科目名　統計学I
Title　Statistics I
科目区分　１群　基礎科目

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　宮田　庸一（ミヤタ　ヨウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

計量ファイナンス，計量経済学などに関する書籍は統計学と確率論を理解していることを前提として書かれているものが多い。またマーケティングにおけるアンケート分析をするためにも統計学は重要な道具となる。
このため，この授業では上記の分野の基礎となる
・標本平均，標本分散，相関係数などの記述統計
・確率変数の期待値，分散などの確率論（ただし初歩的なもの）
・標本分布，点推定，区間推定などの統計的推測論
について説明する。なお、本講座の受講対象は2年生以上となっている。"1年生"で統計学Iを履修したい方は、板垣准教授が担当する統計学Iを登録してください。

達成目標

この講義では，以下のことを目標とする。
・平均，分散，相関係数などの基本的な統計量を計算でき，その意味が理解できる。
・確率変数の期待値，分散などの数学的な計算ができる。
・無作為標本，標本分布の意味がわかり，母集団の平均に対して点推定，区間推定を行うことができる。

スケジュール

1　ガイダンス，ヒストグラム，総和記号（∑）の復習. ガイダンスは成績評価に関する情報を説明するので，必ず出席すること．
2　平均，分散，標準偏差，分散の計算公式
3　標準化，散布図，共分散
4　相関係数，確率の定義
5　加法定理，確率変数，確率分布（5章）
6　確率変数の期待値，分散　（6.1章～6.3章）
7　期待値，分散の性質，同時確率分布（6.5章、6.6章）
8　事象の独立性，確率変数の独立性 (5.6章、6.7章）
9　同時確率分布における期待値，分散（6.8章、6.9章）
10　連続型確率変数，標準正規分布　（7.3章、7.4章、7.6章）
11　正規分布（7.7章、7.8章）
12　無作為標本，標本分布（8.1章～8.5章）
13　中心極限定理，点推定　（8.6章、9.1章）
14　区間推定
15　復習

教科書・参考文献

教科書　宮田庸一 (2012) 統計学がよくわかる本，アイ・ケイコーポレーション

参考書　[1] 刈屋武昭・勝浦正樹 (1994) 統計学, 東洋経済新報社 [2] 統計学入門, 東京大学出版会 [3] 高橋 信, トレンドプロ (2004) マンガでわかる統計学，オーム社. [1]と[3]は指定教科書より易しく書

授業外での学習

講義で理解できない箇所があった場合，もしくは講義を休んだ場合は，その内容を次回の講義までに勉強して理解しておくこと。

評価方法

評価1:試験60%, 小テスト/宿題/課題提出40%　評価2:試験80%, 小テスト/宿題20%
評価1と評価2で点数の高い方を成績とする。

履修上の注意

①仮説検定を説明した後期科目「統計学II」，点推定量を説明した「数理統計学」を履修する予定の学生は，この講座を前もって履修することを強く勧める。②この授業は第６回目の内容を第７回目で使うなど，全てがつながっているので，毎回出席すること。③Teamsに試験範囲，宿題のURLなどを載せるので，必ず登録してください。Teamsに参加するためのコードは，第1回目の講義の1週間前くらいにポータルサイトに載せておきます。

科目名　統計学I
Title　Statistics I
科目区分　１群　基礎科目

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　板垣　智洋（イタガキ　トモヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
新1年生のみ	選択	2	前期

目的

計量ファイナンス，計量経済学などに関する書籍は統計学と確率論を理解していることを前提として書かれているものが多い。またマーケティングにおけるアンケート分析をするためにも統計学は重要な道具となる。
このため，この授業では上記の分野と基礎となる
・標本平均，標本分散，相関係数などの記述統計
・確率変数の期待値，分散などの確率論（ただし初歩的なもの）
・標本分布，点推定，区間推定などの統計的推測論
について説明する。なお，本講座の受講対象は1年生となっている。2年生以上で統計学Iを履修したい方は宮田准教授が担当する統計学Iを登録してください。

達成目標

この講義では，以下のことを目標とする。
・平均，分散，相関係数などの基本的な統計量を計算でき，その意味が理解できる。
・確率変数の期待値，分散などの数学的な計算ができる。
・無作為標本，標本分布の意味が分かり，母集団の平均に対して点推定，区間推定を行うことができる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス，ヒストグラム，総和記号（Σ）の復習、ガイダンスは成績評価に関する情報を説明するので、必ず出席すること
第 2回　平均，分散，標準偏差，分散の計算公式
第 3回　標準化，散布図，共分散
第 4回　相関係数，確率の定義
第 5回　加法定理，確率変数，確率分布（5章）
第 6回　確率変数の期待値，分散（6.1章～6.3章）
第 7回　期待値，分散の性質，同時確率分布（6.5章、6.6章）
第 8回　事象の独立性，確率変数の独立性（5.6章、6.7章）
第 9回　同時確率分布における期待値，分散（6.8章、6.9章）
第10回　連続型確率変数，標準正規分布（7.3章、7.4章、7.6章）
第11回　正規分布（7.7章、7.8章）
第12回　無作為標本，標準正規分布（8.1章～8.5章）
第13回　中心極限定理，点推定（8.6章、9.1章）
第14回　区間推定
第15回　復習

教科書・参考文献

教科書　宮田庸一 (2012) 統計学がよくわかる本，アイ・ケイコーポレーション

参考書　[1] 刈屋武昭・勝浦正樹 (1994) 統計学，東洋経済新報社 [2] 統計学入門, 東京大学出版会
[3] 高橋 信，トレンドプロ (2004) マンガでわかる統計学，オーム社

授業外での学習

講義で理解できない箇所があった場合，もしくは講義を休んだ場合は，その内容を次回の講義までに勉強して理解しておくこと。

評価方法

評価1:試験60%, 小テスト/宿題/課題提出40%　評価2:試験80%, 小テスト/宿題/課題提出20%
評価1と評価2で点数の高い方を成績とする。

履修上の注意

①仮説検定を説明した後期科目「統計学II」、点推定量を説明した科目「数理統計学」を履修する予定の学生は、この講座を前もって履修することを強く勧める。②この授業は第６回目の内容を第７回目で使うなど、全てがつながっているので、毎回出席すること。③Teamsに試験範囲、宿題などを載せるので、必ず登録するようにしてください。Teamsに参加するためのコードは、第1回目の講義の前に高経大のポータルを通して連絡します。

科目名　統計学II
Title　Statistics II
科目区分　１群　基礎科目

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　宮田　庸一（ミヤタ　ヨウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

仮説検定とは，あるグループに対して行った新しい指導方法に効果があったかどうか，同一業種，同一勤続年数の男子と女子の平均給与に差があるのかどうかなどを，データから検証する手法のことである。この講義では，仮説検定の理論（有意水準、検定統計量、p値など）およびExcelを用いた統計処理について説明を行う。

達成目標

以下の2点を目標とする
(1) 仮説検定の理論を理解する
(2) 実際のデータに対して，適切な仮説を設定し，実際に仮説検定を行うことができる

スケジュール

1　ガイダンス、シグマ記号の復習
2　標本平均，標本分散，標準偏差
3　確率の定義，加法定理
4　確率分布，期待値，分散（6.1～6.3章，分散の計算公式は説明しない）
5　期待値，分散の性質(6.4～6.5章)
6　同時分布，確率変数の独立性（6.6～6.8章，条件付き確率は説明しない）
7　連続型確率変数，標準正規分布，正規分布（7.3～7.8章，標準化などは結果のみ示す）
8　無作為標本，標本分布(8.1～8.5章)
9　中心極限定理(8.6章)
10　仮説検定1(帰無仮説，対立仮説，検定統計量，母平均の両側検定) (10.1～10.2章)
11　仮説検定2（2種の誤り，母平均の片側検定）(10.2～10.4章)
12　t分布，分散の不偏推定量(10.8章)
13　仮説検定3（t検定）(10.8章)
14　仮説検定4（2標本問題）(10.9章)
15　Excelを用いた仮説検定

教科書・参考文献

教科書　宮田庸一 (2012) 統計学がよくわかる本，アイ・ケイコーポレーション

参考書　[1] 刈屋武昭・勝浦正樹 (1994) 統計学, 東洋経済新報社
[2] 統計学入門，東京大学出版会, 1991

授業外での学習

講義で理解できない箇所があったときには、次回の講義までに、勉強して理解しておくこと。
講義もしくは教科書の説明がわかりにくいと感じた場合、参考書[1]を見ると良い。数学の素養がある学生であれば[2]の方がよいかもしれない。

評価方法

評価1:試験60%, 小テスト/宿題/課題提出40%　評価2:試験80%, 小テスト/宿題20%
評価1と評価2で点数の高い方を成績とする。

履修上の注意

第1回から第9回目までは統計学Iの復習となるが，理論的な詳細は省略する所がある。このため事前に「統計学I」を履修しておくことを強く勧める。前回の講義内容の知識を用いて、次の講義を進めるとことが多々あるので，休まずに出席すること。Teamsに試験範囲，宿題のURLなどを載せるので，必ず登録するようにしてください。Teamsに参加するためのコードは，高経大のポータルサイトに載せておきます。

科目名　経済数学入門I
Title　Introduction to Mathematics for Economics I
科目区分　１群　基礎科目

	担当教員	担当教員との連絡方法
講師	塩澤　康平（シオザワ　コウヘイ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

この講義の目的は、経済学を学ぶために必要な数学の知識と計算方法を学習することです。特に、微分と最適化を扱います。

具体的な計算を通じて数学の考え方や公式に親しみ、経済分析の中で数学を用いるための基礎的な計算技術を習得してもらいます。また、これらの数学的な知識や技術を、どのように経済学の中で活用するのかを理解することも目的とします。

達成目標

・関数、グラフ、方程式、微分などの概念や関連する公式の意味を理解し、計算できるようになる。
・経済学的な分析に現れる代表的な数学問題の意味を理解し、解けるようになる。
・数学の問題に適切な解釈を与えることで経済の問題を分析する、という考え方を理解する。

スケジュール

第 1回　講義全体のガイダンスと講義内容のイントロダクション
第 2回　１変数関数の微分：単項式関数、指数関数、対数関数
第 3回　微分の公式（１）：定数倍、和、差、積、商の微分
第 4回　微分の公式（２）：合成関数の微分
第 5回　１変数関数の最適化問題
第 6回　１変数関数の最適化問題と２階微分
第 7回　１変数関数の最適化問題：利潤最大化
第 8回　中間テスト
第 9回　多変数関数の偏微分
第10回　多変数関数の２階微分
第11回　多変数関数の最適化問題（１）
第12回　多変数関数の最適化問題（２）：データの直線近似
第13回　等式制約付きの最適化問題（１）
第14回　等式制約付きの最適化問題（２）：効用最大化
第15回　全体のまとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません。講義用スライドのPDFファイルをWEBで配布します。

参考書　尾山大輔・安田洋祐（編著）『改訂版　経済学で出る数学』日本評論社、２０１３年。

授業外での学習

・授業開始前は、次の授業で扱う内容を参考書やインターネットを参照しながら調べてください。調べる目的は、おおよそどのような問題か見当をつける、また、自身にとってどこが難しいのかを把握することです。
・授業終了後は、計算問題を中心に配布スライドを復習し、確実にわかる部分を増やしてください。

評価方法

期末試験７５％、中間試験２５％で評価します。

履修上の注意

・「基礎数学A」と同程度の内容に関しては詳しく説明せずに講義を進行します。したがって、これらの内容の理解に自信がない場合は、事前に履修するか、並行して履修することをおすすめします。
・上記の講義スケジュールは予定であり、受講生の理解度に応じて変更することがあります。

科目名　経済数学入門II
Title　Introduction to Mathematics for Economics II
科目区分　１群　基礎科目

	担当教員	担当教員との連絡方法
講師	塩澤　康平（シオザワ　コウヘイ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

この講義の目的は、経済学を学ぶために必要な数学の知識と計算方法を学習することです。特に、積分と確率を扱います。

具体的な計算を通じて数学の考え方や公式に親しみ、経済分析の中で数学を用いるための基礎的な計算技術を習得してもらいます。また、これらの数学的な知識や技術を、どのように経済学の中で活用するのかを理解することも目的とします。

達成目標

・数列や積分などの概念や関連する公式の意味を理解し、計算できるようになる。
・経済学的な分析に現れる代表的な数学問題の意味を理解し、解けるようになる。
・数学の問題に適切な解釈を与えることで経済の問題を分析する、という考え方を理解する。

スケジュール

第 1回　講義全体のガイダンスと講義内容のイントロダクション
第 2回　積分の意味と記法、積分と微分の関係
第 3回　積分の公式（１）：定数倍と和の積分、積分範囲の和
第 4回　積分の公式（２）：部分積分公式
第 5回　積分の公式（３）：変数変換公式
第 6回　無限区間での積分（広義積分）
第 7回　広義積分と積分の公式
第 8回　中間テスト
第 9回　確率論（１）：確率密度関数
第10回　確率論（２）：確率変数の期待値と分散
第11回　確率モデル（１）：一様分布
第12回　確率モデル（２）：指数分布
第13回　確率モデル（３）：正規分布
第14回　確率モデルの応用
第15回　確率モデルの応用

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません。講義用スライドのPDFファイルをWEBで配布します。

参考書　尾山大輔・安田洋祐（編著）『改訂版　経済学で出る数学』日本評論社、２０１３年。

授業外での学習

・授業開始前は、次の授業で扱う内容を参考書やインターネットを参照しながら調べてください。調べる目的は、おおよそどのような問題か見当をつける、また、自身にとってどこが難しいのかを把握することです。
・授業終了後は、計算問題を中心に配布スライドを復習し、自身が確実にわかるところを増やしてください。

評価方法

期末試験７５％、中間試験２５％で評価します。

履修上の注意

・「基礎数学A・B」、「経済数学入門I」と同程度の内容に関しては詳しく説明せずに講義を進行します。したがって、これらの内容の理解に自信がない場合は、事前に履修するか、並行して履修することをおすすめします。
・上記の講義スケジュールは予定であり、受講生の理解度に応じて変更することがあります。

科目名　資本主義経済の理論I
Title　Capitalism I
科目区分　１群　基礎科目

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　岡田　和彦（オカダ　カズヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

マルクス経済学の基礎理論の前半部分を講義します。経済学の基礎理論とは、資本主義経済について、その歴史的特性を念頭において、基本的な仕組みと運動のありかたを解明するもので、経済学全般の基礎となります。本講義の目的は、市場経済・資本主義経済とはどのような経済システムか、という基本的な点を理解していただくことです。

達成目標

本講義の達成目標は、市場経済・資本主義経済の基本的な仕組みと運動のありかたについて、受講者が自分の言葉で説明できるようになることです。

スケジュール

第 1回　１．経済学とは何か（１）経済学の歴史
第 2回　１．経済学とは何か（２）経済学の方法
第 3回　１．経済学とは何か（３）市場経済と資本主義
第 4回　２．市場経済の仕組み（１）商品とは何か
第 5回　２．市場経済の仕組み（２）貨幣の機能
第 6回　２．市場経済の仕組み（３）資本の運動
第 7回　３．資本主義的生産（１）働くことの意味
第 8回　３．資本主義的生産（２）剰余価値の生産
第 9回　３．資本主義的生産（３）生産方法の発展
第10回　４．資本の流通と再生産（１）流通による生産の制約
第11回　４．資本の流通と再生産（２）資本蓄積＝成長
第12回　４．資本の流通と再生産（３）再生産表式
第13回　５．利潤をめぐる競争（１）企業間の競争
第14回　５．利潤をめぐる競争（２）生産価格の機構
第15回　５．利潤をめぐる競争（３）市場価格と経済調整

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しません。毎回、講義用プリントを配布します。

参考書　伊藤誠『資本主義経済の理論』岩波書店、１９８９年。伊藤誠『経済学からなにを学ぶか』平凡社新書、２０１５年。

授業外での学習

日ごろから新聞やインターネットの経済関連記事に目を通すよう心がけること。

評価方法

講義に臨む日常の姿勢を重視して、講義感想文（リアクションペーパー）を評価の第一の基準、課題レポートを第二の基準とします。成績評価に際しての比重：講義感想文６０％、課題レポート４０％。

履修上の注意

毎回、講義の最後の２０分間で講義感想文（リアクションペーパー）を書いていただきます。また、期末に課題レポートを提出していただきます。受講に際して予備知識は必要ありません。なお、上記の事がらについて、状況に応じて若干変更することがあります。

科目名　資本主義経済の理論II
Title　Capitalism II
科目区分　１群　基礎科目

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　岡田　和彦（オカダ　カズヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

マルクス経済学の基礎理論の後半部分と、世界経済についての段階論および現状分析を講義します。段階論とは、経済学の基礎理論を参照基準として、資本主義世界経済の歴史的発展のありかたを総括的に説明するものです。本講義の目的は、現実の資本主義経済とはどのようなものか、受講者に明確に理解していただくことです。

達成目標

本講義の達成目標は、資本主義世界経済の歴史的発展のありかたと現状について、受講者が自分の言葉で説明できるようになることです。

スケジュール

第 1回　１．資本の動員（１）商業と信用
第 2回　１．資本の動員（２）銀行と貨幣市場
第 3回　１．資本の動員（３）株式市場と資本市場
第 4回　２．経済変動（１）景気循環
第 5回　２．経済変動（２）長期波動
第 6回　３．世界経済の歴史的発展段階
第 7回　４．重商主義段階（１）覇権国の推移と商人資本的蓄積
第 8回　４．重商主義段階（２）重商主義の経済政策
第 9回　５．自由主義段階（１）覇権国の推移と産業資本的蓄積
第10回　５．自由主義段階（２）自由主義の経済政策
第11回　６．帝国主義段階（１）覇権国の推移と金融資本的蓄積
第12回　６．帝国主義段階（２）帝国主義の経済政策
第13回　７．現代の資本主義（１）第二次世界大戦後の世界経済
第14回　７．現代の資本主義（２）第二次世界大戦後の日本経済
第15回　７．現代の資本主義（３）現代の大不況

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しません。毎回、講義用プリントを配布します。

参考書　伊藤誠『資本主義経済の理論』岩波書店、１９８９年。伊藤誠『入門　資本主義経済』平凡社新書、２０１８年。

授業外での学習

日ごろから新聞やインターネットの経済関連記事に目を通すよう心がけること。

評価方法

講義に臨む日常の姿勢を重視して、講義感想文（リアクションペーパー）を評価の第一の基準、課題レポートを第二の基準とします。成績評価に際しての比重: 講義感想文６０%、課題レポート４０%。

履修上の注意

毎回、講義の最後の２０分間で講義感想文（リアクションペーパー）を書いていただきます。また、期末に課題レポートを提出していただきます。受講に際して、「資本主義経済の理論I」を履修しておくことをお勧めします。なお、上記の事がらについて、状況に応じて若干変更することがあります。

科目名　初級マクロ経済学I
Title　Elementary Macroeconomics I
科目区分　1群　基礎科目

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中野　正裕（ナカノ　マサヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

マクロ経済学とは、一国単位で集計された経済指標（GDP、物価、失業率、マネーストック、貿易収支など）を使用して、経済成長・景気循環といった経済現象や、政府・中央銀行が実施する経済政策の効果について分析する学問分野です。この講義の目的は、受講者がさまざまな経済分野で活用される主要なマクロ経済統計（国民経済計算、労働統計、資金循環統計や国際収支統計など）、そしてマクロ経済モデルと呼ばれる分析用具の基礎を学ぶことにあります。

達成目標

国民経済計算統計や労働統計の特徴、構造と各種指標の内容を理解し、日本の経済状況をフロー・ストックの両面から考察できる。経済成長と景気循環を、経済の需要サイド・供給サイドの変化という観点から適切に説明できる。また、経済の需要サイドの変化を説明する古典的な短期モデル（45°線分析）を用いて、マクロ経済政策の効果を説明できる。

スケジュール

講義の計画は次の通りです（カッコの中は指定教科書の該当部分）。ただし、必要に応じて講義計画は変更されます。

1　科学としてのマクロ経済学（第1章 p.2～8）
2　国民経済計算(1)　計測のための基礎概念を学ぼう（第2章 p.10～16）
3　国民経済計算(2)　産業連関分析（第2章 p.17～22）
4　国民経済計算(3)　国民経済計算の諸概念と三面等価（第2章 p.22～33）
5　国民経済計算(4)　物価統計（第2章 p.33～49）
6　労働統計(1) 労働力人口と完全失業率（第4章 p.84～89）
7　労働統計(2) 労働単位と名目賃金、実質賃金（第4章 p.89～97）
8　景気循環と経済成長(1)　トレンドとサイクル（第5章 p.100～108）
9　景気循環と経済成長(2)　トレンドを決める要因（第5章 p.108～116）
10　景気循環と経済成長(3)　サイクルを決める要因（第5章 p.116～125）
11　景気循環と経済成長(4)　供給サイドと需要サイドの統合（第5章 p.125～132）
12　閉鎖経済の短期モデル(1) 総需要と総供給（第6章 p.134～142）
13　閉鎖経済の短期モデル(2) 消費と投資（第6章 p.142～149）
14　閉鎖経済の短期モデル(3) 45°線分析（第6章 p.149～150）
15　閉鎖経済の短期モデル(4) 財政政策の分析（第6章 p.150～154）

教科書・参考文献

教科書　齊藤誠、岩本康志、太田聰一、柴田章久『マクロ経済学』（新版）
有斐閣（ISBN 978-4-641-05384-7）

参考書　事前に指定せず、講義時に適宜紹介します。

授業外での学習

指定教科書の対応部分を必ず事前に一度読んでおくこと。また配布される練習問題は（講義で解説しなかった部分も）必ず解いておいて下さい（練習問題の模範解答はMS Teamsまたはポータルサイトを通じて配布します）。

評価方法

平常評価（講義に関するクイズへの解答）50 %、期末テスト 50 %

履修上の注意

毎週、講義の内容を確認するクイズを実施します（MS Formsを使用する予定です）。
予備知識や数学的知識は前提としません。ただし継続的に予習・復習を行う習慣が身についていないと、理論体系の理解が次第に困難になりますので注意して下さい。

科目名　初級マクロ経済学II
Title　Elementary Macroeconomics II
科目区分　１群　基礎科目

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中野　正裕（ナカノ　マサヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

マクロ経済学とは、一国単位で集計された経済指標（GDP、物価、失業率、マネーストック、貿易収支など）を使用して、経済成長・景気循環といった経済現象や、政府・中央銀行が実施する経済政策の効果について分析する学問分野です。この講義の目的は「初級マクロ経済学Ⅰ(前期)」の学習を終えた学生がより現実に即したマクロ経済分析の手法を学習し、貨幣・金融システム、海外居住者との経済取引、持続的な失業を発生させる要因、等を含めて現実経済に対する理解をさらに深めることにあります。

達成目標

資金循環統計や国際収支統計の特徴、構造と各種指標の内容を理解し、日本の経済状況をフロー・ストックの両面から考察できる。閉鎖経済ならびに開放経済の短期モデル（IS-LMモデル/マンデル・フレミングモデル）を用いて、マクロ経済政策の効果を分析できる。労働市場のモデルを用いて、失業が一定期間解消されない状況を説明できる。

スケジュール

講義の計画は次の通りです(カッコの中は指定教科書の対応部分)。ただし、必要に応じて講義計画は変更されます。

1　IS - LM分析(1)　IS曲線の導出（第6章 p.155～162）
2　IS - LM分析(2)　貨幣の需要と供給（第6章 p.163～173,第15章：p.491～501）
3　IS - LMモデル分析(3)　LM曲線の導出（第15章 p.501～511）
4　IS - LMモデル分析(4)　政策効果の分析（第6章 p.174～178）
5　右下がりの総需要曲線の導出（第6章 p.178～182）
6　資金循環統計（第3章 p.54～71）
7　国際収支統計（第3章 p.72～p.80）
8　開放経済のマクロ分析(1)　為替レートとISバランス（第9章 p.264～278）
9　開放経済のマクロ分析(2) 購買力平価と金利平価（第9章 p.287～299）
10　開放経済のマクロ分析(3)　開放経済の乗数分析（第9章 p.299～307）
11　開放経済のマクロ分析(4)　マンデル・フレミングモデルのまとめ（第9章 p.311～313）
12　労働市場の分析(1)　労働需要と労働供給（第10章 p.326～331）
13　労働市場の分析(2) 労働市場の均衡と実質賃金の硬直性（第10章 p.332～337)
14　労働市場の分析(3)　長期の労働市場モデルとUV曲線（第10章 p.337～345）
15　1～14の総括と問題演習

教科書・参考文献

教科書　齊藤誠、岩本康志、太田聰一、柴田章久『マクロ経済学』（新版）
有斐閣（ISBN 978-4-641-05384-7）
参考書　事前に指定せず、講義時に適宜紹介します。

授業外での学習

指定教科書の対応部分を必ず事前に一度読んでおくこと。また配布される練習問題は（講義で解説しなかった部分も）必ず解いておいて下さい（練習問題の模範解答はMS Teamsまたはポータルサイトを通じて配布します）。

評価方法

平常評価（講義に関するクイズ等）50 %、期末テスト 50 %

履修上の注意

毎週、講義の内容を確認するクイズを実施します（MS Formsを使用する予定です）。
第12週以降の講義で簡単な微分（１変数関数）を用いるので、「微積分Ⅰ」または「経済数学入門Ⅰ」を事前に履修しておくことを推奨します（履修の前提とはしません）。なお、継続的に予習・復習を行う習慣が身についていないと、理論体系の理解が次第に困難になりますので注意して下さい。

科目名　初級ミクロ経済学I
Title　Elementary Microeconomics I
科目区分　1群　基礎科目

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　西川　静華（ニシカワ　シズカ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的
ミクロ経済学とは個人や企業などの個別的な経済活動から資源の最適配分メカニズムを分析する学問である。この講義では主に消費者と生産者の理論、完全市場の理論などのミクロ経済学の基本的なモデルを演習問題や時事問題を通して学ぶ。

達成目標
(1) ミクロ経済学で使われる基礎概念を理解し説明できる
(2) 基礎的な理論を理解し、適切な結論を導き出すことができる

スケジュール
第 1回　イントロダクション：市場と経済の復習
第 2回　需要と供給I：需要と供給
第 3回　需要と供給II：弾力性
第 4回　消費者理論I：選好
第 5回　消費者理論II：効用関数
第 6回　消費者理論III：効用最大化と需要関数
第 7回　消費者理論IV：代替効果と所得効果
第 8回　中間試験
第 9回　生産者理論I：生産関数
第10回　生産者理論II：費用関数
第11回　生産者理論III：費用最小化と利潤最大化
第12回　完全競争市場I：各企業の行動
第13回　完全競争市場II：市場均衡、社会厚生I：消費者余剰と生産者余剰
第14回　社会厚生II：社会余剰
第15回　総括

教科書・参考文献
教科書　とくになし

参考書　講義中に適宜紹介する

授業外での学習
課題（演習問題）を適宜出すので、期限内に提出すること

評価方法
課題（30%）、中間試験（30%）、期末試験（40%）

履修上の注意
基礎数学A・Bの講義と同程度の知識はあるものとします。経済学は独学よりも講義に出席するほうが圧倒的に簡単で楽に学べます。休まず毎回講義に来てください。

科目名　初級ミクロ経済学II
Title　Elementary Microeconomics II
科目区分　1群　基礎科目

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　西川　静華（ニシカワ　シズカ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

ミクロ経済学とは個人や企業などの個別的な経済活動から資源の最適配分メカニズムを分析する学問である。この講義では初級ミクロ経済学Iで学んだ基礎を踏まえ、市場が完全ではない場合や失敗する場合について、ゲーム理論、産業組織論、公共経済学、環境経済学などの応用分野の手法を用いて学ぶ。

達成目標

(1) ミクロ経済学の基礎理論を応用し、具体的な経済問題を分析できる
(2) 問題点を的確に指摘し、適切な解決方法が存在するならばそれを提示することができる

スケジュール

第 1回　イントロダクション：初級ミクロ経済学Iの復習
第 2回　一般均衡理論I：エッジワースボックス
第 3回　一般均衡理論II：厚生経済学の基本定理
第 4回　不完全競争市場I：独占市場
第 5回　不完全競争市場II：独占的競争市場
第 6回　ゲーム理論の基礎
第 7回　不完全競争市場III：寡占市場I
第 8回　中間試験
第 9回　不完全競争市場IV：寡占市場II
第10回　生産要素の市場I：労働者市場
第11回　生産要素の市場II：資本市場
第12回　市場の失敗I：外部性
第13回　市場の失敗II：公共財
第14回　情報の経済学
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　とくになし

参考書　講義中に適宜紹介する

授業外での学習

課題（演習問題）を適宜出すので、期限内に提出すること

評価方法

課題（30%）、中間試験（30%）、期末試験（40%）

履修上の注意

基礎数学A・B、初級ミクロ経済学Iの講義と同程度の知識はあるものとします。経済学は独学よりも講義に出席するほうが圧倒的に簡単で楽に学べます。休まず毎回講義に来てください。

科目名　ゲーム理論I
Title　Game Theory I
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　西川　静華（ニシカワ　シズカ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

ゲーム理論とは2人以上の主体が関わる戦略的意思決定の問題や行動の相互依存的状況を数学的なモデルを用いて研究する学問である。応用範囲は経済学に限らず、経営学、政治学、心理学や生物学にまで渡る。この講義では、主に経済学における様々な戦略的状況について、ゲームとして定式化し実際に解いて解を求める訓練を積み、客観的に分析ができるような戦略的思考能力を養う。

達成目標

(1) ゲーム理論で用いられる概念や用語を説明できる
(2) 身近な戦略的状況をゲームとして表現できる
(3) 社会問題や経済問題に応用して分析できる

スケジュール

第 1回　ゲームイントロダクション：ゲーム理論とは
第 2回　戦略型ゲーム
第 3回　支配される戦略の逐次消去
第 4回　ナッシュ均衡
第 5回　戦略型ゲームの経済学的応用I
第 6回　戦略型ゲームの経済学的応用II
第 7回　混合戦略ナッシュ均衡I
第 8回　混合戦略ナッシュ均衡II
第 9回　混合戦略ナッシュ均衡III
第10回　展開型ゲーム
第11回　展開型ゲームの経済学的応用
第12回　部分ゲーム完全均衡
第13回　交渉ゲームI
第14回　交渉ゲームII
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　とくになし

参考書　ロバート・ギボンズ『経済学のためのゲーム理論入門』創文社　ほか

授業外での学習

課題（演習問題）を適宜出すので、期限内に提出すること。また、期末にはレポートとして身近な戦略的状況をゲームとして分析して提出することを求めるので、その準備と執筆に十分な時間を割くこと。

評価方法

課題（30％）、期末試験（40％）、期末レポート（30％）

履修上の注意

基礎数学A・Bの講義と同程度の知識はあるものとします。初級ミクロ経済学Iを履修済みか並行して履修することを勧めます。前回までの内容を前提とするので毎回講義には出てください。

科目名　ゲーム理論II
Title　Game Theory II
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　服部　昌彦（ハットリ　マサヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

ゲーム理論を用いた分析の基礎を学び、他者の行動が自身に影響を与える戦略的状況（ゲーム的状況）におけるプレイヤーの行動を分析する。
グローバルに繋がりを持つ現代社会では、各国（各人）の戦略的相互依存関係がますます複雑化している。典型的なゲーム的状況におけるプレイヤーの行動原理を理解することで、人々の対立構造が生まれる原因や対立構造を解消するための方策を考えられる人物の養成を目指す。

達成目標

ゲーム理論を使った経済分析の基礎的な枠組みを理解する。
典型的なゲーム的状況におけるプレイヤーの行動原理を理解し、その帰結を学ぶ。
現実のゲーム的状況を理論を用いて分析することが出来る。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　ゲーム実験とナッシュ均衡
第 3回　繰り返しゲームI
第 4回　繰り返しゲームII
第 5回　展開型ゲームI
第 6回　展開型ゲームII
第 7回　展開型ゲームIII
第 8回　中間試験
第 9回　不完備情報の静学ゲームI
第10回　不完備情報の静学ゲームII
第11回　不完備情報の動学ゲームI
第12回　不完備情報の動学ゲームII
第13回　協力ゲームI
第14回　協力ゲームII
第15回　進化ゲーム

教科書・参考文献

教科書　指定なし。講義用の配布資料によって進める。

参考書　『ゲーム理論入門（新版）』岡田 章著，有斐閣アルマ，2014年
『非協力ゲーム理論』グレーヴァ香子 著，知泉書館，2011年

授業外での学習

講義資料について良く理解し、必要に応じて参考書を参照すること。
授業中に提示される課題に取り組むこと。

評価方法

課題20%、中間試験30%、期末試験50%

履修上の注意

ゲーム理論Iを受講し、ゲーム理論の基礎的な知識を習得済みであることが望ましい。
講義の進行度合いに合わせて、多少内容が変更になる可能性がある。

科目名　経済学方法論I
Title　Methodology of Economics I
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　伊藤　宣広（イトウ　ノブヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

経済学とは何をするための学問なのだろうか？　また経済学はどのような経緯で現在の姿になったのだろうか？　本講義では、いわゆる近代経済学の流れを展望し、個々の理論・思想体系の根底にある考え方にメスを入れることで、それらが真に意味するところを掘り下げて考察する。経済学方法論Iでは主に新古典派経済学（ミクロ経済学）の方法論を扱う。

達成目標

ミクロ経済学やマクロ経済学を方法論的見地から検討することにより、経済学のより深い理解をめざす。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　功利主義と経済学
第 3回　論理実証主義、反証主義、パラダイム、MSRP
第 4回　経済学における数学的手法の導入～マージナリズムと微分法～
第 5回　労働価値説と主観価値論
第 6回　一般均衡論と部分均衡論
第 7回　完全競争の意味について
第 8回　社会ダーウィニズムと経済学
第 9回　組織と産業集積
第10回　経済学における時間概念
第11回　公正賃金、経済騎士道
第12回　静学と動学、静態と動態
第13回　厚生経済学と外部性
第14回　基数的効用と序数的効用
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　使用しない

参考書　使用しない

授業外での学習

復習をすること

評価方法

定期試験(70%)、リアクションペーパー(30%)

履修上の注意

予備知識は特に必要としないが、初級ミクロ経済学、初級マクロ経済学、経済学史などを併せて履修すると、相互の理解を深める上で有益であると思われる。

科目名　経済学方法論II
Title　Methodology of Economics II
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　伊藤　宣広（イトウ　ノブヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

経済学とは何をするための学問なのだろうか？　また経済学はどのような経緯で現在の姿になったのだろうか？　本講義では、いわゆる近代経済学の流れを展望し、個々の理論・思想体系の根底にある考え方にメスを入れることで、それらが真に意味するところを掘り下げて考察する。経済学方法論IIでは主にケインズ経済学（マクロ経済学）の方法論を扱う。

達成目標

ミクロ経済学やマクロ経済学を方法論的見地から検討することにより、経済学のより深い理解をめざす。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　G.E.ムーア『倫理学原理』と合成の誤謬
第 3回　J.M.ケインズ『インドの通貨と金融』『平和の経済的帰結』『貨幣改革論』
第 4回　金本位制をめぐる諸問題
第 5回　『貨幣論』と基本方程式、投資・貯蓄アプローチ
第 6回　古典派の第一公準と第二公準
第 7回　乗数と節約のパラドックス
第 8回　流動性選好と不確実性、債券価格と長期利子率
第 9回　ケインズと株式投資
第10回　D.H.ロバートソンと実物的景気循環論
第11回　R.G.ホートレーと貨幣的景気循環論
第12回　新古典派総合とフィリップス曲線
第13回　自然失業率仮説、マネタリズム
第14回　ルーカス批判と合理的期待形成仮説
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　使用しない

参考書　伊藤宣広『投機は経済を安定させるのか？――ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』を読み直す』現代書館、2016年。

授業外での学習

復習をすること

評価方法

定期試験(70%)、リアクションペーパー(30%)

履修上の注意

予備知識は特に必要としないが、初級ミクロ経済学、初級マクロ経済学、経済学史などを併せて履修すると、相互の理解を深める上で有益であると思われる。

科目名　情報の経済学
Title　Information Economics
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　塩澤　康平（シオザワ　コウヘイ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

この講義の目的は、情報の非対称性がある経済の分析手法を学習することです。
ここでいう「情報」とは、商品やサービスの質に関する情報のことです。そして「情報の非対称性がある経済」とは、例えば、インターネットオークションのことです。インターネットオークションでは、売り手は、商品が不良品であるかどうかといった質に関する情報を十分に理解しています。一方で、買い手は、説明文や写真でしかその質に関する情報にアクセスできません。これが「情報の非対称性」です。インターネットオークションの他にも、労働市場や金融市場といった現実経済の様々な場面で、情報の非対称性に注目した経済分析が重要になります。
この講義では、情報の非対称性が経済取引の結果や効率性に与える影響と、その影響への対処法を説明します。

達成目標

①逆選択、モラルハザード、シグナリング、インセンティブ契約といった基本的な概念とフレームワークを、具体的な経済状況に即して説明できるようになる。②具体的な経済状況が与えられたときに、それに対する適切な理論を選択し、理論に基づく分析と説明ができるようになる。③これらの理論を支える数学的なモデルの解釈と構造を理解し、基本的なモデル分析ができるようになる。

スケジュール

第 1回　講義全体のガイダンスと講義内容のイントロダクション
第 2回　ゲーム理論の復習（１）：標準形ゲームとナッシュ均衡
第 3回　ゲーム理論の復習（２）：展開形ゲーム
第 4回　ゲーム理論の復習（３）：部分ゲーム完全均衡
第 5回　ゲーム理論の復習（４）：ベイジアンゲーム
第 6回　逆選択
第 7回　中間試験
第 8回　シグナリング
第 9回　スクリーニング
第10回　経済学の実験（１）：市場均衡と逆選択
第11回　経済学の実験（２）：シグナリングとスクリーニング
第12回　モラルハザードとインセンティブ契約（１）
第13回　モラルハザードとインセンティブ契約（２）
第14回　経済学の実験（３）：モラルハザードとインセンティブ契約
第15回　その他の関連トピックと全体のまとめ

教科書・参考文献

教科書　指定しません。講義用のスライドをWEBで配布します。

参考書　神戸伸輔『入門　ゲーム理論と情報の経済学』日本評論社、2004年。
岡田章『ゲーム理論・入門』有斐閣アルマ、2014年。

授業外での学習

・授業開始前は、次の授業で扱う内容の教科書該当部分を読んでください。教科書を読む目的は、おおよそどのような内容かを把握すること、また、どこがわからないかの見当をつけることです。
・授業終了後は、演習問題を解くことを中心として、配布スライドや参考書を読みながら復習してください。

評価方法

期末試験７５％、中間試験２５％で評価します。

履修上の注意

・「経済数学入門Ⅰ・Ⅱ」、「初級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」、「ゲーム理論Ⅰ・Ⅱ」と同程度の内容に関しては、詳しく説明せずに講義を進行します。したがって、これらを事前に履修するか、並行して履修することをおすすめします。
・上記の講義スケジュールは予定であり、受講者の理解度に応じて変更することがあります。

科目名　経済数学特講
Title　Mathematics for Economics-Special Program
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　板垣　智洋（イタガキ　トモヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

確率論ではルベーグ積分の概念の理解が不可欠であり、本格的に数理ファイナンスや数理統計学を理解する上での助けにもなります。本講義では、ルベーグ積分を本格的に学ぶための準備段階として、測度論・ルベーグ積分の基礎を学習し、確率論との関係を理解することを目的とします。

達成目標

１．集合や写像の用語・記号の使い方を身に付ける。
２．測度の基本的な概念を理解する。
３．ルベーグ積分の基本的な概念を理解する。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　確率と測度 1
第 3回　確率と測度 2
第 4回　確率と測度 3
第 5回　確率と測度 4
第 6回　積分と期待値 1
第 7回　積分と期待値 2
第 8回　収束と極限
第 9回　収束定理とフビニの定理 1
第10回　収束定理とフビニの定理 2
第11回　ラドン-ニコディムの定理と条件付き期待値
第12回　いろいろな不等式 1
第13回　いろいろな不等式 2
第14回　確率論の基本 1
第15回　確率論の基本 2

教科書・参考文献

教科書　原啓介著『測度・確率・ルベーグ積分　応用への最短コース』、講談社、2017年

参考書　伊藤清三著『ルベーグ積分入門（新装版）』新装第1版、裳華房、2017年

授業外での学習

授業の前に、前回までの内容を復習してください。

評価方法

課題・レポート50%、期末試験50%

履修上の注意

「微積分I」および「微積分II」を履修していることが望ましいです。「統計学I」「確率・統計入門」を履修していると理解が深まります。Teamsで課題や試験内容などをお知らせするので、必ず登録するようにしてください。Teamsに参加するためのコードは、第1回目の講義の1週間前を目安に高経大のポータルサイトにて連絡します。

科目名　中級マクロ経済学I
Title　Intermediate Macroeconomics I
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中野　正裕（ナカノ　マサヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3～4	選択	2	前期

目的

マクロ経済学とは、一国単位で集計された経済指標（GDP、物価、失業率、マネーストック、貿易収支など）を使用して、経済成長・景気循環といった経済現象や、政府・中央銀行が実施する経済政策の効果について分析する学問分野です。この講義の目的は「初級マクロ経済学（I・II）」の学習を終えた学生がより現代的なマクロ経済分析の手法を学び、物価変動と失業の関係、将来の経済動向に関する市場参加者の期待形成、経済の潜在的な供給能力の変化と成長経路、財政運営の変化が及ぼす長期的影響、等を含めて現実経済に対する理解をさらに深めることにあります。

達成目標

価格が伸縮的でない場合の総需要曲線と総供給曲線を導出し、物価と総所得の関係を説明できる。インフレーションと失業のトレードオフに関するフィリップス曲線の知識を身につけ、マクロ経済政策の効果をいくつかの時間的視野に基づいて説明できる。市場参加者のフォワードルッキングな予想を想定して、金融政策の有効性の有無を説明できる。財政の持続可能性、財政構造の変化が社会的厚生に及ぼす長期的な影響について説明できる。

スケジュール

講義の計画は次の通りです（カッコの中は指定教科書の対応部分）。ただし、必要に応じて講義計画は変更されます。

1　閉鎖経済の中期モデルの展開(1) AD-AS分析（第7章 p.188～194）
2　閉鎖経済の中期モデルの展開(2) 賃金硬直性（第7章 p.196～209）
3　閉鎖経済の中期モデルの展開(3) フィリップス曲線（第7章 p.214～222）
4　閉鎖経済の中期モデルの展開(4) DAD-DASとルーカス批判（第7章 p.223～228）
5　閉鎖経済の長期モデル(1) 長期モデルと資本市場（第11章 p.348～351）
6　閉鎖経済の長期モデル(2) 生産関数と所得分配（第11章 p.352～364）
7　閉鎖経済の長期モデル(3) 成長会計と全要素生産性（第11章 p.364～373）
8　閉鎖経済の長期モデル(4) ソロー・モデル（第11章 p.373～381）
9　閉鎖経済の長期モデル(5) ハロッド・ドーマーモデル（第11章 p.382～385）
10　安定化政策(1) 政策ラグと裁量的政策の有効性（第12章 p.390～400）
11　安定化政策(2) ニューケインジアン・フィリップス曲線（第8章 p.242～261，第12章：p.401～406）
12　安定化政策(3) 財政運営と景気循環（第12章 p.406～413）
13　財政の長期的課題(1) 財政赤字は正当化されるか（第13章 p.418～428）
14　財政の長期的課題(2) 財政の持続可能性とドーマー条件（第13章 p.428～432）
15　財政の長期的課題(3) リカードの等価定理とラーナーの公債負担論（第13章 p.432～435）

教科書・参考文献

教科書　齊藤誠、岩本康志、太田聰一、柴田章久『マクロ経済学』（新版）
有斐閣（ISBN 978-4-641-05384-7）

参考書　事前に指定せず、講義時に適宜紹介します。

授業外での学習

指定教科書の対応部分を必ず事前に一度読んでおくこと。また配布される練習問題は（講義で解説しなかった部分も）必ず解いておいて下さい（練習問題の模範解答はMS Teamsまたはポータルサイトを通じて配布します）。

評価方法

平常評価（講義に関するクイズ等）50 %、期末テスト 50 %

履修上の注意

毎週、講義の内容を確認するクイズを実施します（MS Formsを使用する予定です）。
初級マクロ経済学（I・II）を履修済みであることを前提とします。また第5週～第8週の講義で指数関数・対数関数を扱うので、「基礎数学A」または「経済数学入門I」を履修済みであるか、同程度の知識があることが望ましいです（ただし、履修の前提とはしません）。

科目名　中級マクロ経済学II
Title　Intermediate Macroeconomics II
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　柿埜　真吾（カキノ　シンゴ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3～4	選択	2	後期

目的

中級マクロ経済学Iを踏まえた上で、マクロ経済学の現代のトピックについて学習します。現代のマクロ経済学の標準的モデルであるニューケインジアン・モデルやラムゼー・モデルを解説するだけでなく、コロナ禍のマクロ経済的影響や非伝統的金融政策の理論など、より専門的な話題も紹介します。日本経済は、デフレ脱却や所得格差、生産性の停滞等、様々な課題を抱えていますが、この講義の目的は、こうした経済問題を自ら考えるために必要なマクロ経済学のツールを学ぶことにあります。

達成目標

中級マクロ経済学のモデルについて理解を深め、授業で学習したモデルを使って自分で現代の経済問題を分析できるようになることを目指してください。

スケジュール

第 1回　マクロ経済学のミクロ的基礎 1
第 2回　マクロ経済学のミクロ的基礎 2
第 3回　投資と消費 1
第 4回　投資と消費 2
第 5回　マクロ経済と労働市場 1
第 6回　マクロ経済と労働市場 2
第 7回　貨幣と物価 1
第 8回　貨幣と物価 2
第 9回　景気循環 1
第10回　景気循環 2
第11回　景気循環 3
第12回　経済成長 1
第13回　経済成長 2
第14回　経済成長 3
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定せず資料を配布。

参考書　斎藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久(2016)『マクロ経済学』(新版)有斐閣　第4部(13～18章)
その他の文献は必要に応じて授業内で紹介します。

授業外での学習

毎回の予習、復習を心がけてください。毎回課題を出します。授業内で指示する参考文献を積極的に読み、日ごろから経済問題にも関心を持つようにしてください。

評価方法

課題提出等の平常点(25%)と授業内試験(25%)、期末試験(50%)で評価。授業に貢献する発言があった場合は加点します。そのほかの注意点は初回の授業で説明します。

履修上の注意

中級マクロ経済学Iを履修済みであることを前提とします。ミクロ経済学や経済数学についても、講義を履修済みかある程度の知識を持っていることが望ましいです。

科目名　中級ミクロ経済学I
Title　Intermediate Microeconomics I
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　虞　朝聞 (グ　チョウブン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

経済現象は、様々な経済主体による経済行動の結果として観察されるものであり、一般にそれがどのようなメカニズムで発生しているかを説明するのは容易ではない。本講義では、企業間の契約や企業内の人事などを含む様々な経済現象の中でも最も基本的な、「市場における財の売買」という経済現象を「消費者」と「生産者」という二つの経済主体の行動を分析することによって説明し、その説明ツールとして用いられるミクロ経済学の基本的な考え方を理解することを目的とする。

達成目標

本講義の目標は、ミクロ経済学が分析対象とする「市場」に登場する二つの経済主体(消費者と生産者)が、「市場」において、どのように行動すると経済学では考えられているかを理解し、消費者と生産者が「市場」において、そのように行動した場合の財の分配は、どのような条件の下で社会全体にとって望ましいと言えるのかを正確に理解することである。

スケジュール

第 1回　ガイダンス、経済学とは何か？(希少性定義)、経済学におけるモデルの例(比較優位のモデル)
第 2回　消費と需要(1)(消費集合、予算集合、予算線)
第 3回　消費と需要(2)(効用関数、無差別曲線、限界代替率、需要の定義と導出)
第 4回　消費と需要(3)(さまざまな効用関数(コブ=ダグラス型、完全代替財、完全補完財)
第 5回　消費と需要(4)(所得や価格の変化に対する需要の変化とそれによる財の分類、正常財、下級財、ギッフェン財)
第 6回　消費と需要(5)(価格の変化に対する需要の変化、所得効果、代替効果、補償変分)
第 7回　消費と需要(6)(限界代替率逓減の法則とギッフェン財、需要曲線の形状、需要の所得弾力性、需要の価格弾力性)、演習(1)
第 8回　生産と供給(1)(生産関数と費用関数、短期と長期、短期の費用関数、固定費用、可変費用)
第 9回　生産と供給(2)(短期の限界費用曲線と平均総費用曲線、平均可変費用曲線の関係、損益分岐点、操業停止点)
第10回　生産と供給(3)(短期の供給曲線と生産者余剰、短期の市場均衡、長期の費用関数、平均総費用曲線、最適規模、長期の供給曲線)
第11回　生産と供給(4)(長期の市場均衡)
第12回　生産と供給(5)(需要ショックと短期の市場均衡から長期の市場均衡への移行)、演習(2)
第13回　完全競争市場とその効率性(1)(完全競争市場の定義、プライス・テイカー、部分均衡分析と一般均衡分析、余剰分析、部分均衡分析と完全競争市場の効率性)
第14回　完全競争市場とその効率性(2)(一般均衡分析と完全競争市場の効率性、純粋交換経済、競争均衡、パレート効率性)
第15回　完全競争市場とその効率性(3)(エッジワース・ボックス)、演習(3)

教科書・参考文献

教科書　とくに用いない。

参考書　1. 神取道宏 「ミクロ経済学の力」 2014 日本評論社
2. 西村和雄 「ミクロ経済学入門」 1995 岩波書店

授業外での学習

ミクロ経済学は、多くの概念や論理の積み重ねによって構成されているから、一つの概念や論理が理解できなくなると、全体として全くわからないという状態になりかねない。したがって、授業には毎回出席して、授業後には、授業で登場した概念や論理を復習し、その都度正確に理解することが望ましい。

評価方法

学期末試験70%、3回程度行われる演習30%によって評価する。

履修上の注意

「初級ミクロ経済学I」および「初級ミクロ経済学II」を履修済みであることが望ましい。「中級ミクロ経済学II」を併せて履修することを勧める。

科目名　中級ミクロ経済学II
Title　Intermediate Microeconomics II
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　虞　朝聞 (グ　チョウブン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的
経済現象は、様々な経済主体による経済行動の結果として観察されるものであり、一般にそれがどのようなメカニズムで発生しているかを説明するのは容易ではない。本講義では、企業間の契約や企業内の人事などを含む様々な経済現象の中でも最も基本的な、「市場における財の売買」という経済現象を「消費者」と「生産者」という二つの経済主体の行動を分析することによって説明し、その説明ツールとして用いられるミクロ経済学の基本的な考え方を理解することを目的とする。

達成目標
本講義の目標は、ミクロ経済学Iにおいて既にその行動を詳細に分析した二つの経済主体(消費者と生産者)が市場において取引を行った場合の財の分配は、どのような条件の下で、社会全体にとって望ましいと言えるのかを正確に理解し、そのような条件が成り立たない場合に起こり得る、望ましくない経済現象と、政府がそれを是正するためにとり得る政策について理解することである。

スケジュール
第 1回　ガイダンス、消費者理論の復習(1)(消費者余剰)
第 2回　消費者理論の復習(2)(効用関数、無差別曲線、限界代替率)
第 3回　消費者理論の復習(3)(限界代替率逓減の法則、需要曲線、需要の価格弾力性、消費者余剰)
第 4回　生産者理論の復習(限界費用、平均費用、供給曲線、生産者余剰)
第 5回　完全競争市場とその効率性(1)(完全競争市場の定義、プライス・テイカー、部分均衡分析と一般均衡分析、余剰分析、部分均衡分析と完全競争市場の効率性)
第 6回　完全競争市場とその効率性(2)(一般均衡分析と完全競争市場の効率性、純粋交換経済、競争均衡、パレート効率性、エッジワース・ボックス)
第 7回　完全競争市場とその効率性(3)(私的所有制経済)、演習(1)
第 8回　不完全競争市場(1)(独占、独占市場における市場均衡)
第 9回　不完全競争市場(2)(ラーナーの独占度と需要の価格弾力性の関係、ゲーム理論の基礎)
第10回　不完全競争市場(3)(寡占、クールノー均衡、クールノーの収束定理、シュタッケルベルク均衡)
第11回　不完全競争市場(4)(シュタッケルベルク均衡)
第12回　外部性(1)(外部経済、外部不経済、外部性がある場合の市場の非効率性)
第13回　外部性(2)(外部性がある場合の政府の市場介入、環境税、コースの定理)
第14回　公共財(1)(公共財の非競合性と排除不可能性、リンダール均衡)
第15回　公共財(2)(リンダール均衡の効率性、サミュエルソン条件)、演習(2)

教科書・参考文献
教科書　とくに用いない。

参考書　1. 神取道宏 「ミクロ経済学の力」 2014 日本評論社
2. 西村和雄 「ミクロ経済学入門」 1995 岩波書店

授業外での学習
ミクロ経済学は、多くの概念や論理の積み重ねによって構成されているから、一つの概念や論理が理解できなくなると、全体として全くわからないという状態になりかねない。したがって、授業には毎回出席して、授業後には授業で登場した概念や論理を復習し、その都度正確に理解することが望ましい。

評価方法
学期末試験70%、2回程度行われる演習30%によって評価する。

履修上の注意
「初級ミクロ経済学I」、「初級ミクロ経済学II」、「中級ミクロ経済学I」を履修済みであることが望ましい。
「中級ミクロ経済学I」を履修していない受講生は、アップロードされている授業ファイルを各自でダウンロードして自習しておくこと。

科目名　経済成長論
Title　Economic Growth
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　岡田　知之（オカダ　トモユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

アメリカ、日本、西欧諸国のような豊かな国になるためには、ある程度の長期間にわたる経済成長が不可欠である。この講義では、経済成長理論に関する伝統的な考え方を説明し、時間的に余裕があれば、比較的新しい考え方である内生的経済成長理論に関する説明を行う予定である。経済成長に関する考え方の理解を深めることがこの授業の目的である。

達成目標

経済成長のメカニズムを理論的に理解することが、この授業の目標である。

スケジュール

第 1回　乗数理論、投資の二重性
第 2回　不安定性原理、均斉成長
第 3回　貯蓄率変化の効果、人口成長率変化の効果
第 4回　資本蓄積の黄金律
第 5回　移行ダイナミックス
第 6回　カルドアによる定型化された事実、要素価格と利潤最大化
第 7回　分配率、ソローモデルと定型化された事実
第 8回　生産関数と一次同次、技術進歩と生産関数
第 9回　技術進歩の類型、定型化された事実と技術進歩
第10回　ハロッド中立的な技術進歩
第11回　技術進歩と経済成長
第12回　技術進歩の特性
第13回　ローマー・モデル
第14回　ジョーンズ・モデル
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　　教科書は利用しない。

参考書　チャールズ I.ジョーンズ（1999）『経済成長理論入門』　日本経済新聞社

授業外での学習

予習は必要ないが、授業後は十分に復習すること。

評価方法

期末試験で評価を行う予定である。（新型コロナウイルスの影響で、全員が正常なかたちで筆記試験を受験できない場合は、レポートでの評価に変更する場合がある。その場合は、ポータルサイトなどを用いて連絡する予定である。）

履修上の注意

必要な知識はできるだけ補足しながら、授業を進める予定である。経済学の基礎に自信の無い者は、欠席しないようにしていただきたい。

科目名　計量経済学I
Title　Econometrics I
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　綾野（サトウ　アヤノ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

経済学理論では，所得が増加すれば消費も増加するといわれます。本当にそうなるのか疑問を持ったことはありませんか？計量経済学とは，このような経済現象について経済データを使用し統計的に分析する学問です。本講義では，計量理論に偏ることなくできるだけ平易に解説します。また必要に応じてコンピュータなどを使用して計量経済学を実感できるように心がけます。

達成目標

履修者が計量経済学（特に最小2乗法）について正しく理解し、データを用いて実際に計量分析を行えるようになることを目標とする。

スケジュール

1　イントロダクション~計量経済学とは
2　統計学の基礎①~平均，分散，標準偏差
3　統計学の基礎②~共分散と相関係数
4　統計学の基礎③~正規分布と標準化
5　単純回帰モデルとOLS~散布図と回帰直線
6　OLS推計~正規方程式とOLS推計量
7　あてはまりの良さと決定係数
8　誤差項に関する仮定
9　ガウスマルコフ定理とBLUE
10　標準誤差とｔ値
11　帰無仮説とｔ検定
12　重回帰モデルとOLS推計
13　重回帰モデルと自由度調整済決定係数
14　F検定と線形制約
15　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　「計量経済学」山本拓　新世社

参考書　「入門計量経済学　Excelによる実証分析へのガイド」山本拓　竹内明香　新世社

授業外での学習

教科書を事前に読み、講義終了後に復習すること。

評価方法

受講状況(授業内課題，宿題など)40%　中間テスト30%　定期テスト30%

履修上の注意

統計学、ミクロ経済学、マクロ経済学の知識を有していることが望ましい。

科目名　計量経済学II
Title　Econometrics II
科目区分　２群　経済理論

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　綾野（サトウ　アヤノ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的
前期で修得した計量経済学の基礎的概念を下に，より実際的な推定方法や検定方法について解説します。
前期同様に計量理論に偏ることなく，計量経済学を「体感する」ことに重点を起きます。本講義終了後には，実際に学生自らがデータを使用して計量分析を行い，実証レポートが作成できるようになることを目標としています。

達成目標
履修者が計量経済学について正しく理解し、データを用いて実際に計量分析を行えるようになることを目標とする。

スケジュール
1　イントロダクション~計量経済学とは何か，前期の復習
2　構造変化テストとダミー変数
3　さまざまな関数形と対数線形化
4　分布ラグモデル
5　部分調整モデル
6　系列相関と誤差項の仮定
7　系列相関の検定
8　系列相関が疑われる場合の対処法
9　不均一分散と誤差項の仮定
10　不均一分散の検定
11　不均一分散が疑われる場合の対処法
12　最尤推定法
13　同時方程式とマクロモデル
14　構造形と誘導形
15　間接最小２乗法と２段階最小２乗法

教科書・参考文献
教科書　「計量経済学」山本拓　新世社

参考書　「入門計量経済学　Excelによる実証分析へのガイド」山本拓　竹内明香　新世社

授業外での学習
教科書を事前に読み、講義終了後に復習すること。

評価方法
受講状況(授業内課題，宿題など)40%　中間テスト30%　定期テスト30%

履修上の注意
統計学、ミクロ経済学、マクロ経済学，計量経済学Iの知識を有していることが望ましい。

科目名　経済数学I
Title　Mathematics for Economics I
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　虞　朝聞 (グ　チョウブン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4		2	前期

目的

現代の経済理論ではしばしば、モデル(模型)によって経済現象がどのようなメカニズムで起こっているのかを説明する際に、その経済現象を引き起こしている経済主体の行動を、「最適化問題」の「解」として表現する。したがって、経済理論を理解するためには、モデルに登場する最適化問題の解がどのように求められるのか(最適化問題の解の求め方を研究する数学の一分野を「最適化理論」という)を理解していなければならないが、ミクロ経済学やマクロ経済学の講義においては時間の都合上、最適化理論について多くの時間を割いて説明することができないのが実情である。そこで、本講義では、最適化問題を1. 制約式のないもの、2. 等式制約のあるもの、3. 不等式制約のあるもの、の3つに分類して、それぞれの解の求め方を解説する。さらに、経済主体の行動がどのように最適化問題として定式化されているかについても、実例を挙げて解説する。

達成目標

学部上級レベルあるいは大学院初年度レベルの経済理論の教科書を、最適化理論の習得を通じて、独力で読んで完全に理解できるようになることが本講義の目標である。

スケジュール

第 1回　ガイダンス、集合と関数
第 2回　行列(1)(行列の定義、演算、逆行列、置換)
第 3回　行列(2)(行列式の定義とその性質)、一変数関数の微分および多変数関数の偏微分の定義
第 4回　初等関数の微分公式と多変数関数の偏微分の演算(1)(多項式、べき乗関数、指数・対数関数)
第 5回　初等関数の微分公式と多変数関数の偏微分の演算(2)(三角関数、合成関数の微分公式)、全微分の定義
第 6回　全微分と偏微分の関係、多変数関数の合成関数の微分公式、二階の偏微分とYoungの定理
第 7回　陰関数定理とその消費者理論への応用、逆関数定理
第 8回　制約式のない最大化問題の解の導出方法(一階の条件および凹性に関する二階の条件)
第 9回　制約式のない最大化問題の解の導出方法の経済理論への応用(企業の利潤最大化問題)
第10回　等式制約のある最大化問題の解の導出方法(Lagrangeの未定乗数法)
第11回　Lagrangeの未定乗数法の経済理論への応用(消費者の効用最大化問題、企業の費用最小化問題)
第12回　不等式制約のある最大化問題の解の導出方法(Kuhn-Tuckerの定理)
第13回　Kuhn-Tuckerの定理の経済理論への応用(1)(アドバース・セレクション(1))
第14回　Kuhn-Tuckerの定理の経済理論への応用(2)(アドバース・セレクション(2))
第15回　Kuhn-Tucherの定理の経済理論への応用(3)(アドバース・セレクション(3))

教科書・参考文献

教科書

参考書　R. K. Sundaram "A First Course in Optimization Theory" CAMBRIDGE UNIVERSITY PRESS, 1996

授業外での学習

予習は基本的には必要ない。2回に1回以上の頻度で講義の後半の時間を用いて、計算演習を行うので、そこで出題された問題を確実に解けるように復習しておくこと。

評価方法

レポート(10%)と期末試験(90%)による。公平性の観点から、単位を落としそうな学生からの救済措置の要求は一切応じない。

履修上の注意

「経済数学入門I」の延長ともいうべき内容を扱うので、「経済数学入門I」を履修済みか、あるいはそれに相当する経済数学の知識を前提とする。

科目名　経済数学II
Title　Mathematics for Economics II
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　虞　朝聞 (グ　チョウブン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4		2	後期

目的

経済現象は必ずしも経済主体の行動の結果として生じるのではなく、「偶然」の影響を多分に受けていることが多い。また、例えば企業間の契約時に、互いの企業が自社についての情報は持っているが、相手の企業については不確実な情報しか持っていないという、いわゆる「情報の非対称性」が生じているケースが現実にはしばしば観察される。これらの状況を経済理論で分析する際には、「確率論」という数学の一分野の用いることが必須であり、特に測度論や積分論の基礎理論に立脚した「測度論的確率論」がしばしば用いられる。本講義では、測度論的確率論の基礎を習得することを目的に、リーマン積分やルベーグ積分など、その土台となっている理論についても解説する。

達成目標

学部上級レベル、あるいは大学院レベルの経済理論の教科書、または経済理論の学術論文に登場する「確率論」の部分の論理や計算の展開が正確に追える能力を身に付けることを目標とする。

スケジュール

第 1回　ガイダンス、集合と関数、リーマン積分(1)(点列の収束の厳密な定義)
第 2回　リーマン積分(2)(リーマン積分の定義、可積分条件(ダルブーの定理)、連続関数の可積分性)
第 3回　リーマン積分(3)(微積分学の基本定理、部分積分法)
第 4回　リーマン積分(4)(累次積分、体積確定な集合)
第 5回　リーマン積分(5)(広義積分)、リーマン積分の応用(外部性の部分均衡分析)
第 6回　ルベーグ積分(1)(リーマン積分の欠陥、集合体、σ-集合体、有限加法的測度、可算加法的測度)
第 7回　ルベーグ積分(2)(カラテオドリの拡張定理、ルベーグ測度の性質)
第 8回　ルベーグ積分(3)(ルベーグ積分の定義、ルベーグ可積分関数、単調収束定理、ルベーグの優収束定理)
第 9回　ルベーグ積分(4)(直積測度、フビニの定理)
第10回　ルベーグ積分(5)(符号付測度、絶対連続性、ラドン=ニコディムの定理)
第11回　測度論的確率論の基礎(1)(確率変数、期待値、分散、独立性)
第12回　測度論的確率論の基礎(2)(条件付き確率、条件付き期待値)
第13回　測度論的確率論の経済理論への応用(1)(オークション理論(1))
第14回　測度論的確率論の経済理論への応用(2)(オークション理論(2))
第15回　測度論的確率論の経済理論への応用(3)(オークション理論(3))

教科書・参考文献

教科書

参考書　R.M. Dudley "Real Analysis and Probability" Cambridge University Press 2002

授業外での学習

予習は基本的には必要ない。3回に1回以上の頻度で講義の後半の時間を用いて、計算演習を行う(あるいは、自宅学習用の演習問題を課す)ので、そこで出題された問題を確実に解けるように復習しておくこと。

評価方法

期末試験(90%)とレポート(10%)による。公平性の観点から、単位を落としそうな学生からの救済措置の要求には一切応じない。

履修上の注意

『経済数学入門II』あるいは『経済数学I』を履修済みであるか、あるいはそれと同等程度の数学の知識を前提とする。

科目名　厚生経済学
Title　Welfare Economics
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　大石　隆介（オオイシ　リュウスケ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

経済学とは経済がどのように動いていているかを検証する学問であるが、大別すると2つの捉え方がある。1つは実証的経済学と呼ばれ、これは経済における変化の結果を分析するための分野である。これに対し2つ目は規範的経済学と呼ばれ、これは特定の変化あるいは政策の望ましさに関して判断するためものとされる。厚生経済学とは主に後者を分析対象とし、そもそも経済にとっての正義（良い・悪い）とは何かについて明らかにすることを目的としている。

達成目標

本科目では、経済における規範的な諸課題を検証することを目的とする。一般的な経済学では効率性を基礎とした分析がされるが、公平性を対象とした経済分析を実施することを本科目の目的とする。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　市場経済におけるパレート最適性（教科書第２章）
第 3回　補償原理と社会厚生関数（教科書第３章）
第 4回　厚生の変化の測定（教科書第４章）
第 5回　市場の失敗（教科書第５章）
第 6回　公共選択（教科書第６章）
第 7回　さらに進んだトピックの「スモーガスボード」（教科書第７章）
第 8回　選考顕示問題の克服（教科書第８章）
第 9回　費用・便益（１）：（教科書第９章（９．１~９．５））
第10回　費用・便益（２）：（教科書第９章（９．６~９．１１））
第11回　危険の取扱い（教科書第１０章）
第12回　消費者と企業（１）（教科書A１~A２）
第13回　消費者と企業（２）（教科書A３~A４）
第14回　消費者と企業（３）（教科書A５~A６）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　著P.-O.ヨハンソン　訳　關哲雄　『現代厚生経済学入門』　勁草書房

参考書　著A.M.フェルドマン、R.セラーノ　訳　飯島大邦　福住多一『厚生経済学と社会選択論』シーエーピー出版

授業外での学習

各週の授業で学んだ内容について復習すること。シラバスを確認し、その週の授業内容について自身で予習すること。

評価方法

学期末試験：70%
コースワーク（宿題）：30%

履修上の注意

ミクロ経済学の基本的な知識を身に着けていることを前提として授業を行う。

科目名　産業組織論I
Title　Industrial Organization I
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　服部　昌彦（ハットリ　マサヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

産業組織論の狙いとその意義について学ぶ。理論的な背景を軸として、現実に行われている企業行動、経済政策、経済事件等を学んでいく。
産業構造の違いが経済社会にどのような影響を及ぼすか、寡占市場において企業は戦略的にどのような行動をするのか、政府はどういった経済政策を行っているのかを理解する。

達成目標

ミクロ経済学がどのように産業の分析に使われているのかを理解する。
寡占市場において企業がどのように行動し、どのような経済政策が望ましいのかを理解する。
政府による競争政策にはどのような意義があり、どういった課題があるのかを理解する。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：産業組織論
第 2回　競争政策I　競争はなぜ重要か
第 3回　競争政策II　政策の歴史とカルテル事件
第 4回　競争政策III　カルテルの種類と非効率性
第 5回　SCPパラダイムと市場支配力
第 6回　自然独占と規制
第 7回　規模の経済とネットワーク外部性
第 8回　中間試験
第 9回　寡占市場と経済厚生
第10回　コンテスタブル市場理論と参入阻止
第11回　合併と企業結合規制
第12回　垂直的取引関係
第13回　製品差別化
第14回　情報の非対称性
第15回　企業の広告

教科書・参考文献

教科書　指定なし。講義用の配布資料によって進める。

参考書　『プラクティカル産業組織論』泉田，柳川著，有斐閣アルマ，2008年
『競争政策論』小田切　宏之著、日本評論社、2017年

授業外での学習

講義資料について良く理解し、必要に応じて参考書を参照すること。
授業中に提示される課題に取り組みこと。

評価方法

課題20%、中間試験30%、期末試験50%

履修上の注意

前提知識は必要としないが、ミクロ経済学の基礎的な知識を習得済みであることが望ましい。
講義の進行度合いに合わせて、多少内容が変更になる可能性がある。

科目名　産業組織論II
Title　Industrial Organization II
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　服部　昌彦（ハットリ　マサヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

産業組織論の狙いとその意義について学ぶ。産業組織論で扱われる経済問題をミクロ経済学、ゲーム理論を用いて分析する。そのうえで、企業がどのようなインセンティブを持って行動し、企業行動が経済社会にどのような影響を及ぼすかを理解する。また、政府が行うべき社会的に望ましい経済政策を理論を用いて分析する。

達成目標

ミクロ経済学を使った具体的な企業行動や経済政策の分析方法を理解する。
寡占市場における企業行動を理解し、企業行動が経済に与える影響を理解する。
企業行動の特徴を踏まえて、政府が行うべき経済政策を考える力を身に着ける。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：応用ミクロとしての産業組織論
第 2回　独占I
第 3回　独占II
第 4回　寡占I
第 5回　寡占II
第 6回　参入
第 7回　参入阻止
第 8回　中間試験
第 9回　合併
第10回　製品差別化
第11回　研究開発I
第12回　研究開発II
第13回　情報の非対称性I
第14回　情報の非対称性II
第15回　垂直的取引制限

教科書・参考文献

教科書　指定なし。講義用の配布資料によって進める。

参考書　『産業組織論の経済学』　長岡，平尾著，日本評論社，2013年
『新しい産業組織論』　小田切　宏之著，有斐閣，2001年

授業外での学習

講義資料について良く理解し、必要に応じて参考書を参照すること。
授業中に提示される課題に取り組みこと。

評価方法

課題20%、中間試験30%、期末試験50%

履修上の注意

ミクロ経済学、産業組織論Iの基礎的な知識を習得済みであることが求められる。
講義の進行度合いに合わせて、多少内容が変更になる可能性がある。

科目名　数理統計学
Title　Mathematical Statistics
科目区分　２群　経済理論

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　荒川　達也（アラカワ　タツヤ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

例えば，ある政策が高崎市においてどのくらい支持されるかどうかを調査したいとしよう．しかし全ての住民に対して意見を調査するには時間がかかり，また膨大な資金が必要になるため実際上は実施できない．このため一部の調査データに基づいて高崎市民全体の支持率を推定することになる．このとき最もよく使われるのは点推定と呼ばれている手法である．本講座では，点推定の中でも最も代表的であり基礎的な手法であるモーメント法と最尤推定量について説明を行う．

達成目標

以下の2点を主な目標とする．
(1) モーメント推定量の原理を理解でき，導出することができる．
(2) 尤度関数を理解でき，最尤推定量を導出できる．

スケジュール

第 1回　ガイダンス，　度数分布表とヒストグラム
第 2回　標本平均、標本分散、標準偏差
第 3回　確率変数，期待値と分散・標準化
第 4回　同時分布，確率変数の和と積
第 5回　２項分布とポアソン分布
第 6回　連続型確率変数（１）
第 7回　連続型確率変数（２）
第 8回　正規分布（１）
第 9回　正規分布（２）
第10回　中心極限定理とその応用
第11回　標本比率
第12回　モーメント法
第13回　最尤推定量
第14回　区間推定と検定について
第15回　問題演習

教科書・参考文献

教科書　宮田庸一 (2012) 統計学がよくわかる本，アイ・ケイコーポレーション

参考書　統計学入門，東京大学出版会, 1991

授業外での学習

毎回授業時間中に練習問題を何問か出題します．必ず自分で解いてみてください．各回授業は原則として前回までの練習問題を解いたことを前提に進めます．

評価方法

定期試験１００％ その他重要事項は初回に説明します.

履修上の注意

偏微分の計算については，知っているものとして講座をすすめます．　偏微分を知らない方は微積分IIを事前に受講しておくことをすすめます．もしくは指定教科書の12章に偏微分の説明があるので，自習してください．前半は主に基本事項の復習となりますが，詳細に興味のある方は「確率・統計入門」，「統計学I」を併せて受講してください．　その他の連絡事項は初回ガイダンスで説明しますので、必ず出席して下さい．

科目名　経済統計
Title　Economic Statistics
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　綾野（サトウ　アヤノ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

1990年代以降，日本は「失われた20年」と呼ばれる不況に陥り，その原因は「デフレ」であると言われました．デフレとは何か，あるいはデフレはいつから始まり，またいつまで続いた(続いている？)のでしょうか．2007年に発生したサブプライム問題，2008年9月のリーマンショックに端を発した景気減速，現在も続くアベノミクスの真の効果は，経済指標ではどのように表れているのでしょうか．本講義では，簡単なマクロ経済および経済政策の理論について説明し，マクロ経済統計データの読み方や性質について解説します．

達成目標

本講義では，履修者が各自でマクロ統計データの分析を行い，実際に観察されるマクロ経済や経済政策について自分なりの意見を持てるようになることを到達目標としています．

スケジュール

1　イントロダクション～経済統計とは
2　貨幣供給量の定義と種類
3　ベースマネーと信用乗数
4　金融政策と中央銀行の役割
5　貨幣供給量と物価水準
6　物価指数の種類とバイアス
7　ゼロ金利政策と量的金融政策
8　中間テスト
9　失業と物価水準
10　フィリップスカーブ
11　景気循環とトレンド
12　経済成長と潜在成長率
13　GDPギャップと実質GDP成長率
14　経済予測と計量経済学
15　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　谷沢弘毅著　「コアテキスト経済統計」　新世社

参考書　講義中に適宜指定します。

授業外での学習

教科書を事前に読み、また講義終了後には練習問題を解くこと。

評価方法

中間テスト20%　定期テスト80%

履修上の注意

特に履修制限はありませんが、講義には積極的に参加してください。

科目名　金融論I
Title　Theory of Finance I
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　今野　昌信（コンノ　マサノブ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

本講義では、日本の金融の制度と歴史に焦点をあてます。現在の金融システムは明治維新以来百数十年をかけて作られてきました。近代国家の確立期や高度経済成長の時代には、日本の金融システムは大いにその役割を果たしたという評価がある一方で、20年にも及ぶ平成不況のため、金融行政のみならずシステムの改革や金融機関の評価見直しを求められるようになりました。少子高齢社会で企業の新規開業率を高める金融システムの在り方が模索されています。金融にいま求められる役割を再考するために制度と歴史を振り返るのが授業目的です。それは、授業を通して地域再生や日本の国際化を議論することにもなります。

達成目標

歴史は現在の課題から絶えず再構築されます。現実の社会に対する関心が歴史認識を深めます。社会を科学する基礎力の涵養が目標です。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　交換経済における貨幣の機能
第 3回　貨幣の貸借と金融
第 4回　金融仲介の仕組み
第 5回　日本の金融仲介システム（１）
第 6回　日本の金融仲介システム（２）
第 7回　市場取引と相対取引
第 8回　日本の金融市場
第 9回　金融仲介機関と間接金融
第10回　直接金融と金融仲介
第11回　証券化
第12回　企業金融と企業統治
第13回　金融の規制と統制
第14回　金融効率化とシステムの安定性
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　　岩田規久男『金融』東洋経済新報社　講義内容はテキストの１～４、６章に対応しますが、教科書記載内容と全く同じではありません。

参考書　　畫間文彦『基礎コース金融論』新世社。その他授業で適宜指示します。

授業外での学習

日ごろから新聞・TVなどに目を通し、さまざまな社会問題の深層を考えましょう。

評価方法

期末レポート試験を実施します。表紙、目次、参考文献を含みA4×10枚まで、適宜、図・表・写真などを入れ論述。

履修上の注意

teamsを使い遠隔授業の予定です。資料をupし、毎回の授業に関する説明を投稿します。受講者は資料・教科書・参考書と説明を読みながら自学自習をしてください。質問には順番に回答します。

科目名　金融論II
Title　Theory of Finance II
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　今野　昌信（コンノ　マサノブ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

本講義では金融の理論と政策に焦点を当てます。標準的な金融理論を理解することが第1の目的です。また、文章だけで綴られた教科書もありますが、経済統計を解析して実証する方法を利用するためにはモデルを用いた経済分析の方法を理解する必要があります。教科書のモデル分析の検討を通じて、この方法に慣れることが第2の目的です。教科書目次にしたがって講義しますので、金融をテーマにその方法を理解するようにしてください。

達成目標

標準的な金融理論とモデル分析を理解すること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　貨幣の供給とHigh Powered Money
第 3回　管理通貨制度
第 4回　貨幣乗数の理論
第 5回　利子率と収益性
第 6回　流動性選好理論
第 7回　利子率の期間構造
第 8回　貸付資金説
第 9回　資産価格の決定
第10回　IS-LM分析
第11回　金融政策の目的
第12回　財政・金融政策と資産効果
第13回　総需要曲線
第14回　古典派とKeynes
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　岩田規久男『金融』東洋経済新報社　講義内容はテキストの５、７～９章に対応しますが、教科書記載内容と全く同じではありません。

参考書　畫間文彦『基礎コース金融論』新世社。その他授業で適宜指示します。

授業外での学習

マクロ経済学やミクロ経済学の分析方法を使いますので、同時に履修するか、あるいは自分で学習して相乗効果を高めましょう。現実の金融問題に関しては、新聞・TVなどに日ごろから目を通してその深層を考えましょう。

評価方法

期末レポート試験を実施します。表紙、目次、参考文献欄を含み、A4×10枚以内。適宜、図・表・写真を入れて論述。

履修上の注意

基礎知識は求めません。受講しながら金融問題や分析方法を理解してください。生きた現実が教科書です。新聞・TVなどメディアから報道される社会の動きを批判的に観察するよう心がけてください。teamsを使い遠隔授業の予定です。資料をupし、毎回授業のポイントなどを投稿します。受講者は自学自習してください。質問には順番で回答します。

科目名　財政学I
Title　Public FinanceI
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　天羽　正継（アモウ　マサツグ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

財政とは、国や地方自治体などの政府が租税や公債によって財源を調達し、それを用いて国民や住民に公共サービスを提供する活動のことである。財政に関するニュースに私たちが接しない日はないと言ってよく、税制改革や予算編成、国債発行など、いずれも大きな政治的・経済的問題として報じられている。また、道路や水道といった生活インフラ、教育、社会保障など、普段の私たちの生活に欠かすことのできない社会サービスは、いずれも財政を通じて提供されている。すなわち、現代の政治、経済、社会を考える上で財政を無視することはできないのである。本講義では、こうした財政のメカニズムを理解するために必要な財政学の基礎知識について学ぶとともに、現実のさまざまな財政問題をどのようにして解決していくべきかについて考えていく。

達成目標

受講者が財政学の基礎知識を身に付けることを第一の達成目標とする。また、財政を支えるのは国民や住民である私たち自身であり、学生諸君は、大学を卒業して社会人になれば、財政に対して大きな責任を有することになる。したがって、財政問題の解決ためにどのような政策が必要なのかを自分の頭で考えることが社会人として重要になってくるのであり、そのための思考力を身に付けることを第二の達成目標とする。

スケジュール

第 1回　財政とは何か？財政学とは何か？
第 2回　予算(1) 予算と財政民主主義
第 3回　予算(2) 日本の予算制度
第 4回　予算(3) 予算過程と予算制度改革
第 5回　租税(1) 租税原則と租税理論
第 6回　租税(2) 所得税(1)（所得税のしくみ）
第 7回　租税(3) 所得税(2)（所得税をめぐる諸問題）
第 8回　租税(4) 法人税
第 9回　租税(5) 消費税(付加価値税)(1)（消費税と付加価値税のしくみ）
第10回　租税(6) 消費税(付加価値税)(2)（付加価値税をめぐる諸問題）
第11回　租税(7) 資産課税
第12回　社会保障(1) 社会保障の原理
第13回　社会保障(2) 日本の社会保障と国際比較
第14回　社会保障(3) 公的年金と医療保険
第15回　社会保障(4) 介護保険と生活保護

教科書・参考文献

教科書　講義資料に基づいて行う。講義資料は事前にMicrosoft Teamsにアップするので、各自ダウンロードして講義に臨むこと。

参考書　佐々木伯朗編著『財政学 制度と組織を学ぶ』2019年、小塩隆士著『コア・テキスト財政学 第2版』2016年、畑農鋭矢・林正義・吉田浩著『財政学 新版』2015年、持田信樹著『財政学』2009年、神野直

授業外での学習

(1)上記参考文献に限らず財政学の教科書は数多く出版されていますので、自分に合ったものを選び、読むことを勧めます。(2)普段から財政に関するニュースに接し、積極的な問題意識を持つようにして下さい。(3)もしどうしても分からないことがあれば、そのままにしておかず、教員に積極的に質問しに来て下さい。

評価方法

リアクションペーパー（20％）と期末試験（80％）により評価する。リアクションペーパーの提出方法および期末試験の内容については講義内で説明する。

履修上の注意

(1)履修にあたって前提とする知識は特にありません。(2)公務員志望者には特に履修を勧めます。　(3)後期の「財政学II」を併せて履修することを勧めます。

科目名　財政学II
Title　Public FinanceII
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　天羽　正継（アモウ　マサツグ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

財政とは、国や地方自治体などの政府が租税や公債によって財源を調達し、それを用いて国民や住民に公共サービスを提供する活動のことである。財政に関するニュースに私たちが接しない日はないと言ってよく、税制改革や予算編成、国債発行など、いずれも大きな政治的・経済的問題として報じられている。また、道路や水道といった生活インフラ、教育、社会保障など、普段の私たちの生活に欠かすことのできない社会サービスは、いずれも財政を通じて提供されている。すなわち、現代の政治、経済、社会を考える上で財政を無視することはできないのである。本講義では、こうした財政のメカニズムを理解するために必要な財政学の基礎知識について学ぶとともに、現実のさまざまな財政問題をどのようにして解決していくべきかについて考えていく。

達成目標

受講者が財政学の基礎知識を身に付けることを第一の達成目標とする。また、財政を支えるのは国民や住民である私たち自身であり、学生諸君は、大学を卒業して社会人になれば、財政に対して大きな責任を有することになる。したがって、財政問題の解決ためにどのような政策が必要なのかを自分の頭で考えることが社会人として重要になってくるのであり、そのための思考力を身に付けることを第二の達成目標とする。

スケジュール

第 1回　財政とは何か？財政学とは何か？（財政学Iの復習）
第 2回　公債と財政赤字(1) 日本の財政赤字と国債
第 3回　公債と財政赤字(2) 国債の発行・償還と国債管理政策
第 4回　公債と財政赤字(3) 公債発行がもたらす諸問題
第 5回　公債と財政赤字(4) 財政の持続可能性
第 6回　財政投融資
第 7回　財政と経済安定化政策(1) GDPの決定理論と財政政策
第 8回　財政と経済安定化政策(2) IS/LM分析と財政金融政策
第 9回　財政と経済安定化政策(3) マンデル=フレミング・モデルと財政金融政策
第10回　財政と経済安定化政策(4) 経済のグローバル化と財政金融政策
第11回　地方財政(1) 日本の地方制度と地方財政
第12回　地方財政(2) 地方税
第13回　地方財政(3) 地方交付税
第14回　地方財政(4) 国庫支出金
第15回　地方財政(5) 地方債と地方財政の健全化

教科書・参考文献

教科書　講義資料に基づいて行う。講義資料は事前にMicrosort Teamsにアップするので、各自ダウンロードして講義に臨むこと。

参考書　佐々木伯朗編著『財政学 制度と組織を学ぶ』2019年、畑農鋭矢・林正義・吉田浩著『財政学 新版』2015年、持田信樹著『財政学』2009年、神野直彦著『財政学 改訂版』2007年、その他。

授業外での学習

(1)上記参考文献に限らず財政学の教科書は数多く出版されていますので、自分に合ったものを選び、読むことを勧めます。(2)普段から財政に関するニュースに接し、積極的な問題意識を持つようにして下さい。(3)もしどうしても分からないことがあれば、そのままにしておかず、教員に積極的に質問しに来て下さい。

評価方法

リアクションペーパー（20%）と期末試験（80%）により評価する。リアクションペーパーの提出方法および期末試験の内容については講義内で説明する。

履修上の注意

（１）前期の「財政学I」を履修していることを履修の条件とはしませんが、履修していない受講者は講義資料等で予め前期の内容を自習しておいて下さい。（２）公務員志望者には特に履修を勧めます。

科目名　応用計量経済学
Title　Applied Econometrics
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　小林　徹（コバヤシ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

（独）労働政策研究･研修機構や（株）ＪＭＲ生活総合研究所での勤務実績に基づき、データ分析実務に資する分析手法からアカデミックな応用ミクロ計量経済分析の技能までを指導する。応用計量経済学は、回帰分析を中心とした分析手法を用いて、経済理論から設計された計量経済モデルを推定します。エクセルを用いた計量経済分析を授業中にPCを使いながら実践していきます。エクセルを中心に扱う理由は、社会人になった際、専門の統計ソフトが導入されていない会社も多いからです。授業の前半部分ではエクセルの様々な機能を用いたデータの作成や加工、集計表の作成、検定の実施などデータ分析の実務で頻繁に使う技能について詳細に練習します。このような計量経済モデルを想定しない分析を練習する理由は、社会に出てデータ分析を行う場合には、計量経済学を学んでいない多くの人にも理解が出来る分析結果を示すことが頻繁に求められるからです。

達成目標

計量経済学の手法に基づく、データ分析ができるようになる。
分析結果の妥当性のチェックや問題点を検討できるようになる。

スケジュール

第 1回　応用計量経済学の進め方、評価方法、応用計量経済分析の特徴
第 2回　エクセルによるデータ収集とデータ管理
第 3回　エクセルによる集計と作図･作表
第 4回　基本集計、クロス集計による分析
第 5回　エクセルによる統計学の応用（検定）
第 6回　回帰分析
第 7回　パソコンを用いた演習テストI
第 8回　パソコンを用いた演習テストI
第 9回　ダミー変数（回帰分析で名義尺度、順序尺度をどのように扱うのか）
第10回　線形確率モデル
第11回　回帰分析結果が妥当かどうかの検討：自己相関、不均一分散、多重共線性など
第12回　ロジット、プロビット分析、ロバスト標準誤差
第13回　逆の因果関係などのバイアスを解決する操作変数法をエクセルにて
第14回　賃金格差の要因分解の手法であるOaxaca分解をエクセルにて
第15回　パソコンを用いた演習テストII

教科書･参考文献

教科書　授業で使用するテキストは小林が作成済であり適宜配布する

参考書　山本勲『実証分析のための計量経済学』　中央経済社

授業外での学習

復習が特に重要。授業で実施された分析を再度パソコンで実施する。与えられた宿題を実施すること。

評価方法

２回分の演習テスト（100%）

履修上の注意

PC教室で授業を行うので、PC教室の定員を超えた場合抽選を行います。

科目名　国際経済学I
Title　International Economics I
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤井　孝宗（フジイ　タカムネ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

本講義では，国際経済の中でも，特に実物面（実際の商品，サービス，人の移動が伴うもの）について，その発生のメカニズム，および各国の政策に与える影響を紹介，解説する。前期の国際経済学Iでは、ポジティブ・セオリーと呼ばれる、国際貿易の発生要因、メカニズムについての理論を紹介する。講義を通じてなぜ「わざわざ」外国と貿易を行うのか、の理由と意義を理解してもらいたい。

達成目標

国際貿易理論を体系的に理解する。特に、"Positive Theory"と呼ばれる、「なぜ貿易が行われるのか」に関する説明理論を理解する。特に「比較優位」の概念について理解する。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（教科書序章）
第 2回　国際貿易モデルの考え方（兼ミクロ経済理論の復習）（教科書第1章）
第 3回　貿易発生のメカニズム１：リカード・モデル（教科書第2章）
第 4回　貿易発生のメカニズム１：リカード・モデル（教科書第2章）
第 5回　貿易発生のメカニズム１：リカード・モデル（教科書第2章）（レポート）
第 6回　貿易発生のメカニズム２：ヘクシャー・オリーン・モデル（教科書第３章）
第 7回　貿易発生のメカニズム２：ヘクシャー・オリーン・モデル（教科書第３章）
第 8回　貿易発生のメカニズム２：ヘクシャー・オリーン・モデル（教科書第３章）
第 9回　貿易発生のメカニズム２：ヘクシャー・オリーン・モデル（教科書第３章）（レポート）
第10回　貿易理論の応用１：特殊要素モデル（教科書第4章）
第11回　貿易理論の応用１：特殊要素モデル（教科書第4章）
第12回　貿易理論の応用２：生産要素移動モデル（教科書第5章）
第13回　貿易理論の応用２：生産要素移動モデル（教科書第5章）（レポート）
第14回　より高度な分析に向けて：「新」貿易理論（教科書第6章）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　木村福成『国際経済学入門』日本評論社

参考書　石川城太・椋寛・菊池徹『国際経済学をつかむ（第２版）』有斐閣, 阿部顕三・遠藤正寛『国際経済学』有斐閣, 多和田眞・柳瀬明彦『国際貿易モデル構築から応用へ』ミネルヴァ書房

授業外での学習

必ず講義前に教科書を読んで予習してください。教科書が難しいと感じられる場合は、石川他『国際経済学をつかむ（第2版）』や阿部・遠藤『国際経済学』がより平易な参考書なので活用してください。

評価方法

講義内のレポート30%（10%×3回）+ 学期末テスト70%　出席点などは考慮しない。

履修上の注意

初級ミクロ経済学I, IIをの知識を前提とした講義を行うので履修しておくことが望ましい。また、本講義と併せて国際金融論を履修することが望ましい。

科目名　国際経済学II
Title　International Economics II
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤井　孝宗（フジイ　タカムネ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

本講義では，国際経済の中でも，特に実物面（実際の商品，サービス，人の移動が伴うもの）について，その発生のメカニズム，及び各国の政策に与える影響を紹介，解説する。後期の国際経済学IIでは、ノーマティブ・セオリーと呼ばれる、貿易政策に関する理論や厚生効果について紹介するとともに、現実経済における重要課題であるトピックについて個別に紹介する。現実と経済理論の接点や理論の現実への適応可能性について考えてもらいたい。

達成目標

貿易政策の厚生効果の理解・現実国際経済における問題点の把握

スケジュール

第 1回　イントロダクション（教科書序章）＆前期の復習
第 2回　貿易政策とは（教科書第7章）
第 3回　貿易政策の厚生効果：部分均衡（教科書第7章）
第 4回　貿易政策の厚生効果：部分均衡（教科書第7章）（レポート）
第 5回　貿易政策の厚生効果：一般均衡（教科書第7章）
第 6回　貿易政策の厚生効果：一般均衡（教科書第7章）
第 7回　貿易政策の厚生効果：一般均衡（教科書第7章）（レポート）
第 8回　市場のゆがみと貿易政策（教科書第8章）
第 9回　戦略的貿易政策（教科書第9章）
第10回　貿易政策の政治経済学（教科書第10章）
第11回　個別トピック１：サービス貿易（教科書第13章）
第12回　個別トピック２：国際経済体制と地域経済（教科書第15章）
第13回　個別トピック２：国際経済体制と地域経済（続き）（教科書第15章）
第14回　個別トピック３：海外直接投資と多国籍企業（教科書第14章）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　木村福成『国際経済学入門』日本評論社

参考書　石川城太・椋寛・菊池徹『国際経済学をつかむ（第２版）』有斐閣, 阿部顕三・遠藤正寛『国際経済学』有斐閣, 多和田眞・柳瀬明彦『国際貿易モデル構築から応用へ』名古屋大学出版会

授業外での学習

事前に教科書を読んで予習をすることを強く勧める。教科書が難しいと感じる場合は石川他『国際経済学をつかむ』や阿部・遠藤『国際経済学』がより平易な参考書なので活用して欲しい。

評価方法

講義内のレポート30%（10%×3回）+ 学期末テスト70%　出席点などは考慮しない。

履修上の注意

初級ミクロ経済学I, IIを履修済みであることを前提として講義を行うので、事前に履修しておくことが望ましい。また、本科目と併せて国際金融論を履修することが望ましい。

科目名　環境経済学I
Title　Environmental Economics I
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　山本　芳弘（ヤマモト　ヨシヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

環境問題を経済学ではどのようにとらえるかを学ぶ。
環境問題にどのような政策対応が可能であるかを考える。

達成目標

環境問題を経済学の概念で説明できる。
環境税と排出量取引のメカニズムを説明できる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　環境経済学とはどのような学問か
第 3回　汚染排出と被害
第 4回　外部性の概念
第 5回　外部性と最適な排出量
第 6回　外部性(数値例による説明)
第 7回　規制による方法
第 8回　規制による方法(数値例による説明)
第 9回　環境税
第10回　環境税(数値例による説明)
第11回　排出量取引
第12回　排出量取引(数値例による説明)
第13回　コースの定理
第14回　コースの定理(数値例による説明)
第15回　まとめと発展的学習のための指針

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しない。資料を配布する。

参考書　授業で扱うテーマ毎に紹介する。

授業外での学習

経済学の基礎を復習しておく。
授業後は必ず配布資料やノートに目を通し学習内容の定着を図る。

評価方法

授業時間内での課題提出：52%、学期末試験：48%
詳細は初回授業で説明する。

履修上の注意

30分以上遅刻すると課題を提出できません。
課題を全13回のうち8回以上提出していないと学期末試験を受験できません。

科目名　環境経済学II
Title　Environmental Economics II
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　山本　芳弘（ヤマモト　ヨシヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

さまざまな環境問題を環境経済学の視点から考える。
環境政策のあり方について学習する。

達成目標

環境問題の本質と解決策を経済学的に説明できる。
環境政策の役割や機能を説明できる。
政策立案を検討することができる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　市場経済と環境問題
第 3回　環境の経済価値
第 4回　環境価値の評価方法
第 5回　戦略的関係と環境問題
第 6回　環境リスクと行動
第 7回　持続可能な発展
第 8回　気候変動問題
第 9回　森林資源の経済分析
第10回　水質汚染の経済分析
第11回　生物多様性保護の経済分析
第12回　二酸化炭素排出と経済
第13回　再生可能エネルギーの推進
第14回　省エネルギーの推進
第15回　まとめと発展的学習のための指針

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しない。資料を配布する。

参考書　授業で扱うテーマ毎に紹介する。

授業外での学習

授業後は必ず配布資料やノートに目を通し学習内容の定着を図ること。
さまざまな環境問題について広く情報を収集し授業内容の理解を深めること。

評価方法

授業時間内での課題提出：52%、学期末試験：48%
詳細は初回授業で説明する。

履修上の注意

環境経済学Ｉを履修していることが望ましい。
30分以上遅刻すると課題を提出できません。
課題を全13回のうち8回以上提出していないと学期末試験を受験できません。

科目名　国際金融論I
Title　International Monetary Economics I
科目区分　3群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　今野　昌信（コンノ　マサノブ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

国際金融取引の現場では、国境を越えた資金投機が日々行われ、為替相場は絶えず変動していますが、長期では貿易を通じて物価水準から為替相場が決定されるという説など、為替相場決定に関して、幾つかの仮説があります。本講義では、国際金融の基礎知識を用意することを第1の目的に、外国貿易と外国為替、国際収支を中心に取り上げ講義します。

達成目標

現実の国際社会は複雑怪奇です。しかし企業の利潤極大化行動や国家利益などの経済合理性はあります。自分の目線を持つことが目標です。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　開放経済の対外経済取引
第 3回　外国為替市場と為替相場
第 4回　為替政策と金融政策の独立性
第 5回　為替制度
第 6回　外国為替市場の長期均衡
第 7回　為替相場の短期均衡
第 8回　為替相場期待と為替市場の効率性
第 9回　外国為替市場介入とPortfolio Balance
第10回　為替相場と国際収支調整
第11回　為替相場とマクロ経済
第12回　国際資本移動と国際資本市場
第13回　発展途上国と累積債務
第14回　為替制度の選択と国際通貨制度
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　高木信二『入門国際金融』第4版日本評論社

参考書　塩沢修平『基礎コース経済学』第2版新世社、中谷巌『入門マクロ経済学』第5版日本評論社　ほか

授業外での学習

参考文献は上記以外にもたくさんあります。自分に合った参考書を探し、授業範囲の関連する項目について参考書をよく読み、予習をしましょう。また、新聞・TV・ネットなどから情報収集を忘れずに。

評価方法

成績評価は期末レポート試験です。表紙、目次、参考文献を含め、A4×10枚まで。適宜、図・表・写真を入れて論述。

履修上の注意

teamsを使い、遠隔授業の予定です。講義資料、参考資料をupして、毎回の授業のポイントを投稿します。受講者はその投稿、資料、教科書その他を読み、webで検索と調査をし、自習をして理解を深めてください。質問は順番に応えます。

科目名　公共経済学I
Title　Public Economics I
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　岡田　知之（オカダ　トモユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

効率的な経済活動を行うために自由な競争を行える環境を整えるべきである、という考え方がある。しかし競争は万能ではなく、競争の促進が経済活動の妨げとなるケースも存在する。この授業の目的は、自由競争が非効率な状況を生み出す可能性について考察することにより、経済学的観点から政府の活動の必要性を理解することである。

達成目標

自由競争の限界を把握し、その限界が経済活動を妨げる原因となる場合に、いかなる手段によりその状況を改善できるのかを経済学的観点から理解することがこの授業の目標である。

スケジュール

第 1回　公共部門の役割、公共部門の限界
第 2回　完全競争市場における市場均衡、余剰
第 3回　無差別曲線、エッジワースのボックス・ダイヤグラム
第 4回　厚生経済学の基本定理、限界費用曲線と供給曲線、限界費用と利潤最大化
第 5回　正の外部性、負の外部性
第 6回　交渉による解決、コースの定理
第 7回　従量税と限界費用曲線、ピグー税
第 8回　共有地の悲劇
第 9回　公共財の性質、私的財の最適供給条件
第10回　公共財の最適供給条件（部分均衡）
第11回　公共財の最適供給条件（一般均衡分析）
第12回　公共財供給の困難さについて、公共財の自発的供給①
第13回　公共財の自発的供給②
第14回　リンダール・メカニズム
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は利用しない。

参考書　麻生良文（1998）『公共経済学』有斐閣

授業外での学習

予習は必要ないが、授業後に十分な復習を行うこと。

評価方法

期末試験で評価を行う予定である。(新型コロナウイルスの影響で、全員が正常なかたちで筆記試験を受験できない場合は、レポートでの評価に変更する可能性がある。その場合は、ポータルサイトなどを用いて連絡する予定である。)

履修上の注意

必要な知識はできるだけ補足しながら、授業を進める予定である。経済学の基礎に自信の無い者は、欠席しないようにしていただきたい。

科目名　公共経済学II
Title　Public Economics II
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　岡田　知之（オカダ　トモユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

政府はより豊かな社会を実現するために、さまざまなかたちで民間の経済活動に対して介入を行っている。政府が活動を行う為には財源が必要となるが、財源の代表例として、税金を挙げることができる。この授業の目的は、税の存在意義や税が経済活動に与える影響を考察することにより、税に関する理解を深めることである。

達成目標

経済の理論をふまえたうえで、さまざまな税が経済に与える影響を客観的に理解することが、この授業の目標である。

スケジュール

第 1回　税の役割、税の根拠
第 2回　望ましい税制
第 3回　累進度、転嫁と帰着、転嫁の種類
第 4回　個別消費税と供給曲線、需要の価格弾力性、供給の価格弾力性
第 5回　弾力性と需要曲線・供給曲線、弾力性と租税の負担①
第 6回　弾力性と租税の負担②
第 7回　最適消費、個別消費税
第 8回　定額税、個別消費税と定額税の比較
第 9回　一般消費税との比較、労働所得税（労働時間が一定のケース）
第10回　労働所得税（労働時間が一定のケース）と一般消費税の比較
第11回　最適労働供給
第12回　労働所得税、消費税
第13回　労働所得税と消費税の比較
第14回　所得再分配政策
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は利用しない。

参考書　麻生良文（1998）『公共経済学』有斐閣

授業外での学習

予習は必要ないが、授業後に十分な復習をおこなうこと。

評価方法

期末試験で評価を行う予定である。（新型コロナウイルスの影響で、全員が正常なかたちで筆記試験を受験できない場合は、レポートでの評価に変更する場合がある。その場合は、ポータルサイトなどを用いて連絡する予定である。）

履修上の注意

必要な知識はできるだけ補足しながら、授業を進める予定である。経済学の基礎に自信の無い者は、欠席しないようにしていただきたい。

科目名　経済政策論I
Title　Economic Policy I
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　溝口　哲郎（ミゾグチ　テツロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

本講義の目的は、政府によるマクロ経済政策を理解するための理論的基礎を学び、評価することにある。経済政策論Ｉでは、マクロ経済学の基礎理論を復習しながら、マクロ経済政策についての講義を行う。具体的には、①マクロ経済政策、②公債と財政赤字、③マクロ経済モデルの評価とその分析手法、④所得再分配と社会保障などのトピックを取り扱う予定である。

達成目標

政府の経済活動を理解するための理論的基礎を学び、最終的にその考え方を実際の経済政策を分析する際に応用することにある。特に経済政策論Ｉではマクロ経済学の手法を応用し、政府の経済政策を評価できるようになることを目標とする。

スケジュール

第 1回　講義ガイダンス
第 2回　経済政策とは何か：概観
第 3回　マクロ経済政策の分析：I 国民所得の決定と乗数効果
第 4回　マクロ経済政策の分析：II IS-LMモデルと財政政策・金融政策の効果
第 5回　マクロ経済政策の分析：III マンデル＝フレミング・モデルと財政政策・金融政策
第 6回　公債と財政赤字：I 公債の負担とそのマクロ経済に対する影響
第 7回　公債と財政赤字：II 財政運営の分析
第 8回　公債と財政赤字：III 財政の持続可能性と財政再建
第 9回　経済政策とマクロ経済学：I 新古典派モデルの枠組み
第10回　経済政策とマクロ経済学：ＩＩ　ケインジアンと新古典派の経済政策
第11回　経済政策とマクロ経済学：ＩＩＩ　マクロ経済学と日本経済
第12回　金融政策とマクロ経済
第13回　所得再分配と社会保障：Ｉ　所得再分配の考え方
第14回　所得再分配と社会保障：ＩＩ　社会保障の理論
第15回　授業のまとめ

教科書・参考文献

教科書　二神孝一・堀敬一(2017)『マクロ経済学　第2版』（有斐閣）

参考書　畑農鋭矢・林正義・吉田浩(2015)『財政学をつかむ　【新版】』(有斐閣)、岩田規久男・飯田泰之(2006)『ゼミナール　経済政策入門』（日本経済新聞社）

授業外での学習

テキストおよび参考書の予復習が必須です。授業内で授業内容に関係する問題を出題しますが、これらの問題は授業外での学習の目的で出しています。これらの問題を解くことによって、履修者は授業内容をより深く勉強することができます。

評価方法

平常点（10%）、小テストおよび宿題（30%）、期末試験（60%）で評価します。

履修上の注意

専門科目のためマクロ経済学およびミクロ経済学の知識が前提となります。そのため初級マクロ経済学I・II、初級ミクロ経済学I・IIの履修済であることを履修の条件とします。また中級マクロ経済学Ｉ・IIおよび中級ミクロ経済学I・II、財政学Ｉ・IIおよび公共経済学Ｉ・IIの履修を併せて行うことを強く推奨します。

科目名　経済政策論II
Title　Economic Policy II
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　溝口　哲郎（ミゾグチ　テツロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的
本講義の目的は、政府による公共政策を理解するための理論的基礎を学び、評価することにある。講義では具体的に、①政府構造とその限界、②租税、補助金、歳入構造、③官僚行動とレントシーキング、④腐敗・汚職の経済分析、⑤地方財政と政府間財政関係などのトピックを取り扱う予定である。

達成目標
政府の経済活動を理解するための理論的基礎を学び、最終的にその考え方を実際の経済政策を分析する際に応用することにある。特にミクロ経済学の手法を応用し、経済政策を評価できるようになることを目標とする。

スケジュール
第 1回　講義ガイダンス
第 2回　イントロダクション：市場の失敗とは何か
第 3回　ミクロ経済政策の基礎I：パレート効率性
第 4回　ミクロ経済政策の基礎II：厚生経済学の第一・第二基本定理
第 5回　公共財の供給：　メカニズムデザイン理論の基礎
第 6回　外部性の補整：　ピグー税、外部性の内部化
第 7回　社会的決定と政治過程：I 合意形成の理論
第 8回　社会的決定と政治過程：II 政治と官僚による政策決定
第 9回　社会的決定と政治過程：III 官僚行動の理論
第10回　社会的決定と政治過程：IV レントシーキングの理論
第11回　地方分権と政府間財政関係：I 地方分権の経済分析
第12回　地方分権と政府間財政関係：II 政府間財政移転の経済分析
第13回　腐敗と汚職の経済分析：Ｉ　腐敗・汚職の発生メカニズムとその厚生分析
第14回　腐敗と汚職の経済分析：ＩＩ　腐敗・汚職防止のインセンティブ設計の理論の基礎
第15回　授業のまとめ

教科書・参考文献
教科書　レイ・フィスマン＆ミリアム・Ａ・ゴールデン(2019)『コラプション』（慶應義塾大学出版会）

参考書　レイモンド・フィスマン＆エドワード・Ｅ・ミゲル(2014)『悪い奴ほど合理的』(ＮＴＴ出版)

授業外での学習
複雑な事象を理解するために、統合的な知識が必要とされる内容です。現実問題に触れながら、様々なことを学ぶ機会になると思います。

評価方法
平常点（10%）、小テストおよび宿題（30%）、期末試験またはプレゼンテーション（60%）で評価します。

履修上の注意
専門科目のためマクロ経済学およびミクロ経済学の知識が前提となります。そのため初級マクロ経済学I・II、初級ミクロ経済学I・IIの履修済であることを履修の条件とします。また中級マクロ経済学Ｉ・IIおよび中級ミクロ経済学I・II、財政学Ｉ・IIおよび公共経済学Ｉ・ＩＩの履修を併せて行うことを強く推奨します。

科目名　労働経済学I
Title　Labor Economics I
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　小林　徹（コバヤシ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

（独）労働政策研究・研修機構や外資人材サービス業での勤務実績に基づき、労働問題の発生メカニズムについて労働経済理論を中心に統計も紹介しながら解説する。労働経済学は、経済学の分析手法を用いて労働・雇用について分析していく学問分野です。たとえば、近年話題になっているＡＩなど技術の影響、移民による雇用喪失などが分析対象に挙げられます。これらの問題について、経済理論や計量経済学を用いて、それぞれの問題の発生メカニズムについて理論仮説をたて、仮説をデータで検証するのです。労働経済学Iでは、主にミクロ経済学で学んだ知識を使用し、労働供給や労働需要量の決定、教育の効果に関する分析を行います。また、ニュースなどで話題となっている労働問題を取り上げ、学んだ知識を用いて労働問題の発生メカニズムを説明していきます。これにより労働経済学の思考プロセスを学習し、労働経済学を学ぶことの意義や面白さを学習します。

達成目標

ミクロ経済学のフレームワークを用いて労働問題の発生メカニズムを分析し理解する。
高い給与を得るためには、学習・訓練が重要であることについて理論的に説明ができるようになる。

スケジュール

第 1回　労働経済学Iの進め方、評価方法、労働経済学の概要
第 2回　日本の労働問題を労働経済学はどう考えるか（二極化、少子高齢化など）
第 3回　労働供給の基礎I：労働供給モデルの分析道具（所得余暇平面、制約、無差別曲線）
第 4回　労働供給の基礎II：賃金や非勤労所得の影響と労働供給曲線の特徴
第 5回　労働供給の応用：労働供給に関わる政策を考える（女性や高齢者の就業促進）
第 6回　労働需要の基礎：生産・総収入・総費用と労働需要関数の導出
第 7回　労働需要の応用：買手独占の場合の労働需要、財・サービス市場で独占状態の企業の労働需要
第 8回　おさらいと小テスト①
第 9回　失業とミスマッチの分析方法を学ぶ（ストック・フロー分析とUV分析）I
第10回　失業とミスマッチの分析方法を学ぶ（ストック・フロー分析とUV分析）II
第11回　人的資本理論I：労働者による教育投資はなぜ行われるのか？　生産性向上とシグナリング
第12回　人的資本理論II：企業による教育投資はなぜ行われるのか？
第13回　企業の人事と組織について：内部労働市場
第14回　おさらいと小テスト②
第15回　日本の労働政策（労働経済白書、雇用政策研究会報告書）

教科書・参考文献

教科書　授業で用いるテキストは、作成したテキストがありますので、適宜配布します。

参考書　吉田良生、牧野文夫、小崎敏男『キャリアと労働の経済学』、日本評論社
大森義明著　『労働経済学』　日本評論社

授業外での学習

教科書と講義資料を読み、予習復習をすること。

評価方法

期末試験60%
小テスト40%

履修上の注意

初級ミクロ経済学I・IIが履修済みであることを推奨します。

科目名　労働経済学II
Title　Labor Economics II
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　小林　徹（コバヤシ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

（独）労働政策研究・研修機構や外資人材サービス企業での勤務実績に基づき、労働問題の発生メカニズムについて労働経済理論を中心に統計も紹介しながら解説する。
労働経済学は、経済学の分析手法を用いて労働・雇用について分析していく学問分野です。たとえば、近年話題になっているＡＩなど技術進歩の影響や移民による雇用喪失などが分析対象に挙げられます。これらの問題について、経済理論や計量経済学を用いて、それぞれの問題の発生メカニズムについて理論仮説をたて、仮説をデータで検証するのです。労働経済学IIでは、ミクロ経済学で学んだ知識を応用し労働市場の余剰分析を前半部で行います。その後に労働経済学に特有の理論分析を学びます。具体的には、賃金制度や賃金格差の発生要因、労働市場での差別、就職活動などになります。

達成目標

近年の労働問題の背景にある原因について、自分なりの仮説を述べることができる。
データを用いた労働経済分析で陥りやすい問題について述べることができる。

スケジュール

第 1回　労働経済学IIの進め方、評価方法、労働経済学の動向
第 2回　労働市場分析I：労働市場の均衡と労働供給曲線の理解
第 3回　労働市場分析II：労働市場の均衡と労働需要曲線の理解
第 4回　労働市場分析III：労働市場の余剰分析の基礎（労働者余剰と生産者余剰を計算する）
第 5回　労働市場分析IV：労働市場の余剰分析の応用（税金の影響、移民の影響、企業誘致の影響）
第 6回　おさらいと小テスト①
第 7回　賃金格差I：後払い賃金制度による格差の発生
第 8回　賃金格差II：補償賃金による格差の発生
第 9回　賃金格差III：差別による格差の発生
第10回　賃金格差IV：効率賃金による格差の発生
第11回　就職活動とサーチI
第12回　就職活動とサーチII
第13回　おさらいと小テスト②
第14回　労働経済学の実証分析I
第15回　労働経済学の実証分析II

教科書・参考文献

教科書　授業で用いるテキストは、作成したテキストがありますので、適宜配布します。

参考書　吉田良生、牧野文夫、小崎敏男『キャリアと労働の経済学』、日本評論社
大森義明著　『労働経済学』　日本評論社

授業外での学習

教科書と講義資料を読み、予習復習をすること。

評価方法

期末試験60%
小テスト40%

履修上の注意

労働経済学Iが履修済みであることを推奨します。
初級ミクロ経済学I・IIが履修済みであることを推奨します。

科目名　都市経済学
Title　Urban Economics
科目区分　３群　応用経済分析

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　村山　透（ムラヤマ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

(1)都市が形成される理由、(2)都市経済の状態の評価や予測、(3)より望ましい都市の状態を目指すための政策の評価、といったことを、ミクロ経済学を応用した都市経済学のアプローチにより明らかにする。
/都市経済に対する学問的アプローチは様々にありますが、この講義では主に、ミクロ経済学を応用した分析手法を解説します。簡単な数学を使うことで、個別の事例の複雑な要因に捉われることなく、都市問題の仕組みを理解し、将来の社会的難問に立ち向かえるよう備えましょう。その上で、現実に即した、基本原理に対する例外をより細かに探求することで、更なる応用力が培われるでしょう。共通する基本部分から始め、より細かで複雑な内容へ、、、木の全体像を描くのに、まず木の幹から始め、後から枝葉末節を描くが如くです。

達成目標

(1)都市がどのようにして形成されるのかを、理論的に説明できるようになる。(2)現実に起こっている都市問題に対して、本講義で学ぶ分析手法を用いて考察し、改善策を考えられるようになる。具体的にはそれぞれ、講義中に解説した分析手法についての出題に答える、また、この分析手法を用いて現実の問題を考察できる、といった能力を試験やレポートで示せるようになることです。

スケジュール

第 1回　ガイダンス、イントロダクション、都市の定義
第 2回　生産者理論の復習
第 3回　都市の存在理由と「規模の経済」と「集積の経済」
第 4回　消費者理論の復習
第 5回　住宅立地、単一中心都市、付け値地代
第 6回　都市人口の移動と郊外化
第 7回　公共経済学の補足
第 8回　余剰分析
第 9回　市場の失敗と政府の失敗
第10回　土地市場
第11回　土地政策
第12回　住宅市場と「ヘドニック・モデル」
第13回　住宅政策
第14回　都市交通
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　指定はないが、下記の参考書を必要に応じて参照すること。

参考書　高橋孝明『都市経済学』有斐閣ブックス（２０１２年）

授業外での学習

毎回の練習問題やレポート課題の問題を用いて復習を行うこと。ミクロ経済学を応用した内容を主に扱うので、理解不足を感じた場合は、講義中に紹介するミクロ経済学の参考書などを用いて、補強を行うこと。

評価方法

原則、学期末試験65%、レポート35%によって評価。詳細は講義中に説明。

履修上の注意

履修要件は特には設けないが、ミクロ経済学を応用した内容を主に扱うので、理解不足を感じた場合は、講義中に紹介する参考書などを用いて、補強を行うこと。

科目名　日本近世経済史
Title　Early Modern Economic History in Japan
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　富澤　一弘（トミザワ　カズヒロ）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

わが国の中世以来、近世に至る経済史について、講義致します。その際、政治史・社会史・文化史等、隣接的諸分野にも留意して講述、数百年に及ぶこの時代の全体像を、受講生に理解・把握させていきたいと思います。なお本年度前期は、近世初期の通史を主要テーマに、講義致します。また、講義に際しては、適宜、当時の古文書・文献等を、紹介していきたい、と考えております。

達成目標

近世初期の政治史・経済史について、全体像が把握でき、前近代日本の成り立ちを的確に認識できるような、受講生の育成を、目指しております。

スケジュール

第 1回　徳川家光政権①　政治
第 2回　徳川家光政権②　経済
第 3回　徳川家光政権③　社会
第 4回　鎖国①　戦国時代の通交
第 5回　鎖国②　安土・桃山時代の通交
第 6回　鎖国③　家康-家光時代の通交（１）
第 7回　鎖国④　家康-家光時代の通交（２）
第 8回　徳川家綱政権①　政治（１）
第 9回　徳川家綱政権②　政治（２）
第10回　徳川家綱政権③　経済・社会（１）
第11回　徳川家綱政権④　経済・社会（２）
第12回　徳川綱吉政権①　政治
第13回　徳川綱吉政権②　経済
第14回　徳川綱吉政権③　社会
第15回　総括：展望・予察

教科書・参考文献

教科書　『将軍権力の確立』（杣田善雄氏、吉川弘文館、平成24年1月）

参考書　『角川日本史辞典』（角川書店、平成8年11月）、『角川世界史辞典』（角川書店、平成13年10月）

授業外での学習

毎日、教科書１時間の精読を、求めます。

評価方法

平常点3割、定期試験7割の割合を以って、評価を行います。

履修上の注意

毎回、出席調査を行います。時間厳守、ベルと同時に、講義を開始します。

科目名　日本近代経済史
Title　Economic History in Japan During The Modern Ages
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　富澤　一弘（トミザワ　カズヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

わが国の近代経済史について、講義を致します。講義にあたっては、政治史、社会史、文化史等、隣接諸学の成果も活用しつつ、講述致して参ります。なお、今期は、近世から近代への移行期、開国前夜の通史を主要テーマに、講義致します。受講生が同時代の全体像を把握・理解できるように、懇切に指導して参ります。また、講義中、適宜、原史料・文献等を紹介致します。

達成目標

開国前夜の政治史・経済史の全体像を把握でき、近代日本の成り立ちを、的確に認識できるような受講生の育成を目指しております。

スケジュール

第 1回　近代世界への参入①　世界と江戸の同時代（１）
第 2回　近代世界への参入②　世界と江戸の同時代（２）
第 3回　近代世界への参入③　世界と江戸の同時代（３）
第 4回　寛政の改革①　政治
第 5回　寛政の改革②　経済
第 6回　寛政の改革③　社会
第 7回　文化文政期の日本①　政治
第 8回　文化文政期の日本②　経済
第 9回　文化文政期の日本③　社会
第10回　天保の改革①　政治
第11回　天保の改革②　経済
第12回　天保の改革③　社会
第13回　近代化政策の展開①　光そして影（１）
第14回　近代化政策の展開②　光そして影（２）
第15回　総括：展望・予察

教科書・参考文献

教科書　『開国前夜の世界』（横山伊徳氏、吉川弘文館、平成25年3月）

参考書　『角川日本史辞典』（角川書店、平成8年11月）
『角川世界史辞典』（角川書店、平成13年10月）

授業外での学習

毎日１時間の教科書の精読を、求めます。

評価方法

平常点3割、定期試験7割の割合を以って、評価を行います。

履修上の注意

時間厳守、ベルと同時に講義を開始致します。

科目名　西洋経済史I
Title　Economic History of Europe and America I
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　唐澤　達之（カラサワ　タツユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的
都市を社会経済史的な視角から検討する。都市は、その対象の性格ゆえに多面的なアプローチができるが、本講義では、都市化の背景にある社会経済変化（市場経済の浸透や工業化など）と、それに対する都市コミュニティの対応のあり方を中心に検討する。イギリスの都市を主たる対象とするが、ヨーロッパや他の地域の都市にも目配りしつつ、比較史的な観点を生かす。

達成目標
ヨーロッパやイギリスの都市の歴史的特徴がどのように捉えられてきたのかについて整理した後、中世（15世紀ごろまで）、近世（16-18世紀）、近代（19世紀）、現代（20世紀）の4つの時期に大きくわけて、それぞれの時代の都市化の背景と、都市社会の特徴について理解する。

スケジュール
第 1回　ガイダンス　講義内容・講義の進め方・評価方法などに関する説明
第 2回　都市へのまなざし
第 3回　都市史の方法(1)
第 4回　都市史の方法(2)
第 5回　中世都市(1)　中世における都市化
第 6回　中世都市(2)　都市と市場
第 7回　中世都市(3)　都市とギルド
第 8回　近世都市(1)　市場経済の浸透
第 9回　近世都市(2)　コミュニティの変容
第10回　近世都市(3)　都市と国家
第11回　近代都市(1)　工業化のインパクト
第12回　近代都市(2)　都市自治体改革
第13回　近代都市(3)　近代都市とアソシエーション
第14回　現代都市への展望
第15回　まとめ

教科書・参考文献
教科書　指定の教科書はなし

参考書　講義中に具体的なテーマに即して適宜指示する。

授業外での学習
授業中に紹介した講義内容に関連する参考文献を読み、講義内容の理解を深める。また、そのうち一部の参考文献については、レポート課題を設定することで、より発展的な学習を進める。

評価方法
定期試験（80%）、レポート（10%）、リアクションペーパー（10%）

履修上の注意
なお、第1回目の講義において、講義の進め方、評価の方法、参考文献などについて詳細な説明を行うので、履修を考えている者は、必ず出席すること。

科目名　アジア経済史
Title　History of Asian Economy
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　大石　恵（オオイシ　メグミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

この授業では、17世紀以降の台湾社会経済史について学ぶ。台湾は、歴史的にオランダ、スペイン、清、日本など外来勢力の侵入・支配を受けてきた。また、1970年代の国連脱退によって、国際社会における台湾の活動空間は限られている。外来政権や国際政治に翻弄された結果、台湾の政治・経済・社会構成にどのような変化が生じたのか考察していく。

達成目標

台湾の政治・経済・歴史に関する基礎知識を修得し、世界経済史や東アジア史における台湾の位置づけを理解する。

スケジュール

第 1回　序論 - 台湾とは何か -
第 2回　外来勢力の台湾進出
第 3回　漢人優位社会の形成 (1)農業、貿易
第 4回　漢人優位社会の形成 (2)開港以降の台湾
第 5回　漢人優位社会の形成 (3)清の台湾開発
第 6回　日本の植民地統治 (1)統治体制の構築 - 1
第 7回　日本の植民地統治 (2)統治体制の構築 - 2
第 8回　日本の植民地統治 (3)社会経済の発展
第 9回　日本の植民地統治 (4)農業・工業
第10回　日本の植民地統治 (5)文教
第11回　戦後台湾の政治・経済 (1)中華民国政府の台湾移転
第12回　戦後台湾の政治・経済 (2)権威体制の成立とアメリカの援助
第13回　戦後台湾の政治・経済 (3)輸出指向工業化への転換
第14回　戦後台湾の政治・経済 (4)政治・経済の自由化
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。必要な資料等は、講義中に配布する。

参考書　川勝平太『文明の海洋史観』中央公論社、1997年；周婉窈（濱島監訳）『増補版 図説 台湾の歴史』平凡社、2013年；赤松・若松編著『台湾を知るための60章』明石書店、2016年など。

授業外での学習

アジア地域の政治・経済・社会に広く関心を持ち、参考文献以外でも東洋史、中国史、東アジア国際関係史の本を読んでおく。

評価方法

期末試験（80％）＋リアクションペーパー（20％）＝100％で評価する。

履修上の注意

第１回目の講義で、講義の進め方、評価方法、参考文献などを説明する。

科目名　日本史特講
Title　Japanese History Special Lecture
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　清水　照久（シミズ　テルヒサ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

高等学校までに学習を重ねてきた日本史の基礎知識を基に、各時代や各地域の特徴的な歴史事象等に焦点をあて、アクティブラーニングによる課題探究的な手法を用いて世界史学習を深めていくことを目的としている。また、将来教職につく予定のある人にとっては、協働的な学習の手法についての理解を深めることも目的の1つとしている。

達成目標

①各時代や各地域の特徴的な歴史事象等についての興味を高め、理解を深める。
②ペアやグループで意見交換をすることで、歴史事象等に関する自分の知識や認識を深める。
③アクティブラーニングの手法を理解する。

スケジュール

第 1回　ヤマト政権
第 2回　平城京の時代
第 3回　平安京の時代
第 4回　中世世界の成立
第 5回　武家社会の成長
第 6回　幕藩体制の確立
第 7回　幕藩体制の展開
第 8回　幕藩体制の動揺
第 9回　倒幕・明治維新
第10回　近代国家の成立
第11回　大正デモクラシー
第12回　対外戦争
第13回　帝国主義
第14回　高度成長
第15回　日本の国家戦略

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない

参考書　高校の教科書・資料集等必要に応じて参考にして欲しい

授業外での学習

社会事象を多面的多角的な視点から考察することが大切であることから、日本国内の政治や社会情勢を複数の媒体（新聞やその他のメディア）で確認するよう心がけて欲しい。

評価方法

授業（毎回）の中で出される課題に対する自分の回答（解答）を、周りの人と意見交換をした上で文章にまとめて提出してもらう。→６０％
レポート→４０％

履修上の注意

授業は講義とアクティブラーニング的な手法によるペア・グループ協議との組み合わせで行われる。詳細な歴史事象に関する解説・講義をメインにした授業ではない。他人と話し合うことが学習活動の一つであることを理解した上で履修をしてもらいたい。

科目名　世界史特講
Title　World History Special Lecture
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　清水　照久（シミズ　テルヒサ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

高等学校までに学習を重ねてきた世界史の基礎知識を基に、各時代や各地域の特徴的な歴史事象等に焦点をあて、アクティブラーニングによる課題探究的な手法を用いて世界史学習を深めていくことを目的としている。また、将来教職につく予定のある人にとっては、協働的な学習の手法についての理解を深めることも目的の1つとしている。

達成目標

①各時代や各地域の特徴的な歴史事象等についての興味を高め、理解を深める。
②ペアやグループで意見交換をすることで、歴史事象等に関する自分の知識や認識を深める。
③アクティブラーニングの手法を理解する。

スケジュール

第 1回　古代ギリシア・ローマ
第 2回　キリスト教
第 3回　中世ヨーロッパ
第 4回　東アジア世界１
第 5回　東アジア世界２
第 6回　イスラムの成立と発展
第 7回　オスマン帝国
第 8回　絶対王政期のヨーロッパ
第 9回　イキリスの２つの革命
第10回　フランス革命とナポレオン
第11回　アメリカの独立と発展
第12回　１９世紀の欧米
第13回　２つの大戦
第14回　冷戦
第15回　地域紛争

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない

参考書　高校の教科書・資料集等必要に応じて参考にして欲しい

授業外での学習

社会事象を多面的多角的な視点から考察することが大切であることから、国際社会における動向を複数の媒体（新聞やその他のメディア）で確認するよう心がけて欲しい。

評価方法

授業（毎回）の中で出される課題に対する自分の回答（解答）を、周りの人と意見交換をした上で文章にまとめて提出してもらう。→６０％
レポート→４０％

履修上の注意

授業は講義とアクティブラーニング的な手法によるペア・グループ協議との組み合わせで行われる。詳細な歴史事象に関する解説・講義をメインにした授業ではない。他人と話し合うことが学習活動の一つであることを理解した上で履修をしてもらいたい。

科目名　社会経済学I
Title　Social Economic Theory I
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　阿部　浩之（アベ　ヒロユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

私たちが生まれてから日々を送っている社会は資本主義と称される社会です。身の回りの当たり前と思っていることが、実は資本主義という社会経済システム独特のものかもしれません。「そもそも資本主義社会とはどういう社会なのか」という根源的な問いに答えようとするのが社会経済学という学問です。資本主義という社会経済システムを経済学の視点から解き明かしていくことが本講義の目的となります。今期の講義では、まず社会経済学の基本的な概念や考え方を学んでいきます。その概念や考え方をいわば応用しながら、現実の資本主義社会で実際に起きているさまざまな事象についても考えていくことにします。

達成目標

社会経済学についての基本的な知識、その体系、方法論を修得すること。さらには資本主義という社会経済システムにみられるさまざまな経済的な事象について積極的な関心、問題意識をもち自ら考える姿勢を身につけることが本講義の達成目標となります。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（社会経済学を学ぶ意義）
第 2回　資本主義経済の歴史
第 3回　商品について
第 4回　貨幣の謎
第 5回　資本とは
第 6回　働くということ
第 7回　賃金について
第 8回　市場のしくみ
第 9回　社会主義経済・計画経済
第10回　景気循環（好況・恐慌・不況）
第11回　現代の金融危機
第12回　グローバリゼーションとは（現代資本主義の様相）
第13回　新しい経済システムの試み①（地域通貨）
第14回　新しい経済システムの試み②（ベーシック・インカム）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　阿部浩之著『テキスト　経済学概説　第二版』関東図書、2019年

参考書　大谷禎之介著『図解　社会経済学–資本主義とはどのような社会システムか–』桜井書店、2001年

授業外での学習

講義前後に教科書の該当部分に目を通してください。講義内にチェックシートの実施を予定していますので知識の定着に活用して下さい。

評価方法

定期試験（70%）と平常点（30%）の合計点で評価します。

履修上の注意

履修にあたっての条件は特にありません。講義内容に関連したプリントを適宜配布します。

科目名　社会経済学II
Title　Social Economic Theory II
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　阿部　浩之（アベ　ヒロユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

社会経済学の基本的な概念や考え方を踏まえて、現代日本資本主義の特徴、またグローバリゼーションと称される段階に至り世界を覆う資本主義という社会経済システムそのものを俯瞰しその特質を考察することが本講義の目的となります。今期の講義においては、今日の日本社会、国際社会が抱えている諸問題を中心に扱います。具体的には日本資本主義が抱える景気・人口・格差・労働などの諸問題、日本企業の特質、さらにグローバル化と世界各国の経済システムの関係を社会経済学的な方法論で考えていきます。

達成目標

社会経済学についての基本的な知識を修得すること。さらには社会経済学的な視点から資本主義という社会システムにみられる具体的な事象や問題について抽象的・理論的に考え判断する力を身につけることが達成目標となります。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　現代日本の経済と社会①（景気循環を考える）
第 3回　現代日本の経済と社会②（少子高齢化社会）
第 4回　現代日本の経済と社会③（拡大する経済格差）
第 5回　現代日本の経済と社会④（非正規雇用の増加）
第 6回　日本企業の特質①（採用・就職）
第 7回　日本企業の特質②（利益組織的土台と共同体的上部構造）
第 8回　日本企業の特質③（企業別組合）
第 9回　日本企業の特質④（日本的経営をどう捉えるか）
第10回　経済のグローバル化①（グローバル化にまつわる諸問題）
第11回　経済のグローバル化②（多国籍企業）
第12回　経済のグローバル化③（金融大国アメリカ）
第13回　経済のグローバル化④（中国の躍進）
第14回　経済のグローバル化⑤（資源大国としてのロシア）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　特に定めません。毎回、講義内容に関連したプリントを配布予定です。

参考書　田中史郎『現代日本の経済と社会』社会評論社/野村正實『「優良企業」でなぜ過労死・過労自殺が？』ミネルヴァ書房/柴田・新井・森原編『[新版]図説経済の論点』旬報社

授業外での学習

講義内にチェックシートの実施を予定していますので、知識の定着に活用して下さい。講義内容に関連した書籍や雑誌・新聞記事を是非読んで下さい。

評価方法

定期試験（70%）と平常点（30%）の合計点で評価します。

履修上の注意

履修にあたっての条件は特にありません（「社会経済学I」が未受講でもかまいません）。

科目名　日本経済思想史
Title　History of Japanese Economic Thought
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　青柳　淳子（アオヤギ　ジュンコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

江戸時代の対外政策として日本では「四つの口」が開かれていました。そして開国後は欧米の文化や学問が一気に流入することになりました。しかし、日本を含めた東洋の学問思想と、欧米の学問思想の間には大きな違いがあり、近代化への転換において、日本の知性は欧米とのギャップを越える必要がありました。歴史の連続面からとらえてみれば、この落差を越えるための準備は江戸時代に進められていたと考えることができます。この観点から、本講義では日本の経済思想の原点を江戸時代に求め、「経世済民」を追求した人物たちを取り上げます。江戸時代、知識人の素養として広く浸透した中国の朱子学、そこから派生した日本儒学、また蘭学の受容といった江戸時代における学問の諸相と、具体的に取り上げる人物の経済思想との関連を通して、江戸時代における経済思想の歴史的意義を考えます。特に、明治の啓蒙思想につながりうる経済思想史の流れに注目します。

達成目標

江戸時代の経世家と呼ばれる人たちは、経済的諸問題をどのように解決しようと考えたのでしょうか。欧米の経済思想に接する前の、江戸時代における経済思想の諸相を知り、それぞれの経世家が論じた経済政策の概要を把握しましょう。そして、江戸時代の経世家たちの思想が、最終的に明治の啓蒙思想家である福沢諭吉のどのような面に引き継がれていくのかを説明できるようにしましょう。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：日本経済思想史の課題と授業の目的について
第 2回　江戸時代の儒学について
第 3回　社会経済認識と朱子学の受容
第 4回　為政者的経世論の諸相：熊沢蕃山
第 5回　為政者的経世論の諸相：新井白石
第 6回　為政者的経世論の諸相：荻生徂徠①
第 7回　為政者的経世論の諸相：荻生徂徠②
第 8回　国益思想の展開へ：太宰春台
第 9回　国益思想の展開へ：三浦梅園
第10回　国益思想の展開へ：海保青陵
第11回　国益思想の展開へ：本田利明
第12回　蘭学と新たな知性：渡辺崋山
第13回　蘭学と新たな知性：高野長英
第14回　幕末から明治へ：福沢諭吉①
第15回　幕末から明治へ：福沢諭吉②

教科書・参考文献

教科書　特に使用しません。毎回プリントを配布します。必要に応じて参考文献を指示します。

参考書　小室正紀編『幕藩制転換期の経済思想』慶應義塾大学出版会、2016年、逆井孝仁ほか編『日本の経済思想四百年』日本経済評論社、1990年、『日本思想大系』全67巻、岩波書店、1970～1982年など

授業外での学習

配布するプリントに従って、毎回講義内容を復習しましょう。授業内容をノートにまとめ、毎回学習内容を確認しましょう。授業で紹介する参考文献にも積極的に目を通しましょう。政治経済に関するニュースや新聞記事にも注目し、大学生としての一般教養を身につけましょう。

評価方法

学期末試験６０％　コメントシート２０％　受講状況２０％

履修上の注意

江戸時代の政治経済や文化について、高校程度の日本史の知識がある方が授業を理解しやすいでしょう。

科目名　社会思想
Title　Social Thought
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　谷川　卓 (タニカワ　タク)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

社会思想とは「社会はどのようなあり方をするべきなのか」という問いに取り組むなかで生み出されてきた考え方のことを言う。それらの考え方は、批判的検討の対象となりながらも、現在においても大きな影響力をもっている。この講義では、歴史的視座を踏まえながら社会思想の主だった考え方を学ぶとともに、それら思想がいま現在の社会問題とどのように関わっているのかを学ぶ。

達成目標

代表的な社会思想について、その基本的な考え方を説明できるようになる。そしてそれらの考え方をひとつの参照軸としながら、現代社会において生じている諸問題を考えるための視点を得る。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　古代ギリシアにおける社会の考え方
第 3回　中世から近代へ
第 4回　近代自然法思想へ
第 5回　社会契約説 (1) ホッブズ
第 6回　社会契約説 (2) スピノザ、ロック、ルソー
第 7回　ヒュームによる社会契約説批判
第 8回　カントの平和思想
第 9回　功利主義 (1) ベンサム
第10回　功利主義 (2) J・S・ミル
第11回　社会主義の展開
第12回　全体主義批判
第13回　現代正義論の展開 (1) ロールズ
第14回　現代正義論の展開 (2) ロールズ以後の展開
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　とくに指定しない。

参考書　坂本達哉『社会思想の歴史：マキアヴェリからロールズまで』, 名古屋大学出版会, 2014年
そのほか適宜紹介する。

授業外での学習

毎回の授業で扱った内容を復習すること。また、講義で取り上げる内容に限らずさまざまな社会問題について、それに社会思想というものがどのように関わるか (あるいは関わらないか) を考えてみること。

評価方法

平常点 (40%)、期末レポート (60%)
平常点は小テストおよび小レポートによる。なお、受講者数が比較的少数である場合には、グループディスカッションやグループ研究などを行うことも考えている。実施した場合には、それも平常点に入れる。

履修上の注意

受講者の積極的な参加を希望する。なお、小テストや小レポートは、授業内に行う場合とTeamsを通して行う場合がある。

科目名　日本中世農業史
Title　Agricultural History in Japan in The Middle Age
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　富澤　一弘（トミザワ　カズヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的
古代より中世における日本列島の農業の歩みを、歴史的文献・史料等にもとづき、詳密に講義致します。本年度は、荘園商業史について、講述致します。なお講義にあたっては、政治史、経済史、文化史等、隣接的諸学にも注目、受講者が荘園商業史の全体像を把握できるように留意致します。

達成目標
古代より中世の農業史・荘園史の概要を把握でき、日本農業の成り立ちを的確に認識できるような、受講生育成を目指しております。

スケジュール
第 1回　研究史と課題
第 2回　荘民と商品流通①　古代 1
第 3回　荘民と商品流通②　古代2
第 4回　荘民と荘品流通③　中世1
第 5回　荘民と商品流通④　中世2
第 6回　荘民と商品流通⑤　中世3
第 7回　荘園領主と商業①　古代1
第 8回　荘園領主と商業②　古代2
第 9回　荘園領主と商業③　中世1
第10回　荘園領主と商業④　中世2
第11回　荘園領主と商業⑤　中世3
第12回　在地領主経済と荘園商業①　古代
第13回　在地領主経済と荘園商業②　中世1
第14回　在地領主経済と荘園商業③　中世2
第15回　総括

教科書・参考文献
教科書　『荘園の商業』（佐々木銀弥氏、吉川弘文館、平成8年1月）

参考書　『角川日本史辞典』（角川書店、平成8年11月）

授業外での学習
毎日、教科書1時間の精読を求めます。

評価方法
平常点3割、定期試験7割の割合を以って、評価致します。

履修上の注意
毎回、出席調査を行います。時間厳守、ベルと同時に講義を開始致します。

科目名　日本近世農業史
Title　Early Modern Agricultural History in Japan
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　富澤　一弘（トミザワ　カズヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

近世より近代における日本列島の農業の歩みを、歴史的文献・史料等にもとづき、詳密に講義致します。本年度前期は、近世農村史について、講述致します。なお講義にあたっては、政治史、経済史、文化史等、隣接的諸学にも注目、受講生が近世農村史の全体像を把握・理解できるよう、懇切に指導していきたい、と考えます。

達成目標

近世より近代に至る時代の農業史・農村史の概要を把握でき、日本農業の成り立ちを的確に認識できるような、受講生の育成を、目指しております。

スケジュール

第 1回　近世の農村・農民①　概要
第 2回　近世農民と土地①　江戸時代 前期
第 3回　近世農民と土地②　江戸時代 中期
第 4回　近世農民と土地③　江戸時代 後期
第 5回　近世農民と社会関係①　江戸時代 前期
第 6回　近世農民と社会関係②　江戸時代 中期
第 7回　近世農民と社会関係③　江戸時代 後期
第 8回　近世農民と「公私」①　江戸時代 前期
第 9回　近世農民と「公私」②　江戸時代 中期
第10回　近世農民と「公私」③　江戸時代 後期
第11回　近世農民と「公私」④　小括
第12回　近世農民と「自由」①　政治
第13回　近世農民と「自由」②　経済
第14回　近世農民と「自由」③　社会
第15回　総括：展望・予察

教科書・参考文献

教科書　『近世の百姓世界』（白川部達夫氏、吉川弘文館、平成11年6月）

参考書　『角川日本史辞典』（角川書店、平成8年11月）

授業外での学習

毎回、教科書１時間の精読を求めます。

評価方法

平常点3割、定期試験7割の割合を以って、評価致します。

履修上の注意

毎回、出席調査を行います。時間厳守、ベルと同時に講義を開始致します。

科目名　現代資本主義論I
Title　Modern Capitalism I
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　青柳　淳子（アオヤギ　ジュンコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

経済活動や情報網など、多方面においてグローバル化が進展する現在、歴史研究においてもグローバル・ヒストリーの潮流が注目されています。この観点から、非西欧圏でいち早く近代化に向かった日本の資本主義の原点を考えます。「現代資本主義論I」では近現代の企業家に注目し、彼らの活動を通して日本の資本主義の歩みを知ることを目的とします。

達成目標

近現代の企業家活動を知ることにより、現在の経済社会に関するニュースについて歴史的観点から考えることができるようになることを目指します。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：なぜ起業家を取り上げるのか
第 2回　グローバル・ヒストリーと日本経済
第 3回　日本の経済発展の長期的概観
第 4回　江戸から明治へ
第 5回　１～４のまとめと理解度の確認
第 6回　政商たちの時代①　岩崎弥太郎
第 7回　政商たちの時代②　安田善次郎
第 8回　会社制度の普及　渋沢栄一
第 9回　経済ジャーナリスト　石山賢吉
第10回　６～９のまとめと理解度の確認
第11回　消費者ビジネスの時代　松下幸之助
第12回　モーターバイクから自動車へ　本田宗一郎
第13回　株式会社ヤナセ創業者　や梁瀬長太郎
第14回　富士通第9代社長　山本卓眞
第15回　１１～１４のまとめと理解度の確認

教科書・参考文献

教科書　特に使用しません。毎回レジュメを配布します。必要に応じて参考文献を提示します。

参考書　宮本又郎『シリーズ日本の近代　企業家たちの挑戦』中公文庫
井奥成彦編著『時代を超えた経営者たち』日本経済評論社

授業外での学習

配布するレジュメに従って、毎回講義内容を復習しましょう。授業内容をノートにまとめ、毎回学習内容を確認しましょう。政治経済に関するニュースや新聞記事にも注目し、大学生としての一般教養を身につけましょう。

評価方法

受講状況、コメントシート(40%)、授業内小テスト(60%)

履修上の注意

高校程度の日本史、政治経済の知識があればより講義を理解しやすいでしょう。

科目名　現代資本主義論II
Title　Modern Capitalism II
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　青柳　淳子（アオヤギ　ジュンコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

経済活動や情報網など、多方面においてグローバル化が進展する現在、歴史研究においてもグローバル・ヒストリーの潮流が注目されています。この観点から、非西欧圏でいち早く近代化に向かった日本の資本主義の原点を考えます。「現代資本主義論II」では日本の近代の経済学者に注目し、彼らの経済思想を通して日本の資本主義の歩みを知ることを目的とします。

達成目標

現在の経済社会に関するニュースについて歴史的観点から考えることができるようになることを目指します。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：近代日本と経済学の関係について
第 2回　明治啓蒙思想家：福沢諭吉の経済思想
第 3回　経済書の翻訳：小幡徳次郎
第 4回　ドイツ経済思想：ギャレット・ドロッパーズ
第 5回　１～４のまとめと理解度の確認
第 6回　日本における経済学教育：堀江帰一の学説・思想
第 7回　厚生経済研究：福田徳三の経済思想
第 8回　理論経済学：小泉信三
第 9回　経済学史研究：高橋誠一郎
第10回　６～９のまとめと理解度の確認
第11回　商学の成立：向井鹿松
第12回　黎明期の経済史学：野村兼太郎
第13回　戦前の経済学者たち
第14回　新古典派の台頭
第15回　１１～１４のまとめと理解度の確認

教科書・参考文献

教科書　特に使用しません。毎回レジュメを配布します。必要に応じて参考文献を提示します。

参考書　池田幸弘・小室正紀編著『近代日本と経済学』慶応義塾大学出版会
中西聡編『日本経済の歴史』名古屋大学出版会など

授業外での学習

配布するレジュメに従って、毎回講義内容を復習しましょう。授業内容をノートにまとめ、毎回学習内容を確認しましょう。政治経済に関するニュースや新聞記事にも注目し、大学生としての一般教養を身につけましょう。

評価方法

受講状況、コメントシート(40%)、授業内小テスト(60%)

履修上の注意

高校程度の日本史、政治経済の知識があればより講義を理解しやすいでしょう。

科目名　現代経済思想I
Title　Modern Economic Thoughts I
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中路　敬 (ナカジ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

約2世紀半にわたる経済学の歴史のうち，主として後半の約150年間のいわゆる近代経済学の成り立ちの経緯を中心に講義します。

達成目標

19世紀後半から20世紀初頭までの経済学のありかたを理解します。

スケジュール

第 1回　イントロ
第 2回　近代経済学とは
第 3回　近代経済学のパイオニアI　クルノー (均衡理論等)
第 4回　近代経済学のパイオニアII　ゴッセン (効用理論)
第 5回　近代経済学のパイオニアIII　数学者たち (D.ベルヌーイら)
第 6回　限界革命I　W.S.ジェヴォンズ
第 7回　限界革命II　C.メンガー
第 8回　限界革命III　L.ワルラス
第 9回　ワルラスの経済学 (効用理論と一般均衡理論)
第10回　オーストリー学派とゲームの理論
第11回　A.E.A.とアメリカにおける経済学の「数理化」
第12回　ヴェブレンと制度学派
第13回　現代の制度学派
第14回　1929世界大恐慌と同時代の経済学者たち
第15回　まとめ　　※進捗状況に応じて大幅に変わる可能性があります。

教科書・参考文献

教科書　なし

参考書　随時指示します。

授業外での学習

ミクロ経済学・マクロ経済学関連科目、計量経済学、経済学方法論に関心を持つことが望ましい。

評価方法

出席とリアクションペーパーによる評価、ないし筆記による期末試験。(受講生と相談して決定します。) 随時、希望者には和文レポート、英文翻訳レポート等により加点します。

履修上の注意

多少は微積分を使用します。

科目名　現代経済思想II
Title　Modern Economic Thoughts II
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中路　敬 (ナカジ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的
約2世紀半にわたる経済学の歴史のうち，主として後半の約150年間のいわゆる近代経済学の成り立ちの経緯を中心に講義します。

達成目標
20世紀初頭から現代までの経済学の潮流を理解します。

スケジュール
第 1回　イントロ
第 2回　ケンブリッジ学派の形成　A.マーシャル
第 3回　マーシャルの経済学
第 4回　マーシャルの後継者たち
第 5回　ケインズ革命以前のケインズ
第 6回　『一般理論』I
第 7回　『一般理論』II
第 8回　ヒックスとサミュエルソン
第 9回　ケインズ経済学の動学化と計量経済学I
第10回　ケインズ経済学の動学化と計量経済学II
第11回　ゲームの理論の展開I (フォン・ノイマン&モルゲンシュテルン)
第12回　ゲームの理論の展開II（ナッシュら）
第13回　一般均衡理論の展開 (アロー、ドゥブリューら)
第14回　近年の経済学・経済思想の潮流
第15回　まとめ　　※進捗状況に応じて大幅に変わる可能性があります。

教科書・参考文献
教科書　なし

参考書　随時指示します。

授業外での学習
ミクロ経済学・マクロ経済学関連科目、計量経済学、経済学方法論について関心を持つことが望ましい。

評価方法
出席とリアクションペーパーによる評価、ないし筆記による期末試験。(受講生と相談して決定します。) 随時、希望者には和文レポート、英文翻訳レポート等により加点します。

履修上の注意
多少は微積分を使用します。

科目名　経済学史I
Title　History of Political Economy I
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中路　敬 (ナカジ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的
約230年にわたる経済学の歴史のうち，主として前半の約100年間の経済学の成り立ちの経緯を講義します。

達成目標
古典派経済学成立の背景と内容について理解を深めます。

スケジュール
第 1回　イントロ
第 2回　経済学の揺籃期：重商主義の時代
第 3回　重商主義期の経済学説と政策論争
第 4回　F.ケネーと重農主義
第 5回　重農主義の経済学
第 6回　重農学派の政策的含意
第 7回　アダム・スミスとPolitical Economyの誕生
第 8回　『諸国民の富』の理論体系I (分業等)
第 9回　『諸国民の富』の理論体系II (価値論等)
第10回　『諸国民の富』の理論体系III (政策論等)
第11回　イギリス古典派経済学の精緻化：D.リカードゥ
第12回　リカードゥ経済学の体系I (価値論等)
第13回　リカードゥ経済学の体系II (貿易論等)
第14回　T.R.マルサスの異論
第15回　まとめ　※　進捗状況に応じて大幅に変わる可能性があります。

教科書・参考文献
教科書　なし

参考書　Jurg Niehans, A History of Economic Theory: Classic Contributions, 1720-1980. Johns Hopkins Univ Press. 1994

授業外での学習
随時指示する。

評価方法
出席とリアクションペーパーによる評価、ないし筆記による期末試験。(受講生と相談して決定します。) 随時、希望者には和文レポート、英文翻訳レポート等により加点します。

履修上の注意
本講義の内容は，ほぼすべての経済学科目にかかわりますが，とくに資本主義経済の理論と経済学方法論と合わせて履修することを勧めます。

科目名　経済学史II
Title　History of Political Economy II
科目区分　４群　経済史・経済思想

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中路　敬 (ナカジ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的
約2世紀半にわたる経済学の歴史のうち，主として前半の約100年間の経済学の成り立ちの経緯を講義します。

達成目標
古典派経済学の成熟と解体の過程を多面的に理解します。

スケジュール
第 1回　イントロ~前期のおさらい
第 2回　J.S.ミルの経済学I 分配論など
第 3回　J.S.ミルの経済学II 価値論など
第 4回　J.S.ミルの経済学III 動態論など
第 5回　J.S.ミルの経済学IV 社会哲学への含意
第 6回　イギリス古典派経済学の解体
第 7回　F.リストのイギリス古典派経済学批判
第 8回　ドイツ歴史学派の形成
第 9回　旧ドイツ歴史学派の手法
第10回　新ドイツ歴史学派といわゆる方法論争
第11回　マルクス経済学の“哲学的”基礎I カント・ヘーゲルとの関係
第12回　マルクス経済学の“哲学的”基礎II 弁証法的唯物論の構築と射程
第13回　マルクス経済学体系　価値論など
第14回　マルクス経済学体系　資本主義の命運
第15回　まとめ　　※　進捗状況に応じて大幅に変わる可能性があります。

教科書・参考文献
教科書　なし

参考書　Jurg Niehans, A History of Economic Theory: Classic Contributions, 1720-1980. Johns Hopkins Univ Press. 1994

授業外での学習
随時指示する。

評価方法
出席とリアクションペーパーによる評価、ないし筆記による期末試験。(受講生と相談して決定します。) 随時、希望者には和文レポート、英文翻訳レポート等により加点します。

履修上の注意
本講義の内容は，ほぼすべての経済学科目にかかわりますが，とくに資本主義経済の理論と経済学方法論と合わせて履修することを勧めます。

科目名　世界経済論I
Title　World Economy I
科目区分　5群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　矢野　修一（ヤノ　シュウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1~4	選択	2	前期

目的

世界経済論I・IIを通じ、第二次世界大戦後における世界経済の展開過程を振り返り、金融グローバル化の意味、その歴史的帰結を考える（I・IIの個別履修可）。世界経済論Iでは、ブレトンウッズ体制の仕組みと変遷を講述する。歴史や制度についての関心を高め、現代の政治、経済、社会を見る眼を養う。本講義の受講を通じ新聞・テレビ等のニュースへの理解を深めてもらいたい。

達成目標

現代史の知識を深めるとともに、新聞・テレビ等で流れる世界経済関連ニュースの理解度を高める。

スケジュール

第 1回　ガイダンス（単位認定方法、昨年度履修状況・授業評価アンケート結果、講義テーマ・関連科目解説、その他諸注意）
第 2回　社会科学としての経済学
第 3回　「格差」をどう見るか
第 4回　第一次世界大戦と世界経済–第一次グローバル化の終焉
第 5回　世界恐慌の泥沼
第 6回　世界恐慌と総力戦の帰結
第 7回　ビデオ講義
第 8回　戦後国際経済秩序の構想とブレトン・ウッズ会議
第 9回　「埋め込まれた自由主義」の「妥協」
第10回　「制限的」金融秩序としてのIMF
第11回　IMFの資本規制策をめぐる攻防
第12回　関税と貿易に関する一般協定（GATT）
第13回　戦後国際経済体制をどう見るか–中間的総括
第14回　交換性回復への警戒
第15回　グローバル金融復活の足音

教科書・参考文献

教科書　特に使用しない。レジュメ、資料を用いて授業を行う。

参考書　エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』（法政大学出版局、2015年）、岡本哲史他編著『経済学のパラレルワールド』新評論、2019年ほか、講義中に指示する。

授業外での学習

初回ガイダンスにおいて例示する講義補完媒体（新聞・テレビ番組・雑誌等）の日常的活用、関連講義の履修

評価方法

期末に行われる筆記試験80%、毎講義後のリアクションペーパーの回答内容・提出状況（20%）。就職活動等に伴う出席不足を補うためのレポート提出等を認めて成績評価の参考材料とする場合あり。

履修上の注意

遅刻厳禁（入室限度時刻を設定し、以後入室禁止）。履修に際し、特に予備知識は必要としないが、「実社会で通用しないことは教室内でも通用しない」という原則を理解できない人の履修はお断りしたい。

科目名　世界経済論II
Title　World Economy II
科目区分　5群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　矢野　修一（ヤノ　シュウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

世界経済論I・IIを通じ、第二次世界大戦後における世界経済の展開過程を振り返り、金融グローバル化の意味、その歴史的帰結を考える（I・IIの個別履修可）。世界経済論IIでは、ブレトンウッズ体制崩壊のプロセス70年代半ば以降の世界経済の変容、周期的な金融危機と規制改革について講述する。現在の世界金融危機の本質を歴史的・制度的文脈に位置づける本講義の受講を通じ、新聞・テレビ等のニュースへの理解を深めてもらいたい。

達成目標

現代史の知識を深めるとともに、新聞・テレビ等で流れる世界経済関連ニュースの理解度を高める。

スケジュール

第 1回　ガイダンス、「世界経済論II」では何を学ぶか
第 2回　戦後国際経済体制の基本的枠組み
第 3回　「戦後過渡期」のIMF
第 4回　ブレトン・ウッズ崩壊への道–概説
第 5回　漸進的自由化と国際通貨体制揺らぎの兆候
第 6回　ユーロ市場取引
第 7回　ユーロ市場へのイギリスの支持
第 8回　ユーロ市場へのアメリカの支持
第 9回　ブレトン・ウッズ体制の崩壊とオイルショック
第10回　国際金融における「官」から「民」へ
第11回　金融グローバル化とアメリカの構造的権力
第12回　自由化・グローバル化と国際金融危機への対応
第13回　世界金融危機
第14回　グローバル化と格差拡大
第15回　ガバナンスの岐路

教科書・参考文献

教科書　特に使用しない。レジュメ、資料を用いて授業を行う。

参考書　エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年、岡本哲史他編著『経済学のパラレルワールド』新評論、2019年ほか、講義中に提示する。

授業外での学習

初回ガイダンスにおいて例示する講義補完媒体（新聞・テレビ番組・雑誌等）の日常的活用、関連講義の履修

評価方法

期末に行われる筆記試験（80%）、毎講義後のリアクションペーパーの回答内容・提出状況（20%）で評価する。就職活動等に伴う出席不足を補うためのレポート提出等を認めて成績評価の参考材料とする場合あり。

履修上の注意

遅刻厳禁（入室限度時刻を設定し、以後入室禁止）。履修に際し、特に予備知識は必要としないが、「実社会で通用しないことは教室内でも通用しない」という原則を理解できない人の履修はお断りしたい。

科目名　行政法I
Title　Administrative Law I
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　藤井　正希（フジイ　マサキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

行政法は憲法と同様に公法に分類されるが、一見、憲法よりも技術的色彩が強く、また、親近感の乏しい法分野のように思える。しかし、例えば、運転免許の取得や住居の新築等の場合にも、実は行政法が深く関係している。このように、私たちの生活は行政法を無視しては成り立たないのである。本講義では、このような行政法を概観し、行政のしくみを理解していく。前期の行政法Iでは、総論に焦点をあて、行政組織法や行政作用法を中心に講義をしていく。

達成目標

行政法は、特に公務員を志望する学生にとっては、極めて重要な科目といえる。受験の際はもちろん公務員になってからも、常に行政法と接することになる。本講義では、公務員試験に十分に合格でき、将来も役立つような行政法の基礎知識の習得を目標とする。また、一見、近寄りがたい行政法を学ぶ楽しさを知ってほしい。

スケジュール

第 1回　行政法とは
第 2回　憲法と行政法
第 3回　行政主体・行政機関
第 4回　行政作用の一般理論①
第 5回　行政作用の一般理論②
第 6回　情報公開制度と個人情報保護制度
第 7回　公文書管理制度と特定秘密保護法
第 8回　行政の行為形式
第 9回　行政処分①
第10回　行政処分②
第11回　行政指導
第12回　行政立法・行政計画・行政契約
第13回　行政の実効性確保
第14回　事例・判例研究①
第15回　事例・判例研究②

教科書・参考文献

教科書　石川敏行・藤原静雄他『はじめての行政法(第4版)』有斐閣、2018年

参考書　芝池義一・大田直史他『判例行政法入門(第6版)』有斐閣、2017年。六法全書。

授業外での学習

次回の授業範囲に関連する項目について、指定した教科書・参考書をよく読み、予習しておくほか、新聞やニュースなどからも積極的に行政法に関する情報を収集し、考えてみる。

評価方法

学期末試験：６０％　レポート：２０％　リアクションペーパー：２０％

履修上の注意

憲法の基礎知識があることが望ましい（不安がある者は高校の「政治経済」の教科書を事前に読んでおくこと）。

科目名　行政法II
Title　Administrative Law II
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　藤井　正希（フジイ　マサキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

行政法は憲法と同様に公法に分類されるが、一見、憲法よりも技術的色彩が強く、また、親近感の乏しい法分野のように思える。しかし、例えば、運転免許の取得や住居の新築等の場合にも、実は行政法が深く関係している。このように、私たちの生活は行政法を無視しては成り立たないのである。本講義では、このような行政法を概観し、行政のしくみを理解していく。後期の行政法IIでは、行政救済に焦点をあて、行政事件訴訟法や国家賠償法を中心に講義をしていく。

達成目標

行政法は、特に公務員を志望する学生にとっては、極めて重要な科目といえる。受験の際はもちろん公務員になってからも、常に行政法と接することになる。本講義では、公務員試験に十分に合格でき、将来も役立つような行政法の基礎知識の習得を目標とする。また、一見、近寄りがたい行政法を学ぶ楽しさを知ってほしい。

スケジュール

第 1回　行政法の構造（行政法Iの復習をかねて）
第 2回　行政救済法・総論
第 3回　行政不服申立制度
第 4回　行政事件訴訟①
第 5回　行政事件訴訟②
第 6回　行政事件訴訟③
第 7回　行政事件訴訟④
第 8回　国家賠償制度①
第 9回　国家賠償制度②
第10回　国家賠償制度③
第11回　国家賠償制度④
第12回　損失補償制度①
第13回　損失補償制度②
第14回　事例・判例研究①
第15回　事例・判例研究②

教科書・参考文献

教科書　石川敏行・藤原静雄他『はじめての行政法(第4版)』有斐閣、2018年

参考書　芝池義一・大田直史他『判例行政法入門(第6版)』有斐閣、2017年。六法全書。

授業外での学習

次回の授業範囲に関連する項目について、指定した教科書・参考書をよく読み、予習しておくほか、新聞やニュースなどからも積極的に行政法に関する情報を収集し、考えてみる。

評価方法

学期末試験：６０％　レポート：２０％　リアクションペーパー：２０％

履修上の注意

憲法の基礎知識があること、および、行政法Iを履修済みであることが望ましい。

科目名　日本経済論I
Title　Theory of Japanese Economy I
科目区分　5群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　小原　篤次（オバラ　アツジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的
主に1945年以降、つまり太平洋戦争後の日本経済の復興、高度成長から、バブル経済から現代までの期間を対象にしながら、日本経済を取り巻く多様なテーマを学修する。日本経済を通じて、経済学的な理論・歴史・制度・政策等を多様な論点についても学修する。
(株)みずほセキュリティーズアジア株式調査部長、(株)アジアゲートホールディングス社外取締役としての勤務実績があり、マクロ経済分析、ミクロ経済に基づく経営判断の経験を生かして、国際的な視点から日本経済の特徴や課題を具体例を織り込んで講義する。

達成目標
(1)日本経済について、歴史、制度、統計的事実、理論を整理することができること。(2)日本経済の現代的課題や将来の展望について、考えをまとめることができること。

スケジュール
第 1回　課題先進国の日本（テキスト第1章）
第 2回　日本経済の歴史（テキスト第2章）
第 3回　日本の経済政策（テキスト第3章）
第 4回　財政赤字の拡大と再建（テキスト第4章）
第 5回　異次元の金融政策の効果とリスク（テキスト第5章）
第 6回　地方経済（テキスト第6章）
第 7回　国際的な競争環境の変化と企業行動（テキスト第7章）
第 8回　人口減少と働き方改革（テキスト第8章）
第 9回　家計消費と格差問題（テキスト第9章）
第10回　少子高齢化の社会保障（テキスト第10章）
第11回　インバウンド観光時代の国際収支（テキスト第11章）
第12回　資源エネルギー（テキスト第12章）
第13回　公害問題から地球環境問題（テキスト第13章）
第14回　日本経済再生（テキスト第15章）
第15回　総括

教科書・参考文献
教科書　大守隆（2019）『日本経済読本 [第21版] 』東洋経済新報社

参考書　熊倉正修（2019）『日本のマクロ経済政策』岩波書店

授業外での学習
テキスト、授業資料や自作の授業ノートで予習・復習を行ってください。

評価方法
リアクションペーパー（40%）、期末レポート（60%）。リアクションペーパー（400～800字程度）は10回程度、期末レポートは3000字程度。リアクションペーパーは締切期限内に7回以上提出することが期末レポート提出条件。

履修上の注意
【すべて遠隔授業(リアルタイム)で実施（対面授業は実施しない）】日本経済論Iおよび日本経済論IIのセット履修を推奨する。リアクションペーパー作成を通じて日本経済を整理する機会を設ける。リアクションペーパーは締切期限内に7回以上提出することが期末レポート提出条件。

科目名　日本経済論II
Title　Japanese Economy II
科目区分　5群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　小原　篤次（オバラ　アツジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

主に1970年以降、つまり変動相場制下で、日米貿易摩擦・プラザ合意を経て、日本やアジアの金融危機、日中の経済関係など現代までの期間を対象にしながら、日本経済を取り巻く比較的新しいテーマを学修する。国際化する日本経済を、アジアをはじめ国際比較・分析する視点についても学修する。
(株)みずほセキュリティーズアジア株式調査部長、(株)アジアゲートホールディングス社外取締役としての勤務実績があり、マクロ経済分析、ミクロ経済に基づく経営判断の経験を生かして、国際的な視点から日本経済の特徴や課題を具体例を織り込んで講義する。

達成目標

(1)過去50年の日本経済について、政策、制度、統計的事実を整理することができること。(2)日本経済の現代的課題や将来の解決策について、考えをまとめることができること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：日本とアジア諸国の比較
第 2回　1970年以降の日本経済の歩み(テキスト第1章）
第 3回　経済成長と経済発展（テキスト第2章）
第 4回　財政政策と金融政策(テキスト第3章）
第 5回　産業構造と雇用の変化(テキスト第4章）
第 6回　人口問題と女性の就業率(テキスト第5章）
第 7回　都市一極集中と格差問題(テキスト第6章）
第 8回　自動車産業(テキスト第7章）
第 9回　半導体産業(テキスト第8章）
第10回　情報通信産業(テキスト第9章）
第11回　コーポレート・ガバナンスと民営化(テキスト第10章）
第12回　国際金融と経済協力(テキスト第11章）
第13回　金融危機と通貨の国際化（テキスト第12章）
第14回　航空業：FSAとLCC（テキスト第13章）
第15回　宿泊業：ホテルチェーンと旅館(テキスト第14章）

教科書・参考文献

教科書　小原篤次（2021）『日本・アジア経済論』文眞堂（9月刊行予定）

参考書　浅子和美・飯塚信夫・篠原総一(2015)『入門・日本経済[第5版]』有斐閣

授業外での学習

テキストや自作の授業ノートで予習・復習を行ってください。

評価方法

リアクションペーパー（40%）、期末レポート（60%）。リアクションペーパー（400〜800字程度）は10回程度、期末レポートは3000字程度。リアクションペーパーは締切期限内に7回以上提出することが期末レポート提出条件。

履修上の注意

日本経済論Iおよび日本経済論IIのセット履修を推奨する。リアクションペーパー作成を通じて日本経済を整理する機会を設ける。リアクションペーパーは締切期限内に7回以上提出することが期末レポート提出条件。

科目名　社会政策論
Title　Social Policy
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　秋朝　礼恵（アキトモ　アヤエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

本講義で扱う社会政策とは、市民生活の安全や安心を創出するために政府が策定し実施する公共政策（雇用、所得保障、社会サービス、住宅、教育など私たちの日常生活に密接に関連するさまざまな政策領域）である。未来社会像を、「あらゆる人々がその能力やライフスタイルに応じて働くことができ、生活の安全安心が保障される社会」とし、これを実現させる社会政策のあり方を考える。その際、人事院での勤務・政策立案経験（とくにワーク・ライフ・バランスや男女機会均等に関わる諸施策）を活かし、課題の設定や政策立案に重点を置いて講義する。

達成目標

基本的な用語を正確に理解する。統計データを適切に扱えるようになる。各自が理想とするライフスタイルを構想し、それと調和しうる社会政策のありようについて考える。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（講義内容・進め方の説明など）、社会政策の体系
第 2回　社会政策の基本概念と考え方
第 3回　労働・雇用をめぐる規制（賃金）
第 4回　労働・雇用をめぐる規制（労働時間、休暇）
第 5回　労働・雇用にかかる給付（社会保障）
第 6回　テーマ学習：労働市場
第 7回　包摂の労働市場政策（障害者雇用）
第 8回　包摂の労働市場政策（育児・介護と仕事の両立）
第 9回　テーマ学習：投資型の社会政策と補償型の社会政策
第10回　投資型の社会政策（保育・教育）
第11回　貧困と格差（基礎概念と子どもの貧困）
第12回　貧困と格差（生活保護）
第13回　テーマ学習：大きな政府と小さい政府
第14回　テーマ学習：外国の事例
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　武川正吾『福祉社会』有斐閣アルマ、駒村康平ほか『社会政策』有斐閣アルマ、宮本太郎『生活保障』岩波新書、社会保障入門編集委員会編『社会保障入門2021』中央法規など。

授業外での学習

前回の授業内容を理解している前提で講義を進めるので、各自で復習しておくこと。不明な点や疑問点は各自で調べたり、教員に質問するなどして理解をしておくこと。

評価方法

期末試験（60％）、コメントペーパーまたはレポート等（40％）で評価する。

履修上の注意

受講生の理解度等に応じ、上記スケジュールが変わる場合があります。

科目名　社会学特講
Title　Sociology Special Lecture
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　名和　賢美（ナワ　ケンミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

現代社会は多様化複雑化する一方ですが、本科目では現実の数多くの社会現象や社会問題について理解を深めていきます。まず序盤では、社会学という学問に関する概説的な講義により、基本概念や基本的な方法論などを学んでいきます。その後、多種多様な社会学の研究対象の中から、毎回、特定のテーマを設けて、世界の諸統計資料を多角的かつ深く読み解くと同時に読み解いた内容をきちんと筋道を立てて表現するという作業を反復練習し、社会学固有の比較方法に習熟することを目指します。

達成目標

（１）社会学的方法の把握・・・社会現象・問題をジャーナリスト的観点から考える姿勢からの脱却
（２）データ読解力の向上・・・社会問題に関する既存データを鵜呑みにするような態度からの脱却
（３）論理的表現力の向上・・・社会問題データにおける問題点をダラダラと伝える思考からの脱却

スケジュール

第 1回　ガイダンス(授業の進め方、評価方法)
第 2回　社会学的なものの考え方、社会調査
　（注）第２回授業時に「受講希望理由書」を提出すること。未提出の場合、評価対象外とします。
第 3回　社会学という語の成立と普及
第 4回　都市社会学：生活環境と観光
　（注）第４回以降は、毎回必ず、教科書と国語辞典を持参すること。
第 5回　環境社会学：CO2排出量と温暖化
第 6回　民族社会学：宗教と難民
第 7回　福祉社会学：人口と高齢化
第 8回　教育社会学：学校教育と学歴社会
第 9回　中間レポートのテーマ選定
第10回　先行研究調査、資料収集
第11回　情報社会学：情報化と情報リテラシー
第12回　児童社会学：家族と育児
第13回　社会学と高等教育
第14回　社会学と中等教育
第15回　総括授業
　（注）スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合もあります。

教科書・参考文献

教科書　『今がわかる時代がわかる世界地図』2021年版、成美堂出版。

参考書　授業中に適宜紹介します。

授業外での学習

以下のような授業外課題を毎回指示します。
ディアクロニック・データのグラフ化、小レポートの作成、小レポートの書き直し

評価方法

授業中の発言：１０％、授業外課題：７０％、中間レポート：２０％。全出席し適当に授業外課題を出せば単位が取れるような甘い授業ではありません。毎回の授業外課題の作成が指示通りにできない場合には、単位取得は難しいでしょう。なお、小レポートは添削・採点し、翌週の授業初めに返却・講評する予定です。

履修上の注意

※ １年生は「日本語リテラシーⅠ・Ⅱ」を履修した後で受講することが望ましい。
※ 例年、教職課程で履修せざるを得ない学生が受講生の約７割を占めます。一般学生の割合の低さは、毎回ヒイヒイ言って大いに苦労するほど、受講のシンドさトップクラスの授業だからです。

科目名　経済地理学I
Title　Economic Geography I
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　根岸　海馬（ネギシ　カイマ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的
このコースでは、経済地理学の基礎的な考え方と方法を学び、日本や諸外国における経済構造を検討することで、現代社会を重層的に考えることを目指します。近代の輸送・通信技術の進化が可能にした経済のグローバル化は、私たちの生活を豊かにした一方で、南北問題、グローバルサプライチェーンの問題や地域間格差、労働問題、移民・難民問題などをもたらしました。このコースでは、これらの問題が私たちの生活する経済空間とどのように結びついているのかを経済地理学の視点から学びます。

達成目標
1　経済地理学の基礎的な考え方と方法を理解できる。
2　経済地理学の視点から、グローバル化について説明できる。
3　日本や諸外国における経済発展の問題点について議論できる。

スケジュール
第 1回　コースガイダンス
第 2回　経済立地論と経済発展メカニズム（１）
第 3回　経済立地論と経済発展メカニズム（２）
第 4回　サービス経済と地域間格差（１）
第 5回　サービス経済と地域間格差（２）
第 6回　ジェンダーとキャリア形成（１）
第 7回　ジェンダーとキャリア形成（２）
第 8回　グローバル経済の構造（１）
第 9回　グローバル経済の構造（２）
第10回　グローバル経済の構造（３）
第11回　アウトソーシングと労働移民（１）
第12回　アウトソーシングと労働移民（２）
第13回　制度的・文化的風土と発展の地域性（１）
第14回　制度的・文化的風土と発展の地域性（２）
第15回　まとめ

教科書・参考文献
教科書　伊藤達也・小田宏信・加藤幸治（編著）『経済地理学への招待』、ミネルヴァ書房、2020年。

参考書　副読教材を適宜配布します。

授業外での学習
授業前に教科書の該当章を読み、内容を確認しておくこと。
授業後は、授業内容を復習し、小テストに備えること。

評価方法
小テスト（50%）と期末レポート（50%）で評価します。

履修上の注意
授業への積極的な参加を期待します。

科目名　経済地理学II
Title　Economic Geography II
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　根岸　海馬（ネギシ　カイマ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

このコースでは、現代の都市を経済地理学の視点から理解することを目指します。都市は、商業、金融、流通、文化、消費、サービスの中心地として機能しています。その一方で、都市はその周縁や外縁に、食料や資源、労働力の供給や廃棄物の処理などを依存しています。このコースでは、日本における都市とその周縁・外縁地域の関係の歴史的・現代的展開を検討し、都市一極集中の問題、産業の集積、商店街と地域経済の衰退、観光と地域振興、環境汚染など、私たちの生活に直結する問題について学びます。

達成目標

1　経済地理学の基礎的な考え方と方法を理解できる。
2　経済地理学の考え方を用いて、都市とその周縁・外縁地域の関係を説明できる。
3　日本や諸外国における都市問題について、議論できる。

スケジュール

第 1回　コースガイダンス
第 2回　都市の発展と一極集中の問題点（１）
第 3回　都市の発展と一極集中の問題点（２）
第 4回　産業集積と工業化（１）
第 5回　産業集積と工業化（２）
第 6回　情報化とクリエイティブ産業の展開（１）
第 7回　情報化とクリエイティブ産業の展開（２）
第 8回　農と暮らしの経済空間（１）
第 9回　農と暮らしの経済空間（２）
第10回　大型店舗と商店街（１）
第11回　大型店舗と商店街（２）
第12回　観光と地域振興（１）
第13回　観光と地域振興（２）
第14回　環境保全と「国土強靭化」
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　伊藤達也・小田宏信・加藤幸治（編著）『経済地理学への招待』、ミネルヴァ書房、2020年。

参考書　副読教材を適宜配布します。

授業外での学習

授業前に教科書の該当章を読み、内容を確認しておくこと。
授業後は、授業内容を復習し、小テストに備えること。

評価方法

小テスト（50%）と期末レポート（50%）で評価します。

履修上の注意

授業への積極的な参加を期待します。

科目名　経済システム論
Title　Economic Systems
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　岡田　和彦（オカダ　カズヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

今日、グローバリゼーションの展開とともに経済格差が多様な形で拡大し、人びとの経済生活はますます不安定化しています。資本主義のこのような限界を克服することのできる新たな経済システムとはどのようなものか。この課題にアプローチする基軸的視点を確定すべく、ソ連型の中央集権的計画経済、さらにはその転回形態である中国型の社会主義市場経済について、資本主義経済と比較しながら、理論と実証にわたり考察します。

達成目標

市場経済と計画経済という２つの経済システムの基本的構造と現実のあり方について、受講者が自分の言葉で説明できるようになることが、本講義の達成目標となります。

スケジュール

第 1回　はじめに
第 2回　ソ連型計画経済（１）形成
第 3回　ソ連型計画経済（２）成長
第 4回　ソ連型計画経済（３）停滞
第 5回　市場と計画（１）市場経済の源泉
第 6回　市場と計画（２）労働と分業
第 7回　市場と計画（３）貨幣と価格
第 8回　市場と計画（４）企業と利潤
第 9回　市場と計画（５）技術革新と構造転換
第10回　市場経済への移行（１）ロシア経済のペレストロイカ
第11回　市場経済への移行（２）ロシア経済の体制転換
第12回　市場経済への移行（３）中国経済のの計画化
第13回　市場経済への移行（４）中国経済の改革開放
第14回　市場経済への移行（５）２１世紀の中国経済
第15回　まとめとして

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しません。毎回、講義用プリントを配布します。

参考書　伊藤誠『日本経済はなぜ衰退したのか』平凡社新書、２０１３年。伊藤誠『資本主義の限界とオルターナティブ』岩波書店、２０１７年。

授業外での学習

日ごろから新聞やインターネットの社会・経済関連の記事に目を通すよう心がけること。

評価方法

講義に臨む日常の姿勢を重視して、講義感想文(リアクションペーパー)を評価の第一の基準、課題レポートを第二の基準とします。成績評価に際しての比重：講義感想文６０％、課題レポート４０％。

履修上の注意

毎回、講義の最後の２０分間で講義感想文(リアクションペーパー)を書いて提出していただきます。また、期末に課題レポートを提出していただきます。受講に際して予備知識は必要ありません。なお、上記のことがらについて、状況に応じて多少変更することがあります。

科目名　中国経済論II
Title　Chinese Economy II
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　大石　恵（オオイシ　メグミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

この講義では、改革開放政策採用以降の中国経済に注目し、現代中国が抱える様々な問題について学ぶ。1980年代以降、中国経済は目覚ましい発展を遂げた。その間に、中国は都市と農村、東部沿海地域と内陸地域の格差だけでなく、都市内部の貧困、農業の停滞など、様々な問題に直面するようになった。講義では、経済体制改革の過程で生じた格差や矛盾について考察し、中国政府の政策や残された課題について検討する。

達成目標

先進国、新興国、途上国という3つの顔を持つ中国について、知識と理解を深めることを目標とする。

スケジュール

第 1回　序論、改革開放後の中国経済
第 2回　対外開放と直接投資の受入 (1)段階的対外開放
第 3回　対外開放と直接投資の受入 (2)外資導入の進展
第 4回　対外開放と直接投資の受入 (3)日中経済関係
第 5回　国有企業改革 (1)様々な企業の所有形態
第 6回　国有企業改革 (2)所有制改革の展開
第 7回　農業改革 (1)請負制の導入
第 8回　農業改革 (2)三農問題
第 9回　農業改革 (3)戸籍管理制度の緩和
第10回　地域開発政策 (1)地域開発政策の歴史と西部大開発
第11回　地域開発政策 (2)広域経済開発
第12回　地域開発政策 (3)地方の経済振興
第13回　格差・貧困 (1)中国の貧困対策
第14回　格差・貧困 (2)都市の格差と貧困対策
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　教科書の指定はしない。講義に必要な資料等は、授業中に配布する。

参考書　梶谷懐・藤井大輔編著『現代中国経済論［第2版］』ミネルヴァ書房、2018年；丸川知雄『現代中国経済』有斐閣、2013年など。その他は、講義で随時紹介する。

授業外での学習

日頃から中国に関する報道に関心を持ち、新聞などで積極的に情報を収集しておく。

評価方法

期末試験（80％）＋リアクションペーパー（20％）＝100％で評価する。

履修上の注意

①中国経済論Iを履修済みであることが望ましい（※計画経済下の中国に関する知識も必要なため）。
②第１回授業で、履修上の注意事項などを説明する。

科目名　アジア経済論
Title　Asian Economies
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　矢野　修一（ヤノ　シュウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

通貨危機後のアジア経済の展開過程を振り返るとともに、東アジア規模での協力関係、アメリカ・中国の動きなどについて展望する。マスコミを賑わすニュースに右往左往することなく、歴史を振り返るとともに経済の現状を見ながら、知識人として、東アジアの政治・経済関係を冷静に分析する目を養う。

達成目標

デマゴーグに煽られ、浅薄かつ偏狭なナショナリズムに陥ることなく、受講生一人ひとりが「経済学士」として、アジアにおける日本の現状を冷静に分析し、将来を展望できるようになること。

スケジュール

第 1回　ガイダンス（単位認定方法、講義テーマ・関連科目解説、その他諸注意）
第 2回　アジアの地理と歴史–概説
第 3回　アジア経済の現状
第 4回　アジア通貨・金融危機～奇跡の終焉？
第 5回　アジア危機後の金融協力
第 6回　急成長中国のインパクト
第 7回　中国とWTO
第 8回　ビデオ講義
第 9回　ビデオ講義の解説と中間的総括
第10回　GVCと「ゾウの鼻」
第11回　TPPと日米自由貿易協定
第12回　米中摩擦
第13回　一帯一路とアジアインフラ投資銀行
第14回　RCEP
第15回　日本経済の漂流？

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。レジュメに基づき授業を行う。

参考書　遠藤環ほか編著『現代アジア経済論』（有斐閣、2018年）、平川・石川・山本・矢野ほか編著『新・アジア経済論』（文眞堂、2016年）ほか、講義中に指示する。

授業外での学習

初回ガイダンスにおいて例示する講義補完媒体（新聞・テレビ番組・雑誌等）の日常的活用、関連講義の履修

評価方法

期末に行われる筆記試験80%、毎講義後のリアクションペーパーの回答内容・提出状況（20%）。就職活動等に伴う出席不足を補うためのレポート提出等を認めて成績評価の参考資料とする場合あり。

履修上の注意

遅刻厳禁（入室限度時刻を設定し、以後入室禁止）。履修に際し、特に予備知識は必要としないが、「実社会で通用しないことは教室内でも通用しない」という原則を理解できない人の履修はお断りしたい。

科目名　農業経済論I
Title　Agricultural Economics I
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　安藤　益夫（アンドウ　マスオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

現在、わが国をはじめとする先進国では10人に１人が肥満と言われている一方で、世界にはいまだ９億人弱の人々が飢餓に苦しんでいます。また、国連の人口予測によれば、2056年には世界人口が100億人を超えると推計され、これだけの人口を養うには、現在の農業生産量をさらに一層増加させなくてはなりません。ところが、地球温暖化による気候変動や異常気象の多発は、農業生産を不安定化させ、かつ生産性の伸びも鈍化しています。

本講義では、グローバルな視野から食料・環境・エネルギーの諸問題を農業問題と関連づけながら、理論と実態の両面から検討する。

達成目標

人類の食料やエネルギーを支える農業生産と消費に関する動向を考察するために、初歩的な近代経済学の思考方法を修得する。また、それをもとに農業・食料問題の現実をグローバルな視点から理解する。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　経済学と農業的世界
第 3回　農業と食料需給
第 4回　農業経営
第 5回　農産物の市場と貿易
第 6回　世界の人口と食料
第 7回　フード・システム
第 8回　農業の近代化と環境問題
第 9回　日本の農業と食料
第10回　世界の農産物需給
第11回　食料危機I（需要面）
第12回　食料危機II（供給面）
第13回　食と農を巡る諸問題I（土地・水問題）
第14回　食と農を巡る諸問題II（遺伝子組換え・ゲノム編集etc）
第15回　食と農の改善に向けた取り組み

教科書・参考文献

教科書　荏開津典生・鈴木宣弘『農業経済学』(第５版)　岩波書店

参考書　八木宏典監修『世界の農業と食料問題』 ナツメ社

授業外での学習

日頃から外国に興味を持ち、新聞・テレビやインターネットでの海外情報や農業情報にアクセスし、その動向を把握することが大切です。

評価方法

学期末試験：100％

履修上の注意

本講義の前半は、、食料・農業問題の経済学的見方・分析視角を習得するために、教科書『農業経済学』を使います。また、講義形式は、板書やパワーポイントを駆使しながら進める。

科目名　農業経済論II
Title　Agricultural Economics II
科目区分　5群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　安藤　益夫（アンドウ　マスオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

農業経済論Iでは、グローバルな視点から農業・食料問題を考察するが、農業経済論IIでは、わが国の農業・農村問題に焦点を当て、その現実と将来展望を考える。日本農業を取り巻く環境は、対外的には農産物貿易の自由化、国内的には高齢化・少子化による農業の担い手不足や農村社会の崩壊など、現在大きな転換点に直面しています。

本講義では、第2次大戦後における日本の農業構造及び農村社会の変遷の特徴を、農業経営というミクロ視点からの実態分析を通じて理解するとともに、今後の日本農業の担い手形成の方策について検討する。

達成目標

農業の主要な企業形態である家族農業経営の本質や基本的考え方を習得する。さらに、1960年代の高度経済成長、1970～80年代の兼業深化、そして1990年代以降の高齢化・少子化によって変貌した家族農業経営の現実を理解するとともに、今後のわが国の農業構造や農村社会のあり方に関する分析視角を確立する。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　農業問題とは？
第 3回　農業経営構造の捉え方
第 4回　第二次大戦前の日本の農業経営
第 5回　開発途上国における農業経営I（アフリカ）
第 6回　開発途上国における農業経営II（東南アジア）
第 7回　わが国における農業経営問題の本質
第 8回　家族農業経営の変貌
第 9回　わが国における農村社会「むら」の特徴
第10回　「むら」の基本単位「家」の論理
第11回　「むら」の仕組みと運営
第12回　個別規模拡大の可能性と限界I
第13回　個別規模拡大の可能性と限界II
第14回　組織経営体の可能性と限界I
第15回　組織経営体の可能性と限界II

教科書・参考文献

教科書　授業時に適宜、資料を配布します。

参考書　田代洋一著「農業・食料問題入門」大月書店

授業外での学習

新聞・テレビやインターネットなどを通じて、現在における日本農業の担い手の実態、農林水産省が展開している政策動向などに関心を持つことが大切です。

評価方法

学期末試験：100%

履修上の注意

本講義では、特に教科書を使わずに、板書やパワーポイントを駆使しながら進める。

科目名　中小企業論
Title　Small and Medium Sized Enterprises
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　河上　高廣（カワカミ　タカヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

・中小企業基盤整備機構における「現地における診断助言」「融資審査」「政策提言」等の実務経験を活かし、具体的でわかりやすい講義とする。内容は以下の通り。
・中小企業は、企業数で９９．７％、従業者数で約7割を占める重要な存在。現代の中小企業は大企業との格差に苦労する企業がいる一方、各企業が持つ強みを生かして各市場で評価されているものも少なくない。
　本講義では中小企業支援策の変遷・概要、中小企業の現況・課題、その課題解決に向けた取り組み等について、その内容・特長を事例を交えて説明する。
・事例や制度内容が分かる動画・ＤＶＤの視聴やグループ討議も行う（グループ討議は新型コロナの状況を見て行わないこともある）。

達成目標

１．新旧中小企業基本法の違いを理解し説明できる。
２．中小企業が抱える課題（人材育成、販路開拓、まちづくり等）及びその解決に向けての取組みを理解し説明できる。
３．創業の現況、課題、支援策等について理解し説明できる。また、簡単な創業計画が作成できる。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション＋中小企業を巡る経営環境
第 2回　中小企業に関する基礎知識Ⅰ（戦後初期の3つの中小企業支援策、新・旧中小企業基本法）
第 3回　中小企業に関する基礎知識Ⅱ（中小企業の組織化、中小企業支援機関）
第 4回　現代中小企業の経営課題Ⅰ（販路開拓・国際化）
第 5回　現代中小企業の経営課題Ⅱ（人材育成、事業承継,再生）
第 6回　災害と中小企業支援（阪神淡路大震災と東日本大震災時の比較など）
第 7回　中小製造業の今（地域資源活用～ものづくり）、 中小企業の新たな連携（農商工連携など）
第 8回　創業・起業Ⅰ（創業の現状・課題、支援策の概要）
第 9回　創業・起業Ⅱ（創業支援の現状）
第10回　創業・企業Ⅲ（簡単な創業計画書の作成）
第11回　中小卸売業はどう生き残るか
第12回　中小小売業の生き残り策（まちづくりの進め方～個店の魅力アップ）
第13回　中小企業の経営管理（損益分岐点分析など）
第14回　中小企業の支援現場の実際
第15回　中小企業白書について、総括

教科書・参考文献

教科書　毎回オリジナルのレジュメを使用。
　（特に指定する教科書はない）
参考書　流通政策入門（渡辺達朗著・中央経済社）
　ライフサイクルから見た中小企業論（安田武彦他著・同友館）

授業外での学習

中小企業に関する新聞や雑誌記事、テレビ番組などがあれば、極力それを読んでおくこと。

評価方法

期末テスト（４０％）、講義内小テスト（２０％）、授業時の提出物（動画や紹介事例等に関するミニレポート）（４０％）

履修上の注意

・特別ゲストを招聘することがある。
・グループワークを行うことがある。（新型コロナの状況により､実施しないこともある）
・質問は授業中だけでなく、メールでも受け付ける。

科目名　地域経済論
Title　Regional Economy
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　村山　透 (ムラヤマ　トオル)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

立地論、都市経済学、新貿易理論、新経済地理学などの、いわゆる空間経済学の分析手法を用いて、国際貿易、国内貿易、都市経済といった、様々なレベルの、経済圏としての地域の関係性を、包括的かつ理論的に、分析・考察する手法を学ぶ。これらの内容には、様々な都市・地域問題の分析が含まれる。個別事例の特有で複雑な要因に捉われず、ミクロ経済学的な基本的原理を理解することで、より複雑な状況に分析を応用するための土台を造る。/"地域経済"と聞くと、漠然と地方経済のことなどを思い浮かべる方が多いかもしれません。しかし、”地域”という言葉は多義的であり、一地方都市から国際貿易まで、幅広い経済活動を扱います。本講義では、より専門的な内容を学ぶ足掛かりとなるように、様々な経済学の分析手法を見ていきます。経済学の立場から、簡単な数学を使って、本質的な部分を簡潔に描き出すことで、身の回りの"地域"を理解していきましょう。

達成目標

(1)経済主体の行動の結果は、空間構造の違いによって異なることを理解する。(2)現実の例に対して、空間構造による問題を踏まえ、どのような政策を行うことで地域経済の問題が解決できるかを簡潔に論じることができるようになる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス、イントロダクション、地域の定義
第 2回　貿易の経済学的分析
第 3回　新貿易理論と自国市場効果
第 4回　生産者理論の復習、企業立地
第 5回　都市規模の決定、集積の経済、新経済地理学
第 6回　消費者理論の復習
第 7回　地域の交通サービス・・・昼夜間人口と通勤、混雑と外部性
第 8回　ゲーム理論の補足
第 9回　公共経済学の補足
第10回　租税競争、地方公共財の供給
第11回　都市内の土地利用：単一中心都市、都市の開放性
第12回　住宅市場、住宅政策
第13回　都市内の企業立地
第14回　地域間格差
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　指定はないが、下記の参考書や講義中に紹介する参考文献・資料を必要に応じて参照すること。

参考書　中村・田渕『都市と地域の経済学』有斐閣ブックス(１９９６年)、佐藤泰裕『都市・地域経済学への招待状』有斐閣ストゥディア(2014年)

授業外での学習

毎回の練習問題やレポート課題の問題を用いて復習を行うこと。ミクロ経済学を応用した内容を主に扱うので、理解不足を感じた場合は、講義中に紹介するミクロ経済学の参考書などを用いて、補強を行うこと。

評価方法

原則、学期末試験65%、レポート35%によって評価。詳細は講義中に説明。

履修上の注意

履修要件は特には設けないが、ミクロ経済学を応用した内容を主に扱うので、理解不足を感じた場合は、講義中に紹介する参考書などを用いて、補強を行うこと。

科目名　社会保障原理
Title　Principles of Social Security
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　秋朝　礼恵（アキトモ　アヤエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

社会保障は、個人が健康で安心な生活を送れるよう、社会全体で負担を分かち合い支えあうシステムである。今日、日本の社会保障制度は、グローバル化、人口構造、就業構造そして地域構造の変化等社会的経済的変化の下にあって、岐路に立たされている。本講義は諸外国の例も含め、社会保障の理念や歴史、福祉国家との関係、行財政のありようを学び、今後の社会保障のあり方を自ら考えるための基礎力を養う。また、両立支援策など人事院での勤務・政策立案経験を活かし、ミクロとマクロの両方の視点から課題をとらえ、対応策を検討することも講義に取り入れる。

達成目標

社会保障の理念、歴史、体系や機能を理解し、これらを自ら説明できるようになること。
基礎的知識や統計資料等を活用し、社会保障の現代的課題や今後のあり方について考え、表現できること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション、講義内容、講義の進め方などの説明
第 2回　社会保障の体系と視角
第 3回　基礎理論①：何を根拠に再分配するのか
第 4回　基礎理論②：誰に再分配するのか
第 5回　基礎理論③：何を基準に再分配の量を決定するのか
第 6回　基礎理論④：誰が再分配するのか
第 7回　社会保障の行財政構造
第 8回　テーマ学習：社会保障の持続可能性
第 9回　社会保障の歴史的展開①：戦前から高度成長期
第10回　テーマ学習：国民皆保険と皆年金
第11回　社会保障の歴史的展開②：福祉国家の危機
第12回　テーマ学習：大きな政府と小さい政府
第13回　社会保障の歴史的展開③：新しい社会的リスク
第14回　テーマ学習：保育と介護をめぐる課題
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に定めていない。

参考書　社会保障入門編集委員会編『社会保障入門2021』、小塩隆士『社会保障の経済学』および『18歳からの社会保障：不安のなかの幸せをさがして』 など

授業外での学習

前回の授業内容を理解している前提で講義を進めるので、各自で復習しておくこと。不明な点や疑問点は各自で調べたり、教員に質問するなどして理解をしておくこと。

評価方法

期末試験（60％）、コメントペーパーまたはレポート等（40％）で評価する。

履修上の注意

受講生の理解度などに応じて、上記スケジュールが多少変わる場合がある。

科目名　社会保障制度論
Title　Social Security System
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　秋朝　礼恵（アキトモ　アヤエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

社会保障は、個人が健康で安心な生活を送れるよう、社会全体で負担を分かち合い支えあうシステムである。今日、日本の社会保障制度は、グローバル化、人口構造、就業構造そして地域構造の変化等社会的経済的変化の下で、岐路に立たされている。そこで、本講義では、主として日本の社会保障制度を事例として取り上げ、また諸外国の事例も比較参照しつつ、今後の社会保障制度のあり方を考えるための基礎力を養う。また、両立支援策など人事院での勤務・政策立案経験を活かし、ミクロとマクロの両方の視点から課題をとらえて対応策を検討することも講義に取り入れる。

達成目標

基礎的知識や統計データ等を用いて、現行制度が抱える課題と今後のあり方について考え、表現できること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション、講義内容、講義の進め方、評価などの説明
第 2回　社会保障の基礎概念、社会保険：保険の原理、社会保険と民間保険
第 3回　社会保険：年金保険制度①（概要および基礎概念）
第 4回　社会保険：年金保険制度②（給付面）
第 5回　社会保険：年金保険制度③（負担面）
第 6回　社会保険：年金保険制度④（諸外国の事例と日本との比較）
第 7回　社会保険：医療保険制度①（概要および国民医療費）
第 8回　社会保険：医療保険制度②（給付と負担）
第 9回　社会保険：医療保険制度③（医療サービス供給）
第10回　社会保険：医療保険制度④（諸外国の事例と日本との比較）
第11回　小括
第12回　社会福祉：保育サービス
第13回　社会福祉：社会手当
第14回　公的扶助：生活保護制度
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に定めない。

参考書　社会保障入門編集委員会編『社会保障入門2021』、小塩隆士『社会保障の経済学』および『18歳からの社会保障：不安のなかの幸せをさがして』　ほか

授業外での学習

前回の授業内容を理解している前提で講義を進めるので、各自で復習しておくこと。不明な点や疑問点は各自で調べたり、教員に質問するなどして理解をしておくこと。

評価方法

期末試験（60％）、コメントペーパーまたはレポート等（40％）で評価する。

履修上の注意

必須ではありませんが、前期の「社会保障原理」の受講を勧める。
受講生の理解度などに応じて、上記スケジュールが多少変わる場合がある。

科目名　経済法I
Title　Economic Law I
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　坂入　遼 (サカイリ　リョウ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3･4	選択	2	前期

目的

独占禁止法は、経済法の中心であり、「経済憲法」ともいわれる。そうした法律を学んでおくことは、社会に出て経済活動に関わっていく上で、重要である。経済法の講義は、このように重要な独占禁止法の学習をすすめ、その理解を深めることを目的とする。

具体的に、経済法Iでは、そもそもなぜ、経済法、特に独占禁止法が求められ、重要となってきたのか、という基本からつかんでいく。その上で、不当な取引制限、私的独占、事業者団体の活動といった行為類型に対する独占禁止法の規制を学んでいく。

公務員になる人、企業勤めをする人、そして、自営業をする人にも、独占禁止法と関わらなければならない場面がある。この授業は、そうした場面で困らないようにするための事前準備の場となる。

達成目標

独占禁止法上問題となる行為類型（経済法Iでは、不当な取引制限、私的独占、事業者団体の活動）を理解する。そして、社会における経済活動で起こりうる法的問題に対処する能力を身につける。

スケジュール

第 1回　経済法の紹介と講義のガイダンス
第 2回　経済法と独占禁止法の位置づけ
第 3回　独占禁止法の目的、構造、執行体制
第 4回　不当な取引制限(1)　規制の必要性とあり方
第 5回　不当な取引制限(2)　行為要件
第 6回　不当な取引制限(3)　市場効果要件
第 7回　不当な取引制限(4)　違反行為に対する制裁
第 8回　不当な取引制限(5)　事例分析
第 9回　私的独占(1)　規制の必要性とあり方
第10回　私的独占(2)　排除とは何か
第11回　私的独占(3)　排除の立証
第12回　私的独占(4)　支配要件、市場効果要件、違反行為に対する制裁
第13回　私的独占(5)　事例分析
第14回　事業者団体の活動
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　川濵昇・瀬領真悟・泉水文雄・和久井理子『ベーシック経済法：独占禁止法入門〔第5版〕』（有斐閣、2020年）

参考書　金井貴嗣・泉水文雄・武田邦宣編『経済法判例・審決百選〔第2版〕[別冊ジュリスト234号]』（有斐閣、2017年）

授業外での学習

教科書の指定された部分をあらかじめ読み、また、学んだ部分を忘れないように読み返しておくこと。なお、新聞やニュースで独占禁止法に関係する報道をみたときは、内容をよく覚えておくこと。

評価方法

定期試験：70%　受講状況：30%

履修上の注意

授業中に行う議論への積極的な参加を期待する。

科目名　経済法II
Title　Economic Law II
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　坂入　遼 (サカイリ　リョウ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3･4	選択	2	後期

目的

独占禁止法は、経済法の中心であり、「経済憲法」ともいわれる。そうした法律を学んでおくことは、社会に出て経済活動に関わっていく上で、重要である。経済法の講義は、このように重要な独占禁止法の学習をすすめ、その理解を深めることを目的とする。

具体的に、経済法IIでは、企業結合、不公正な取引方法といった行為類型に対する独占禁止法の規制を学んでいく。また、国際取引、政府規制分野、知的財産権に関係する行為に独占禁止法が適用される場面があることを理解していく。

公務員になる人、企業勤めをする人、そして、自営業をする人にも、独占禁止法と関わらなければならない場面がある。この授業は、そうした場面で困らないようにするための事前準備の場となる。

達成目標

独占禁止法上問題となる行為類型 (経済法IIでは、企業結合、不公正な取引方法、国際取引、政府規制分野における競争制限、知的財産権の濫用) を理解する。そして、社会における経済活動で起こりうる法的問題に対処する能力を身につける。

スケジュール

第 1回　経済法Iの復習と講義のガイダンス
第 2回　企業結合(1)　規制の意義、仕組み、対象
第 3回　企業結合(2)　市場画定
第 4回　企業結合(3)　競争制限効果の判定
第 5回　企業結合(4)　問題解消措置等の諸手続
第 6回　不公正な取引方法(1)　規制の意義、仕組み、対象
第 7回　不公正な取引方法(2)　取引拒絶・差別的取扱い
第 8回　不公正な取引方法(3)　不当対価、不当な顧客誘引・取引の強制
第 9回　不公正な取引方法(4)　抱き合わせ販売等
第10回　不公正な取引方法(5)　事業活動の不当拘束①
第11回　不公正な取引方法(6)　事業活動の不当拘束②
第12回　不公正な取引方法(7)　優越的地位の濫用、競争者の事業活動の不当妨害
第13回　国際取引
第14回　政府規制分野 / 知的財産と独占禁止法
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　川濵昇・瀬領真悟・泉水文雄・和久井理子『ベーシック経済法：独占禁止法入門〔第5版〕』(有斐閣、2020年)

参考書　金井貴嗣・泉水文雄・武田邦宣編『経済法判例・審決百選〔第2版〕[別冊ジュリスト234号]』(有斐閣、2017年)

授業外での学習

教科書の指定された部分をあらかじめ読み、また、学んだ部分を忘れないように読み返しておくこと。なお、新聞やニュースで独占禁止法に関係する報道をみたときは、内容をよく覚えておくこと。

評価方法

定期試験：70%　受講状況：30%

履修上の注意

授業中に行う議論への積極的な参加を期待する。

科目名　地方財政論I
Title　Local Public FinanceI
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　市川　樹 (イチカワ　タツキ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3･4	選択	2	前期

目的

私たちは、なぜ税金を払っているのか？払った税金は何に使われているのか？本講義ではこうした問題について、具体的な事例について考えていく。地方財政は私たちの日常生活と密接にかかわっている領域であり、実際の政策や制度を分析することが、現在の私たちの社会の在り方について考えることにつながる。そこで本講義では、経済的な分析に加え具体的な制度や歴史的な展開について考察していく。
地方財政論Iでは、地方財政が私たちの生活とどのように関連しているのかについて、特に歳出面、社会保障に関係する面から考察していく。また本講義では実際の自治体の政策についても取り上げていく。

達成目標

地方財政の制度や理論について公務員試験レベルの知識を身につけたうえで、日本の地方財政の特徴や問題点を自ら調べ、考察できるようにすることを目標とする。

スケジュール

第 1回　ガイダンスとイントロダクション　地方財政とは何か？
第 2回　地方財政の現状と課題(1)少子高齢化と地方消滅
第 3回　地方財政の現状と課題(2)多様化するニーズ
第 4回　日本の地方財政の特徴、海外との比較
第 5回　地方財政の予算編成
第 6回　地方財政と公共事業
第 7回　地方公企業と第三セクター
第 8回　地方財政と社会保障
第 9回　地方財政と生活保護
第10回　地方財政と医療制度
第11回　地方財政と介護保険
第12回　地方財政と子育て支援
第13回　地方財政と教育制度
第14回　決算カード分析
第15回　まとめと総復習

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　沼尾波子・池上岳彦・木村佳弘・高端正幸(2017)『地方財政を学ぶ』有斐閣ブックス
高端正幸・伊集守直編『福祉財政』ミネルヴァ書房

授業外での学習

興味のある分野については参考書や財務省、総務省、市役所等HPを参照すること。

評価方法

学期末試験：60%　レポート・リアクションペーパー：40%

履修上の注意

地方財政論I、IIをセットで履修することを推奨する。

科目名　地方財政論II
Title　Local Public FinanceII
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　市川　樹 (イチカワ　タツキ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3･4	選択	2	後期

目的
私たちは、なぜ税金を払っているのか？払った税金は何に使われているのか？本講義ではこうした問題について、具体的な事例について考えていく。地方財政は私たちの日常生活と密接にかかわっている領域であり、実際の政策や制度を分析することが、現在の私たちの社会の在り方について考えることにつながる。そこで本講義では、経済的な分析に加え具体的な制度や歴史的な展開についても考察していく。
地方財政論IIでは、特に地方財政の歳入面に着目し、地方税制や国と地方の財政関係について考察していく。

達成目標
地方財政の制度や理論について公務員試験レベルの知識を身につけたうえで、日本の地方財政の特徴や問題点を自ら調べ、考察できるようにすることを目標とする。

スケジュール
第 1回　ガイダンスとイントロダクション
第 2回　地方政府歳入の現状と課題
第 3回　日本の地方政府歳入の特徴
第 4回　地方税(1)地方税原則と理論
第 5回　地方税(2)地方税の歴史
第 6回　地方税(3)税源偏在問題
第 7回　政府間財政関係
第 8回　地方交付税
第 9回　国庫支出金
第10回　地方債
第11回　地方政府の予算・公会計制度
第12回　地方分権と地方財政
第13回　財政赤字と地方財政
第14回　地方分権改革のための財源論
第15回　まとめ・総復習

教科書・参考文献
教科書　特に指定しない。

参考書　沼尾波子・池上岳彦・木村佳弘・高端正幸(2017)『地方財政を学ぶ』有斐閣ブックス
高端正幸・伊集守直編『福祉財政』ミネルヴァ書房

授業外での学習
興味のある分野については参考書や財務省、総務省、市役所等のHPを見ること。

評価方法
学期末試験：60%　レポート・リアクションペーパー：40%

履修上の注意
地方財政論Iを履修していることが望ましい。

科目名　近代経済学I
Title　Modern Economics I
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中路　敬（ナカジ　タカシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3･4	選択	2	前期

目的
本講義では、近代経済学の分析で用いられる数学的手法の概略を講義し、その後、ミクロ経済学の基本的な考え方を講義する。

達成目標
国家公務員採用試験の出題内容の水準を目標とする。

スケジュール
第 1回　イントロ
第 2回　関数の考え方（初等関数）
第 3回　極限
第 4回　一変数関数の微分I
第 5回　一変数関数の微分II
第 6回　多変数関数の微分I
第 7回　多変数関数の微分II
第 8回　不定積分と定積分
第 9回　選好と効用
第10回　無差別曲線の考えかた
第11回　特殊な無差別曲線
第12回　消費者の主体的均衡
第13回　需要関数の導出
第14回　弾力性ならびに財の諸分類とスルツキー方程式
第15回　まとめ　※進捗状況に応じて大幅に変わる可能性があります。

教科書・参考文献
教科書　特に指定はしませんが、講義中に参照できるような基本文献（微分積分・線形（線型）代数・ミクロ経済学）をつねに持参しておくことが望ましい。
参考書　武隈慎一『ミクロ経済学　増補版』（新世社,1999年）
同　『演習　ミクロ経済学』（新世社,1994年）

授業外での学習
微積分を多用するため、解析学にかかわる各種教養・専門科目の各自学習しておくこと。

評価方法
出席とリアクションペーパーによる評価(30%)筆記による期末試験(70%)。随時、希望者には和文レポート、英文翻訳レポート等により加点します。

履修上の注意
通年での履修を強く推奨します。微積分を多用するため、解析学にかかわる各種教養・専門科目の履修者が望ましい。希望者がいれば、演習問題として公務員試験等の過去問等のプリントを配布します。

科目名　近代経済学II
Title　Modern Economics II
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中路　敬（ナカジ　タカシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3･4	選択	2	後期

目的
本講義では、近代経済学の分析で用いられる数学的手法の概略を講義し、その後、ミクロ経済学の基本的な考え方を講義する。

達成目標
国家公務員採用試験の出題内容の水準を目標とする。

スケジュール
第 1回　イントロ
第 2回　労働の供給関数
第 3回　生産関数と生産者の要素需要
第 4回　さまざまな費用概念と費用関数
第 5回　利潤最大化と供給関数の導出
第 6回　「短期」と「長期」
第 7回　生産関数と費用関数の関係
第 8回　部分均衡理論
第 9回　一般均衡理論
第10回　安定性分析
第11回　余剰分析
第12回　不完全競争の理論I（単純独占など）
第13回　不完全競争の理論II（クルノー複占理論など）
第14回　不完全競争の理論III（独占的競争の理論など）
第15回　まとめ　　進捗状況に応じて大幅に変わる可能性があります。

教科書・参考文献
教科書　特に指定はしませんが、講義中に参照できるような基本文献（微分積分・線形（線型）代数・ミクロ経済学）をつねに持参しておくことが望ましい
参考書　武隈慎一『ミクロ経済学　増補版』（新世社,1999年）
　　同　『演習　ミクロ経済学』（新世社,1994年）

授業外での学習
微積分を多用するため、解析学にかかわる各種教養・専門科目の各自学習しておくこと。

評価方法
出席とリアクションペーパーによる評価(30%)筆記による期末試験(70%)。随時、希望者には和文レポート、英文翻訳レポート等により加点します。

履修上の注意
通年での履修を強く推奨します。微積分を多用するため、解析学にかかわる各種教養・専門科目の履修者が望ましい。希望者がいれば、演習問題として公務員試験等の過去問等のプリントを配布します。

科目名　地域の金融と経済
Title　Local Finance and Economics
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　株式会社東和銀行（トウワギンコウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

○第一線の現場で活躍する役職員が講師を務めます。この講義を受講することで、地域金融機関の役割を通して地域経済の抱える課題について理解を深めることを目的とします。

○銀行員の日々の活動から、地域金融機関が求められているビジネスモデルまで、地域金融機関の実像について理解を深めることを目的とします。

達成目標

○日本経済・地域経済の現状と課題や地域金融機関について理解を深めることを目指します。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション　【櫻井 裕之（東和銀行代表取締役副頭取執行役員）】
第 2回　銀行制度の歴史と地域金融機関　【飯野 敦（東和銀行経済研究所長）】
第 3回　日本の財政・金融政策　【吉永 國光（東和銀行代表取締役会長執行役員）】
第 4回　金融リテラシーについて　【長澤 宏（東和銀行執行役員統合リスク管理部長）】
第 5回　家計の資産形成と地域金融機関　【北爪 功（東和銀行取締役専務執行役員）】
第 6回　金利のメカニズムと外国為替　【土方 正彦（東和銀行資金運用部長）】
第 7回　世界経済の潮流　【吉永 國光（東和銀行代表取締役会長執行役員）】
第 8回　地域社会と金融機関　【江原 洋（東和銀行代表取締役頭取執行役員）】
第 9回　地域のグローバル化と国際戦略　【鈴木 信一郎（東和銀行取締役常務執行役員お客様資産形成部長）】
第10回　少子高齢化と地域金融機関　【飯野 敦（東和銀行経済研究所長）】
第11回　女性の職場としての地域金融機関　【岩崎 規子（東和銀行審査管理部企業支援室主任調査役）】
第12回　地域経済の発展とﾘﾚｰｼｮﾝｼｯﾌﾟﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ　【櫻井 裕之（東和銀行代表取締役副頭取執行役員）】
第13回　ﾘﾚｰｼｮﾝｼｯﾌﾟﾊﾞﾝｷﾝｸﾞの現場（お客様応援活動）　【飯島 裕司（東和銀行ﾘﾚｰｼｮﾝｼｯﾌﾟﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ推進部長）】
第14回　成長戦略と地域金融機関　【飯野 敦（東和銀行経済研究所長）】
第15回　総括として - よき国際人になるために -　【吉永 國光（東和銀行代表取締役会長執行役員）】

教科書・参考文献

教科書　○特に指定はしない。
　　○毎回、講義資料を配布する。
参考書　○適宜、参考文献を紹介する。

授業外での学習

○事前に講義内容を確認し、テーマについて、自分なりに調べ、ノート等にまとめておく。
○受講後、学習した内容について、自分なりに整理する。

評価方法

○期末試験70%、受講態度30%

履修上の注意

○講義中の私語、及び遅刻・途中退室等は厳禁。

科目名　特別講義（経済学）
Title　Special Lecture (Econonomics)
科目区分　５群　経済事情・経済制度

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　宮田　庸一（ミヤタ　ヨウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

2020年春，日本はCOVID19という新型コロナウィルスの世界的パンデミックにより未曾有の危機に突入しました。緊急事態宣言の下，日本人は「一億総自粛」を強いられ，飲食や観光などを中心に中小企業や小規模事業者の経営が急激に危機的状況に陥りました。政府は感染症対策とともに，次々と経済対策を打ち出しましたが，日本経済の行方は依然として先が見えない状態が続いています。この講義では，実業界に長く携わった経験豊富な講師陣を迎え，新型コロナによって日本経済の構造が変わってしまうのか，過去・現在・未来の金融および財政の在り方についてさまざまな視点から解説します。

達成目標

講師陣による講義を通じて、金融業界の現状での取り組みや問題点に関する理解を深め、金融業界の将来の可能性を考えること。

スケジュール

第 1回　アベノミクスおよびアフターコロナの金融政策
第 2回　アフターコロナの世界はどうのように変化するか＝事業法人の視点から＝
第 3回　コロナ危機下の財政政策・・・いつまで財政支出拡大を続けるのか
第 4回　日本経済再生・ポストコロナの成長戦略と金融に期待される役割
第 5回　銀行業界の変遷と地銀の変革
第 6回　保険業 - 本邦生損保の世界における位置
第 7回　信託銀行の課題（少子高齢化＋ウィズコロナと金融）
第 8回　証券業界と「アフターコロナの日本経済と金融財政」
第 9回　西欧近代におけるコーポレートガバナンスの展開と日本企業の対応
第10回　資本市場から見たIR活動
第11回　ポスト・コロナ、グローバル社会の今、豊かで満足いく仕事をしよう！
第12回　不動産ビジネスの変化と革新
第13回　プロジェクトファイナンスの活用と企業経営
第14回　地方銀行の役割と今後
第15回　金融緩和とコロナ禍の下のベンチャー投資

教科書・参考文献

教科書　○　特に指定はしない。
　　○　必要に応じて，講義資料を配付する。
参考書　○　適宜，参考文献を紹介する。

授業外での学習

○　授業で取り扱うテーマについて日ごろから注意を払い、関連する新聞記事などには目を通すように心がけること。

評価方法

○　受講生には毎回レポート（感想，意見等）の提出が課される。（授業終了時に提出）
○　評価は、提出されたレポートに基づいて行われる。

履修上の注意

○　遅刻，途中退室，講義中の私語，講義と無関係なスマホ等の操作は厳禁。著しく態度が悪い場合は退室を命じる。

科目名　経営学総論
Title　Introduction to Business Administration
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　井上　真由美（イノウエ　マユミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

この講義では、経営学という領域内の主要テーマである生産管理、マーケティング、人事管理、労使関係、会計などに関する初歩的な知識、概念、理論を紹介する。なお、各テーマにかかわるケーススタディをなるべく紹介するよう努めるので、テーマ数が多くてもある程度理解しやすくなっているのではないかと思う。

達成目標

企業経営を理解する上で必要な基礎知識を得、専門科目に臨む前の基礎力を養う。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　企業家・経営者について（１）
第 3回　企業家・経営者について（２）
第 4回　生産管理の基礎知識（１）
第 5回　生産管理の基礎知識（２）
第 6回　マーケティングの基礎知識（１）
第 7回　マーケティングの基礎知識（２）
第 8回　マーケティングの基礎知識（３）
第 9回　前半のまとめと中間試験
第10回　人事管理と労使関係の基礎知識（１）
第11回　人事管理と労使関係の基礎知識（２）
第12回　人事管理と労使関係の基礎知識（３）
第13回　会計の基礎知識
第14回　起業について
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。レジュメを用いた講義を行う。

参考書　講義中に紹介する。

授業外での学習

講義終了後、図書館のデータベース（日経テレコン21、日経ＢＰ記事検索サービス、D-VISION NET）を利用し、講義内容と関連のある記事を読み、内容についての理解を深める。

評価方法

数回の講義内小レポート（10点）、中間試験（50点）、期末試験（40点）で評価する。

履修上の注意

中間・期末両試験を受験することが単位取得の条件。
講義は初学者向けの内容なので、１・２年生の履修が望ましい。

科目名　経営学史
Title　History of Management Theory
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　永田　瞬 (ナガタ　シュン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

生産管理や労務管理を中心として、企業経営に関する歴史的展開を概観します。具体的には、1) 経営形態と企業形態、2) 科学的管理法とフォードシステム、3) トヨタ生産システムと技能形成、4) 多国籍企業とグローバル化について学習します。

達成目標

・ 経営形態と企業形態を区別することができる。
・ 科学的管理法とフォードシステムを理解できる。
・ トヨタ生産システムの構造を理解できる。
・ 企業の国際展開の現状を理解することができる。

スケジュール

第1回　授業ガイダンス
第2回　企業形態論と経営形態論
第3回　経営形態の発展
第4回　企業形態の発展
第5回　科学的管理法
第6回　フォードシステム
第7回　現代企業の経営戦略
第8回　振り返り
第9回　トヨタ生産システムの基本理念
第10回　ジャストインタイムと自働化
第11回　労働者の技能形成・労働負担
第12回　多国籍企業の概念
第13回　現代企業のグローバル化
第14回　グローバルバリューチェーン
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　井上秀次郎・足立房子編『企業と社会が見える経営学概論』大月書店、2019年。生協で購入すること。
参考書　松石勝彦編『現代の経済学入門』同成社、2010年、富野貴弘『この1冊ですべてわかる生産管理の基本』日本実業出版社、2017年、植田浩史『現代日本の中小企業』岩波書店、2004年など。

授業外での学習

講義予習で教科書を読む。講義復習で教科書を読む。講義で紹介された時事問題や新聞記事を精読する。これを毎回3時間程度繰り返せば、力がつきます。

評価方法

平常点 (課題提出やforms等への記入等) 30%、期末試験70%。教室での試験が実施できない場合はレポートなどに変更する。

履修上の注意

・ レジュメや資料などはteamsを通じて配布し、課題提出などはformsを通じて回収する予定です。
・ 経営労務論や人的資源管理など他の講義を受講すると理解が深まると思います。
・ シラバス記載内容は変更の可能性があります。

科目名　産業史
Title　Industrial History
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　小林　啓祐（コバヤシ　ケイスケ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

本講義は産業革命以降の産業の歴史について、各産業に着目しながら学んでいくものである。対象とする時期はおよそ１９世紀から現代までの２００年間である。
社会には様々な産業が存在するが、その全てを網羅することは不可能である。産業革命以後の中心的な役割を果たした産業を見ていくことで、産業史の大きな流れをつかんでほしい。
本講義は歴史系の科目であるが、暗記等に特化したテストなどは行わず、論述を中心とした問題を課す。高校時代の得手不得手はあまり関係ないので、臆すること無く履修してほしい。

達成目標

主要産業の変化の歴史について説明することができる。

スケジュール

第 1回　はじめに
第 2回　総論 - 産業の200年：第1次産業を含めた産業史の概略を学びます
第 3回　繊維業：産業革命期を中心として、繊維産業が果たした役割について学びます
第 4回　鉱業：鉱業および鉱物が経済に与えた影響について学びます
第 5回　鉄鋼業：第二次世界大戦前の鉄鋼業について学びます
第 6回　交通・運輸業：交通業の発展がもたらしてきた様々な影響について学びます
第 7回　中間テスト：第２回から第６回までの内容について小テストを行います
第 8回　自動車製造業：自動車製造業の発展、およびそのもたらした影響について学びます
第 9回　金融業：金融業のおこりから、その発展・変化の過程について学びます
第10回　小売業：小売業について主に現代を中心として学びます
第11回　情報・通信産業１：情報通信産業の起こりについて学びます
第12回　情報・通信産業２：現代の情報通信業について学びます
第13回　現代の産業１：第１３回と第１４回で、その時点で重要な産業について学びます
第14回　現代の産業２
第15回　まとめ：それまでの振り返り講義を行い，試験について説明します

教科書・参考文献

教科書　特になし

参考書　講義中に配布するレジュメに一回ごとに記載する

授業外での学習

講義計画に応じて事前学習を行うこと。また、講義後は学習内容の定着を図ること。希望者には添削指導も行う。

評価方法

中間テストと期末テストにて評価する（各５０％）

履修上の注意

講義は教員とディスカッションする形で進められる。また、適宜、学生同士にもグループワーク等で対話を求める。ただし、私語などで講義進行を妨害する学生については出席を認めない場合がある。

科目名　日本産業史
Title　History of Japanese Industry
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　小林　啓祐（コバヤシ　ケイスケ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

本講義は明治維新後から現代までを中心として、日本における産業の歴史について学んでいく。
日本において産業革命が達成されたとされる時期から、およそ１００年経った。世界的には「後発国」であった日本がいかにして現在のような経済状況に達することができたのか。各時代を主導してきた産業、とくに製造業を中心にみていくことで、今までとは違った見方で日本の経済発展について考察していきたい。
本講義は歴史系の講義ではあるが、暗記に特化したテストではなく論述を中心としたテストにより評価する。高校時代の得手不得手はあまり関係ないので、臆すること無く履修してほしい。

達成目標

日本における主要産業の発展について説明することができる。

スケジュール

第 1回　はじめに
第 2回　総論 - 日本における産業の１５０年：日本産業史の概略を学びます
第 3回　繊維業 - 江戸時代から明治期における繊維産業について学びます
第 4回　繊維業２ - 大正期から現代にかけての変化する繊維産業について学びます
第 5回　窯業 - 陶磁器やガラスを中心として、窯業が果たした役割、現代の変化について学びます
第 6回　製鉄業 - 20世紀から現在における製鉄業について学びます
第 7回　中間テスト - 第２回から第６回までの内容についてテストを行います
第 8回　自動車産業 - 高度経済成長期から現代にかけての自動車産業について学びます
第 9回　電気機器産業 - 高度経済成長期から現代にかけての電気機器製造について学びます
第10回　金融業 - 戦後の金融業の特徴を中心として学びます
第11回　交通・運輸業 - 交通網の発展、運輸業の発展について学びます
第12回　小売業 - 高度経済成長期以降の小売業を中心として学びます
第13回　不動産業 - 高度成長期からバブル期の不動産業を中心として学びます
第14回　現代の産業 - 現代の産業について、講義の時点で新しく注目されてきた産業を取り上げます
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　特になし

参考書　講義中に配布するレジュメにて案内する

授業外での学習

講義計画に応じて事前学習を行うこと。また、講義後は学習内容の定着を図ること。テストは暗記ものではなく、またレジュメを書き写すだけのものでもありません。一定の文章力を求めます。希望者には添削指導も行います。

評価方法

中間テスト、学期末テストにて評価する（各５０％）

履修上の注意

講義は教員とディスカッションする形で進められる。また、適宜、学生同士にもグループワーク等で対話を求める。ただし、私語などで講義進行を妨害する学生については出席を認めない場合がある。

科目名　特別講義（経営学）
Title　Special Lecture (Business Administration)
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　井上　真由美（イノウエ　マユミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

知られざる日本の優良企業の底力
一わが国には多数の「有名企業」が存在するが、「有名企業＝優良企業」ではない。日本の真の「優良企業」の活躍を知識として習得する。

達成目標

（１）日本の優良企業に関する知識の習得（２）短時間に集中して的確に講師の話をまとめる能力（３）段落書法（paragraph writing）の活用

スケジュール

第 1回　自動車部品産業の現状と未来
第 2回　素材には社会を変える力がある
第 3回　電子材料とは何か
第 4回　日本の資源産業の底力
第 5回　変わるエネルギー産業
第 6回　アジアの環境問題と日本企業への期待
第 7回　銅を中心にした非鉄金属材料の現状
第 8回　輝く日本のICT企業から学ぶもの
第 9回　日本の通信インフラ事業について
第10回　転機を迎えたコンビニの事業モデル
第11回　味の素グループの成り立ちとその事業展開
第12回　総合商社の営業
第13回　ツーリズムはコロナウイルスパンデミックを克服できるか？
第14回　産業インフラとしての物流
第15回　社会インフラを支えるITサービス

教科書・参考文献

教科書　なし

参考書　各講師の著書

授業外での学習

新聞を読み、事業開発や事業転換等に関する記事に目を通し、講義との関連を考えよう。学内のPCから新聞記事データベースに接続し、記事検索をしてみるのも良い。

評価方法

毎回の出席レポート（１０割）。レポート提出数が全回数の３分の２に満たない場合は失格。

履修上の注意

講義計画や講義の順序、また講義題目等は都合により変更される場合がある。講義中の私語は控えること。諸君の講義中における態度が本学学生に対する社会からの評価につながると思って臨むこと。

科目名　戦後日本経営史
Title　History of Japanese Business Management Post World War II
科目区分　1群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　加藤　健太（カトウ　ケンタ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的
この講義の主たる目的は、高度成長期以降の日本において、大衆消費社会の生成・発展・変容の原動力であると同時に、その変化に対してさまざまな対応をとった企業の成長要因を理解することにある。具体的には、生活様式の変容と消費者行動の変化に注目しながら、①食品メーカーや家電メーカー等のマーケティング活動（新製品開発や販売政策）、②スーパーマーケットやコンビニといった流通業者のイノベーション、③個別企業の戦略と企業間競争のあり方の変化などに解説を加える。

達成目標
達成目標としては、時代背景を踏まえながら、各企業の経営戦略や組織、マーケティング、企業者活動などに関する知識を深めるとともに、その過程で、企業発展のダイナミズムを理解し、それに関する正確な議論を展開できるようになることである。

スケジュール
第 1回　イントロダクション–消費社会の生成・発展・変容–
第 2回　日清食品のマーケティング活動–安藤百福とインスタントラーメン–
第 3回　流通革命とスーパーマーケット–ダイエー・中内功の挑戦–
第 4回　松下電器産業の流通システム構築–系列化による制御とその限界–
第 5回　大和運輸の事業創造と政府規制–二代目社長・小倉昌男の闘い–
第 6回　ソニーの製品戦略と“ウォークマン”の開発–技術者（エンジニア）たちの挑戦–
第 7回　セブン-イレブンの成長とフランチャイズ・システム
第 8回　セブン-イレブンの物流革新と情報システム構築
第 9回　吉野家の成長、破綻、そして再生
第10回　本田技研工業の2つの挑戦–天才・本田宗一郎と相棒・藤沢武夫–
第11回　カレールウ市場における企業間競争–ハウス食品とエスビー食品と江崎グリコ–
第12回　ファッションビルの“情報発信”と空間プロデュース–PARCOの時代–
第13回　ユニクロの進化と洗練されるビジネスモデル–小売業からSPAへ–
第14回　“夢と魔法の王国”のつくり方–東京ディズニーランドの誕生と成長–
第15回　コンクルージョン–豊かな社会を創り出した企業の経営行動–

教科書・参考文献
教科書　テキストとして、加藤健太・大石直樹『ケースに学ぶ日本の企業–ビジネス・ヒストリーへの招待–』（有斐閣、2013年）を利用する。同時に、講義の時にレジュメを配布する。
参考書　産業レベルの全体的な動向は、橘川武郎・平野創・板垣暁編『日本の産業と企業』（有斐閣、2014年）を参照。その他、個別企業に関する参考文献は講義内に提示する。

授業外での学習
テキストとレジュメを用いて、企業の経営行動のメカニズムをきちんと理解（復習）しておくことが大切である。

評価方法
受講態度、講義の中で実施するミニテスト・アンケート・レポート等（30%）、テキストのみ持込可・論述式の期末テスト（70%）

履修上の注意
いうまでもなく、講義中の私語は厳禁。

科目名　戦前期日本経営史
Title　History of Japanese Business Management Pre World War II
科目区分　1群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　加藤　健太（カトウ　ケンタ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

この講義の主たる目的は、戦前期の日本において、（α）誰が、どのように企業ないし産業の発展をリードしたのか、（β）企業の戦略と組織のあり方はどのように変化したのかといった点を理解することである。具体的には、①三井や三菱といった財閥や松下電器産業を取り上げて「企業の戦略と組織」に、②明治期の殖産興業政策や戦間期の銀行行政を対象にして「政府の役割」に、③小林一三や森永太一郎、福原信三、豊田喜一郎などを題材にして「企業家の機能」に、それぞれ解説を加える。そして、①～③のケーススタディから、日本がなぜ近代化と工業化に成功したのかという問いに接近する。

達成目標

達成目標は、ケーススタディを通じて、時代背景を踏まえながら、企業の戦略と組織、政府の役割、企業家の機能などに関する知識を増やすとともに、企業発展のダイナミズムのあり方を理解し、それに関する正確な議論を展開できるようになることである。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　–日本はなぜ近代化と工業化に成功したのか–
第 2回　近代産業の移植と政府の役割　–大久保利通たちは欧米で何を見、何を考えたのか–
第 3回　近代企業の誕生　–株式会社という制度はどのように定着していったのか–
第 4回　財閥の多角化と資源配分　–三井と三菱の差異はどこで生まれたのか–
第 5回　財閥の統治　–三井財閥の“支配者”は誰か–
第 6回　総合商社の成立　–三井物産はいったい何をやっていたのか–
第 7回　金融システムの危機と安定化　–鈴木商店と台湾銀行–
第 8回　中間復習講義
第 9回　電鉄企業の顧客創造とビジネスモデルの構築　–小林一三と阪急–
第10回　洋菓子を広めたふたりの企業家　–森永太一郎と松崎半三郎–
第11回　西洋野菜の栽培と加工の企業化　–蟹江一太郎とカゴメ–
第12回　マスメディアの発達と広告の進化　–福原信三と資生堂–
第13回　松下電器産業の組織革新　–松下幸之助と家電産業の黎明–
第14回　新産業の勃興と企業家　–豊田喜一郎はどのように自動車を創ったのか–
第15回　コンクルージョン　–日本の近代化と工業化を導いたヒトと制度と戦略–

教科書・参考文献

教科書　テキストとして、加藤健太・大石直樹　『ケースに学ぶ日本の企業–ビジネス・ヒストリーへの招待–』（有斐閣、2013年）を一部利用する。と同時に、講義の時にレジュメを配布する。

参考書　武田晴人『財閥の時代––日本型企業の源流をさぐる』（新曜社、1995年）、武田晴人『世紀転換期の起業家たち––百年企業への挑戦』（講談社、2004年）。

授業外での学習

講義内で示されるポイントを復習し、単に事実関係を知るだけではなく、「メカニズム」を理解することが大切である。また、高校生レベルでよいので、明治維新以降の日本近現代史の知識を持っていると理解をより深めることができる。

評価方法

受講態度、講義の中で実施するミニテスト・リアクションペーパー・レポート等（30％）、テキストのみ持込可で論述式の期末テスト（70％）

履修上の注意

いうまでもなく、講義中の私語は厳禁。

科目名　外国経営史
Title　Foreign Business History
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　加藤　健太（カトウ　ケンタ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

この講義の目的は、19世紀後半から20世紀にかけて、いち早く大企業体制を成立したアメリカを主たる対象にして、大量生産と大量流通と大量消費を可能にした企業の戦略と組織、企業者活動の実態を学び、アメリカにおける企業発展のダイナミズムを理解することである。具体的には、フォード、スタンダードオイル、シアーズ口ーバック、ウォルマート、コカコーラ、マクドナルドなどの事例を取り上げ、垂直統合やM&A（合併・買収）といった経営戦略、事業部制やフランチャイズ・システムといった経営組織などに解説を加える。

達成目標

達成目標は、時代背景を踏まえながら、アメリカにおけるビッグ・ビジネスの発展とその要因、新たなビジネス・モデルとその仕組みを理解するとともに、それらに関する正確な議論を展開できるようになることである。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　–「ゆたかな社会」の出現と展開–
第 2回　ヘンリー・フォードと自動車の世紀の幕開け　–T型はいかなる意味で革新的であったか–
第 3回　GMの競争戦略　–強敵・フォードにどのように対抗するか–
第 4回　GMの組織革新　–集権化と分権化をどうバランスするか–
第 5回　シアーズ・ローバックはいかにして農村の救世主となったのか　–近代的な小売業態としての通販–
第 6回　チェーンストアの時代　–エコノミー・ストアとスーパーマーケット–
第 7回　ウォルマートの小売業態開発戦略
第 8回　中間復習講義
第 9回　コカ・コーラ社の垂直統合戦略　–大量流通はどのように実現したか–
第10回　マクドナルドの成長とフランチャイズ・システム
第11回　サウスランドの事業創造とセブン-イレブン　–コンビニエンスストア事業の発展と変貌–
第12回　ファッションブランドの海外進出と対日戦略　–カルダンの失敗とヴィトンの成功、ディオールの復活–
第13回　GAPの成長とSPAモデルの構築
第14回　シリコンバレーの発展とビジネス・モデルの変貌　–産業集積とIT革命–
第15回　コンクルージョン　–アメリカ企業発展のダイナミズム–

教科書・参考文献

教科書　　教科書は特になく、講義の時にレジュメを配布する。

参考書　　講義全体に関しては、安部悦生ほか『ケースブック　アメリカ経営史』有斐閣（2002年）と鈴木良隆ほか『ビジネスの歴史』有斐閣（2004年）が参考になる。個別企業に関しては講義内に提示する。

授業外での学習

レジュメなどを用いて、講義の中で示されるポイントを復習し、事実関係だけでなく、“メカニズム”を理解することが大切である。

評価方法

受講態度、講義の中で実施するミニテスト・リアクションペーパー・レポート等（30％）、持込不可の期末テスト　（70％）

履修上の注意

いうまでもなく、講義中の私語は厳禁。

科目名　企業論
Title　Theory of Enterprise
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　井上　真由美（イノウエ　マユミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

企業論であつかわれる領域は広範囲にわたる。それは企業形態の多様性もさることながら、社会の中で企業が果たしている役割の複雑性によるものである。この講義の前半部分では、多様な企業形態の解説を行い、さらに現代の中心的企業形態である株式会社の機能と構造、ガバナンスを説明する。中間試験をはさんだ後半部分では、おもに長寿企業や地域密着企業の経営の特徴を説明する。

達成目標

・事情に応じて多様な企業形態が採用されている現実を把握する。
・株式会社の基本的な機能と構造、ガバナンスを理解する。
・長寿企業や地域密着企業の経営の特徴について理解を深める。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　企業とは何か
第 3回　公企業とは
第 4回　私企業とは
第 5回　株式会社について
第 6回　企業の独占的行為
第 7回　企業集団・グループ企業
第 8回　前半のまとめと中間試験
第 9回　日本企業のコーポレートガバナンス（１）
第10回　日本企業のコーポレートガバナンス（２）
第11回　伝統企業・長寿企業の経営について
第12回　地域密着企業のビジネスシステム（１）
第13回　地域密着企業のビジネスシステム（２）
第14回　企業家について
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。レジュメを用いた講義を行う。

参考書　講義中に紹介する。

授業外での学習

講義終了後、図書館のデータベース（日経テレコン21、日経BP記事検索サービス、D-VISON NET）を利用し、講義内容と関連のある記事を読み、内容についての理解を深める。

評価方法

数回の講義内小レポート（10点）、中間試験（50点）、期末試験（40点）で評価する。

履修上の注意

中間・期末両試験を受験することが、単位取得の条件。

科目名　マーケティング入門
Title　Introduction of Marketing
科目区分　1群　経営学の基礎

	担当教員	担当教員との連絡方法
講師	三富　悠紀（ミトミ　ユウキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

顧客なしでは、ビジネスは成り立たない。マーケティングとは、製品・サービス企画やアイディアの創造、プロモーションの実施、価格の設定などを行い、企業と顧客のインターフェイスを担う、非常に重要なものである。本科目では、情報・通信業における実務経験を踏まえて、企業側・消費者側の両面から、マーケティングにおける基本的な理論・フレームワークを理解し、知見を深めることを目的とした講義を実施する。

達成目標

①マーケティングの基本的なフレームワークと理論の取得を目標とする。
②マーケティング・ミックスの諸要素について、他者に分かりやすく説明できるようになる。
③セグメンテーション・ターゲティング・ポジショニングの3つを踏まえて、企業のマーケティング活動を説明できる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：マーケティングを学ぶ意味について
第 2回　マーケティングにおける考え方
第 3回　マーケティング環境の捉え方
第 4回　競争構造の分析
第 5回　標的市場の選択：STPマーケティング
第 6回　製品のマネジメント（1）：製品に含まれる要素
第 7回　製品のマネジメント（2）：新製品開発
第 8回　流通のマネジメント（1）：流通チャネル
第 9回　流通のマネジメント（2）：小売業と卸売
第10回　プロモーションのマネジメント（1）：様々な広告
第11回　プロモーションのマネジメント（2）：セールスプロモーションと人的販売
第12回　価格のマネジメント：価格の決め方
第13回　製品ライフサイクル別のマーケティング戦略
第14回　市場地位別のマーケティング戦略
第15回　まとめ：最近のマーケティング戦略について

教科書・参考文献

教科書　久保田進彦・澁谷覚・須永努『はじめてのマーケティング』有斐閣ストゥディア、2013年

参考書　沼上幹『わかりやすいマーケティング戦略（新版）』有斐閣アルマ、2008年
その他参考文献は、講義中に追って明示する

授業外での学習

スーパーやコンビニ、ECサイトなどで購買を行う際に、商品パッケージや、商品の並び、価格、商品の宣伝などについて、講義で習った理論や用語がどのように使われているかを逐一考えること。

評価方法

講義内で適宜実施するリアクションペーパーの提出による課題点と定期試験の点数の合計で評価する。
定期試験75点、リアクションペーパーの提出による課題点を25点とする。

履修上の注意

本講義で使用する講義資料は以下のHPに毎週アップロードするので、各自ダウンロードしておくこと。

https://make3103-tcuoe.jimdo.com/

科目名　経営管理論
Title　Business Administration
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤本　哲 (フジモト　テツ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

企業に勤めていなくても、人は何らかの組織に属している。その運営に携わっているという人は多いであろう。経営管理論では、組織の運営をより良くするにはどのようにすればいいのかを考えるための様々な理論を学ぶ。自社が対応する市場や顧客にどう働きかけるのかを考えるマーケティングとは異なり、経営管理の対象は自社に所属する組織成員、あるいは指示下にある人々であり、彼らに対してどのように働きかけるのが良いのかを考える。指示を出す人間が不完全なら指示を受ける人間も不完全である。至らぬ所を補う工夫が数多く考えられてきた。時には上司を管理することも必要である。空気を読ませることを強いることなく、人に影響を与える方法が求められている。

達成目標

１) 経営管理論の基礎的知識を習得し、所属組織の運営をよりよい物とする手がかりを学び取る。
２) 他の経営学・会計学・商学・教養科目に関連する事項を見つけ出し、重層的に理解する。
３) 授業内で質問をしたり、自分の経験を紹介することで、他の履修者の理解を助ける。
４) 経営管理論で得た知識を用いて、所属組織の運営を改善・改革する。

スケジュール

第 1回　経営管理論概観　Outline of this course
第 2回　作業能率・生産効率を上げる　Productivity increase
第 3回　組織の人間臭い面を考慮に入れる　Human relations
第 4回　なるべく合理的な意思決定をする　Decision making
第 5回　組織参加者から貢献を引き出す　Organizational equilibrium
第 6回　分業のやり方を考える　Division of labor, specialization
第 7回　規則や手引き書を作ることとその運用　Rules, job descriptions, manuals
第 8回　評価と報酬の与え方　Incentive system, evaluation, rewards
第 9回　企業風土や企業文化　Corporate climates and corporate cultures
第10回　環境と構造・戦略と構造　Organizational environment and structure and strategy
第11回　統率力とは　Leadership
第12回　成員のやる気を高める　Motivation
第13回　人材育成と組織能力構築　HRM and organizational capability
第14回　組織の革新と組織学習　Organizational transformation and organizational learning
第15回　資源の管理　Resources management

教科書・参考文献

教科書　塩次・高橋・小林『経営管理 [新版] 』有斐閣アルマ

参考書　ロビンス『組織行動のマネジメント』ダイヤモンド社。金井『経営組織』日経文庫。沼上『組織戦略の考え方』ちくま新書。沼上『組織デザイン』日経文庫。

授業外での学習

教科書を入手したら目次を熟読する。授業の各回が，教科書ではどのあたりに該当するか予想し，目次にメモしておく。予習では，次回の授業範囲に関連する項目について，指定した教科書・参考書を熟読。授業後はノートや配布資料，教科書に目を通し，自分のこれまでの経験に関連するものがないか振り返りメモする。

評価方法

期末試験10割。過年度の得点分布を，パソコン教室のPCにログインして画面に出てくる「配布フォルダ」の中に入れてあるので参考に。

履修上の注意

授業資料の配布および参考資料の提供は，Teamsあるいは配布フォルダにて。教科書に載っていることは配布資料に盛り込まれないので，教科書とともに学習を進めよう。LiveCampusを通じて連絡することがある。

科目名　経営統計
Title　Business Statistics
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　石田　崇 (イシダ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

統計学はデータから有用な情報を得るための強力なツールであり，ビジネスの現場や日常生活においても非常に重要な役割を果たしています．コンピュータの普及によって誰でも容易に統計分析を行うことができるようになりましたが，統計学の基本的な考え方をしっかりと身につけている必要があります．
本講義では表計算ソフトを用いた実習を通じて，主に経営データの分析を対象として統計学を理解することが目的です．

達成目標

・ 統計学の基礎的な内容 (記述統計，推測統計の初歩) について考え方や仕組みを十分に理解する．
・ 経営データを適切な数値やグラフで表現し，その特徴を読み取ることができる．
・ コンピュータを用いた経営データの統計分析を適切に行うことができる．

スケジュール

第 1回　ガイダンス，統計学の基本的な概念
第 2回　表計算ソフトの基本的な機能と使い方
第 3回　グラフによるデータの整理 (１) (いろいろなグラフ)
第 4回　グラフによるデータの整理 (２) (度数分布)
第 5回　グラフによるデータの整理 (３) (ヒストグラム)
第 6回　数値によるデータの整理 (１) (代表値)
第 7回　数値によるデータの整理 (２) (ばらつきの指標)
第 8回　2変量データの整理 (１) (散布図)
第 9回　2変量データの整理 (２) (相関)
第10回　2変量データの整理 (３) (回帰)
第11回　正規分布
第12回　標本分布と推測統計の基礎
第13回　母平均の検定と推定
第14回　授業のまとめ
第15回　最終課題

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない．必要に応じて配布資料を用意します．

参考書　講義中に適宜提示します．

授業外での学習

コンピュータでの統計処理に慣れるようにし，授業で扱った内容を自分でも繰り返してみること．
授業後は配布資料やノートに目を通し，学習内容の定着を図ること．

評価方法

15週目に実施する最終課題：80%，毎回の演習の取組み状況：20%

履修上の注意

PC教室で授業を行うので、PC教室の定員を超えた場合抽選を行います。履修を希望する場合は初回授業に学生証を持参して必ず出席してください。講義には毎回出席することを前提とします。
予習復習を毎回行うようにしてください。理解度や進捗状況に応じて内容を変更する場合があります。

科目名　簿記論Ａ
Title　Bookkeeping
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　中村　彰良（ナカムラ　アキヨシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1~4	選択	4	前期

目的
企業の経済活動を記録・分類・集計・報告するための簿記一巡の手続きを理解して、簡単な損益計算書と貸借対照表の仕組みを理解できるようになることを目的としている。

達成目標
簡単な日常取引の仕訳ができて、８桁精算表が作成できるようになることを目標としている。

スケジュール
第 1回　簿記とは（１）
第 2回　簿記とは（２）
第 3回　貸借対照表と損益計算書
第 4回　取引と勘定
第 5回　仕訳と勘定記入（１）
第 6回　仕訳と勘定記入（２）
第 7回　現金・預金（１）
第 8回　現金・預金（２）
第 9回　商品売買
第10回　有価証券
第11回　各種債権債務（１）
第12回　各種債権債務（２）
第13回　固定資産
第14回　手形
第15回　電子記録債権
第16回　企業の税金
第17回　試算表（１）
第18回　補助元帳
第19回　試算表（２）
第20回　決算整理（１）
第21回　決算整理（２）
第22回　決算整理（３）
第23回　精算表（１）
第24回　精算表（２）
第25回　帳簿上の決算の手続き
第26回　伝票と仕訳日計表
第27回　端数利息
第28回　株式会社の純資産
第29回　まとめの問題演習（１）
第30回　まとめの問題演習（２）

教科書・参考文献
教科書

参考書　中村彰良著『基礎簿記』創成社

授業外での学習
予習し、授業後は、配布プリントの問題をもう一度やってみる。

評価方法
期末試験の成績（ほぼ１００％）

履修上の注意
期末試験の重要度が大きい。また授業中に電卓を使用する。

科目名　簿記論Ｂ
Title　Bookkeeping
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　奥西　康宏（オクニシ　ヤスヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	4	後期

目的
この授業は、初学者に、初級レベルの商業簿記（日商簿記検定３級の商業簿記に相当）について説明します。

達成目標
初級レベルの商業簿記（日商簿記検定３級レベルの商業簿記）を理解し、実際に仕訳等の会計処理ができる。

スケジュール
第 1回　ガイダンス（簿記の役割・簿記の用語・簿記の資格）
第 2回　損益計算書と貸借対照表
第 3回　仕訳・転記・試算表
第 4回　現金・預金取引その１
第 5回　商品売買取引・掛取引その１
第 6回　手形取引・その他の債権・債務の取引その１
第 7回　有価証券取引・有形固定資産取引その１
第 8回　株式会社の税金・資本取引その１
第 9回　証票と伝票その１
第10回　決算整理その１
第11回　精算表の作成
第12回　帳簿の締切り
第13回　全経簿記3級の検定問題を解く
第14回　授業内試験その１と解説
第15回　現金・預金取引・掛取引その２
第16回　手形取引・その他の債権・債務の取引その２
第17回　株式会社の税金と資本取引その２
第18回　伝票その２
第19回　決算整理その２
第20回　日商簿記3級の検定問題を解く
第21回　これまでのまとめ
第22回　授業内試験その２と解説
第23回　現金・預金取引・商品売買取引その３
第24回　手形取引その３・有価証券取引その２
第25回　株式会社の資本取引・決算整理その２
第26回　本支店会計
第27回　全経簿記2級の検定問題を解く
第28回　日商簿記2級の学習内容の紹介
第29回　これまでのまとめ　その１
第30回　これまでのまとめ　その２

教科書・参考文献
教科書　蛭川幹夫他編著『基本簿記改訂版』、実教出版、2020年

参考書　簿記の本は非常に多くの種類があり、自分に合うものを選んでください。但し、最近の簿記検定の改訂を反映した最新版を使ってください。

授業外での学習
簿記の学習において、事前学習よりも事後学習が重要です。各回の授業内容について、問題演習をして身につけるのが一番重要です。このことが、次回の事前学習にもつながります。テキストに対応する問題を、授業後、60分から90分程度演習することが望ましいです。

評価方法
学期末試験：20%　授業内試験：20%　提出課題：60%

履修上の注意
簿記は、自分で仕訳を行い、はじめてその内容を身につけることができます。問題演習をする手間を惜しまないで下さい。簿記は、たくさんの本を見るよりも一冊の本をしっかり理解し、問題演習を繰り返すほうが簿記学習上効果的です。また簿記検定の受験をお勧めします。

科目名　会計学I
Title　AccountingI
科目区分　１群　経営学の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　田中　久夫（タナカ　ヒサオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1~4	選択	2	前期

目的

会計学の入門講座として、会計学の基本原理とそのトピックスを学びます。これまでの伝統的な会計理論の基本原理を理解して、財務諸表の作成原理を学びます。加えて、喫緊の課題として、特にわが国会計基準と国際会計基準、国際財務報告基準等の異同を知るとともに、その整合の必要性や可能性、またはその障壁等を探っていきます。

達成目標

まず、会計学が嫌いにならないこと、を目指します。大学に入学して、最初に簿記の学習でつまずく学生がいます。簿記の学習は理屈でなく、その好き嫌いが左右することが多いように見受けます。会計学も同じ。簿記でつまずいた者が会計学まで嫌いになると、それは大変です。経済学部あるいは経営学科にいる以上、多くの人は簿記や会計学はある程度精通しているものと推定するからです。

スケジュール

第 1回　会計の意義と役割（１）
第 2回　同　（２）
第 3回　会計の基礎
第 4回　会計マインドの把握
第 5回　簿記の仕組み（１）
第 6回　同　（２）
第 7回　損益計算の会計（１）・・・収益の認識
第 8回　同　（２）・・・費用の認識
第 9回　資産の会計（１）
第10回　同　（２）・・・減価償却計算
第11回　負債の会計（１）
第12回　同　（２）・・・引当金
第13回　純資産の会計（１）
第14回　同　（２）
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　財務会計講義、桜井久勝、中央経済社

参考書　田中久夫編著　『アカウンティング ホライズン』 税務経理協会
田中久夫編著　『ベーシック簿記テキスト』 税務経理協会

授業外での学習

教科書・参考文献等を熟読すること。

評価方法

① 出席は一切考慮しない。
② 期末試験のみを重視する。さらに、教科書、ノート等の資料の持ち込みは一切認めない。
③ 中間試験を行うが、その成績は一切考慮しない。授業の理解度を示す指標とする。

履修上の注意

事前に「簿記論」の授業を受講していることが望ましい。

科目名　経営戦略論
Title　Business Strategy
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　関根　雅則（セキネ　マサノリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

経営戦略の概念を踏まえた上で、これまで主にどのような経営戦略研究が展開されてきたのかについて理解することを目的とする。具体的には、経営戦略の定義や構造、機能、さらには、戦略策定に関わる知識の習得を図る。

達成目標

経営戦略に関わる基礎知識を理解した上で、実存企業の行動を戦略的観点から分析できるようになることを達成目標とする。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：講義の概要
第 2回　経営戦略の概念
第 3回　経営戦略の機能と構造
第 4回　企業ドメイン / 事業ドメイン
第 5回　経営戦略研究の系譜I
第 6回　経営戦略研究の系譜II
第 7回　全社戦略ーアンゾフの戦略論ー
第 8回　全社戦略ー多角化ーI
第 9回　全社戦略ー多角化ーII
第10回　プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）I
第11回　プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）II
第12回　競争戦略ー5つの競争要因ー
第13回　競争戦略ー3つの基本戦略ー
第14回　競争戦略ーバリューチェーンー
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　各項目に応じてレジュメを配布するので特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

日頃から各種メディア等を通じて、実存企業の経営行動を観察しておくことが望ましい。

評価方法

原則として期末試験によって評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名　戦略的経営論
Title　Strategic Management
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　関根　雅則（セキネ　マサノリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

戦略的経営は、経営戦略を策定、実行、評価する組織マネジメントに焦点を当てる。そこで、本講義では、経営戦略に関わる一連のプロセスについて理解することを目的とする。

達成目標

経営戦略を動態的な組織コンテクストの一部と捉えることで、企業の組織マネジメントを実践的に把握できるようになることが本講義の達成目標である。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：講義の概要
第 2回　戦略的経営の概念
第 3回　初期の代表的研究
第 4回　コーポレート・ベンチャー
第 5回　リソース・ベースト・ビューI
第 6回　リソース・ベースト・ビューII
第 7回　組織的知識創造I
第 8回　組織的知識創造II
第 9回　ブルー・オーシャン戦略I
第10回　ブルー・オーシャン戦略II
第11回　企業提携I
第12回　企業提携II
第13回　M＆AI
第14回　M＆AII
第15回　授業の総括

教科書・参考文献

教科書　各項目に応じてレジュメを配布するので特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

日頃から各種メディアを通じて、実存企業の具体的な経営行動を観察しておくことが望ましい。

評価方法

原則として期末試験によって評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名　イノベーション論
Title　Innovation
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　関根　雅則（セキネ　マサノリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的
イノベーションは、企業が存続、成長するための鍵であるだけでなく、経済発展の本質的動因である。そこで、本講義では、マクロ・ミクロの両観点から、イノベーションがどのように機能し、どのような役割を果たすのかについて理解することを目的とする。具体的には、イノベーションや企業家（イノベーションを遂行する経済主体）の概要を踏まえた上で、イノベーションが経済発展にどうつながるのか、イノベーションを促進する社会制度とはどのようなものかについて検討する。また、個人ないし企業がイノベーションを起こすにはどうすれば良いのかについて議論する。さらには、イノベーションと経営戦略の関係について考察する。

達成目標
本講義では、イノベーションが社会や経済に与える影響、および、個人や企業がイノベーションをマネジメントするための実践的な方法に関し理解を深めること達成目標とする。

スケジュール
第 1回　講義の概要
第 2回　イノベーションの概念
第 3回　企業家と企業家精神I
第 4回　企業家と企業家精神II
第 5回　イノベーションと経済発展I
第 6回　イノベーションと経済発展II
第 7回　イノベーションと社会制度
第 8回　イノベーションの進化プロセス
第 9回　イノベーションの源泉
第10回　P.F.ドラッカーのイノベーション論
第11回　イノベーションの機会I
第12回　イノベーションの機会II
第13回　イノベーションと経営戦略I
第14回　イノベーションと経営戦略II
第15回　講義の総括

教科書・参考文献
教科書　　各項目に応じプリントを配布するので特に指定しない。

参考書　　適宜紹介する。

授業外での学習
日頃から、各種メディア（新聞、経済・ビジネス誌、テレビ、ネット等）を通じて、社会や経済、業界、企業にどのような変化が生じているのかを把握しておくことが望ましい。

評価方法
原則として期末試験によって評価する。

履修上の注意
特になし。

科目名　国際ビジネス概論
Title　International Business
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　清水　さゆり（シミズ　サユリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的
企業規模の大小を問わず、多くの企業が国境を超えて事業活動を展開しています。そうした企業の事業活動の実態と理論について理解することが国際ビジネス科目の講義目的です。
国際ビジネス概論では、国際ビジネスの基礎を学び、企業の国際化のロジックを理解し、国際ビジネスに関心をもつことが目的です。そのため、国際化の理論、多国籍企業の生成や歴史、国際ビジネス環境などを学びます。また、理論の有用性と補完性について確認・理解してもらうために、ケーススタディや映像資料等を用いる予定です。

達成目標
国際ビジネスに固有の諸課題について関心をもち、自ら考察できるようになること。

スケジュール
第 1回　イントロダクション
第 2回　国際的な企業活動
第 3回　海外直接投資と自由貿易
第 4回　国際化の理論–プロダクトサイクル論
第 5回　国際化の理論–ハイマー理論
第 6回　国際化の理論–内部化理論
第 7回　ケース
第 8回　多国籍企業の生成・歴史
第 9回　海外直接投資–受入国への影響
第10回　海外直接投資–本国への影響
第11回　多国籍企業と国家の関係
第12回　国際マーケティング
第13回　ケース
第14回　グローバルサプライチェーンマネジメント
第15回　総括授業

教科書・参考文献
教科書　特に指定しません。

参考書　江夏健一・桑名義晴編（2018）『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 第4版』同文館出版
桑名義晴他著（2019）『グローバルHRM』中央経済社

授業外での学習
授業内容についての復習を行う。また、常に新聞記事等を通じて企業活動に関心を持つ。

評価方法
定期試験７０％、平常点３０％
その他、ミニテスト、レポート等を加味し総合的に評価します。

履修上の注意
私語等授業の妨げになる行為は厳に禁止します。
ケーススタディや課題を課す場合があるので、積極的な授業への参加を求めます。

科目名　多国籍企業論
Title　Multinational Enterprises
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　清水　さゆり（シミズ　サユリ）	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

企業規模の大小を問わず、多くの企業が国境を超えて事業活動を展開しています。そうした企業の事業活動の実態と理論について理解することが国際ビジネス科目の講義目的です。多国籍企業論では、多国籍企業の事業活動の実態と国際ビジネスの新たな課題について理解することが目的となります。そのため、ケースを取り入れ、発表・討論することも検討しています。

達成目標

国際ビジネスに固有の諸課題について関心をもち、自ら考察できるようになること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　国際ビジネス活動の分析枠組み
第 3回　異文化マネジメント
第 4回　ケース
第 5回　多国籍企業の知識マネジメント
第 6回　多国籍企業の海外研究開発活動
第 7回　ケース
第 8回　サービス・ビジネスの国際化
第 9回　新興国市場と新興国企業
第10回　ケース
第11回　中堅・中小企業の国際化
第12回　中堅・中小企業の国際化の事例–タイ・オオタ・テクノパーク
第13回　ケース
第14回　ケース
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません。

参考書　江夏健一・桑名義晴編（2018）『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 第4版』同文館出版
桑名義晴他著（2019）『グローバルHRM』中央経済社

授業外での学習

授業内容についての復習を行う。また、常に新聞記事等を通じて企業活動に関心を持つ。

評価方法

定期試験７０％、平常点３０％
その他、ミニテスト、レポート等を加味し総合的に評価します。

履修上の注意

私語等授業の妨げになる行為は厳に禁止します。
ケーススタディや課題を課すので、積極的な授業への参加が必要となります。
＊国際ビジネス概論、国際経営論を受講していることが望ましい。

科目名　国際経営論
Title　International Management
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　清水　さゆり（シミズ　サユリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

企業規模の大小を問わず、多くの企業が国境を超えて事業活動を展開しています。そうした企業の事業活動の実態と理論について理解することが国際ビジネス科目の講義目的です。
国際経営論では、企業の国際化のロジックを理解したうえで、世界中で展開する企業活動をいかにマネジメントしているのかといった国際ビジネスに固有の課題について検討します。理論の有用性と補完性について確認・理解してもらうために、ケーススタディや映像資料等を用いる予定です。

達成目標

国際ビジネスに固有の諸課題について関心をもち、自ら考察できるようになること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　国際経営戦略–グローバル戦略
第 3回　国際経営戦略–マルチドメスティック戦略
第 4回　国際経営戦略–トランスナショナル戦略・リージョナル戦略
第 5回　ケース
第 6回　国際経営戦略と組織構造
第 7回　地域統括会社制
第 8回　海外子会社マネジメント
第 9回　国際的な活動の調整と配置
第10回　国際戦略提携
第11回　国際生産
第12回　ケース
第13回　国際研究開発
第14回　国際人的資源管理
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません。

参考書　江夏健一・桑名義晴編（2018）『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 第4版』同文館出版
桑名義晴他著（2019）『グローバルHRM』中央経済社

授業外での学習

授業内容についての復習を行う。また、常に新聞記事等を通じて企業活動に関心を持つ。

評価方法

定期試験７０％、平常点３０％
その他、ミニテスト、レポート等を加味し総合的に評価します。

履修上の注意

私語等授業の妨げになる行為は厳に禁止します。
ケーススタディや課題を課す場合があるので、積極的な授業への参加を求めます。
＊国際ビジネス概論を受講していることが望ましい。

科目名　流通論
Title　Distribution Channel Management
科目区分　２群　戦略とマーケティング

	担当教員	担当教員との連絡方法
講師	三富　悠紀（ミトミ　ユウキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

商品やサービスが消費者の手元に届けられるまでには、必ず流通という課程を必要とする。流通とは、生産地点から消費地点まで生産物が移転することである。そして流通には、生産者、卸売業者、小売業者といった専門化された機関が関わっている。

本科目では、流通の仕組みに影響を与える様々な要因について解説し、ケースを踏まえて流通に関する知見を深めることを目的とした講義を実施する。特に流通に関連する情報技術については、情報・通信業でのシステム開発経験踏まえて解説する。

達成目標

1．企業のマーケティング戦略について、流通論の視点から分析し、どのような意図で行われているかを説明することができる。
2．小売業と卸売業について、違いと役割を他者に分かりやすく説明することができるようになる。
上記の2つを習得できるようにすることが、本講義の達成目標である。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：流通の役割とは何か
第 2回　小売業の役割
第 3回　小売店舗の形態
第 4回　プライベートブランドが何故導入されるのか
第 5回　卸売業の役割
第 6回　マーケティングチャネルの設計と管理
第 7回　情報技術と流通
第 8回　物流をどのように設計・管理するのか
第 9回　流通における消費者の位置づけ
第10回　商業と流通の関係
第11回　国際市場における流通
第12回　サービスにおける流通とは何か
第13回　産業財における流通の特徴
第14回　流通における社会政策
第15回　まとめ：流通における企業の施策

教科書・参考文献

教科書　崔容熏・原頼利・東　伸一『はじめての流通』有斐閣ストゥディア、2014年

参考書　石原 武政・竹村 正明　『1からの流通論』碩学舎、2008年
その他参考文献は、講義中に追って明示する

授業外での学習

消費者として、特に接する機会の多い小売業について、講義で学んだ内容を踏まえて再考すること。

評価方法

講義内で適宜実施するリアクションペーパーの提出による課題点と定期試験の点数の合計で評価する。
定期試験80点、リアクションペーパーの提出による課題点を20点とする。リアクションペーパーとは、講義内で実施する課題である。講義に関連した質問を先生が投げかけ、それに対する回答を書いて提出するものである。

履修上の注意

本講義で使用する講義資料は以下のHPに毎週アップロードするので、各自ダウンロードしておくこと。

https://make3103-tcuoe.jimdo.com/

科目名　マーケティング
Title　Marketing
科目区分　２群　戦略とマーケティング

	担当教員	担当教員との連絡方法
講師	三富　悠紀（ミトミ　ユウキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

マーケティングは、メーカー・小売行だけではなく、サービスを提供する企業や、非営利組織、多国籍企業においても行われている。更に具体的なマーケティング施策を策定するに当たっては、消費者の購買履歴やWebサイトの閲覧履歴のデータ、アンケートデータを収集・分析し、消費者の行動を理解することが求められる。

本科目では、マーケティング入門の講義では扱わなかったマーケティングに関するより発展した理論・用語について、ケースを踏まえた講義を実施する。特にPOSデータやオペレーションデータといったビッグデータの利用・分析に関しては、情報・通信業における実務経験を踏まえて講義を実施する。

達成目標

①企業がどのようにして消費者の情報を収集し、分析しており、マーケティング施策に応用しているか説明することができる
②メーカーに限らず、サービス企業、非営利組織におけるマーケティング戦略について分析することができる
上記の２つを習得できるようにすることが、本講義の達成目標である。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：マーケティング情報を収集することの重要性
第 2回　マーケティング情報の収集と活用(1)：1次データと2次データ
第 3回　マーケティング情報の収集と活用(2)：ビッグデータ
第 4回　データベース・マーケティング
第 5回　マーケティングサイエンスへの入門
第 6回　消費者の理解：消費者行動の基本
第 7回　ブランド・マネジメント(1)：ブランドとは何か
第 8回　ブランド・マネジメント(2)：ブランドの評価と測定
第 9回　国際マーケティング(1)：国際経営とマーケティング
第10回　国際マーケティング(2)：標準化と現地適応
第11回　サービス・マーケティング(1)：サービスの特性
第12回　サービス・マーケティング(2)：サービス企業における課題
第13回　非営利組織におけるマーケティング戦略
第14回　インターネットの発展とマーケティング戦略の変化
第15回　まとめ：情報技術の進歩とマーケティング

教科書・参考文献

教科書　和田充夫・恩蔵直人・三浦俊彦『マーケティング戦略』有斐閣アルマ、2006年

参考書　古川一郎・守口剛・阿部誠『マーケティング・サイエンス入門』有斐閣アルマ、2011年
その他参考文献は、講義中に追って明示する

授業外での学習

①ECサイトでの購買を行ったり、コンビニやスーパーなどでポイントカードを利用した購買の情報がどう企業に蓄積されているのか、どのようにデータが分析されて、企業のマーケティング活動に活かされているのか考えること。

評価方法

講義内で適宜実施するリアクションペーパーの提出による課題点と定期試験の点数の合計で評価する。
定期試験75点、リアクションペーパーの提出による課題点を25点とする。リアクションペーパーとは、講義内で実施する課題である。講義に関連した質問を先生が投げかけ、それに対する回答を書いて提出するものである。

履修上の注意

本講義は、マーケティング入門受講済み・単位修得済みの学生を前提として講義を行う。
マーケティング入門を受講していない・単位修得済みでない学生でも、基本的なマーケティングに関する知識を身に付けているという前提の下で、実施する。本講義で使用する講義資料は以下のHPに毎週アップロードするので、各自ダウンロードしておくこと。https://make3103-tcuoe.jimdo.com/

科目名　マーチャンダイジング
Title　Merchandising
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　兼本　雅章（カネモト　マサアキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

この講義では、小売業にとって最も重要なマーケティング活動の１つであるマーチャンダイジングについて、その基本となる考え方を多くの実例をもとに紹介しながら、現実の社会で見られるマーチャンダイジングに関わる現象を理解していくことを目的とします。特に、ブランド・マーチャンダイジングに注目し、商品化計画をグループワークを通して、企業の考え方を実体験しながら学びます。その上で、マーチャンダイジングは、企業が顧客満足度を高め、収益を増やすために行うことであることも理解します。

達成目標

企業などが行うさまざまなマーチャンダイジングの実例を通して、実際にマーチャンダイジングが身近に行われていることを知り、さらに学生たちがグループワークを通して実体験することで、その背景をより深く理解できるようになることを達成目標とします。

スケジュール

第 1回　講義の概要
第 2回　マーチャンダイジングとは
第 3回　マーチャンダイジングの実例（１）- 失敗から学ぶ -
第 4回　マーチャンダイジングの実例（２）- 失敗から成功へ -
第 5回　マーチャンダイジングの実例から学ぶ（３）- コンビニ -
第 6回　商品計画
第 7回　仕入計画
第 8回　企業のマーチャンダイジング（１）- 江崎グリコほか -
第 9回　企業のマーチャンダイジング（２）- ＪＩＮＳほか -
第10回　グループワーク（１）- マーチャンダイジングを考える -
第11回　グループワーク（１）- 発表 -
第12回　グループワーク（２）- 商品アイディアをだしてみよう -
第13回　グループワーク（２）- コンセプトメイキング -
第14回　グループワーク（２）- 商品案のまとめ -
第15回　グループワーク（２）- 成果発表 -

教科書・参考文献

教科書　必要な資料は随時配布します。

参考書　田島義博『マーチャンダイジングの知識＜第２版＞』日本経済新聞出版社
濱畠太『ヒット商品を生み出す最良最短の方法』こう書房

授業外での学習

授業後は必ずノートや配付資料などで復習をし、学習した内容の理解を深めるようにしてください。グループワークをする際の基礎知識となります。また、グループワーク時は、事前に下調べなどを積極的にするとともに、授業時間外にも話し合い等を随時、行ってください。

評価方法

授業への取組状況（平常点・ミニレポート・リアクションペーパーなど）…40%、グループワークの評価…40%、期末提出課題…20%　なお、期末提出課題を提出することは単位取得の必須事項とします。

履修上の注意

授業の後半はグループワークを行いますので、無断欠席はしないようにしてください。また、学生には積極的な授業参加を望みます。各種提出物の提出期限は厳守です。遅れた提出物は一切受け付けません。
グループワーク以外にも随時、様々な学習方法も試みたいと考えています。

科目名　消費者行動論
Title　Consumer Behavior
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　敏久（サトウ　トシヒサ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

本講義の目的は、消費者がどのように商品の購買意思決定するのか、なぜ、その商品を購買するのかを、理論的に理解しすることにある。消費者は「購買」しているだけではなく、その前後の行動や消費行動全体にも目を配る必要がある。

また、消費者に対して、企業がどのようなマーケティング上の方法をとるのかについても、事例を織り交ぜながら、考察する。例えば、価格設定や顧客創造（消費者に顧客になってもらう）文化的な側面にも言及する。

達成目標

①消費者行動とマーケティングとの連関を理解すること。
②多様な消費者購買行動に関するモデルを理解し、自分はどのような行動をとっているのかを考えること。
③自分たちが消費者に対して、「売れる仕組み」をつくろうとするとき、経営学、心理学、経済学、社会学の考え方を応用できるようになること。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション 消費と消費者□動，マーケティング
　　購買行動と意思決定プロセス
第 2回　消費とは何か，消費者□動論の主な流れ（モチベーションリサーチ，SORモデル，購買意思決定モデル他）
　　消費者の知覚とメカニズム/消費者の記憶など
第 3回　欲求，ニーズ，動機，買い物□動（ステップとプロセス）
第 4回　購買意思決定プロセス（個□の購買意思決定，□動経済学アプローチ，集団の購買意思決定）
第 5回　態度と説得（態度とは，態度の理論，精緻化□込みモデル他，説得）
第 6回　知覚と記憶（知覚，価格の知覚，学習，記憶の処理□準モデルと技法）
第 7回　知識と認知（知識の構造とネットワーク，解釈，カテゴライズ）
第 8回　感情，気分，情緒
第 9回　所有，信頼，価値
第10回　感情と気分
第11回　所有，愛着，信頼，価値他
第12回　幸福，フロー体験，本物
第13回　解釈的アプローチ，消費□化理論，コンシューマインサイト，ニューロマーケティング他
　　エスノグラフィーなど定性的アプローチ
第14回　消費者□動研究の□法①定量的□法（統計的解析）
第15回　消費者□動研究の□法②定性的□法（エスノグラフィー）

教科書・参考文献

教科書　田中洋（2015）『消費者行動論』中央経済社および担当者作成の配布資料を併用

参考書　松井剛・西川英彦（2016）『１からの消費者行動論』碩学舎
　　田中洋（2008）『消費者行動論体系』中央経済社

授業外での学習

われわれ消費者は購買する前、購買時、購買後にさまざまな行動をとる。自分がどんなことをしているか、周りの消費者がどんなことを考えているのか、観察してみることが新たな疑問を生み出すこともつながることもあるので注目してみること。ニュース記事の事実部分だけを日ごろからよく見聞しておくこと。

評価方法

定期試験あるいはそれに代わるレポート（70%），課題（30%）の提出によって評価する。

履修上の注意

本講義は，どうそれば消費者の購買意欲をそそるのかという，目から鱗のテクニカルなことをレクチャーするものではなく，なぜ購買を含む消費を行うのか，どのような心理的，社会的プロセスを経て消費をするのかを理解することに主眼を置く．マーケティング関連の科目を事前に履修しておくと理解がしやすいと思われる．プリントは散逸しないようにファイリングのこと。

科目名　マーケティング・コミュニケーション
Title　Marketing Communication
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　敏久（サトウ　トシヒサ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3～4	選択	2	前期

目的

本講義の目的は、マーケティング・コミュニケーションを効果的に行うことにより、企業の評判、ブランド、イメージを構築していくことの重要性を理解し、マーケティング・コミュニケーションの機能や役割、プロセスを理解することである。また、企業のマーケティングにおける位置づけやブランド構築、消費者購買行動、Web広告などにも適宜触れていく。

広告や広報（PR）、イベント、人的販売、販売促進、ダイレクトメール，キャンペーンなどという用語は知っていても、それをどの時期に、どのようにミックスさせるのかについては理解が不足している。さらに，ネットを使ったものやBtoB対象のものもある．それゆえ、実際の企業の事例も解説することで、複雑なマーケティング・コミュニケーションに対する理解を深めることにする．

達成目標

①企業活動の中のマーケティング・コミュニケーションについて理解し、その目的と方法の説明ができること。
②コミュニケーション・ツールについて理解し、企業が統制可能なものについて理解すること。
③コミュニケーション・ミックスのプロセスと方法について理解し、例えば製品ライフサイクルに応じて、ミックスのさせ方を変えることについて理解を深める。

スケジュール

第 1回　マーケティング・コミュニケーションとは何か / ブランドと製品の違い / ブランドの作り方
第 2回　ブランドとは何か / ブランディングの手法とその種類（アイデンティティ，リレーションシップなど）
ポジショニング，ブランディング要素あるいは成分など）/ マーケティング・コミュニケーションとの関わりと位置づけ
第 3回　消費者の意思決定プロセス，SIPS，期待不一致モデルなど/コミュニケーション・ツール①/
販売促進と購買への影響
第 4回　コミュニケーション・ツール②/統合型マーケティングコミュニケーション / コミュニケーション計画/
状況分析
第 5回　広告における表現計画/媒体出稿計画/効果測定/種類，機能とツール
第 6回　広告目標の設定/消費者行動変容/コミュニケーション効果/ポジショニング/T-C-Bモデル，I-D-Uモデル
a-b-cモデル
第 7回　メディアアプローチ/涵養理論 / 使用–満足モデル / 沈黙の螺旋理論/説得方法/広告予算
コミュニケーション・プロセス
第 8回　製品ライフサイクルと広告のタイプ / ネット広告の種類と実際 / リーチ・パターン/普及理論
第 9回　行動ターゲティング/リマーケティング/インターネット広告（純広告，タイアップ広告など）
第10回　SNS/クロス・メディア/ヴァーチャル・コミュニティ/クチコミ（Buzz、WOM、バイラル，リファーラルなど)/
エンゲージメント / 広告効果測定
第11回　ブランド・ロイヤルティ・セグメンテーション / ロシター＝パーシー=ベルマングリッド
第12回　キャンペーンとその方法/クリエイティブ戦略/行動系列モデル
第13回　広報，PR/方法とツール/クチコミの測定/評判/ナラティブ/ペルソナの設定とカスタマージャーニー/ジャーニーマップの作成
第14回　マーケティング・オートメーション/デマンド・ジェネレーション/コンバージョンとKPI
第15回　コンテンツマーケティング/コンテンツSEO/コンテンツマーケティングのプロセスとプロモーション/コンテンツショック/オウンドメディア/
B　to　Bブランディング

教科書・参考文献

教科書　担当者作成のスライドをポータルサイトなどを通じて配布する。

参考書　『現代広告論（第3版）』岸 志津江, 田中 洋,嶋村 和恵,有斐閣アルマ（2017）
『戦略的マーケティング・コミュニケーション』J. R. ロシター , S.ベルマン　東急エージェンシ

授業外での学習

日々の生活の中で、人々のコミュニケーションがどのように行われているか、また、企業や店舗が「なぜ」コミュニケーションを図ろうとしているかについて、考えをめぐらすこと。

評価方法

定期テストあるいはそれに代わるレポート，課題提出によって評価する。

履修上の注意

本講義は皆さんが目にする広告の作り方の講義ではない．そのコミュニケーションの手法に隠された論理を理解することに主眼がある．配布するプリントはファイリングすること。

科目名　マーケティング・リサーチ
Title　Marketing Research
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　敏久（サトウ　トシヒサ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

本講義の目的はマーケティングにおける意思決定の判断材料として、統計的な処理を含む定量的分析の方法、例えば、質問紙調査の方法、多変量解析について理解し、どの分析手法が、どの意思決定には必要なのかについて実際に検討できるレベルにまで至ることにある。また、質的分析、例えば、観察法や参与観察、グループインタビューなどについて理解を深めることも重要である。マーケティング・リサーチの結果は必ずしも万能ではないが、実際の企業にとっては市場の将来を見極めるうえで、現在の市場を考えておくことは避けては通れない。企業にとっては「ある程度売れてもらわなければ困る」のが現実である。したがって、ビジネスの、どのようなシーンで使用されるのか、どの程度のことが予測可能かも知っておく必要がある。

達成目標

①主に何を知りたいのかということによって、分析手法が決まることを理解する。②統計的な知識とその理解を深める。③多変量解析の各分析手法を使った調査前の準備、本調査、統計ソフト（有料，無料）の使い方と操作の意味と、分析出力結果の読み取り方，論文等への記述方法について理解すること。④定性的分析（質的研究）について、最新の手法までを理解すること。⑤不確実性やリスクの高低におけるリサーチ手法の理解。

スケジュール

第 1回　社会を研究するとは何か（社会調査の視座）/仮説検証型研究/事例研究/定量的研究と定性的研究/リサーチデザイン
第 2回　仮説検証型研究/調査項目の決定/測定尺度/散布図，度数分布表，ヒストグラム/代表値
第 3回　質問紙調査の基本プロセス/問題設定に対する問い/仮説の立て方/仮説を生み出す方法/先行研究の方法/仮説から質問を作るプロセス/概念図式の整理
第 4回　概念の定義付け/概念の操作化/質問項目の決定/尺度化（尺度を作る手順）/サーストン法など/尺度の信頼性/尺度の妥当性/調査対象の設定と決定/モデルとその改良
第 5回　測定の妥当性と検討/測定の信頼性/集計方法（クロス集計表など）と検定，解析方法（X二乗検定，多変量解析など）
第 6回　相関分析（無相関，偏相関など）/正規性の検定/有意水準と有意確率/標準化と回帰分析/因子分析/主成分分析/クラスター分析/判別分析/質問表の作成/予備調査と修正/データ処理の手順と方法（PCでのソフト操作）
第 7回　多変量解析の分類と実際/対数線形モデル/回帰分析②/ロジスティック回帰分析/判別分析
第 8回　数量化分析/コレスポンデンス分析/正準相関分析/多次元尺度法/パス解析/共分散構造分析（SEM）など
第 9回　母数・標本統計量・実現値/分布/帰無仮説/統計量の算出/棄却域と採択域の算出
第10回　サンプル抽出/サンプル数の決定/母数の区間推定と信頼区間/検定（t検定、F検定など）について
第11回　サンプリング法/母比率の推定/回答比率と精度/標本数と標本誤差/調査方法
第12回　帰無仮説の判断/分散分析/主効果・交互作用/多重比較検定 / 有意水準と効果量/両側検定・片側検定など
第13回　データマイニングの各手法（コンジョイント分析、実験計画法、ニューラルネットワークなど）ベイズ推定など
第14回　質的分析/事例研究/観察法/実験法/モチベーションリサーチ/フォーカスグループインタビューなど
第15回　ZMET/ラダリング法/エスノグラフィの方法 / IAT

教科書・参考文献

教科書　担当者が作成したスライドあるいはPDFで，演習の手順を示したものをポータルサイトを通じて配布する。
参考書　これさえ読んでおけば大丈夫という1冊はないので，適宜，多数紹介する。

授業外での学習

普段何気なく使っている概念、例えば、「かわいい」、「体力」、「学力」などの具体的な内容とは何か、あるいは、現象（病気や成績など）の原因は何なのか、どうやったら判明するのかを生活の中で意識する。

評価方法

成績評価は統計処理をしたファイル提出50%と定期テスト５０％，あるいはファイル提出100%で行う．初回講義時に提示する

履修上の注意

PC教室で授業を行うので、PC教室の定員を超えた場合抽選を行う。配布プリントはファイリングすること。1，2年生の段階で、統計学や心理学、データ分析関連の科目の履修、さらに、ExcelやR,SPSSなどの統計ソフトを使う講義や無料講座があれば受講しておくことが望ましい。

科目名　貿易論
Title　Foreign Trade
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　里見　泰啓（サトミ　ヤスヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

日本の経済発展は国際貿易によるところも大きい。この授業では、主に戦後日本経済の発展過程を辿りながら日本の貿易構造の変化をみていく。このなかでは日本企業の海外直接投資にも触れ、グローバル競争のなかでの企業行動をみる。基本的な貿易理論についても解説し、現実と理論の両面から国際貿易を考えていく。
なお、授業はシラバスに則って進めるが、受講生の関心や理解度なども考慮して、若干変更する場合もある。

達成目標

国際経済環境の変化なかで、戦後日本経済の発展プロセスと貿易の役割を理解する。基本的な貿易理論を理解する。

スケジュール

第 1回　貿易とはなにか
第 2回　世界貿易の様相
第 3回　戦前の国際経済体制の確立
第 4回　戦後の国際経済体制の確立
第 5回　経済復興と貿易
第 6回　高度経済成長期の貿易
第 7回　安定成長期の貿易
第 8回　日本経済の成熟化と貿易
第 9回　重商主義政策から自由貿易へ
第10回　貿易理論の基礎
第11回　リカードの貿易理論
第12回　ヘクシャー・オリーンの貿易理論
第13回　需要決定型貿易理論
第14回　国際分業と貿易の変化
第15回　まとめ（貿易と所得分配、貿易と経済成長の関係なども概説）

教科書・参考文献

教科書　テキストは特に指定しない。講義資料をポータルシステムに掲載する。

参考書　伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』日本評論社、中西訓嗣『国際経済学-国際貿易編–』など。
この他、適宜、紹介する。

授業外での学習

講義計画にそって講義資料を参照して事前学習を行うこと。また、講義後は学習内容の定着を図ること。

評価方法

定期試験により評価する（100％）。

履修上の注意

特になし。

科目名　交通論I
Title　Transportation Theory I
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
名誉教授　大島　登志彦（オオシマ　トシヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

鉄道を中心とした交通機関の変遷を概略しながら、交通に関わる認識を深める。また、自家用交通と公共交通の比較、高速交通と地域交通を比較させながら、地方の公共交通の変遷と地域の関わり、とりわけローカルな地域における近代以降の公共交通の歴史と現状、経営上の課題などを具体的事例を交えて考察する。あわせて、各自のフィールド調査として、国内の交通に関わる博物館や資料館を見学調査させて、レポート提出させ、交通に対する認識を高める。

達成目標

交通を身近に学習できる博物館や資料館の分布や内容を把握した上で、どこかの館を見聞調査させて、レポート提出させる。また、公共交通を身近に捉え、その歴史的変遷や基礎知識や諸問題を、下記の項目にそって、代表的な事例を通して、わが国の公共交通の実態の概要を把握させる。

スケジュール

第 1回　授業の概要と交通に関わる学習の意義
第 2回　公共交通と自家用交通の関係と車社会の弊害
第 3回　ﾚﾎﾟｰﾄ課題の指示（交通の歴史遺産や交通資料館の調査）
第 4回　鉄道の発達と鉄道忌避（１）
第 5回　鉄道の発達と鉄道忌避（２）
第 6回　電気の概要と鉄道電化･鉄道車両（１）
第 7回　電気の概要と鉄道電化･鉄道車両（２）
第 8回　鉄道資料館･博物館の概要
第 9回　ﾚﾎﾟｰﾄの提出とその好評
第10回　鉄道事業の現状と経済･経営的諸問題
第11回　新幹線とそれに関わる諸問題
第12回　高速バスの発達と諸問題
第13回　地方都市や中山間地域におけるローカルバスの歴史と意義
第14回　地下鉄や路面電車の歴史
第15回　授業の総括とレポート等の返却

教科書･参考文献

教科書　地図帳を各自持参：高校･中学の地理の授業で使った地図帳
授業の概要や要点：毎回プリントを配布する。

参考書　必要に応じて、その都度指示します。

授業外での学習

積極的に自主的フィールド調査や自主的に旅行に出かけることを勧め、その報告も評価の一端とします。

評価方法

受講態度を重視（３０％程度）、レポートの提出（２０％程度）
学期末に筆記試験を行う（期末試験５０％程度）

履修上の注意

予備知識･要望：高校で地理を履修し、本学で世界地誌と日本地誌を併用して履修することが望ましい。
要望：平素から地理的事象や公共交通に関心を持ち、授業に休まず出席することを希望します。

科目名　交通論II
Title　Transportation Theory II
科目区分　２群　戦略とマーケティング

担当教員	担当教員との連絡方法
名誉教授　大島　登志彦 (オオシマ　トシヒコ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

交通論Iで学んだわが国の公共交通に関わる歴史的変遷や概要を総合的に再認識し、そのうえで、日常生活の足として利用されているいろいろな交通機関の概要と各々の長短所などを学ぶ。また、学生各自が身近な地域の公共交通を実態調査してレポートを執筆しながら、生活交通を見直し、利便性、経営する企業や事業者への認識を深め、課題を考察する。あわせて交通調査と資料の収集、さらにそれを解りやすくまとめるスキルを養う。なお、「国内旅行業務取扱主任者」(現在の資格名は管理者)試験に合格し、「専門地域調査士」に認定(2012年、日本地理学会)されている。その資格との関連で見聞・実践した日本国内の観光・交通事情や旅行・鉄道業務規則、旅行全般の素養などを、授業に取り入れている。

達成目標

１．いろいろな交通機関の種類とそれらの識別感覚を学ぶ。
２．各々の交通機関の輸送事情や地域性から見た特性を理解する。
３．身近な公共交通の実態調査を行ってレポートし、、その長短所や運行事情の適否、改善方策などを考察し、公共交通全般に関して、問題意識を持てるようになる。

スケジュール

第 1回　授業の概要と交通論Iとの関係レポート課題の指示
第 2回　いろいろな交通機関（乗り物）
第 3回　身近な公共交通の調査とレポート課題を指示
第 4回　新幹線の建設と並行在来線の問題
第 5回　地方鉄道の諸問題（ＪＲと地方私鉄）
第 6回　ＬＲＴとＢＲＴの特性について
第 7回　各種の観光鉄道
第 8回　路線バスの特性、規制緩和と地方バスの課題
第 9回　民営バスと自治体バス(廃止代替バス、コミュニティバス、市民バス)
第10回　タクシーの特性と利用のメリット
第11回　非在来型輸送サービスの問題(乗合タクシーとデマンドバス､福祉交通)
第12回　レポートの提出とおおまかな講評
第13回　学生のレポートにみる公共交通の課題の事例考察(１)
第14回　学生のレポートにみる公共交通の課題の事例考察(２)
第15回　本授業の総括と定期試験の指示

教科書・参考文献

教科書　地図帳を各自持参：高校・中学の地理の授業で使った日本と世界の概要と幾つかの主題図や簡単な統計が掲載
参考書　必要に応じて、その都度指示します。

授業外での学習

学期内に数枚配布する地名や交通機関に関わる穴埋め作業プリントを地図帳や各種文献を参照して完成させる。
フィールド調査を行って、課題のレポートを完成させる。

評価方法

積極的な受講態度を重視（２５％程度）、レポートと小テストなど（２５％程度）
学期末に筆記試験を行う（期末試験５０％程度）

履修上の注意

予備知識・要望：高校で地理を履修し、本学で世界地誌と日本地誌、交通論Iを併用履修することが望ましい。
要望：平素から地理的事象や公共交通に関心を持ち、授業に休まず出席することを希望します。

科目名　コーポレート・ガバナンス
Title　Corporate Governance
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　井上　真由美（イノウエ　マユミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

企業の長期的な発展のためにはコーポレートガバナンス（企業統治）のあり方が重要である。この講義では、コーポレートガバナンスの基本的な概念および理論を解説し、さらに各国のコーポレートガバナンスのタイプを紹介する。なお近年のわが国におけるコーポレートガバナンスの変容も興味深いトピックである。この検討とともに、今後の望ましい日本企業のガバナンスのあり方を考察する。

達成目標

・コーポレートガバナンスに関する基本的な概念および理論を理解する。
・各国のコーポレートガバナンスの歴史・変遷と特徴を知る。
・近年のわが国におけるコーポレートガバナンスの変容を踏まえた上で、今後の望ましいガバナンスのあり方を考察するための基礎を身につける。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　コーポレートガバナンスの基礎知識
第 3回　日本のコーポレートガバナンスの歴史（１）
第 4回　日本のコーポレートガバナンスの歴史（２）
第 5回　日本のコーポレートガバナンスの歴史（３）
第 6回　アメリカのコーポレートガバナンスの歴史（１）
第 7回　アメリカのコーポレートガバナンスの歴史（２）
第 8回　現代のアメリカ企業のガバナンス
第 9回　前半のまとめと中間試験
第10回　グローバル資本主義の暴走
第11回　日本における株主資本主義の台頭
第12回　さまざまな投資ファンド
第13回　アングロサクソン型とライン型資本主義
第14回　資本市場のグローバル化と各国の対応
第15回　これからの日本企業のガバナンス

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。レジュメを用いた講義を行う。

参考書　講義の中で紹介する。

授業外での学習

講義終了後、図書館のデータベース（日経テレコン21、日経BP記事検索サービス、D-VISON NET）を利用し、講義内容と関連のある記事を読み、内容についての理解を深める。

評価方法

数回の講義内小レポート（10点）、中間試験（45点）、期末試験（45点）の点数で評価する。

履修上の注意

中間・期末両試験を受験することが、単位取得の条件。

科目名　経営組織論
Title　Organization Theory
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤本　哲（フジモト　テツ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

経営組織論は，組織目的を効率よく達成するための仕組みづくりや，環境の変化に応じて組織を変革するための仕組みづくりをするためには，どうすればいいのかを考えるための材料を提供する。人間が本来持つ特性の研究は主に心理学で蓄積されてきた。また状況や脈絡の影響が大きく、非人道的な行為でさえ、何のためらいも無く実行できてしまうことも明らかにされてきた。そのように可塑的な人間行動は、仕事を遂行するという場面に於いて、どのように現れるのか。自分の思うとおりには他人は動いてくれないのが当たり前であることを踏まえ、大まかにはどのような傾向があるのかを学んでいく。経営組織論を学ぶことで，組織を望ましいものとするためには我々一人ひとりがどのように行動すればいいのか指針を得ることが出来るであろう。

達成目標

１）経営組織論の基礎的知識を習得し、所属組織の運営をよりよい物とする手がかりを学び取る。
２）他の経営学・会計学・商学・教養科目に関連する事項を見つけ出し、重層的に理解する。
３）授業内で質問をしたり、自分の経験を紹介することで、他の履修者の理解を助ける。
４）経営組織論で得た知識を用いて、所属組織の運営を改善・改革する。

スケジュール

第 1回　分業と専門化（教科書３章３節他，『組織デザイン』２章他）Division of labour or specialization
第 2回　官僚制と規模（教科書７章）Bureaucracy and organization size
第 3回　組織構造の公式化と組織の知識（教科書７章）Formalization of organizational structure and organizational knowledge
第 4回　組織構造の複雑性と専門職（教科書７章）Complexity of organizational structure and professionals
第 5回　組織構造の集権化（教科書７章）Centralization of organizational structure and centrality
第 6回　組織の成長と衰退（教科書８章１節）Growth and decline of organizations (organizational lifecycle)
第 7回　物理的環境とコミュミケーション構造（教科書９章）Physical structure and communication structure
第 8回　組織と技術（教科書８章３・４節）Organizations and technology
第 9回　組織と環境の不確実性（教科書４章１・２・４節）Uncertainty of environment and organizations
第10回　組織文化（教科書９章）Organizational culture
第11回　組織学習と組織変革（教科書１４・１５章）Organizational learning and organizational transformation
第12回　組織均衡（教科書３章１節、11章１節）Organizational equilibrium
第13回　組織の取引費用観（教科書４章３節）Transaction cost perspective of organizations
第14回　資源依存と組織間関係（教科書５章１節）Resource dependencies and inter-organizational relationships
第15回　組織の制度論（http://www.gbrc.jp/journal/amr/free/dlranklog.cgi?dl=AMR6-9-3.pdf）Institutionalism of organizations

教科書・参考文献

教科書　桑田耕太郎、田尾雅夫『組織論』（補訂版）有斐閣アルマ

参考書　沼上幹『組織デザイン』日経文庫。ロビンス『組織行動のマネジメント』ダイヤモンド社。佐藤郁哉 山田真茂留『制度と文化』日本経済新聞出版社。

授業外での学習

教科書を入手したら目次を熟読する。授業の各回が，教科書ではどのあたりに該当するか予想し，目次にメモしておく。予習では，次回の授業範囲に関連する項目について，指定した教科書・参考書を熟読。授業後はノートや配布資料，教科書に目を通し，自分のこれまでの経験に関連するものがないか振り返りメモする。

評価方法

期末試験10割。過年度の得点分布を，パソコン教室のPCにログインして画面に出てくる「配布フォルダ」の中に入れてあるので参考に。

履修上の注意

授業資料の配布および参考資料の提供は，Teamsあるいは配布フォルダにて。教科書に載っていることは配布資料に盛り込まれないので，教科書とともに学習を進めよう。LiveCampusを通じて連絡することがある。

科目名　組織行動論
Title　Organizational Behavior
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤本　哲（フジモト　テツ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的
経営組織論の主要な一分野である組織行動論（ミクロ組織論）は、働く場での成員に関わるあらゆる事柄を研究領域とする。各自が小レポートを事前に作成し、それに基づいた議論が授業の中心である。学生の発言を求める機会を頻繁に設ける。講義動画の視聴による学習では得られない学び，わざわざ集まる価値のある授業を参加者全員で作り上げようとする取り組みである。小レポート作成を通じて授業に臨む前にしっかりとした準備をし，授業では教室に集う参加者の意見表明があり，参加者同士の相互作用のある場を作っていく。組織行動論で取り上げられる項目は，身近な経験に引き寄せて考えられるものが多い。授業の中で出てきた参加者の発言は，それぞれに個人的なものなので，その場の外には漏らさないことが，十全な議論のためには求められる。

達成目標
（１）組織行動論の基礎概念や基本理論を習得する。（２）それを現実の場面に適用して考える。（３）就職活動に備え、各自のこれまでの活動を振り返る。（４）時間管理のやり方と習慣を身に付ける。（５）自ら積極的に発言する態度と習慣を身に付ける。（６）他者の意見を尊重し，自尊心を持ち，違いを感じ楽しむ。（７）守秘義務を守る価値観を内面化し，態度を身に付け，行動として守る。（８）達成感を味わう。

スケジュール
第 1回　組織行動論概観（教科書序章）及び小レポート課題の作成方法、評価方法の詳細　Outline of this course
第 2回　組織均衡と成員（教科書１章）Organizational equilibrium and organizational members
第 3回　動機付けの内容論（教科書２章）Content theories of motivation
第 4回　動機付けの過程論（教科書３章）Process theories of motivation
第 5回　内発的動機付け（教科書４章）Intrinsic motivation
第 6回　経済的報酬の影響力（教科書５章）Influences of economic rewards
第 7回　組織コミットメント（教科書６章）Organizational commitment
第 8回　組織とストレス（教科書７章）Organizations and stress of members
第 9回　組織と公正（教科書８章）Justice and fairness in organizational settings
第10回　組織コミュニケーション（教科書９章）Organizational communication
第11回　リーダーシップ（教科書１０章）Leadership
第12回　組織と学習（教科書１１章）Organizational learning
第13回　専門職・専門性（教科書１２章）Professional and professionalism
第14回　組織と女性（教科書１３章）Organizations and women
第15回　自律的キャリア開発と支援システム（教科書１４章）Autonomous career development and support system

教科書・参考文献
教科書　二村敏子(編)『現代ミクロ組織論』有斐閣ブックス

参考書　ゲイリー・レイサム著、金井壽宏監訳、依田卓巳訳『ワーク・モティベーション』NTT出版

授業外での学習
これまでの受講生によると、毎回の予習と小レポート作成には３～４時間程度を要するようである。そのため就職活動中の学生は、出席の確保と小レポート作成の時間確保ができるかを考えて履修登録するかどうかを考えよう。課題は各自の経験を元に書く易しいものが多い（でも分量は多い）。

評価方法
小レポート（第２講以降毎回、計14本）が７割。小レポートの提出はTeamsにて。締め切りは授業日の朝。授業中の発言が３割。期末試験なし。

履修上の注意
締切後に提出された小レポートは評価の対象に入らない。但し以下の事由による場合は、該当期間中に締切が来る小レポートの締切をそれぞれ延長する。教育実習は実習終了日から14日。忌引は翌週の授業日（教務への忌引届を要する）。指定感染症による出席停止は解除日から7日。LiveCampusを通じて連絡することがある。関連資料をPC教室の配布フォルダの中に入れている。

科目名　産業社会学
Title　Industrial Sociology
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　向　由子 (ムカイ　ユウコ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

景気の回復が実感できない状況のなかで、労働や雇用に関しても多くの問題が現出しています。直近の就職、または将来の就職を考える学生さんにとっては、関心や不安を抱かざるをえない状況です。この講義では、日本の産業、雇用、労働についての基本的なことを把握することから始めたいと思います。また、産業社会学の過去の研究から得られた知見も同時に取り上げていき、現代社会との関連も説明したいと思います。

達成目標

日本の産業、および組織についての基礎的な事柄を学習し、「何となく」といった漠然とした知識や情報から、一歩以上前進することが目標です。当たり前と思っている基礎的なことからはじめて、自分とそれらを直接結びつけて考えるようになることを望みます。

スケジュール

第 1回　社会学と産業社会学
第 2回　組織とは何か
第 3回　ホーソン工場の実験　その１　モラールを中心として
第 4回　ホーソン工場の実験　その２　インフォーマル・グループを中心として
第 5回　その後の研究　ヤンキー・シティのストライキ研究など
第 6回　日本の産業と世界の産業
第 7回　日本的雇用慣行　その１　日本的経営とは
第 8回　日本的雇用慣行　その２　終身雇用の慣行と年功賃金
第 9回　失業と労働組合
第10回　若者の離職　その現状
第11回　若者の離職　その背景
第12回　高齢化と定年
第13回　女性の職業　その１　日本の女性の働き方とＭ字型就労
第14回　女性の職業　その２　男女の賃金格差
第15回　女性の職業と男性の職業

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません

参考書　「新しい産業社会学ー仕事をとおしてみる日本と世界」改訂版、犬塚先編、有斐閣アルマ

授業外での学習

新聞、雑誌、テレビなどの情報に、関心をもってください。それらが労働、雇用、就職と関連づけて考えられることも多々あります。

評価方法

おもに期末におこなう筆記試験によって評価します。評価配分は試験90%、平常点10%です。

履修上の注意

受講する学生の皆さんには、出席するなら、お喋りしないことをお願いしています。また、講義中の教室の出入りが自由ではないことも留意してください。

科目名　産業・組織心理学
Title　Industrial and Organizational Psychology
科目区分　3群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　吉村　健志（ヨシムラ　ケンジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所での研究実績及び人材育成・リクルート業務の経験を活かして、具体的な事例を紹介するとともに実社会に役立つ講義をおこなう。
私たちは何のために働き、そこから何を得ようとしているのでしょうか。産業・組織心理学は、社会の中で自分の適性を最大限に生かし続けるために必要な訓練や心理学的条件、作業条件などを学ぶ「実学」です。本講義では、産業心理学の研究事例を紹介するとともに事例研究法の実習を通じて、社会に貢献できる心理学について考えます。

達成目標

到達目標1：地域社会に貢献する自らの動機を説明できること
到達目標2：組織におけるリーダー及びメンバーの役割について説明できること

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　産業・組織心理学の概論
第 3回　産業・組織心理学研究の背景
第 4回　採用と人事配置（職務分析、教育訓練、能力開発と人事考課、キャリアマネジメント）
第 5回　疲労・ストレスとメンタルヘルス
第 6回　働く人のモチベーション（動機づけ理論）
第 7回　職務充実と職務拡大
第 8回　職場管理とリーダーシップ(1)　職場集団のダイナミクス
第 9回　職場管理とリーダーシップ(2)　組織とコミュニケーション
第10回　作業環境と能率（作業と労働負担、理学的環境条件）
第11回　安全衛生管理（ヒューマンエラー）
第12回　LD事例研究法の実習(1)　事例紹介、論点整理
第13回　LD事例研究法の実習(2)　発表、質疑応答
第14回　LD事例研究法の実習(3)　ロールプレイ、グループディスカッション
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて資料を配付する。

参考書　正田　亘著「産業・組織心理学」厚生社厚生閣
岸田孝弥監修「実践 産業・組織心理学」創成社

授業外での学習

私たちが学ぶ力を得るために、大学はどのような支援を行っているでしょうか。また、それが私たちの学ぶ喜びにどのような影響を及ぼしているでしょうか。具体的に考えておいてください。

評価方法

授業及び実習への積極的な参加を高く評価します。
評価の比率は、授業参加60%、実習参加40%とします。

履修上の注意

最近の話題や日常生活の出来事などを例に取り上げながら授業を進めていきます。質問は随時受け付けます。身近なテーマについてはディスカッションする予定です。

科目名　生産管理
Title　Production Management
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　向井　悠一朗（ムカイ　ユウイチロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

製造業でもサービス業でも共通する「ものづくり」の基本的な考え方や方法を身に付けることを目的とする。
企業の競争力を支えているのは、現場における「ものづくり」=「良い設計・良い流れ」づくりである。そうした「ものづくり」の現場に対する想像力は、文系でも必要である。なぜなら、直接「ものづくり」を行わない仕事だとしても、仕事相手が「ものづくり」の現場であることは多いからである。本講義は、学生が社会に出てから必要になる想像力の土台を提供することを意図している。

達成目標

「ものづくり」現場における問題発見・解決手法、品質・コスト・納期・フレキシビリティの管理、改善に関する概念や手法を習得することを達成目標とする。
これにより、ものづくり現場でなされている「良い設計・良い流れ」づくりのうち、主に「良い流れ」をいかに作るかを理解することになる。

スケジュール

第 1回　導入・ものづくりとは
第 2回　開発と生産のプロセス分析（1）様々な産業のプロセス記述
第 3回　開発と生産のプロセス分析（2）プロセス分析とボトルネックの発見
第 4回　製品と工程の分析
第 5回　競争力の諸要素（1）品質・納期・コスト・フレキシビリティ
第 6回　競争力の諸要素（2）競争力の多層構造と能力構築競争
第 7回　製造コストと生産性(1)原価管理と生産性測定
第 8回　製造コストと生産性(2)総要素生産性と学習効果
第 9回　改善活動とインダストリアルエンジニアリング
第10回　納期と工程管理
第11回　納期改善と在庫システム
第12回　品質管理(1)品質の概念
第13回　品質管理(2)品質の管理・改善
第14回　フレキシビリティ
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　藤本隆宏（2001）『生産マネジメント入門I（生産システム編）』日本経済新聞社

参考書　藤本隆宏（2004）『日本のものづくり哲学』日本経済新聞社
富田純一・糸久正人（2015）『コア・テキスト　生産管理』新世社

授業外での学習

教科書の入手は必須としない代わりに、授業資料の量は多い。随時、授業資料を復習すること。
加えて、新聞記事、ビジネス誌を普段から読むことを薦める。

評価方法

期末試験70%・リアクション・ペーパー（3回）30%（ただし、変更の可能性があるため、授業中およびTeamsなどでの連絡に注意すること。）

履修上の注意

講義資料はTeamsもしくはウェブサイト（https://mukaikeieitcue.jimdofree.com/）から入手すること。具体的には初回の授業で知らせる。
スケジュール・評価方法は変更の可能性があるので、授業中、ポータルサイト、ウェブサイトでの連絡に注意すること。

科目名　人的資源管理
Title　Human Resource Management
科目区分　3群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　永田　瞬 (ナガタ　シュン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

人手不足時代の人的資源管理の課題をテーマとします。具体的には、1) 派遣・請負など間接雇用の特徴、2) 外国人労働者の実態と政策課題、3) 労働時間規制の現状、4) 就業形態の多様化などを扱います。

達成目標

・非正規労働者の基幹労働力化を理解できる。
・間接雇用とは何かが理解できる。
・日本の外国人労働者政策の特徴を把握できる。
・労働時間管理の原則と例外を理解できる。

スケジュール

第1回　授業ガイダンス
第2回　雇用ポートフォリオ戦略
第3回　正規労働者の人事管理の変化
第4回　非正規労働者の基幹労働力化
第5回　直接雇用と間接雇用
第6回　間接雇用に対する法規制
第7回　中間搾取の構造と偽装請負
第8回　振り返り
第9回　日本の外国人労働者政策
第10回　日系人と留学生
第11回　外国人技能実習生
第12回　労働時間管理と仕事管理
第13回　グローバル化と労働時間管理
第14回　ホワイトカラーエグゼンプション
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　黒田兼一他『人間らしい「働き方」「働かせ方」』ミネルヴァ書房、2009年。出版社に在庫がないため、内容の一部をteams等を通じて配布します。
参考書　守屋貴司他『価値創発(EVP)時代の人的資源管理』ミネルヴァ書房、2018年など。

授業外での学習

講義予習で教科書を読む。講義復習で教科書を読む。講義で紹介された時事問題や新聞記事を精読する。これを毎回3時間程度繰り返せば、力がつきます。

評価方法

平常点 (課題提出やforms等への記入等) 30%、期末試験70%。教室での試験が実施できない場合はレポートなどに変更する。

履修上の注意

・レジュメや資料などはteamsを通じて配布し、課題提出などはformsを通じて回収する予定です。
・経営労務論や経営学史など他の講義を受講すると理解が深まると思います。
・シラバス記載内容は変更の可能性があります。

科目名　経営労務論
Title　Theory of labor management
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　永田　瞬 (ナガタ　シユン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

人事労務管理の基礎理論を学びます。具体的には、1) 人事労務管理の機能や役割、2) 配置・異動と職能資格制度、3) 労働組合の機能と役割、4) ジェンダー平等と人事労務管理などを学習します。

達成目標

・人事労務管理の目的が理解できる。
・職能資格制度と人事査定の役割を把握できる。
・労働力の商品化と労働組合の関係を理解できる。
・性別役割分業や女性労働の特徴を把握できる。

スケジュール

第1回　授業ガイダンス
第2回　企業経営と人事労務管理
第3回　人事労務管理の機能
第4回　人事労務管理の環境
第5回　配置と異動
第6回　職能資格制度
第7回　人事査定
第8回　振り返り (賃金水準と賃金形態)
第9回　チーム作業組織の日米比較
第10回　労働組合の類型と組合員資格
第11回　団体交渉・労使協議制と組織率
第12回　ジェンダーと女性労働
第13回　雇用機会均等法とコース別雇用管理
第14回　新自由主義とジェンダー平等
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　黒田兼一他『現代の人事労務管理』八千代出版、2001年。アマゾン等を通じて、プリントオンデマンドで入手すること (https://www.amazon.co.jp/dp/4842917822)。★生協では購入できません★。
参考書　澤田幹他『ヒト・仕事・職場のマネジメント』ミネルヴァ書房、2016年など。

授業外での学習

講義予習で教科書を読む。講義復習で教科書を読む。講義で紹介された時事問題や新聞記事を精読する。これを毎回3時間程度繰り返せば、力がつきます。

評価方法

平常点 (課題提出やforms等への記入等) 30%、期末試験70%。教室での試験が実施できない場合はレポートなどに変更する。

履修上の注意

・レジュメや資料などはteamsを通じて配布し、課題提出などはformsを通じて回収する予定です。
・経営学史や人的資源管理など他の講義を受講すると理解が深まると思います。
・シラバス記載内容は変更の可能性があります。

科目名　経営科学
Title　Management Science
科目区分　3群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　神宮　貴子（ジングウ　タカコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

経営科学（マネジメント・サイエンス）とは，経営におけるさまざまな問題に対する意思決定を支援し，問題を解決するために重要な分野である。本講義では経営科学の基本的なモデルを紹介し，その代表的な解決アプローチを学ぶ。

達成目標

学生は，毎回の講義および課される課題に取り組むことにより，経営上の問題解決にあたって，問題を定量化・モデル化し，代替案を探索・評価する科学的なアプローチを活用することができるようになる。

スケジュール

第 1回　ガイダンスと経営科学序論：授業概要の説明，経営科学とは何かの解説
第 2回　問題解決とモデル化：経営科学で扱うモデルの解説
第 3回　線形計画法(1)：問題のモデル化（定式化）
第 4回　線形計画法(2)：単体法①
第 5回　線形計画法(3)：単体法②
第 6回　線形計画法(4)：双対問題とは
第 7回　経済性工学：資金の時間的価値
第 8回　階層分析法-AHP-(1)：問題の構造化と一対比較
第 9回　階層分析法-AHP-(2)：総合評価
第10回　組合せ最適化：厳密解法と近似解法，ヒューリスティクス
第11回　ネットワーク：PERT（CPM)
第12回　待ち行列：到着率とサービス率
第13回　需要予測：短期予測，長期予測，季節変動
第14回　総括1：まとめ
第15回　総括2：まとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。授業に必要な資料はその都度配布する。
原則，授業の配布資料は授業実施後にポータルにアップする。

参考書　必要に応じて授業の中で紹介する

授業外での学習

授業中わからなかった箇所，解けなかった問題について，復習をすること。
次回授業までの課題やキーワードを指示する場合があるので，復習・予習しておくこと。

評価方法

試験 50%、授業への参加状況 50%　を原則とし，総合的に評価する。
ただし，試験の評価の一部をレポート課題によって振替える場合がある。

履修上の注意

本講義「数学モデル」を扱う性格上，数的理解が必要となる場面が多くなる。しかし，本講義は「数学」の授業ではないため，数学的技術・知識があることは前提としない。
出席は学生証の登録で管理するため，学生証を忘れないこと。
授業中に演習問題に取り組むことがあるため，電卓を常に持参すること（関数電卓も可）。

科目名　経営情報論
Title　Management Information
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　関川　弘 (セキガワ　ヒロシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1~4	選択	2	前期

目的
情報はヒト・カネ・モノと並ぶ重要な経営資源の一つである。情報技術の急速な進歩は企業の情報処理能力を飛躍的に向上させ、その結果、組織、経営戦略、ビジネスプロセスなどに関する革新が進んだ。本講義では、大手システムインテグレーション企業における情報システム開発の経験を踏まえ、情報と情報技術が企業経営にどのように活かされ、また影響を与えているか講義する。

達成目標
1.経営資源としての情報に関する理解を深める。
2.情報技術を利用した企業の経営革新に関する理解を深める。
3.情報技術がもたらした社会的影響に関する理解を深める。
4.関係する最新トピックを英文の記事、動画を通して学習する。

スケジュール
第 1回　ガイダンス、情報化社会
第 2回　情報と経営
第 3回　情報の特徴
第 4回　情報技術の特徴
第 5回　経営環境の変化と情報システム
第 6回　企業と情報システム (１)
第 7回　企業と情報システム (２)
第 8回　情報システムを使った問題解決の手順と手法 (１)
第 9回　情報システムを使った問題解決の手順と手法 (２)
第10回　情報システム開発プロジェクトの特徴
第11回　ソフトウエア開発の特徴
第12回　クラウドコンピューティングとエッジコンピューティング
第13回　IT業界の構造
第14回　英文記事、動画を使い本講義に関係する最新トピックを検討する。
第15回　まとめ

教科書・参考文献
教科書　特に指定しない。レジュメを用いた講義を行う。

参考書　講義の中で紹介する。

授業外での学習
情報技術の発展とそれに伴う経営の変化に関心を持ち続けて下さい、また、インターネット上のコンテンツの５０％以上は英語と言われています。グローバル社会で活躍するには英語は必須のスキルです。英語で情報の収集と発信ができるよう努力して下さい。

評価方法
期末テスト (７０％)。講義の中で最新の新聞記事等を解説し、その内容に関する小レポートの作成を求める (３０％)。

履修上の注意
真摯な学習態度を求める。

科目名　経営情報システム論
Title　Management Information System
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　関川　弘 (セキガワ　ヒロシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

大手システムインテグレーション企業での情報システム開発、及び国際ビジネスの経験を踏まえ、情報技術が企業経営にどのように活かされ、また影響を与えているか講義する。また、POSシステム、在庫管理システム、サプライチェーンマネジメントシステムなど典型的な経営情報システムについて学習する。さらに、テレビ、新聞、雑誌等で使われている情報技術、情報ビジネス関連の用語、概念に関する理解を深めリテラシーを高めることができるように指導す る。

達成目標

1．新聞記事等で使われている情報技術やビジネスに関係する用語、概念について理解を深める。
2．経営で使われる様々な情報システムについて理解を深める。
3．情報システムの構成要素(ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等) について理解を深める。

スケジュール

第 1回　ガイダンス、経営情報システムとは
第 2回　情報システムの構成 (ハードウエア)
第 3回　情報システムの構成 (ソフトウエア)
第 4回　情報システムの構成 (ネットワーク)
第 5回　経営情報システム事例 (販売管理)
第 6回　経営情報システム事例 (発注管理)
第 7回　経営情報システム事例 (生産)
第 8回　経営情報システム事例 (製品開発)
第 9回　経営情報システム事例 (マーケティング)
第10回　経営情報システム事例 (サプライチェーン・マネジメント)
第11回　経営情報システム事例 (e-ビジネス)
第12回　経営情報システム事例 (まとめ)
第13回　経営情報システムの変遷
第14回　英文記事、英語動画を使い本講義に関係する最新トピックを検討する。
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。レジュメを用いた講義を行う。

参考書　講義の中で紹介する。

授業外での学習

情報技術の発展とそれに伴う経営の変化に関心を持ち続けて下さい。

評価方法

ペーパテスト (７０％)。定期的に最新の新聞記事等を解説し小レポートの作成を求める (３０％)。

履修上の注意

真摯な学習態度を求める。

科目名　経営工学
Title　Industrial Engineering
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　向井　悠一朗（ムカイ　ユウイチロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

製造業・サービス業に共通する「ものづくり」を行うために必要なインプット（労働力・資本設備・原材料・製品設計）の管理・改善に関する考え方を身に付けることを目的とする。
これにより、文系の学生でも、社会に出て必要となる「ものづくり」現場に対する想像力を持つことができると考えている。

達成目標

「ものづくり」のインプットである労働力、資本設備、原材料の管理・改善、および製品開発のマネジメントに関する概念や手法を習得することを達成目標とする。
これは、ものづくり現場における「良い設計・良い流れ」づくりのうち、「良い設計」をいかに作るかに関する体系的な知見を得ることに相当する。

スケジュール

第 1回　ものづくりと競争力の諸要素
第 2回　生産戦略
第 3回　人事労務管理(1)労使関係・雇用管理
第 4回　人事労務管理(2)作業設計・動機づけ・労働条件
第 5回　設備管理と生産技術(1)設備投資
第 6回　設備管理と生産技術(2)自動化に関わる生産技術の選択
第 7回　購買管理(1)SCM
第 8回　購買管理(2)部品の取引
第 9回　製品開発のプロセス・組織・パフォーマンス
第10回　総合商品力
第11回　開発期間とその管理
第12回　開発生産性とその管理
第13回　開発組織のデザインと管理
第14回　研究開発管理
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　藤本隆宏（2001）『生産マネジメント入門II(生産資源・技術管理編）』日本経済新聞社

参考書　Clark, K.B. and T. Fujimoto（1991）"Product Development Performance", Boston: Harvard Business School Press.　（田村明比古訳（1993）『製品開発力』ダイヤモンド社）

授業外での学習

教科書の入手は必須としない代わりに、授業資料の量は多い。随時、授業資料を復習すること。
加えて、新聞記事、ビジネス誌を普段から読むことを薦める。

評価方法

期末試験70%・リアクション・ペーパー（3回）30%（ただし、変更の可能性があるため、授業中およびTeamsなどでの連絡に注意すること。）

履修上の注意

講義資料はTeamsもしくはウェブサイト（https://mukaikeieitcue.jimdofree.com/）から入手すること。スケジュール・評価方法は、変更の可能性があるので、授業中、Teamsなどでの連絡に注意すること。履修の順序は問わないが、生産管理とあわせて履修することで、「ものづくり」に関してより体系的に理解することができる。

科目名　技術経営
Title　Management of Technology
科目区分　３群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　向井　悠一朗（ムカイ　ユウイチロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

「ものづくり」は日本のお家芸とも言われている。しかし、必ずしも「ものづくり」を業績に結びつけられているとは言えない場合がある。そこで本講義では、MOT（戦略論、組織論、イノベーション論などにまたがる）の概念やフレームワークを用いて、「ものづくり」（≠製造業）企業の競争力を分析する能力を身に付けることを目的とする。

達成目標

製造業・非製造業の別を問わず様々な「ものづくり」企業の事例を分析することで、技術に関連する戦略論、組織論、イノベーション論などの概念やフレームワークを用いて企業の競争力を捉える知見を身に付けることを目標とする。

スケジュール

第 1回　導入・技術経営とは
第 2回　MOTの役割と視点：価値創造と価値獲得
第 3回　製品開発論（１）プロジェクトの成否とは？良い製品とは（総合商品力）？
第 4回　製品開発論（２）組織構造とプロジェクトリーダー
第 5回　製品開発論（３）開発コスト・組織プロセスとITの活用
第 6回　知識のマネジメント
第 7回　イノベーションの理論（１）イノベーションとは
第 8回　イノベーションの理論（２）イノベーションのタイプ
第 9回　製品・工程ライフサイクル
第10回　コア技術と事業の定義
第11回　製品アーキテクチャ
第12回　プラットフォーム戦略
第13回　顧客価値創造の事業システム
第14回　事業システムのデザインとマネジメント
第15回　企業間ネットワークのマネジメント

教科書・参考文献

教科書　延岡健太郎（2006）『MOT（技術経営）入門』日本経済新聞社

参考書　延岡健太郎（2002）『製品開発の知識』日経文庫
近能善範・高井文子（2010）『イノベーション・マネジメント』新世社

授業外での学習

教科書の入手は必須としない代わりに、授業資料の量は多い。随時、授業資料を復習すること。
加えて、新聞記事、ビジネス誌を普段から読むことを薦める。

評価方法

レポート（数回）100%
出題方法、内容に関しては、授業中に知らせる。
上記について変更がある場合は、授業時に説明する。

履修上の注意

講義資料はTeamsもしくはウェブサイト（https://mukaikeieitcue.jimdofree.com/）から入手すること。スケジュール・評価方法は、変更の可能性があるので、授業中、Teams、ウェブサイトの連絡に注意すること。履修の順序は問わないが、生産管理や経営工学と合わせて履修することで、「ものづくり」に関してより体系的に理解することができる。

科目名　情報処理I
Title　Information ProcessingI
科目区分　3群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　石田　崇（イシダ　タカシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

本講義ではR言語実習を通じて，経営データの分析手法の基礎を学びます．
R言語の初心者を対象として，データの収集・整理・加工・変換・可視化の方法を学び，
データが持つ特徴や傾向を知るための一連の処理方法を学習します．

達成目標

コンピュータを活用したデータ分析におけるデータ処理技術の基本を学習し，経営に関連する
多種多様なデータを適切に扱うことができる基礎力を身につけることが目標です．

スケジュール

第 1回　ガイダンス - 経営科学と情報処理
第 2回　コンピュータによる情報処理（１）データ操作の基本
第 3回　コンピュータによる情報処理（２）データの入出力
第 4回　コンピュータによる情報処理（３）データの整理
第 5回　コンピュータによる情報処理（４）データの可視化（グラフ）
第 6回　統計分析の基礎（１）相関分析の基礎
第 7回　統計分析の基礎（２）回帰分析の基礎
第 8回　統計分析の基礎（３）統計的推測の基礎
第 9回　ビジネスデータの整理と分析
第10回　経済データの整理と分析
第11回　時系列データの整理と分析
第12回　地域データの整理と分析
第13回　数値シミュレーション
第14回　授業のまとめ
第15回　最終課題

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない．必要に応じて配布資料を用意します．

参考書　講義中に適宜提示します．

授業外での学習

コンピュータでの情報処理に慣れるようにし，授業で扱った内容を自分でも繰り返してみること．
授業後は配布資料に目を通し，学習内容の定着を図ること．
課題は多めに出題されるので，授業内に完了しない分は宿題として翌週までに取り組むこと．

評価方法

15週目に実施する最終課題：80%，毎回の演習の取組み状況：20%

履修上の注意

PC教室で授業を行うので、PC教室の定員を超えた場合抽選を行います。履修を希望する場合は初回授業に
学生証を持参して必ず出席してください。講義には毎回出席することを前提とします。
予習復習を毎回行うようにしてください。理解度や進捗状況に応じて内容を変更する場合があります。

科目名　情報処理II
Title　Information ProcessingII
科目区分　3群　組織とマネジメント

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　石田　崇 (イシダ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

本講義では初学者を対象に，情報処理技術の基本的なスキルとしてのC言語プログラミングや
アルゴリズムの考え方を学ぶ．コンピュータによる実習を通じて基本的な文法を学習し，自分で
プログラミングを行える能力を身につけることを目的とする．

達成目標

・C言語による基本的なソースコードを理解し，プログラムの動作を理解することができる
・C言語の基本的な文法がわかる
・C言語の簡単なプログラムを自分でゼロから作成することができる

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　C言語の概要とコンピュータ
第 3回　プログラムの構造と変数と演算子
第 4回　入出力
第 5回　型の変換と数学関数
第 6回　制御構造（ 1 ）条件分岐基礎
第 7回　制御構造（ 2 ）条件分岐応用
第 8回　制御構造（ 3 ）反復処理（for文）
第 9回　制御構造（ 4 ）反復処理（while文）
第10回　配列
第11回　乱数
第12回　文字列
第13回　ファイルと標準ライブラリ
第14回　アルゴリズム
第15回　最終課題

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない．必要に応じて配布資料を用意します．

参考書　講義中に適宜提示します．

授業外での学習

プログラミングに慣れるようにし，授業で扱った内容を自分でも繰り返してみること．
授業後は配布資料やノートに目を通し，学習内容の定着を図ること．
課題は多めに出題されるので，授業内に完了しない分は宿題として翌週までに取り組むこと．

評価方法

15週目に実施する最終課題：80%，毎回の演習の取組み状況：20%

履修上の注意

PC教室で授業を行うので、PC教室の定員を超えた場合抽選を行います。履修を希望する場合は初回授業に
学生証を持参して必ず出席してください。講義には毎回出席することを前提とします。
予習復習を毎回行うようにしてください。理解度や進捗状況に応じて内容を変更する場合があります。

科目名　会計学II
Title　AccountingII
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　田中　久夫（タナカ　ヒサオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1~4	選択	2	後期

目的

会計学Iに続き、会計学の入門講座として、会計学の基本原理とそのトピックスを学びます。これまでの伝統的な会計理論の基本原理を理解して、財務諸表の作成原理を学びます。加えて、喫緊の課題として、特にわが国会計基準と国際会計基準、国際財務報告基準等の異同を知るとともに、その整合の必要性や可能性、またはその障害等を探っていきます。

達成目標

会計学Iに続き、会計学の基礎を学ぶ。ただし、前期においてすでに基礎理論は理解されているはずであるので後期はすこし応用編を講義したい。会計学の知識は、どうのような場面で役に立ち、活用できるのか、その知識を持てば、どういう仕事に巡り会えるのか、など、より実務に近い場面での実践編を行いたい。

スケジュール

第 1回　会計学の意義と新しい役割（上級・応用編）1
第 2回　同　2
第 3回　会計の理論と実践（上級・応用編）1
第 4回　同　2
第 5回　簿記の仕組みの進展と利用（上級・応用編）1
第 6回　同　2
第 7回　損益県線の会計・新しい利益概念（包括利益等）（上級・応用編）1
第 8回　同　2
第 9回　資産の会計・資産評価方法の指摘変遷（上級・応用編）1
第10回　同　2
第11回　負債の会計・オフバランス負債・持分の会計（上級・応用編）1
第12回　同　2
第13回　純資産の会計・新しい企業評価法（上級・応用編）1
第14回　同　2
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　財務会計講義、桜井久勝、中央経済社

参考書　・田中久夫編著『アカウンティング ホライズン』税務経理協会・田中久夫編著『ベーシック簿記テキスト』税務経理協会・田中久夫著『商法と税法の研究』森山書店

授業外での学習

教科書・参考文献等を熟読すること。

評価方法

① 出席は一切考慮しない。
② 期末試験のみを重視する。さらに、教科書、ノート等の資料の持ち込みは一切認めない。
③ 中間試験を行うが、その成績は一切考慮しない。授業の理解度を示す指標とする。

履修上の注意

事前に「簿記論」および「会計学I」の授業を受講していることが望ましい。

科目名　税務会計
Title　Tax Accounting
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　田中　久夫（タナカ　ヒサオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

1・２年次において学習した会計学の理解をベースに、そこに税法の知識を加えて、税法の求める所得計算および税額計算の理論と実務を学ぶ。

達成目標

税金・税法の種類にもさまざまあるが、特に所得を課税対象とし、かつその所得金額を算出する過程において会計学の知識を前提にするものとしては、法人税および所得税がある。両者の求める所得金額および税額の計算の仕組み並びに法人所得および個人所得への課税の根拠等を理解することを目標とする。
卒業後の実社会において活用できる有用な講義内容にしたいと思う。

スケジュール

第 1回　会計学と法人税法（１）
第 2回　会計学と法人税法（２）
第 3回　法人税法固有の課税論拠と会計学における常識との相違（１）
第 4回　法人税法固有の課税論拠と会計学における常識との相違（２）
第 5回　法人課税所得計算の仕組み（１）
第 6回　法人課税所得計算の仕組み（２）
第 7回　法人税額の計算（１）
第 8回　法人税額の計算（２）
第 9回　個人所得の分類と各種所得の計算（１）
第10回　個人所得の分類と各種所得の計算（２）
第11回　損益通算と所得控除（１）
第12回　損益通算と所得控除（２）
第13回　総合課税と分離課税（１）
第14回　総合課税と分離課税（２）
第15回　所得税額の計算

教科書・参考文献

教科書　基本税法、経理教育研究会編、英光社

参考書　「商法と税法の研究」　田中久夫著　森山書店

授業外での学習

教科書・参考文献等を熟読すること。

評価方法

① 出席は一切考慮しない。
② 期末試験のみを重視する。さらに、教科書、ノート等の資料の持ち込みは一切認めない。
③ 中間試験を行うが、その成績は一切考慮しない。授業の理解度を示す指標とする。

履修上の注意

事前に「簿記論」および「会計学I・II」の授業を受講していることが望ましい。

科目名　会計監査論
Title　Audit
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　長谷川　記央（ハセガワ　ノリオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3～4	選択	2	後期

目的

担当教員は、現在は租税訴訟学会・理事、日本経営監査学会・理事および税理士を行っており、税理士業務に係わる監査を行っている。巡回監査においても監査基準を参考に行うことから、監査基準の基本的な考えが重要となる。本講義では、監査基準などの基本的な考え方を学び、どのように監査がなされているのかを学び・習得することを目的とする。

達成目標

①監査基準の基本的な考え方が理解できている。②内部統制についての基本的な知識を有している。③監査論の典型的な論点について理解している。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション
第 2回　監査の必要性と法定監査制度
第 3回　監査全体の流れ
第 4回　監査基準
第 5回　リスク・アプローチ監査
第 6回　第2回から第5回までのまとめと確認
第 7回　内部統制
第 8回　監査計画
第 9回　監査の実施
第10回　監査結果の報告
第11回　監査の品質監理
第12回　内部統制監査
第13回　第7回から第12回までのまとめと確認
第14回　財務諸表監査の周辺業務
第15回　授業全体の総括

教科書・参考文献

教科書　長吉眞一・伊藤龍峰・北山久恵・井上義弘・岸牧人・異島須賀子（2019）『監査論入門（第4版）』（株）中央経済社。
参考書　必要がある場合には、適時、提示する。

授業外での学習

授業は教科書に基づき行うため、復習を行うこと。予習については、教科書を読み、会計用語で不明な用語を調べておくこと。

評価方法

レポート　70%
定期試験　30%

履修上の注意

財務諸表監査を取り扱うため、会計学の基礎的な用語について理解していることが望ましい。
グループディスカッションを実施する予定のため、自主的に参加することがもとめられる。

科目名　経営分析
Title　Business Analysis
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　梅田　宙 (ウメダ　ヒロシ)	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

財務諸表 (貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書等) には企業をより深く知るために必要な様々な情報が記載されている。本講義では財務諸表を読むにあたって必要な考え方や手法を会得することを目的とする。財務諸表等の開示情報を元に，企業の安全性，収益性，効率性，生産性などを多角的に検討するために必要な知識の習得を目指す。

達成目標

・ 企業の財政状態や経営成績を読み取ることができる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　財務諸表分析の基礎
第 3回　財務諸表の見方
第 4回　連結貸借対照表の見方
第 5回　貸借対照表データによる安全性分析
第 6回　損益計算書データによる収益性分析
第 7回　相互関係比による収益性分析
第 8回　効率性分析1
第 9回　効率性分析2
第10回　キャッシュ・フローデータによる分析
第11回　損益分岐点分析
第12回　成長性分析
第13回　付加価値分析
第14回　キャッシュ・フローに基づく株式価値評価
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　桜井久勝(2017)『財務諸表分析 - 第7版』中央経済社。
乙政正太(2014)『財務諸表分析 - 第2版』同文舘出版。

授業外での学習

自分が関心を持った企業の財務諸表を読む。

評価方法

定期試験(60%)と平常点(40%)の総合評価(平常点：テスト，レポート)

履修上の注意

簿記の基本知識 (日商簿記検定3級程度)を有していることが望ましい。

科目名　管理会計論
Title　Management Accounting
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　中村　彰良（ナカムラ　アキヨシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

企業の経済活動を記録・集計・報告する企業会計のうち、企業内部で業績評価や意思決定のために利用される管理会計の概要を把握する。

達成目標

管理会計のイメージを掴む。管理会計の簡単な計算問題が解ける。

スケジュール

第 1回　管理会計とは
第 2回　経営分析（１）
第 3回　経営分析（２）
第 4回　経営分析（３）
第 5回　短期利益計画（１）
第 6回　短期利益計画（２）
第 7回　資金計画（１）
第 8回　資金計画（２）
第 9回　資本予算（１）
第10回　資本予算（２）
第11回　予算管理
第12回　関連原価分析
第13回　在庫管理（１）
第14回　在庫管理（２）
第15回　部門業績評価

教科書・参考文献

教科書　　中村彰良著『管理会計論』創成社

参考書

授業外での学習

教科書等で予習し、授業後は配布した問題等をもう一度やってみる。

評価方法

平常点２０％、テスト８０％

履修上の注意

簿記と原価計算の基礎知識があったほうが望ましい。授業中に出席確認を兼ねて問題に解答して提出してもらうことがある。

科目名　原価計算論
Title　Cost Accounting
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　梅田　宙 (ウメダ　ヒロシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的
原価計算は，製品の製造やサービスの提供を行うにあたって必要な原価を計算する手法である。本講義では，原価計算の基本的な考え方に加え，現実社会でいかに原価情報が活用されているのかを解説する。

達成目標
原価計算の計算技法を理解する。

スケジュール
第 1回　ガイダンス
第 2回　原価計算の基礎，原則と手続き
第 3回　原価計算システムと財務会計
第 4回　材料費
第 5回　労務費
第 6回　経費
第 7回　個別原価計算，製造間接費の実際配賦
第 8回　製造間接費の予定配賦
第 9回　部門別原価計算
第10回　単純総合原価計算
第11回　単純総合原価計算 (減損・仕損)
第12回　工程別総合原価計算
第13回　組別・等級別総合原価計算
第14回　標準原価計算：意義と手続き
第15回　標準原価計算：差異分析

教科書・参考文献
教科書　特に指定しない。

参考書　片岡洋一編著(2015)『原価計算セミナー』中央経済社。

授業外での学習
自分が関心を持った企業の財務諸表を読む。

評価方法
定期試験(60%)と平常点(40%)の総合評価

履修上の注意
簿記の基本知識 (日商簿記検定3級程度)を有していることが望ましい。

科目名　上級簿記
Title　Advanced BookkeepingI
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　藻利　衣恵（モウリ　キヌエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的
本講義では、「簿記論A～C」で修得した技法を前提として、より高度な簿記の知識と技能（主に、単なる計算や記帳ではなく主として理論的な部分）を学びます。中には簡単すぎると思う学生もいるかと思いますが、より上級の内容は基礎の上に成り立ちますので、本講義を受けることにより、再度確認し直すようにしてください。

達成目標
より高度な商業簿記の知識と技能を修得すること。より具体的には、以下の2つを目指す。
①　スケジュールにある以下の各項目について理解し処理できること
②　損益計算書、貸借対照表や、株主資本等変動計算書などを作成できること

スケジュール
第 1回　イントロダクション - 単式簿記と比較した複式簿記の特徴①
第 2回　イントロダクション - 単式簿記と比較した複式簿記の特徴②
第 3回　複式簿記の基本構造(1) - 基礎概念 / 基本構造①
第 4回　複式簿記の基本構造(2) - 基礎概念 / 基本構造②
第 5回　複式簿記の基本構造(3) - 仕訳・転記・仕訳帳・元帳 / 決算整理
第 6回　個別取引の処理(1) - 現金・預金勘定（銀行勘定調整表） / 手形 / 有価証券①
第 7回　個別取引の処理(2) - 現金・預金勘定（銀行勘定調整表） / 手形 / 有価証券②
第 8回　個別取引の処理(3) - 固定資産（取得と減価償却）
第 9回　個別取引の処理(4) - 外貨建取引 / リース取引
第10回　個別取引の処理(5) - 引当金
第11回　株式会社の処理(1) - 資本 / 企業の合併 / 株主資本等変動計算書）
第12回　株式会社の処理(2) - 剰余金の処分 / 税金 / 税効果会計）
第13回　グループ企業の処理(1) - 本支店会計
第14回　グループ企業の処理(2) - 連結財務諸表①（連結とは / 投資と資本の相殺消去）
第15回　グループ企業の処理(3) - 連結財務諸表②（支配獲得後の連結・連結会社間の取引 / アップストリーム）

教科書・参考文献
教科書　配布する資料をもとに講義を行います。（日商簿記検定の範囲との関係で量が多くならざるを得ないので必ず事前に目を通すこと。）
参考書　安平昭二『簿記要論』『簿記詳論』同文館
渡部裕亘・片山覚・北村敬子編著『検定簿記ワークブック/2級商業簿記』中央経済社

授業外での学習
本講義には、商業高校出身の簿記の知識を多く保有している学生と、大学入学してから簿記を学んだ学生が混在しています。演習問題を課しますが、定期試験結果は、日商簿記検定2級をすでに保有している学生でもあまりよくないことがあるため、自分を過信することなく、演習問題や定期試験に臨んでください。

評価方法
平常点（日常的な授業への取り組み等）40%
※出席確認を兼ねて毎週演習問題を出題します。定期試験問題とも関連しますので、必ず解答してきて下さい。
定期試験（第1問　仕訳　第2問　記述問題　第3問　総合問題）60%

履修上の注意
簿記の基本的な知識（日商簿記検定3級以上）があることを前提に授業を進めます。（講義15回で日商簿記検定2級の範囲をすべて行うため、やる気がないとかなりきつい授業だと思います。）
なお、本講義は、商業簿記を対象としています。工業簿記については、原価計算論等で学ぶようにしてください。

科目名　財務会計I
Title　Financial AccountingI
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　藻利　衣恵（モウリ　キヌエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

財務会計は、会計科目の中でも最もコアとなる科目です。本講義では、「簿記や会計を学んだけれども暗記ばかりでつまらない」、「（将来、金融機関や経理職につきたいので）財務諸表ぐらいは読めないと肩身が狭い」、「経済学（経済学科の科目）、ファイナンス（証券論、企業財務論I･II、デリバティブ論）、経営学（経営学科の第1～第3群の科目）、法律学（経営学科の第5群の科目）」等を学んでいて会計情報の内容について理解したい」という学生を対象に、現在我が国で設定･公表されている主要な会計基準について、会計処理およびその背後にある考え方の説明を行います。

達成目標

① 我が国の会計処理とその背後にある基本思考を理解すること
② 財務諸表（損益計算書･貸借対照表･キャッシュフロー計算書等）に記載されている内容を理解できるようになること
（当面の目標としては、新聞･雑誌における財務会計関連の記事を理解できるようになること）

スケジュール

第 1回　ガイダンス - 序章　企業会計を学ぶ
第 2回　企業と会計の復習(1) - 貸借対照表と損益計算書
第 3回　企業と会計の復習(2) - キャッシュフロー計算書
第 4回　第1章　企業会計の役割(1)–キャッシュフローと利益、利益と資本価値、および会計情報の概要と用途
第 5回　第1章　企業会計の役割(2)–キャッシュフローと利益、利益と資本価値、および会計情報の概要と用途
第 6回　第2章　企業会計の仕組み(1)–複式簿記、ならびに資産･負債アプローチと収益･費用アプローチ
第 7回　第2章　企業会計の仕組み(2)–複式簿記、ならびに資産･負債アプローチと収益･費用アプローチ
第 8回　第3章　資本と利益の情報(1)–資本と利益の区分、事業投資と金融投資、および純利益と包括利益
第 9回　第3章　資本と利益の情報(2)–資本と利益の区分、事業投資と金融投資、および純利益と包括利益
第10回　第4章　収益認識のルール(1)–事業リスクからの解放、収益認識、外貨建取引、金融投資とヘッジ取引
第11回　第4章　収益認識のルール(2)–事業リスクからの解放、収益認識、外貨建取引、金融投資とヘッジ取引
第12回　第5章　費用の認識と配分–減価償却、資産の減損、リース
第13回　第6章　負債の認識と測定–金融負債、退職給付
第14回　第7章　純資産の開示と規制–株主資本、その他の包括利益
第15回　総括（第14回までの授業の復習）

教科書･参考文献

教科書　斎藤静樹著『企業会計入門』有斐閣

参考書　桜井久勝『財務会計講義（第21版）』中央経済社　※最新版が出るかもしれません。
その他、課題を解くために授業中に指定した会計基準や図書

授業外での学習

企業と会計や会計学I･IIの復習をしながらもより発展的な内容を取り扱ったうえで、速いスピードで概論を説明します。　（より詳細な内容は、財務会計IIでもう一度説明します。）そのため、予習として教科書や事前資料の読んだうえで、授業で課す演習問題で復習することが望まれます。

評価方法

平常点（出席をはじめとする授業への取り組みやレポート）40%
※出席確認を兼ねて演習問題を出題します。 そのまま試験問題となりますので、予習･復習用に使用してください。

履修上の注意

企業と会計、簿記論A～C、および会計学I･IIを履修済であることを前提に進めます。なお、「第4群　会計と企業財務」にある科目は相互に関連していますので、他の第4群科目との関連もあわせて説明していきます。（同時履修可）
※ この講義は、コロナウイルスの感染状況により、遠隔講義に切り替える場合があります。その場合には、切

科目名　財務会計II
Title　Financial AccountingII
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　藻利　衣恵（モウリ　キヌエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

本講義では、「財務会計Iでは物足りない」、「財務会計Iの講義を履修し財務会計をさらに学びたい」、「難関の資格試験に挑戦したい」等の希望をもつ学生を対象に、現在設定・公表されている主要な会計基準について、財務会計Iより詳細に会計処理およびその背後にある考え方の説明を行います。

達成目標

① 特に近年話題となる会計領域について、我が国や海外の会計処理とその背後にある基本思考を理解すること
② 実際の有価証券報告書（連結財務諸表も含む）に記載されている内容を理解できるようになること
（当面の目標としては、日本経済新聞等における財務会計関連記事を理解できるようになること）

スケジュール

第 1回　ガイダンス - 会計基準をめぐる国際的な動向
第 2回　財務会計Iの復習(1)–財務会計の概念フレームワーク(1)
第 3回　財務会計Iの復習(2)–財務会計の概念フレームワーク(2)
第 4回　財務会計Iの復習(3)–財務会計の概念フレームワーク(3)
第 5回　企業結合(1)
第 6回　企業結合(2)
第 7回　連結財務諸表(1)
第 8回　連結財務諸表(2)
第 9回　資産の減損/リース
第10回　無形資産（研究開発費・ソフトウェア含む）/金融商品
第11回　外貨建取引の換算
第12回　退職給付
第13回　純資産–株主資本（自己株式含む）
第14回　純資産–その他の要素（ストック・オプション含む）
第15回　税効果

教科書・参考文献

教科書　事前配布したレジュメを使って説明します。
（http://www.asb.or.jp [企業会計基準委員会] に掲載されている会計基準）
参考書　斎藤静樹『企業会計入門』有斐閣.
桜井久勝『財務会計講義（第21版）』中央経済社. ※最新版が出る場合があります。

授業外での学習

財務会計Iで学んだ論点をより高度に説明します。財務会計Iの復習をしながら進めますが、予習としてレジュメを読んだうえで、授業で課す演習問題で復習することが望まれます。
（提出はなしとしますが、定期試験の問題になりますので、定期的に復習するようにして下さい。）

評価方法

平常点（日常的な授業への取り組みやレポート）40% ※出席確認も兼ねて演習問題を出題します。そのまま試験問題となりますので、予習・復習用に使用してください。
期末試験　60%

履修上の注意

企業と会計、簿記論A～C、会計学I・II、および財務会計Iを履修したことを前提として授業を進めます。
なお、皆さんのニーズや履修者のレベルにより、【スケジュール】は変更される可能性があります。
※ この講義は、コロナウイルスの感染状況により、遠隔講義に切り替える場合があります。その場合には、切替日前に教務チームから通知がありますので、必ず確認するようにしてください。

科目名　企業財務論I
Title　Corporate FinanceI
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　阿部　圭司（アベ　ケイジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

資本市場におけるリスク資産価値の評価方法を学びます。資本市場におけるリスクとリターンの計測とその評価、資産選択の理論、株式、債券などの代表的リスク資産の評価方法を中心に解説します。

達成目標

(1)現在価値と将来価値の関係、割引の概念について理解できる。(2)不確実性下での評価を行う上での概念（投資家の効用、無差別曲線、平均･分散アプローチ）について理解できる(3)ポートフォリオ理論およびCAPM等のリスク評価モデルを理解できる。(4)債券の価格理論、金利の期間構造について理解できる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　ファイナンス概論
第 3回　時間の価値と割引現在価値（時間の価値，金利，複利計算）
第 4回　時間の価値と割引現在価値（現在価値，割引計算，割引率）
第 5回　株式と債券の評価（株式への投資リターン，配当割引モデル，成長モデル）
第 6回　株式と債券の評価（多段階成長モデル，利付債･割引債の評価）
第 7回　株式と債券の評価（複利最終利回り，デュレーション，金利の期間構造）
第 8回　リスクとリターン（リターンとリスクの定義，リターンとリスクの期待値）
第 9回　リスクとリターン（分散と標準偏差，効用，無差別曲線）
第10回　ポートフォリオのリスクとリターン（ポートフォリオとは何か，共分散，相関係数）
第11回　ポートフォリオのリスクとリターン（2資産ポートフォリオのリターンとリスク）
第12回　ポートフォリオのリスクとリターン（N資産ポートフォリオのリターンとリスク，有効フロンティア）
第13回　CAPM 資本資産評価モデル（分離定理，資本市場線）
第14回　CAPM 資本資産評価モデル（CAPM，証券市場線，資本コスト，シャープレシオ，ジェンセンのα）
第15回　その他の資本資産評価モデル（インデックスモデル，マルチファクターモデル，裁定価格理論）

教科書･参考文献

教科書　齋藤正章･阿部圭司，「改訂版 ファイナンス入門」，放送大学教育振興会

参考書　用いません

授業外での学習

講義日の1週間前には資料がポータルにアップされるので，教科書と平行してこれを読んでおくこと．

評価方法

原則的に期末試験（100%）により評価します。また，一部平常点あり

履修上の注意

必須ではありませんが，入門レベルの統計学の知識があることが望ましい．

科目名　企業財務論II
Title　Corporate FinanceII
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　阿部　圭司（アベ　ケイジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

企業が下す投資意思決定とそれに伴う資金調達に関する一連の問題を取り扱います。本講義では企業の財務活動における意思決定問題に対する理解を深め。問題解決のための理論とツールを提供します。また、DCF法を用いた企業価値評価とその用途を解説します。

達成目標

(1)DCF法による企業価値評価を理解する。また、資本コストについて理解する。
(2)NPV法に代表される資本予算の評価方法を理解する。
(3)短期、長期の資金管理と資金調達について理解する。また、配当政策と企業価値について理解する。
(4)資本構成と企業価値に関するいわゆるMM命題について理解する。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　財務諸表と財務業績の測定（損益計算書，貸借対照表の理解）
第 3回　財務諸表と財務業績の測定（キャッシュフロー計算書の理解，収益性の指標）
第 4回　財務諸表と財務業績の測定（安全性の指標，成長性の指標，その他の指標，総合評価）
第 5回　資金調達と配当政策（資金調達の概要，株式による調達，債券による調達）
第 6回　資金調達と配当政策（金融機関からの借入，企業間信用，内部金融，短期資金管理）
第 7回　資金調達と配当政策（配当政策，配当政策と企業価値，シグナリング仮説，キャシュフロー仮説）
第 8回　資本コスト（株式と負債の資本コスト）
第 9回　資本コスト（加重平均資本コスト）
第10回　資本構成と企業価値（MM命題）
第11回　資本構成と企業価値(倒産コストを考慮したMM命題）
第12回　投資決定ルール（資本コストと資金運用の関係，正味現在価値法）
第13回　投資決定ルール（内部収益率法，その他の手法）
第14回　企業価値評価（M&A，インカムアプローチ）
第15回　企業価値評価（コストアプローチ，マーケットアプローチ）

教科書・参考文献

教科書　齋藤正章・阿部圭司，「ファイナンス入門'17」，放送大学教育振興会

参考書　用いません。

授業外での学習

講義日の1週間前には資料がポータル（あるいはTemas）にアップされるので、教科書と並行してこれを読んでおくこと。

評価方法

原則として期末試験（100%）により評価します。また，一部平常点を加えることがあります．

履修上の注意

講義内容はテキストと配布資料を合わせたものになる。テキストの学習のみでは不十分であることに注意。

科目名　デリバティブ論
Title　Derivatives
科目区分　４群　会計と企業財務

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　阿部　圭司 (アベ　ケイジ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

「デリバティブ」とは「派生証券」とも呼ばれ、原資産といわれる証券や資産を対象として、新たに作られた証券や契約のことを意味します。原資産には株式、債券の他、金利、為替といった金融資産や農作物、工業品、天然資源など広く適用され、その価格変動がデリバティブの損益を決定するという点が大きな特徴です。先渡し、先物、オプション、スワップといったデリバティブを中心に、その特徴、市場、プライシング、投資戦略などを解説します。

達成目標

(1)デリバティブの特徴、目的、市場規模について理解する。
(2)先物取引、先渡し契約の特徴、価格付け、取引事例について理解する。
(3)スワップ取引の特徴、価格付け、取引事例について理解する。
(4)オプション取引の特徴、価格付け、取引事例について理解する。

スケジュール

第 1回　ガイダンス / デリバティブとは何か
第 2回　デリバティブの歴史・市場
第 3回　原資産の評価 (金利、債券、株式、為替等)
第 4回　先物・先渡し取引(1) (先物・先渡し市場と取引の仕組み)
第 5回　先物・先渡し取引(2) (金融先物の種類・特徴)
第 6回　先物・先渡し取引(3) (先物・先渡し取引の評価)
第 7回　スワップ取引(1) (スワップ市場と取引の仕組み)
第 8回　スワップ取引(2) (スワップ取引の種類・特徴)
第 9回　スワップ取引(3) (スワップ取引の評価)
第10回　オプション取引(1) (オプション市場と取引の仕組み)
第11回　オプション取引(2) (オプションの種類・本質的価値と時間的価値)
第12回　オプション取引(3) (オプションの取引戦略)
第13回　オプション取引(4) (オプション価格：2項モデル)
第14回　オプション取引(5) (オプション価格：Black-Scholesモデル，プット・コール・パリティ)
第15回　その他のデリバティブ

教科書・参考文献

教科書　用いません。講義中の配布資料を用います。

参考書　用いません。

授業外での学習

講義日の1週間前までには資料がポータル (あるいはTeams) にアップされるので，これを読んでおくこと．
扱っている金融商品が比較的難しいため，充分な予習復習を求めます．

評価方法

期末試験により評価します。

履修上の注意

必須ではないが，本講義の前に証券論，企業財務論 I を履修していると理解し易い．

科目名　民法総則
Title　Civil Law
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　谷口　聡（タニグチ　サトシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

取引や契約に関係する法律の基礎法である民法について講義する。本講義では、民法典における第1編「民法総則」について学習する。取引に関する法律の基礎となる法律分野たる民法の中でも、さらに、その原理・原則を規定する「民法総則」について習得してもらいたい。

達成目標

民法総則の基礎的な知識を身に着けることを目標とする。また、民法は私法の基礎的な法律であることから、その講義・学習を通じて、法律全般にわたる法的思考能力の習得と、自主学習能力の向上を図ることをも同時に目指したい。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（現代市民法学の諸相）
第 2回　民法典の位置づけ、民法典の構造、民法の基本原理
第 3回　信義誠実の原則、権利濫用の禁止、権利能力と意思能力
第 4回　行為能力、制限行為能力者制度
第 5回　法人
第 6回　不在者の財産管理、失踪宣告
第 7回　物（権利の客体）
第 8回　法律行為（総説、強行法規、公序良俗）
第 9回　意思表示（総説、心裡留保、虚偽表示）
第10回　意思表示（錯誤、詐欺と強迫）
第11回　代理（総説）
第12回　代理（無権代理）
第13回　代理（表見代理）
第14回　取消と無効、期限と条件、期間
第15回　時効（総説、取得時効と消滅時効）

教科書・参考文献

教科書　『ポケット六法』（有斐閣　最新版）

参考書　講義において適宜、推薦する。

授業外での学習

講義を受講するにあたっては、予習、復習ともに大切であるが、本講義については復習を重視してもらいたい。
講義で配布するレジュメ、講義内容を整理して、ノートを作成したり、データとして作成して保存してもらいたい。

評価方法

定期試験８０％、学習意欲を中心とする平常点２０％

履修上の注意

民法総則は、取引法の基礎的な法律である民法における、さらに基礎部分であるので、法律科目履修予定者は早期の履修をお勧めしたい。

科目名　物権法
Title　Law of Realty
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　前田　泰（マエダ　ヤスシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的
民法典第二編物権を対象とするが、必要に応じて、関係する特別法も扱う。具体的な事例を想定して、物に対する権利である物権に関する諸問題を法的に解決する方法を学習する。

達成目標
物権に関する基礎的な問題を、具体的な事例を想定して学習することにより、法的思考の方法を理解して、習得する。

スケジュール
第 1回　イントロダクション（物権法の位置づけ）
第 2回　物権変動論①登記
第 3回　物権変動論①登記
第 4回　物権変動論③無効、取消、解除
第 5回　物権変動論④取消と登記
第 6回　所有と占有①時効と登記
第 7回　所有と占有②占有改定と即時取得
第 8回　所有と占有③物権的請求権
第 9回　所有と占有④占有権と本権との関係
第10回　抵当権①担保法総説
第11回　抵当権②効力の及ぶ範囲
第12回　抵当権③物上代位
第13回　抵当権④法定地上権
第14回　抵当権⑤根抵当
第15回　非典型担保

教科書・参考文献
教科書　淡路剛久ほか『民法II 物権〔第4版補訂］』（有斐閣、2019）1900円（+税）

参考書　講義中に適宜紹介する

授業外での学習
授業で学習した法律用語は辞典等で内容を正確に理解する。物権変動論は民法総則の理解が前提となる。抵当権・非典型担保は債権法の理解が不可欠である。民法の各編の学習には、相互の理解が必要になる。

評価方法
学期末試験による（100％）。

履修上の注意
六法を持参すること。

科目名　債権法総論
Title　Law of Obligations I
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　谷口　聡（タニグチ　サトシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

本講義は、民法の一分野に関するものである。債権法総論とは、民法典の第3編「債権」の第1章「総則」の領域に属する法律の理論的および実践的な問題を扱うものである。社会一般的には、「債権」とは、金銭請求権のことを指す名称である。この分野の論点を民法典の規定に沿う形で講義するので、その基礎的な知識を習得してもらいたい。

達成目標

民法の債権法総則分野の基礎的な知識の習得を図り、法的思考力の向上を目指す。また、副次的に、論理的な思考能力向上図れるように講義を構成したい。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（民法典における「債権編」の位置づけ、「債権」の意義）
第 2回　債権の目的
第 3回　債権の効力（総説、自然債務、第三者による債権侵害）
第 4回　債権の効力（債務不履行総説）
第 5回　債権の効力（強制履行）
第 6回　債権の効力（債務不履行による損害賠償請求）
第 7回　責任財産の保全制度（債権者代位と債権者取消）
第 8回　多数当事者の債権関係（総説、分割債権・債務、不可分債権・債務）
第 9回　多数当事者の債権関係（連帯債務）
第10回　多数当事者の債権関係（保証債務、連帯保証）
第11回　債権譲渡
第12回　債権の消滅（弁済１）
第13回　債権の消滅（弁済２）
第14回　債権の消滅（相殺）
第15回　債権の消滅（免除、更改など）

教科書・参考文献

教科書　『ポケット六法』（有斐閣）最新版

参考書　講義において、適宜、推薦したい。

授業外での学習

予習も復習もともに大切であるが、本講義では、復習に重点を置いてもらいたい。講義で配布したレジュメ、講義の説明、テキストの説明などを合わせて、ノートの作成やデータの作成をして保存してもらいたい。

評価方法

定期試験８０％、学習意欲を中心とする平常点２０％

履修上の注意

民法は、取引に関する法律の基礎的な法律であるが、債権法の学習には「民法総則」の知識が必要であるので、右科目履修後、あるいは同時の履修をお勧めしたい。

科目名　債権法各論
Title　Law of Obligations II
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　谷口　聡（タニグチ　サトシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

本講義では民法の一分野である債権法に関して講義する。債権法各論とは、民法典債3編「債権」の第2章から第5章の規定に関する理論的および実践的な項目のことを指す名称である。債権とは、社会一般的には、金銭請求権のことを意味するが、その債権の主たる発生原因である契約と不法行為に関して講義をする。

達成目標

民法の債権法各論分野における基礎的な知識の習得を目標とする。取引の基本的法律である民法の一領域である債権法各論を学習することにより、法的思考力の習得と一般的な論理的思考力の向上をも図れるように講義したい。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（民法典における債権法各論の位置づけ）
第 2回　契約の成立（一般原則）
第 3回　契約の成立（契約成立の擬制）
第 4回　契約の効力（同時履行の抗弁権、第三者のためにする契約）
第 5回　契約の解除
第 6回　売買契約
第 7回　賃貸借契約
第 8回　消費貸借契約、使用貸借契約
第 9回　事務処理契約（雇用契約、請負契約、委任契約、寄託契約）
第10回　非典型契約
第11回　事務管理、不当利得
第12回　不法行為（不法行為制度）
第13回　不法行為（一般的不法行為の成立要件）
第14回　不法行為（損害賠償額の算定）
第15回　民法典（債権関係）大改正について

教科書・参考文献

教科書　『ポケット六法』（有斐閣）最新版

参考書　講義において、適宜、推薦したい。

授業外での学習

予習と復習はともに大切であるが、本講義においては、復習に重点をおいてもらいたい。講義で配布したレジュメ、講義の説明、テキストの説明などを合わせて、ノートを作成、または、データを作成して保存してもらいたい。

評価方法

定期期末試験８０％、学習意欲を中心とする平常点２０％。

履修上の注意

民法は取引に関する基礎的な法律であるが、債権法各論の学習には「民法総則」の知識が必要である。本講義の履修においては、右科目の履修後または同時に履修することをお勧めしたい。さらに、本講義は「債権法総論」との関連性も強い科目であるため、合わせて履修することが理想的である。

科目名　労働法
Title　Labor Law
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　寺山　洋一（テラヤマ　ヨウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

本講義では、中央官庁及び議院法制局における法律、省令、告示等の企画・立案並びに行政訴訟事件に係る訴訟実務の経験を踏まえ、労働関係諸法令について、代表的な最高裁判決を紹介しつつ、立法政策及び法令解釈の視点から解説を行います。

達成目標

労働関係諸法令に関する基本的な知識や実務の在り方を十分に理解した上で、現在及び就職後において、そうした知見を用いて、実際に起きている雇用・働き方をめぐる諸問題について、法的視点から考察できる能力を身につけることを目標とします。

スケジュール

第 1回　講座の道しるべ　～「働く」と「雇われる」は別物～
第 2回　多様な働き方に応じた法制
第 3回　入社に当たって渡されるもの
第 4回　会社を辞める　～退職と解雇は似て非なるもの～
第 5回　不況で仕事がなくなった　～雇止めと派遣切り～
第 6回　定年　～いつまで働ける、働かされる～
第 7回　就業規則は校則か
第 8回　給与、バイト代、報酬…
第 9回　「法定労働時間」と「所定労働時間」、何が違う！
第10回　残業する、しない？　～社会人は知っている３６協定～
第11回　休憩・休日・祝日　～週休２日制の落とし穴～
第12回　学生にはない年次有給休暇
第13回　何かやらかして、懲戒処分
第14回　職場の安全衛生　～治療と仕事の両立～
第15回　過労死にならないために

教科書・参考文献

教科書　森戸英幸『プレップ労働法』（第６版）（弘文堂）
必要に応じ、レジュメや資料を配付します。

参考書　講義中、必要に応じ、紹介を行います。

授業外での学習

毎回の授業ごとに「小テスト」（授業内容の定着度を測定し、法的思考能力を問うもの）を実施するため、事前に教科書や配付資料を、問題意識を持って読むとともに、授業後には、筆記したノートや配付資料（レジュメ）に目を通し、授業内容の定着を図ることが望ましい。

評価方法

原則として、学期末試験は行わないため、毎回実施する小テスト等（１００％）により、成績を評価します。その際、授業中の態度なども総合的に考慮します。小テストに替えて、適時、授業中にレポートを課すことがあります。

履修上の注意

受講に当たって、労働関係法規集（労働政策研究・研修機構）等の法令集（規則・告示、指針等を含むもの）を参照することが望ましい。

科目名　労使関係法
Title　Labor Relations Law
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　寺山　洋一（テラヤマ　ヨウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

本講義では、中央官庁及び議院法制局における法律、省令、告示等の企画・立案並びに行政訴訟事件に係る訴訟実務の経験を踏まえ、労働関係諸法令について、代表的な最高裁判決を紹介しつつ、立法政策及び法令解釈の視点から解説を行います。

達成目標

労働関係諸法令に関する基本的な知識や実務の在り方を十分に理解した上で、現在及び就職後において、そうした知見を用いて、実際に起きている雇用・働き方をめぐる諸問題について、法的視点から考察できる能力を身につけることを目標とします。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション　～労働組合って知ってますか～
第 2回　「勤労」には権利と義務がある
第 3回　労働組合法を見てみよう　～労働協約って？～
第 4回　しゅんとう相場？　＋ユニオン・ショップ
第 5回　審議会では誰が何を話しているのか　＋チェック・オフ
第 6回　不当労働行為救済制度の仕組み
第 7回　都道府県庁に労働委員会がある
第 8回　第２号事件　～話合いのルール～
第 9回　第１号事件　～私だけ不利益？～
第10回　第３号事件 ～人事異動があった～ ＋第４号事件
第11回　交渉相手となる「使用者」とは
第12回　誰もが「労働者」とは限らない
第13回　行政訴訟事件 ～誰が被告？～
第14回　個別労働関係紛争 ～年間１００万件～
第15回　均等待遇と均衡待遇？

教科書・参考文献

教科書　森戸英幸『プレップ労働法』（第６版）（弘文堂）
必要に応じ、レジュメや資料を配付します。

参考書　講義中、必要に応じ、紹介を行います。

授業外での学習

毎回の授業ごとに「小テスト」（授業内容の定着度を測定し、法的思考能力を問うもの）を実施するため、事前に教科書や配付資料を、問題意識を持って読むとともに、授業後には、筆記したノートや配付資料（レジュメ）に目を通し、授業内容の定着を図ることが望ましい。

評価方法

原則として、学期末試験は行わないため、毎回実施する小テスト等（１００％）により、成績を評価します。その際、授業中の態度なども総合的に考慮します。小テストに替えて、適時、授業中にレポートを課すこと（授業中に提出）があります。

履修上の注意

受講に当たって、労働関係法規集（労働政策研究・研修機構）等の法令集（規則・告示、指針等を含むもの）を参照することが望ましい。

科目名　会社法I
Title　Corporation LawI
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　沈　律（シム　ユル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

本講義の目的は、取締役、取締役会などの株式会社の機関について概説することです。特に、株式会社の機関が有する権限・責任・義務など、株式会社におけるガバナンス（コーポレート・ガバナンス）について講義を行います。本講義の目的は、現代社会の株式会社制度において起こり得る問題点とその解決策を探ることにあります。本講義では、主に株式会社について解説しますが、会社法における他の会社形態である持分会社–合名会社・合資会社・合同会社–におけるガバナンスについても株式会社と比較検討して概説します。

達成目標

会社法における基礎的な知識を得ることおよび法律的な思考能力を得ることを目標とします。また、判例を取り上げて実際の事例を確認することで、事案の具体的な解決における会社法の利用や会社法の限界などを理解し、考える能力の向上を目標とします。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション　–会社法Iで行われる授業についての紹介–
第 2回　会社の設立　–会社の実体形成および法人格の付与–
第 3回　会社の設立　–定款およびガバナンス–
第 4回　株式会社の機関　–取締役・代表取締役・取締役会–
第 5回　株式会社の機関　–監査役・監査役会・会計監査人など–
第 6回　役員等の義務　–取締役の善管注意義務・忠実義務–
第 7回　役員等の義務　–取締役の競業避止義務・利益相反取引の規制–
第 8回　役員等の責任　–取締役の会社に対する責任と第三者に対する責任–
第 9回　監督と株主代表訴訟　–株式会社の監督機関の職務権限および株主代表訴訟–
第10回　株主総会　–株主総会の意義と実態–
第11回　株主総会　–株主総会の招集と運営–
第12回　株主総会　–株主総会における株主の議決権–
第13回　株主総会　–株主総会決議の瑕疵–
第14回　持分会社　–持分会社の種類および株式会社との比較検討–
第15回　まとめ　–会社法Iの振り返りおよびまとめ–

教科書・参考文献

教科書　伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征『会社法（LEGAL QUEST）』（最新版、有斐閣）
六法（最新版）

参考書　江頭憲治郎『株式会社法〔第7版〕』（有斐閣、2017年）
岩原紳作・神作裕之・藤田友敬編『会社法判例百選〔第3版〕』（有斐閣、2016年）ほか

授業外での学習

事前学習として、次回に該当するテキストの範囲を読むことを求めます。おそらく1時間程度で読了することができると想定されます。また、事後学習としては、授業のときに配られたレジュメおよびテキストのが該当範囲を読み合わせて、授業内容を復習することを求めます。事後学習についても1時間程度と想定されます。

評価方法

原則としては、学期末試験（100％）の成績で評価します。また、一部平常点を加える場合があります。

履修上の注意

会社法・会社法施行規則など、会社法を勉強する上に必要な法律が掲載された六法を必ず持参してください。
授業レジュメは一定期間経過後は配付しませんので、必ず毎回の講義で配付物を確認してください。

科目名　会社法II
Title　Corporation LawII
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　沈　律（シム　ユル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

本講義の目的は、株式会社における資金調達を中心に株式や社債について概説することです。具体的には、株式の意義や内容、株式の種類、株式譲渡、自己株式の取得、株式発行による資金調達、新株予約権、社債の発行など、株式会社におけるファイナンスについて講義を行います。加えて、株式や新株予約権を用いて行われる経営権の争奪や企業買収などについても解説します。本講義の目的は、現代社会の株式会社制度においてで起こり得るファイナンスに関する問題点とその解決策を探ることにあります。また、持分会社におけるファイナンスとして持分についても概説し、株式と比較検討して解説します。

達成目標

会社法における基礎的な知識を得ることおよび法律的な思考能力を得ることを目標とします。また、判例を取り上げて実際の事例を確認することで、事案の具体的な解決における会社法の利用や会社法の限界などを理解し、考える能力の向上を目標とします。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション　–会社法IIで行われる授業についての紹介–
第 2回　会社の設立　–設立の概要および設立手続–
第 3回　株式とは何か　–株式の意義・性質・内容–
第 4回　種類株式　–種類株式の意義・種類・株主間の利害調節–
第 5回　株式の発行　–資金調達方法として募集株式の発行手続–
第 6回　株式の発行　–募集株式発行の瑕疵や発行の差止め、無効の訴え–
第 7回　株式の譲渡　–株式の譲渡性と株式の譲渡方法–
第 8回　株式の譲渡制限　–株式の譲渡制限の方法と譲渡制限株式の譲渡の効力など–
第 9回　自己株式の取得　–自己株式の取得の内容とその違反–
第10回　新株予約権　–新株予約権の意義・利用方法・発行手続–
第11回　新株予約権　–新株予約権発行の瑕疵や発行の差止めについて株式と比較検討–
第12回　社債　–社債の意義・内容・発行–
第13回　社債　–社債の発行手続、社債権者の権利、社債権者の保護など–
第14回　持分会社の持分　–持分の意義・性質・内容などについて株式と比較検討–
第15回　まとめ　–会社法IIの振り返りおよびまとめ–

教科書・参考文献

教科書　伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征『会社法（LEGAL QUEST）』（最新版、有斐閣）
六法（最新版）

参考書　江頭憲治郎『株式会社法〔第7版〕』（有斐閣、2017年）
岩原紳作・神作裕之・藤田友敬編『会社法判例百選〔第3版〕』（有斐閣、2016年）ほか。

授業外での学習

事前学習として、次回に該当するテキストの範囲を読むことを求めます。おそらく1時間程度で読了することができると想定されます。また、事後学習としては、授業のときに配られたレジュメおよびテキストのが該当範囲を読み合わせて、授業内容を復習することを求めます。事後学習についても1時間程度と想定されます。

評価方法

原則としては、学期末試験（100％）の成績で評価します。また、一部平常点を加える場合があります。

履修上の注意

会社法・会社法施行規則など、会社法を勉強する上に必要な法律が掲載された六法を必ず持参してください。
授業レジュメは一定期間経過後は配付しませんので、必ず毎回の講義で配付物を確認してください。

科目名　商法総則・商行為
Title　Commercial Law
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　沈　律（シム　ユル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

現代社会における企業の活動は、その取引活動（商取引）を通じて、一般生活に影響するところが大きいです。この商取引は、企業間の取引だけではなく、企業と消費者間の取引も含まれます。このような商取引は、よく考えてみますと私たちの生活において身近いものであるといえます。本講義では、商人や企業により行われる商取引を律する法制度を理解するために、現行法上の商法総則・商行為について講義を行います。また、本講義の目的は、現代社会の商法において議論されている問題点とその解決策を探ることとします。

達成目標

商法における基礎的な知識を得ることおよび法律的な思考能力を得ることを目標とします。特に、商法における企業や商人に関する具体的な法制度を理解することをこの授業の目標とします。また、判例を取り上げて実際の事例を確認することで、事案の具体的な解決における商法の利用や商法の限界などを理解し、考える能力の向上を目標とします。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション　–商法総則・商行為で行われる授業についての紹介–
第 2回　商法とは何か　–商法の意義および適用範囲–
第 3回　商人・商行為とは何か　–商人・商行為の意義・概念–
第 4回　商号　–商号の意義・商号登記・商号権など–
第 5回　商業使用人　–商業使用人の意義・支配人・表見支配人など–
第 6回　商業登記　–商業登記制度およびその効力–
第 7回　商業帳簿　–商業帳簿の意義・種類・企業会計との関係–
第 8回　営業・営業譲渡　–営業の意義・営業譲渡の対象・効果など–
第 9回　商行為法　–商行為に関する総説–
第10回　商事売買　–商法における規定・民法との違い–
第11回　代理・仲立・問屋　–民法との違い・意義および性質など–
第12回　運送・倉庫取引　–意義・内容・機能など–
第13回　海運　–海上物品運送の概要・契約履行・海上運送人の責任など–
第14回　銀行取引　–銀行取引の意義・預金取引・為替取引–
第15回　まとめ　–商法総則・商行為の振り返りおよびまとめ–

教科書・参考文献

教科書　大塚英明・川島いづみ・中東正文・石川真衣『商法総則・商行為法』（最新版、有斐閣）
六法（最新版）

参考書　近藤光男『商法総則・商行為法〔第8版〕』（有斐閣、2020年）
弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法[第3版]』（有斐閣、2019年）ほか

授業外での学習

事前学習として、次回に該当するテキストの範囲を読むことを求めます。おそらく1時間程度で読了することができると想定されます。また、事後学習としては、授業のときに配られたレジュメおよびテキストのが該当範囲を読み合わせて、授業内容を復習することを求めます。事後学習についても1時間程度と想定されます。

評価方法

原則としては、学期末試験（100％）の成績で評価します。また、一部平常点を加える場合があります。

履修上の注意

商法を勉強する上に必要な法律が掲載された六法を必ず持参してください。授業レジュメは一定期間経過後は配付しませんので、必ず毎回の講義で配付物を確認してください。

科目名　有価証券法
Title　Negotiable Instruments Law
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　廖　海涛 (リョウ　カイトウ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

手形や小切手は、企業の信用または決済の手段として実務において数多く用いられてきています。近時、これらの利用が若干減少しつつあるものの、依然として主に中小企業の実務において重要な経済的意義を有しております。本講義では、手形の経済的意義や実務上の取扱いに触れながら、手形法・小切手法の定める個別の事項と有価証券法理の理解を目的とします。また、銀行取引や電子決済などについても必要に応じて説明をすることを予定しており、金融機関などへの就職を希望する受講生が金融実務への理解を深めることができるようにしたいと考えております。さらに、実際の判例や裁判例を取り上げ、手形・小切手をめぐる紛争が実際にどのように処理されているのかについての理解を深めることも目的にします。

達成目標

有価証券法の基礎的知識の獲得やリーガルマインドの涵養を目標とします。有価証券をめぐる法的問題に法はどのように対処しようとしているのか、その限界は何かを考える能力を身に付けます。さらに、判例や裁判例を取り上げ、実際の事例に触れることにより事案の具体的解決能力を身に付けます。事例問題や選択問題を実際に解くことで、有価証券法の基礎的知識の獲得や法的思考能力の向上を目指します。

スケジュール

第 1回　ガイダンス (授業計画、評価方法の説明など)
第 2回　有価証券とは何か (有価証券の意義など)
第 3回　有価証券の基礎知識 (1)　株券とは何か。
第 4回　有価証券の基礎知識 (2)　手形・小切手とは何か。
第 5回　手形の機能 (手形の信用利用)
第 6回　手形上の法律関係 (1)　要式性・設権性・文言性・無因性
第 7回　手形上の法律関係 (2)　手形行為の独立性
第 8回　手形・小切手の振出 (1)　手形・小切手の署名
第 9回　手形・小切手の振出 (2)　手形・小切手の記載事項
第10回　白地手形小切手
第11回　手形・小切手の裏書
第12回　手形・小切手の善意取得
第13回　手形の支払呈示
第14回　手形・小切手の遡求
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　丸山秀平 (著)『事例で学ぶ　手形法・小切手法 (第5版)』(法学書院、2020年)。なお、ポケット六法 (令和3年版) をご用意ください。

参考書　落合誠一・神田秀樹 (編)『手形小切手判例百選』(第7版、有斐閣、2014年) など。その他、講義中に適宜紹介します。

授業外での学習

講義中に配布するレジュメや教科書で予め講義の予習をしてきてください。また、知識の定着度を確認するために理解度調査を実施します。理解度調査は試験ではないですが、平常点に加味します。これらの問題について、講義中に解説しますので、講義後に問題を解きなおして知識の定着を図り、理解度を高めてください。

評価方法

平常点 (受講態度、理解度調査等による評価) (60%)、期末レポート評価 (40%)。なお、授業の3分の2以上の出席を要求する。

履修上の注意

授業は六法必須。予習：指定教科書等は、授業の進捗と関わりなく通読する。授業前に該当内容を事前把握し、内容目的を整理し予習する。復習：配付資料等により、講義内容を理解することを図る。なお、授業の予習・復習には週3時間程度で行うことが望ましい。授業進捗に応じて、理解度調査、宿題を課す。小テストは授業中に講評する。レポートについてはフィードバックを行う。

科目名　租税法
Title　Tax Law
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　濵沖　典之（ハマオキ　ノリユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

複数の税理士(会計)事務所勤務を経験し、自ら税理士事務所を経営した経験を持ち、現在も税理士登録している（登録年数30年）担当者が,税実務の実際を念頭に置きながら租税法の理論的構造を教授することを目的とする。
租税に関する学問分野としての租税論，租税法及び税務会計論の関係を理解する。そのうえで法律としての租税法の論理と構造について理解する。そして社会における租税法の役割を理解する。

達成目標

法律学としての租税法においては憲法30条の納税の義務，84条の租税法律主義が課税の法的根拠であることを理解する。
併せて課税の公平負担原則，経済的中立性及び簡素化（徴税及び納税の便宜）が尊守されることを理解する。
次に個別租税としての，所得税法・法人税法・消費税法及び相続税法の概略を理解することを到達目標とする。

スケジュール

第 1回　わが国の現代における税のあり方の確立・税の特質
第 2回　国家の税と地方の税のあり方・税への学問的アプローチ
第 3回　租税論における租税への検討
第 4回　税法学における税法と原則・税法の法律関係・税法の解釈
第 5回　税法学における税法と原則・国税と地方税・源泉徴収制度
第 6回　社会現象としての税務会計・税務行政・税理士制度
第 7回　収得税としての所得課税
第 8回　所得税法
第 9回　個人収得税(個人事業税及び個人住民税）
第10回　法人税法
第11回　法人税法・法人収得税(法人事業税・法人住民税)
第12回　消費税法
第13回　消費税法・地方消費税(地方税)
第14回　相続税法(相続税)
第15回　相続税法(贈与税)

教科書・参考文献

教科書　濵沖典之編著『税法学・税務会計論の要点-租税論をふまえての現代税現象の解明-』五弦舎，定価（本体1,500円＋税）
参考書　金子宏著『租税法』弘文堂，定価(本体5,900円＋税)

授業外での学習

テキストによって授業を進めますので，毎回の授業を受ける前に予習をしてください。また授業の後は復習をしてください。

評価方法

定期試験（70）％，授業参加状況（30）％で総合的に評価する。

履修上の注意

税制改正や税法の創設に関心を持ってください。そしてこれらの動きの背景としての国及び地方公共団体の経済財政状況とそれらの活動状況を理解するよう努めてください。

科目名　知的財産法I
Title　Intellectual Property LawI
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　澤田　悠紀（サワダ　ユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1~4		2	前期

目的
知的財産法分野に属する６種類の法律（特許法・商標法・不正競争防止法・著作権法・意匠法・特定農林水産物等の名称の保護に関する法律）について、判例や学説を提示しながら解説をする。これらの法の構造を学ぶことで「知的財産とは何か」について考察し、将来に役立てられるような知識と法的思考力を身につけることを目的とする。

達成目標
知的財産法分野に属する各種法律を多角的な視点から系統立てることができる。
「知的財産とは何か」について説明することができる。
知的財産法についての知識を日々の生活に活かすことができる。
社会における知的財産の尊重に寄与することができる。

スケジュール
第 1回　はじめに
第 2回　特許法１：　特許法とは　ー山奥で発見したキノコは独占できるか？
第 3回　特許法２：　特許取得手続　ー発明を真似されないためにはどうするか？
第 4回　特許法３：　特許侵害行為　ー発明を真似されたらどうするか？
第 5回　商標法１：　商標法とは　ーブランド品はなぜ高いのか？
第 6回　商標法２：　商標取得手続　ー口ゴを真似されないためにはどうするか？
第 7回　商標法３：　商標侵害行為　ー並行輸入品・パロディ商品などはOKか？
第 8回　不正競争防止法１：　不正競争防止法とは　ーこれも「知的財産法」なのか？
第 9回　不正競争防止法２：　不正競争行為　ーフェアな競争とはなにか？
第10回　著作権法１：　著作権法とは　ー幼児によるイタズラ描きは保護されるか？
第11回　著作権法２：　著作経済権　ーお金の問題か？
第12回　著作権法３：　著作者人格権　ー気持ちの問題か？
第13回　意匠法：　アートとデザインとはどう違うのか？
第14回　特定農林水産物等の名称の保護に関する法律：　神戸の牛は神戸ビーフか？
第15回　まとめ

教科書・参考文献
教科書　青木大也・金子敏哉・前田健編『図録　知的財産法』（弘文堂、2020年）

参考書　適宜指示する。

授業外での学習
授業ノートを復習し、関連する報道などからも積極的に情報収拾し、問題意識の明確化につとめること。

評価方法
確認テスト（60%）；各回のリアクションペーパー（2%x14回=28%）；授業への貢献（12%）。ただし、①確認テストを受験しない場合 ②リアクションペーパーの提出回数が11回に満たない場合 には評価しない。

履修上の注意
しっかり予習していることを前提に解説をする。授業中、全員が複数回の発言や意思表示を求められるので、各自が何らかの形で授業に貢献できるよう、準備を整え、集中力を保ち、積極的に参加をすること。

科目名　知的財産法II
Title　Intellectual Property LawII
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　澤田　悠紀（サワダ　ユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1~4		2	後期

目的

世界では、知的財産をめぐって、どのような問題が発生し、どのような解決が図られているか。知的財産法がグローバル市場において果たす役割について、深く掘り下げることを目的とする。

達成目標

知的財産法分野に属する各種法律を多角的な視点から系統立てることができる。
「知的財産とは何か」について説明することができる。
知的財産法についての知識を日々の生活に活かすことができる。
社会における知的財産の尊重に寄与することができる。

スケジュール

第 1回　はじめに
第 2回　特許法１：　医薬品特許と先進国・発展途上国の医療
第 3回　特許法２：　伝統的知識と国際取引
第 4回　特許法３：　植物遺伝資源と食料安全保障
第 5回　特許法４：　環境に優しいテクノロジーの開発と拡散
第 6回　特許法５：　ヒトゲノムの「所有」と生命倫理
第 7回　著作権法１：　市場における表現の自由
第 8回　著作権法２：　著作物の「私有」と「公有」
第 9回　著作権法３：　伝統的表現と国際取引
第10回　著作権法４：　人格的利益と経済的利益
第11回　著作権法５：　デジタル技術と法の発展
第12回　商標法：　ブランドと国際取引
第13回　不正競争防止法：　“フェア・ユース”と不正競争
第14回　地理的表示保護制度：　原産地における伝統と継承
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　知的財産法Iの履修者は引き続き『図録　知的財産法』を参照のこと。未履修者もこれを手に入れることが望ましいが、必須ではない。
参考書　青木大也・金子敏哉・前田健編『図録　知的財産法』（弘文堂、2020年）

授業外での学習

授業ノートを復習し、関連する報道などからも積極的に情報収拾し、問題意識の明確化につとめること。

評価方法

確認テスト（60%）；各回のリアクションペーパー（2%x14回=28%）；授業への貢献（12%）。ただし、①確認テストを受験しない場合 ②リアクションペーパーの提出回数が11回に満たない場合 には評価しない。

履修上の注意

しっかり予習していることを前提に解説をする。授業中、全員が複数回の発言や意思表示を求められるので、各自が何らかの形で授業に貢献できるよう、準備を整え、集中力を保ち、積極的に参加をすること。

科目名　法と経済学
Title　Law and Economics
科目区分　５群　経営と法

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　澤田　悠紀（サワダ　ユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4		2	後期

目的

「法と経済学」とは、英語で Law and Economics と称される学問分野あるいは研究手法の日本語訳である。では、この Law and Economics とは何かといえば、その解釈は百人百様であり、所謂「法学者」や「経済学者」と呼ばれる世界中の研究者たちが日々あらゆる角度から研究を続けているところにこそ、その面白さの一端が表れているともいえよう。本講義においては、無味乾燥と思われがちな「法律」という存在のなかにある経済学的ロジックをひとつずつ炙り出していくことにより、法的思考をより豊かなものにすることを目的とする。

達成目標

身近にある法的な問題について、みずから思考できるようになること。

スケジュール

第 1回　はじめに
第 2回　所有権の存在意義
第 3回　財産の使用・収益・処分
第 4回　公共財
第 5回　知的財産法
第 6回　事故法
第 7回　契約法
第 8回　訴訟と和解
第 9回　手続法
第10回　公的機関による抑止
第11回　刑法
第12回　法的介入のあり方
第13回　道徳観念と法
第14回　所得分配と法
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　指定しない。

参考書　スティーブン・シャベル（田中亘・飯田高訳）『法と経済学』（日本経済新聞出版社、2016年）ほか適宜紹介する。

授業外での学習

授業ノートを復習し、関連する報道などからも積極的に情報収拾し、問題意識の明確化につとめること。

評価方法

確認テスト（60%）；各回のリアクションペーパー（2%x14回=28%）；授業への貢献（12%）。ただし、①確認テストを受験しない場合 ②リアクションペーパーの提出回数が11回に満たない場合 には評価しない。

履修上の注意

常に発言を求められるので準備をしておくこと。法学的知識・数学的知識・経済学的知識のいずれも履修の条件とはしない。

科目名　統計学I
Title　Statistics I
科目区分　１群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　宮田　庸一（ミヤタ　ヨウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

計量ファイナンス，計量経済学などに関する書籍は統計学と確率論を理解していることを前提として書かれているものが多い。またマーケティングにおけるアンケート分析をするためにも統計学は重要な道具となる。
このため，この授業では上記の分野の基礎となる
・標本平均，標本分散，相関係数などの記述統計
・確率変数の期待値，分散などの確率論（ただし初歩的なもの）
・標本分布，点推定，区間推定などの統計的推測論
について説明する。なお、本講座の受講対象は2年生以上となっている。"1年生"で統計学Iを履修したい方は、板垣准教授が担当する統計学Iを登録してください。

達成目標

この講義では，以下のことを目標とする。
・平均，分散，相関係数などの基本的な統計量を計算でき，その意味が理解できる。
・確率変数の期待値，分散などの数学的な計算ができる。
・無作為標本，標本分布の意味がわかり，母集団の平均に対して点推定，区間推定を行うことができる。

スケジュール

1　ガイダンス，ヒストグラム，総和記号（∑）の復習. ガイダンスは成績評価に関する情報を説明するので，必ず出席すること．
2　平均，分散，標準偏差，分散の計算公式
3　標準化，散布図，共分散
4　相関係数，確率の定義
5　加法定理，確率変数，確率分布（5章）
6　確率変数の期待値，分散　（6.1章～6.3章）
7　期待値，分散の性質，同時確率分布（6.5章、6.6章）
8　事象の独立性，確率変数の独立性 (5.6章、6.7章）
9　同時確率分布における期待値，分散（6.8章、6.9章）
10　連続型確率変数，標準正規分布　（7.3章、7.4章、7.6章）
11　正規分布（7.7章、7.8章）
12　無作為標本，標本分布（8.1章～8.5章）
13　中心極限定理，点推定　（8.6章、9.1章）
14　区間推定
15　復習

教科書・参考文献

教科書　宮田庸一 (2012) 統計学がよくわかる本，アイ・ケイコーポレーション

参考書　[1] 刈屋武昭・勝浦正樹 (1994) 統計学, 東洋経済新報社 [2] 統計学入門, 東京大学出版会 [3] 高橋 信, トレンドプロ (2004) マンガでわかる統計学，オーム社. [1]と[3]は指定教科書より易しく書

授業外での学習

講義で理解できない箇所があった場合，もしくは講義を休んだ場合は，その内容を次回の講義までに勉強して理解しておくこと。

評価方法

評価1:試験60%, 小テスト/宿題/課題提出40%　評価2:試験80%, 小テスト/宿題20%
評価1と評価2で点数の高い方を成績とする。

履修上の注意

①仮説検定を説明した後期科目「統計学II」，点推定量を説明した「数理統計学」を履修する予定の学生は，この講座を前もって履修することを強く勧める。②この授業は第６回目の内容を第７回目で使うなど，全てがつながっているので，毎回出席すること。③Teamsに試験範囲，宿題のURLなどを載せるので，必ず登録してください。Teamsに参加するためのコードは，第1回目の講義の1週間前くらいにポータルサイトに載せておきます。

科目名　統計学I
Title　Statistics I
科目区分　１群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　板垣　智洋（イタガキ　トモヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
新1年生のみ	選択	2	前期

目的

計量ファイナンス，計量経済学などに関する書籍は統計学と確率論を理解していることを前提として書かれているものが多い。またマーケティングにおけるアンケート分析をするためにも統計学は重要な道具となる。
このため，この授業では上記の分野と基礎となる
・標本平均，標本分散，相関係数などの記述統計
・確率変数の期待値，分散などの確率論（ただし初歩的なもの）
・標本分布，点推定，区間推定などの統計的推測論
について説明する。なお，本講座の受講対象は1年生となっている。2年生以上で統計学Iを履修したい方は宮田准教授が担当する統計学Iを登録してください。

達成目標

この講義では，以下のことを目標とする。
・平均，分散，相関係数などの基本的な統計量を計算でき，その意味が理解できる。
・確率変数の期待値，分散などの数学的な計算ができる。
・無作為標本，標本分布の意味が分かり，母集団の平均に対して点推定，区間推定を行うことができる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス，ヒストグラム，総和記号（Σ）の復習、ガイダンスは成績評価に関する情報を説明するので、必ず出席すること
第 2回　平均，分散，標準偏差，分散の計算公式
第 3回　標準化，散布図，共分散
第 4回　相関係数，確率の定義
第 5回　加法定理，確率変数，確率分布（5章）
第 6回　確率変数の期待値，分散（6.1章～6.3章）
第 7回　期待値，分散の性質，同時確率分布（6.5章、6.6章）
第 8回　事象の独立性，確率変数の独立性（5.6章、6.7章）
第 9回　同時確率分布における期待値，分散（6.8章、6.9章）
第10回　連続型確率変数，標準正規分布（7.3章、7.4章、7.6章）
第11回　正規分布（7.7章、7.8章）
第12回　無作為標本，標準正規分布（8.1章～8.5章）
第13回　中心極限定理，点推定（8.6章、9.1章）
第14回　区間推定
第15回　復習

教科書・参考文献

教科書　宮田庸一 (2012) 統計学がよくわかる本，アイ・ケイコーポレーション

参考書　[1] 刈屋武昭・勝浦正樹 (1994) 統計学，東洋経済新報社 [2] 統計学入門, 東京大学出版会
[3] 高橋 信，トレンドプロ (2004) マンガでわかる統計学，オーム社

授業外での学習

講義で理解できない箇所があった場合，もしくは講義を休んだ場合は，その内容を次回の講義までに勉強して理解しておくこと。

評価方法

評価1:試験60%, 小テスト/宿題/課題提出40%　評価2:試験80%, 小テスト/宿題/課題提出20%
評価1と評価2で点数の高い方を成績とする。

履修上の注意

①仮説検定を説明した後期科目「統計学II」、点推定量を説明した科目「数理統計学」を履修する予定の学生は、この講座を前もって履修することを強く勧める。②この授業は第６回目の内容を第７回目で使うなど、全てがつながっているので、毎回出席すること。③Teamsに試験範囲、宿題などを載せるので、必ず登録するようにしてください。Teamsに参加するためのコードは、第1回目の講義の前に高経大のポータルを通して連絡します。

科目名　統計学II
Title　Statistics II
科目区分　１群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　宮田　庸一（ミヤタ　ヨウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

仮説検定とは，あるグループに対して行った新しい指導方法に効果があったかどうか，同一業種，同一勤続年数の男子と女子の平均給与に差があるのかどうかなどを，データから検証する手法のことである。この講義では，仮説検定の理論（有意水準、検定統計量、p値など）およびExcelを用いた統計処理について説明を行う。

達成目標

以下の2点を目標とする
(1) 仮説検定の理論を理解する
(2) 実際のデータに対して，適切な仮説を設定し，実際に仮説検定を行うことができる

スケジュール

1　ガイダンス、シグマ記号の復習
2　標本平均，標本分散，標準偏差
3　確率の定義，加法定理
4　確率分布，期待値，分散（6.1～6.3章，分散の計算公式は説明しない）
5　期待値，分散の性質(6.4～6.5章)
6　同時分布，確率変数の独立性（6.6～6.8章，条件付き確率は説明しない）
7　連続型確率変数，標準正規分布，正規分布（7.3～7.8章，標準化などは結果のみ示す）
8　無作為標本，標本分布(8.1～8.5章)
9　中心極限定理(8.6章)
10　仮説検定1(帰無仮説，対立仮説，検定統計量，母平均の両側検定) (10.1～10.2章)
11　仮説検定2（2種の誤り，母平均の片側検定）(10.2～10.4章)
12　t分布，分散の不偏推定量(10.8章)
13　仮説検定3（t検定）(10.8章)
14　仮説検定4（2標本問題）(10.9章)
15　Excelを用いた仮説検定

教科書・参考文献

教科書　宮田庸一 (2012) 統計学がよくわかる本，アイ・ケイコーポレーション

参考書　[1] 刈屋武昭・勝浦正樹 (1994) 統計学, 東洋経済新報社
[2] 統計学入門，東京大学出版会, 1991

授業外での学習

講義で理解できない箇所があったときには、次回の講義までに、勉強して理解しておくこと。
講義もしくは教科書の説明がわかりにくいと感じた場合、参考書[1]を見ると良い。数学の素養がある学生であれば[2]の方がよいかもしれない。

評価方法

評価1:試験60%, 小テスト/宿題/課題提出40%　評価2:試験80%, 小テスト/宿題20%
評価1と評価2で点数の高い方を成績とする。

履修上の注意

第1回から第9回目までは統計学Iの復習となるが，理論的な詳細は省略する所がある。このため事前に「統計学I」を履修しておくことを強く勧める。前回の講義内容の知識を用いて、次の講義を進めるとことが多々あるので，休まずに出席すること。Teamsに試験範囲，宿題のURLなどを載せるので，必ず登録するようにしてください。Teamsに参加するためのコードは，高経大のポータルサイトに載せておきます。

科目名　初級マクロ経済学I
Title　Elementary Macroeconomics I
科目区分　1群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中野　正裕（ナカノ　マサヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

マクロ経済学とは、一国単位で集計された経済指標（GDP、物価、失業率、マネーストック、貿易収支など）を使用して、経済成長・景気循環といった経済現象や、政府・中央銀行が実施する経済政策の効果について分析する学問分野です。この講義の目的は、受講者がさまざまな経済分野で活用される主要なマクロ経済統計（国民経済計算、労働統計、資金循環統計や国際収支統計など）、そしてマクロ経済モデルと呼ばれる分析用具の基礎を学ぶことにあります。

達成目標

国民経済計算統計や労働統計の特徴、構造と各種指標の内容を理解し、日本の経済状況をフロー・ストックの両面から考察できる。経済成長と景気循環を、経済の需要サイド・供給サイドの変化という観点から適切に説明できる。また、経済の需要サイドの変化を説明する古典的な短期モデル（45°線分析）を用いて、マクロ経済政策の効果を説明できる。

スケジュール

講義の計画は次の通りです（カッコの中は指定教科書の該当部分）。ただし、必要に応じて講義計画は変更されます。

1　科学としてのマクロ経済学（第1章 p.2～8）
2　国民経済計算(1)　計測のための基礎概念を学ぼう（第2章 p.10～16）
3　国民経済計算(2)　産業連関分析（第2章 p.17～22）
4　国民経済計算(3)　国民経済計算の諸概念と三面等価（第2章 p.22～33）
5　国民経済計算(4)　物価統計（第2章 p.33～49）
6　労働統計(1) 労働力人口と完全失業率（第4章 p.84～89）
7　労働統計(2) 労働単位と名目賃金、実質賃金（第4章 p.89～97）
8　景気循環と経済成長(1)　トレンドとサイクル（第5章 p.100～108）
9　景気循環と経済成長(2)　トレンドを決める要因（第5章 p.108～116）
10　景気循環と経済成長(3)　サイクルを決める要因（第5章 p.116～125）
11　景気循環と経済成長(4)　供給サイドと需要サイドの統合（第5章 p.125～132）
12　閉鎖経済の短期モデル(1) 総需要と総供給（第6章 p.134～142）
13　閉鎖経済の短期モデル(2) 消費と投資（第6章 p.142～149）
14　閉鎖経済の短期モデル(3) 45°線分析（第6章 p.149～150）
15　閉鎖経済の短期モデル(4) 財政政策の分析（第6章 p.150～154）

教科書・参考文献

教科書　齊藤誠、岩本康志、太田聰一、柴田章久『マクロ経済学』（新版）
有斐閣（ISBN 978-4-641-05384-7）

参考書　事前に指定せず、講義時に適宜紹介します。

授業外での学習

指定教科書の対応部分を必ず事前に一度読んでおくこと。また配布される練習問題は（講義で解説しなかった部分も）必ず解いておいて下さい（練習問題の模範解答はMS Teamsまたはポータルサイトを通じて配布します）。

評価方法

平常評価（講義に関するクイズへの解答）50 %、期末テスト 50 %

履修上の注意

毎週、講義の内容を確認するクイズを実施します（MS Formsを使用する予定です）。
予備知識や数学的知識は前提としません。ただし継続的に予習・復習を行う習慣が身についていないと、理論体系の理解が次第に困難になりますので注意して下さい。

科目名　初級マクロ経済学II
Title　Elementary Macroeconomics II
科目区分　１群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中野　正裕（ナカノ　マサヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

マクロ経済学とは、一国単位で集計された経済指標（GDP、物価、失業率、マネーストック、貿易収支など）を使用して、経済成長・景気循環といった経済現象や、政府・中央銀行が実施する経済政策の効果について分析する学問分野です。この講義の目的は「初級マクロ経済学Ⅰ(前期)」の学習を終えた学生がより現実に即したマクロ経済分析の手法を学習し、貨幣・金融システム、海外居住者との経済取引、持続的な失業を発生させる要因、等を含めて現実経済に対する理解をさらに深めることにあります。

達成目標

資金循環統計や国際収支統計の特徴、構造と各種指標の内容を理解し、日本の経済状況をフロー・ストックの両面から考察できる。閉鎖経済ならびに開放経済の短期モデル（IS-LMモデル/マンデル・フレミングモデル）を用いて、マクロ経済政策の効果を分析できる。労働市場のモデルを用いて、失業が一定期間解消されない状況を説明できる。

スケジュール

講義の計画は次の通りです(カッコの中は指定教科書の対応部分)。ただし、必要に応じて講義計画は変更されます。

1　IS - LM分析(1)　IS曲線の導出（第6章 p.155～162）
2　IS - LM分析(2)　貨幣の需要と供給（第6章 p.163～173,第15章：p.491～501）
3　IS - LMモデル分析(3)　LM曲線の導出（第15章 p.501～511）
4　IS - LMモデル分析(4)　政策効果の分析（第6章 p.174～178）
5　右下がりの総需要曲線の導出（第6章 p.178～182）
6　資金循環統計（第3章 p.54～71）
7　国際収支統計（第3章 p.72～p.80）
8　開放経済のマクロ分析(1)　為替レートとISバランス（第9章 p.264～278）
9　開放経済のマクロ分析(2) 購買力平価と金利平価（第9章 p.287～299）
10　開放経済のマクロ分析(3)　開放経済の乗数分析（第9章 p.299～307）
11　開放経済のマクロ分析(4)　マンデル・フレミングモデルのまとめ（第9章 p.311～313）
12　労働市場の分析(1)　労働需要と労働供給（第10章 p.326～331）
13　労働市場の分析(2) 労働市場の均衡と実質賃金の硬直性（第10章 p.332～337)
14　労働市場の分析(3)　長期の労働市場モデルとUV曲線（第10章 p.337～345）
15　1～14の総括と問題演習

教科書・参考文献

教科書　齊藤誠、岩本康志、太田聰一、柴田章久『マクロ経済学』（新版）
有斐閣（ISBN 978-4-641-05384-7）
参考書　事前に指定せず、講義時に適宜紹介します。

授業外での学習

指定教科書の対応部分を必ず事前に一度読んでおくこと。また配布される練習問題は（講義で解説しなかった部分も）必ず解いておいて下さい（練習問題の模範解答はMS Teamsまたはポータルサイトを通じて配布します）。

評価方法

平常評価（講義に関するクイズ等）50 %、期末テスト 50 %

履修上の注意

毎週、講義の内容を確認するクイズを実施します（MS Formsを使用する予定です）。
第12週以降の講義で簡単な微分（１変数関数）を用いるので、「微積分Ⅰ」または「経済数学入門Ⅰ」を事前に履修しておくことを推奨します（履修の前提とはしません）。なお、継続的に予習・復習を行う習慣が身についていないと、理論体系の理解が次第に困難になりますので注意して下さい。

科目名　初級ミクロ経済学I
Title　Elementary Microeconomics I
科目区分　1群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　西川　静華（ニシカワ　シズカ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的
ミクロ経済学とは個人や企業などの個別的な経済活動から資源の最適配分メカニズムを分析する学問である。この講義では主に消費者と生産者の理論、完全市場の理論などのミクロ経済学の基本的なモデルを演習問題や時事問題を通して学ぶ。

達成目標
(1) ミクロ経済学で使われる基礎概念を理解し説明できる
(2) 基礎的な理論を理解し、適切な結論を導き出すことができる

スケジュール
第 1回　イントロダクション：市場と経済の復習
第 2回　需要と供給I：需要と供給
第 3回　需要と供給II：弾力性
第 4回　消費者理論I：選好
第 5回　消費者理論II：効用関数
第 6回　消費者理論III：効用最大化と需要関数
第 7回　消費者理論IV：代替効果と所得効果
第 8回　中間試験
第 9回　生産者理論I：生産関数
第10回　生産者理論II：費用関数
第11回　生産者理論III：費用最小化と利潤最大化
第12回　完全競争市場I：各企業の行動
第13回　完全競争市場II：市場均衡、社会厚生I：消費者余剰と生産者余剰
第14回　社会厚生II：社会余剰
第15回　総括

教科書・参考文献
教科書　とくになし

参考書　講義中に適宜紹介する

授業外での学習
課題（演習問題）を適宜出すので、期限内に提出すること

評価方法
課題（30%）、中間試験（30%）、期末試験（40%）

履修上の注意
基礎数学A・Bの講義と同程度の知識はあるものとします。経済学は独学よりも講義に出席するほうが圧倒的に簡単で楽に学べます。休まず毎回講義に来てください。

科目名　初級ミクロ経済学II
Title　Elementary Microeconomics II
科目区分　１群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　西川　静華（ニシカワ　シズカ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的
ミクロ経済学とは個人や企業などの個別的な経済活動から資源の最適配分メカニズムを分析する学問である。この講義では初級ミクロ経済学Iで学んだ基礎を踏まえ、市場が完全ではない場合や失敗する場合について、ゲーム理論、産業組織論、公共経済学、環境経済学などの応用分野の手法を用いて学ぶ。

達成目標
(1) ミクロ経済学の基礎理論を応用し、具体的な経済問題を分析できる
(2) 問題点を的確に指摘し、適切な解決方法が存在するならばそれを提示することができる

スケジュール
第 1回　イントロダクション：初級ミクロ経済学Iの復習
第 2回　一般均衡理論I：エッジワースボックス
第 3回　一般均衡理論II：厚生経済学の基本定理
第 4回　不完全競争市場I：独占市場
第 5回　不完全競争市場II：独占的競争市場
第 6回　ゲーム理論の基礎
第 7回　不完全競争市場III：寡占市場I
第 8回　中間試験
第 9回　不完全競争市場IV：寡占市場II
第10回　生産要素の市場I：労働者市場
第11回　生産要素の市場II：資本市場
第12回　市場の失敗I：外部性
第13回　市場の失敗II：公共財
第14回　情報の経済学
第15回　総括

教科書・参考文献
教科書　とくになし

参考書　講義中に適宜紹介する

授業外での学習
課題（演習問題）を適宜出すので、期限内に提出すること

評価方法
課題（30％）、中間試験（30％）、期末試験（40％）

履修上の注意
基礎数学A・B、初級ミクロ経済学Iの講義と同程度の知識はあるものとします。経済学は独学よりも講義に出席するほうが圧倒的に簡単で楽に学べます。休まず毎回講義に来てください。

科目名　経営学総論
Title　Introduction to Business Administration
科目区分　１群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　井上　真由美（イノウエ　マユミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

この講義では、経営学という領域内の主要テーマである生産管理、マーケティング、人事管理、労使関係、会計などに関する初歩的な知識、概念、理論を紹介する。なお、各テーマにかかわるケーススタディをなるべく紹介するよう努めるので、テーマ数が多くてもある程度理解しやすくなっているのではないかと思う。

達成目標

企業経営を理解する上で必要な基礎知識を得、専門科目に臨む前の基礎力を養う。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　企業家・経営者について（１）
第 3回　企業家・経営者について（２）
第 4回　生産管理の基礎知識（１）
第 5回　生産管理の基礎知識（２）
第 6回　マーケティングの基礎知識（１）
第 7回　マーケティングの基礎知識（２）
第 8回　マーケティングの基礎知識（３）
第 9回　前半のまとめと中間試験
第10回　人事管理と労使関係の基礎知識（１）
第11回　人事管理と労使関係の基礎知識（２）
第12回　人事管理と労使関係の基礎知識（３）
第13回　会計の基礎知識
第14回　起業について
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。レジュメを用いた講義を行う。

参考書　講義中に紹介する。

授業外での学習

講義終了後、図書館のデータベース（日経テレコン21、日経ＢＰ記事検索サービス、D-VISION NET）を利用し、講義内容と関連のある記事を読み、内容についての理解を深める。

評価方法

数回の講義内小レポート（10点）、中間試験（50点）、期末試験（40点）で評価する。

履修上の注意

中間・期末両試験を受験することが単位取得の条件。
講義は初学者向けの内容なので、１・２年生の履修が望ましい。

科目名　マーケティング入門
Title　Introduction of Marketing
科目区分　１群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　三富　悠紀（ミトミ　ユウキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

顧客なしでは、ビジネスは成り立たない。マーケティングとは、製品・サービス企画やアイディアの創造、プロモーションの実施、価格の設定などを行い、企業と顧客のインターフェイスを担う、非常に重要なものである。本科目では、情報・通信業における実務経験を踏まえて、企業側・消費者側の両面から、マーケティングにおける基本的な理論・フレームワークを理解し、知見を深めることを目的とした講義を実施する。

達成目標

①マーケティングの基本的なフレームワークと理論の取得を目標とする。
②マーケティング・ミックスの諸要素について、他者に分かりやすく説明できるようになる。
③セグメンテーション・ターゲティング・ポジショニングの3つを踏まえて、企業のマーケティング活動を説明できる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：マーケティングを学ぶ意味について
第 2回　マーケティングにおける考え方
第 3回　マーケティング環境の捉え方
第 4回　競争構造の分析
第 5回　標的市場の選択：STPマーケティング
第 6回　製品のマネジメント（１）：製品に含まれる要素
第 7回　製品のマネジメント（２）：新製品開発
第 8回　流通のマネジメント（１）：流通チャネル
第 9回　流通のマネジメント（２）：小売業と卸売
第10回　プロモーションのマネジメント（１）：様々な広告
第11回　プロモーションのマネジメント（２）：セールスプロモーションと人的販売
第12回　価格のマネジメント：価格の決め方
第13回　製品ライフサイクル別のマーケティング戦略
第14回　市場地位別のマーケティング戦略
第15回　まとめ：最近のマーケティング戦略について

教科書・参考文献

教科書　久保田進彦・澁谷覚・須永努『はじめてのマーケティング』有斐閣ストゥディア、2013年

参考書　沼上幹『わかりやすいマーケティング戦略（新版）』有斐閣アルマ、2008年
その他参考文献は、講義中に追って明示する

授業外での学習

スーパーやコンビニ、ECサイトなどで購買を行う際に、商品パッケージや、商品の並び、価格、商品の宣伝などについて、講義で習った理論や用語がどのように使われているかを逐一考えること。

評価方法

講義内で適宜実施するリアクションペーパーの提出による課題点と定期試験の点数の合計で評価する。
定期試験75点、リアクションペーパーの提出による課題点を25点とする。

履修上の注意

本講義で使用する講義資料は以下のHPに毎週アップロードするので、各自ダウンロードしておくこと。

https://make3103-tcuoe.jimdo.com/

科目名　経営管理論
Title　Business Administration
科目区分　１群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤本　哲 (フジモト　テツ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的
企業に勤めていなくても、人は何らかの組織に属している。その運営に携わっているという人は多いであろう。経営管理論では、組織の運営をより良くするにはどのようにすればいいのかを考えるための様々な理論を学ぶ。自社が対応する市場や顧客にどう働きかけるのかを考えるマーケティングとは異なり、経営管理の対象は自社に所属する組織成員、あるいは指示下にある人々であり、彼らに対してどのように働きかけるのが良いのかを考える。指示を出す人間が不完全なら指示を受ける人間も不完全である。至らぬ所を補う工夫が数多く考えられてきた。時には上司を管理することも必要である。空気を読ませることを強いることなく、人に影響を与える方法が求められている。

達成目標
１）経営管理論の基礎的知識を習得し、所属組織の運営をよりよい物とする手がかりを学び取る。
２）他の経営学・会計学・商学・教養科目に関連する事項を見つけ出し、重層的に理解する。
３）授業内で質問をしたり、自分の経験を紹介することで、他の履修者の理解を助ける。
４）経営管理論で得た知識を用いて、所属組織の運営を改善・改革する。

スケジュール
第 1回　経営管理論概観　Outline of this course
第 2回　作業能率・生産効率を上げる　Productivity increase
第 3回　組織の人間臭い面を考慮に入れる　Human relations
第 4回　なるべく合理的な意思決定をする　Decision making
第 5回　組織参加者から貢献を引き出す　Organizational equilibrium
第 6回　分業のやり方を考える　Division of labor, specialization
第 7回　規則や手引き書を作ることとその運用　Rules, job descriptions, manuals
第 8回　評価と報酬の与え方　Incentive system, evaluation, rewards
第 9回　企業風土や企業文化　Corporate climates and corporate cultures
第10回　環境と構造・戦略と構造　Organizational environment and structure and strategy
第11回　統率力とは　Leadership
第12回　成員のやる気を高める　Motivation
第13回　人材育成と組織能力構築　HRM and organizational capability
第14回　組織の革新と組織学習　Organizational transformation and organizational learning
第15回　資源の管理　Resources management

教科書・参考文献
教科書　塩次・高橋・小林『経営管理 [新版] 』有斐閣アルマ

参考書　ロビンス『組織行動のマネジメント』ダイヤモンド社。金井『経営組織』日経文庫。沼上『組織戦略の考え方』ちくま新書。沼上『組織デザイン』日経文庫。

授業外での学習
教科書を入手したら目次を熟読する。授業の各回が，教科書ではどのあたりに該当するか予想し，目次にメモしておく。予習では，次回の授業範囲に関連する項目について，指定した教科書・参考書を熟読。授業後はノートや配布資料，教科書に目を通し，自分のこれまでの経験に関連するものがないか振り返りメモする。

評価方法
期末試験10割。過年度の得点分布を，パソコン教室のPCにログインして画面に出てくる「配布フォルダ」の中に入れてあるので参考に。

履修上の注意
授業資料の配布および参考資料の提供は，Teamsあるいは配布フォルダにて。教科書に載っていることは配布資料に盛り込まれないので，教科書とともに学習を進めよう。LiveCampusを通じて連絡することがある。

科目名　会計学I
Title　AccountingI
科目区分　１群　経済・経営の基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　田中　久夫（タナカ　ヒサオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

会計学の入門講座として、会計学の基本原理とそのトピックスを学びます。これまでの伝統的な会計理論の基本原理を理解して、財務諸表の作成原理を学びます。加えて、喫緊の課題として、特にわが国会計基準と国際会計基準、国際財務報告基準等の異同を知るとともに、その整合の必要性や可能性、またはその障壁等を探っていきます。

達成目標

まず、会計学が嫌いにならないこと、を目指します。大学に入学して、最初に簿記の学習でつまずく学生がいます。簿記の学習は理屈でなく、その好き嫌いが左右することが多いように見受けます。会計学も同じ。簿記でつまずいた者が会計学まで嫌いになると、それは大変です。経済学部あるいは経営学科にいる以上、多くの人は簿記や会計学はある程度精通しているものと推定するからです。

スケジュール

第 1回　会計の意義と役割（１）
第 2回　同　（２）
第 3回　会計の基礎
第 4回　会計マインドの把握
第 5回　簿記の仕組み（１）
第 6回　同　（２）
第 7回　損益計算の会計（１）・・・収益の認識
第 8回　同　（２）・・・費用の認識
第 9回　資産の会計（１）
第10回　同　（２）・・・減価償却計算
第11回　負債の会計（１）
第12回　同　（２）・・・引当金
第13回　純資産の会計（１）
第14回　同　（２）
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　財務会計講義、桜井久勝、中央経済社

参考書　田中久夫編著　『アカウンティング ホライズン』 税務経理協会
田中久夫編著　『ベーシック簿記テキスト』 税務経理協会

授業外での学習

教科書・参考文献等を熟読すること。

評価方法

① 出席は一切考慮しない。
② 期末試験のみを重視する。さらに、教科書、ノート等の資料の持ち込みは一切認めない。
③ 中間試験を行うが、その成績は一切考慮しない。授業の理解度を示す指標とする。

履修上の注意

事前に「簿記論」の授業を受講していることが望ましい。

科目名　Introductory Economics
Title　Introductory Economics
科目区分　２群　国際系基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　溝口　哲郎（ミゾグチ　テツロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

This is an introductory course in principles of economics. Most of the course can be divided into two broad segments: microeconomics and macroeconomics. Microeconomics analyzes the interactions of individual consumers and producers in the markets. Macroeconomics focuses at the national level, examining the determination of important national variables, such as GDP, the rate of inflation, the level of unemployment,as well as flows of imports and exports and the balance of trade.
Course participants will also understand the mechanisms for government policies to improve or hinder economic performance at either the microeconomics or macroeconomics level.

達成目標

This course is an introduction to the field of economics. It will give you the fundamental idea of the range of behaviors that economists investigate, introduce you to the basic tools that we use to analyze the economy, and apply these tools to government policy issues. Most importantly, this course will introduce you to the “economic way of thinking”.

スケジュール

第 1回　Overview of this course (Introduction of this course)
第 2回　Ten Principles of Economics (chapter 1)
第 3回　Thinking Like an Economist (chapter 2)
第 4回　The Market Forces of Supply and Demand (chapter 4)
第 5回　Elasticity and its Application (chapter 5)
第 6回　Supply, Demand, and Government Policies (chapter 6)
第 7回　Consumers, Producers, and the Efficiency of Markets (chapter 7)
第 8回　The Cost of Production (chapter 13)
第 9回　Measuring a Nation’s Income (chapter 23)
第10回　Unemployment and Its Natural Rate (chapter 28)
第11回　The Monetary System (chapter 29)
第12回　Money Growth and Inflation (chapter 30)
第13回　Aggregate Demand and Aggregate Supply (chapter 33)
第14回　The Influence of Monetary and Fiscal Policy on Aggregate Demand (chapter 34)
第15回　Final Examination

教科書・参考文献

教科書　N. Gregory Mankiw. (2020) Principles of Economics (9th Edition), Cengage Learning.

参考書　The CORE project (2018): The Economy available at https://www.core-econ.org/

授業外での学習

Class participants are required to read the course textbook and supplementary materials before class. Frequently,problem sets are assigned for the out-of-class learning purpose.Class participants are required to solve these assigned problems in order to understand the course materials.

評価方法

Student’s Class performances (10%), Short Quizzes and Assignments (30%), Final Examination (60%).

履修上の注意

During the course, I only speak English. Class participants only use English when you ask the questions. In addition, smart phone will be turned off and be quiet during the class.

科目名　Introductory Management
Title　Introductory Management
科目区分　２群　国際系基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　佐藤　敦子（サトウ　アツコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

The purpose of this course is to provide a comprehensive introduction to BUSINESS MANAGEMENT. Using the English text book specified below, the course aims at understanding the basic concepts and approaches in BUSINESS MANAGEMENT, referring to the various up-to-date examples and the work experiences that I have earned in the financial industry.

達成目標

(1)To understand the basic and fundamental concepts in BUSINESS MANAGEMENT in English language.
(2)To learn various perspectives to analyze potential issues that may exist in real business practic
es.

スケジュール

第 1回　Course Introduction
第 2回　PART1: The Environment of Business
第 3回　PART1: The Environment of Business
第 4回　PART1: The Environment of Business
第 5回　PART1: The Environment of Business
第 6回　PART2: Business Ownership and Entrepreneurship
第 7回　PART3: Management and Organization
第 8回　PART3: Management and Organization
第 9回　PART3: Management and Organization
第10回　PART4: Human Resources
第11回　PART5: Marketing
第12回　PART5: Marketing
第13回　PART5: Marketing
第14回　PART6: Information, Accounting and Finance
第15回　Course Review

教科書・参考文献

教科書　Foundations of Business(6th Edition),Pride, Hughes and Kapoor (2018) CENGAGE Learning (ISBN 9781337386920)

参考書

授業外での学習

The students will be expected to read the relevant part of the textbook prior to each classes. The reading assignment will be explained at the initial class.

評価方法

1)Contribution to the Class(10%), 2)Homework Assignment(20%) and 3)Final Exam(70%).

履修上の注意

(1)The lectures will be delivered in English. Active participation in class discussion is highly recommended.(2)It is mandatory for students to purchase the textbook in e-book fromat to take this c
lass.

科目名　Introductory International Relations
Title　Introductory International Relations
科目区分　２群　国際系基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　三牧　聖子（ミマキ　セイコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

The discipline of International Relations was born as the study to explore various ways to realize “peace” in the world. No one can deny the value of peace, yet when we mention “peace” as an ultimate goal for all of us, what conditions do we exactly mean? What methods enable us to realize an ideal “peace”? Is “peace” the only value to be realized? If not, what values should be? Critically examining the precious various attempts toward realizing“peace,”this course tackles these tough questions.

達成目標

The purpose of this course is to provide the participants not only with general knowledge but also analytical skills. Please be open your mind to the other opinions, perspectives, and possibilities, instead of just sticking to one idea.

スケジュール

第 1回　Introduction
第 2回　Weapons of mass destruction- Atomic bombs (1)
第 3回　Weapons of mass destruction- Atomic bombs (2)
第 4回　Japan and Nuclear Power
第 5回　Global poverty
第 6回　Gender (1)
第 7回　Gender (2)
第 8回　Midterm summary & midterm exam
第 9回　Minorities(1)
第10回　Minorities (2)
第11回　Transcultural conflicts (1)
第12回　Transcultural conflicts2 (2)
第13回　Future challenges for Japan (group presentation)
第14回　Future Challenges for world (group presentation)
第15回　Summary Discussion

教科書・参考文献

教科書　Materials for each lecture and assignment will be provided via portal. Please print out the documents, closely read them, and bring them to the class.

参考書　Detailed instructions will be provided at class

授業外での学習

Review what you learn in class, and prepare your own questions for next class.
Reading assignment is a minimum requirement.

評価方法

Final exam 40%, midterm exam 20%, contribution to class (question papers, discussion) 40%.
At class, students are required to actively participate in the class. In order to answer question papers, you must read the assigned readings carefully and throughly.

履修上の注意

Class schedule is tentative and subject to change, depending on the extent of students’ understanding and areas of interest.

科目名　Introductory Legal Systems
Title　Introductory Legal Systems
科目区分　２群　国際系基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　梅島　修（ウメジマ　オサム）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

This course will provide students fundamental legal knowledge that will help their engagements in th e international businesses in the future. Students are expected to acquire knowledge of the fundam entals of Common Law and Civil Law and their significant differences, upon learning contract and tor t cases in the United States and in Japan. The Socratic method will be adopted to proceed the case study, fully utilizing my experience for more than 30 years as a corporate in-house counsel, as a NY and DC lawyer in a US law firm, and as an official of the Ministry of Economy, Trade and Industry i n Japan.

達成目標

Obtain the basic knowledge of Civil Law and Common Law to be ready to engage in international transa ctions with counterparts in a different legal system.

スケジュール

第 1回　Introduction to the Legal System: What is the law?
第 2回　Introduction to the Laws of the world: Common Law, Civil Law, and Other Legal Systems
第 3回　Introduction to the Legal Systems: Law's Branches and Government System
第 4回　Introduction to the Japanese Legal System: Basics of Japanese Legal System
第 5回　Introduction to the Japanese Legal System: Japanese Constitution and General Rules of of Civil Code s
第 6回　Introduction to the Japanese Legal System: Contract Law under Japanese Civil Code
第 7回　Introduction to the Japanese Legal System: Tort Law under Japanese Civil Code
第 8回　Introduction to the US Legal System: US Common Law, federalism, and Separation of Powers
第 9回　Introduction to the US Legal System: US Contract Law 1
第10回　Introduction to the US Legal System: US Contract Law 2
第11回　Introduction to the US Legal System: US Contract Law 3
第12回　Introduction to the US Legal System: US Tort Law 1
第13回　Introduction to the US Legal System: US Tort Law 2
第14回　Introduction to the US Legal System: US Tort Law 3
第15回　Wrap-up: history and structure of the Common Law and the Civil Law

教科書・参考文献

教科書　Raymond Wacks "LAW: A Very Short Introduction, 2nd Ed." Oxford University Press (2015) ISB N 978-0-19-874562-4

参考書　Mary Ann Glendon et al "Comparative Legal Traditions in a Nutshell" (West Academic, 4th ed . 2016); Hiroshi Oda "Japanese Law" (Oxford University Press, 3rd Ed. 2009)

授業外での学習

Each and every student will be assigned approximately three cases to report during the semester.
Students must read through the case assigned and be ready to answer to my questions on the case.
All students are expected rigorous discussion at classes.

評価方法

Written Examination (60%), Active participation in class discussion (40%)

履修上の注意

This course will be presented in English throughout classes.

科目名　World IssuesI
Title　World IssuesI
科目区分　２群　国際系基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　関口　智子（セキグチ　トモコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

このクラスは、英語のニュースを素材に、語彙力とリスニング力を向上させるとともに、英語構文力や理解力を養成する。教材として、インターネットで配信されている生の英語ニュースを聞き、世界で起きている出来事について学んでいく。時事英語で用いられる用語・表現を適切な日本語用語・表現に変換し、聞き取りが難しいところは、ニュース原稿で確認し正確な内容把握を行う。また、このクラスを通し、英語で世界情勢を理解する背景知識も養っていく。

達成目標

1. 世界の出来事を英語で理解するための語彙力を習得する。
2. 徐々に早いスピードのニュースを理解できるようにする。
3. 世界情勢に関する知識を英語と日本語で身に付ける。

スケジュール

第 1回　Introduction
第 2回　Topic 1　Reading　（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第 3回　Topic 1　Dictation（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第 4回　Topic 2　Reading　（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第 5回　Topic 2　Dictation（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第 6回　Topic 3　Reading　（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第 7回　Topic 3　Dictation（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第 8回　副教材、英語ニュースサイトの紹介 (CNN, BBC, ABC, NBC, CBS, PBS など）
第 9回　Topic 4　Reading　（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第10回　Topic 4　Dictation（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第11回　Topic 5　Reading　（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第12回　Topic 5　Dictation（NHK World News から最新のニュースをピックアップ）
第13回　副教材、英語ニュースサイトの紹介 (CNN, BBC, ABC, NBC, CBS, PBS など）
第14回　時事問題プレゼンテーション 1
第15回　時事問題プレゼンテーション 2

教科書・参考文献

教科書　プリントを配布する。

参考書　「ニュース英語　パワーボキャビル3000語」語研　　その他、授業中に随時紹介する。

授業外での学習

毎回、関連資料のリーディングや英語ニュースのディクテーションの課題が出される。（課題提出は締切厳守。）また、毎回取り上げたニュース記事から単語テストを行う。国際問題に関心を持ち、日頃から日本語および英語の新聞やネットの記事を読んだり、ニュースを聞くことが不可欠である。

評価方法

30%：　課題
20%：　単語テスト
20%：　プレゼンテーション（毎週のレポート含）

履修上の注意

この授業は担当教員が教室外から授業を行います。 定員24名。 定員を超えた場合、診断テストを実施する。TOEIC 500点以上または英検2級以上の学生を優先するので、証明となるものを提出すること。（詳細は別途連絡する。）遅刻：授業開始後10分以内に到着した場合を指す。それ以降は欠席扱いとなる。遅刻３回で欠席１回とみなす。欠席回数が全授業の３分の１を超えた場合には、単位を認定しない。

科目名　World IssuesII
Title　World IssuesII
科目区分　２群　国際系基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　関口　智子（セキグチ　トモコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

このクラスは、英語のニュースを素材に、語彙力とリスニング力を向上させるとともに、英語構文力や理解力を養成する。教材として、インターネットで配信されている生の英語ニュースを聞き、世界で起きている出来事について学んでいく。時事英語で用いられる用語・表現を適切な日本語用語・表現に変換し、聞き取りが難しいところは、ニュース原稿で確認し正確な内容把握を行う。また、このクラスを通し、英語で世界情勢を理解する背景知識も養っていく。

達成目標

1. 世界の出来事を英語で理解するための語彙力を習得する。
2. 徐々に早いスピードのニュースを理解できるようにする。
3. 世界情勢に関する知識を英語と日本語で身に付ける。

スケジュール

第 1回　Introduction
第 2回　Topic 1 Reading　（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第 3回　Topic 1 Dictation（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第 4回　Topic 2 Reading　（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第 5回　Topic 2 Dictation（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第 6回　Topic 3 Reading　（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第 7回　Topic 3 Dictation（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第 8回　副教材, 英語ニュースサイトの紹介（CNN, BBC, ABC, CBS, NBC, PBSなど）
第 9回　Topic 4 Reading　（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第10回　Topic 4 Dictation（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第11回　Topic 5 Reading　（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第12回　Topic 5 Dictation（NHK World Newsから最新のニュースをピックアップ）
第13回　副教材, 英語ニュースサイトの紹介（CNN, BBC, ABC, CBS, NBC, PBSなど）
第14回　時事問題プレゼンテーション 1
第15回　時事問題プレゼンテーション 2

教科書・参考文献

教科書　プリントを配布する。

参考書　「ニュース英語　パワーボキャビル3000語」語研　その他、授業中に随時紹介する。

授業外での学習

毎回、関連資料のリーディングや英語ニュースのディクテーションの課題が出される。（課題は締切厳守。）また、毎回取り上げたニュース記事および語彙テキストから単語テストを行う。国際問題に関心を持ち、日頃から日本語および英語の新聞やネットの記事を読んだり、ニュースを聞くことが不可欠である。

評価方法

30%：　課題
20%：　単語テスト
20%：プレゼンテーション（毎週のレポート含）

履修上の注意

定員24名。定員を超えた場合、診断テストを実施する。TOEIC 500点以上または英検2級以上の学生を優先するので、証明となるものを提出すること。（詳細は別途連絡する。）遅刻：授業開始後10分以内に到着した場合を指す。それ以降は欠席扱いとなる。遅刻 3 回で欠席 1 回とみなす。欠席回数が全授業の 3 分の 1 を超えた場合には、単位を認定しない。

科目名 Critical ThinkingI
Title Critical ThinkingI
科目区分 ２群　国際系基礎

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	ﾊﾞﾌﾄﾝ ﾆｺﾗｽ ｱﾝﾄﾞﾘｭｰ (ﾊﾞﾌﾄﾝ ﾆｺﾗｽ ｱﾝﾄﾞﾘｭｰ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的
What to believe in this world of illusions, lies and spin? This course is the first of a two part series. The focus of both Critical Thinking I and II is on learning about the power of language – the language that manipulates and misleads, and language that defines and clarifies. You will learn to understand the basic argument types, and how to recognize and use the language used in making arguments. Critical Thinking I aims to teach the art of critical thinking through careful reading/listening, skillful questioning, and reasoning.

達成目標
This course will greatly improve your reading comprehension skills. You will learn to read and evaluate arguments. You will learn what vocabulary is important; what phrases are commonly used in arguments, and how news reports can be skewed. You will also be expected take part in regular short class discussions, and to write a number of short arguments in English.

スケジュール
第 1回　Introduction to Critical Thinking: The ‘Right Answer’ is there one or is it a myth?
第 2回　The Uses of Language: Ambiguity, Vagueness and Assumption
第 3回　The Uses of Language: Stirring Emotions, Using Emotive Terms
第 4回　Incomplete Meaning, Empty Meaning, Category Mistake, Separating Fact from Opinion
第 5回　Gobbledygook, Misleading Terminology and more Euphemisms
第 6回　Whole truth, a half-truth or a lie? Is the information accurate and complete?
第 7回　Types of Argument: Deductive and Inductive
第 8回　SO WHAT? Language of Reasoning: Conclusion and Reason Indicators
第 9回　Finding the Issues, Reasons and Conclusions
第10回　Ambiguity and Loaded Language in Your Own Writing and Speaking
第11回　Value Conflicts and Assumptions
第12回　An Introduction to Fallacies
第13回　The Quality of Evidence and Evaluating Research Studies
第14回　Review and General Discussion
第15回　Summary and Consolidation of the Course

教科書・参考文献
教科書　Prints and worksheets

参考書　Information regarding extra reading material will be given during class.

授業外での学習
As this course focuses on universal intellectual standards, care and practice are essential.
Homework assignments and pre-class preparation such as looking up new vocabulary will count toward your final grade.

評価方法
Sixty percent of your grade will be awarded for homework, and in-class speaking activities such as short debates. The final test will account for 40%.

履修上の注意
受講の目安 : TOEIC 600点またはTOEFL iBT 60点以上程度。
遅刻：授業開始後10分以内に到着した場合を指す。それ以降は欠席扱いとなる。遅刻3回で欠席1回とみなす。欠席回数が全授業の3分の1を超えた場合には、単位を認定しない。

科目名　Critical ThinkingII
Title　Critical ThinkingII
科目区分　２群　国際系基礎

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	ﾊﾞﾌﾄﾝ　ﾆｺﾗｽ　ｱﾝﾄﾞﾘｭｰ（ﾊﾞﾌﾄﾝ　ﾆｺﾗｽ　ｱﾝﾄﾞﾘｭｰ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的
This course is the second of a two part series. The focus of Critical Thinking II is for students to expand upon their understanding of argument, and on how to recognize and use the language used in arguments and debates. Critical Thinking II aims to build upon what was taught in Critical Thinking I by helping you to develop a deeper understanding of language. You will learn how to clearly recognize fallacies, and you will become more confident in questioning and evaluating evidence. In short, this is a class in best practice for decision-making.

達成目標
In addition to improving your reading skills further, you will learn more about the language of persuasion and argument. You will also learn how to present your own short arguments, and to respond to questions or counter arguments either orally or in writing. You will also participate in debates and discussions.

スケジュール
第 1回　Introduction to Critical Thinking II and a Review of Critical Thinking I
第 2回　Questioning Language: A Review of Logic, Ambiguity, and Assumption
第 3回　Using Misdirection and Emotive Language
第 4回　Review of Conclusion and Reason Indicators
第 5回　The Basic Structure of Argument (Syllogisms: Modus Ponens and Modus Tollens)
第 6回　Deductive and Inductive Arguments
第 7回　Deductive and Inductive Arguments Continued
第 8回　Rules for Judging the Validity of Arguments (Judging Whether an Inductive Argument is Strong or Weak)
第 9回　Fallacies I: Red Herrings, Circles and More
第10回　Fallacies II: To assume will make an ass of you and me, and that’s a slippery slope
第11回　How Good is the Evidence: Observation, Research, Generalizations and Surveys?
第12回　Causation: Why Correlation is Not Causation, Making Rational Decisions
第13回　Propaganda: Influencing an Audience, Double Speak, Communication Strategies: Dog whistle tactics (Indoctrinated Bigotry)
第14回　Making Rational Decisions + Review
第15回　The Great Debate

教科書・参考文献
教科書　Prints and worksheets

参考書　Information regarding extra reading material will be given during class.

授業外での学習
As this course focuses on universal intellectual standards, care and practice are essential.
Homework assignments and pre-class preparation such as looking up new vocabulary will count toward your final grade.

評価方法
Sixty percent of your grade will be awarded for homework, and in-class speaking activities such as short debates. The final test will account for 40%.

履修上の注意
受講の目安：TOEIC 600点またはTOEFL iBT 60点以上程度。
遅刻：授業開始後10分以内に到着した場合を指す。それ以降は欠席扱いとなる。遅刻3回で欠席1回とみなす。欠席回数が全授業の3分の1を超えた場合には、単位を認定しない。

科目名　Innovation and Entrepreneurship
Title　Innovation and Entrepreneurship
科目区分　２群　国際系基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　王　雪（オウ　セツ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4		2	前期

目的

1. Developing develop an entrepreneurial mind-set within individuals to deal with high uncertainty in regional and global market environments;
2. Developing critical thinking and problem solving skills through creativity, innovation and logical applications.
3. Understanding the diverse character traits of entrepreneurs, which inform their behaviour, and the stages of the entrepreneurial process and the resources needed for the successful development of entrepreneurial ventures.

達成目標

① Understanding basic concepts in the area of entrepreneurship.
② Developing personal creativity and entrepreneurial initiative.
③ Developing personal creativity and entrepreneurial initiative.

スケジュール

第 1回　Introduction to Entrepreneurship
第 2回　What is an Entrepreneur? Should You Become an Entrepreneur?
第 3回　How to Start a Startup? Essentials of Business Ownership
第 4回　How to Find and Assess Innovative Ideas?
第 5回　Design Thinking for Finding Solutions and Market Need
第 6回　How to Design Your Business Model for Growth
第 7回　Building the Right Team, Hire and Manage a Staff
第 8回　Choose Your Location & Set Up for Business
第 9回　Finance, Protect, and Insure Your Business
第10回　Market Your Business: Learn from 「CNBC Disruptor 50」
第11回　Creativity and Innovation
第12回　Financial Management
第13回　Intellectual property and Legal Aspects
第14回　Final Presentations①
第15回　Final Presentations②; Summary

教科書・参考文献

教科書　Entrepreneurship and Innovation Toolkit (2017).Lee A. Swanson, University of Saskatchewan

参考書　The Four Steps to the Epiphany: Successful Strategies for Products That Win (2013). Steve Blank, K & S Ranch.

授業外での学習

Entrepreneurship is an incredibly challenging and demanding discipline; it’s also incredibly rewarding, but it requires hard work. For this class, that means—reading assignments and coming prepared to participate in class when I ask questions and when we engage in dialogue.

評価方法

Final presentation of the business plan（50%）、Disscusion （30%）、Team work（20%）

履修上の注意

1) Learning should be an active and self-motivated experience.
2）Students are strongly recommended to have an updated understanding of developments related to this course and related to their wider Major.
3)You are encouraged to join the team work and disscusion during the lecture.

科目名　Special Seminar (特別講義：国際)
Title　Special Seminar (international)
科目区分　２群　国際系基礎

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　梅島　修 (ウメジマ　オサム)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4		2	後期

目的
グローバルエキスパートになるため、国際社会が私たちに求めていることは何かを知る。具体的には、経済社会のグローバル化が進行するのに伴い、私たちの働き方も国際化に対応した取り組みが必要となっていることを踏まえ、日本とは異なる制度、習慣、文化にも対応できるように、先達の知識や経験を共有し、自らが国際社会で働くための心構えを持つようになる。

達成目標
講師の知識や経験を理解し、グローバルエキスパートになるために必要な考え方を身につけることができる。

スケジュール
第 1回　グローバル人財の資質およびグローバルコミュニケーションとしての英語
第 2回　エネルギービジネスを通じた駐在経験
第 3回　国際社会と国際法：現代社会と国家、国民の関係を学ぶ
第 4回　スタートアップ国家イスラエル
第 5回　日本企業における多国籍人材の活用
第 6回　国際通貨制度：円ドル相場から日本経済、世界経済を読む
第 7回　アメリカを学ぶロシアの新興企業：ロシアとアメリカの事業環境の類似性について
第 8回　世界の人たちと一緒に働くために
第 9回　変化する社会のなかで生きる力を考える
第10回　海外でのインフラ・プロジェクトを手掛ける商社の役割
第11回　文化大国日本–仏との比較：日本はアジア・アフリカからどう見られているか？
第12回　グローバル化する世界で今何が求められているのか：SDGs、世界の飢餓と国連WFPの活動
第13回　商社マンが体験した“国際ビジネスの現場”
第14回　中国ビジネス入門：なぜ日本企業は中国で経営に失敗するのか
第15回　日本企業のグローバル化と求められる人材

教科書・参考文献
教科書　なし

参考書　必要に応じて、適宜紹介する。

授業外での学習
世界各地で起きていることに対して常にアンテナを張り、自らと関連付けて理解する習慣をつけること

評価方法
毎回レポート(リアクションペーパー)の提出が課される。評価は提出されたレポートに基づいて行われる(100%)
。

履修上の注意
講義計画や講義の順序、講義題目等は都合により変更される場合がある。

科目名　金融論I
Title　Theory of Finance I
科目区分　３群 - Ａ　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　今野　昌信（コンノ　マサノブ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

本講義では、日本の金融の制度と歴史に焦点をあてます。現在の金融システムは明治維新以来百数十年をかけて作られてきました。近代国家の確立期や高度経済成長の時代には、日本の金融システムは大いにその役割を果たしたという評価がある一方で、20年にも及ぶ平成不況のため、金融行政のみならずシステムの改革や金融機関の評価見直しを求められるようになりました。少子高齢社会で企業の新規開業率を高める金融システムの在り方が模索されています。金融にいま求められる役割を再考するために制度と歴史を振り返るのが授業目的です。それは、授業を通して地域再生や日本の国際化を議論することにもなります。

達成目標

歴史は現在の課題から絶えず再構築されます。現実の社会に対する関心が歴史認識を深めます。社会を科学する基礎力の涵養が目標です。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　交換経済における貨幣の機能
第 3回　貨幣の貸借と金融
第 4回　金融仲介の仕組み
第 5回　日本の金融仲介システム（１）
第 6回　日本の金融仲介システム（２）
第 7回　市場取引と相対取引
第 8回　日本の金融市場
第 9回　金融仲介機関と間接金融
第10回　直接金融と金融仲介
第11回　証券化
第12回　企業金融と企業統治
第13回　金融の規制と統制
第14回　金融効率化とシステムの安定性
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　岩田規久男『金融』東洋経済新報社　講義内容はテキストの１～４、６章に対応しますが、教科書記載内容と全く同じではありません。

参考書　畫間文彦『基礎コース金融論』新世社。その他授業で適宜指示します。

授業外での学習

日ごろから新聞・TVなどに目を通し、さまざまな社会問題の深層を考えましょう。

評価方法

期末レポート試験を実施します。表紙、目次、参考文献を含みA4×10枚まで、適宜、図・表・写真などを入れ論述。

履修上の注意

teamsを使い遠隔授業の予定です。資料をupし、毎回の授業に関する説明を投稿します。受講者は資料・教科書・参考書と説明を読みながら自学自習をしてください。質問には順番に回答します。

科目名　金融論II
Title　Theory of Finance II
科目区分　３群 - Ａ　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　今野　昌信 (コンノ　マサノブ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

本講義では金融の理論と政策に焦点を当てます。標準的な金融理論を理解することが第1の目的です。また、文章だけで綴られた教科書もありますが、経済統計を解析して実証する方法を利用するためにはモデルを用いた経済分析の方法を理解する必要があります。教科書のモデル分析の検討を通じて、この方法に慣れることが第2の目的です。教科書目次にしたがって講義しますので、金融をテーマにその方法を理解するようにしてください。

達成目標

標準的な金融理論とモデル分析を理解すること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　貨幣の供給と High Powered Money
第 3回　管理通貨制度
第 4回　貨幣乗数の理論
第 5回　利子率と収益性
第 6回　流動性選好理論
第 7回　利子率の期間構造
第 8回　貸付資金説
第 9回　資産価格の決定
第10回　IS-LM分析
第11回　金融政策の目的
第12回　財政・金融政策と資産効果
第13回　総需要曲線
第14回　古典派と Keynes
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　岩田規久男『金融』東洋経済新報社　講義内容はテキストの５、７～９章に対応しますが、教科書記載内容と全く同じではありません。

参考書　畫間文彦『基礎コース金融論』新世社。その他授業で適宜指示します。

授業外での学習

マクロ経済学やミクロ経済学の分析方法を使いますので、同時に履修するか、あるいは自分で学習して相乗効果を高めましょう。現実の金融問題に関しては、新聞・TVなどに日ごろから目を通してその深層を考えましょう。

評価方法

期末レポート試験を実施します。表紙、目次、参考文献欄を含み、A4×10枚以内。適宜、図・表・写真を入れて論述。

履修上の注意

基礎知識は求めません。受講しながら金融問題や分析方法を理解してください。生きた現実が教科書です。新聞・TVなどメディアから報道される社会の動きを批判的に観察するよう心がけてください。teamsを使い遠隔授業の予定です。資料をupし、毎回授業のポイントなどを投稿します。受講者は自学自習してください。質問には順番で回答します。

科目名　財政学I
Title　Public FinanceI
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　天羽　正継（アモウ　マサツグ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的
財政とは、国や地方自治体などの政府が租税や公債によって財源を調達し、それを用いて国民や住民に公共サービスを提供する活動のことである。財政に関するニュースに私たちが接しない日はないと言ってよく、税制改革や予算編成、国債発行など、いずれも大きな政治的・経済的問題として報じられている。また、道路や水道といった生活インフラ、教育、社会保障など、普段の私たちの生活に欠かすことのできない社会サービスは、いずれも財政を通じて提供されている。すなわち、現代の政治、経済、社会を考える上で財政を無視することはできないのである。本講義では、こうした財政のメカニズムを理解するために必要な財政学の基礎知識について学ぶとともに、現実のさまざまな財政問題をどのようにして解決していくべきかについて考えていく。

達成目標
受講者が財政学の基礎知識を身に付けることを第一の達成目標とする。また、財政を支えるのは国民や住民である私たち自身であり、学生諸君は、大学を卒業して社会人になれば、財政に対して大きな責任を有することになる。したがって、財政問題の解決ためにどのような政策が必要なのかを自分の頭で考えることが社会人として重要になってくるのであり、そのための思考力を身に付けることを第二の達成目標とする。

スケジュール
第 1回　財政とは何か？財政学とは何か？
第 2回　予算(1) 予算と財政民主主義
第 3回　予算(2) 日本の予算制度
第 4回　予算(3) 予算過程と予算制度改革
第 5回　租税(1) 租税原則と租税理論
第 6回　租税(2) 所得税(1)（所得税のしくみ）
第 7回　租税(3) 所得税(2)（所得税をめぐる諸問題）
第 8回　租税(4) 法人税
第 9回　租税(5) 消費税(付加価値税)(1)（消費税と付加価値税のしくみ）
第10回　租税(6) 消費税(付加価値税)(2)（付加価値税をめぐる諸問題）
第11回　租税(7) 資産課税
第12回　社会保障(1) 社会保障の原理
第13回　社会保障(2) 日本の社会保障と国際比較
第14回　社会保障(3) 公的年金と医療保険
第15回　社会保障(4) 介護保険と生活保護

教科書・参考文献
教科書　講義資料に基づいて行う。講義資料は事前にMicrosoft Teamsにアップするので、各自ダウンロードして講義に臨むこと。

参考書　佐々木伯朗編著『財政学 制度と組織を学ぶ』2019年、小塩隆士著『コア・テキスト財政学 第2版』2016年、畑農鋭矢・林正義・吉田浩著『財政学 新版』2015年、持田信樹著『財政学』2009年、神野直

授業外での学習
(1)上記参考文献に限らず財政学の教科書は数多く出版されていますので、自分に合ったものを選び、読むことを勧めます。(2)普段から財政に関するニュースに接し、積極的な問題意識を持つようにして下さい。(3)もしどうしても分からないことがあれば、そのままにしておかず、教員に積極的に質問しに来て下さい。

評価方法
リアクションペーパー（20%）と期末試験（80%）により評価する。リアクションペーパーの提出方法および期末試験の内容については講義内で説明する。

履修上の注意
(1)履修にあたって前提とする知識は特にありません。(2)公務員志望者には特に履修を勧めます。　(3)後期の「財政学II」を併せて履修することを勧めます。

科目名　財政学II
Title　Public FinanceII
科目区分　３群 - Ａ　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　天羽　正継（アモウ　マサツグ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

財政とは、国や地方自治体などの政府が租税や公債によって財源を調達し、それを用いて国民や住民に公共サービスを提供する活動のことである。財政に関するニュースに私たちが接しない日はないと言ってよく、税制改革や予算編成、国債発行など、いずれも大きな政治的・経済的問題として報じられている。また、道路や水道といった生活インフラ、教育、社会保障など、普段の私たちの生活に欠かすことのできない社会サービスは、いずれも財政を通じて提供されている。すなわち、現代の政治、経済、社会を考える上で財政を無視することはできないのである。本講義では、こうした財政のメカニズムを理解するために必要な財政学の基礎知識について学ぶとともに、現実のさまざまな財政問題をどのようにして解決していくべきかについて考えていく。

達成目標

受講者が財政学の基礎知識を身に付けることを第一の達成目標とする。また、財政を支えるのは国民や住民である私たち自身であり、学生諸君は、大学を卒業して社会人になれば、財政に対して大きな責任を有することになる。したがって、財政問題の解決ためにどのような政策が必要なのかを自分の頭で考えることが社会人として重要になってくるのであり、そのための思考力を身に付けることを第二の達成目標とする。

スケジュール

第 1回　財政とは何か？財政学とは何か？（財政学Iの復習）
第 2回　公債と財政赤字(1) 日本の財政赤字と国債
第 3回　公債と財政赤字(2) 国債の発行・償還と国債管理政策
第 4回　公債と財政赤字(3) 公債発行がもたらす諸問題
第 5回　公債と財政赤字(4) 財政の持続可能性
第 6回　財政投融資
第 7回　財政と経済安定化政策(1) GDPの決定理論と財政政策
第 8回　財政と経済安定化政策(2) IS/LM分析と財政金融政策
第 9回　財政と経済安定化政策(3) マンデル=フレミング・モデルと財政金融政策
第10回　財政と経済安定化政策(4) 経済のグローバル化と財政金融政策
第11回　地方財政(1) 日本の地方制度と地方財政
第12回　地方財政(2) 地方税
第13回　地方財政(3) 地方交付税
第14回　地方財政(4) 国庫支出金
第15回　地方財政(5) 地方債と地方財政の健全化

教科書・参考文献

教科書　講義資料に基づいて行う。講義資料は事前にMicrosort Teamsにアップするので、各自ダウンロードして講義に臨むこと。

参考書　佐々木伯朗編著『財政学 制度と組織を学ぶ』2019年、畑農鋭矢・林正義・吉田浩著『財政学 新版』2015年、持田信樹著『財政学』2009年、神野直彦著『財政学 改訂版』2007年、その他。

授業外での学習

(1)上記参考文献に限らず財政学の教科書は数多く出版されていますので、自分に合ったものを選び、読むことを勧めます。(2)普段から財政に関するニュースに接し、積極的な問題意識を持つようにして下さい。(3)もしどうしても分からないことがあれば、そのままにしておかず、教員に積極的に質問しに来て下さい。

評価方法

リアクションペーパー（20%）と期末試験（80%）により評価する。リアクションペーパーの提出方法および期末試験の内容については講義内で説明する。

履修上の注意

（１）前期の「財政学I」を履修していることを履修の条件とはしませんが、履修していない受講者は講義資料等で予め前期の内容を自習しておいて下さい。（２）公務員志望者には特に履修を勧めます。

科目名　ゲーム理論I
Title　Game Theory I
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　西川　静華（ニシカワ　シズカ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的
ゲーム理論とは2人以上の主体が関わる戦略的意思決定の問題や行動の相互依存的状況を数学的なモデルを用いて研究する学問である。応用範囲は経済学に限らず、経営学、政治学、心理学や生物学にまで渡る。この講義では、主に経済学における様々な戦略的状況について、ゲームとして定式化し実際に解いて解を求める訓練を積み、客観的に分析ができるような戦略的思考能力を養う。

達成目標
(1) ゲーム理論で用いられる概念や用語を説明できる
(2) 身近な戦略的状況をゲームとして表現できる
(3) 社会問題や経済問題に応用して分析できる

スケジュール
第 1回　ゲームイントロダクション：ゲーム理論とは
第 2回　戦略型ゲーム
第 3回　支配される戦略の逐次消去
第 4回　ナッシュ均衡
第 5回　戦略型ゲームの経済学的応用I
第 6回　戦略型ゲームの経済学的応用II
第 7回　混合戦略ナッシュ均衡I
第 8回　混合戦略ナッシュ均衡II
第 9回　混合戦略ナッシュ均衡III
第10回　展開型ゲーム
第11回　展開型ゲームの経済学的応用
第12回　部分ゲーム完全均衡
第13回　交渉ゲームI
第14回　交渉ゲームII
第15回　総括

教科書・参考文献
教科書　とくになし

参考書　ロバート・ギボンズ『経済学のためのゲーム理論入門』創文社　ほか

授業外での学習
課題（演習問題）を適宜出すので、期限内に提出すること。また、期末にはレポートとして身近な戦略的状況をゲームとして分析して提出することを求めるので、その準備と執筆に十分な時間を割くこと。

評価方法
課題（30%）、期末試験（40%）、期末レポート（30%）

履修上の注意
基礎数学A・Bの講義と同程度の知識はあるものとします。初級ミクロ経済学Iを履修済みか並行して履修することを勧めます。前回までの内容を前提とするので毎回講義には出てください。

科目名　ゲーム理論II
Title　Game Theory II
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　服部　昌彦（ハットリ　マサヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的
ゲーム理論を用いた分析の基礎を学び、他者の行動が自身に影響を与える戦略的状況（ゲーム的状況）におけるプレイヤーの行動を分析する。
グローバルに繋がりを持つ現代社会では、各国（各人）の戦略的相互依存関係がますます複雑化している。典型的なゲーム的状況におけるプレイヤーの行動原理を理解することで、人々の対立構造が生まれる原因や対立構造を解消するための方策を考えられる人物の養成を目指す。

達成目標
ゲーム理論を使った経済分析の基礎的な枠組みを理解する。
典型的なゲーム的状況におけるプレイヤーの行動原理を理解し、その帰結を学ぶ。
現実のゲーム的状況を理論を用いて分析することが出来る。

スケジュール
第 1回　イントロダクション
第 2回　ゲーム実験とナッシュ均衡
第 3回　繰り返しゲームI
第 4回　繰り返しゲームII
第 5回　展開型ゲームI
第 6回　展開型ゲームII
第 7回　展開型ゲームIII
第 8回　中間試験
第 9回　不完備情報の静学ゲームI
第10回　不完備情報の静学ゲームII
第11回　不完備情報の動学ゲームI
第12回　不完備情報の動学ゲームII
第13回　協力ゲームI
第14回　協力ゲームII
第15回　進化ゲーム

教科書・参考文献
教科書　指定なし。講義用の配布資料によって進める。

参考書　『ゲーム理論入門（新版）』岡田 章著，有斐閣アルマ，2014年
『非協力ゲーム理論』グレーヴァ香子 著，知泉書館，2011年

授業外での学習
講義資料について良く理解し、必要に応じて参考書を参照すること。
授業中に提示される課題に取り組むこと。

評価方法
課題20%、中間試験30%、期末試験50%

履修上の注意
ゲーム理論Iを受講し、ゲーム理論の基礎的な知識を習得済みであることが望ましい。
講義の進行度合いに合わせて、多少内容が変更になる可能性がある。

科目名　国際経済学I
Title　International Economics I
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤井　孝宗（フジイ　タカムネ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	前期

目的

本講義では，国際経済の中でも，特に実物面（実際の商品，サービス，人の移動が伴うもの）について，その発生のメカニズム，および各国の政策に与える影響を紹介，解説する。前期の国際経済学Iでは、ポジティブ・セオリーと呼ばれる、国際貿易の発生要因、メカニズムについての理論を紹介する。講義を通じてなぜ「わざわざ」外国と貿易を行うのか、の理由と意義を理解してもらいたい。

達成目標

国際貿易理論を体系的に理解する。特に、"Positive Theory"と呼ばれる、「なぜ貿易が行われるのか」に関する説明理論を理解する。特に「比較優位」の概念について理解する。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（教科書序章）
第 2回　国際貿易モデルの考え方（兼ミクロ経済理論の復習）（教科書第1章）
第 3回　貿易発生のメカニズム１：リカード・モデル（教科書第2章）
第 4回　貿易発生のメカニズム１：リカード・モデル（教科書第2章）
第 5回　貿易発生のメカニズム１：リカード・モデル（教科書第2章）（レポート）
第 6回　貿易発生のメカニズム２：ヘクシャー・オリーン・モデル（教科書第３章）
第 7回　貿易発生のメカニズム２：ヘクシャー・オリーン・モデル（教科書第３章）
第 8回　貿易発生のメカニズム２：ヘクシャー・オリーン・モデル（教科書第３章）
第 9回　貿易発生のメカニズム２：ヘクシャー・オリーン・モデル（教科書第３章）（レポート）
第10回　貿易理論の応用１：特殊要素モデル（教科書第4章）
第11回　貿易理論の応用１：特殊要素モデル（教科書第4章）
第12回　貿易理論の応用２：生産要素移動モデル（教科書第5章）
第13回　貿易理論の応用２：生産要素移動モデル（教科書第5章）（レポート）
第14回　より高度な分析に向けて：「新」貿易理論（教科書第6章）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　木村福成『国際経済学入門』日本評論社

参考書　石川城太・椋寛・菊池徹『国際経済学をつかむ（第２版）』有斐閣, 阿部顕三・遠藤正寛『国際経済学』有斐閣, 多和田眞・柳瀬明彦『国際貿易モデル構築から応用へ』ミネルヴァ書房

授業外での学習

必ず講義前に教科書を読んで予習してください。教科書が難しいと感じられる場合は、石川他『国際経済学をつかむ（第2版）』や阿部・遠藤『国際経済学』がより平易な参考書なので活用してください。

評価方法

講義内のレポート30%（10%×3回）+ 学期末テスト70%　出席点などは考慮しない。

履修上の注意

初級ミクロ経済学I, IIをの知識を前提とした講義を行うので履修しておくことが望ましい。また、本講義と併せて国際金融論を履修することが望ましい。

科目名　国際経済学II
Title　International Economics II
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤井　孝宗（フジイ　タカムネ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	後期

目的

本講義では，国際経済の中でも，特に実物面（実際の商品，サービス，人の移動が伴うもの）について，その発生のメカニズム，及び各国の政策に与える影響を紹介，解説する。後期の国際経済学IIでは、ノーマティブ・セオリーと呼ばれる、貿易政策に関する理論や厚生効果について紹介するとともに、現実経済における重要課題であるトピックについて個別に紹介する。現実と経済理論の接点や理論の現実への適応可能性について考えてもらいたい。

達成目標

貿易政策の厚生効果の理解・現実国際経済における問題点の把握

スケジュール

第 1回　イントロダクション（教科書序章）＆前期の復習
第 2回　貿易政策とは（教科書第7章）
第 3回　貿易政策の厚生効果：部分均衡（教科書第7章）
第 4回　貿易政策の厚生効果：部分均衡（教科書第7章）（レポート）
第 5回　貿易政策の厚生効果：一般均衡（教科書第7章）
第 6回　貿易政策の厚生効果：一般均衡（教科書第7章）
第 7回　貿易政策の厚生効果：一般均衡（教科書第7章）（レポート）
第 8回　市場のゆがみと貿易政策（教科書第8章）
第 9回　戦略的貿易政策（教科書第9章）
第10回　貿易政策の政治経済学（教科書第10章）
第11回　個別トピック１：サービス貿易（教科書第13章）
第12回　個別トピック２：国際経済体制と地域経済（教科書第15章）
第13回　個別トピック２：国際経済体制と地域経済（続き）（教科書第15章）
第14回　個別トピック３：海外直接投資と多国籍企業（教科書第14章）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　木村福成『国際経済学入門』日本評論社

参考書　石川城太・椋寛・菊池徹『国際経済学をつかむ（第２版）』有斐閣, 阿部顕三・遠藤正寛『国際経済学』有斐閣, 多和田眞・柳瀬明彦『国際貿易モデル構築から応用へ』名古屋大学出版会

授業外での学習

事前に教科書を読んで予習をすることを強く勧める。教科書が難しいと感じる場合は石川他『国際経済学をつかむ』や阿部・遠藤『国際経済学』がより平易な参考書なので活用して欲しい。

評価方法

講義内のレポート30%（10%×3回）+ 学期末テスト70%　出席点などは考慮しない。

履修上の注意

初級ミクロ経済学I, IIを履修済みであることを前提として講義を行うので、事前に履修しておくことが望ましい。また、本科目と併せて国際金融論を履修することが望ましい。

科目名　環境経済学I
Title　Environmental Economics I
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　山本　芳弘 (ヤマモト　ヨシヒロ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	前期

目的

環境問題を経済学ではどのようにとらえるかを学ぶ。
環境問題にどのような政策対応が可能であるかを考える。

達成目標

環境問題を経済学の概念で説明できる。
環境税と排出量取引のメカニズムを説明できる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　環境経済学とはどのような学問か
第 3回　汚染排出と被害
第 4回　外部性の概念
第 5回　外部性と最適な排出量
第 6回　外部性(数値例による説明)
第 7回　規制による方法
第 8回　規制による方法(数値例による説明)
第 9回　環境税
第10回　環境税(数値例による説明)
第11回　排出量取引
第12回　排出量取引(数値例による説明)
第13回　コースの定理
第14回　コースの定理(数値例による説明)
第15回　まとめと発展的学習のための指針

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しない。資料を配布する。

参考書　授業で扱うテーマ毎に紹介する。

授業外での学習

経済学の基礎を復習しておく。
授業後は必ず配布資料やノートに目を通し学習内容の定着を図る。

評価方法

授業時間内での課題提出：52%、学期末試験：48%
詳細は初回授業で説明する。

履修上の注意

30分以上遅刻すると課題を提出できません。
課題を全13回のうち8回以上提出していないと学期末試験を受験できません。

科目名　環境経済学II
Title　Environmental Economics II
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　山本　芳弘 (ヤマモト　ヨシヒロ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	後期

目的
さまざまな環境問題を環境経済学の視点から考える。
環境政策のあり方について学習する。

達成目標
環境問題の本質と解決策を経済学的に説明できる。
環境政策の役割や機能を説明できる。
政策立案を検討することができる。

スケジュール
第 1回　ガイダンス
第 2回　市場経済と環境問題
第 3回　環境の経済価値
第 4回　環境価値の評価方法
第 5回　戦略的関係と環境問題
第 6回　環境リスクと行動
第 7回　持続可能な発展
第 8回　気候変動問題
第 9回　森林資源の経済分析
第10回　水質汚染の経済分析
第11回　生物多様性保護の経済分析
第12回　二酸化炭素排出と経済
第13回　再生可能エネルギーの推進
第14回　省エネルギーの推進
第15回　まとめと発展的学習のための指針

教科書・参考文献
教科書　教科書は使用しない。資料を配布する。

参考書　授業で扱うテーマ毎に紹介する。

授業外での学習
授業後は必ず配布資料やノートに目を通し学習内容の定着を図ること。
さまざまな環境問題について広く情報を収集し授業内容の理解を深めること。

評価方法
授業時間内での課題提出：52%、学期末試験：48%
詳細は初回授業で説明する。

履修上の注意
環境経済学Ｉを履修していることが望ましい。
30分以上遅刻すると課題を提出できません。
課題を全13回のうち8回以上提出していないと学期末試験を受験できません。

科目名　国際金融論I
Title　International Monetary Economics I
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　今野　昌信 (コンノ　マサノブ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	前期

目的

国際金融取引の現場では、国境を越えた資金投機が日々行われ、為替相場は絶えず変動していますが、長期では貿易を通じて物価水準から為替相場が決定されるという説など、為替相場決定に関して、幾つかの仮説があります。本講義では、国際金融の基礎知識を用意することを第1の目的に、外国貿易と外国為替、国際収支を中心に取り上げ講義します。

達成目標

現実の国際社会は複雑怪奇です。しかし企業の利潤極大化行動や国家利益などの経済合理性はあります。自分の目線を持つことが目標です。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　開放経済の対外経済取引
第 3回　外国為替市場と為替相場
第 4回　為替政策と金融政策の独立性
第 5回　為替制度
第 6回　外国為替市場の長期均衡
第 7回　為替相場の短期均衡
第 8回　為替相場期待と為替市場の効率性
第 9回　外国為替市場介入と Portfolio Balance
第10回　為替相場と国際収支調整
第11回　為替相場とマクロ経済
第12回　国際資本移動と国際資本市場
第13回　発展途上国と累積債務
第14回　為替制度の選択と国際通貨制度
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　高木信二『入門国際金融』第4版日本評論社

参考書　塩沢修平『基礎コース経済学』第2版新世社、中谷巌『入門マクロ経済学』第5版日本評論社　ほか

授業外での学習

参考文献は上記以外にもたくさんあります。自分に合った参考書を探し、授業範囲の関連する項目について参考書をよく読み、予習をしましょう。また、新聞・TV・ネットなどから情報収集を忘れずに。

評価方法

成績評価は期末レポート試験です。表紙、目次、参考文献を含め、A4×10枚まで。適宜、図・表・写真を入れて論述。

履修上の注意

teamsを使い、遠隔授業の予定です。講義資料、参考資料をupして、毎回の授業のポイントを投稿します。受講者はその投稿、資料、教科書その他を読み、webで検索と調査をし、自習をして理解を深めてください。質問は順番に応えます。

科目名　公共経済学I
Title　Public Economics I
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　岡田　知之（オカダ　トモユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	前期

目的

効率的な経済活動を行うために自由な競争を行える環境を整えるべきである、という考え方がある。しかし競争は万能ではなく、競争の促進が経済活動の妨げとなるケースも存在する。この授業の目的は、自由競争が非効率な状況を生み出す可能性について考察することにより、経済学的観点から政府の活動の必要性を理解することである。

達成目標

自由競争の限界を把握し、その限界が経済活動を妨げる原因となる場合に、いかなる手段によりその状況を改善できるのかを経済学的観点から理解することがこの授業の目標である。

スケジュール

第 1回　公共部門の役割、公共部門の限界
第 2回　完全競争市場における市場均衡、余剰
第 3回　無差別曲線、エッジワースのボックス・ダイヤグラム
第 4回　厚生経済学の基本定理、限界費用曲線と供給曲線、限界費用と利潤最大化
第 5回　正の外部性、負の外部性
第 6回　交渉による解決、コースの定理
第 7回　従量税と限界費用曲線、ピグー税
第 8回　共有地の悲劇
第 9回　公共財の性質、私的財の最適供給条件
第10回　公共財の最適供給条件（部分均衡）
第11回　公共財の最適供給条件（一般均衡分析）
第12回　公共財供給の困難さについて、公共財の自発的供給①
第13回　公共財の自発的供給②
第14回　リンダール・メカニズム
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は利用しない。

参考書　麻生良文（1998）『公共経済学』有斐閣

授業外での学習

予習は必要ないが、授業後に十分な復習を行うこと。

評価方法

期末試験で評価を行う予定である。(新型コロナウイルスの影響で、全員が正常なかたちで筆記試験を受験できない場合は、レポートでの評価に変更する可能性がある。その場合は、ポータルサイトなどを用いて連絡する予定である。)

履修上の注意

必要な知識はできるだけ補足しながら、授業を進める予定である。経済学の基礎に自信の無い者は、欠席しないようにしていただきたい。

科目名　公共経済学II
Title　Public Economics II
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　岡田　知之（オカダ　トモユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	後期

目的

政府はより豊かな社会を実現するために、さまざまなかたちで民間の経済活動に対して介入を行っている。政府が活動を行う為には財源が必要となるが、財源の代表例として、税金を挙げることができる。この授業の目的は、税の存在意義や税が経済活動に与える影響を考察することにより、税に関する理解を深めることである。

達成目標

経済の理論をふまえたうえで、さまざまな税が経済に与える影響を客観的に理解することが、この授業の目標である。

スケジュール

第 1回　税の役割、税の根拠
第 2回　望ましい税制
第 3回　累進度、転嫁と帰着、転嫁の種類
第 4回　個別消費税と供給曲線、需要の価格弾力性、供給の価格弾力性
第 5回　弾力性と需要曲線・供給曲線、弾力性と租税の負担①
第 6回　弾力性と租税の負担②
第 7回　最適消費、個別消費税
第 8回　定額税、個別消費税と定額税の比較
第 9回　一般消費税との比較、労働所得税（労働時間が一定のケース）
第10回　労働所得税（労働時間が一定のケース）と一般消費税の比較
第11回　最適労働供給
第12回　労働所得税、消費税
第13回　労働所得税と消費税の比較
第14回　所得再分配政策
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は利用しない。

参考書　麻生良文（1998）『公共経済学』有斐閣

授業外での学習

予習は必要ないが、授業後に十分な復習をおこなうこと。

評価方法

期末試験で評価を行う予定である。（新型コロナウイルスの影響で、全員が正常なかたちで筆記試験を受験できない場合は、レポートでの評価に変更する場合がある。その場合は、ポータルサイトなどを用いて連絡する予定である。）

履修上の注意

必要な知識はできるだけ補足しながら、授業を進める予定である。経済学の基礎に自信の無い者は、欠席しないようにしていただきたい。

科目名　経済政策論I
Title　Economic Policy I
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　溝口　哲郎（ミゾグチ　テツロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	前期

目的

本講義の目的は、政府によるマクロ経済政策を理解するための理論的基礎を学び、評価することにある。経済政策論Ⅰでは、マクロ経済学の基礎理論を復習しながら、マクロ経済政策についての講義を行う。具体的には、①マクロ経済政策、②公債と財政赤字、③マクロ経済モデルの評価とその分析手法、④所得再分配と社会保障などのトピックを取り扱う予定である。

達成目標

政府の経済活動を理解するための理論的基礎を学び、最終的にその考え方を実際の経済政策を分析する際に応用することにある。特に経済政策論Ⅰではマクロ経済学の手法を応用し、政府の経済政策を評価できるようになることを目標とする。

スケジュール

第 1回　講義ガイダンス
第 2回　経済政策とは何か：概観
第 3回　マクロ経済政策の分析：I 国民所得の決定と乗数効果
第 4回　マクロ経済政策の分析：II IS-LMモデルと財政政策・金融政策の効果
第 5回　マクロ経済政策の分析：III マンデル＝フレミング・モデルと財政政策・金融政策
第 6回　公債と財政赤字：I 公債の負担とそのマクロ経済に対する影響
第 7回　公債と財政赤字：II 財政運営の分析
第 8回　公債と財政赤字：III 財政の持続可能性と財政再建
第 9回　経済政策とマクロ経済学：I 新古典派モデルの枠組み
第10回　経済政策とマクロ経済学：ＩＩ　ケインジアンと新古典派の経済政策
第11回　経済政策とマクロ経済学：ＩＩＩ　マクロ経済学と日本経済
第12回　金融政策とマクロ経済
第13回　所得再分配と社会保障：Ｉ　所得再分配の考え方
第14回　所得再分配と社会保障：ＩＩ　社会保障の理論
第15回　授業のまとめ

教科書・参考文献

教科書　二神孝一・堀敬一(2017)『マクロ経済学　第2版』（有斐閣）

参考書　畑農鋭矢・林正義・吉田浩(2015)『財政学をつかむ　【新版】』(有斐閣)、岩田規久男・飯田泰之(2006)『ゼミナール　経済政策入門』（日本経済新聞社）

授業外での学習

テキストおよび参考書の予復習が必須です。授業内で授業内容に関係する問題を出題しますが、これらの問題は授業外での学習の目的で出しています。これらの問題を解くことによって、履修者は授業内容をより深く勉強することができます。

評価方法

平常点（10%）、小テストおよび宿題（30%）、期末試験（60%）で評価します。

履修上の注意

専門科目のためマクロ経済学およびミクロ経済学の知識が前提となります。そのため初級マクロ経済学I・II、初級ミクロ経済学I・IIの履修済であることを履修の条件とします。また中級マクロ経済学Ⅰ・IIおよび中級ミクロ経済学I・II、財政学Ⅰ・IIおよび公共経済学Ⅰ・IIの履修を併せて行うことを強く推奨します。

科目名　経済政策論II
Title　Economic Policy II
科目区分　３群 - Ａ　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　溝口　哲郎 (ミゾグチ　テツロウ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	後期

目的

本講義の目的は、政府による公共政策を理解するための理論的基礎を学び、評価することにある。講義では具体的に、①政府構造とその限界、②租税、補助金、歳入構造、③官僚行動とレントシーキング、④腐敗・汚職の経済分析、⑤地方財政と政府間財政関係などのトピックを取り扱う予定である。

達成目標

政府の経済活動を理解するための理論的基礎を学び、最終的にその考え方を実際の経済政策を分析する際に応用することにある。特にミクロ経済学の手法を応用し、経済政策を評価できるようになることを目標とする。

スケジュール

第 1回　講義ガイダンス
第 2回　イントロダクション：市場の失敗とは何か
第 3回　ミクロ経済政策の基礎I：パレート効率性
第 4回　ミクロ経済政策の基礎II：厚生経済学の第一・第二基本定理
第 5回　公共財の供給：　メカニズムデザイン理論の基礎
第 6回　外部性の補整：　ピグー税、外部性の内部化
第 7回　社会的決定と政治過程：I 合意形成の理論
第 8回　社会的決定と政治過程：II 政治と官僚による政策決定
第 9回　社会的決定と政治過程：III 官僚行動の理論
第10回　社会的決定と政治過程：IV レントシーキングの理論
第11回　地方分権と政府間財政関係：I 地方分権の経済分析
第12回　地方分権と政府間財政関係：II 政府間財政移転の経済分析
第13回　腐敗と汚職の経済分析：Ｉ　腐敗・汚職の発生メカニズムとその厚生分析
第14回　腐敗と汚職の経済分析：ＩＩ　腐敗・汚職防止のインセンティブ設計の理論の基礎
第15回　授業のまとめ

教科書・参考文献

教科書　レイ・フィスマン＆ミリアム・Ａ・ゴールデン(2019)『コラプション』(慶應義塾大学出版会)

参考書　レイモンド・フィスマン＆エドワード・Ｅ・ミゲル(2014)『悪い奴ほど合理的』(ＮＴＴ出版)

授業外での学習

複雑な事象を理解するために、統合的な知識が必要とされる内容です。現実問題に触れながら、様々なことを学ぶ機会になると思います。

評価方法

平常点 (10%)、小テストおよび宿題 (30%)、期末試験またはプレゼンテーション (60%) で評価します。

履修上の注意

専門科目のためマクロ経済学およびミクロ経済学の知識が前提となります。そのため初級マクロ経済学I・II、初級ミクロ経済学I・IIの履修済であることを履修の条件とします。また中級マクロ経済学Ｉ・IIおよび中級ミクロ経済学I・II、財政学Ｉ・IIおよび公共経済学Ｉ・ＩＩの履修を併せて行うことを強く推奨します。

科目名　経済成長論
Title　Economic Growth
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　岡田　知之（オカダ　トモユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	前期

目的

アメリカ、日本、西欧諸国のような豊かな国になるためには、ある程度の長期間にわたる経済成長が不可欠である。この講義では、経済成長理論に関する伝統的な考え方を説明し、時間的に余裕があれば、比較的新しい考え方である内生的経済成長理論に関する説明を行う予定である。経済成長に関する考え方の理解を深めることがこの授業の目的である。

達成目標

経済成長のメカニズムを理論的に理解することが、この授業の目標である。

スケジュール

第 1回　乗数理論、投資の二重性
第 2回　不安定性原理、均斉成長
第 3回　貯蓄率変化の効果、人口成長率変化の効果
第 4回　資本蓄積の黄金律
第 5回　移行ダイナミックス
第 6回　カルドアによる定型化された事実、要素価格と利潤最大化
第 7回　分配率、ソローモデルと定型化された事実
第 8回　生産関数と一次同次、技術進歩と生産関数
第 9回　技術進歩の類型、定型化された事実と技術進歩
第10回　ハロッド中立的な技術進歩
第11回　技術進歩と経済成長
第12回　技術進歩の特性
第13回　ローマー・モデル
第14回　ジョーンズ・モデル
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は利用しない。

参考書　チャールズ I.ジョーンズ（1999）『経済成長理論入門』　日本経済新聞社

授業外での学習

予習は必要ないが、授業後は十分に復習すること。

評価方法

期末試験で評価を行う予定である。（新型コロナウイルスの影響で、全員が正常なかたちで筆記試験を受験できない場合は、レポートでの評価に変更する場合がある。その場合は、ポータルサイトなどを用いて連絡する予定である。）

履修上の注意

必要な知識はできるだけ補足しながら、授業を進める予定である。経済学の基礎に自信の無い者は、欠席しないようにしていただきたい。

科目名　計量経済学I
Title　Econometrics I
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　綾野（サトウ　アヤノ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	前期

目的

経済学理論では，所得が増加すれば消費も増加するといわれます。本当にそうなるのか疑問を持ったことはありませんか？計量経済学とは，このような経済現象について経済データを使用し統計的に分析する学問です。本講義では，計量理論に偏ることなくできるだけ平易に解説します。また必要に応じてコンピュータなどを使用して計量経済学を実感できるように心がけます。

達成目標

履修者が計量経済学（特に最小2乗法）について正しく理解し、データを用いて実際に計量分析を行えるようになることを目標とする。

スケジュール

1　イントロダクション～計量経済学とは
2　統計学の基礎①～平均，分散，標準偏差
3　統計学の基礎②～共分散と相関係数
4　統計学の基礎③～正規分布と標準化
5　単純回帰モデルとOLS～散布図と回帰直線
6　OLS推計～正規方程式とOLS推計量
7　あてはまりの良さと決定係数
8　誤差項に関する仮定
9　ガウスマルコフ定理とBLUE
10　標準誤差とｔ値
11　帰無仮説とｔ検定
12　重回帰モデルとOLS推計
13　重回帰モデルと自由度調整済決定係数
14　F検定と線形制約
15　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　「計量経済学」山本拓　新世社

参考書　「入門計量経済学　Excelによる実証分析へのガイド」山本拓　竹内明香　新世社

授業外での学習

教科書を事前に読み、講義終了後に復習すること。

評価方法

受講状況(授業内課題，宿題など)40%　中間テスト30%　定期テスト30%

履修上の注意

統計学、ミクロ経済学、マクロ経済学の知識を有していることが望ましい。

科目名　計量経済学II
Title　Econometrics II
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　綾野（サトウ　アヤノ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	後期

目的
前期で修得した計量経済学の基礎的概念を下に，より実際的な推定方法や検定方法について解説します。
前期同様に計量理論に偏ることなく，計量経済学を「体感する」ことに重点を起きます。本講義終了後には，実際に学生自らがデータを使用して計量分析を行い，実証レポートが作成できるようになることを目標としています。

達成目標
履修者が計量経済学について正しく理解し、データを用いて実際に計量分析を行えるようになることを目標とする。

スケジュール
1　イントロダクション～計量経済学とは何か，前期の復習
2　構造変化テストとダミー変数
3　さまざまな関数形と対数線形化
4　分布ラグモデル
5　部分調整モデル
6　系列相関と誤差項の仮定
7　系列相関の検定
8　系列相関が疑われる場合の対処法
9　不均一分散と誤差項の仮定
10　不均一分散の検定
11　不均一分散が疑われる場合の対処法
12　最尤推定法
13　同時方程式とマクロモデル
14　構造形と誘導形
15　間接最小２乗法と２段階最小２乗法

教科書・参考文献
教科書　「計量経済学」山本拓　新世社

参考書　「入門計量経済学　Excelによる実証分析へのガイド」山本拓　竹内明香　新世社

授業外での学習
教科書を事前に読み、講義終了後に復習すること。

評価方法
受講状況(授業内課題，宿題など)40%　中間テスト30%　定期テスト30%

履修上の注意
統計学、ミクロ経済学、マクロ経済学，計量経済学Iの知識を有していることが望ましい。

科目名　労働経済学I
Title　Labor Economics I
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　小林　徹（コバヤシ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	前期

目的

（独）労働政策研究・研修機構や外資人材サービス業での勤務実績に基づき、労働問題の発生メカニズムについて労働経済理論を中心に統計も紹介しながら解説する。労働経済学は、経済学の分析手法を用いて労働・雇用について分析していく学問分野です。たとえば、近年話題になっているＡＩなど技術の影響、移民による雇用喪失などが分析対象に挙げられます。これらの問題について、経済理論や計量経済学を用いて、それぞれの問題の発生メカニズムについて理論仮説をたて、仮説をデータで検証するのです。労働経済学Iでは、主にミクロ経済学で学んだ知識を使用し、労働供給や労働需要量の決定、教育の効果に関する分析を行います。また、ニュースなどで話題となっている労働問題を取り上げ、学んだ知識を用いて労働問題の発生メカニズムを説明していきます。これにより労働経済学の思考プロセスを学習し、労働経済学を学ぶことの意義や面白さを学習します。

達成目標

ミクロ経済学のフレームワークを用いて労働問題の発生メカニズムを分析し理解する。
高い給与を得るためには、学習・訓練が重要であることについて理論的に説明ができるようになる。

スケジュール

第 1回　労働経済学Iの進め方、評価方法、労働経済学の概要
第 2回　日本の労働問題を労働経済学はどう考えるか（二極化、少子高齢化など）
第 3回　労働供給の基礎I：労働供給モデルの分析道具（所得余暇平面、制約、無差別曲線）
第 4回　労働供給の基礎II：賃金や非勤労所得の影響と労働供給曲線の特徴
第 5回　労働供給の応用：労働供給に関わる政策を考える（女性や高齢者の就業促進）
第 6回　労働需要の基礎：生産・総収入・総費用と労働需要関数の導出
第 7回　労働需要の応用：買手独占の場合の労働需要、財・サービス市場で独占状態の企業の労働需要
第 8回　おさらいと小テスト①
第 9回　失業とミスマッチの分析方法を学ぶ（ストック・フロー分析とUV分析）I
第10回　失業とミスマッチの分析方法を学ぶ（ストック・フロー分析とUV分析）II
第11回　人的資本理論I：労働者による教育投資はなぜ行われるのか？　生産性向上とシグナリング
第12回　人的資本理論II：企業による教育投資はなぜ行われるのか？
第13回　企業の人事と組織について：内部労働市場
第14回　おさらいと小テスト②
第15回　日本の労働政策（労働経済白書、雇用政策研究会報告書）

教科書・参考文献

教科書　授業で用いるテキストは、作成したテキストがありますので、適宜配布します。

参考書　吉田良生、牧野文夫、小崎敏男『キャリアと労働の経済学』、日本評論社
大森義明著　『労働経済学』　日本評論社

授業外での学習

教科書と講義資料を読み、予習復習をすること。

評価方法

期末試験60%
小テスト40%

履修上の注意

初級ミクロ経済学I・IIが履修済みであることを推奨します。

科目名　労働経済学II
Title　Labor Economics II
科目区分　3群 - A　経済系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　小林　徹（コバヤシ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3・4	選択	2	後期

目的

（独）労働政策研究・研修機構や外資人材サービス企業での勤務実績に基づき、労働問題の発生メカニズムについて労働経済理論を中心に統計も紹介しながら解説する。
労働経済学は、経済学の分析手法を用いて労働・雇用について分析していく学問分野です。たとえば、近年話題になっているＡＩなど技術進歩の影響や移民による雇用喪失などが分析対象に挙げられます。これらの問題について、経済理論や計量経済学を用いて、それぞれの問題の発生メカニズムについて理論仮説をたて、仮説をデータで検証するのです。労働経済学IIでは、ミクロ経済学で学んだ知識を応用し労働市場の余剰分析を前半部で行います。その後に労働経済学に特有の理論分析を学びます。具体的には、賃金制度や賃金格差の発生要因、労働市場での差別、就職活動などになります。

達成目標

近年の労働問題の背景にある原因について、自分なりの仮説を述べることができる。
データを用いた労働経済分析で陥りやすい問題について述べることができる。

スケジュール

第 1回　労働経済学IIの進め方、評価方法、労働経済学の動向
第 2回　労働市場分析I：労働市場の均衡と労働供給曲線の理解
第 3回　労働市場分析II：労働市場の均衡と労働需要曲線の理解
第 4回　労働市場分析III：労働市場の余剰分析の基礎（労働者余剰と生産者余剰を計算する）
第 5回　労働市場分析IV：労働市場の余剰分析の応用（税金の影響、移民の影響、企業誘致の影響）
第 6回　おさらいと小テスト①
第 7回　賃金格差I：後払い賃金制度による格差の発生
第 8回　賃金格差II：補償賃金による格差の発生
第 9回　賃金格差III：差別による格差の発生
第10回　賃金格差IV：効率賃金による格差の発生
第11回　就職活動とサーチI
第12回　就職活動とサーチII
第13回　おさらいと小テスト②
第14回　労働経済学の実証分析I
第15回　労働経済学の実証分析II

教科書・参考文献

教科書　授業で用いるテキストは、作成したテキストがありますので、適宜配布します。

参考書　吉田良生、牧野文夫、小崎敏男『キャリアと労働の経済学』、日本評論社
大森義明著　『労働経済学』　日本評論社

授業外での学習

教科書と講義資料を読み、予習復習をすること。

評価方法

期末試験60%
小テスト40%

履修上の注意

労働経済学Iが履修済みであることを推奨します。
初級ミクロ経済学I・IIが履修済みであることを推奨します。

科目名　国際ビジネス概論
Title　International Business
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　清水　さゆり (シミズ　サユリ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的
企業規模の大小を問わず、多くの企業が国境を超えて事業活動を展開しています。そうした企業の事業活動の実態と理論について理解することが国際ビジネス科目の講義目的です。
国際ビジネス概論では、国際ビジネスの基礎を学び、企業の国際化のロジックを理解し、国際ビジネスに関心をもつことが目的です。そのため、国際化の理論、多国籍企業の生成や歴史、国際ビジネス環境などを学びます。また、理論の有用性と補完性について確認・理解してもらうために、ケーススタディや映像資料等を用いる予定です。

達成目標
国際ビジネスに固有の諸課題について関心をもち、自ら考察できるようになること。

スケジュール
第 1回　イントロダクション
第 2回　国際的な企業活動
第 3回　海外直接投資と自由貿易
第 4回　国際化の理論–プロダクトサイクル論
第 5回　国際化の理論–ハイマー理論
第 6回　国際化の理論–内部化理論
第 7回　ケース
第 8回　多国籍企業の生成・歴史
第 9回　海外直接投資–受入国への影響
第10回　海外直接投資–本国への影響
第11回　多国籍企業と国家の関係
第12回　国際マーケティング
第13回　ケース
第14回　グローバルサプライチェーンマネジメント
第15回　総括授業

教科書・参考文献
教科書　特に指定しません。

参考書　江夏健一・桑名義晴編 (2018)『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 第4版』同文館出版
桑名義晴他著 (2019)『グローバルHRM』中央経済社

授業外での学習
授業内容についての復習を行う。また、常に新聞記事等を通じて企業活動に関心を持つ。

評価方法
定期試験７０％、平常点３０％
その他、ミニテスト、レポート等を加味し総合的に評価します。

履修上の注意
私語等授業の妨げになる行為は厳に禁止します。
ケーススタディや課題を課す場合があるので、積極的な授業への参加を求めます。

科目名　国際経営論
Title　International Management
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　清水　さゆり (シミズ　サユリ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

企業規模の大小を問わず、多くの企業が国境を超えて事業活動を展開しています。そうした企業の事業活動の実態と理論について理解することが国際ビジネス科目の講義目的です。
国際経営論では、企業の国際化のロジックを理解したうえで、世界中で展開する企業活動をいかにマネジメントしているのかといった国際ビジネスに固有の課題について検討します。理論の有用性と補完性について確認・理解してもらうために、ケーススタディや映像資料等を用いる予定です。

達成目標

国際ビジネスに固有の諸課題について関心をもち、自ら考察できるようになること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　国際経営戦略–グローバル戦略
第 3回　国際経営戦略–マルチドメスティック戦略
第 4回　国際経営戦略–トランスナショナル戦略・リージョナル戦略
第 5回　ケース
第 6回　国際経営戦略と組織構造
第 7回　地域統括会社制
第 8回　海外子会社マネジメント
第 9回　国際的な活動の調整と配置
第10回　国際戦略提携
第11回　国際生産
第12回　ケース
第13回　国際研究開発
第14回　国際人的資源管理
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません。

参考書　江夏健一・桑名義晴編 (2018)『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 第4版』同文館出版
桑名義晴他著 (2019)『グローバルHRM』中央経済社

授業外での学習

授業内容についての復習を行う。また、常に新聞記事等を通じて企業活動に関心を持つ。

評価方法

定期試験７０％、平常点３０％
その他、ミニテスト、レポート等を加味し総合的に評価します。

履修上の注意

私語等授業の妨げになる行為は厳に禁止します。
ケーススタディや課題を課す場合があるので、積極的な授業への参加を求めます。
＊国際ビジネス概論を受講していることが望ましい。

科目名　多国籍企業論
Title　Multinational Enterprises
科目区分　３群 - Ｂ　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　清水　さゆり (シミズ　サユリ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

企業規模の大小を問わず、多くの企業が国境を超えて事業活動を展開しています。そうした企業の事業活動の実態と理論について理解することが国際ビジネス科目の講義目的です。多国籍企業論では、多国籍企業の事業活動の実態と国際ビジネスの新たな課題について理解することが目的となります。そのため、ケースを取り入れ、発表･討論することも検討しています。

達成目標

国際ビジネスに固有の諸課題について関心をもち、自ら考察できるようになること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　国際ビジネス活動の分析枠組み
第 3回　異文化マネジメント
第 4回　ケース
第 5回　多国籍企業の知識マネジメント
第 6回　多国籍企業の海外研究開発活動
第 7回　ケース
第 8回　サービス･ビジネスの国際化
第 9回　新興国市場と新興国企業
第10回　ケース
第11回　中堅･中小企業の国際化
第12回　中堅･中小企業の国際化の事例–タイ･オオタ･テクノパーク
第13回　ケース
第14回　ケース
第15回　総括授業

教科書･参考文献

教科書　特に指定しません。

参考書　江夏健一･桑名義晴編 (2018)『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 第4版』同文館出版
桑名義晴他著 (2019)『グローバルHRM』中央経済社

授業外での学習

授業内容についての復習を行う。また、常に新聞記事等を通じて企業活動に関心を持つ。

評価方法

定期試験７０％、平常点３０％
その他、ミニテスト、レポート等を加味し総合的に評価します。

履修上の注意

私語等授業の妨げになる行為は厳に禁止します。
ケーススタディや課題を課すので、積極的な授業への参加が必要となります。
＊国際ビジネス概論、国際経営論を受講していることが望ましい。

科目名　貿易論
Title　Foreign Trade
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　里見　泰啓（サトミ　ヤスヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

日本の経済発展は国際貿易によるところも大きい。この授業では、主に戦後日本経済の発展過程を辿りながら日本の貿易構造の変化をみていく。このなかでは日本企業の海外直接投資にも触れ、グローバル競争のなかでの企業行動をみる。基本的な貿易理論についても解説し、現実と理論の両面から国際貿易を考えていく。
なお、授業はシラバスに則って進めるが、受講生の関心や理解度なども考慮して、若干変更する場合もある。

達成目標

国際経済環境の変化なかで、戦後日本経済の発展プロセスと貿易の役割を理解する。基本的な貿易理論を理解する。

スケジュール

第 1回　貿易とはなにか
第 2回　世界貿易の様相
第 3回　戦前の国際経済体制の確立
第 4回　戦後の国際経済体制の確立
第 5回　経済復興と貿易
第 6回　高度経済成長期の貿易
第 7回　安定成長期の貿易
第 8回　日本経済の成熟化と貿易
第 9回　重商主義政策から自由貿易へ
第10回　貿易理論の基礎
第11回　リカードの貿易理論
第12回　ヘクシャー・オリーンの貿易理論
第13回　需要決定型貿易理論
第14回　国際分業と貿易の変化
第15回　まとめ（貿易と所得分配、貿易と経済成長の関係なども概説）

教科書・参考文献

教科書　テキストは特に指定しない。講義資料をポータルシステムに掲載する。

参考書　伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』日本評論社、中西訓嗣『国際経済学-国際貿易編–』など。
この他、適宜、紹介する。

授業外での学習

講義計画にそって講義資料を参照して事前学習を行うこと。また、講義後は学習内容の定着を図ること。

評価方法

定期試験により評価する（100%）。

履修上の注意

特になし。

科目名　企業論
Title　Theory of Enterprise
科目区分　３群 - Ｂ　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　井上　真由美 (イノウエ　マユミ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

企業論であつかわれる領域は広範囲にわたる。それは企業形態の多様性もさることながら、社会の中で企業が果たしている役割の複雑性によるものである。この講義の前半部分では、多様な企業形態の解説を行い、さらに現代の中心的企業形態である株式会社の機能と構造、ガバナンスを説明する。中間試験をはさんだ後半部分では、おもに長寿企業や地域密着企業の経営の特徴を説明する。

達成目標

・事情に応じて多様な企業形態が採用されている現実を把握する。
・株式会社の基本的な機能と構造、ガバナンスを理解する。
・長寿企業や地域密着企業の経営の特徴について理解を深める。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　企業とは何か
第 3回　公企業とは
第 4回　私企業とは
第 5回　株式会社について
第 6回　企業の独占的行為
第 7回　企業集団・グループ企業
第 8回　前半のまとめと中間試験
第 9回　日本企業のコーポレートガバナンス (1)
第10回　日本企業のコーポレートガバナンス (2)
第11回　伝統企業・長寿企業の経営について
第12回　地域密着企業のビジネスシステム (1)
第13回　地域密着企業のビジネスシステム (2)
第14回　企業家について
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。レジュメを用いた講義を行う。

参考書　講義中に紹介する。

授業外での学習

講義終了後、図書館のデータベース (日経テレコン21、日経BP記事検索サービス、D-VISON NET) を利用し、講義内容と関連のある記事を読み、内容についての理解を深める。

評価方法

数回の講義内小レポート (10点)、中間試験 (50点)、期末試験 (40点) で評価する。

履修上の注意

中間・期末両試験を受験することが、単位取得の条件。

科目名　経営戦略論
Title　Business Strategy
科目区分　３群 - Ｂ　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　関根　雅則（セキネ　マサノリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	前期

目的

経営戦略の概念を踏まえた上で、これまで主にどのような経営戦略研究が展開されてきたのかについて理解することを目的とする。具体的には、経営戦略の定義や構造、機能、さらには、戦略策定に関わる知識の習得を図る。

達成目標

経営戦略に関わる基礎知識を理解した上で、実存企業の行動を戦略的観点から分析できるようになることを達成目標とする。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：講義の概要
第 2回　経営戦略の概念
第 3回　経営戦略の機能と構造
第 4回　企業ドメイン / 事業ドメイン
第 5回　経営戦略研究の系譜I
第 6回　経営戦略研究の系譜II
第 7回　全社戦略ーアンゾフの戦略論ー
第 8回　全社戦略ー多角化ーI
第 9回　全社戦略ー多角化ーII
第10回　プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）I
第11回　プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）II
第12回　競争戦略ー5つの競争要因ー
第13回　競争戦略ー3つの基本戦略ー
第14回　競争戦略ーバリューチェーンー
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　各項目に応じてレジュメを配布するので特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

日頃から各種メディア等を通じて、実存企業の経営行動を観察しておくことが望ましい。

評価方法

原則として期末試験によって評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名　消費者行動論
Title　Consumer Behavior
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　敏久（サトウ　トシヒサ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

本講義の目的は、消費者がどのように商品の購買意思決定するのか、なぜ、その商品を購買するのかを、理論的に理解しすることにある。消費者は「購買」しているだけではなく、その前後の行動や消費行動全体にも目を配る必要がある。

また、消費者に対して、企業がどのようなマーケティング上の方法をとるのかについても、事例を織り交ぜながら、考察する。例えば、価格設定や顧客創造（消費者に顧客になってもらう）文化的な側面にも言及する。

達成目標

①消費者行動とマーケティングとの連関を理解すること。
②多様な消費者購買行動に関するモデルを理解し、自分はどのような行動をとっているのかを考えること。
③自分たちが消費者に対して、「売れる仕組み」をつくろうとするとき、経営学、心理学、経済学、社会学の考え方を応用できるようになること。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション 消費と消費者□動，マーケティング
　　購買行動と意思決定プロセス
第 2回　消費とは何か，消費者□動論の主な流れ（モチベーションリサーチ，SORモデル，購買意思決定モデル他）
　　消費者の知覚とメカニズム/消費者の記憶など
第 3回　欲求，ニーズ，動機，買い物□動（ステップとプロセス）
第 4回　購買意思決定プロセス（個□の購買意思決定，□動経済学アプローチ，集団の購買意思決定）
第 5回　態度と説得（態度とは，態度の理論，精緻化□込みモデル他，説得）
第 6回　知覚と記憶（知覚，価格の知覚，学習，記憶の処理□準モデルと技法）
第 7回　知識と認知（知識の構造とネットワーク，解釈，カテゴライズ）
第 8回　感情，気分，情緒
第 9回　所有，信頼，価値
第10回　感情と気分
第11回　所有，愛着，信頼，価値他
第12回　幸福，フロー体験，本物
第13回　解釈的アプローチ，消費□化理論，コンシューマインサイト，ニューロマーケティング他
　　エスノグラフィーなど定性的アプローチ
第14回　消費者□動研究の□法①定量的□法（統計的解析）
第15回　消費者□動研究の□法②定性的□法（エスノグラフィー）

教科書・参考文献

教科書　田中洋（2015）『消費者行動論』中央経済社および担当者作成の配布資料を併用

参考書　松井剛・西川英彦（2016）『1からの消費者行動論』碩学舎
　　田中洋（2008）『消費者行動論体系』中央経済社

授業外での学習

われわれ消費者は購買する前、購買時、購買後にさまざまな行動をとる。自分がどんなことをしているか、周りの消費者がどんなことを考えているのか、観察してみることが新たな疑問を生み出すこともつながることもあるので注目してみること。ニュース記事の事実部分だけを日ごろからよく見聞しておくこと。

評価方法

定期試験あるいはそれに代わるレポート（70%），課題（30%）の提出によって評価する。

履修上の注意

本講義は，どうそれば消費者の購買意欲をそそるのかという，目から鱗のテクニカルなことをレクチャーするものではなく，なぜ購買を含む消費を行うのか，どのような心理的，社会的プロセスを経て消費をするのかを理解することに主眼を置く．マーケティング関連の科目を事前に履修しておくと理解がしやすいと思われる．プリントは散逸しないようにファイリングのこと。

科目名　コーポレート・ガバナンス
Title　Corporate Governance
科目区分　３群 - Ｂ　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　井上　真由美 (イノウエ　マユミ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3~4	選択	2	後期

目的

企業の長期的な発展のためにはコーポレートガバナンス (企業統治) のあり方が重要である。この講義では、コーポレートガバナンスの基本的な概念および理論を解説し、さらに各国のコーポレートガバナンスのタイプを紹介する。なお近年のわが国におけるコーポレートガバナンスの変容も興味深いトピックである。この検討とともに、今後の望ましい日本企業のガバナンスのあり方を考察する。

達成目標

・コーポレートガバナンスに関する基本的な概念および理論を理解する。
・各国のコーポレートガバナンスの歴史・変遷と特徴を知る。
・近年のわが国におけるコーポレートガバナンスの変容を踏まえた上で、今後の望ましいガバナンスのあり方を考察するための基礎を身につける。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　コーポレートガバナンスの基礎知識
第 3回　日本のコーポレートガバナンスの歴史 (1)
第 4回　日本のコーポレートガバナンスの歴史 (2)
第 5回　日本のコーポレートガバナンスの歴史 (3)
第 6回　アメリカのコーポレートガバナンスの歴史 (1)
第 7回　アメリカのコーポレートガバナンスの歴史 (2)
第 8回　現代のアメリカ企業のガバナンス
第 9回　前半のまとめと中間試験
第10回　グローバル資本主義の暴走
第11回　日本における株主資本主義の台頭
第12回　さまざまな投資ファンド
第13回　アングロサクソン型とライン型資本主義
第14回　資本市場のグローバル化と各国の対応
第15回　これからの日本企業のガバナンス

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。レジュメを用いた講義を行う。

参考書　講義の中で紹介する。

授業外での学習

講義終了後、図書館のデータベース (日経テレコン21、日経BP記事検索サービス、D-VISON NET) を利用し、講義内容と関連のある記事を読み、内容についての理解を深める。

評価方法

数回の講義内小レポート (10点)、中間試験 (45点)、期末試験 (45点) の点数で評価する。

履修上の注意

中間・期末両試験を受験することが、単位取得の条件。

科目名　経営組織論
Title　Organization Theory
科目区分　３群 - Ｂ　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤本　哲（フジモト　テツ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

経営組織論は，組織目的を効率よく達成するための仕組みづくりや，環境の変化に応じて組織を変革するための仕組みづくりをするためには，どうすればいいのかを考えるための材料を提供する。人間が本来持つ特性の研究は主に心理学で蓄積されてきた。また状況や脈絡の影響が大きく、非人道的な行為でさえ、何のためらいも無く実行できてしまうことも明らかにされてきた。そのように可塑的な人間行動は、仕事を遂行するという場面に於いて、どのように現れるのか。自分の思うとおりには他人は動いてくれないのが当たり前であることを踏まえ、大まかにはどのような傾向があるのかを学んでいく。経営組織論を学ぶことで，組織を望ましいものとするためには我々一人ひとりがどのように行動すればいいのか指針を得ることが出来るであろう。

達成目標

１）経営組織論の基礎的知識を習得し、所属組織の運営をよりよい物とする手がかりを学び取る。
２）他の経営学・会計学・商学・教養科目に関連する事項を見つけ出し、重層的に理解する。
３）授業内で質問をしたり、自分の経験を紹介することで、他の履修者の理解を助ける。
４）経営組織論で得た知識を用いて、所属組織の運営を改善・改革する。

スケジュール

第 1回　分業と専門化（教科書３章３節他，『組織デザイン』２章他）Division of labour or specialization
第 2回　官僚制と規模（教科書７章）Bureaucracy and organization size
第 3回　組織構造の公式化と組織の知識（教科書７章）Formalization of organizational structure and organizational knowledge
第 4回　組織構造の複雑性と専門職（教科書７章）Complexity of organizational structure and professionals
第 5回　組織構造の集権化（教科書７章）Centralization of organizational structure and centrality
第 6回　組織の成長と衰退（教科書８章１節）Growth and decline of organizations (organizational lifecycle)
第 7回　物理的環境とコミュミケーション構造（教科書９章）Physical structure and communication structure
第 8回　組織と技術（教科書８章３・４節）Organizations and technology
第 9回　組織と環境の不確実性（教科書４章１・２・４節）Uncertainty of environment and organizations
第10回　組織文化（教科書９章）Organizational culture
第11回　組織学習と組織変革（教科書１４・１５章）Organizational learning and organizational transformation
第12回　組織均衡（教科書３章１節、11章１節）Organizational equilibrium
第13回　組織の取引費用観（教科書４章３節）Transaction cost perspective of organizations
第14回　資源依存と組織間関係（教科書５章１節）Resource dependencies and inter-organizational relationships
第15回　組織の制度論（http://www.gbrc.jp/journal/amr/free/dlranklog.cgi?dl=AMR6-9-3.pdf）Institutionalism of organizations

教科書・参考文献

教科書　桑田耕太郎、田尾雅夫『組織論』（補訂版）有斐閣アルマ

参考書　沼上幹『組織デザイン』日経文庫。ロビンス『組織行動のマネジメント』ダイヤモンド社。佐藤郁哉 山田真茂留『制度と文化』日本経済新聞出版社。

授業外での学習

教科書を入手したら目次を熟読する。授業の各回が，教科書ではどのあたりに該当するか予想し，目次にメモしておく。予習では，次回の授業範囲に関連する項目について，指定した教科書・参考書を熟読。授業後はノートや配布資料，教科書に目を通し，自分のこれまでの経験に関連するものがないか振り返りメモする。

評価方法

期末試験10割。過年度の得点分布を，パソコン教室のPCにログインして画面に出てくる「配布フォルダ」の中に入れてあるので参考に。

履修上の注意

授業資料の配布および参考資料の提供は，Teamsあるいは配布フォルダにて。教科書に載っていることは配布資料に盛り込まれないので，教科書とともに学習を進めよう。LiveCampusを通じて連絡することがある。

科目名　生産管理
Title　Production Management
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　向井　悠一朗 (ムカイ　ユウイチロウ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

製造業でもサービス業でも共通する「ものづくり」の基本的な考え方や方法を身に付けることを目的とする。
企業の競争力を支えているのは、現場における「ものづくり」=「良い設計・良い流れ」づくりである。そうした「ものづくり」の現場に対する想像力は、文系でも必要である。なぜなら、直接「ものづくり」を行わない仕事だとしても、仕事相手が「ものづくり」の現場であることは多いからである。本講義は、学生が社会に出てから必要になる想像力の土台を提供することを意図している。

達成目標

「ものづくり」現場における問題発見・解決手法、品質・コスト・納期・フレキシビリティの管理、改善に関する概念や手法を習得することを達成目標とする。
これにより、ものづくり現場でなされている「良い設計・良い流れ」づくりのうち、主に「良い流れ」をいかに作るかを理解することになる。

スケジュール

第 1回　導入・ものづくりとは
第 2回　開発と生産のプロセス分析 (1) 様々な産業のプロセス記述
第 3回　開発と生産のプロセス分析 (2) プロセス分析とボトルネックの発見
第 4回　製品と工程の分析
第 5回　競争力の諸要素 (1) 品質・納期・コスト・フレキシビリティ
第 6回　競争力の諸要素 (2) 競争力の多層構造と能力構築競争
第 7回　製造コストと生産性(1)原価管理と生産性測定
第 8回　製造コストと生産性(2)総要素生産性と学習効果
第 9回　改善活動とインダストリアルエンジニアリング
第10回　納期と工程管理
第11回　納期改善と在庫システム
第12回　品質管理(1)品質の概念
第13回　品質管理(2)品質の管理・改善
第14回　フレキシビリティ
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　藤本隆宏 (2001)『生産マネジメント入門I (生産システム編)』日本経済新聞社

参考書　藤本隆宏 (2004)『日本のものづくり哲学』日本経済新聞社
富田純一・糸久正人 (2015)『コア・テキスト　生産管理』新世社

授業外での学習

教科書の入手は必須としない代わりに、授業資料の量は多い。随時、授業資料を復習すること。
加えて、新聞記事、ビジネス誌を普段から読むことを薦める。

評価方法

期末試験70%・リアクション・ペーパー (3回) 30% (ただし、変更の可能性があるため、授業中およびTeamsなどでの連絡に注意すること。)

履修上の注意

講義資料はTeamsもしくはウェブサイト (https://mukaikeieitcue.jimdofree.com/) から入手すること。具体的には初回の授業で知らせる。
スケジュール・評価方法は変更の可能性があるので、授業中、ポータルサイト、ウェブサイトでの連絡に注意すること。

科目名　経営労務論
Title　Theory of labor management
科目区分　３群 - Ｂ　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　永田　瞬 (ナガタ　シユン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

人事労務管理の基礎理論を学びます。具体的には、1) 人事労務管理の機能や役割、2) 配置・異動と職能資格制度、3) 労働組合の機能と役割、4) ジェンダー平等と人事労務管理などを学習します。

達成目標

・人事労務管理の目的が理解できる。
・職能資格制度と人事査定の役割を把握できる。
・労働力の商品化と労働組合の関係を理解できる。
・性別役割分業や女性労働の特徴を把握できる。

スケジュール

第1回　授業ガイダンス
第2回　企業経営と人事労務管理
第3回　人事労務管理の機能
第4回　人事労務管理の環境
第5回　配置と異動
第6回　職能資格制度
第7回　人事査定
第8回　振り返り (賃金水準と賃金形態)
第9回　チーム作業組織の日米比較
第10回　労働組合の類型と組合員資格
第11回　団体交渉・労使協議制と組織率
第12回　ジェンダーと女性労働
第13回　雇用機会均等法とコース別雇用管理
第14回　新自由主義とジェンダー平等
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　黒田兼一他『現代の人事労務管理』八千代出版、2001年。アマゾン等を通じて、プリントオンデマンドで入手すること (https://www.amazon.co.jp/dp/4842917822)。★生協では購入できません★。
参考書　澤田幹他『ヒト・仕事・職場のマネジメント』ミネルヴァ書房、2016年など。

授業外での学習

講義予習で教科書を読む。講義復習で教科書を読む。講義で紹介された時事問題や新聞記事を精読する。これを毎回3時間程度繰り返せば、力がつきます。

評価方法

平常点 (課題提出やforms等への記入等) 30%、期末試験70%。教室での試験が実施できない場合はレポートなどに変更する。

履修上の注意

・レジュメや資料などはteamsを通じて配布し、課題提出などはformsを通じて回収する予定です。
・経営学史や人的資源管理など他の講義を受講すると理解が深まると思います。
・シラバス記載内容は変更の可能性があります。

科目名　経営分析
Title　Business Analysis
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　梅田　宙 (ウメダ　ヒロシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

財務諸表 (貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書等) には企業をより深く知るために必要な様々な情報が記載されている。本講義では財務諸表を読むにあたって必要な考え方や手法を会得することを目的とする。財務諸表等の開示情報を元に，企業の安全性，収益性，効率性，生産性などを多角的に検討するために必要な知識の習得を目指す。

達成目標

・ 企業の財政状態や経営成績を読み取ることができる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　財務諸表分析の基礎
第 3回　財務諸表の見方
第 4回　連結貸借対照表の見方
第 5回　貸借対照表データによる安全性分析
第 6回　損益計算書データによる収益性分析
第 7回　相互関係比による収益性分析
第 8回　効率性分析1
第 9回　効率性分析2
第10回　キャッシュ・フローデータによる分析
第11回　損益分岐点分析
第12回　成長性分析
第13回　付加価値分析
第14回　キャッシュ・フローに基づく株式価値評価
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　桜井久勝(2017)『財務諸表分析 - 第7版』中央経済社。
乙政正太(2014)『財務諸表分析 - 第2版』同文舘出版。

授業外での学習

自分が関心を持った企業の財務諸表を読む。

評価方法

定期試験(60%)と平常点(40%)の総合評価(平常点：テスト，レポート)

履修上の注意

簿記の基本知識 (日商簿記検定3級程度)を有していることが望ましい。

科目名　財務会計I
Title　Financial AccountingI
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　藻利　衣恵（モウリ　キヌエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

財務会計は、会計科目の中でも最もコアとなる科目です。本講義では、「簿記や会計を学んだけれども暗記ばかりでつまらない」、「（将来、金融機関や経理職につきたいので）財務諸表ぐらいは読めないと肩身が狭い」、「経済学（経済学科の科目）、ファイナンス（証券論、企業財務論I･II、デリバティブ論）、経営学（経営学科の第1~第3群の科目）、法律学（経営学科の第5群の科目）」等を学んでいて会計情報の内容について理解したい」という学生を対象に、現在我が国で設定･公表されている主要な会計基準について、会計処理およびその背後にある考え方の説明を行います。

達成目標

① 我が国の会計処理とその背後にある基本思考を理解すること
② 財務諸表（損益計算書･貸借対照表･キャッシュフロー計算書等）に記載されている内容を理解できるようになること
（当面の目標としては、新聞･雑誌における財務会計関連の記事を理解できるようになること）

スケジュール

第 1回　ガイダンス - 序章　企業会計を学ぶ
第 2回　企業と会計の復習(1) - 貸借対照表と損益計算書
第 3回　企業と会計の復習(2) - キャッシュフロー計算書
第 4回　第1章　企業会計の役割(1)–キャッシュフローと利益、利益と資本価値、および会計情報の概要と用途
第 5回　第1章　企業会計の役割(2)–キャッシュフローと利益、利益と資本価値、および会計情報の概要と用途
第 6回　第2章　企業会計の仕組み(1)–複式簿記、ならびに資産･負債アプローチと収益･費用アプローチ
第 7回　第2章　企業会計の仕組み(2)–複式簿記、ならびに資産･負債アプローチと収益･費用アプローチ
第 8回　第3章　資本と利益の情報(1)–資本と利益の区分、事業投資と金融投資、および純利益と包括利益
第 9回　第3章　資本と利益の情報(2)–資本と利益の区分、事業投資と金融投資、および純利益と包括利益
第10回　第4章　収益認識のルール(1)–事業リスクからの解放、収益認識、外貨建取引、金融投資とヘッジ取引
第11回　第4章　収益認識のルール(2)–事業リスクからの解放、収益認識、外貨建取引、金融投資とヘッジ取引
第12回　第5章　費用の認識と配分–減価償却、資産の減損、リース
第13回　第6章　負債の認識と測定–金融負債、退職給付
第14回　第7章　純資産の開示と規制–株主資本、その他の包括利益
第15回　総括（第14回までの授業の復習）

教科書･参考文献

教科書　斎藤静樹著『企業会計入門』有斐閣

参考書　桜井久勝『財務会計講義（第21版）』中央経済社　※最新版が出るかもしれません。
その他、課題を解くために授業中に指定した会計基準や図書

授業外での学習

企業と会計や会計学I･IIの復習をしながらもより発展的な内容を取り扱ったうえで、速いスピードで概論を説明します。　（より詳細な内容は、財務会計IIでもう一度説明します。）そのため、予習として教科書や事前資料の読んだうえで、授業で課す演習問題で復習することが望まれます。

評価方法

平常点（出席をはじめとする授業への取り組みやレポート）40%
※出席確認を兼ねて演習問題を出題します。 そのまま試験問題となりますので、予習･復習用に使用してください。

履修上の注意

企業と会計、簿記論A~C、および会計学I･IIを履修済であることを前提に進めます。なお、「第4群　会計と企業財務」にある科目は相互に関連していますので、他の第4群科目との関連もあわせて説明していきます。（同時履修可）
※ この講義は、コロナウイルスの感染状況により、遠隔講義に切り替える場合があります。その場合には、切

科目名　財務会計II
Title　Financial AccountingII
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　藻利　衣恵（モウリ　キヌエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

本講義では、「財務会計Iでは物足りない」、「財務会計Iの講義を履修し財務会計をさらに学びたい」、「難関の資格試験に挑戦したい」等の希望をもつ学生を対象に、現在設定・公表されている主要な会計基準について、財務会計Iより詳細に会計処理およびその背後にある考え方の説明を行います。

達成目標

① 特に近年話題となる会計領域について、我が国や海外の会計処理とその背後にある基本思考を理解すること
② 実際の有価証券報告書（連結財務諸表も含む）に記載されている内容を理解できるようになること
（当面の目標としては、日本経済新聞等における財務会計関連記事を理解できるようになること）

スケジュール

第 1回　ガイダンス - 会計基準をめぐる国際的な動向
第 2回　財務会計Iの復習(1)–財務会計の概念フレームワーク(1)
第 3回　財務会計Iの復習(2)–財務会計の概念フレームワーク(2)
第 4回　財務会計Iの復習(3)–財務会計の概念フレームワーク(3)
第 5回　企業結合(1)
第 6回　企業結合(2)
第 7回　連結財務諸表(1)
第 8回　連結財務諸表(2)
第 9回　資産の減損/リース
第10回　無形資産（研究開発費・ソフトウェア含む）/金融商品
第11回　外貨建取引の換算
第12回　退職給付
第13回　純資産–株主資本（自己株式含む）
第14回　純資産–その他の要素（ストック・オプション含む）
第15回　税効果

教科書・参考文献

教科書　事前配布したレジュメを使って説明します。
（http://www.asb.or.jp [企業会計基準委員会] に掲載されている会計基準）
参考書　斎藤静樹『企業会計入門』有斐閣.
桜井久勝『財務会計講義（第21版）』中央経済社. ※最新版が出る場合があります。

授業外での学習

財務会計Iで学んだ論点をより高度に説明します。財務会計Iの復習をしながら進めますが、予習としてレジュメを読んだうえで、授業で課す演習問題で復習することが望まれます。
（提出はなしとしますが、定期試験の問題になりますので、定期的に復習するようにして下さい。）

評価方法

平常点（日常的な授業への取り組みやレポート）40% ※出席確認も兼ねて演習問題を出題します。そのまま試験問題となりますので、予習・復習用に使用してください。
期末試験　60%

履修上の注意

企業と会計、簿記論A~C、会計学I・II、および財務会計Iを履修したことを前提として授業を進めます。
なお、皆さんのニーズや履修者のレベルにより、【スケジュール】は変更される可能性があります。
※ この講義は、コロナウイルスの感染状況により、遠隔講義に切り替える場合があります。その場合には、切替日前に教務チームから通知がありますので、必ず確認するようにしてください。

科目名　企業財務論I
Title　Corporate FinanceI
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　阿部　圭司 (アベ　ケイジ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

資本市場におけるリスク資産価値の評価方法を学びます。資本市場におけるリスクとリターンの計測とその評価、資産選択の理論、株式、債券などの代表的リスク資産の評価方法を中心に解説します。

達成目標

(1)現在価値と将来価値の関係、割引の概念について理解できる。(2)不確実性下での評価を行う上での概念 (投資家の効用、無差別曲線、平均･ 分散アプローチ) について理解できる(3)ポートフォリオ理論およびCAPM等のリスク評価モデルを理解できる。(4)債券の価格理論、金利の期間構造について理解できる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　ファイナンス概論
第 3回　時間の価値と割引現在価値 (時間の価値，金利，複利計算)
第 4回　時間の価値と割引現在価値 (現在価値，割引計算，割引率)
第 5回　株式と債券の評価 (株式への投資リターン，配当割引モデル，成長モデル)
第 6回　株式と債券の評価 (多段階成長モデル，利付債･ 割引債の評価)
第 7回　株式と債券の評価 (複利最終利回り，デュレーション，金利の期間構造)
第 8回　リスクとリターン (リターンとリスクの定義，リターンとリスクの期待値)
第 9回　リスクとリターン (分散と標準偏差，効用，無差別曲線)
第10回　ポートフォリオのリスクとリターン (ポートフォリオとは何か，共分散，相関係数)
第11回　ポートフォリオのリスクとリターン (2資産ポートフォリオのリターンとリスク)
第12回　ポートフォリオのリスクとリターン (N資産ポートフォリオのリターンとリスク，有効フロンティア)
第13回　CAPM 資本資産評価モデル (分離定理，資本市場線)
第14回　CAPM 資本資産評価モデル (CAPM，証券市場線，資本コスト，シャープレシオ，ジェンセンのα)
第15回　その他の資本資産評価モデル (インデックスモデル，マルチファクターモデル，裁定価格理論)

教科書･ 参考文献

教科書　齋藤正章･ 阿部圭司，「改訂版 ファイナンス入門」，放送大学教育振興会

参考書　用いません

授業外での学習

講義日の1週間前には資料がポータルにアップされるので，教科書と平行してこれを読んでおくこと．

評価方法

原則的に期末試験 (100%) により評価します。また，一部平常点あり

履修上の注意

必須ではありませんが，入門レベルの統計学の知識があることが望ましい．

科目名　企業財務論II
Title　Corporate FinanceII
科目区分　３群 - Ｂ　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　阿部　圭司（アベ　ケイジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

企業が下す投資意思決定とそれに伴う資金調達に関する一連の問題を取り扱います。本講義では企業の財務活動における意思決定問題に対する理解を深め。問題解決のための理論とツールを提供します。また、DCF法を用いた企業価値評価とその用途を解説します。

達成目標

(1)DCF法による企業価値評価を理解する。また、資本コストについて理解する。
(2)NPV法に代表される資本予算の評価方法を理解する。
(3)短期、長期の資金管理と資金調達について理解する。また、配当政策と企業価値について理解する。
(4)資本構成と企業価値に関するいわゆるMM命題について理解する。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　財務諸表と財務業績の測定（損益計算書，貸借対照表の理解）
第 3回　財務諸表と財務業績の測定（キャッシュフロー計算書の理解，収益性の指標）
第 4回　財務諸表と財務業績の測定（安全性の指標，成長性の指標，その他の指標，総合評価）
第 5回　資金調達と配当政策（資金調達の概要，株式による調達，債券による調達）
第 6回　資金調達と配当政策（金融機関からの借入，企業間信用，内部金融，短期資金管理）
第 7回　資金調達と配当政策（配当政策，配当政策と企業価値，シグナリング仮説，キャシュフロー仮説）
第 8回　資本コスト（株式と負債の資本コスト）
第 9回　資本コスト（加重平均資本コスト）
第10回　資本構成と企業価値（MM命題）
第11回　資本構成と企業価値(倒産コストを考慮したMM命題）
第12回　投資決定ルール（資本コストと資金運用の関係，正味現在価値法）
第13回　投資決定ルール（内部収益率法，その他の手法）
第14回　企業価値評価（M&A，インカムアプローチ）
第15回　企業価値評価（コストアプローチ，マーケットアプローチ）

教科書・参考文献

教科書　齋藤正章・阿部圭司，「ファイナンス入門'17」，放送大学教育振興会

参考書　用いません。

授業外での学習

講義日の1週間前には資料がポータル（あるいはTemas）にアップされるので、教科書と並行してこれを読んでおくこと。

評価方法

原則として期末試験（100％）により評価します。また，一部平常点を加えることがあります．

履修上の注意

講義内容はテキストと配布資料を合わせたものになる。テキストの学習のみでは不十分であることに注意。

科目名　民法総則
Title　Civil Law
科目区分　３群 - Ｂ　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　谷口　聡 (タニグチ　サトシ)	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1~4	選択	2	前期

目的
取引や契約に関係する法律の基礎法である民法について講義する。本講義では、民法典における第1編「民法総則」について学習する。取引に関する法律の基礎となる法律分野たる民法の中でも、さらに、その原理･原則を規定する「民法総則」について習得してもらいたい。

達成目標
民法総則の基礎的な知識を身に着けることを目標とする。また、民法は私法の基礎的な法律であることから、その講義･学習を通じて、法律全般にわたる法的思考能力の習得と、自主学習能力の向上を図ることをも同時に目指したい。

スケジュール
第 1回　イントロダクション (現代市民法学の諸相)
第 2回　民法典の位置づけ、民法典の構造、民法の基本原理
第 3回　信義誠実の原則、権利濫用の禁止、権利能力と意思能力
第 4回　行為能力、制限行為能力者制度
第 5回　法人
第 6回　不在者の財産管理、失踪宣告
第 7回　物 (権利の客体)
第 8回　法律行為 (総説、強行法規、公序良俗)
第 9回　意思表示 (総説、心裡留保、虚偽表示)
第10回　意思表示 (錯誤、詐欺と強迫)
第11回　代理 (総説)
第12回　代理 (無権代理)
第13回　代理 (表見代理)
第14回　取消と無効、期限と条件、期間
第15回　時効 (総説、取得時効と消滅時効)

教科書･参考文献
教科書　『ポケット六法』(有斐閣　最新版)

参考書　講義において適宜、推薦する。

授業外での学習
講義を受講するにあたっては、予習、復習ともに大切であるが、本講義については復習を重視してもらいたい。
講義で配布するレジュメ、講義内容を整理して、ノートを作成したり、データとして作成して保存してもらいたい。

評価方法
定期試験８０％、学習意欲を中心とする平常点２０％

履修上の注意
民法総則は、取引法の基礎的な法律である民法における、さらに基礎部分であるので、法律科目履修予定者は早期の履修をお勧めしたい。

科目名　会社法I
Title　Corporation LawI
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　沈　律（シム　ユル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

本講義の目的は、取締役、取締役会などの株式会社の機関について概説することです。特に、株式会社の機関が有する権限・責任・義務など、株式会社におけるガバナンス（コーポレート・ガバナンス）について講義を行います。本講義の目的は、現代社会の株式会社制度において起こり得る問題点とその解決策を探ることにあります。本講義では、主に株式会社について解説しますが、会社法における他の会社形態である持分会社–合名会社・合資会社・合同会社–におけるガバナンスについても株式会社と比較検討して概説します。

達成目標

会社法における基礎的な知識を得ることおよび法律的な思考能力を得ることを目標とします。また、判例を取り上げて実際の事例を確認することで、事案の具体的な解決における会社法の利用や会社法の限界などを理解し、考える能力の向上を目標とします。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション　–会社法Iで行われる授業についての紹介–
第 2回　会社の設立　–会社の実体形成および法人格の付与–
第 3回　会社の設立　–定款およびガバナンス–
第 4回　株式会社の機関　–取締役・代表取締役・取締役会–
第 5回　株式会社の機関　–監査役・監査役会・会計監査人など–
第 6回　役員等の義務　–取締役の善管注意義務・忠実義務–
第 7回　役員等の義務　–取締役の競業避止義務・利益相反取引の規制–
第 8回　役員等の責任　–取締役の会社に対する責任と第三者に対する責任–
第 9回　監督と株主代表訴訟　–株式会社の監督機関の職務権限および株主代表訴訟–
第10回　株主総会　–株主総会の意義と実態–
第11回　株主総会　–株主総会の招集と運営–
第12回　株主総会　–株主総会における株主の議決権–
第13回　株主総会　–株主総会決議の瑕疵–
第14回　持分会社　–持分会社の種類および株式会社との比較検討–
第15回　まとめ　–会社法Iの振り返りおよびまとめ–

教科書・参考文献

教科書　伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征『会社法（LEGAL QUEST）』（最新版、有斐閣）
六法（最新版）

参考書　江頭憲治郎『株式会社法〔第7版〕』（有斐閣、2017年）
岩原紳作・神作裕之・藤田友敬編『会社法判例百選〔第3版〕』（有斐閣、2016年）ほか

授業外での学習

事前学習として、次回に該当するテキストの範囲を読むことを求めます。おそらく1時間程度で読了することができると想定されます。また、事後学習としては、授業のときに配られたレジュメおよびテキストのが該当範囲を読み合わせて、授業内容を復習することを求めます。事後学習についても1時間程度と想定されます。

評価方法

原則としては、学期末試験（100％）の成績で評価します。また、一部平常点を加える場合があります。

履修上の注意

会社法・会社法施行規則など、会社法を勉強する上に必要な法律が掲載された六法を必ず持参してください。
授業レジュメは一定期間経過後は配付しませんので、必ず毎回の講義で配付物を確認してください。

科目名　会社法II
Title　Corporation LawII
科目区分　3群 - B　経営系応用

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　沈　律（シム　ユル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1~4	選択	2	後期

目的

本講義の目的は、株式会社における資金調達を中心に株式や社債について概説することです。具体的には、株式の意義や内容、株式の種類、株式譲渡、自己株式の取得、株式発行による資金調達、新株予約権、社債の発行など、株式会社におけるファイナンスについて講義を行います。加えて、株式や新株予約権を用いて行われる経営権の争奪や企業買収などについても解説します。本講義の目的は、現代社会の株式会社制度においてで起こり得るファイナンスに関する問題点とその解決策を探ることにあります。また、持分会社におけるファイナンスとして持分についても概説し、株式と比較検討して解説します。

達成目標

会社法における基礎的な知識を得ることおよび法律的な思考能力を得ることを目標とします。また、判例を取り上げて実際の事例を確認することで、事案の具体的な解決における会社法の利用や会社法の限界などを理解し、考える能力の向上を目標とします。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション　–会社法IIで行われる授業についての紹介–
第 2回　会社の設立　–設立の概要および設立手続–
第 3回　株式とは何か　–株式の意義・性質・内容–
第 4回　種類株式　–種類株式の意義・種類・株主間の利害調節–
第 5回　株式の発行　–資金調達方法として募集株式の発行手続–
第 6回　株式の発行　–募集株式発行の瑕疵や発行の差止め、無効の訴え–
第 7回　株式の譲渡　–株式の譲渡性と株式の譲渡方法–
第 8回　株式の譲渡制限　–株式の譲渡制限の方法と譲渡制限株式の譲渡の効力など–
第 9回　自己株式の取得　–自己株式の取得の内容とその違反–
第10回　新株予約権　–新株予約権の意義・利用方法・発行手続–
第11回　新株予約権　–新株予約権発行の瑕疵や発行の差止めについて株式と比較検討–
第12回　社債　–社債の意義・内容・発行–
第13回　社債　–社債の意義・内容・発行–
第14回　持分会社の持分　–持分の意義・性質・内容などについて株式と比較検討–
第15回　まとめ　–会社法IIの振り返りおよびまとめ–

教科書・参考文献

教科書　伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征『会社法（LEGAL QUEST）』（最新版、有斐閣）
六法（最新版）

参考書　江頭憲治郎『株式会社法〔第7版〕』（有斐閣、2017年）
岩原紳作・神作裕之・藤田友敬編『会社法判例百選〔第3版〕』（有斐閣、2016年）ほか

授業外での学習

事前学習として、次回に該当するテキストの範囲を読むことを求めます。おそらく1時間程度で読了することができると想定されます。また、事後学習としては、授業のときに配られたレジュメおよびテキストのが該当範囲を読み合わせて、授業内容を復習することを求めます。事後学習についても1時間程度と想定されます。

評価方法

原則としては、学期末試験（100%）の成績で評価します。また、一部平常点を加える場合があります。

履修上の注意

会社法・会社法施行規則など、会社法を勉強する上に必要な法律が掲載された六法を必ず持参してください。
授業レジュメは一定期間経過後は配付しませんので、必ず毎回の講義で配付物を確認してください。

科目名　国際機構論
Title　International Organizations
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　齋川　貴嗣（サイカワ　タカシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

20世紀は国際組織の世紀であったと言われる。事実、人類史上初めての普遍的な国際機構として国際連盟が設立され、またその後継機関として国際連合が存在し、さらに政府間、民間を問わず多種多様な国際組織が設立され現在に至っている。今日の国際社会は、国際組織の活動を抜きにして語ることはできないだろう。本講義では、国際組織がなぜ必要とされ、どのように設立されてきたのか歴史に遡って検討する。なぜならば、国際組織も長期的な人間の営みの一部であり、その意味で歴史的産物であるからである。本講義では、従来の国際政治学、国際法学において重視されてこなかった歴史的視点を採用し、国際組織がなぜ、いかに存在するのかという原理的問題を考察するとともに、国際組織の今後の発展についても展望してみたい。

達成目標

本講義では、主に次の3つの目標を達成することを試みる。①国際組織の生成と発展の歴史に関する基本的知識を習得する。②国際関係の歴史的展開における国際組織の意義、役割、限界を理解する。③国際組織の歴史から国際関係の構造的変化を把握する。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　19世紀ヨーロッパにおける国際組織の誕生
第 3回　国際連盟①：第一次大戦から集団安全保障の試みへ
第 4回　国際連盟②：専門機関の活動
第 5回　国際連合①：第二次大戦の反省と安全保障体制
第 6回　国際連合②：冷戦と国際システムの変容
第 7回　国連専門機関①：国際経済金融問題（IMF、IBRD、GATT、WTO）
第 8回　国連専門機関②：公衆衛生保健問題（WHO）
第 9回　国連専門機関③：難民問題（UNHCR）
第10回　国連専門機関④：教育文化問題（UNESCO）
第11回　地域的国際機関：EU①
第12回　地域的国際機関：EU②
第13回　非政府国際組織①：国際組織としてのINGOの誕生と発展
第14回　非政府国際組織②：トランスナショナルな市民社会に向けて
第15回　まとめ：グローバル化のなかの国際組織

教科書・参考文献

教科書　特になし。授業では毎回ハンドアウトを配布する予定。

参考書　最上敏樹『国際機構論講義』岩波書店、2016年。

授業外での学習

普段から新聞・ニュース等を通して、国際組織の活動に関心をもつこと。授業において紹介される参考文献を積極的に読むこと。

評価方法

毎回のリアクションペーパー(20%)、期末テスト（80%）

履修上の注意

授業各回の内容は予定であり、受講者数等によって変更の可能性がある。詳細は初回授業時に配布する講義予定表を参照のこと。なお、授業後毎回、受講者にはリアクションペーパーで授業内容に関する質問や意見をフィードバックしてもらう。

科目名　国際コミュニケーション論
Title　International Communication
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　上野　貴彦（ウエノ　タカヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

国際コミュニケーションには様々なアプローチがあるが、本講義では行政と地域のまちづくりに関連する領域について、差別をなくし、多様性を脅威ではなく強みとして活かすための方法について考える。多様性を活かす方法として世界的に注目される「インターカルチュラル・シティ」という考え方を紹介しつつ、日本や世界の様々な地域・都市における、住民間や住民と行政のコミュニケーションをめぐるイノベーションの歴史的背景、成果と課題について議論する。

達成目標

「多様性」に関連する用語を、その歴史的背景を踏まえて使うことができるようになる。そして、インターカルチュラル・シティの考え方を「自分ごと化」し、自治体やNPOの職員や地元企業の社員、あるいは自治会役員など多様な地域住民の立場に立ち、コミュニケーション改善のためのアイデアを模索できるようになる。同時に、「多様性」をカギに地域の現状や課題を分析するスキルを身につける。

スケジュール

第 1回　「国際」コミュニケーションだけが難しいのか
第 2回　インターカルチュラル・シティという考え方
第 3回　インターカルチュラル能力とはなにか
第 4回　さまざまな立場に立ってみよう
第 5回　自治体(1)
第 6回　自治体(2)
第 7回　自治体(3)
第 8回　NPOなど(1)
第 9回　NPOなど(2)
第10回　地元企業
第11回　自治会など
第12回　自治体(組織編)
第13回　グループワーク(1)　地元のベストプラクティス探し
第14回　グループワーク(2)　インターカルチュラルなまちづくり計画をつくろう
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　ダニエル・デ・トーレス（上野貴彦訳）『「反うわさ戦略」のつくりかた』欧州評議会、2020年.
（初回講義の際に無償ダウンロードの方法を提示する）
参考書　講義中に具体的なテーマに即して適宜指示する

授業外での学習

隔週で、講義内容に関する「問い」を提示する。その次の週までにオンラインで回答を提出できるように教科書・参考書を復習しつつ、新聞やニュースなどから積極的に情報収集して次回の予習をする。

評価方法

隔週提出のコメントシート：８０％　グループワーク（2回）での発言：２０％

履修上の注意

お住まいの都市・地域での、具体的な人々や組織におけるコミュニケーションの状況を頭に浮かべながら授業に臨むようにしてください。

科目名　国際開発論
Title　International Development
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　野崎　謙二（ノザキ　ケンジ）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

経済企画庁・内閣府及び在外公館での勤務実績を活かして、具体的な政策分析や政策立案の視点から講義を行います。多くの国では経済発展を目指し、工業化に取り組んでいます。その中で明治以降の日本や、その他の多くのアジア諸国が戦後取り組んだ工業化政策には、共通する点、その国に独自な点があります。そこでこの授業では、これらの国に共通する事項として、開発途上国政府が取る政策や先進国・国際機関等による支援策について学習します。成功事例や失敗事例を通じて政策面の効果と課題を理解することを目的とします。

達成目標

(1) 開発途上国における工業化の過程が説明できるようになります。
(2) 開発途上国の経済発展における日本政府や日本企業の役割と限界を理解できるようになります。

スケジュール

第 1回　豊かさとは
第 2回　経済成長と格差
第 3回　モノカルチャー経済と輸入代替工業化政策
第 4回　輸出志向工業化と外資導入
第 5回　アジア通貨危機
第 6回　IMFの役割と地域協力の枠組み
第 7回　日本の経験①：明治期以降の近代化
第 8回　日本の経験②：戦後復興期の特徴
第 9回　日本の経験③：金融自由化と海外からの援助
第10回　政府開発援助(ODA)の役割
第11回　日本のODAの特徴
第12回　事例(ODAと民間投資)：タイ東部臨海開発
第13回　事例(多国間支援)：ラオス・ナムグムダム
第14回　事例(国境を越える開発)：タイ - ラオス・メコン川第2国際橋
第15回　経済開発のための政府の役割

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しません。

参考書　渡辺利夫(2010)『開発経済学入門(第3版)』(東洋経済新報社)、外務省(2019)『2018年版開発協力白書：日本の国際協力』。その他、講義の中で随時紹介します。

授業外での学習

授業では原則資料を配布しますので、必ず復習をして、はっきりしない点は参考書等を用いて確認してください。それでも不明な点が残る場合は、次の授業で質問してください。

評価方法

リアクションペーパー・小テスト(30%)と期末試験(70%)により評価します。

履修上の注意

事前の知識は不要ですので1年生でも履修可能です。ただし、アジアやアフリカなどで起きている出来事や日本との関係を新聞や雑誌から常にチェックする習慣を付けてください。

科目名　国際文化論
Title　International Cultural Relations
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　齋川　貴嗣（サイカワ　タカシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

この授業では、国際関係を文化の視点で見ることを試みる。その際に、文化という概念の歴史的変遷や、その多義的な意味内容に特に注意を払う。授業の前半では、国際関係を文化の視点で見る枠組み、また文化に起因する国際関係の諸問題を歴史的に検討する。後半では、そうした国際文化問題を解決するための取り組みを紹介する。授業全体を通して、固定化された国家間関家としての国際関係ではなく、ダイナミックに変化し、「動く」ものとして国際関係を理解するよう試みる。

達成目標

講義全体を通して、国際関係を文化的視点から見る研究や議論の広がりを概観し、主要な研究・議論のおおまかな内容をつかむことができるようになることを目標とする。国際関係を、国家間の関係や狭い意味での政治・安全保障に限定せず、より幅広い、かつ私たちの身近なものとして考える手がかりを提供できればと考えている。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　文化の概念史
第 3回　国際関係の単位の文化性：文化単位としての国民
第 4回　文化触変論
第 5回　国際関係の関係の文化性①：ステレオタイプと戦争
第 6回　国際関係の関係の文化性②：文化と冷戦
第 7回　国際関係の関係の文化性③：グローバル化のなかの偏見と憎悪
第 8回　国際関係を動かす活動①：国際文化交流
第 9回　国際関係を動かす活動②：ソフト・パワーとパブリック・ディプロマシー
第10回　国際関係を動かす活動③：日本の文化外交
第11回　補論：日本文化の捉え方
第12回　国際関係を動かす活動④：ユネスコの取り組み
第13回　3.11以後の国際文化論①：原子力と文化
第14回　3.11以後の国際文化論②：自然災害と文化
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　特になし。授業では毎回ハンドアウトを配布する予定。

参考書　平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年。その他、授業において随時紹介する。

授業外での学習

普段から新聞・ニュース等を通して、国際関係に生起する諸問題に関心をもつこと。授業において紹介される参考文献を積極的に読むこと。

評価方法

出席（リアクションペーパー）20%、定期試験80%。

履修上の注意

授業各回の内容は予定であり、受講者数等によって変更の可能性がある。詳細は初回授業時に配布する講義予定表を参照のこと。なお、授業後毎回、受講者にはリアクションペーパーで授業内容に関する質問や意見をフィードバックしてもらう。

科目名　国際協力論
Title　International Cooperation
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　黒崎　龍悟（クロサキ　リュウゴ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

私たちの生活を諸外国 / 地域とのつながりなしには考えることはできません。この授業では、こうした国際関係のなかでも重要な位置を占める国際協力の取り組みについて理解を深めていきます。第二次世界大戦後に世界大の動きとして現れてきた国際協力の変遷と現状について学際的な視点から理解することを目的とします。前半に総論的な内容を紹介し、後半で各論として分野別の協力事例について紹介していきます。また、各トピックの内容を通して、国際協力を進めるうえでの課題についても考えます。

達成目標

国際協力に関する基礎的な概念について説明できるようになる。
理論の変遷が現場での実践事例との関係のもとに発展してきたことについて理解する。

スケジュール

第 1回　ガイダンス–授業の進め方について
第 2回　総論1：国際協力の変遷と現在
第 3回　総論2：経済開発
第 4回　総論3：社会開発
第 5回　総論4：人間開発
第 6回　総論5：国際協力の担い手
第 7回　各論1：保健医療
第 8回　各論2：教育
第 9回　各論3：環境
第10回　各論4：ジェンダー
第11回　各論5：文化協力
第12回　各論6：平和構築
第13回　各論7：難民支援
第14回　各論8：貿易
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません。毎回テーマに沿って配布資料や映像資料を用意します。

参考書　大坪滋他編　2009年『国際開発学入門–開発学の学際的構築』勁草書房。
勝間靖編著　2012年『テキスト国際開発論』ミネルヴァ書房。そのほか授業で紹介していきます。

授業外での学習

授業内容に関連した最新情報（新聞記事、雑誌記事など）に目をとおしておくことが望ましい。また、配布資料・自分で作成したノートなどを適宜見直して、学習内容の定着を図ってください。

評価方法

受講状況（不定期の小レポートなど）40%
最終課題60%

履修上の注意

授業中の私語を禁止します。
授業の内容や順序は一部変更になる場合があります。
現代アフリカ論を受講予定の方には、この授業の受講を推奨します。

科目名　平和学
Title　Peace Studies
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　三牧　聖子（ミマキ　セイコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	前期

目的

「平和」は、人類の頭を悩ませ続けてきた難問である。いかに実現できるのか。そもそも「平和」とはいかなる状態を意味するのか。世界のひとびとすべてが等しく享受できる理想的な「平和」状態はあるのか。それとも、私たちが享受している「平和」は、誰かの「平和」を犠牲にして、あるいは、誰かの「非平和」を見ないことによって成立しているのだろうか。私たちが「平和」を目的として掲げるとき、それは、「誰」の平和であるべきだろうか。個人、家族、国民、それとも世界のひとびとすべてだろうか。
本講義では、現代世界において平和を脅かしている様々な問題を理解し、その解決方法を模索し、議論する。他方、そのような実践的な課題のみならず、「平和」とは何かに関する上述の哲学的な問いを、思想や歴史のテキストを通じて、考えていく。

達成目標

世界平和が直面している様々な課題について学ぶことを通じ、世界平和と私たち自身の平和が密接に結びついていることを理解し、私たち自身が世界平和に向かってどう働きかけることができるかを思考する能力を身につける。以上の学びを通じて、21世紀を生きる市民としての知識と精神を養う。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　ホロコーストを裏付けた思想（１）
第 3回　ホロコーストを裏付けた思想（２）
第 4回　全体主義への抵抗（１）
第 5回　全体主義への抵抗（２）
第 6回　現代の紛争（１）
第 7回　現代の紛争（２）
第 8回　中間テスト・中間まとめ
第 9回　現代の紛争（３）
第10回　ジェンダーと平和（１）
第11回　ジェンダーと平和（２）
第12回　排外主義の台頭
第13回　核と平和（１）
第14回　核と平和（２）
第15回　まとめ－世界平和の未来

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に指定しない。使用教材は授業で配布する。

参考書　授業中に追って指示するが、入手しやすく、問題の概観に適した図書として、押村高『国際正義の論理』（講談社現代新書、2008）

授業外での学習

指定された文献や記事は必ず読み、その理解を問われた際には解答できる状態で（わからないところがあった場合は、どこがわからなかったのかを明確にした上で）受講すること。

評価方法

試験（期末50%、中間20%）、リアクションペーパーなどの平常点（30%）で評価する。なお、リアクションペーパーについては、提出さえすれば得点となるのではなく、授業の内容を理解し、それに基づいた考察が展開された、優れたもののみ加点の対象となる。

履修上の注意

日々変転する世界を知るために、国内外のニュースや記事にも積極的に目を通し、授業外で獲得した知識もリアクションペーパーや発言にも積極的に反映させていってほしい。英文記事を用いることもある。能動的な学習に関心を持つ意欲的な学生の受講を歓迎する。

科目名　移民研究
Title　Migration Studies
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　上野　貴彦（ウエノ　タカヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

「移民政策」は、国際移民、そしてかれらと共に生活し働くすべての住民に関連する幅広い政策領域である。本講義ではこれをテーマ別に整理したうえで、日本の様々な地域・都市の状況や課題を、国・地域を超えた比較の中で考える。メディアなどの議論では部分的に切り取られることの多い諸問題について、その歴史的背景や現状、そして解決に向けた取り組みを紹介したうえで、将来に向けた政策のあり方について議論する。

達成目標

「移民政策」に関連する用語を、その歴史的背景を踏まえて使うことができるようになる。「人の移動」を、将来の地域や国における様々な領域について政策提言するさいに考慮し、政策革新のための発想の源とする方法を身につける。また、「多様性」をカギに、地域の現状や課題を分析するスキルを身につける。

スケジュール

第 1回　「移民」とはだれか
第 2回　「移民政策」とはなにか
第 3回　技能と労働(1)　「非熟練労働」を問い直す
第 4回　技能と労働(2)　移住労働者の権利と「多様性のメリット」
第 5回　出入国在留管理(1)　「島国日本」を地域の歴史から問い直す
第 6回　出入国在留管理(2)　非正規滞在と「都市の移民政策」
第 7回　グループディスカッション（レポート課題決めを兼ねる）
第 8回　教育と社会保障(1)
第 9回　教育と社会保障(2)
第10回　社会統合と反差別(1)
第11回　社会統合と反差別(2)
第12回　国籍・シティズンシップとジェンダー(1)
第13回　国籍・シティズンシップとジェンダー(2)
第14回　グループディスカッション（レポート課題の口頭発表を兼ねる）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　高谷幸(編著)『移民政策とは何か--日本の現実から考える』人文書院、2019年。

参考書　講義中に具体的なテーマに即して適宜指示する

授業外での学習

隔週で、講義内容に関する「問い」を提示する。その次の週までにオンラインで回答を提出できるように教科書・参考書を復習しつつ、新聞やニュースなどから積極的に情報収集して次回の予習をする。

評価方法

口頭発表（担当教員が提示する複数のテーマから一つを選び、第7回に理由を述べる。また、第14回に発表する。これらの内容を総合して評価するが、受講人数によっては発表方式の変更がありうる）：３０％　隔週のコメントシート：７０％

履修上の注意

「開国か鎖国か」というような大きな枠組みではなく、ご自身や身近な人々、そしてお住まいの都市・地域の具体的な事例を頭に浮かべながら授業に臨むようにしてください。

科目名　グローバルメディア論
Title　Global Media Studies
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　細谷　修平（ホソヤ　シュウヘイ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

本講義ではメディアの発達史と表現の変容を軸に、現代におけるメディアのグローバル化およびメディアによるグローバル化について考えていく。経済のグローバル化やデジタル・メディアの発達・普及により、社会における消費行動は大きく変化している。世界的なメディアの動向から、生活の身近にあるメディアまで広く視野に入れることで、現代社会におけるメディアの作用を深く考察していく。担当教員は、メディアと表現をめぐる研究とともに、さまざまなメディア活動の現場に立ち会ってきた。日本の戦後前衛芸術から現代美術、メディア・アート、映画における表現についてもグローバルな視野で紹介していく。今日に至るメディアの変容を深くとらえ、メディアリテラシーを身につけられるよう講義を進める。

達成目標

メディアと表現についての基本的知識を身につける。
グローバル化とメディアの関係について理解する。
今日のメディアのありようについて批判的に考察できる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　メディアとそのグローバル化
第 2回　メディアとは何か　世界的転換とメディア
第 3回　戦後転形期のメディア１　書物と大衆
第 4回　戦後転形期のメディア２　映画・テレビと大衆
第 5回　1960年代　戦後前衛芸術の展開１　美術の展開
第 6回　1960年代　戦後前衛芸術の展開２　演劇・舞踏・デザインの展開
第 7回　1960年代　独立する映画と写真、そしてドキュメンタリー
第 8回　1970年　大阪万博とメディア表現
第 9回　ディスカバー・ジャパン　移動する大衆とメディア
第10回　ビデオの登場　「即再生」がもたらしたもの１　海外篇
第11回　ビデオの登場　「即再生」がもたらしたもの２　国内篇
第12回　オルタナティブ・メディアの可能性
第13回　現代消費社会１　オリンピックとメディア
第14回　現代消費社会２　ディズニーランドとメディア
第15回　メディアをうらむな、メディアをつくれ――実践的グローバルメディア論

教科書・参考文献

教科書　特になし。講義内で別途レジュメを配布する。

参考書　粉川哲夫『もしインターネットが世界を変えるとしたら』、津野海太郎『小さなメディアの必要』、中平卓馬『なぜ、植物図鑑か―中平卓馬映像論集』　その他、講義内で紹介する。

授業外での学習

映画館や美術館へ行き、さまざまな表現に触れること。感想に止まらず、なぜ自分が関心を持ったのか、どのようなメディアの作用があるのかなど、意識的に考察すること。

評価方法

レポートで評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名　グローバル政治論
Title　Global Politics
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　福原　正人（フクハラ　マサト）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

本講義は、政治哲学・政治理論といった領域で議論される「グローバルな正義論」と呼ばれる分野を概説する。もしあなたが、孤島で気の知れた友人たちと自給自足の生活を営んでいるとしよう。ここでは、厳密な意味で、「せいぎ」といった言葉は存在しないだろう。というのも、友人はあなたの振る舞いを大目に見てくれるし、あなたは友人の困窮に躊躇なく手をさしのべるからだ。しかし、あなたは一生すれ違うことさえない「誰か」と営むグローバルな社会に暮らしており、あなたの自由が国境を越えた「誰か」の自由と衝突したり、この「誰か」を平等なメンバーとして手をさしのべる場面に向き合わざるをえないようである。このとき、自由や平等に関するルールや新たなルールを決める手順をあらかじめ考えてみることは望ましいだろう。そこで講義前半では、とりわけ正義論に関する基礎的な知識を概説した上で、講義後半では具体的なテーマを検討したい。

達成目標

本講義の達成目標は、上記の目的のために必要となる基本的な知識や抽象的な思考様式に親しみ自身でも運用できること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：グローバルな問題と正義
第 2回　功利主義と援助義務
第 3回　リバタリアニズムの分配的正義
第 4回　リベラリズムの分配的正義
第 5回　格差原理とそのグローバルな適用
第 6回　人権論と難民の地位
第 7回　ナショナリズムとその問題
第 8回　まとめ：コスモポリタニズムvs.ステイティズム
第 9回　構造的不正義とグローバルなアパレル産業
第10回　制度的加害と資源問題
第11回　集団責任と歴史的な不正義
第12回　出入国管理と移民の受け入れ
第13回　排出権と地球環境
第14回　正しい戦争と市民の責任
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　講義用ノートを配布しますので必要ありません。

参考書　宇佐美誠など『正義論：ベーシックからフロンティア』（法律文化社, 2019年）、小田川大典ほか編『国際政治哲学』(ナカニシヤ出版, 2011年)

授業外での学習

授業内容に関して自分なりに問題関心をもち、あれこれ考えることが大切です。

評価方法

基本的に論述テスト(70%)、リアクションペーパー（30%）で評価しますが、希望者がいればレポート課題を評価に加算します。単位取得は、それほど難しくないと思いますが、評価A/Sについてはシビアにつけています。

履修上の注意

受講の際には哲学や政治学などに関する予備的な知識は不要ですが、抽象的な思考を諦めず、耳障りのいい結論に飛びつかずに根気よく考えることが求められます。なお、講義後半の具体的なテーマは受講者の希望に応じて適宜変更します。また、遠隔講義が大学として継続される場合は、ZOOMによるリアルタイム講義とその講義動画のオンデマンド配信をもって対応する予定です。

科目名　国際人権論
Title　International Human Rights
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　小倉　康久（オグラ　ヤスヒサ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

従来、人権は国内法あるいは国内の問題として捉えられてきた。しかし、第2次世界大戦以降、社会の国際化が進むにつれて国家の枠を超えて普遍的に人権を保障しようとする潮流が生まれてきた。この講義では、国際社会で生じている様々な人権問題を理解したうえで、国際人権法や国際組織およびNGOなどの具体的な活動について理解を深めることを目的とする。また、人権の重要性を深く理解するためにアクティブ・ラーニングを取り入れた講義を行っていくため、自分なりの見解をもって臨んでほしい。

達成目標

国際社会における様々な人権問題および国際人権法の基礎的な知識を習得すること。

スケジュール

第 1回　人権の国際的保障の歴史
第 2回　国際人権保障の出発点
第 3回　人権条約の特徴
第 4回　女子差別撤廃条約と女性の人権
第 5回　児童労働
第 6回　子どもの権利条約と少年兵
第 7回　信教の自由：フランスのスカーフ事件
第 8回　難民条約と庇護権
第 9回　UNHCRの活動と難民保護
第10回　文民の保護と保護する責任
第11回　経済援助と人権保障
第12回　国連人権理事会と国際人権保障
第13回　国際人権規約と人権保障
第14回　国際人権法の発展
第15回　地域人権制度と人権保障

教科書・参考文献

教科書　齊藤功高『ディベート国際人権法(改訂版)』文教大学出版事業部、2020年

参考書　『国際条約集（2020年版）』有斐閣。その他、講義中に適宜指示する。

授業外での学習

次回の授業範囲について、教科書の該当箇所、あるいは指定した文献をよく読み予習しておくこと。

評価方法

学期末試験：100％

履修上の注意

理解を深めるために人権に関連する国際法および国内法の講義を履修することが望ましい。

科目名　グローバルヒストリー
Title　Global History
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　齋川　貴嗣（サイカワ　タカシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

国際関係が本質的変化を遂げつつある現在、歴史を振り返ることがかつてないほど強く求められている。しかし、国際関係の歴史はどのように振り返るべきであろうか。これまで国際関係論（International Relations）が前提としてきた国家間関係の歴史として振り返るだけでは十分ではないだろう。地域全体、国際社会全体の中で、さまざまな主体が多層にわたって織りなしてきた関係の歴史として捉える必要がある。以上から本講義では、グローバルな視点から国際関係の歴史を振り返ることで、国家間関係からグローバル関係へと国際関係が歴史的に変化しつつあることを示したい。

達成目標

大きな歴史的視野を持って国際関係の諸問題を考えることができるようになることを目標とする。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　主権国家体制以前の世界：中世ヨーロッパ / 前近代東アジア
第 3回　ヨーロッパ主権国家体制の誕生と展開：外交、国際法、勢力均衡
第 4回　主権国家体制の世界的拡大：「国際社会」の成立と帝国主義
第 5回　19世紀主権国家体制の破綻：グローバルな戦争としての第一次世界大戦
第 6回　主権国家体制の再構築：国際連盟と戦争違法化
第 7回　主権国家体制の超克と失敗：「満洲」問題
第 8回　主権国家体制の変容①：国際連合の成立と戦後処理
第 9回　主権国家体制の変容②：植民地の独立とポストコロニアリズム
第10回　グローバルな冷戦の展開①
第11回　グローバルな冷戦の展開②
第12回　冷戦の終焉とグローバル市民社会の形成
第13回　地域統合の進展：ヨーロッパ統合
第14回　ポスト主権国家体制と暴力：テロの世紀としての21世紀？
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　なし。授業では毎回ハンドアウトを配布する予定。

参考書　ユヴァル・ノア・ハラリ『サピエンス全史』河出書房新社、2016年。
ユヴァル・ノア・ハラリ『ホモ・デウス』河出書房新社、2018年。

授業外での学習

普段から新聞・ニュース等を通して、国際関係に生起する諸問題に関心をもつこと。授業において紹介される参考文献を積極的に読むこと。

評価方法

毎回のリアクションペーパー（20％）、期末テスト（80％）

履修上の注意

授業各回の内容は予定であり、受講者数等によって変更の可能性がある。詳細は初回授業時に配布する講義予定表を参照のこと。なお、授業後毎回、受講者にはリアクションペーパーで授業内容に関する質問や意見をフィードバックしてもらう。

科目名　現代ヨーロッパ論
Title　Contemporary Europe
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　土谷　岳史（ツチヤ　タケシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的
本講義ではEU（欧州連合）の政治制度及び政策についてみていく。歴史的な欧州統合の流れを確認し、EUがながいヨーロッパの理想と不可分であること、2度の世界大戦の惨禍から生まれたことを理解する。そのうえでEUの基本構造と諸政策についての理解を深めていく。

達成目標
EUの基本的な知識を習得する。
EUという秩序について理解する。
EUの諸政策について理解する。

スケジュール
第 1回　イントロダクション：本講義の概要・目的
第 2回　欧州統合の歴史
第 3回　EU統合の歴史
第 4回　EUの統治構造
第 5回　EUの諸機関
第 6回　EUの意思決定方式とガヴァナンス
第 7回　EUの経済統合
第 8回　EU金融通貨同盟
第 9回　EUの農業と漁業政策
第10回　EUの地域政策
第11回　ひと / 市民の自由移動とシェンゲン空間
第12回　EUの難民危機とヨーロッパ・アイデンティティ
第13回　EUの文化的多様性
第14回　BrexitとEU統合の現在
第15回　EUデモクラシーの模索

教科書・参考文献
教科書　とくになし

参考書　講義で指示する

授業外での学習
幅広いものを扱うため、講義の復習はもちろんのこと、参考文献を読み能動的に学習することが求められる。

評価方法
基本的にレポートで評価するが、毎回の講義でのリアクションペーパーも加味する。レポート80%、リアクションペーパー20%。

履修上の注意
受講生にはEUのニュースをチェックするなど積極的な参加が望まれる。

科目名　現代アジア論
Title　Contemporary Asia
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　紀　旭峰（キ　キョクホウ）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

本講義では、近代から現代に至るまでの東アジア地域（中国・香港・台湾）を対象とし、東アジアの歴史と政治を学んでいく。中国において、近代国民国家形成というプロジェクトの展開過程は、模索、挫折、妥協などが繰り返されていた。本講義は、近現代中国の歴史上の人物への理解を通じて、アヘン戦争以降の近現代中国の歩みを考察する。さらには日清戦争後、異なる近代国家建設の過程を経てきた台湾の近現代についても学習する。

達成目標

１．近現代の東アジア世界がどのように変容したかについての基礎的な知識を習得する。
２．中国・香港・台湾それぞれの政治体制、民主化の経験を通して、多元的かつ多面的な東アジアを考察する。

３．一次史料と参考文献の紹介を通して、近年の研究動向とその問題点を把握する。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：本講義の目的と概要について説明する。基本的文献、参考図書等を紹介する。
第 2回　東アジアの近現代・近代化について：西洋の衝撃・近代化の開始・朝貢体制の崩壊・アジア盟主の交代
第 3回　アジアの”一等国”
第 4回　アジア人の日本留学①：中国
第 5回　アジア人の日本留学②：韓国と台湾
第 6回　東アジアの反帝国主義・反植民地主義運動（1910～1920年代）：三一独立運動・五四運動・台湾議会設置請願運動
第 7回　近現代中国①：中国の近代化と日本
第 8回　近現代中国②：孫文と中華民国
第 9回　近現代中国③：中国共産党と近現代中国
第10回　近現代香港
第11回　近現代台湾①：新世代政治青年と法律青年の誕生
第12回　近現代台湾②：日本統治期の在台日本人
第13回　近現代台湾③：日本統治期の原住民統治
第14回　近現代台湾④：党国体制時代から民主化時代へ
第15回　まとめ・理解度の確認

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。講義の際に、プリントを配布する。

参考書　授業中に適宜紹介する。(和田春樹、後藤乾一、山室信一等著『東アジア近現代通史　上・下』岩波書店、2014年,西村成雄『中国の近現代をどう見るか』岩波書店、2017年、在日韓人歴史資料館編『東

授業外での学習

日常的に東アジアに関する記事を読んでみること。また、講義の内容でよく理解できなかったこと、あるいは自分が疑問に感じた問題などについて、図書館の図書、或いはネット（CiNiiなど）で検索し、調べてみること。

評価方法

期末試験（60％）、平常点（コメントシートなど）（40％）

履修上の注意

授業形式は講義が中心となるが、質疑応答の時間も設けたい。受講生の積極的な授業参加を希望する。

科目名　現代アメリカ論
Title　Contemporary America
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　三牧　聖子（ミマキ　セイコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

日本にとってアメリカは安全保障・政治・経済・文化、あらゆる面で緊密な関係にある国家であり、その理解は、日本の未来を考える上でも避けて通れない。そのアメリカは、「アメリカ第一主義」を掲げて国民の支持を獲得したドナルド・トランプ大統領の誕生に象徴されるように、現在、大きな岐路にある。他方トランプ大統領の誕生に象徴された「変化」は、それ以前からすでに生じてきた大きな「変化」が劇的に現れたものにすぎない面もある。本授業では、英文の著作や論説、映像資料なども積極的に活用しながら、現代アメリカの変容を重要キーワードごとに多角的に理解するとともに、現代アメリカを長期的な歴史的な展開のうちに位置付け、その未来を展望する。

達成目標

現代アメリカのありようを、時事的な論説を通じて、同時進行的に理解する。他方、アメリカを歴史的に理解することを通じ、近視眼的ではないアメリカ理解を身につける。そのような理解に立脚し、日米関係の今後、世界秩序におけるアメリカ、日本の役割について多角的に考察できる視座を身につける。

スケジュール

第 1回　イントロダクション一変化するアメリカ
第 2回　核とアメリカ（１）
第 3回　核とアメリカ（２）
第 4回　アメリカ資本主義の現在（１）
第 5回　アメリカ資本主義の現在（２）
第 6回　アメリカ社会の諸問題（１）宗教
第 7回　アメリカ社会の諸問題（２）LGBT
第 8回　中間テスト
第 9回　アメリカ社会の諸問題（３）銃
第10回　アメリカ社会の諸問題（４）人種
第11回　アメリカと戦争（１）
第12回　アメリカと戦争（２）
第13回　アメリカと日本（１）
第14回　アメリカと日本（２）
第15回　まとめ一将来のアメリカ、日米関係

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に指定しない。使用教材は授業で指示・配布する。英文教材も使用する。

参考書　追って指示する。アメリカについて知るコンパクトな著作として、森本あんり『宗教国家アメリカのふしぎな論理』（NHK出版、2017）など。

授業外での学習

指定された文献や記事は必ず読み、その理解を問われた際には回答できる状態で受講すること。指定文献だけでなく、日米の新聞や論説などにも積極的に目を通し、現代のアメリカ政治や日米関係について自分自身の問いを発見し、考察を深めていってほしい。

評価方法

試験（期末50%, 中間20%）、リアクションペーパーなどの平常点（30%）で評価する。なお、リアクションペーパーについては、提出さえすれば得点となるのではなく、授業の内容を理解し、それに基づいた考察が展開された、優れたもののみ加点の対象となる。

履修上の注意

アメリカは多様な顔を持つ国である。授業ではアメリカを多様な角度から理解していくことに努める。自分が今まで持っていたイメージや、日本でよく語られるアメリカ像とは異なる、新しい視点からアメリカや日米関係について考え、みなと議論することに関心を持つ、意欲のある学生の参加を歓迎する。

科目名　現代アフリカ論
Title　Contemporary Africa
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　黒崎　龍悟（クロサキ　リュウゴ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

この授業は大きく二つの部分からなります。前半はサハラ以南アフリカ諸国に展開してきた社会の多様性と、その成り立ちについて学際的視点から理解を深めます。後半では、ミクロとマクロの視点を往還しつつ、とくに開発支援事業との関連においてアフリカの諸国家 / 地域社会の現代的展開について学びます。開発支援事業がどのような理論的・方法的変遷をとげてきたのか、そしてそれらがアフリカの諸国家 / 地域社会にどのような影響を与えてきたかについて農業開発・牧畜開発・自然保護・平和構築などのトピックに沿いながら理解を深めます。以上のことをとおして、グローバル化時代のアフリカの現状を多面的・動態的に捉える視点を養います。

達成目標

・サハラ以南アフリカの諸地域に展開する生業の特徴について学際的視点から理解する。
・国家形成・開発支援事業と人々の生活の変容の関連について動態的に理解する。
・同時代を生きる人々が生活する場としてアフリカを捉え、私たちの社会とのつながりについて理解する。

スケジュール

第 1回　ガイダンス–等身大のアフリカ理解に向けて
第 2回　アフリカの自然環境
第 3回　アフリカの略史
第 4回　狩猟採集社会
第 5回　牧畜社会・農耕社会
第 6回　都市社会
第 7回　開発理論の変遷
第 8回　狩猟採集社会と自然保護計画
第 9回　牧畜社会と水資源開発
第10回　農耕社会と農業近代化政策
第11回　民族間関係と平和構築介入
第12回　住民参加型開発の検証
第13回　環境問題の複合性
第14回　援助かビジネスか？
第15回　まとめ–同時代を生きるアフリカ

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません。毎回テーマに沿って作成した配布資料や映像資料を用意します。

参考書　松田素二編　2014年　『アフリカ社会を学ぶ人のために』世界思想社。
掛谷誠・伊谷樹一編著　2011年　『アフリカ地域研究と農村開発』京都大学学術出版会。

授業外での学習

授業内容に関連した最新情報（新聞記事、雑誌記事など）に目をとおしておくことが望ましい。また、配布資料
・自分で作成したノートなどを適宜見直して、学習内容の定着を図ってください。

評価方法

受講状況（不定期の小レポートなど）40%
最終課題60%

履修上の注意

授業中の私語を禁止します。
授業の内容や順序は一部変更になる場合があります。

科目名　現代ラテンアメリカ論
Title　Contemporary Latin America
科目区分　４群　国際系応用（社会・政治）

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　古川　勇気（フルカワ　ユウキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

山村でフィールド調査をしてきた経験と文化人類学の研究蓄積から、ラテンアメリカの社会、政治、経済、観光、文化等について広く講義する。ラテンアメリカはスペイン人征服以前には独自の文化・社会・生業を培い、植民地期を経て多くの国では独立を果たし、ポピュリズム政権、軍事政権を経験し、近年では、構造調整政策によって市場を開放した揺れ返しで、一部の国では左派政権や先住民政権が台頭し、また資源ブームから自然環境を守る社会運動が活発化している。特に授業では、資源開発に対する社会運動から明らかになる社会環境問題を政治、経済、観光、文化の文脈から考える。

授業では、ラテンアメリカ全体の概要をテーマごとに紹介するとともに、併せて人類学、政治学、経済学などの事例を紹介し、現地の諸問題について柔軟な視野や思考方法から自分なりの意見を培うことを目指す。

達成目標

1）現代ラテンアメリカの歴史、社会、政治、経済、文化等の概要を理解する。
2）それらのテーマに関する人類学、政治学、社会学、経済学などの研究視点も併せて理解する。
3）ラテンアメリカの今日的な問題から自身の「柔軟な」思考法を養う。

スケジュール

第 1回　ガイダンス：本講義の目的、概要
第 2回　ラテンアメリカの歴史①：古代文明からスペイン人征服
第 3回　ラテンアメリカの歴史②：植民地期から独立まで
第 4回　ラテンアメリカの政治①：ガウディリョ時代、ポピュリズム政権、構造調整政策
第 5回　ラテンアメリカの政治②：カルゴシステム、コンパドレ関係
第 6回　ラテンアメリカの政治③：「イノセント・ボイス」（エルサルバドル内戦）
第 7回　ラテンアメリカの経済①：構造調整後の資源ブーム、国有化の反動
第 8回　ラテンアメリカの経済②：「the Limited Good（良きことは限られている）」アイニ、ミンカ
第 9回　中間テスト
第10回　ラテンアメリカの観光：遺跡の活用、コミュニティベースドツーリズム、エコツーリズム
第11回　ラテンアメリカの食文化：モルモットの家畜、アルパカのステーキ、フュージョン料理
第12回　ラテンアメリカの宗教：「リメンバー・ミー」（メキシコの死者日）
第13回　ラテンアメリカの文化①：民話の世界観と鉱山開発
第14回　ラテンアメリカの文化②：山岳信仰、コンドル・ラチ、民話
第15回　まとめ：期末テスト

教科書・参考文献

教科書　高橋均・網野徹哉『ラテンアメリカ文明の興亡』中央公論新社、2009年。

参考書　講義中に具体的なテーマに即して適宜指示する。

授業外での学習

次回の授業範囲に関連する項目について、教科書や関連文献を読み、予習しておくほか、新聞やニュース、インターネットなどから積極的に情報収集すること。また、授業後は必ずノートや配布資料に目を通し、学習内容の定着を図ること。

評価方法

期末テスト：40%　中間テスト：40%　毎回のリアクションペーパー：20%

履修上の注意

ラテンアメリカの問題や事例を我々とは違う遠い国の出来事として捉えるのではなく、グローバル社会を生きる一員として積極的に考えるように努めること。

科目名　世界経済論I
Title　World Economy I
科目区分　5群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　矢野　修一（ヤノ　シュウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的

世界経済論I・IIを通じ、第二次世界大戦後における世界経済の展開過程を振り返り、金融グローバル化の意味、その歴史的帰結を考える（I・IIの個別履修可）。世界経済論Iでは、ブレトンウッズ体制の仕組みと変遷を講述する。歴史や制度についての関心を高め、現代の政治、経済、社会を見る眼を養う。本講義の受講を通じ新聞・テレビ等のニュースへの理解を深めてもらいたい。

達成目標

現代史の知識を深めるとともに、新聞・テレビ等で流れる世界経済関連ニュースの理解度を高める。

スケジュール

第 1回　ガイダンス（単位認定方法、昨年度履修状況・授業評価アンケート結果、講義テーマ・関連科目解説、その他諸注意）
第 2回　社会科学としての経済学
第 3回　「格差」をどう見るか
第 4回　第一次世界大戦と世界経済–第一次グローバル化の終焉
第 5回　世界恐慌の泥沼
第 6回　世界恐慌と総力戦の帰結
第 7回　ビデオ講義
第 8回　戦後国際経済秩序の構想とブレトン・ウッズ会議
第 9回　「埋め込まれた自由主義」の「妥協」
第10回　「制限的」金融秩序としてのIMF
第11回　IMFの資本規制策をめぐる攻防
第12回　関税と貿易に関する一般協定（GATT）
第13回　戦後国際経済体制をどう見るか–中間的総括
第14回　交換性回復への警戒
第15回　グローバル金融復活の足音

教科書・参考文献

教科書　特に使用しない。レジュメ、資料を用いて授業を行う。

参考書　エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』（法政大学出版局、2015年）、岡本哲史他編著『経済学のパラレルワールド』新評論、2019年ほか、講義中に指示する。

授業外での学習

初回ガイダンスにおいて例示する講義補完媒体（新聞・テレビ番組・雑誌等）の日常的活用、関連講義の履修

評価方法

期末に行われる筆記試験80%、毎講義後のリアクションペーパーの回答内容・提出状況（20%）。就職活動等に伴う出席不足を補うためのレポート提出等を認めて成績評価の参考材料とする場合あり。

履修上の注意

遅刻厳禁（入室限度時刻を設定し、以後入室禁止）。履修に際し、特に予備知識は必要としないが、「実社会で通用しないことは教室内でも通用しない」という原則を理解できない人の履修はお断りしたい。

科目名　世界経済論II
Title　World Economy II
科目区分　5群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　矢野　修一（ヤノ　シュウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

世界経済論I・IIを通じ、第二次世界大戦後における世界経済の展開過程を振り返り、金融グローバル化の意味、その歴史的帰結を考える（I・IIの個別履修可）。世界経済論IIでは、ブレトンウッズ体制崩壊のプロセス70年代半ば以降の世界経済の変容、周期的な金融危機と規制改革について講述する。現在の世界金融危機の本質を歴史的・制度的文脈に位置づける本講義の受講を通じ、新聞・テレビ等のニュースへの理解を深めてもらいたい。

達成目標

現代史の知識を深めるとともに、新聞・テレビ等で流れる世界経済関連ニュースの理解度を高める。

スケジュール

第 1回　ガイダンス、「世界経済論II」では何を学ぶか
第 2回　戦後国際経済体制の基本的枠組み
第 3回　「戦後過渡期」のIMF
第 4回　ブレトン・ウッズ崩壊への道–概説
第 5回　漸進的自由化と国際通貨体制揺らぎの兆候
第 6回　ユーロ市場取引
第 7回　ユーロ市場へのイギリスの支持
第 8回　ユーロ市場へのアメリカの支持
第 9回　ブレトン・ウッズ体制の崩壊とオイルショック
第10回　国際金融における「官」から「民」へ
第11回　金融グローバル化とアメリカの構造的権力
第12回　自由化・グローバル化と国際金融危機への対応
第13回　世界金融危機
第14回　グローバル化と格差拡大
第15回　ガバナンスの岐路

教科書・参考文献

教科書　特に使用しない。レジュメ、資料を用いて授業を行う。

参考書　エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年、岡本哲史他編著『経済学のパラレルワールド』新評論、2019年ほか、講義中に提示する。

授業外での学習

初回ガイダンスにおいて例示する講義補完媒体（新聞・テレビ番組・雑誌等）の日常的活用、関連講義の履修

評価方法

期末に行われる筆記試験（80%）、毎講義後のリアクションペーパーの回答内容・提出状況（20%）で評価する。就職活動等に伴う出席不足を補うためのレポート提出等を認めて成績評価の参考材料とする場合あり。

履修上の注意

遅刻厳禁（入室限度時刻を設定し、以後入室禁止）。履修に際し、特に予備知識は必要としないが、「実社会で通用しないことは教室内でも通用しない」という原則を理解できない人の履修はお断りしたい。

科目名　西洋経済史I
Title　Economic History of Europe and America I
科目区分　５群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　唐澤　達之（カラサワ　タツユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	前期

目的
都市を社会経済史的な視角から検討する。都市は、その対象の性格ゆえに多面的なアプローチができるが、本講義では、都市化の背景にある社会経済変化（市場経済の浸透や工業化など）と、それに対する都市コミュニティの対応のあり方を中心に検討する。イギリスの都市を主たる対象とするが、ヨーロッパや他の地域の都市にも目配りしつつ、比較史的な観点を生かす。

達成目標
ヨーロッパやイギリスの都市の歴史的特徴がどのように捉えられてきたのかについて整理した後、中世（15世紀ごろまで）、近世（16-18世紀）、近代（19世紀）、現代（20世紀）の4つの時期に大きくわけて、それぞれの時代の都市化の背景と、都市社会の特徴について理解する。

スケジュール
第 1回　ガイダンス　講義内容・講義の進め方・評価方法などに関する説明
第 2回　都市へのまなざし
第 3回　都市史の方法(1)
第 4回　都市史の方法(2)
第 5回　中世都市(1)　中世における都市化
第 6回　中世都市(2)　都市と市場
第 7回　中世都市(3)　都市とギルド
第 8回　近世都市(1)　市場経済の浸透
第 9回　近世都市(2)　コミュニティの変容
第10回　近世都市(3)　都市と国家
第11回　近代都市(1)　工業化のインパクト
第12回　近代都市(2)　都市自治体改革
第13回　近代都市(3)　近代都市とアソシエーション
第14回　現代都市への展望
第15回　まとめ

教科書・参考文献
教科書　指定の教科書はなし

参考書　講義中に具体的なテーマに即して適宜指示する。

授業外での学習
授業中に紹介した講義内容に関連する参考文献を読み、講義内容の理解を深める。また、そのうち一部の参考文献については、レポート課題を設定することで、より発展的な学習を進める。

評価方法
定期試験（80%）、レポート（10%）、リアクションペーパー（10%）

履修上の注意
なお、第1回目の講義において、講義の進め方、評価の方法、参考文献などについて詳細な説明を行うので、履修を考えている者は、必ず出席すること。

科目名　アジア経済史
Title　History of Asian Economy
科目区分　５群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　大石　恵（オオイシ　メグミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

この授業では、17世紀以降の台湾社会経済史について学ぶ。台湾は、歴史的にオランダ、スペイン、清、日本など外来勢力の侵入・支配を受けてきた。また、1970年代の国連脱退によって、国際社会における台湾の活動空間は限られている。外来政権や国際政治に翻弄された結果、台湾の政治・経済・社会構成にどのような変化が生じたのか考察していく。

達成目標

台湾の政治・経済・歴史に関する基礎知識を修得し、世界経済史や東アジア史における台湾の位置づけを理解する。

スケジュール

第 1回　序論 - 台湾とは何か -
第 2回　外来勢力の台湾進出
第 3回　漢人優位社会の形成 (1)農業、貿易
第 4回　漢人優位社会の形成 (2)開港以降の台湾
第 5回　漢人優位社会の形成 (3)清の台湾開発
第 6回　日本の植民地統治 (1)統治体制の構築 - 1
第 7回　日本の植民地統治 (2)統治体制の構築 - 2
第 8回　日本の植民地統治 (3)社会経済の発展
第 9回　日本の植民地統治 (4)農業・工業
第10回　日本の植民地統治 (5)文教
第11回　戦後台湾の政治・経済 (1)中華民国政府の台湾移転
第12回　戦後台湾の政治・経済 (2)権威体制の成立とアメリカの援助
第13回　戦後台湾の政治・経済 (3)輸出指向工業化への転換
第14回　戦後台湾の政治・経済 (4)政治・経済の自由化
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。必要な資料等は、講義中に配布する。

参考書　川勝平太『文明の海洋史観』中央公論社、1997年；周婉窈（濱島監訳）『増補版 図説 台湾の歴史』平凡社、2013年；赤松・若松編著『台湾を知るための60章』明石書店、2016年など。

授業外での学習

アジア地域の政治・経済・社会に広く関心を持ち、参考文献以外でも東洋史、中国史、東アジア国際関係史の本を読んでおく。

評価方法

期末試験（80％）＋リアクションペーパー（20％）＝100％で評価する。

履修上の注意

第１回目の講義で、講義の進め方、評価方法、参考文献などを説明する。

科目名　外国経営史
Title　Foreign Business History
科目区分　５群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　加藤　健太（カトウ　ケンタ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1～4	選択	2	後期

目的

この講義の目的は、19世紀後半から20世紀にかけて、いち早く大企業体制を成立したアメリカを主たる対象にして、大量生産と大量流通と大量消費を可能にした企業の戦略と組織、企業者活動の実態を学び、アメリカにおける企業発展のダイナミズムを理解することである。具体的には、フォード、スタンダードオイル、シアーズ口ーバック、ウォルマート、コカコーラ、マクドナルドなどの事例を取り上げ、垂直統合やM&A（合併・買収）といった経営戦略、事業部制やフランチャイズ・システムといった経営組織などに解説を加える。

達成目標

達成目標は、時代背景を踏まえながら、アメリカにおけるビッグ・ビジネスの発展とその要因、新たなビジネス・モデルとその仕組みを理解するとともに、それらに関する正確な議論を展開できるようになることである。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　–「ゆたかな社会」の出現と展開–
第 2回　ヘンリー・フォードと自動車の世紀の幕開け　–T型はいかなる意味で革新的であったか–
第 3回　アメリカ企業のM&A戦略（前編）　–ビッグ・ビジネスの誕生–
第 4回　アメリカ企業のM&A戦略（後編）　–ゴールドマンサックスの20世紀–
第 5回　シアーズ・ローバックはいかにして農村の救世主となったのか　–近代的な小売業態としての通販–
第 6回　チェーンストアの時代　–エコノミー・ストアとスーパーマーケット–
第 7回　ウォルマートの小売業態開発戦略
第 8回　中間復習講義
第 9回　コカ・コーラ社の垂直統合戦略　–大量流通はどのように実現したか–
第10回　マクドナルドの成長とフランチャイズ・システム
第11回　サウスランドの事業創造とセブン-イレブン　–コンビニエンスストア事業の発展と変貌–
第12回　ファッションブランドの海外進出と対日戦略　–カルダンの失敗とヴィトンの成功、ディオールの復活–
第13回　GAPの成長とSPAモデルの構築
第14回　シリコンバレーの発展とビジネス・モデルの変貌　–産業集積とIT革命–
第15回　コンクルージョン　–アメリカ企業発展のダイナミズム–

教科書・参考文献

教科書　　教科書は特になく、講義の時にレジュメを配布する。

参考書　　講義全体に関しては、安部悦生ほか『ケースブック　アメリカ経営史』有斐閣（2002年）と鈴木良隆ほか『ビジネスの歴史』有斐閣（2004年）が参考になる。個別企業に関しては講義内に提示する。

授業外での学習

レジュメなどを用いて、講義の中で示されるポイントを復習し、事実関係だけでなく、“メカニズム”を理解することが大切である。

評価方法

受講態度、講義の中で実施するミニテスト・リアクションペーパー・レポート等（30％）、持込不可の期末テスト　（70％）

履修上の注意

いうまでもなく、講義中の私語は厳禁。

科目名　アジア経済論
Title　Asian Economies
科目区分　５群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　矢野　修一（ヤノ　シュウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

通貨危機後のアジア経済の展開過程を振り返るとともに、東アジア規模での協力関係、アメリカ・中国の動きなどについて展望する。マスコミを賑わすニュースに右往左往することなく、歴史を振り返るとともに経済の現状を見ながら、知識人として、東アジアの政治・経済関係を冷静に分析する目を養う。

達成目標

デマゴーグに煽られ、浅薄かつ偏狭なナショナリズムに陥ることなく、受講生一人ひとりが「経済学士」として、アジアにおける日本の現状を冷静に分析し、将来を展望できるようになること。

スケジュール

第 1回　ガイダンス（単位認定方法、講義テーマ・関連科目解説、その他諸注意）
第 2回　アジアの地理と歴史–概説
第 3回　アジア経済の現状
第 4回　アジア通貨・金融危機～奇跡の終焉？
第 5回　アジア危機後の金融協力
第 6回　急成長中国のインパクト
第 7回　中国とWTO
第 8回　ビデオ講義
第 9回　ビデオ講義の解説と中間的総括
第10回　GVCと「ゾウの鼻」
第11回　TPPと日米自由貿易協定
第12回　米中摩擦
第13回　一帯一路とアジアインフラ投資銀行
第14回　RCEP
第15回　日本経済の漂流？

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。レジュメに基づき授業を行う。

参考書　遠藤環ほか編著『現代アジア経済論』（有斐閣、2018年）、平川・石川・山本・矢野ほか編著『新・アジア経済論』（文眞堂、2016年）ほか、講義中に指示する。

授業外での学習

初回ガイダンスにおいて例示する講義補完媒体（新聞・テレビ番組・雑誌等）の日常的活用、関連講義の履修

評価方法

期末に行われる筆記試験80%、毎講義後のリアクションペーパーの回答内容・提出状況（20%）。就職活動等に伴う出席不足を補うためのレポート提出等を認めて成績評価の参考資料とする場合あり。

履修上の注意

遅刻厳禁（入室限度時刻を設定し、以後入室禁止）。履修に際し、特に予備知識は必要としないが、「実社会で通用しないことは教室内でも通用しない」という原則を理解できない人の履修はお断りしたい。

科目名　中国経済論II
Title　Chinese Economy II
科目区分　５群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　大石　恵（オオイシ　メグミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

この講義では、改革開放政策採用以降の中国経済に注目し、現代中国が抱える様々な問題について学ぶ。1980年代以降、中国経済は目覚ましい発展を遂げた。その間に、中国は都市と農村、東部沿海地域と内陸地域の格差だけでなく、都市内部の貧困、農業の停滞など、様々な問題に直面するようになった。講義では、経済体制改革の過程で生じた格差や矛盾について考察し、中国政府の政策や残された課題について検討する。

達成目標

先進国、新興国、途上国という3つの顔を持つ中国について、知識と理解を深めることを目標とする。

スケジュール

第 1回　序論、改革開放後の中国経済
第 2回　対外開放と直接投資の受入 (1)段階的対外開放
第 3回　対外開放と直接投資の受入 (2)外資導入の進展
第 4回　対外開放と直接投資の受入 (3)日中経済関係
第 5回　国有企業改革 (1)様々な企業の所有形態
第 6回　国有企業改革 (2)所有制改革の展開
第 7回　農業改革 (1)請負制の導入
第 8回　農業改革 (2)三農問題
第 9回　農業改革 (3)戸籍管理制度の緩和
第10回　地域開発政策 (1)地域開発政策の歴史と西部大開発
第11回　地域開発政策 (2)広域経済開発
第12回　地域開発政策 (3)地方の経済振興
第13回　格差・貧困 (1)中国の貧困対策
第14回　格差・貧困 (2)都市の格差と貧困対策
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　教科書の指定はしない。講義に必要な資料等は、授業中に配布する。

参考書　梶谷懐・藤井大輔編著『現代中国経済論［第2版］』ミネルヴァ書房、2018年；丸川知雄『現代中国経済』有斐閣、2013年など。その他は、講義で随時紹介する。

授業外での学習

日頃から中国に関する報道に関心を持ち、新聞などで積極的に情報を収集しておく。

評価方法

期末試験（80％）＋リアクションペーパー（20％）＝100％で評価する。

履修上の注意

①中国経済論Iを履修済みであることが望ましい（※計画経済下の中国に関する知識も必要なため）。
②第１回授業で、履修上の注意事項などを説明する。

科目名　社会保障原理
Title　Principles of Social Security
科目区分　５群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　秋朝　礼恵（アキトモ　アヤエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

社会保障は、個人が健康で安心な生活を送れるよう、社会全体で負担を分かち合い支えあうシステムである。今日、日本の社会保障制度は、グローバル化、人口構造、就業構造そして地域構造の変化等社会的経済的変化の下にあって、岐路に立たされている。本講義は諸外国の例も含め、社会保障の理念や歴史、福祉国家との関係、行財政のありようを学び、今後の社会保障のあり方を自ら考えるための基礎力を養う。また、両立支援策など人事院での勤務・政策立案経験を活かし、ミクロとマクロの両方の視点から課題をとらえ、対応策を検討することも講義に取り入れる。

達成目標

社会保障の理念、歴史、体系や機能を理解し、これらを自ら説明できるようになること。
基礎的知識や統計資料等を活用し、社会保障の現代的課題や今後のあり方について考え、表現できること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション、講義内容、講義の進め方などの説明
第 2回　社会保障の体系と視角
第 3回　基礎理論①：何を根拠に再分配するのか
第 4回　基礎理論②：誰に再分配するのか
第 5回　基礎理論③：何を基準に再分配の量を決定するのか
第 6回　基礎理論④：誰が再分配するのか
第 7回　社会保障の行財政構造
第 8回　テーマ学習：社会保障の持続可能性
第 9回　社会保障の歴史的展開①：戦前から高度成長期
第10回　テーマ学習：国民皆保険と皆年金
第11回　社会保障の歴史的展開②：福祉国家の危機
第12回　テーマ学習：大きな政府と小さい政府
第13回　社会保障の歴史的展開③：新しい社会的リスク
第14回　テーマ学習：保育と介護をめぐる課題
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に定めていない。

参考書　社会保障入門編集委員会編『社会保障入門2021』、小塩隆士『社会保障の経済学』および『18歳からの社会保障：不安のなかの幸せをさがして』など

授業外での学習

前回の授業内容を理解している前提で講義を進めるので、各自で復習しておくこと。不明な点や疑問点は各自で調べたり、教員に質問するなどして理解をしておくこと。

評価方法

期末試験（60％）、コメントペーパーまたはレポート等（40％）で評価する。

履修上の注意

受講生の理解度などに応じて、上記スケジュールが多少変わる場合がある。

科目名　社会保障制度論
Title　Social Security System
科目区分　５群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　秋朝　礼恵（アキトモ　アヤエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

社会保障は、個人が健康で安心な生活を送れるよう、社会全体で負担を分かち合い支えあうシステムである。今日、日本の社会保障制度は、グローバル化、人口構造、就業構造そして地域構造の変化等社会的経済的変化の下で、岐路に立たされている。そこで、本講義では、主として日本の社会保障制度を事例として取り上げ、また諸外国の事例も比較参照しつつ、今後の社会保障制度のあり方を考えるための基礎力を養う。また、両立支援策など人事院での勤務・政策立案経験を活かし、ミクロとマクロの両方の視点から課題をとらえて対応策を検討することも講義に取り入れる。

達成目標

基礎的知識や統計データ等を用いて、現行制度が抱える課題と今後のあり方について考え、表現できること。

スケジュール

第 1回　イントロダクション、講義内容、講義の進め方、評価などの説明
第 2回　社会保障の基礎概念、社会保険：保険の原理、社会保険と民間保険
第 3回　社会保険：年金保険制度①（概要および基礎概念）
第 4回　社会保険：年金保険制度②（給付面）
第 5回　社会保険：年金保険制度③（負担面）
第 6回　社会保険：年金保険制度④（諸外国の事例と日本との比較）
第 7回　社会保険：医療保険制度①（概要および国民医療費）
第 8回　社会保険：医療保険制度②（給付と負担）
第 9回　社会保険：医療保険制度③（医療サービス供給）
第10回　社会保険：医療保険制度④（諸外国の事例と日本との比較）
第11回　小括
第12回　社会福祉：保育サービス
第13回　社会福祉：社会手当
第14回　公的扶助：生活保護制度
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に定めない。

参考書　社会保障入門編集委員会編『社会保障入門2021』、小塩隆士『社会保障の経済学』および『18歳からの社会保障：不安のなかの幸せをさがして』　ほか

授業外での学習

前回の授業内容を理解している前提で講義を進めるので、各自で復習しておくこと。不明な点や疑問点は各自で調べたり、教員に質問するなどして理解をしておくこと。

評価方法

期末試験（60％）、コメントペーパーまたはレポート等（40％）で評価する。

履修上の注意

必須ではありませんが、前期の「社会保障原理」の受講を勧める。
受講生の理解度などに応じて、上記スケジュールが多少変わる場合がある。

科目名　貿易政策論
Title　Trade Policies
科目区分　５群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　野崎　謙二（ノザキ　ケンジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的
経済企画庁・内閣府及び在外公館での勤務実績を活かして、具体的な政策分析や政策立案の視点から講義を行います。近年のグローバル化の進展により、財・サービスが国境を越えて取引されるようになってきています。各国は自国の利益が大きくなるように政策を行っていますが、そのために貿易摩擦などの問題が生じています。これらを解決し、貿易のメリットを享受するために様々な制度の構築が行われています。それは二国間での取組みであったり、多国間での取組みであったりします。そこでこの講義では、貿易政策に関して、その歴史や理論的な理解を踏まえて、現実の政策や制度を理解することを目的とします。

達成目標
(1) 貿易の現状や課題を政策的な視点から分析する能力を醸成します。
(2) 日本企業の経済活動という視点から、近年の二国間・多国間の貿易制度を理解できるようになります。

スケジュール
第 1回　貿易政策の役割
第 2回　貿易政策の手段・具体例
第 3回　自由貿易のメリット
第 4回　経済のブロック化と第2次世界大戦
第 5回　近隣窮乏化政策
第 6回　戦後GATT体制の構築
第 7回　GATTと日本
第 8回　WTOへの再編と機能
第 9回　FTAとEPA
第10回　日本のFTAの特徴
第11回　広域FTA①：EUの概要と特徴
第12回　広域FTA②：北米自由貿易協定の概要と特徴
第13回　ASEAN経済共同体の概要と特徴
第14回　TPPとRCEP
第15回　今後の展望

教科書・参考文献
教科書　教科書は使用しません。

参考書　多和田眞(2010)『コンパクト国際経済学』(新世社)、渡邊頼純(2012)『GATT・WTO体制と日本-国際貿易の政治的構造』(北樹出版)。その他授業において適宜紹介します。

授業外での学習
国際経済に関係する出来事を常にチェックする習慣をつけてください。新聞や雑誌の記事で疑問に思うことがあれば遠慮なく質問をしてください。必要に応じて皆で議論しましょう。

評価方法
リアクションペーパー・小テスト(30%)と期末試験(70%)により評価します。

履修上の注意
関連科目として国際経済学I・IIがあります。本講義と合わせて履修すると理解が高まると期待されます。

科目名　国際経済法
Title　International Economic Law
科目区分　5群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　梅島　修（ウメジマ　オサム）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

国際貿易はWTO協定に基づき運用され、貿易紛争は紛争解決機関で決着することが定着してきた。近年では、TPP11、日EU EPA、RCEPなど複数国間自由貿易協定が急増しているが、これらは、WTOルールを基本として、当事国間の自由貿易をさらに発展させるものである。また、米国は自国第一主義を掲げ中国に対抗してきたトランプ政権からするバイデン政権に代わり、国際協調路線へと回帰することが期待される一方で、国家資本主義を推し進める中国が係る国際通商問題が著しい。本講では、今、起こっている貿易問題を題材として積極的に取り入れつつ、WTO協定に基づく国際貿易ルール、そして各国が国際貿易の問題をどのように対処しているかを分析、解説する。　また、本講は、自動車メーカーの法務部員、米国NY州及びDC弁護士、そして経済産業省通商政策局通商機構部通商交渉調整官として国際貿易問題に35年以上携わってきた経験を基にした講義が行われる。

達成目標

国際貿易の基本ルールを理解し、貿易に携わる者（輸出生産者、輸入者、投資家）が、どのようにルールを活用すれば実際の取引や投資の問題を解決することができるかを検討するための方策を身につける。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　国際経済法とは、国際通商問題の発展とWTOの成立
第 2回　GATT/WTOの全体構造、WTO紛争解決制度
第 3回　GATT第2条　関税譲許とGATT第24条　FTA特恵関税、関税評価
第 4回　GATT第1条　最恵国待遇
第 5回　GATT第3条　内国民待遇
第 6回　GATT第11条　数量制限の禁止
第 7回　GATT第20条、第21条　一般例外、安全保障例外
第 8回　中国WTO加盟議定書
第 9回　GATT第19条・セーフガード協定と農業協定　一般セーフガード措置、農業セーフガード
第10回　GATT第6条・アンチダンピング協定　アンチダンピング措置
第11回　GATT第6条・補助金及び相殺措置協定　補助金、相殺関税
第12回　貿易の技術的障害に関する協定、衛生植物検疫措置の適用に関する協定
第13回　GATS　サービス協定
第14回　二国間投資協定、FTA投資章、投資家・国家間の投資仲裁（ISDS）
第15回　経済連携協定・自由貿易協定（EPA/FTA）

教科書・参考文献

教科書　柳赫秀編『講義 国際経済法』東信堂（2018）

参考書　松下満雄ほか編『ケースブックWTO法』有斐閣 (2009)、経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書』(毎年5月中旬に新版が発表されることに注意。同省のウェブサイトからダウンロード可)

授業外での学習

日本経済新聞等に目を通して、最新の国際経済法問題に注目し、その問題点について考察しておくこと。

評価方法

期末筆記試験70%、講義への積極的参加30%

履修上の注意

学生諸君の積極的参加を期待する。

科目名　異文化経営論
Title　Cross Cultural Management
科目区分　５群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　佐藤　敦子（サトウ　アツコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	後期

目的

現代社会においては、ビジネスの重要な要素である、ヒト、モノ、カネ、情報が、国境を越えてダイナミックに行き交っています。多くの日本企業が海外市場に様々な形で進出し、また国内外で外国人従業員の雇用を増やし、国際化を推進しています。一方で、社会のグローバル化が進んでも、国民性や文化の違いがはっきりと存在していることが実証されており、社内外の環境が多様に変化する企業においては、異なる文化に対応する経営の取組み（＝異文化経営）が求められています。この講義では、理論やケースを参照しながら、グローバル化するビジネス社会を取り巻く状況や変化を認識し、文化の違いがビジネスに及ぼす影響とその背景、アカデミックな研究状況について学習します。私自身の外資系金融機関での実務経験を踏まえて、ビジネスの現場における異文化マネジメントの必要性やその在り方について実例を交えながら講義を行います。

達成目標

＊ 異文化の存在と、それがビジネスへ及ぼす影響を認識する。
＊ 企業経営において求められる異文化対応を理解する　（例）　異文化マーケティング、異文化対応の人的資源管理、等）

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　ビジネスの国際化：　ビジネスにおける異文化との接点（１）
第 3回　ビジネスの国際化：　ビジネスにおける異文化との接点（２）
第 4回　ビジネスの国際化　：ビジネスにおける異文化との接点（３）
第 5回　異文化マネジメント研究：　文化が違うと、人々の考え方や行動が異なるということ（１）
第 6回　異文化マネジメント研究：　文化が違うと、人々の考え方や行動が異なるということ（２）
第 7回　異文化マネジメント研究：　文化が違うと、人々の考え方や行動が異なるということ（３）
第 8回　異文化経営　-　戦略
第 9回　異文化経営　-　組織
第10回　異文化経営　-　マーケティング
第11回　異文化経営　-　海外生産、R&D
第12回　異文化経営　-　人的資源管理
第13回　異文化経営　-　財務
第14回　異文化経営　-　リーダーシップ
第15回　まとめと総括

教科書・参考文献

教科書　各項目に応じて、パワーポイント資料を提示します。

参考書　太田正孝編著（2016）「異文化マネジメントの理論と実践」同文舘出版
吉原英樹・白木三秀編著（2011）「ケースに学ぶ国際経営」有斐閣ブックス

授業外での学習

日本経済新聞等で日々報道される企業ニュースの中で、異文化経営に関わることに注意を払ってください。授業の中で関連する新聞記事、雑誌記事、論文を配布するので、必ず読んでください。それらについてディスカッションしたり、レポートを書いてもらいます。

評価方法

平常点（授業参加貢献度、グループワーク、リアクションペーパー）（30%）と　期末試験またはレポート試験（70%）

履修上の注意

履修者の人数次第ですが、講義の中で、グループワークでプレゼンテーションをしてもらう可能性があります。
そのプレゼンテーションの内容は評価判定に反映されます。

科目名　国際経営戦略論
Title　International Strategic Management
科目区分　5群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　王　雪（オウ　セツ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的

国際経営戦略に関する基礎的な知識を学ぶとともに、実際の企業行動として見られた事実に即して、理論と実践の両面から検討していく。かつ最新の課題について、どのように経営戦略が活用されているか、その実態を説明する。
そして、国際経営戦略に関する最新の知識を習得し、現実の問題への応用も視野に入れて講義を進め、企業の国際経営戦略課題を把握すること。

達成目標

受講生は、多国籍企業が直面するビジネス環境を理解し、それに対しての自分なりの意見を持てるようになること。
海外市場への参入戦略、現地での経営戦略、国際人材戦略、国際提携戦略など、国際経営戦略を構成する各要素を理解する。

スケジュール

第 1回　オリエンテーションと講義概要。現代のグローバライゼーションとは、企業が海外で直面する課題を紹介する
第 2回　グローバルな拡大と収益性、利益成長性
第 3回　戦略の選択
第 4回　国際企業の組織
第 5回　戦略と組織アーキテクチャの組み合わせ
第 6回　市場参入方式
第 7回　グローバルR&Dマネジメント
第 8回　グローバルな戦略提携マネジメント
第 9回　グローバルな人的資源管理
第10回　グローバル統合とローカル適応の論理
第11回　多国籍企業の革新モデル
第12回　ケーススタディ：製造業における国際経営戦略の実例
第13回　ケーススタディ：サービス業における国際経営戦略の実例
第14回　ケーススタディ：AI・IoT業における国際経営戦略の実例
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は指定しません。
毎回レジュメの配布。

参考書　①　中川功一・林正・多田和美・大木清弘（著）『はじめての国際経営』 有斐閣　2015年
②　吉原英樹等(編集)『ケースに学ぶ国際経営』有斐閣　2013年

授業外での学習

自らプリントアウトし、予習して講義に臨むこと。講義では具体的な事例に即した説明を行うため、必要に応じ企業、テーマに関連する資料をインターネットなどで調べておくことが望ましい。
また講義後には、配布資料を活用し自分で具体的な企業、最近のトレンド、トピックについて復習すること。

評価方法

クイズ（40%）、プレゼンテーション（30%）、レポート（30%）

履修上の注意

毎回の講義において、講義形式を中心に行うが、必要に応じて視聴覚教材を使用する。また、企業の国際経営戦略に関するケースや資料を配付するため、受講者はそれを読んで、講義中の質問や議論に積極的にディスカッションを参加することが求められる。

科目名　国際マーケティング論
Title　International Marketing
科目区分　5群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　佐藤　敦子（サトウ　アツコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2～4	選択	2	前期

目的
各国の経済は、海外から様々な影響を受け、企業活動も国際化しています。企業活動を展開する上で、非常に重要なマーケティング活動について、国際的な視点で考えることが求められています。本講義では、グローバル市場や企業活動の動向を参照しつつ、国際マーケティングの基礎的な概念を学習します。私自身の外資系金融機関や企業買収ファンドにおける実務経験に基づく実務的な見地からの事例紹介も行っていきます。

達成目標
①国際マーケティングの概念と基礎知識を習得する。②世の中で実際に起きている企業活動について、国際マーケティングの分析的な視点で考え、議論することが出来る。

スケジュール
第 1回　イントロダクション
第 2回　国際マーケティングとは
第 3回　市場のグローバル化とは
第 4回　国際マーケティング・リサーチ
第 5回　国際マーケティングのセグメンテーションとポジショニング（１）
第 6回　国際マーケティングのセグメンテーションとポジショニング（２）
第 7回　国際製品戦略
第 8回　国際価格戦略
第 9回　国際プロモーション戦略
第10回　国際流通戦略
第11回　国際調達戦略
第12回　国際サプライチェーン・マネジメント
第13回　国際コミュニケーション戦略
第14回　ケース・スタディ
第15回　まとめと総括

教科書・参考文献
教科書　各項目に応じて、パワーポイント資料を提示します。

参考書　諸上茂登(2013)『国際マーケティング講義』同文舘出版、小田部正明/K・ヘルセン(2010）『国際マーケティング』碩学社

授業外での学習
日本経済新聞等で日々報道される企業ニュースの中で、国際マーケティングに関わることに注意を払い関心をもって下さい。講義の中で、新聞や雑誌記事、論文等を配布しますので、それらは必ず読んでください。授業でディスカッションしたり、場合によってはレポートを提出してもらいます。

評価方法
平常点（授業参加貢献度、グループワークを通じたプレゼンテーション、毎回のリアクションペーパー）（30%）と期末試験またはレポート試験（70%）

履修上の注意
特に無し

科目名　国際物流論
Title　International Logistics
科目区分　5群　国際系応用（経済・経営）

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　王　雪（オウ　セツ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2~4	選択	2	後期

目的

国際物流の中核になる海上輸送、航空輸送、複合輸送の現状について講義を展開することから、国際物流の理論と実務をと理解することができる。
そして、第4次産業革命の技術革新を伴い、貿易自由化がグローバルに展開していることから、先進的な海外物流の事例も紹介しながら、グローバル・ロジスティクス全般を修得することができる。

達成目標

企業の国際物流戦略について理解できる。　また、講義内容をふまえて、第4次産業革命における国際物流政策や国際物流サービスのあり方に関する提言ができること。

スケジュール

第 1回　オリエンテーションと講義概要。第4次産業革命における国際物流の意義・概要の紹介
第 2回　日本物流の現状
第 3回　国際物流の基礎①
第 4回　国際物流の基礎②：海上輸送I
第 5回　国際物流の基礎③：海上輸送II
第 6回　国際物流の基礎④：航空輸送I
第 7回　国際物流の基礎⑤：航空輸送II
第 8回　国際複合一貫輸送の基本的な仕組みI
第 9回　国際複合一貫輸送の基本的な仕組みII
第10回　国際複合一貫輸送の基本的な仕組みIII
第11回　IoTとグローバル・ロジスティクスの現代的特徴
第12回　荷主ニーズの高度化と新しいグローバル・ロジスティクスサービス
第13回　グローバル・ロジスティクスの発達と国や地域の対応策
第14回　グローバル・ロジスティクス / サプライチェーンマネジメントの戦略とプランニング
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　毎回授業で、レジュメや資料を配布します。

参考書　小野塚征志 (2019)『ロジスティクス4.0 物流の創造的革新』日本経済新聞出版社
鈴木邦成(2010)『図解　国際物流のしくみと貿易の実務』日刊工業新聞社

授業外での学習

自らプリントアウトし、予習して講義に臨むこと。講義では具体的な事例に即した説明を行うため、必要に応じ企業、テーマに関連する資料をインターネットなどで調べておくことが望ましい。
また、講義後には、配布資料を活用し、自分で具体的な企業、最近のトレンド、トピックについて復習すること

評価方法

出席を前提に、プレゼンテーション（40%）、レポート（30%）、クイズ（30%）で評価する。

履修上の注意

毎回の講義において、講義形式を中心に行うが、必要に応じて視聴覚教材を使用する。また、国際物流に関するケースや資料を配付するため、受講者はそれを読んで、講義中の質問や議論に積極的にディスカッションを参加することが求められる。

科目名　市場と経済Ａ
Title　Market and Economy
科目区分　６群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　天羽　正継（アモウ　マサツグ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	前期

目的

・１年生次を対象に、経済学の基礎となる考え方を学ぶ。
・さまざまな社会現象を経済学ではどのように考えるかを知る。
・需要と供給の概念について、視覚的な理解を養う。
・経済学の研究分野を類型化し、具体的な経済問題との関わりをつかむ。
具体的には、教科書の第1~6章、第8-11章を中心に経済学の基礎を解説する。
大きく分けると前半がミクロ経済学の基本的な知識に関する部分、後半がマクロ経済学に関する基本的な知識に関する部分に相当する。

達成目標

経済学・経済理論の考え方の工ッセンスをつかむ

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　経済学の１０大原理：トレードオフ, 限界原理, インセンティブ, 交易など（教科書第１章）
第 3回　経済学者らしく考える：フロー循環図, 生産可能性フロンティア, ミクロとマクロ（教科書第２章）
第 4回　相互依存と公益からの利益：交換, 比較優位（教科書第３章）
第 5回　市場における需要と供給の作用：需要・供給（教科書第４章）
第 6回　市場における需要と供給の作用：需要と供給の関係, 均衡（教科書第４章）
第 7回　需要、供給、及び政府の政策：価格規制・税金（教科書第５章）
第 8回　需要、供給、及び政府の政策：需要の価格弾力性・供給の価格弾力性（教科書第５章補論）
第 9回　消費者･生産者・市場の効率性：消費者余剰・生産者余剰（教科書第６章）
第10回　消費者･生産者・市場の効率性：総余剰・市場の効率性（教科書第６章）
第11回　国民所得の測定：GDP, GDPの構成, 名目と実質（教科書第８章）
第12回　生計費の測定：物価, 消費者物価指数, インフレーション, デフレーション（教科書第９章）
第13回　生産と成長：経済成長とは, 生産性, 貯蓄と投資（教科書第10章）
第14回　貯蓄･投資と金融システム：金融市場, 国民所得勘定の恒等式, 貨幣の機能（教科書第11章, 第11章補論1）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　N・グレゴリー・マンキュー(2019)『マンキュー入門経済学（第3版）』東洋経済新報社

参考書　各担当教員よりガイダンス時に指示。

授業外での学習

毎回講義前に、該当する教科書の章を読み、予習すること。各章終了後Cloud Campusというe-learning教材の問題演習を行ってもらう。

評価方法

教科書の各章が終わるごとにe-learning教材の演習問題を行う宿題（10回予定、計30%）と学期末試験（70%）により評価する。詳細については各担当教員よりガイダンス時に指示する。

履修上の注意

2･3年次に配当される専門基礎科目（初級マクロ経済学、初級ミクロ経済学）のいわば「予習」に相当する内容を学ぶ。今後の４年間の学習のベースになる知識を得るための講義なので、そのつもりで履修してほしい。

科目名　市場と経済Ｂ
Title　Market and Economy
科目区分　６群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　山本　芳弘（ヤマモト　ヨシヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	前期

目的

・１年生次を対象に、経済学の基礎となる考え方を学ぶ。
・さまざまな社会現象を経済学ではどのように考えるかを知る。
・需要と供給の概念について、視覚的な理解を養う。
・経済学の研究分野を類型化し、具体的な経済問題との関わりをつかむ。
具体的には、教科書の第1~6章、第8-11章を中心に経済学の基礎を解説する。
大きく分けると前半がミクロ経済学の基本的な知識に関する部分、後半がマクロ経済学に関する基本的な知識に関する部分に相当する。

達成目標

経済学・経済理論の考え方の工ッセンスをつかむ

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　経済学の１０大原理：トレードオフ, 限界原理, インセンティブ, 交易など（教科書第１章）
第 3回　経済学者らしく考える：フロー循環図, 生産可能性フロンティア, ミクロとマクロ（教科書第２章）
第 4回　相互依存と公益からの利益：交換, 比較優位（教科書第３章）
第 5回　市場における需要と供給の作用：需要・供給（教科書第４章）
第 6回　市場における需要と供給の作用：需要と供給の関係, 均衡（教科書第４章）
第 7回　需要、供給、及び政府の政策：価格規制・税金（教科書第５章）
第 8回　需要、供給、及び政府の政策：需要の価格弾力性・供給の価格弾力性（教科書第５章補論）
第 9回　消費者･生産者・市場の効率性：消費者余剰・生産者余剰（教科書第６章）
第10回　消費者･生産者・市場の効率性：総余剰・市場の効率性（教科書第６章）
第11回　国民所得の測定：GDP, GDPの構成, 名目と実質（教科書第８章）
第12回　生計費の測定：物価, 消費者物価指数, インフレーション, デフレーション（教科書第９章）
第13回　生産と成長：経済成長とは, 生産性, 貯蓄と投資（教科書第10章）
第14回　貯蓄･投資と金融システム：金融市場, 国民所得勘定の恒等式, 貨幣の機能（教科書第11章, 第11章補論1）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　N・グレゴリー・マンキュー(2019)『マンキュー入門経済学（第3版）』東洋経済新報社

参考書　各担当教員よりガイダンス時に指示。

授業外での学習

毎回講義前に、該当する教科書の章を読み、予習すること。各章終了後Cloud Campusというe-learning教材の問題演習を行ってもらう。

評価方法

教科書の各章が終わるごとにe-learning教材の演習問題を行う宿題（10回予定、計30%）と学期末試験（70%）により評価する。詳細については各担当教員よりガイダンス時に指示する。

履修上の注意

2･3年次に配当される専門基礎科目（初級マクロ経済学、初級ミクロ経済学）のいわば「予習」に相当する内容を学ぶ。今後の４年間の学習のベースになる知識を得るための講義なので、そのつもりで履修してほしい。

科目名　市場と経済Ｃ
Title　Market and Economy
科目区分　６群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤井　孝宗（フジイ　タカムネ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	後期

目的
・１年生次を対象に、経済学の基礎となる考え方を学ぶ。
・さまざまな社会現象を経済学ではどのように考えるかを知る。
・需要と供給の概念について、視覚的な理解を養う。
・経済学の研究分野を類型化し、具体的な経済問題との関わりをつかむ。
具体的には、教科書の第1~6章、第8-11章を中心に経済学の基礎を解説する。
大きく分けると前半がミクロ経済学の基本的な知識に関する部分、後半がマクロ経済学に関する基本的な知識に関する部分に相当する。

達成目標
経済学・経済理論の考え方の工ッセンスをつかむ

スケジュール
第 1回　ガイダンス
第 2回　経済学の１０大原理：トレードオフ, 限界原理, インセンティブ, 交易など（教科書第１章）
第 3回　経済学者らしく考える：フロー循環図, 生産可能性フロンティア, ミクロとマクロ（教科書第２章）
第 4回　相互依存と公益からの利益：交換, 比較優位（教科書第３章）
第 5回　市場における需要と供給の作用：需要・供給（教科書第４章）
第 6回　市場における需要と供給の作用：需要と供給の関係, 均衡（教科書第４章）
第 7回　需要、供給、及び政府の政策：価格規制・税金（教科書第５章）
第 8回　需要、供給、及び政府の政策：需要の価格弾力性・供給の価格弾力性（教科書第５章補論）
第 9回　消費者･生産者・市場の効率性：消費者余剰・生産者余剰（教科書第６章）
第10回　消費者･生産者・市場の効率性：総余剰・市場の効率性（教科書第６章）
第11回　国民所得の測定：GDP, GDPの構成, 名目と実質（教科書第８章）
第12回　生計費の測定：物価, 消費者物価指数, インフレーション, デフレーション（教科書第９章）
第13回　生産と成長：経済成長とは, 生産性, 貯蓄と投資（教科書第10章）
第14回　貯蓄･投資と金融システム：金融市場, 国民所得勘定の恒等式, 貨幣の機能（教科書第11章, 第11章補論1）
第15回　まとめ

教科書・参考文献
教科書　N・グレゴリー・マンキュー(2019)『マンキュー入門経済学（第3版）』東洋経済新報社

参考書　各担当教員よりガイダンス時に指示。

授業外での学習
毎回講義前に、該当する教科書の章を読み、予習すること。各章終了後Cloud Campusというe-learning教材の問題演習を行ってもらう。

評価方法
教科書の各章が終わるごとにe-learning教材の演習問題を行う宿題（10回予定、計30%）と学期末試験（70%）により評価する。詳細については各担当教員よりガイダンス時に指示する。

履修上の注意
2･3年次に配当される専門基礎科目（初級マクロ経済学、初級ミクロ経済学）のいわば「予習」に相当する内容を学ぶ。今後の４年間の学習のベースになる知識を得るための講義なので、そのつもりで履修してほしい。

科目名　市場と経済D
Title　Market and Economy
科目区分　6群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　柿埜　真吾（カキノ　シンゴ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	選択必修	2	後期

目的

・１年生次を対象に、経済学の基礎となる考え方を学ぶ。
・さまざまな社会現象を経済学ではどのように考えるかを知る。
・需要と供給の概念について、視覚的な理解を養う。
・経済学の研究分野を類型化し、具体的な経済問題との関わりをつかむ。
具体的には、教科書の第1~6章、第8-11章を中心に経済学の基礎を解説する。
大きく分けると前半がミクロ経済学の基本的な知識に関する部分、後半がマクロ経済学に関する基本的な知識に関する部分に相当する。

達成目標

経済学・経済理論の考え方の工ッセンスをつかむ

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　経済学の１０大原理：トレードオフ, 限界原理, インセンティブ, 交易など（教科書第１章）
第 3回　経済学者らしく考える：フロー循環図, 生産可能性フロンティア, ミクロとマクロ（教科書第２章）
第 4回　相互依存と公益からの利益：交換, 比較優位（教科書第３章）
第 5回　市場における需要と供給の作用：需要・供給（教科書第４章）
第 6回　市場における需要と供給の作用：需要と供給の関係, 均衡（教科書第４章）
第 7回　需要、供給、及び政府の政策：価格規制・税金（教科書第５章）
第 8回　需要、供給、及び政府の政策：需要の価格弾力性・供給の価格弾力性（教科書第５章補論）
第 9回　消費者･生産者・市場の効率性：消費者余剰・生産者余剰（教科書第６章）
第10回　消費者･生産者・市場の効率性：総余剰・市場の効率性（教科書第６章）
第11回　国民所得の測定：GDP, GDPの構成, 名目と実質（教科書第８章）
第12回　生計費の測定：物価, 消費者物価指数, インフレーション, デフレーション（教科書第９章）
第13回　生産と成長：経済成長とは, 生産性, 貯蓄と投資（教科書第10章）
第14回　貯蓄･投資と金融システム：金融市場, 国民所得勘定の恒等式, 貨幣の機能（教科書第11章, 第11章補論1）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　N・グレゴリー・マンキュー(2019)『マンキュー入門経済学（第3版）』東洋経済新報社

参考書　各担当教員よりガイダンス時に指示。

授業外での学習

毎回講義前に、該当する教科書の章を読み、予習すること。各章終了後Cloud Campusというe-learning教材の問題演習を行ってもらう。

評価方法

教科書の各章が終わるごとにe-learning教材の演習問題を行う宿題（10回予定、計30%）と学期末試験（70%）により評価する。詳細については各担当教員よりガイダンス時に指示する。

履修上の注意

2･3年次に配当される専門基礎科目（初級マクロ経済学、初級ミクロ経済学）のいわば「予習」に相当する内容を学ぶ。今後の４年間の学習のベースになる知識を得るための講義なので、そのつもりで履修してほしい。

科目名　市場と経済（前期）
Title　Market and Economy
科目区分　6群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　服部　昌彦（ハットリ　マサヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	前期

目的

・１年生次を対象に、経済学の基礎となる考え方を学ぶ。
・さまざまな社会現象を経済学ではどのように考えるかを知る。
・需要と供給の概念について、視覚的な理解を養う。
・経済学の研究分野を類型化し、具体的な経済問題との関わりをつかむ。
具体的には、教科書の第1~6章、第8-11章を中心に経済学の基礎を解説する。
大きく分けると前半がミクロ経済学の基本的な知識に関する部分、後半がマクロ経済学に関する基本的な知識に関する部分に相当する。

達成目標

経済学・経済理論の考え方の工ッセンスをつかむ

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　経済学の１０大原理：トレードオフ, 限界原理, インセンティブ, 交易など（教科書第１章）
第 3回　経済学者らしく考える：フロー循環図, 生産可能性フロンティア, ミクロとマクロ（教科書第２章）
第 4回　相互依存と公益からの利益：交換, 比較優位（教科書第３章）
第 5回　市場における需要と供給の作用：需要・供給（教科書第４章）
第 6回　市場における需要と供給の作用：需要と供給の関係, 均衡（教科書第４章）
第 7回　需要、供給、及び政府の政策：価格規制・税金（教科書第５章）
第 8回　需要、供給、及び政府の政策：需要の価格弾力性・供給の価格弾力性（教科書第５章補論）
第 9回　消費者･生産者・市場の効率性：消費者余剰・生産者余剰（教科書第６章）
第10回　消費者･生産者・市場の効率性：総余剰・市場の効率性（教科書第６章）
第11回　国民所得の測定：GDP, GDPの構成, 名目と実質（教科書第８章）
第12回　生計費の測定：物価, 消費者物価指数, インフレーション, デフレーション（教科書第９章）
第13回　生産と成長：経済成長とは, 生産性, 貯蓄と投資（教科書第10章）
第14回　貯蓄･投資と金融システム：金融市場, 国民所得勘定の恒等式, 貨幣の機能（教科書第11章, 第11章補論1）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　N・グレゴリー・マンキュー(2019)『マンキュー入門経済学（第3版）』東洋経済新報社

参考書　各担当教員よりガイダンス時に指示。

授業外での学習

毎回講義前に、該当する教科書の章を読み、予習すること。各章終了後Cloud Campusというe-learning教材の問題演習を行ってもらう。

評価方法

教科書の各章が終わるごとにe-learning教材の演習問題を行う宿題（10回予定、計30%）と学期末試験（70%）により評価する。詳細については各担当教員よりガイダンス時に指示する。

履修上の注意

2･3年次に配当される専門基礎科目（初級マクロ経済学、初級ミクロ経済学）のいわば「予習」に相当する内容を学ぶ。今後の４年間の学習のベースになる知識を得るための講義なので、そのつもりで履修してほしい。

科目名　市場と経済（後期）
Title　Market and Economy
科目区分　６群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　服部　昌彦（ハットリ　マサヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	後期

目的

・１年生次を対象に、経済学の基礎となる考え方を学ぶ。
・さまざまな社会現象を経済学ではどのように考えるかを知る。
・需要と供給の概念について、視覚的な理解を養う。
・経済学の研究分野を類型化し、具体的な経済問題との関わりをつかむ。
具体的には、教科書の第1~6章、第8-11章を中心に経済学の基礎を解説する。
大きく分けると前半がミクロ経済学の基本的な知識に関する部分、後半がマクロ経済学に関する基本的な知識に関する部分に相当する。

達成目標

経済学・経済理論の考え方の工ッセンスをつかむ

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　経済学の１０大原理：トレードオフ, 限界原理, インセンティブ, 交易など（教科書第１章）
第 3回　経済学者らしく考える：フロー循環図, 生産可能性フロンティア, ミクロとマクロ（教科書第２章）
第 4回　相互依存と公益からの利益：交換, 比較優位（教科書第３章）
第 5回　市場における需要と供給の作用：需要・供給（教科書第４章）
第 6回　市場における需要と供給の作用：需要と供給の関係, 均衡（教科書第４章）
第 7回　需要、供給、及び政府の政策：価格規制・税金（教科書第５章）
第 8回　需要、供給、及び政府の政策：需要の価格弾力性・供給の価格弾力性（教科書第５章補論）
第 9回　消費者･生産者・市場の効率性：消費者余剰・生産者余剰（教科書第６章）
第10回　消費者･生産者・市場の効率性：総余剰・市場の効率性（教科書第６章）
第11回　国民所得の測定：GDP, GDPの構成, 名目と実質（教科書第８章）
第12回　生計費の測定：物価, 消費者物価指数, インフレーション, デフレーション（教科書第９章）
第13回　生産と成長：経済成長とは, 生産性, 貯蓄と投資（教科書第10章）
第14回　貯蓄･投資と金融システム：金融市場, 国民所得勘定の恒等式, 貨幣の機能（教科書第11章, 第11章補論1）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　N・グレゴリー・マンキュー(2019)『マンキュー入門経済学（第3版）』東洋経済新報社

参考書　各担当教員よりガイダンス時に指示。

授業外での学習

毎回講義前に、該当する教科書の章を読み、予習すること。各章終了後Cloud Campusというe-learning教材の問題演習を行ってもらう。

評価方法

教科書の各章が終わるごとにe-learning教材の演習問題を行う宿題（10回予定、計30%）と学期末試験（70%）により評価する。詳細については各担当教員よりガイダンス時に指示する。

履修上の注意

2･3年次に配当される専門基礎科目（初級マクロ経済学、初級ミクロ経済学）のいわば「予習」に相当する内容を学ぶ。今後の４年間の学習のベースになる知識を得るための講義なので、そのつもりで履修してほしい。

科目名　企業と会計A
Title　Business and Accounting
科目区分　6群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　越智　信仁（オチ　ノブヒト）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	後期

目的

この授業の目的は、経営学を学んでいく上で前提となる企業と会計についての基礎的事項を理解することである。具体的には、以下のことを到達目標とする。①複式簿記の原理が分かり、ごく簡単な取引事例から決算書が作れる。②基本的な財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）を読むことができ、初歩的な経営分析ができる。③企業と会計を取り巻く基本的な制度(株式会社制度、証券市場、情報開示など）が理解できる。

達成目標

上記の目標を達成するために、財務諸表の読み方及びその作り方を中心に講義し、さらに必要に応じてその周辺的な話題を取り上げ理解を深める。

スケジュール

第 1回　第１章「会計の意義」 会計の歴史から説き起こし、現代の会計の全体像と会計を学ぶ意義について解説する。
第 2回　第２章「株式会社」 現代の企業を支える基本的な制度である株式会社制度と、会社制度における会計の位置づけについて解説する。
第 3回　第３章「資本市場」　資本市場の基本的機能と、資本市場を規律する金融商品取引法における会計について解説する。
第 4回　第４章「財務諸表①」　主要な財務諸表である貸借対照表と損益計算書の意義と基本的な構造について解説する。
第 5回　第５章「簿記」（１）　簿記の基礎を簡単な事例を通して学ぶ。仕訳から元帳への転記、試算表の作成まで。
第 6回　第５章「簿記」（２）　精算表を使ったB/S、P/Lの作成、貸倒引当金、減価償却費等の決算整理事項。
第 7回　第６章「財務諸表②」　キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書、連結財務諸表について解説する。
第 8回　第７章「財務諸表の分析①」　自己資本比率、流動比率等の安全性分析と、売上高利益率等の集積性分析について学ぶ。
第 9回　第８章「財務諸表の分析②」　資本利益率であるROEとROAの意義及びそれらを分解して分析する手法を学ぶ。
第10回　第９章「原価計算」　製品原価計算の基本的な考え方及び原価管理の初歩について解説する。
第11回　第１０章「損益分岐点分析」　直接原価計算の基本的な考え方と、損益分岐点分析の方法を学ぶ。
第12回　第１１章「設備投資の意思決定」　投資意思決定の基礎として回収期間法とDCF法について解説する。
第13回　第１２章「株式市場」　株価の理解の基礎としての配当割引モデル、リスクとリターンの関係、株価を使った指標等を学ぶ。
第14回　第１３章「法人税」 税金に関する基礎知識と法人税の基本的な計算構造について解説する。
第15回　第１４章「企業の社会的責任と非財務情報開示」　CSR（企業の社会的責任）と統合報告等の新しい情報開示の動向を解説する。

教科書・参考文献

教科書　水口剛・平井裕久・後藤晃範 著『企業と会計の道しるべ』中央経済社，2017

参考書　明神信夫・水野一郎 他著『アカウンティング–現代会計入門』同文舘出版,2007
佐藤裕一　著『ビジュアル 経営分析の基本（新版）』日経文庫, 2003

授業外での学習

教科書を事前に読み、講義終了後は授業内容を復習しておくこと。

評価方法

平常点(中間テスト含む)20%、期末試験80%

履修上の注意

漫然と講義を聴くのではなく、各自、問題意識を持って臨むこと。途中、何回か実際に計算を行ってもらうので電卓を用意することが望ましい。

科目名　企業と会計Ｂ
Title　Business and Accounting
科目区分　６群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　梅田　宙（ウメダ　ヒロシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	後期

目的

この授業の目的は、経営学を学んでいく上で前提となる企業と会計についての基礎的事項を理解することである。具体的には、以下のことを到達目標とする。①複式簿記の原理が分かり、ごく簡単な取引事例から決算書が作れる。②基本的な財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）を読むことができ、初歩的な経営分析ができる。③企業と会計を取り巻く基本的な制度(株式会社制度、証券市場、情報開示など）が理解できる。

達成目標

上記の目標を達成するために、財務諸表の読み方及びその作り方を中心に講義し、さらに必要に応じてその周辺的な話題を取り上げ理解を深める。

スケジュール

第 1回　第１章「会計の意義」 会計の歴史から説き起こし、現代の会計の全体像と会計を学ぶ意義について解説する。
第 2回　第２章「株式会社」 現代の企業を支える基本的な制度である株式会社制度と、会社制度における会計の位置づけについて解説する。
第 3回　第３章「資本市場」　資本市場の基本的機能と、資本市場を規律する金融商品取引法における会計について解説する。
第 4回　第４章「財務諸表①」　主要な財務諸表である貸借対照表と損益計算書の意義と基本的な構造について解説する。
第 5回　第５章「簿記」（１）　簿記の基礎を簡単な事例を通して学ぶ。仕訳から元帳への転記、試算表の作成まで。
第 6回　第５章「簿記」（２）　精算表を使ったB/S、P/Lの作成、貸倒引当金、減価償却費等の決算整理事項。
第 7回　第６章「財務諸表②」　キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書、連結財務諸表について解説する。
第 8回　第７章「財務諸表の分析①」　自己資本比率、流動比率等の安全性分析と、売上高利益率等の集積性分析について学ぶ。
第 9回　第８章「財務諸表の分析②」　資本利益率であるROEとROAの意義及びそれらを分解して分析する手法を学ぶ。
第10回　第９章「原価計算」　製品原価計算の基本的な考え方及び原価管理の初歩について解説する。
第11回　第１０章「損益分岐点分析」　直接原価計算の基本的な考え方と、損益分岐点分析の方法を学ぶ。
第12回　第１１章「設備投資の意思決定」　投資意思決定の基礎として回収期間法とDCF法について解説する。
第13回　第１２章「株式市場」　株価の理解の基礎としての配当割引モデル、リスクとリターンの関係、株価を使った指標等を学ぶ。
第14回　第１３章「法人税」 税金に関する基礎知識と法人税の基本的な計算構造について解説する。
第15回　第１４章「企業の社会的責任と非財務情報開示」　CSR（企業の社会的責任）と統合報告等の新しい情報開示の動向を解説する。

教科書・参考文献

教科書　水口剛・平井裕久・後藤晃範 著『企業と会計の道しるべ』中央経済社，2017

参考書　明神信夫・水野一郎 他著『アカウンティング–現代会計入門』同文舘出版,2007
佐藤裕一 著『ビジュアル 経営分析の基本（新版）』日経文庫, 2003

授業外での学習

教科書を事前に読み、講義終了後は授業内容を復習しておくこと。

評価方法

平常点(中間テスト含む)20%、期末試験80%

履修上の注意

漫然と講義を聴くのではなく、各自、問題意識を持って臨むこと。途中、何回か実際に計算を行ってもらうので電卓を用意することが望ましい。

科目名　企業と会計C
Title　Business and Accounting
科目区分　6群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　越智　信仁（オチ　ノブヒト）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	前期

目的

この授業の目的は、経営学を学んでいく上で前提となる企業と会計についての基礎的事項を理解することである。具体的には、以下のことを到達目標とする。①複式簿記の原理が分かり、ごく簡単な取引事例から決算書が作れる。②基本的な財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）を読むことができ、初歩的な経営分析ができる。③企業と会計を取り巻く基本的な制度(株式会社制度、証券市場、情報開示など）が理解できる。

達成目標

上記の目標を達成するために、財務諸表の読み方及びその作り方を中心に講義し、さらに必要に応じてその周辺的な話題を取り上げ理解を深める。

スケジュール

第 1回　第１章「会計の意義」 会計の歴史から説き起こし、現代の会計の全体像と会計を学ぶ意義について解説する。
第 2回　第２章「株式会社」 現代の企業を支える基本的な制度である株式会社制度と、会社制度における会計の位置づけについて解説する。
第 3回　第３章「資本市場」　資本市場の基本的機能と、資本市場を規律する金融商品取引法における会計について解説する。
第 4回　第４章「財務諸表①」　主要な財務諸表である貸借対照表と損益計算書の意義と基本的な構造について解説する。
第 5回　第５章「簿記」（１）　簿記の基礎を簡単な事例を通して学ぶ。仕訳から元帳への転記、試算表の作成まで。
第 6回　第５章「簿記」（２）　精算表を使ったB/S、P/Lの作成、貸倒引当金、減価償却費等の決算整理事項。
第 7回　第６章「財務諸表②」　キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書、連結財務諸表について解説する。
第 8回　第７章「財務諸表の分析①」　自己資本比率、流動比率等の安全性分析と、売上高利益率等の集積性分析について学ぶ。
第 9回　第８章「財務諸表の分析②」　資本利益率であるROEとROAの意義及びそれらを分解して分析する手法を学ぶ。
第10回　第９章「原価計算」　製品原価計算の基本的な考え方及び原価管理の初歩について解説する。
第11回　第１０章「損益分岐点分析」　直接原価計算の基本的な考え方と、損益分岐点分析の方法を学ぶ。
第12回　第１１章「設備投資の意思決定」　投資意思決定の基礎として回収期間法とDCF法について解説する。
第13回　第１２章「株式市場」　株価の理解の基礎としての配当割引モデル、リスクとリターンの関係、株価を使った指標等を学ぶ。
第14回　第１３章「法人税」 税金に関する基礎知識と法人税の基本的な計算構造について解説する。
第15回　第１４章「企業の社会的責任と非財務情報開示」　CSR（企業の社会的責任）と統合報告等の新しい情報開示の動向を解説する。

教科書・参考文献

教科書　水口剛・平井裕久・後藤晃範 著『企業と会計の道しるべ』中央経済社，2017

参考書　明神信夫・水野一郎 他著『アカウンティング–現代会計入門』同文舘出版,2007
佐藤裕一　著『ビジュアル 経営分析の基本（新版）』日経文庫, 2003

授業外での学習

教科書を事前に読み、講義終了後は授業内容を復習しておくこと。

評価方法

平常点(中間テスト含む)20%、期末試験80%

履修上の注意

漫然と講義を聴くのではなく、各自、問題意識を持って臨むこと。途中、何回か実際に計算を行ってもらうので電卓を用意することが望ましい。

科目名　企業と会計D
Title　Business and Accounting
科目区分　6群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　水口　剛（ミズグチ　タケシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	前期

目的

この授業の目的は、経営学を学んでいく上で前提となる企業と会計についての基礎的事項を理解することである。具体的には、以下のことを到達目標とする。①複式簿記の原理が分かり、ごく簡単な取引事例から決算書が作れる。②基本的な財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）を読むことができ、初歩的な経営分析ができる。③企業と会計を取り巻く基本的な制度(株式会社制度、証券市場、情報開示など）が理解できる。

達成目標

上記の目標を達成するために、財務諸表の読み方及びその作り方を中心に講義し、さらに必要に応じてその周辺的な話題を取り上げ理解を深める。

スケジュール

第 1回　第１章「会計の意義」 会計の歴史から説き起こし、現代の会計の全体像と会計を学ぶ意義について解説する。
第 2回　第２章「株式会社」 現代の企業を支える基本的な制度である株式会社制度と、会社制度における会計の位置づけについて解説する。
第 3回　第３章「資本市場」　資本市場の基本的機能と、資本市場を規律する金融商品取引法における会計について解説する。
第 4回　第４章「財務諸表①」　主要な財務諸表である貸借対照表と損益計算書の意義と基本的な構造について解説する。
第 5回　第５章「簿記」（１）　簿記の基礎を簡単な事例を通して学ぶ。仕訳から元帳への転記、試算表の作成まで。
第 6回　第５章「簿記」（２）　精算表を使ったB/S、P/Lの作成、貸倒引当金、減価償却費等の決算整理事項。
第 7回　第６章「財務諸表②」　キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書、連結財務諸表について解説する。
第 8回　第７章「財務諸表の分析①」　自己資本比率、流動比率等の安全性分析と、売上高利益率等の集積性分析について学ぶ。
第 9回　第８章「財務諸表の分析②」　資本利益率であるROEとROAの意義及びそれらを分解して分析する手法を学ぶ。
第10回　第９章「原価計算」　製品原価計算の基本的な考え方及び原価管理の初歩について解説する。
第11回　第１０章「損益分岐点分析」　直接原価計算の基本的な考え方と、損益分岐点分析の方法を学ぶ。
第12回　第１１章「設備投資の意思決定」　投資意思決定の基礎として回収期間法とDCF法について解説する。
第13回　第１２章「株式市場」　株価の理解の基礎としての配当割引モデル、リスクとリターンの関係、株価を使った指標等を学ぶ。
第14回　第１３章「法人税」 税金に関する基礎知識と法人税の基本的な計算構造について解説する。
第15回　第１４章「企業の社会的責任と非財務情報開示」　CSR（企業の社会的責任）と統合報告等の新しい情報開示の動向を解説する。

教科書・参考文献

教科書　水口剛・平井裕久・後藤晃範 著『企業と会計の道しるべ』中央経済社，2017

参考書　明神信夫・水野一郎 他著『アカウンティング−現代会計入門』同文舘出版,2007
佐藤裕一 著『ビジュアル 経営分析の基本（新版）』日経文庫, 2003

授業外での学習

教科書を事前に読み、講義終了後は授業内容を復習しておくこと。

評価方法

平常点(中間テスト含む)20%、期末試験80%

履修上の注意

漫然と講義を聴くのではなく、各自、問題意識を持って臨むこと。途中、何回か実際に計算を行ってもらうので電卓を用意することが望ましい。

科目名　企業と会計（前期）
Title　Business and Accounting
科目区分　６群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　越智　信仁（オチ　ノブヒト）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	前期

目的

この授業の目的は、経営学を学んでいく上で前提となる企業と会計についての基礎的事項を理解することである。具体的には、以下のことを到達目標とする。①複式簿記の原理が分かり、ごく簡単な取引事例から決算書が作れる。②基本的な財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）を読むことができ、初歩的な経営分析ができる。③企業と会計を取り巻く基本的な制度(株式会社制度、証券市場、情報開示など）が理解できる。

達成目標

上記の目標を達成するために、財務諸表の読み方及びその作り方を中心に講義し、さらに必要に応じてその周辺的な話題を取り上げ理解を深める。

スケジュール

第 1回　第１章「会計の意義」 会計の歴史から説き起こし、現代の会計の全体像と会計を学ぶ意義について解説する。
第 2回　第２章「株式会社」 現代の企業を支える基本的な制度である株式会社制度と、会社制度における会計の位置づけについて解説する。
第 3回　第３章「資本市場」　資本市場の基本的機能と、資本市場を規律する金融商品取引法における会計について解説する。
第 4回　第４章「財務諸表①」　主要な財務諸表である貸借対照表と損益計算書の意義と基本的な構造について解説する。
第 5回　第５章「簿記」（１）　簿記の基礎を簡単な事例を通して学ぶ。仕訳から元帳への転記、試算表の作成まで。
第 6回　第５章「簿記」（２）　精算表を使ったB/S、P/Lの作成、貸倒引当金、減価償却費等の決算整理事項。
第 7回　第６章「財務諸表②」　キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書、連結財務諸表について解説する。
第 8回　第７章「財務諸表の分析①」　自己資本比率、流動比率等の安全性分析と、売上高利益率等の集積性分析について学ぶ。
第 9回　第８章「財務諸表の分析②」　資本利益率であるROEとROAの意義及びそれらを分解して分析する手法を学ぶ。
第10回　第９章「原価計算」　製品原価計算の基本的な考え方及び原価管理の初歩について解説する。
第11回　第１０章「損益分岐点分析」　直接原価計算の基本的な考え方と、損益分岐点分析の方法を学ぶ。
第12回　第１１章「設備投資の意思決定」　投資意思決定の基礎として回収期間法とDCF法について解説する。
第13回　第１２章「株式市場」　株価の理解の基礎としての配当割引モデル、リスクとリターンの関係、株価を使った指標等を学ぶ。
第14回　第１３章「法人税」 税金に関する基礎知識と法人税の基本的な計算構造について解説する。
第15回　第１４章「企業の社会的責任と非財務情報開示」　CSR（企業の社会的責任）と統合報告等の新しい情報開示の動向を解説する。

教科書・参考文献

教科書　水口剛・平井裕久・後藤晃範 著『企業と会計の道しるべ』中央経済社，2017

参考書　明神信夫・水野一郎 他著『アカウンティング–現代会計入門』同文舘出版,2007
佐藤裕一　著『ビジュアル 経営分析の基本（新版）』日経文庫, 2003

授業外での学習

教科書を事前に読み、講義終了後は授業内容を復習しておくこと。

評価方法

平常点(中間テスト含む)20%、期末試験80%

履修上の注意

漫然と講義を聴くのではなく、各自、問題意識を持って臨むこと。途中、何回か実際に計算を行ってもらうので電卓を用意することが望ましい。

科目名　企業と会計（後期）
Title　Business and Accounting
科目区分　６群　必修及び演習

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　越智　信仁（オチ　ノブヒト）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1	必修	2	後期

目的

この授業の目的は、経営学を学んでいく上で前提となる企業と会計についての基礎的事項を理解することである。具体的には、以下のことを到達目標とする。①複式簿記の原理が分かり、ごく簡単な取引事例から決算書が作れる。②基本的な財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）を読むことができ、初歩的な経営分析ができる。③企業と会計を取り巻く基本的な制度(株式会社制度、証券市場、情報開示など）が理解できる。

達成目標

上記の目標を達成するために、財務諸表の読み方及びその作り方を中心に講義し、さらに必要に応じてその周辺的な話題を取り上げ理解を深める。

スケジュール

第 1回　第１章「会計の意義」 会計の歴史から説き起こし、現代の会計の全体像と会計を学ぶ意義について解説する。
第 2回　第２章「株式会社」 現代の企業を支える基本的な制度である株式会社制度と、会社制度における会計の位置づけについて解説する。
第 3回　第３章「資本市場」　資本市場の基本的機能と、資本市場を規律する金融商品取引法における会計について解説する。
第 4回　第４章「財務諸表①」　主要な財務諸表である貸借対照表と損益計算書の意義と基本的な構造について解説する。
第 5回　第５章「簿記」（１）　簿記の基礎を簡単な事例を通して学ぶ。仕訳から元帳への転記、試算表の作成まで。
第 6回　第５章「簿記」（２）　精算表を使ったB/S、P/Lの作成、貸倒引当金、減価償却費等の決算整理事項。
第 7回　第６章「財務諸表②」　キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書、連結財務諸表について解説する。
第 8回　第７章「財務諸表の分析①」　自己資本比率、流動比率等の安全性分析と、売上高利益率等の集積性分析について学ぶ。
第 9回　第８章「財務諸表の分析②」　資本利益率であるROEとROAの意義及びそれらを分解して分析する手法を学ぶ。
第10回　第９章「原価計算」　製品原価計算の基本的な考え方及び原価管理の初歩について解説する。
第11回　第１０章「損益分岐点分析」　直接原価計算の基本的な考え方と、損益分岐点分析の方法を学ぶ。
第12回　第１１章「設備投資の意思決定」　投資意思決定の基礎として回収期間法とDCF法について解説する。
第13回　第１２章「株式市場」　株価の理解の基礎としての配当割引モデル、リスクとリターンの関係、株価を使った指標等を学ぶ。
第14回　第１３章「法人税」 税金に関する基礎知識と法人税の基本的な計算構造について解説する。
第15回　第１４章「企業の社会的責任と非財務情報開示」　CSR（企業の社会的責任）と統合報告等の新しい情報開示の動向を解説する。

教科書・参考文献

教科書　水口剛・平井裕久・後藤晃範 著『企業と会計の道しるべ』中央経済社，2017

参考書　明神信夫・水野一郎 他著『アカウンティング–現代会計入門』同文舘出版,2007
佐藤裕一　著『ビジュアル 経営分析の基本（新版）』日経文庫, 2003

授業外での学習

教科書を事前に読み、講義終了後は授業内容を復習しておくこと。

評価方法

平常点(中間テスト含む)20%、期末試験80%

履修上の注意

漫然と講義を聴くのではなく、各自、問題意識を持って臨むこと。途中、何回か実際に計算を行ってもらうので電卓を用意することが望ましい。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　秋朝　礼恵（アキトモ　アヤエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
4年次の卒業研究に備え、幅広い知識とリサーチの手法を身につける。

達成目標
多くの文献を読み議論することを通して、各自が問題意識を明確にし、かつ研究課題を構想する。加えてリサーチの手法を習得する。

スケジュール
第 1回　ガイダンス（前期スケジュール、演習の進め方、教科書等について）
第 2回　基礎学習：基本的概念・理論学習①
第 3回　基礎学習：基本的概念・理論学習②
第 4回　基礎学習：基本的概念・理論学習③
第 5回　基礎学習：リサーチクエスチョンをたてる
第 6回　基礎学習：仮説をたてる
第 7回　基礎学習：資料・データを収集する①
第 8回　基礎学習：資料・データを収集する②
第 9回　基礎学習：仮説を検証する①
第10回　基礎学習：仮説を検証する②
第11回　基礎学習：リサーチ結果をまとめる
第12回　グループワーク１：リサーチクエスチョンをたてる
第13回　グループワーク２：仮説をたてる
第14回　グループワーク３：資料・データを収集する
第15回　前期のまとめ
第16回　ガイダンス（後期スケジュール、演習の進め方、教科書等について）
第17回　グループワーク４：仮説を検証する①
第18回　グループワーク５：仮説を検証する②
第19回　グループワーク６：仮説を検証する③
第20回　グループワーク７：リサーチ結果をまとめる①
第21回　グループワーク８：リサーチ結果をまとめる②
第22回　グループワーク９：リサーチ結果を政策化する
第23回　グループワーク10：論文を書く①
第24回　グループワーク11：論文を書く②
第25回　グループワーク12：発表する
第26回　発展学習：ゼミ論のピアレビューと討論①
第27回　発展学習：ゼミ論のピアレビューと討論②
第28回　発展学習：卒業研究に向けた補足と応用①
第29回　発展学習：卒業研究に向けた補足と応用①
第30回　一年のまとめ

教科書・参考文献
教科書　ゼミ生と相談の上、決定する。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習
輪読に際しては、疑問点は各自で調べ内容を理解した上でゼミに臨むこと。また発表者は、論点を提示するに当たり、議論を主導できるよう十分な準備をして臨むこと。論点を提示するだけでは議論にならない。

評価方法
平常点（50%）、ゼミ課題（50%）とする。

履修上の注意
組織を円滑に運営するため、各自が自覚と責任をもって行動すること。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　秋朝　礼恵（アキトモ　アヤエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
卒業研究の成果としての論文を完成させる。

達成目標
卒業論文の作成。

スケジュール
第 1回　ガイダンス（前期の進め方、日程調整、卒業論文の書き方についての説明）
第 2回　研究計画の策定：何をいつまでにやるのか
第 3回　研究テーマを選定する①：自分の興味や関心を書き出してみる
第 4回　研究テーマを選定する②：テーマを絞る
第 5回　リサーチクエスチョンを設定する①：不思議な事象を見出す
第 6回　リサーチクエスチョンを設定する②：問いをブレークダウンする
第 7回　卒業研究の中間発表（リサーチクエスチョン）
第 8回　仮説をたてる①
第 9回　仮説をたてる②
第10回　資料・データを収集する①：仮説検証のためのデータを集める
第11回　資料・データを収集する②：参考文献をリストアップする
第12回　仮説を検証する①：検証方法を考える
第13回　仮説を検証する②：検証結果の妥当性を検討する
第14回　卒業研究の中間発表（仮説と検証）
第15回　前期のまとめ
第16回　ガイダンス（後期の進め方、日程調整、前期までの進捗度の確認）
第17回　卒業研究の中間発表（論文の構成）①概ね３人ずつ（以下同じ）
第18回　卒業研究の中間発表（論文の構成）②
第19回　卒業研究の中間発表（論文の構成）③
第20回　卒業研究の中間発表（論文の構成）④
第21回　卒業研究の中間発表（論文発表）①
第22回　卒業研究の中間発表（論文発表）②
第23回　卒業研究の中間発表（論文発表）③
第24回　卒業研究の中間発表（論文発表）④
第25回　卒業研究の最終発表①
第26回　卒業研究の最終発表②
第27回　卒業研究の最終発表③
第28回　卒業研究の最終発表④
第29回　卒業論文の修正
第30回　総括、卒業論文の完成・提出

教科書・参考文献
教科書　指定なし。

参考書　ゼミ生各人の関心や卒業研究のテーマに応じて紹介。

授業外での学習
ゼミは、卒業研究の過程で発生する疑問や課題を解決する場である。主体的にゼミに参加するために、また、就職活動と両立させるために、各自で自主的計画的に卒業研究を進めていくこと。

評価方法
平常点（30%）、卒業論文（70%）で評価する。

履修上の注意
組織を円滑に運営するため、各自が自覚と責任をもって行動すること。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　阿部　圭司（アベ　ケイジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

コーポレートファイナンス分野における企業価値を中心に学びます．同時に資本市場の理解，学外でのプレゼンテーションを目的にプロジェクトを実施します．

達成目標

(1)コーポレート・ファイナンス全般の学習
(2)プレゼンテーションスキルの獲得，向上
(3)証券投資に関する基本的知識の獲得，理解

スケジュール

第 1回　ガイダンス（演習の進め方）
第 2回　第1章：企業価値は財務諸表にどう表れるのか（中核にあるシンプル公式）
第 3回　第1章：企業価値は財務諸表にどう表れるのか（バランスシート，損益計算書と企業価値）
第 4回　第2章：基本公式から一歩深掘りする（余剰キャッシュと企業価値の関係）
第 5回　第2章：基本公式から一歩深掘りする（ROEの分解とその応用）
第 6回　第3章：DCF評価と倍率評価は、実は同じ（投資価値算定はDCFから）
第 7回　ストックリーグ（ブレーンストーミング）
第 8回　ストックリーグ（ブレーンストーミングから具体的なアイデア出し）
第 9回　ストックリーグ（具体的なアイデア出し）
第10回　第3章：DCF評価と倍率評価は、実は同じ（利益よりCF，M&Aの場合）
第11回　第4章：日本の株式市場は「サヤ取り天国」なのか
第12回　ストックリーグ（各アイデアの評価）
第13回　ストックリーグ（テーマ決定へ）
第14回　第5章：事業や業界を再編するM&A活動
第15回　第6章：日本市場に押し寄せる資本の論理とその課題・限界
第16回　第7章：リスクを数字にする方法（リスクのとらえ方の差）
第17回　第7章：リスクを数字にする方法（市場の現実からリスク＝割引率を読み取る）
第18回　第8章：経営支配権を売り買いするM&Aの世界（M&AはDCF方式で，の理由）
第19回　ストックリーグ（業種・銘柄のリストアップ）
第20回　ストックリーグ（定量的スクリーニング）
第21回　ストックリーグ（定性的スクリーニング）
第22回　第8章：経営支配権を売り買いするM&Aの世界（シナジーと支配権プレミアム）
第23回　ストックリーグ（ポートフォリオ構築作業）
第24回　ストックリーグ（ポートフォリオ確定）
第25回　第8章：経営支配権を売り買いするM&Aの世界（買収ストラクチャーと買収価格の関係）
第26回　第9章：リスクマネジメントをオプションで捉える（オプション的思考）
第27回　ストックリーグ（レポート提出）
第28回　第9章：リスクマネジメントをオプションで捉える（リアルオプションの考え方）
第29回　第10章：株式のオプション価値と事業再生（事業再生の勘所）
第30回　第10章：株式のオプション価値と事業再生（事業再生のシンプル事例分析）

教科書・参考文献

教科書　森生 明，「バリュエーションの教科書～企業価値・M&Aの本質と実務」，東洋経済新報社

参考書　齋藤正章・阿部圭司，「ファイナンス入門'17」，放送大学教育振興会

授業外での学習

日本経済新聞社が開催するストックリーグに参加します．大会で報告する論文やプレゼン資料をゼミやそれ以外の時間を使って作成します．

評価方法

平常点・ゼミでの発表内容を考慮して評価します．

履修上の注意

可能であれば，企業財務論IとIIを履修するとより理解が進みます．

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　阿部　圭司 (アベ　ケイジ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

企業価値評価をベースにさまざまな企業財務，資産運用に関する領域への応用を目的として卒業論文の作成に取り組みます．平行して，卒業論文のテーマに合わせた論文，記事の輪読を行います．

達成目標

(1)証券市場における実証研究事例の輪読を通じて，分析手法，論文の書き方を理解する．
(2)ファイナンスの知識を通じて社会で行われているさまざまな取引，現象を理解する．
(3)卒業論文を作成する．

スケジュール

第 1回　ガイダンス (演習の進め方)
第 2回　論文輪読(1)：社長交代に対する株式市場の反応
第 3回　論文輪読(2)：企業買収と株式市場の反応
第 4回　論文輪読(3)：経営統合の白紙撤回に市場はどう反応したのか？
第 5回　論文輪読(4)：IPO後の経営業績と株式収益率，卒論テーマ一次発表(1)
第 6回　論文輪読(5)：新規株式公開企業の利益調整行動，卒論テーマ一次発表(2)
第 7回　論文輪読(6)：コーポレート・ガバナンスと企業業績，卒論テーマ一次発表(3)
第 8回　論文輪読(7)：企業の所有と財務パフォーマンスとの関係に関する実証研究，卒論テーマ一次発表(4)
第 9回　データベース利用方法の確認と実践
第10回　データ集計と統計処理(1)：基本操作と関数の利用
第11回　データ集計と統計処理(2)：関数の利用
第12回　論文輪読(8)：ESG開示スコアとパフォーマンス，卒論テーマ二次発表(1)
第13回　論文輪読(9)：買収防衛策導入企業のガバナンスと株式市場の評価，卒論テーマ二次発表(2)
第14回　論文輪読(10)：株式分割のシグナリング効果と資本市場の反応，卒論テーマ二次発表(3)
第15回　論文輪読(11)：資産リターンの季節性と投資戦略，卒論テーマ二次発表(4)
第16回　データ集計と統計処理(1)：基本統計量
第17回　データ集計と統計処理(2)：仮説検定(1)
第18回　データ集計と統計処理(3)：仮説検定(2)
第19回　データ集計と統計処理(4)：回帰分析(1)：回帰分析とは，重回帰分析
第20回　データ集計と統計処理(5)：回帰分析(2)：多重共線性，ダミー変数
第21回　予備日
第22回　論文輪読(12)：同族経営企業の収益・リスク特性
第23回　論文輪読(13)：ニュース指標による株式市場の予測可能性
第24回　論文輪読(14)：どのような企業が買収防衛策を導入するのか
第25回　論文輪読(15)：経営トップ交代の効果とガバナンスの影響
第26回　卒業論文作成作業(1)：分析結果の確認
第27回　卒業論文作成作業(2)：再分析の必要性の検討
第28回　卒業論文作成作業(3)：分析結果のまとめ
第29回　卒業論文作成作業(4)：論文作成
第30回　卒業論文作成作業(5)：論文作成

教科書・参考文献

教科書　教科書は用いず，研究論文の輪読を行います．上記の論文は例です．毎年ゼミ生と相談して論文リストを更新しています．
参考書　論文リストはガイダンス時に配布

授業外での学習

原則として卒業論文の作成・指導はゼミの時間外で行います．

評価方法

平常点・ゼミでの発表内容，卒業論文の内容を考慮して評価します．

履修上の注意

卒業論文の多くはデータ分析を伴う実証研究です．ゼミでも取り上げますが，コンピュータや統計，計量経済学などの履修をしておくと，よりスムーズに卒業論文の作成が進むと思います．

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　天羽　正継（アモウ　マサツグ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

前期では地方財政をテーマとし、まず地方財政の教科書を読んで基礎的な知識を身に付けた後、市町村財政分析の手法を学ぶ。後期ではメンバー同士でグループを組み、前期での学習を基に各グループで群馬県内の市町村について財政分析を行うとともに、それについて報告を行う（共同研究）。また、地方財政以外の財政学関係の文献（未定）を並行して輪読する。

達成目標

前期では地方財政および市町村財政分析の手法についての基礎知識を身に付ける。後期では、共同研究を通じてグループのメンバーと協力しつつ調査を行う能力、調査結果を論文の形にまとめる能力、さらにそれを聞き手に分かりやすく発表する能力を身に付けるとともに、文献輪読を通じて、地方財政以外の財政問題についても考える能力を身に付ける。

スケジュール

第 1回　文献輪読：『地方財政を学ぶ』序章・第1章
第 2回　文献輪読：『地方財政を学ぶ』第2章・第3章
第 3回　文献輪読：『地方財政を学ぶ』第4章・第5章
第 4回　文献輪読：『地方財政を学ぶ』第6章・第7章
第 5回　文献輪読：『地方財政を学ぶ』第8章・第9章
第 6回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第1講～第5講
第 7回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第6講～第10講
第 8回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第11講～第15講
第 9回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第16講～第20講
第10回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第21講～第25講
第11回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第26講～第30講
第12回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第31講～第36講
第13回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第37講～第43講
第14回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第44講～第48講
第15回　文献輪読：『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』第49講～第53講
第16回　文献輪読、共同研究報告：第1班（第1回）
第17回　文献輪読、共同研究報告：第2班（第1回）
第18回　文献輪読、共同研究報告：第3班（第1回）
第19回　文献輪読、共同研究報告：第1班（第2回）
第20回　文献輪読、共同研究報告：第2班（第2回）
第21回　文献輪読、共同研究報告：第3班（第2回）
第22回　文献輪読、共同研究報告：第1班（第3回）
第23回　文献輪読、共同研究報告：第2班（第3回）
第24回　文献輪読、共同研究報告：第3班（第3回）
第25回　文献輪読、共同研究報告：第1班（第4回）
第26回　文献輪読、共同研究報告：第2班（第4回）
第27回　文献輪読、共同研究報告：第3班（第4回）
第28回　文献輪読、共同研究報告：第1班（第5回）
第29回　文献輪読、共同研究報告：第2班（第5回）
第30回　文献輪読、共同研究報告：第3班（第5回）

教科書・参考文献

教科書　沼尾・池上・木村・高端著『地方財政を学ぶ』、大和田一紘・石山雄貴著『四訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』（後期の輪読文献は未定。決まり次第指示する）

参考書　演習内で指示する。

授業外での学習

各回の報告担当者とコメンテーターは事前に文献をしっかりと読み込み、疑問点や論点を考えておくこと。共同研究ではメンバー同士で積極的に協力し合うこと。さらに、財政に限らず社会で起きている事象に対して、普段から積極的な問題意識を持つようにすること。

評価方法

本ゼミ独自の「出席・成績評価に関する規定」により評価する。

履修上の注意

出席が評価の前提となりますので、欠席・遅刻はしないように心掛けて下さい。やむを得ず欠席する場合は、必ず事前に連絡するようにして下さい。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　天羽　正継（アモウ　マサツグ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

基礎演習および演習Iで身に付けた知識と思考力を基にし、同時に論文の書き方についても一から学び直しつつ卒業論文の作成を進め、完成させる。

達成目標

基礎演習および演習Iでの学習の集大成として卒業論文を完成させるとともに、その作成を通じて、卒業後に社会でも必要とされることとなる論理的思考力や文章力、さらには一つのことに取り組む忍耐力や集中力を養うことを目標とする。

スケジュール

第 1回　文献輪読：『新版 論文の教室』第1章、卒業論文第1次報告(1)（テーマの提示）
第 2回　文献輪読：『新版 論文の教室』第2章、卒業論文第1次報告(2)（テーマの提示）
第 3回　文献輪読：『新版 論文の教室』第3章、卒業論文第1次報告(3)（テーマの提示）
第 4回　文献輪読：『新版 論文の教室』第4章、卒業論文第1次報告(4)（テーマの提示）
第 5回　文献輪読：『新版 論文の教室』第5章、卒業論文第1次報告(5)（テーマの提示）
第 6回　文献輪読：『新版 論文の教室』第6章、卒業論文第2次報告(1)（先行研究の整理、データの提示等）
第 7回　文献輪読：『新版 論文の教室』第7章、卒業論文第2次報告(2)（先行研究の整理、データの提示等）
第 8回　文献輪読：『新版 論文の教室』第8章、卒業論文第2次報告(3)（先行研究の整理、データの提示等）
第 9回　文献輪読：『新版 論文の教室』第9章、卒業論文第2次報告(4)（先行研究の整理、データの提示等）
第10回　文献輪読（未定）、卒業論文第2次報告(5)（先行研究の整理、データの提示等）
第11回　文献輪読（未定）、卒業論文第3次報告(1)（作成の中間報告（前期））
第12回　文献輪読（未定）、卒業論文第3次報告(2)（作成の中間報告（前期））
第13回　文献輪読（未定）、卒業論文第3次報告(3)（作成の中間報告（前期））
第14回　文献輪読（未定）、卒業論文第3次報告(4)（作成の中間報告（前期））
第15回　文献輪読（未定）、卒業論文第3次報告(5)（作成の中間報告（前期））
第16回　卒業論文第4次報告(1)（作成の中間報告（後期））
第17回　卒業論文第4次報告(2)（作成の中間報告（後期））
第18回　卒業論文第4次報告(3)（作成の中間報告（後期））
第19回　卒業論文第4次報告(4)（作成の中間報告（後期））
第20回　卒業論文第4次報告(5)（作成の中間報告（後期））
第21回　卒業論文第4次報告(6)（作成の中間報告（後期））
第22回　卒業論文第4次報告(7)（作成の中間報告（後期））
第23回　卒業論文第5次報告(1)（最終段階における加筆・修正）
第24回　卒業論文第5次報告(2)（最終段階における加筆・修正）
第25回　卒業論文第5次報告(3)（最終段階における加筆・修正）
第26回　卒業論文第5次報告(4)（最終段階における加筆・修正）
第27回　卒業論文第5次報告(5)（最終段階における加筆・修正）
第28回　卒業論文第5次報告(6)（最終段階における加筆・修正）
第29回　卒業論文第5次報告(7)（最終段階における加筆・修正）
第30回　卒業論文完成報告

教科書・参考文献

教科書　戸田山和久著『新版 論文の教室–レポートから卒論まで』NHKブックス（2012年）（未定の文献については決定次第指示する）

参考書　演習内で指示する。

授業外での学習

前期で読んだ輪読文献はその後も自身で読み返し、論文とは何か、どのように書くのかということについてしっかりと復習しておくこと。もし卒業論文の作成で行き詰ることがあれば、一人で悩まず、担当教員に相談すること。

評価方法

本ゼミ独自の「出席・成績評価に関する規定」により評価する。特に、期限までに卒業論文を提出しなければ評価の対象としないので、注意すること（提出期限・方法については別途指示する）。なお卒業論文は、同じく本ゼミ独自の「卒業論文作成要領」に基いて作成すること。

履修上の注意

出席が評価の前提となりますので、欠席・遅刻はしないように心掛けて下さい。やむを得ず欠席する場合は、必ず事前に連絡するようにして下さい。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　石田　崇 (イシダ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

基礎演習から継続して，統計学の理論や考え方の学習やデータサイエンスのためのコンピュータ処理について実習を行う．経営学，経済学における諸問題に対して問題意識と関心を持ち，文献の調査・報告・ディスカッション通じて問題解決へ向けた検討を行う．

達成目標

経営学・経済学における統計学の理解を深める．コンピュータを用いたデータ処理ができるようになる．
統計学，データ分析，情報処理に関連するテーマについて積極的に発言・議論ができるようになる．
経営学・経済学における諸問題について，問題意識と関心をもちそれらを論理立てて説明できる．
問題の背景や原因を理解し，問題解決のための方針を検討することができる．

スケジュール

第１回　前期ガイダンス
第２回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（テーマ選定）(1)
第３回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（テーマ選定）(2)
第４回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（テーマ選定）(3)
第５回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（テーマ選定）(4)
第６回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（テーマ選定）(5)
第７回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（テーマ選定）(6)
第８回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（テーマ選定）(7)
第９回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（データ分析手法）(1)
第１０回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（データ分析手法）(2)
第１１回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（データ分析手法）(3)
第１２回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（データ分析手法）(4)
第１３回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（データ分析手法）(5)
第１４回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（データ分析手法）(6)
第１５回　統計学テキストの輪読・データ処理演習及び文献調査（データ分析手法）(7)
第１６回　後期ガイダンス
第１７回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研進捗報告とディスカッション(1)
第１８回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研進捗報告とディスカッション(2)
第１９回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研進捗報告とディスカッション(3)
第２０回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研進捗報告とディスカッション(4)
第２１回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研進捗報告とディスカッション(5)
第２２回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研進捗報告とディスカッション(6)
第２３回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研進捗報告とディスカッション(7)
第２４回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研中間報告作成(1)
第２５回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研中間報告作成(2)
第２６回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研中間報告作成(3)
第２７回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研中間報告作成(4)
第２８回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研中間報告作成(5)
第２９回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研中間報告作成(6)
第３０回　データサイエンス文献の輪読・データ処理演習及び卒研中間報告作成(7)

教科書・参考文献

教科書　ゼミで相談して決定する.
（一例として，「統計解析入門」「RとPythonで学ぶ実践的データサイエンス＆機械学習」など）
参考書　適宜演習中に文献リストを提示する.

授業外での学習

次回の演習で扱う内容について，テキストを熟読し例題や演習問題を解いた上で演習に臨む．
演習後はノートやテキストに改めてよく目を通し，理解しにくかった点を復習しておく．
必要に応じてサブゼミを実施する．

評価方法

課題への取り組み状況（50%），演習への積極的な参加姿勢（50%）で評価する.

履修上の注意

毎回遅れずに出席することを原則とする．

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　石田　崇 (イシダ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

データサイエンスのためのコンピュータ処理について深く学び，実習により実際のデータ分析スキルを身につける．その集大成として自分で設定した課題に関する分析や問題解決に取り組み卒業研究として成果をまとめる．

達成目標

コンピュータを活用した情報処理技術を身につける．
データ分析の手法を理解し実問題の解決のために活用できる．
研究テーマの決定，関連研究の調査，文献の調査，調査・検討結果の報告を行う．
他者の報告に対して適切な質問やコメントができる．

スケジュール

第１回　前期ガイダンス
第２回　卒業研究の経過報告とディスカッション (骨子の検討) (1)
第３回　卒業研究の経過報告とディスカッション (骨子の検討) (2)
第４回　卒業研究の経過報告とディスカッション (骨子の検討) (3)
第５回　卒業研究の経過報告とディスカッション (骨子の検討) (4)
第６回　卒業研究の経過報告とディスカッション (骨子の検討) (5)
第７回　卒業研究の経過報告とディスカッション (骨子の検討) (6)
第８回　卒業研究の経過報告とディスカッション (骨子の検討) (7)
第９回　卒業研究の経過報告とディスカッション (アウトライン作成) (1)
第１０回　卒業研究の経過報告とディスカッション (アウトライン作成) (2)
第１１回　卒業研究の経過報告とディスカッション (アウトライン作成) (3)
第１２回　卒業研究の経過報告とディスカッション (アウトライン作成) (4)
第１３回　卒業研究の経過報告とディスカッション (アウトライン作成) (5)
第１４回　卒業研究の経過報告とディスカッション (アウトライン作成) (6)
第１５回　卒業研究の経過報告とディスカッション (アウトライン作成) (7)
第１６回　後期ガイダンス
第１７回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書作成) (1)
第１８回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書作成) (2)
第１９回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書作成) (3)
第２０回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書作成) (4)
第２１回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書作成) (5)
第２２回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書作成) (6)
第２３回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書作成) (7)
第２４回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書完成) (1)
第２５回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書完成) (2)
第２６回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書完成) (3)
第２７回　卒研最終まとめとディスカッション (概要書完成) (4)
第２８回　卒業研究最終報告(1)
第２９回　卒業研究最終報告(2)
第３０回　卒業研究最終報告(3)

教科書・参考文献

教科書　特に使用しない．
　　演習Iのテキストを継続して使用する場合がある．
参考書　適宜演習中に文献リストを提示する

授業外での学習

卒業研究は授業時間外も継続して自主的に進め，その成果を授業中に報告する．
必要に応じてサブゼミや合宿を実施する．

評価方法

演習への参加姿勢 (経過報告，ディスカッションへの参加) (50%) ，卒業研究の完成度 (50%) で評価する

履修上の注意

毎回遅れずに出席することを原則とする．

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　伊藤　宣広（イトウ　ノブヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
経済思想史、金融史、現代経済などの各種文献を輪読し、討論を行う。

達成目標
演習IIでの卒業論文作成を見据え、自分なりに興味のもてる研究テーマを見つけ出す。
年度末にゼミ論文を提出する。

スケジュール
第 1回　ガイダンス
第 2回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第 3回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第 4回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第 5回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第 6回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第 7回　ゼミ論作成に関するガイダンス
第 8回　ゼミ論作成に関するガイダンス
第 9回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第10回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第11回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第12回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第13回　経済理論史・思想史に関する文献輪読
第14回　ゼミ論の中間報告
第15回　ゼミ論の中間報告
第16回　ゼミ論の中間報告
第17回　現代経済学に関する文献輪読
第18回　現代経済学に関する文献輪読
第19回　現代経済学に関する文献輪読
第20回　現代経済学に関する文献輪読
第21回　現代経済学に関する文献輪読
第22回　ゼミ論の中間報告
第23回　ゼミ論の中間報告
第24回　現代経済学に関する文献輪読
第25回　現代経済学に関する文献輪読
第26回　現代経済学に関する文献輪読
第27回　現代経済学に関する文献輪読
第28回　現代経済学に関する文献輪読
第29回　ゼミ論の校正
第30回　まとめ

教科書・参考文献
教科書　受講生と相談して決める。

参考書　適宜指示する。

授業外での学習
適宜指示する。

評価方法
発表内容(50%)、質問・コメント等による議論への貢献(50%)

履修上の注意
無断欠席をしないこと。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　伊藤　宣広（イトウ　ノブヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
卒業論文を作成する。

達成目標
3年次に提出したゼミ論文を発展させ、卒業論文を完成させることを目標とする。

スケジュール
第1回　ガイダンス
第2回　卒業論文作成（テーマの選定）
第3回　卒業論文作成（テーマの選定）
第4回　卒業論文作成（テーマの選定）
第5回　卒業論文作成（テーマの選定）
第6回　卒業論文作成（構成を固める）
第7回　卒業論文作成（構成を固める）
第8回　卒業論文作成（構成を固める）
第9回　卒業論文作成（構成を固める）
第10回　卒業論文作成（中間報告）
第11回　卒業論文作成（中間報告）
第12回　卒業論文作成（中間報告）
第13回　卒業論文作成（中間報告）
第14回　卒業論文作成（中間報告）
第15回　まとめと夏季休業中の課題の確認
第16回　卒業論文作成（研究報告と討論）
第17回　卒業論文作成（研究報告と討論）
第18回　卒業論文作成（研究報告と討論）
第19回　卒業論文作成（研究報告と討論）
第20回　卒業論文作成（研究報告と討論）
第21回　卒業論文作成（研究報告と討論）
第22回　卒業論文作成（研究報告と討論）
第23回　卒業論文作成（研究報告と討論・完成に向けた準備）
第24回　卒業論文作成（研究報告と討論・完成に向けた準備）
第25回　卒業論文作成（研究報告と討論・完成に向けた準備）
第26回　卒業論文作成（研究報告と討論・完成に向けた準備）
第27回　卒業論文作成（研究報告と討論・仮提出）
第28回　卒業論文作成（最終校正）
第29回　卒業論文作成（最終校正）
第30回　卒業論文作成（最終校正）

教科書・参考文献
教科書　なし

参考書　適宜指示する。

授業外での学習
卒業論文作成を進める。

評価方法
卒業論文の内容(50%)、質問・コメント等による議論への貢献(50%)

履修上の注意
卒業論文作成は就職活動等と同時進行になることが予想されるため、余裕をもって計画的に進めること。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　井上　真由美（イノウエ　マユミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

日本の企業活動、永続企業に関する文献の輪読（報告・討論）を行う。また、文献の内容と関連のある企業・業界について調査、報告する。

達成目標

・企業活動に関する幅広い知識を習得し、日本における経営事情を知る。さらに企業が長期的に存続するために何が必要かを理解する。・文献輪読では、文献の内容を正確に理解し、自分の意見を持ち、さらに他者に伝える力を身につける。・各種調査では、業界・企業について調べるための調査方法（文献・資料調査、ヒアリング調査等）とプレゼン能力を身につける。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　日本の企業活動に関する文献輪読①
第 3回　日本の企業活動に関する文献輪読②
第 4回　日本の企業活動に関する文献輪読③
第 5回　日本の企業活動に関する文献輪読④
第 6回　日本の企業活動に関する文献輪読⑤
第 7回　文献輪読のまとめ
第 8回　業界研究に関するガイダンス（目的と調査方法の説明）
第 9回　調査対象業界の選定・業界研究の計画
第10回　業界研究のための文献・資料の収集
第11回　業界研究グループワーク①文献・資料の整理
第12回　業界研究グループワーク②発見事実の提示と解釈
第13回　業界研究の中間報告とフィードバック
第14回　業界研究報告会①（報告・質疑応答）
第15回　業界研究報告会②（報告・質疑応答）とまとめ（講評）
第16回　ガイダンス
第17回　永続企業に関する文献輪読①
第18回　永続企業に関する文献輪読②
第19回　永続企業に関する文献輪読③
第20回　永続企業に関する文献輪読④
第21回　永続企業に関する文献輪読⑤
第22回　文献輪読のまとめ
第23回　長寿企業研究に関するガイダンス（目的と調査方法の説明）
第24回　調査対象企業の選定・研究計画
第25回　長寿企業調査のための文献・資料の収集
第26回　長寿企業グループワーク①文献・資料の整理
第27回　長寿企業グループワーク②発見事実の提示と解釈
第28回　長寿企業研究の中間報告とフィードバック
第29回　長寿企業研究報告会①（報告・質疑応答）
第30回　長寿企業研究報告会②（報告・質疑応答）とまとめ（講評）

教科書・参考文献

教科書　アントレプレナー、永続企業、長寿企業、ファミリービジネス、事業承継、地域密着経営等のテーマに関連する本をテキストとして用いる。

参考書　演習の間内に適宜紹介する。

授業外での学習

文献輪読は、テキストの各章を熟読の上、出席すること。業界研究・長寿企業研究は、グループで計画的に調査を進めること。

評価方法

課題の成果（30%）、調査・報告の成果（50%）、報告に対する質問とコメント・ディスカッションへの貢献（20%）

履修上の注意

ゼミの研究テーマと関連する本や論文・雑誌記事等は積極的に読み、自分自身の意見を持ち、ディスカッションに積極的に参加してほしい。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　塩澤　康平（シオザワ　コウヘイ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
研究を遂行する上で必要となる基礎的な知識を習得します。特に、ミクロ経済学の知識をより深く理解するために、演習問題を解き、テキストを輪読します。また、文献を調査することで、より専門的な知識やミクロ経済学の応用についても理解します。

達成目標
・経済学や統計学の知識を理解し、具体的な問題で確認できる。
・専門的な文献の調べ方と読み方を理解し、知識を整理できる。
・他者と協働する能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を身につける。

スケジュール
第 1回　前期のオリエンテーション（全体の目的と前期の進め方について）
第 2回　ミクロ経済学の復習とプログラミング入門
第 3回　課題演習（１）
第 4回　課題演習（２）
第 5回　課題演習（３）
第 6回　課題演習（４）
第 7回　興味・関心のあるトピックの探索（１）
第 8回　ミクロ経済学と統計学に関するテキストの輪読（１）
第 9回　ミクロ経済学と統計学に関するテキストの輪読（２）
第10回　ミクロ経済学と統計学に関するテキストの輪読（３）
第11回　ミクロ経済学と統計学に関するテキストの輪読（４）
第12回　ミクロ経済学と統計学に関するテキストの輪読（５）
第13回　ミクロ経済学と統計学に関するテキストの輪読（６）
第14回　興味・関心のあるトピックの探索（２）
第15回　前期のまとめ
第16回　後期のオリエンテーション（全体の目的と後期の進め方について）
第17回　論文の読み方
第18回　文献調査の報告（１）
第19回　文献調査の報告（２）
第20回　文献調査の報告（３）
第21回　文献調査の報告（４）
第22回　文献調査の報告（５）
第23回　研究テーマの探索（１）
第24回　文献調査の報告（６）
第25回　文献調査の報告（７）
第26回　文献調査の報告（８）
第27回　文献調査の報告（９）
第28回　文献調査の報告（１０）
第29回　研究テーマの探索（２）
第30回　全体のまとめ

教科書・参考文献
教科書　適宜お知らせします。

参考書　適宜お知らせします。

授業外での学習
課題をたくさん解いてもらい、受講者の前でプレゼンテーションしてもらいますので、授業外での十分な予習・復習と報告準備の時間が必要です。

評価方法
報告内容、ゼミ参加への積極性を基に、総合的に評価します。

履修上の注意
・課題演習、文献調査、プレゼンテーションのそれぞれに関して、積極的に協調して取り組んでください。
・ミクロ経済学、統計学、経済数学については、入門科目の知識を前提として演習を実施します。
・上記スケジュールは予定であり、受講者の理解度に応じて変更する場合があります。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　塩澤　康平（シオザワ　コウヘイ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
これまでの学習を踏まえて、ミクロ経済学に関わる研究テーマを各自設定して調査・研究します。

達成目標
・先行研究を理解し、研究テーマを選択する。
・研究テーマに関する調査・研究を遂行し、新たな知見を得る。
・卒業論文を完成させる。

スケジュール
第1回　前期のオリエンテーション（全体の目的と前期の進め方について）
第2回　テーマ設定（１）
第3回　テーマ設定（２）
第4回　テーマ設定（３）
第5回　研究内容の設定と計画の策定（１）
第6回　研究内容の設定と計画の策定（２）
第7回　研究内容の設定と計画の策定（３）
第8回　進捗報告（１）
第9回　進捗報告（２）
第10回　進捗報告（３）
第11回　進捗報告（４）
第12回　進捗報告（５）
第13回　進捗報告（６）
第14回　進捗報告（７）
第15回　前期のまとめ
第16回　後期のオリエンテーション（全体の目的と後期の進め方について）
第17回　進捗報告（８）
第18回　進捗報告（９）
第19回　進捗報告（１０）
第20回　論文指導（１）
第21回　論文指導（２）
第22回　論文指導（３）
第23回　論文指導（４）
第24回　論文指導（５）
第25回　論文指導（６）
第26回　最終報告の準備（１）
第27回　最終報告の準備（２）
第28回　最終報告会（１）
第29回　最終報告会（２）
第30回　全体のまとめ

教科書・参考文献
教科書　適宜お知らせします。

参考書　適宜お知らせします。

授業外での学習
卒業研究を遂行し、受講者の前でプレゼンテーションしてもらいますので、授業外での十分な学習と準備時間が必要です。

評価方法
報告内容、ゼミ参加への積極性を基に、総合的に評価します。

履修上の注意
・卒業論文の完成に向けて、積極的に協調して取り組んでください。
・上記スケジュールは予定であり、受講者の理解度に応じて変更する場合があります。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　井上　真由美（イノウエ　マユミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

3年次までの演習の内容（日本企業の活動、長寿企業に関する学び）を踏まえ、それぞれが特に関心を持った現象について深く調査・研究できる力を身につける

達成目標

・演習で学んだ研究領域（アントレプレナー、永続企業、長寿企業、ファミリービジネス、事業承継、地域密着経営等）内で、各自の関心にもとづいて研究テーマを設定する
・文献の精読、企業に関する情報・文献の収集と整理、ヒアリング調査等、演習Iで学んだスキルを生かして、卒業論文を完成させる

スケジュール

1	論文の書き方についてのガイダンス①（年間スケジュール、作業の進め方に関する説明）
2	論文の書き方についてのガイダンス②（問題意識の明確化、先行研究の整理に関する説明）
3	論文の書き方についてのガイダンス③（課題の設定、調査方法に関する説明）
4～6	研究課題設定のための準備（文献・資料の収集と整理）
7	研究計画書の作成
8～15	研究課題と調査方法に関する報告
16～20	卒業論文の中間報告・質疑応答・今後の進め方の確認（１回目）
21～25	卒論論文の中間報告・質疑応答・今後の進め方の確認（２回目）
26	卒業論文の提出とグループによる検討、加筆・修正
27	グループによる検討、加筆・修正、修正原稿の提出
28	卒業研究の報告会①（報告と質疑・応答）
29	卒業研究の報告会②（報告と質疑・応答）
30	まとめ（卒業論文の講評と総括）

教科書・参考文献

教科書　白井利明・高橋一郎（2013）『よくわかる卒論の書き方　第２版』ミネルヴァ書房

参考書　アントレプレナー、永続企業、長寿企業、ファミリービジネス、事業承継、地域密着経営に関する参考文献を演習時に適宜紹介する

授業外での学習

ゼミ生各自の研究計画にもとづき、卒業論文を執筆する

評価方法

卒業論文と最終報告の成果（70%）、他のゼミ生の中間報告に対する助言の内容（20%）、グループワークへの貢献（10%）

履修上の注意

12月の卒業論文提出に向けて、ゼミ生各自が計画的に作業を進める必要があります

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　内山　知一（ウチヤマ　トモカズ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
社会科教育を含む教科教育全般を概観し、その土台の上で、自らの興味や疑問を深める。

達成目標
・教育の各要素を、相互のかかわりも踏まえて見ることができる。
・既習事項も生かしながら、当該領域で自らの興味や疑問を深めることができる。

スケジュール
第 1回　ガイダンス（前期）
第 2回　テキスト輪読などでのテーマ作り①
第 3回　テキスト輪読などでのテーマ作り②
第 4回　テキスト輪読などでのテーマ作り③
第 5回　テキスト輪読などでのテーマ作り④
第 6回　テキスト輪読などでのテーマ作り⑤
第 7回　テキスト輪読などでのテーマ作り⑥
第 8回　班別でのテーマの掘り下げ①
第 9回　班別でのテーマの掘り下げ②
第10回　班別でのテーマの掘り下げ③
第11回　班別でのテーマの掘り下げ④
第12回　班別でのテーマの掘り下げ⑤
第13回　班別でのテーマの掘り下げ⑥
第14回　班での振り返り
第15回　前期のまとめ
第16回　ガイダンス（後期）
第17回　テキスト輪読などでのテーマ作り⑦
第18回　テキスト輪読などでのテーマ作り⑧
第19回　テキスト輪読などでのテーマ作り⑨
第20回　テキスト輪読などでのテーマ作り⑩
第21回　テキスト輪読などでのテーマ作り⑪
第22回　テキスト輪読などでのテーマ作り⑫
第23回　授業事例の評価①
第24回　授業事例の評価②
第25回　授業事例の評価③
第26回　授業事例の評価④
第27回　個別テーマの検討①
第28回　個別テーマの検討②
第29回　個別テーマの検討③
第30回　後期のまとめ

教科書・参考文献
教科書　受講者の状況も踏まえて決定します。

参考書　適宜資料を配布します。

授業外での学習
事前・事後に振り返り・まとめ・次週の確認などをすすんでやること。

評価方法
提出物・受講の状況などで評価

履修上の注意
無断での遅刻・欠席をしないこと。受講者数・状況に応じ、順番などが入れ替わることがあります。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　内山　知一（ウチヤマ　トモカズ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
これまでの授業での検討も踏まえて、自らの興味や疑問を深めた上で発展させ、 卒論をまとめる。

達成目標
・教育をさまざまな観点で深くとらえ、その土台の上に、卒論をまとめることができる。
・既習事項も踏まえ、自らが持つ興味や疑問を深め、発展させることができる。

スケジュール
第 1回　ガイダンス（前期）
第 2回　テキスト輪読などでのテーマ作り①
第 3回　テキスト輪読などでのテーマ作り②
第 4回　テキスト輪読などでのテーマ作り③
第 5回　テキスト輪読などでのテーマ作り④
第 6回　班別でのテーマの掘り下げ①
第 7回　班別でのテーマの掘り下げ②
第 8回　班別でのテーマの掘り下げ③
第 9回　班別でのテーマの掘り下げ④
第10回　班別でのテーマの掘り下げ⑤
第11回　個別テーマ（計画・骨子なども含む）の検討①
第12回　個別テーマ（計画・骨子なども含む）の検討②
第13回　個別テーマ（計画・骨子なども含む）の検討③
第14回　個別テーマ（計画・骨子なども含む）の検討④
第15回　前期のまとめ
第16回　ガイダンス（後期）
第17回　授業事例の評価①
第18回　授業事例の評価②
第19回　授業事例の評価③
第20回　授業事例の評価④
第21回　個別テーマの経過の共有と意見交換①
第22回　個別テーマの経過の共有と意見交換②
第23回　個別テーマの経過の共有と意見交換③
第24回　個別テーマの経過の共有と意見交換④
第25回　最終提出・検討①
第26回　最終提出・検討②
第27回　最終提出・検討③
第28回　最終提出・検討④
第29回　最終提出・検討⑤
第30回　後期のまとめ

教科書・参考文献
教科書　受講者の状況も踏まえて決定します。

参考書　適宜資料を配布します。

授業外での学習
事前・事後に振り返り・まとめ・次週の確認などをすすんでやること。

評価方法
提出物・受講の状況・卒論などで評価

履修上の注意
無断での遅刻・欠席をしないこと。受講者数・状況に応じ、順番などが入れ替わることがあります。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　梅田　宙 (ウメダ　ヒロシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

基礎演習で学習した会計の知識をベースとして，より専門的な学習を行う。学習方法として文献の輪読・討論やグループごとにテーマを決めて研究を行う。学外のインゼミに参加することも視野に入れる。

達成目標

研究テーマを設定し，テーマに沿った情報の収集を行い，自分なりの考え方を提示することができる。

スケジュール

第 1回　前期ガイダンス (演習の進め方，テキストの決定)
第 2回　文献の輪読1
第 3回　文献の輪読2
第 4回　文献の輪読3
第 5回　文献の輪読4
第 6回　文献の輪読5
第 7回　文献の輪読6
第 8回　文献の輪読7
第 9回　研究テーマの絞り込み
第10回　発表資料の作成1
第11回　発表資料の作成2
第12回　グループごとの研究発表1
第13回　グループごとの研究発表2
第14回　グループごとの研究発表3
第15回　前期のまとめ
第16回　後期ガイダンス
第17回　文献の輪読1
第18回　文献の輪読2
第19回　文献の輪読3
第20回　文献の輪読4
第21回　研究課題の抽出
第22回　論文の書き方1：形式面 (論文の構成，参考文献の表示方法等)
第23回　論文の書き方2：問題提起，問題の背景，論文の目的
第24回　論文の書き方3：課題に関連する先行研究のレビュー，基本的な知識の提示
第25回　論文の書き方4：課題に対する見解の提示
第26回　論文の書き方5：分析・解釈・自分の主張の提示
第27回　発表資料の作成1
第28回　グループごとの研究発表1
第29回　グループごとの研究発表2
第30回　一年間のまとめ

教科書・参考文献

教科書　輪読用テキスト (ゼミ生と相談して決める)

参考書

授業外での学習

関心のある企業の開示資料を読む。

評価方法

演習講義の受講状況と報告・討論などの取り組み姿勢によって総合的に評価する。

履修上の注意

積極的かつ主体的な取り組みが求められます。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　梅田　宙 (ウメダ　ヒロシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
基礎演習と演習Iで学んできた知識を活用して卒業論文を書き上げることを目的とする。また，自分が研究した内容を他人に伝えられるように報告する手法を身につけることを目的とする。学外のインゼミに参加することも視野に入れる。

達成目標
・ 卒業論文をまとめる。
・ 研究内容を相手に伝わるようにプレゼンする。

スケジュール
第 1回　前期ガイダンス (演習の進め方)
第 2回　研究テーマの検討1：問題提起，問題の背景，論文の目的などの決定
第 3回　研究テーマの検討2：問題提起，問題の背景，論文の目的などの決定
第 4回　研究テーマに関連した文献の収集と発表1
第 5回　研究テーマに関連した文献の収集と発表2
第 6回　研究テーマに関連した文献の収集と発表3
第 7回　研究テーマに関連した文献の収集と発表4
第 8回　中間報告1：研究課題に対する現時点の主張が中心
第 9回　研究テーマの再検討1
第10回　研究テーマの再検討2
第11回　研究テーマに関連した文献の収集と発表5
第12回　研究テーマに関連した文献の収集と発表6
第13回　研究テーマに関連した文献の収集と発表7
第14回　中間報告2
第15回　前期のまとめと夏休みの課題設定
第16回　後期ガイダンス
第17回　研究テーマの最終決定
第18回　論文の書き方の復習
第19回　卒業論文原稿の執筆1：問題提起，問題の背景，論文の目的の執筆
第20回　卒業論文原稿の執筆2：先行研究レビュー等の執筆
第21回　卒業論文原稿の執筆3：課題に対する見解の執筆
第22回　中間報告1：執筆論文の進捗状況
第23回　中間報告2：執筆の進捗状況
第24回　卒業論文原稿の修正1
第25回　卒業論文原稿の修正2
第26回　中間報告3：執筆論文の進捗状況
第27回　中間報告4：執筆論文の進捗状況
第28回　まとめ：卒業論文の提出
第29回　卒業論文のゼミ内での報告1
第30回　卒業論文のゼミ内での報告2

教科書・参考文献
教科書　テキスト (ゼミ生と相談して決める)

参考書

授業外での学習
関心のある企業の開示資料を読む。

評価方法
演習講義の受講状況，報告・討論の取り組み姿勢，卒業論文の内容などを総合的に評価する。

履修上の注意
積極的かつ主体的な取り組みが求められます。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　大石　恵（オオイシ　メグミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	後期

目的

①中国・アジア経済に関する基本文献の輪読（報告・討論）を行い、広くアジア経済に関する知識を深める。
②各自の関心に基づいて研究テーマを設定し、進級論文を執筆する。
③『日本経済新聞』の記事から重要と思われる内容を取り上げ、毎週発表する。

達成目標

①テキストの輪読を通じて、アジア各国の経済発展モデルに関する知識を修得する。
②各自で研究テーマを設定し、4年次の卒業論文作成の準備段階として進級論文を執筆する。

スケジュール

第 1回　ガイダンス（年間計画等）
第 2回　新聞記事の発表、テキスト第１章の輪読①
第 3回　新聞記事の発表、テキスト第１章の輪読②
第 4回　新聞記事の発表、テキスト第２章の輪読①
第 5回　新聞記事の発表、テキスト第２章の輪読②
第 6回　新聞記事の発表、テキスト第３章の輪読①
第 7回　新聞記事の発表、テキスト第３章の輪読②
第 8回　新聞記事の発表、テキスト第４章の輪読①
第 9回　新聞記事の発表、テキスト第４章の輪読②
第10回　新聞記事の発表、テキスト第５章の輪読①
第11回　新聞記事の発表、テキスト第５章の輪読②
第12回　新聞記事の発表、テキスト第６章の輪読①
第13回　新聞記事の発表、テキスト第６章の輪読②
第14回　新聞記事の発表、テキスト第７章の輪読①
第15回　新聞記事の発表、テキスト第７章の輪読②
第16回　ガイダンス（進級論文の執筆に関する諸注意）
第17回　新聞記事の発表、テキスト第８章の輪読①
第18回　新聞記事の発表、テキスト第８章の輪読②
第19回　新聞記事の発表、テキスト第９章の輪読①
第20回　新聞記事の発表、テキスト第９章の輪読②
第21回　新聞記事の発表、テキスト第10章の輪読①
第22回　新聞記事の発表、テキスト第10章の輪読②
第23回　新聞記事の発表、テキスト第11章の輪読①
第24回　新聞記事の発表、テキスト第11章の輪読②
第25回　新聞記事の発表、テキスト第12章の輪読①
第26回　新聞記事の発表、テキスト第12章の輪読②
第27回　進級論文の発表①
第28回　進級論文の発表②
第29回　進級論文の発表③
第30回　進級論文の最終発表

教科書・参考文献

教科書　渡辺利夫編『アジア経済読本（第4版）』東洋経済新報社、2009年。

参考書　必要に応じて、ゼミ中に紹介する。

授業外での学習

年度末の進級論文の完成に向けて、参考文献の収集、読み込みを行うとともに、随時、進級論文の個別報告を行う。

評価方法

ゼミ発表・討論への取組み（50％）、進級論文への取組み・論文の内容（50％）で評価する。
更に詳細な評価基準は、第1回のゼミで印刷・配布する。

履修上の注意

病気、忌引等の場合、速やかに担当教員に連絡すること。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　大石　恵（オオイシ　メグミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	後期

目的
各自で研究テーマを設定し、特定の国・地域や領域に関する調査・研究を行う。

達成目標
2年半のゼミ活動の集大成として、卒業論文を完成させる。

スケジュール
第 1回　ガイダンス（年間計画、卒業論文作成上の諸注意）
第 2回　卒業論文計画の発表①
第 3回　卒業論文計画の発表②
第 4回　卒業論文計画の発表③
第 5回　卒業論文の発表　第１回①
第 6回　卒業論文の発表　第１回②
第 7回　卒業論文の発表　第１回③
第 8回　第１回発表に対する指導
第 9回　卒業論文の発表　第２回①
第10回　卒業論文の発表　第２回②
第11回　卒業論文の発表　第２回③
第12回　第２回発表に対する指導
第13回　卒業論文の発表　第３回①
第14回　卒業論文の発表　第３回②
第15回　卒業論文の発表　第３回③
第16回　ガイダンスおよび第2～15回を踏まえた論文指導
第17回　卒業論文の発表　第４回①
第18回　卒業論文の発表　第４回②
第19回　卒業論文の発表　第４回③
第20回　第４回発表に対する指導
第21回　卒業論文の発表　第５回①
第22回　卒業論文の発表　第５回②
第23回　卒業論文の発表　第５回③
第24回　第５回発表に対する指導
第25回　卒業論文の発表　第６回①
第26回　卒業論文の発表　第６回②
第27回　卒業論文の発表　第６回③
第28回　論文指導（加筆・修正）①
第29回　論文指導（加筆・修正）②
第30回　卒業論文の最終発表

教科書・参考文献
教科書　指定なし。

参考書　卒業論文のテーマに応じて、個別に指示する。

授業外での学習
授業時間中の発表に支障が出ないよう、予め本や資料の収集、読み込みを進めておく。

評価方法
卒業論文の準備・発表（30%）、討論への参加（20%）、卒業論文の提出・内容（50%）で評価する。

履修上の注意
病気、忌引等で欠席する場合、速やかに担当教員に連絡すること。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
名誉教授　大島　登志彦（オオシマ　トシヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

前期は、前年度の当ゼミナールの卒業論集を分担して講評しあうほか、地理歴史的教養を学べる産業遺産に関する基礎文献を輪読する。それらを通して、参考文献を検索して先行研究論文の意義を理解させたり、作業を通して論文に挿入する図表作成の資質を身につけさせながら、調査･論文執筆を進めて、発表スキルを身につけさせる。後期は、卒業論文の中間発表を講評しあい、それを完成させて論集に掲載させ、充実感と成果を認識させる。

達成目標

前期はまず、次に、図表の作成や参考文献に関わる諸問題を、作業や発表、公共交通や産業遺産に関する輪読を通して、研究に対するスキルが身につくように授業を進める。後期は、指導教員との共同調査も含めて、中間発表を重ねながら、卒業論文を完成させ、論集をまとめさせる。

スケジュール

第 1回　年間の授業計画と前年度の卒業論文集の配布
第 2回　前年度の卒業論文の講評発表
第 3回　前年度の卒業論文の講評発表
第 4回　輪読の目的と分担(下記著書､以下項目を記載)
第 5回　産業遺産の概要
第 6回　産業の分類と産業遺産
第 7回　東北地方の産業遺産
第 8回　群馬県の産業遺産
第 9回　産業遺産の関連学会と主な博物館･資料館
第10回　文献調査や地図の作成についての留意事項
第11回　重要文献調査の状況を発表（１）
第12回　重要文献調査の状況を発表（２）
第13回　卒業論文の進捗状況に関する講評
第14回　卒業論文の中間発表と夏休みの調査計画
第15回　前期の研修の総括
第16回　後期の授業の進め方を指示
第17回　夏休み中の調査を取り入れた卒業論文の中間発表(1)
第18回　夏休み中の調査を取り入れた卒業論文の中間発表(2)
第19回　夏休み中の調査を取り入れた卒業論文の中間発表(3)
第20回　卒業論文執筆に向けての留意事項
第21回　教員との共同調査を踏まえての卒業論文の中間発表(1)
第22回　教員との共同調査を踏まえての卒業論文の中間発表(2)
第23回　教員との共同調査を踏まえての卒業論文の中間発表(3)
第24回　卒業と新たな進路に向けての留意事項
第25回　卒論最終まとめと論文集作成に対する留意事項
第26回　卒業論文の提出と講評
第27回　1年間のまとめと卒業に向けての指示
第28回　卒業論文の発表会（１）
第29回　卒業論文の発表会（２）
第30回　1年間の研修の総括

教科書・参考文献

教科書　平井東幸･種田明･堤一郎『産業遺産を歩こう』(2009年､東洋経済新報社)
地図帳と時刻表を毎回各自で持参

参考書　白川淳『全国鉄道博物館』(2007年､JTBパブリッシング)
北河大次郎･後藤治編『日本の近代化遺産』(2007年､河出書房新社)

授業外での学習

卒業論文に向けて、各自の調査を進め、随時指導教員と情報交換する。
卒業論文の執筆を各自すすめるとともに、卒業論集について、編集作業を分担して行い、完成させる。

評価方法

出席等受講態度を重視（ゼミナールで行うフィールド調査も含む、２５％程度）、卒業論文（２５％程度）
各学期末に行う筆記試験（２５％程度）、学習事項や輪読内容の把握と発表の状況（２５％程度）

履修上の注意

予備知識と要望：交通論I･II及び世界地誌･日本地誌を履修しているのが望ましいし、それを前提で授業する。
資格への対応：国内・ 総合旅行業務取扱管理者試験や地理･歴史関係検定などを目指す意欲を持って取り組みたい。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　岡田　和彦（オカダ　カズヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

人々の希望を育み、社会に活力を与える新たな社会経済システムとはどのようなものか。本演習では、基礎演習で得られたセーフティネットについての基本的理解を前提にして、セーフティネットの現実のありかたについて検討します。本演習の目的は、各自が自分自身のセーフティネット論をもつことです。その際、基本的なスタンスは、多様性を容認することのできる柔軟な思考・方法論に立脚して、共に悩み、考える、というものです。

達成目標

ゼミ生が自分に固有のセーフティネット論をもち、それを自分の言葉で説明できるようになることが、演習Iの達成目標です。

スケジュール

第 1回　はじめに：レジュメのまとめ方について
第 2回　「セーフティーネットの政治経済学」序章
第 3回　「セーフティーネットの政治経済学」第１章１
第 4回　「セーフティーネットの政治経済学」第１章２
第 5回　「セーフティーネットの政治経済学」第２章１
第 6回　「セーフティーネットの政治経済学」第２章２
第 7回　「セーフティーネットの政治経済学」第３章
第 8回　「セーフティーネットの政治経済学」第４章１
第 9回　「セーフティーネットの政治経済学」第４章２
第10回　「セーフティーネットの政治経済学」第５章１
第11回　「セーフティーネットの政治経済学」第５章２
第12回　「セーフティーネットの政治経済学」第６章１
第13回　「セーフティーネットの政治経済学」第６章２
第14回　「セーフティーネットの政治経済学」終章
第15回　まとめ：市場経済とセーフティネット
第16回　はじめに：研究報告の方法について
第17回　研究経過報告：第１回（１）
第18回　研究経過報告：第１回（２）
第19回　研究経過報告：第１回（３）
第20回　研究経過報告：第１回（４）
第21回　研究経過報告：第１回（５）
第22回　研究経過報告：第１回（６）
第23回　研究経過報告：第１回（７）
第24回　研究経過報告：第２回（１）
第25回　研究経過報告：第２回（２）
第26回　研究経過報告：第２回（３）
第27回　研究経過報告：第２回（４）
第28回　研究経過報告：第２回（５）
第29回　研究経過報告：第２回（６）
第30回　まとめ：グローバリゼーションとセーフティネット

教科書・参考文献

教科書　金子勝『セーフティーネットの政治経済学』ちくま新書、１９９９年。

参考書　演習時間中に適宜指示します。

授業外での学習

日ごろから新聞・インターネットなどの経済関連記事に目を通すよう心がけること。

評価方法

前期のレジュメ２０％×２回＝４０％（４０点満点）、後期の研究経過報告３０％×２回＝６０％（６０点満点）で、合格基準は両者あわせて６０点以上です。

履修上の注意

演習には積極的に参加し、自主的に学習を進める姿勢を身に付けること。なお、上記のことがらについて、状況に応じて変更することがあります。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　岡田　和彦（オカダ　カズヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

演習Iで得られた各自のセーフティネット論を前提にして、セーフティネットの現実的なありかたに考察を進めます。本演習での目的は、各自の関心分野におけるセーフティネットの具体的な制度・政策とその社会的意義について、論文にまとめあげることです。

達成目標

自分の関心領域におけるセーフティネットの具体的なありようと、その社会的な機能および意味について、自分の言葉で説明できるようになることが、演習IIの達成目標です。

スケジュール

第 1回　はじめに：セーフティネットの現状
第 2回　『逆システム学』序章
第 3回　『逆システム学』第１章（１）（２）
第 4回　『逆システム学』第１章（３）（４）
第 5回　『逆システム学』第２章（１）（２）
第 6回　『逆システム学』第２章（３）（４）
第 7回　『逆システム学』第３章（１）（２）（３）
第 8回　『逆システム学』第３章（４）（５）（６）
第 9回　『逆システム学』第４章（１）（２）（３）
第10回　『逆システム学』第４章（４）（５）（６）
第11回　『逆システム学』終章（１）（２）（３）（４）
第12回　労働のセーフティネット
第13回　金融のセーフティネット
第14回　地域経済とセーフティネット
第15回　まとめ：セーフティネットの可能性
第16回　はじめに：論文の書き方について
第17回　研究報告（１）
第18回　研究報告（２）
第19回　研究報告（３）
第20回　研究報告（４）
第21回　研究報告（５）
第22回　研究報告（６）
第23回　研究報告（７）
第24回　論文発表（１）
第25回　論文発表（２）
第26回　論文発表（３）
第27回　論文発表（４）
第28回　論文発表（５）
第29回　論文発表（６）
第30回　論文発表（７）

教科書・参考文献

教科書　金子勝・児玉達彦『逆システム学』岩波書店、２００４年。

参考書　演習時間中に適宜指示します。

授業外での学習

日ごろから新聞やインターネットの経済関連記事に目を通すよう心がけること。

評価方法

研究報告１回が４０％（４０点）、論文発表1回が６０％（６０点）で、合格基準は両者あわせて６０点（１００点満点）。

履修上の注意

明確な目的意識と強い責任感をもって、自主的に学習を進めていくこと。なお、上記のことがらについては状況に応じて変更することがあります。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　岡田　知之（オカダ　トモユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

ミクロ経済学・マクロ経済学といった経済学の基礎理論を習得し、経済学的観点から物事を考える力を身につけることが、ゼミでの目的である。

達成目標

演習Iではミクロ経済学とマクロ経済学の両方について、文献の輪読を行う予定である。報告や質問への返答を行うことにより、「自分の言葉で伝えること」や「自分なりに考えること」を身につけることを目指す。

スケジュール

1 ミクロ経済学：プレリュード
2 需要と供給
3 家計の消費行動①
4 家計の消費行動②
5 企業の供給行動①
6 企業の供給行動②
7 完全競争市場と効率性①
8 完全競争市場と効率性②
9 生産要素市場と所得分配①
10 生産要素市場と所得分配②
11 不完全競争市場①
12 不完全競争市場②
13 不完全競争市場③
14 外部性と公共財①
15 外部性と公共財②
16 外部性と公共財③
17 ゲーム理論①
18 ゲーム理論②
19 マクロ経済学プレリュード
20 GDPと経済指標の見方
21 GDPの決定①
22 GDPの決定②
23 消費と投資①
24 消費と投資②
25 消費と投資③
26 貨幣の需要と供給①
27 貨幣の需要と供給②
28 IS-LM分析①
29 IS-LM分析②
30 IS-LM分析③

教科書・参考文献

教科書　伊藤元重（２０１８年）『ミクロ経済学』日本評論社
嶋村、佐々木、横山、畫間、横田、片岡（１９９９年）『入門マクロ経済学』中央経済社

参考書　特になし。

授業外での学習

報告の担当者は十分に事前準備をして報告を行うようにお願いする。

評価方法

平常点、発表、レポートの提出の状況をふまえ総合的に評価する。

履修上の注意

ゼミでの発表では、「自分なりに考えること」と「自分の言葉で伝えること」を重視する予定である。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　岡田　知之（オカダ　トモユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

ミクロ経済学・マクロ経済学といった経済学の基礎理論を用いて、さまざまな経済問題を考察する力を養うことがゼミの目的である。

達成目標

演習IIでは主にマクロ経済学について、文献の輪読を行う。さらに、興味を持つテーマを選んでいただき、そのテーマに関して、経済学の考え方をふまえて卒業論文を作成していただく予定である。

スケジュール

1　経済政策の有効性①
2　経済政策の有効性②
3　経済政策の有効性③
4　オープン・マクロ経済学①
5　オープン・マクロ経済学②
6　オープン・マクロ経済学③
7　労働市場と総需要・総供給①
8　労働市場と総需要・総供給②
9　労働市場と総需要・総供給③
10　インフレーションと失業①
11　インフレーションと失業②
12　インフレーションと失業③
13　経済成長①
14　経済成長②
15　経済成長③
16　卒業論文のテーマ選定と内容の検討
17　卒業論文のテーマ選定と内容の検討
18　卒業論文のテーマ選定と内容の検討
19　卒業論文のテーマ選定と内容の検討
20　卒業論文のテーマ選定と内容の検討
21　卒業論文のテーマ選定と内容の検討
22　卒業論文の中間報告
23　卒業論文の中間報告
24　卒業論文の中間報告
25　卒業論文の中間報告
26　卒業論文の中間報告
27　卒業論文の中間報告
28　卒業論文の修正・加筆
29　卒業論文の修正・加筆
30　卒業論文の修正・加筆

教科書・参考文献

教科書　　嶋村、佐々木、横山、畫間、横田、片岡（１９９９年）『入門マクロ経済学』中央経済社

参考書　特になし。

授業外での学習

報告の担当者は十分に事前準備をして報告を行うようにお願いする。

評価方法

平常点、発表、レポートの提出の状況をふまえ総合的に評価する。

履修上の注意

ゼミでの発表では、「自分なりに考えること」と「自分の言葉で伝えること」を重視する予定である。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　尾形　祥（オガタ　ショウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

文献や事例（判例や裁判例など）から、企業の現状やその課題を見出した上で、報告者は卒業論文のテーマを決定し、研究します。報告者は、自己のテーマについて中間報告を2回行い、卒業論文を執筆することを目的とします。報告者以外の受講生は、報告者のプレゼンテーションを聞き、それについて質問し、コメントを述べてもらいます。担当教員や他の受講生のコメント等を参考にして、報告者は卒業論文を執筆します。

達成目標

先行研究（論文などの文献）や事例（判例、裁判例）から自己の卒業論文のテーマ（課題）を見つけだすことを目標とします。また、先行研究や統計資料から、企業をめぐる諸問題について検証するとともに、かかる諸問題に対して具体的解決策を提示するための方法を身につけます。さらに、自ら設定した問題を分析し、その解決策を説得的に論じるスキルを身につけ、その成果を卒業論文にまとめます。

スケジュール

第1回：オリエンテーション（授業の進め方、スケジュールの確認）
第2回：卒業論文のテーマの確定（問題意識の明確化、論文の構成）
第3回：論文の形式および引用文献の提示方法の説明
第4回～第14回：研究計画の発表。講義1回につき、2名ずつ卒業論文の中間報告（第1回）を行い、報告者相互に司会を担当する。
報告者は、報告レジュメの中で「タイトル」と「目次」を明確化し、論文の「はじめに」の箇所を必ず文章化することとする。
中間報告が終了した後は、商法、会社法に関連するテーマについてグループ報告を実施する。
第15回：卒業論文執筆のため夏季休業期間中に行うべき事項の説明

【第1回中間報告に際しての留意事項】
①報告者以外の受講生は、slack上に質問を記載し、報告者と質疑応答する。
②報告者は、質疑応答の内容を卒業論文の執筆に役立てることとする。
③担当教員は、質疑応答時間に議論をコーディネートし、報告と質疑応答の内容を踏まえつつ、卒業論文の執筆に必要なコメントを作成し、報告者に提供する。また、担当教員は、報告者の論文の「タイトル」、「目次」、「はじめに」についてコメントを作成し、必要に応じて、添削を行うことにより、報告者が論文の方向性を適切に確定させることができるように努める。

第16回：ガイダンス（卒業論文の完成に向けて留意すべき事項の説明）
第17回：第1回目の中間報告の修正事項（論文の形式面）についての確認
第18回～第28回：第1回目の報告とそれに対する担当教員および他の受講生によるコメントを踏まえて、講義1回につき、2名ずつ卒業論文の中間報告（第2回）を行い、報告者相互に司会を担当する。報告者は、第1回報告以降に執筆した論文の内容について報告を行う。
中間報告が終了した後は、商法、会社法に関連するテーマについてグループ報告を実施する。
第29回：卒業論文の添削と校正についての説明
第30回：まとめ（卒業論文の提出と演習の総括）

【第2回中間報告に際しての留意事項】
①報告者以外の受講生は、slack上に質問を記載し、報告者と質疑応答する。
②報告者は、質疑応答の内容を卒業論文の執筆に役立てることとする。

教科書・参考文献

教科書　神田秀樹『会社法』（弘文堂）および六法全書（最新版）を持参してください。レジュメや資料を配布します。

参考書　江頭憲治郎『株式会社法』（第7版、有斐閣、2017年）、　会社法判例百選（第3版、有斐閣、2016年）など。なお、講義中に適宜紹介します。

授業外での学習

各受講生は、卒業論文の中間報告に先立ち参考文献や資料を精査し、講義に臨んでください。報告者以外の受講生が質問票に記載したコメントと担当教員によるコメントを参考に、卒業論文を執筆してください。

評価方法

報告、プレゼンテーション能力（50％）、質問の仕方（20％）、質問に対する応答の仕方（20％）、ゼミへの積極的な参加態度（10％）で評価します。単位認定条件として各学期それぞれ10回以上の出席が必要です。

履修上の注意

本演習で扱うテーマの内容を理解しやすくするために、会社法や民法などの講義をあわせて受講されることをお勧めします。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　加藤　健太（カトウ　ケンタ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

この演習の目的は、自分の意見を自分の言葉で発信できるようになることである。

達成目標

目的の達成のためには、さまざまな情報を収集し、取捨選択して自らのものにしていくこと、つまり、調べる力が必要になる。また、他の人の意見にも耳を傾け、協力し合いながら、自分の意見をさらに磨き上げていくこと、つまり、協同する力も大切である。このような力を、レポートの作成と発表、ディベートへの取組みなどを通じて身に付けることが達成目標となる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　演習I前期運営計画の発表
第 2回　企業のケーススタディI　グループワークの計画発表
第 3回　企業のケーススタディI　グループワークの中間報告
第 4回　企業のケーススタディI　グループワークの成果報告①
第 5回　企業のケーススタディI　グループワークの成果報告②
第 6回　ディベートのテーマおよび取組み方に関する解説
第 7回　企業のケーススタディII　個人レポートの計画発表
第 8回　ディベートのテーマに関するプレゼンテーション①
第 9回　ディベートのテーマに関するプレゼンテーション②
第10回　ゼミ内ディベート紅白戦（肯定A　VS　否定C）
第11回　ゼミ内ディベート紅白戦（肯定B　VS　否定D）
第12回　ゼミ内ディベート紅白戦（肯定　VS　否定）
第13回　ゼミ内ディベート紅白戦（肯定A　VS　否定D）
第14回　ゼミ内ディベート紅白戦（肯定B　VS　否定C）
第15回　紅白戦を踏まえた立論検討会の開催
第16回　イントロダクション　演習I後期運営計画の発表
第17回　ディベートのオープン戦対策
第18回　ディベートの本戦対策①
第19回　ディベートの本戦対策②
第20回　企業のケーススタディII　コメンテーターの選定とコメンテーターの役割
第21回　企業のケーススタディII　個人レポートの発表①
第22回　企業のケーススタディII　個人レポートの発表②
第23回　企業のケーススタディII　個人レポートの発表③
第24回　企業のケーススタディII　個人レポートの発表④
第25回　企業のケーススタディII　個人レポートの発表⑤
第26回　企業のケーススタディII　個人レポートの発表⑥
第27回　企業のケーススタディII　個人レポートの発表⑦
第28回　コメントを踏まえて加筆・修正したレポートの発表①
第29回　コメントを踏まえて加筆・修正したレポートの発表②
第30回　コメントを踏まえて加筆・修正したレポートの発表③

教科書・参考文献

教科書　特になし

参考書　講義時に提示する。

授業外での学習

ゼミは、発表と議論の場であるため、その準備はすべて講義時間外に行うことになる。

評価方法

受講状況（25%）、レポートとその発表の内容（25%）、
発言（他人の発表に対する質問やコメントなど）（25%）、
公開ゼミやディベートリーグに向けた取組みとその実績（25%）

履修上の注意

ディベート準備期間はサブゼミを開催する。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　加藤　健太（カトウ　ケンタ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

この演習の目的は、自分の意見を自分の言葉で発信できるようになることである。

達成目標

目的の達成のためには、さまざまな情報を収集し、取捨選択して自らのものにしていくこと、つまり、調べる力が必要になる。また、他の人の意見にも耳を傾け、協力し合いながら、自分の意見をさらに磨き上げていくことも大切である。このような力を卒論の作成・発表などを通じて身に付けることが達成目標となる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　演習II前期運営計画の発表
第 2回　課題の設定方法と先行研究のサーベイの方法
第 3回　業界研究①
第 4回　業界研究②
第 5回　卒論の構想発表①
第 6回　卒論の構想発表②
第 7回　卒論の構想発表③
第 8回　卒論の中間報告I―①
第 9回　卒論の中間報告I―②
第10回　卒論の中間報告I―③
第11回　卒論の中間報告I―④
第12回　卒論の中間報告I―⑤
第13回　卒論の中間報告I―⑥
第14回　卒論の中間報告I―⑦
第15回　卒論の中間報告I―⑧
第16回　イントロダクション　演習II後期運営計画の発表
第17回　コメンテーターの選定とコメンテーターの役割
第18回　学術的なコメントの方法
第19回　卒論の中間報告II―①
第20回　卒論の中間報告II―②
第21回　卒論の中間報告II―③
第22回　卒論の中間報告II―④
第23回　卒論の中間報告II―⑤
第24回　卒論の中間報告II―⑥
第25回　卒論の中間報告II―⑦
第26回　卒論の中間報告II―⑧
第27回　コメントを踏まえた加筆・修正の発表①
第28回　コメントを踏まえた加筆・修正の発表②
第29回　コメントを踏まえた加筆・修正の発表③
第30回　卒論発表会

教科書・参考文献

教科書　特になし

参考書　講義時に提示する。

授業外での学習

ゼミは、発表と議論の場であるため、卒論とコメントの作成は講義時間外に取り組むことになる。

評価方法

受講状況（33%）、卒論等の発表とその内容（34%）、
発言（他人の発表に対する質問やコメントなど）（33%）

履修上の注意

特になし

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　唐澤　達之（カラサワ　タツユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

ゼミナールでは、近年におけるグローバリゼーションの進展と、環大西洋地域から環太平洋地域への世界経済の重心移動という現実を踏まえて、グローバルな視点から、欧米とアジアの社会経済システムの歴史的成り立ちを比較し、今後の世界経済の行方をともに考える。また、グループ研究を軸として進めることによって、研究の生産性を高めるだけでなく、コミュニケーション力を養う。

達成目標

年度の初めに1年間かけて取り組む大きなテーマを設定し、そのテーマに関するいくつかの基本文献の輪読をした後、グループ毎にテーマを絞り研究を進め、中間報告を経て、年度末に共同研究の発表を行う。また、共同研究の成果を論文としてまとめ、『ゼミナール年報』に掲載する。

スケジュール

第1回：ガイダンス　ゼミの進め方・成績評価に関する説明
第2回：共同研究の大きなテーマの設定・趣旨説明
第3-6回：共同研究の大きなテーマに関する基本文献（１）の輪読
第7回：輪読文献の論点整理と今後検討すべき課題の確認
第8-11回：共同研究の大きなテーマに関する基本文献（２）の輪読
第12回：輪読文献の論点整理と今後検討すべき課題の確認
第13回：研究テーマの絞込みとグループ分け
第14回：各グループの研究テーマ・目次構成の検討
第15回：前期まとめ
第16回：共同研究企画案と文献報告の準備
第17回：共同研究　企画案報告
第18-20回：各グループの研究テーマに関する重要文献の報告
第21回：中間報告
第22回：共同研究報告のリハーサルに向けての準備
第23-25回：共同研究報告のリハーサル
第26回：リハーサルで浮かび上がった課題の整理、共同研究報告に向けての最終調整
第27-29回：共同研究報告
第30回：後期まとめ

教科書・参考文献

教科書　輪読する文献は受講者と相談して決定する。昨年度は、金井雄一・中西聡・福澤直樹編『世界経済の歴史』（名古屋大学出版会、2010年）などを輪読した。

参考書　授業中に適宜指示する。

授業外での学習

授業時間における報告・討論のための準備をしっかりしてから授業に臨むこと。また、グループ研究のスタイルをとっているので、同じグループのメンバーと授業時間外に報告や論文作成のための打ち合わせをすることが求められる。

評価方法

授業時間における報告内容、報告にむけての準備への取り組み状況、グループ作業への貢献度、授業時間における討論への参加状況、『ゼミナール年報』に掲載する論文などを総合して評価する。

履修上の注意

やむをえず欠席する場合は、事前に担当教員に連絡すること。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	唐澤　達之（カラサワ　タツユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
ゼミナールでは、近年におけるグローバリゼーションの進展と、環大西洋地域から環太平洋地域への世界経済の重心移動という現実を踏まえて、グローバルな視点から、欧米とアジアの社会経済システムの歴史的成り立ちを比較し、今後の世界経済の行方をともに考える。

達成目標
前期は主として、社会経済史関係の重要文献の輪読と、ゼミ論文作成に向けてのガイダンスを行い、後期はゼミ論文の中間報告を重ねていき、最終的に完成したゼミ論文は、ゼミ論文報告会で報告し、年度末に刊行される『ゼミナール年報』に掲載する。

スケジュール
第1回：ガイダンス　年間計画の説明他
第2-4回：経済・社会関係文献（1）の輪読
第5回：ゼミ論文作成に向けてのガイダンス
第6-9回：経済・社会関係文献（2）の輪読
第10-11回：ゼミ論文のテーマ、作成計画に関する報告
第12-14回：経済・社会関係文献（3）の輪読
第15回：前期まとめ
第16-18回：ゼミ論文の目次構成と主要文献の報告
第19-23回：ゼミ論文の中間報告
第24-28回：ゼミ論文の草稿提出と修正・加筆
第29回：ゼミ論文報告会
第30回：後期まとめ

教科書・参考文献
教科書　輪読する文献は受講者と相談して決定する。昨年度輪読した文献は、金子勝『平成経済　衰退の本質』（岩波書店、2019年）などである。
参考書　授業中に適宜指示する。

授業外での学習
授業時間における報告・討論のための準備をしっかりしてから授業に臨むこと。前期の授業では、輪読する文献を事前に読んでおくことが、後期の授業では、ゼミ論文の完成に向けて各自書き進めていくことが、主として求められます。

評価方法
授業時間における報告内容、報告にむけての準備への取り組み状況、授業時間における討論への参加状況、『ゼミナール年報』に掲載するゼミ論文などを総合して評価する。

履修上の注意
やむをえず欠席する場合は、事前に担当教員に連絡すること。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　木下　まゆみ（キノシタ　マユミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

前期は、心理学研究を行うにあたって必要な基本理論および統計学的知識について学ぶ。学会誌論文を講読し、パソコンによる統計処理を習得し、成果のプレゼンテーション能力を身に付ける。後期は、心理学の文献に関する討論と、ディベートを通じて、対話的な学習をし、新しい視点の取得と理解の深化を目指す。1年を通じて、プレ卒論を作成し、卒論に向けたテーマと研究方法の選定を行い、論文作成の手続きを習得する。

達成目標

心理学に関する学術論文を理解し、要点をまとめて説明することができる。卒業論文を作成するのに必要な、基礎的技能の習得（論文講読、統計処理、論文作成）を目指す。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　プレ卒論作成1　テーマの選定
第 3回　プレ卒論作成2　論文講読
第 4回　プレ卒論作成3　研究紹介（社会、教育、発達領域）
第 5回　プレ卒論作成4　研究紹介（臨床、認知、人格領域）
第 6回　心理学研究法演習1（平均と分散、信頼区間）
第 7回　心理学研究法演習2（カイ2乗検定）
第 8回　心理学実験演習3（2つの平均値の比較）
第 9回　心理学実験演習4（3つの平均値の比較）
第10回　心理学実験演習5（相関と回帰）
第11回　ビブリオバトル1（グループA）
第12回　ビブリオバトル2（グループB）
第13回　卒業論文中間発表（4年生グループA）の聴講
第14回　卒業論文中間発表（4年生グループB）の聴講
第15回　総括
第16回　ガイダンス
第17回　グループディスカッション1　教育領域について
第18回　グループディスカッション2　社会領域について
第19回　グループディスカッション3　人格領域について
第20回　ディベート（3年生ペア1）
第21回　ディベート（3年生ペア2）
第22回　ディベート（3年生ペア3）
第23回　ディベート（3年生ペア4）
第24回　ディベート（3年生ペア5）
第25回　ディベート（3年生ペア6）
第26回　ディベートの振り返り
第27回　プレ卒論作成8　研究目的発表（社会、教育、発達領域）
第28回　プレ卒論作成9　研究目的発表（臨床、認知、人格領域）
第29回　卒業論文最終発表（4年生グループA）の聴講
第30回　卒業論文最終発表（4年生グループB）の聴講

教科書・参考文献

教科書　前期：授業中にプリントを配布する。
後期：授業内にて指示する。
参考書　授業内で適宜指示する。

授業外での学習

前期：統計学に関する復習を自主的に行うこと。また、授業時間外での研究発表の準備について積極的に取り組むこと。
後期：発表者は入念な準備を行うこと。聴講者は、各回のテキストを講読しておくこと。

評価方法

平常点（50%）、期末レポート（50%）

履修上の注意

ディベートやプレゼンの際には、オーディエンスにも発表者に対するフィードバックを行ってもらいます。ただ聞くだけの受け身ではなく、発表の良い点・改善点を見つけるように意識してください。
心理学研究法については、統計学の知識があると理解が容易です。自主的に関連科目を履修しておくことをすすめます。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　木下　まゆみ（キノシタ　マユミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
自身の関心に基づきテーマを設定し、文献講読・データ収集等を行い、卒業論文を完成させる

達成目標
心理学研究として適切な研究方法を用いて、各自の問いに対する答えとしての卒業論文を作成する。

スケジュール
1　ガイダンス
2　心理学論文講読1（科学論文としての位置づけ、問題）
3　心理学論文講読2（方法、結果・考察）
4　プレ卒論発表の聴講（社会、教育、発達領域）
5　プレ卒論発表の聴講（臨床、認知、人格領域）
6　卒業論文指導1（テーマの設定）
7　卒業論文指導2（リサーチクエスチョンの設定）
8　卒業論文指導3（目的の明確化）
9　卒業論文指導4（研究方法の決定）
10　卒業論文指導5（データ収集の設計）
11　ビブリオバトル1（3年生グループAの聴講）
12　ビブリオバトル2（3年生グループBの聴講）
13　卒業論文中間発表（4年生グループA）
14　卒業論文中間発表（4年生グループB）
15　総括
16　ガイダンス
17　グループディスカッション（3年生教育領域）のとりまとめ
18　グループディスカッション（3年生社会領域）のとりまとめ
19　グループディスカッション（3年生人格領域）のとりまとめ
20　ディベート（3年生ペア1）の評価
21　ディベート（3年生ペア2）の評価
22　ディベート（3年生ペア3）の評価
23　ディベート（3年生ペア4）の評価
24　ディベート（3年生ペア5）の評価
25　ディベート（3年生ペア6）の評価
26　ディベートの総評
27　プレ卒論目的発表の聴講（社会、教育、発達領域）
28　プレ卒論目的発表の聴講（臨床、認知、人格領域）
29　卒業論文最終発表（グループA）
30　卒業論文最終発表（グループB）

教科書・参考文献
教科書　授業中にプリントを配布する。

参考書　松井豊『改訂新版　心理学論文の書き方---卒業論文や修士論文を書くために』河出書房新社、2010

授業外での学習
卒業論文に関する文献を積極的に講読すること。統計学に関する復習を自主的に行うこと。継続的に論文作成にあたること。

評価方法
平常点（50%）、卒業論文（50%）

履修上の注意
3年生のディベートやディスカッションの際には、4年生からのフィードバックを中心に振り返りを行います。ただ聞くだけの受け身ではなく、発表の良い点・改善点を見つけるように意識してください。
卒論作成に当たっては、統計学の知識が必要な場合があります。自主的に、3年次の「演習I」の復習および関連科目の履修を行ってください。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　小林　徹 (コバヤシ　トオル)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
基礎演習とこれまで受講した講義で得た知識を活用し、独自の研究を実施する

達成目標
経済論文の構造、先行研究のまとめ方、仮説の設計方法、仮説検証の方法について学ぶ。
次年度の卒業研究の基礎力を身に付ける。

スケジュール
1：ガイダンス
2：論文のテーマ検討
3：論文第1節の書き方と作成
4：論文第1節の書き方と作成
5：論文第1節の書き方と作成
6：先行研究のリサーチ
7：論文第2節の書き方と作成
8：論文第2節の書き方と作成
9：論文第2節の書き方と作成
10：データ分析のやり方演習 1
11：データ分析のやり方演習 2
12：データ分析のやり方演習 3
13：Googleフォームでのアンケート作成
14：Googleフォームでのアンケート作成
15：Googleフォームでのアンケート作成
16：ヒアリング調査の方法
17：経営学のフレームワーク
18：論文第3節の書き方と作成
19：論文第3節の書き方と作成
20：論文第3節の書き方と作成
21：中間報告プレゼン①
22：中間報告プレゼン②
23：中間報告プレゼン③
24：中間報告プレゼン④
25：中間報告プレゼン⑤
26：分析やアンケートなどリサーチの実施
27：分析やアンケートなどリサーチの実施
28：論文第4節の書き方と作成
29：論文第4節の書き方と作成
30：総括と論文の取り纏め

教科書・参考文献
教科書　演習内で提示する

参考書　山本勲(2015)「実証分析のための計量経済学」中央経済社

授業外での学習
・研究成果を持ち寄って学内外のプレゼン大会出場を目指す
・悩みごとや質問があったら研究室に相談に来ること。

評価方法
ゼミでの積極性や自主性、研究の進捗と完成度で評価。

履修上の注意
学内外での生活や見聞きした情報から自分なりの問題意識を持つように努めること。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　小林　徹（コバヤシ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
演習Iやこれまで受講した講義で得た知識を活用し、自分自身で研究テーマを設定し、卒業論文に向けた研究を実施する

達成目標
自分で研究論文を執筆し、卒業論文を提出する。これを通じて論理構成能力、分析能力、提案力を身につける。

スケジュール
第 1回　到達目標と使用可能なデータの提示
第 2回　テーマと先行研究の報告①：演習Iで用いた計画書の作成法を参照し
第 3回　テーマと先行研究の報告②：演習Iで用いた計画書の作成法を参照し
第 4回　テーマと先行研究の報告③：演習Iで用いた計画書の作成法を参照し
第 5回　研究テーマを精査・修正する
第 6回　卒業論文の序章作成と報告①：ワード作成物での報告とチェック（体裁、文章、構成）
第 7回　卒業論文の序章作成と報告②：ワード作成物での報告とチェック（体裁、文章、構成）
第 8回　卒業論文の序章作成と報告③：ワード作成物での報告とチェック（体裁、文章、構成）
第 9回　分析計画の立案とデータ加工（収集）①
第10回　分析計画の立案とデータ加工（収集）②
第11回　分析計画の立案とデータ加工（収集）③
第12回　分析の実施と分析結果の解釈①
第13回　分析の実施と分析結果の解釈②
第14回　分析の実施と分析結果の解釈③
第15回　前期総括と後期までに行うべき課題の議論
第16回　ガイダンスと個別の進捗打ち合わせ
第17回　分析結果の妥当性や追加分析の必要性や方法の検討①
第18回　分析結果の妥当性や追加分析の必要性や方法の検討②
第19回　分析結果の妥当性や追加分析の必要性や方法の検討③
第20回　卒業論文の分析パートの作成①：データ記述、図表の体裁など
第21回　卒業論文の分析パートの作成②：回帰分析結果の見せ方など
第22回　卒業論文の分析パートの作成③：本文でどこまで解釈して述べるか
第23回　結論部分の検討と作成①
第24回　結論部分の検討と作成②
第25回　結論部分の検討と作成③
第26回　卒業論文の最終プレゼンテーション①
第27回　卒業論文の最終プレゼンテーション②
第28回　卒業論文の最終プレゼンテーション③
第29回　卒業論文の最終プレゼンテーション④
第30回　卒業論文の最終プレゼンテーション⑤

教科書・参考文献
教科書　小浜裕久・木村福成『経済論文の作法』、1996年、日本評論社

参考書　演習内で提示する

授業外での学習
・授業外に各自で研究を進めておくこと
・授業時に相談しきれなかった問題については研究室まで相談に来ること。

評価方法
ゼミ内での報告、参加状況から社会人基礎力のうち以下の能力を評価し点数化する。
「主体性」、「働きかけ力」、「実行力」

履修上の注意
各自の状況もいろいろ違いがあるだろうが、自律的に研究を進めること。
テーマはなんでもよい。研究はモチベーションが無いと続かないので、まずはモチベーションが湧き上がるようなテーマを考えてほしい。※自由なテーマ設定が難しい学生については、使用できるデータを提示するのでそこから分析可能なテーマを検討すること。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　今野　昌信 (コンノ　マサノブ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

２年次から継続して①産業研究報告②統計学の学習を行います。また、前期に③マクロ経済学、後期に④ミクロ経済学の学習をします。①③④は報告者を決めて、毎週順番で報告をし、討論をします。

達成目標

理論と実証が理解でき、自らデータを検索・収集・分析してevidenceを提示して議論する方法を身に着けることが目標です。

スケジュール

第 1回　イントロダクション；前期活動の確認　①産業研究報告第１班　②統計学・データ分析　③マクロ経済学報告
第 2回　①産業研究報告第２班　②③
第 3回　①産業研究報告第３班　②③
第 4回　①産業研究報告第１班　②③
第 5回　①産業研究報告第２班　②③
第 6回　①産業研究報告第３班　②③
第 7回　①産業研究報告第１班　②③
第 8回　①産業研究報告第２班　②③
第 9回　①産業研究報告第３班　②③
第10回　①産業研究報告第１班　②③
第11回　①産業研究報告第２班　②③
第12回　①産業研究報告第３班　②③
第13回　①産業研究報告第１班　②③
第14回　①産業研究報告第２班　②③
第15回　まとめ；前期活動の総括　①産業研究報告第３班　②③
第16回　イントロダクション；後期活動の確認　①産業研究報告第１班　②統計学・データ分析　④ミクロ経済学報告
第17回　①産業研究報告第２班　②④
第18回　①産業研究報告第３班　②④
第19回　①産業研究報告第１班　②④
第20回　①産業研究報告第２班　②④
第21回　①産業研究報告第３班　②④
第22回　①産業研究報告第１班　②④
第23回　①産業研究報告第２班　②④
第24回　①産業研究報告第３班　②④
第25回　①産業研究報告第１班　②④
第26回　①産業研究報告第２班　②④
第27回　①産業研究報告第３班　②④
第28回　①産業研究報告第１班　②④
第29回　①産業研究報告第２班　②④
第30回　まとめ；後期活動の総括、卒論作成スケジュール　①産業研究報告第３班　②④

教科書・参考文献

教科書　田中勝人「基礎コース統計学」第２版新世社、中谷巌「入門マクロ経済学」第５版日本評論社、武隈慎一「新版ミクロ経済学」新世社

参考書　廣松ほか「経済統計」新世社、浅利ほか「はじめよう経済学のための情報処理」日本評論社、その他授業で適宜コピーを配布します。

授業外での学習

3年次はサブゼミがあります。本ゼミと併せ、毎回の報告を準備してください。

評価方法

ゼミの目標を理解し、エコノミストの素養を獲得するのが狙いです。それにどれだけ近づけるかは各自の意識次第ですが、毎回の報告にそれが現れます。具体的には報告のために①作成したレジュメ②報告③質疑応答④次回へ繰り越された課題の達成度、などから評価されます。

履修上の注意

ゼミは必修科目ですが、自分の目標を以って参加しましょう。大学卒業後プロのビジネスパーソンや公務員になるための基礎課程です。zoomを使い遠隔授業の予定です。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　綾野（サトウ　アヤノ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
本講義では、さまざまな経済現象を理論的および実証的アプローチから分析を行っていく。なお講義で取り扱うテーマは、ゼミ生を中心に決定していく。

達成目標
本講義では①プレゼンテーション能力の向上、②卒業論文テーマに関する先行研究の理解、③レポートの書き方の習得を到達目標として設定している。

スケジュール
第 1回　ガイダンス(教科書選定と前期スケジュール決定)
第 2回　パワーポイントの使い方
第 3回　プレゼンテーションの技法(ビデオ鑑賞)
第 4回　教科書の輪読①
第 5回　教科書の輪読②
第 6回　教科書の輪読③
第 7回　中間コメントと討論
第 8回　教科書の輪読④
第 9回　教科書の輪読⑤
第10回　教科書の輪読⑥
第11回　中間コメントと討論
第12回　教科書の輪読⑦
第13回　教科書の輪読⑧
第14回　教科書の輪読⑨
第15回　前期講義のまとめと反省
第16回　ガイダンス(教科書選定と後期スケジュール決定)
第17回　レポートの書き方①
第18回　参考文献と引用の仕方②
第19回　教科書の輪読①
第20回　教科書の輪読②
第21回　教科書の輪読③
第22回　中間コメントと討論
第23回　教科書の輪読④
第24回　教科書の輪読⑤
第25回　教科書の輪読⑥
第26回　中間コメントと討論
第27回　卒業論文テーマの探し方①
第28回　先行研究の探し方②
第29回　卒業論文の章立ての指導③
第30回　後期講義のまとめと反省

教科書・参考文献
教科書　初回講義時に、ゼミ学生によって決定してください(昨年度は水野勝之著『テキスト計量経済学第二版』中央経済社)。
参考書　適宜指定します。

授業外での学習
教科書を事前に読み、また講義終了後には練習問題を解くこと。

評価方法
受講状況50%　レポート50%

履修上の注意
講義中の活発な質疑応答を期待します。積極的に講義に参加してください。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　綾野 (サトウ　アヤノ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
本講義では、3年次に習得した計量分析的手法を使用して、各自の卒業論文テーマに沿った研究を行う。
また同時に各自のプレゼンテーション能力およびディスカッション能力の向上も目指す。

達成目標
本講義終了後には、各自で決定した卒業論文テーマに関する先行研究の理解および計量分析を用いた卒業論文を作成、また卒業論文のプレゼンテーションを行う能力を習得することを達成目標としている。

スケジュール
第 1回　ガイダンス(前期スケジュール決定)
第 2回　パワーポイントの使い方
第 3回　プレゼンテーションの技法(ビデオ鑑賞)
第 4回　研究テーマのプレゼンテーション①
第 5回　研究テーマのプレゼンテーション②
第 6回　中間コメントと討論
第 7回　卒業論文研究計画(テーマ選定)
第 8回　各自卒業論文研究テーマについて報告①
第 9回　各自卒業論文研究テーマについて報告②
第10回　文献調査の方法と先行研究の選び方
第11回　計量ソフトの使用法：輪読①
第12回　計量ソフトの使用法：輪読②
第13回　計量ソフトの使用法：輪読③
第14回　計量ソフトの使用法：輪読④
第15回　前期講義のまとめと反省
第16回　ガイダンス(後期スケジュール決定)
第17回　統計ソフト(系列相関)の実習①
第18回　卒業論文研究の中間報告①
第19回　統計ソフト(不均一分散)の実習②
第20回　卒業論文研究の中間報告②
第21回　統計ソフト(マルチコ)の実習③
第22回　卒業論文研究の中間報告③
第23回　統計ソフトの実習(2段階最小法)④
第24回　卒業論文研究の中間指導(脚注の使い方)①
第25回　卒業論文研究の中間指導(参考文献の書き方と引用)②
第26回　卒業論文研究の中間指導(推計結果の書き方)③
第27回　卒業論文研究の修正・加筆①
第28回　卒業論文研究の修正・加筆②
第29回　卒業論文研究の最終提出と後期講義のまとめ
第30回　卒業論文報告会

教科書・参考文献
教科書　秋山裕著「Rによる計量経済学」オーム社

参考書　適宜指定します。

授業外での学習
教科書を事前に読み、また講義終了後には練習問題を解くこと。

評価方法
受講状況50%　レポート50%

履修上の注意
講義中の活発な質疑応答を期待します。積極的に講義に参加してください。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　敏久（サトウ　トシヒサ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
考え方や知識獲得とその応用と実践を各チーム行う。また、時間管理と段取りが行えるようにする。

達成目標
知識取得と実践を各自体験すること。そのために思考訓練を継続的に行うこと。

スケジュール
3年次のゼミは、ゼミの時間以外にもチームで行動し、知識取得と実践を行う。

第1回　オリエンテーション，1年の活動計画確認

第2-5回　テキスト（マーケティング）輪読とインカレ大会参加

第6-7回　テキスト（商品開発）輪読

第8-9回　マーケティングリサーチ（教員によるレクチャーを含む）

第10-14回　マーケティング関連の大会参加にあたってチームごとに討論，プレゼン資料作成

第15回　プレゼンの練習とマーケティング手法の確認による改善

第16回　プレゼン用スライド資料，発表原稿作成，プレゼン練習

第17回　参加にあたって，やらなければならないことの確認と方法

第18-25回　マーケティング関連の大会参加にあたってチームごとに討論，プレゼン資料作成

第26-28回　各自1冊ずつ割り当てられた書籍をもとに輪読およびプレゼン

第29-30回　卒業論文作成にあたって参考テキスト輪読

＊演習Iでは，複数の大会などに参加予定である，全員参加のものと任意参加のものがあるが，一人2つ以上の参加となるため，必ずしも上記のスケジュール通りにいくとは限らない．

教科書・参考文献
教科書　池尾恭一（2016）『入門・マーケティング戦略』有斐閣
他，統計解析に関する初学者向けの書籍
参考書　西川英彦，廣田章光（2012）『1からの商品企画』碩学舎など．年度初めに教員が複数指定する

授業外での学習
たくさんの本、資料を狩猟し、読み込み、要約やメモを取ること。多学問分野に視野を広げること。

評価方法
ゼミで定めた規定に従って積極性や参加度合、レポート提出などによって評価する。

履修上の注意
時間があるようであっという間に過ぎてしまうので、時間を大事にすること。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　佐藤　敏久（サトウ　トシヒサ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
学生生活の集大成として、卒業論文の作成を各自行う。また、時間管理が行えるようにする。

達成目標
卒業論文を、「ゼミ卒業論文執筆要綱」にしたがって、書き上げること。そのために思考訓練を継続的に行うこと。

スケジュール
4年次のゼミは、各自卒業論文作成を行う。

ゼミで定めた「論文作成要項」を参考にし、試行錯誤しながらフレームワークと現象の間の知的往復を行うことになる。個人で決めた問いに対して、自分で決めたアプローチ方法を用いて、どのように問題に取り組んでいるのかを、毎回のゼミの時間に発表する。

第1回　卒業論文作成について，論文とは

第2回　研究方法のレクチャーと自分の卒業論文の方向性

第3-7回　論文作成方法に関する書籍（佐藤ゼミ指定のもの）を輪読

第8-15回　卒論中間発表①問題意識と先行研究，参考文献

第16-20回　卒論中間発表②研究方法と手続き，参考文献

第21-25回　卒論中間発表③議論とインプリケーション，結果（結びにかえて）

第26回　卒業論文年内提出

第27-29回　添削された論文を受けて修正したものを発表

第30回　ゼミでの卒論発表会，印刷物とワードファイルでの提出

* 随時，定量的調査，定性的調査のレクチャーを行う

* 卒論発表会はゼミ生2-4年生，全員参加で行う

* 4年次に，希望者は全国規模のインカレ大会に参加する

教科書・参考文献
教科書　石川敦志，佐藤健二，山田一成（1998）『見えないものを見る力』八千代出版を上げておくが，最初の講義で使用する書籍を発表する

参考書　山田剛史，林創 (2011)『大学生のためのリサーとリテラシー入門』ミネルヴァ書房
井下千以子（2013）『思考を鍛えるレポート・論文作成法』（第2版），慶應義塾大学出版会など

授業外での学習
たくさんの本、論文を狩猟し、読み込み、要約をしたり，メモを取ること。多学問分野に視野を広げること。

評価方法
ゼミで定めた規定(作成要項，定めた文字数と枚数）に従って論文作成をしたもの，および，そのために中間発表をしたものを評価する。

履修上の注意
論文には鳥の目と虫の目が必要であるため，大局を見ながら細かい部分にコツコツと取り組まねばならない．4年生の時間はあるようであっという間に過ぎてしまうので、時間を大事にすること。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　関根　雅則（セキネ　マサノリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

本演習の目的は、経営戦略に関するテキスト、および、『日経ビジネス』を輪読することにより、企業活動を論理的かつ実践的に理解することである。

達成目標

社会に出てからビジネスマンとして最低限必要とされる知識を身につけることが達成目標である。

スケジュール

毎回、テキストおよび『日経ビジネス』をベースに担当者がレジュメを用意し報告する。そのうえで、質疑応答し議論する。なお、年間を通して学習する内容は以下のとおりである。

第1～2回：　経営戦略の概念
第3～4回：　経営戦略のレベル
第5～6回：　経営戦略研究の系譜
第7～8回：　環境分析
第9～10回：　業界構造
第11～12回：競争戦略
第13～14回：基本戦略
第15～16回：プロダクト・ライフサイクル
第17～18回：市場地位別戦略
第19～20回：Resource Based View（経営資源に基づく観点）
第21～22回：組織的知識創造
第23～24回：事業システム
第25～26回：企業ドメイン/事業ドメイン
第27～28回：多角化戦略
第29～30回：経営資源の展開

教科書・参考文献

教科書　嶋口充輝他編著『1からの戦略論』中央経済社
『日経ビジネス』（年間購読）
参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

テキストや雑誌を予め熟読しておくこと。

評価方法

報告内容、および、演習にどれだけ積極的に関与しているかによって評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	関根　雅則 (セキネ　マサノリ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

本演習の目的は、各自が卒業論文作成の経過報告を行い、それに基づいて議論し合うことにより論文の質向上を図ることである。

達成目標

最終的に独自性および完成度の高い卒業論文を作成することが達成目標である。

スケジュール

毎回、各自が卒業論文作成の進行度に応じてレジュメを用意し報告する。そのうえで、報告内容について質疑応答し議論する。

第1回：オリエンテーション
(論文執筆の進め方を確認)
第2～3回：論文の体裁
(章や節の立て方、注や参考文献の付け方を確認)
第4～6回：論文のテーマ設定
(問題意識を明確化)
第7～9回：論文の構成
(論文の全体的な流れを確認。概念説明、先行研究、仮説、事例、仮説検証)
第10～12回：研究方法の検討
(文献研究、実地調査について検討)
第13～15回：概念説明
(論文のテーマに関わる概念を確認)
第16～19回：先行研究
(文献を中心に調査)
第20～22回：仮説の設定
(先行研究を前提に自身の仮説を設定)
第20～23回：事例研究
(仮説を説明しうる事例を探し検討)
第24～26回：仮説検証
(事例を用いて仮説を検証)
第27～29回：論文の最終調整
(必要に応じて加筆、修正、削除)
第30回：論文の総括
(演習のまとめ)

教科書・参考文献

教科書　特になし。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

卒業論文のテーマに関わる文献を幅広く探し、熟読すること。また、事例企業の最新動向に関し、各種メディアを通じて詳細に調査すること。

評価方法

報告内容、卒業論文の完成度、および、演習にどれだけ積極的に関与しているかによって評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　高松　正毅（タカマツ　マサキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

各人が自ら設定した研究テーマに基づき「調べる→まとめる（発表用資料の作成）→発表する→質疑へ応答する→再考し推敲する→報告書（レポートの作成）を提出する」という一連の作業を通じ、以下のトレーニングを行う。高松ゼミでは、3年次と4年次とで行うことは基本的に変わらない。2年間の長きをかけて卒業論文を完成させる。また、論文の書き方（執筆過程）については、絶対に一回で身につくものではないので、添削のたびごとに詳細に指導する。なお、高松ゼミでは、グループ研究は基本的に行わない。

(1) 言語表現技術を、口頭・文書の両面から鍛える。
(2) 問題解決・意思決定にあたっての口ジカル·シンキング、クリティカル·シンキングの能力を鍛える。
(3) 説得性の高い議論を展開するために、根拠を明確に提示する論理的思考力を鍛える。

達成目標

社会人となっても必ず必要となる「言語表現技術」を、口頭・文書の両面から身につける。

2年次での「基礎演習」で学んだ内容––文献等資料検索をはじめとする論文執筆の段階等––に基づき、3年次では、研究テーマの全体像と問題の広がりを捉えることを当面の目標とする。なお、本演習は徹頭徹尾「発表・質疑応答・討論」の繰り返しによる内容の深化である。たとえ5分であっても毎回必ず全員が発表する。

スケジュール

第 1回　論文の書き進め方の確認、発表・質疑応答・討論 1
第 2回　発表・質疑応答・討論 2
第 3回　発表・質疑応答・討論 3
第 4回　発表・質疑応答・討論 4
第 5回　発表・質疑応答・討論 5
第 6回　発表・質疑応答・討論 6
第 7回　発表・質疑応答・討論 7
第 8回　発表・質疑応答・討論 8　中間段階提出、論文の書き方指導(1) 研究計画再考
第 9回　発表・質疑応答・討論 9
第10回　発表・質疑応答・討論 10
第11回　発表・質疑応答・討論 11
第12回　発表・質疑応答・討論 12
第13回　発表・質疑応答・討論 13
第14回　発表・質疑応答・討論 14
第15回　発表・質疑応答・討論 15 中間段階提出、論文の書き方指導(2) 研究計画再考
第16回　発表・質疑応答・討論 16
第17回　発表・質疑応答・討論 17
第18回　発表・質疑応答・討論 18
第19回　発表・質疑応答・討論 19
第20回　発表・質疑応答・討論 20
第21回　発表・質疑応答・討論 21
第22回　発表・質疑応答・討論 22
第23回　発表・質疑応答・討論 23 中間段階提出、論文の書き方指導(3) 研究計画再考
第24回　発表・質疑応答・討論 24
第25回　発表・質疑応答・討論 25
第26回　発表・質疑応答・討論 26
第27回　発表・質疑応答・討論 27
第28回　発表・質疑応答・討論 28
第29回　発表・質疑応答・討論 29
第30回　発表・質疑応答・討論 30 「進級論文」提出

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて使用する。例：戸田山和久『論文の教室』NHKブックス、小笠原喜康『新版 大学生のためのレポート·論文術』講談社学術新書、石黒圭『論文·レポートの基本』日本実業出版社 他

参考書　ポール·J·シルヴィア『できる研究者の論文生産術 どうすれば「たくさん」書けるのか』講談社
他、授業を通して適宜紹介指示する。

授業外での学習

授業は、発表・質疑応答・討論の場であるから、しっかりと調べ、きちんとまとめてくること。提出物は、すべて必ず返却するので、繰り返し推敲すること。授業外では、繰り返し考え続ける。毎日の執筆時間を確保すること。

評価方法

発表内容の充実度（50%）+ 討論への参加度（30%）+ 「進級論文」の出来栄え（20%）

履修上の注意

無断での遅刻・欠席は一切認めない。万一、学習を休み怠った場合は必ず補填しなければならない。「進級論文」の提出も必須とする。「高松ゼミの掟」www1.tcue.ac.jp/home1/takamatsu/teacher/Okite.htm を参照のこと。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　高松　正毅（タカマツ　マサキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

各人が自ら設定した研究テーマに基づき「調べる→まとめる（発表用資料の作成）→発表する→質疑へ応答する→再考し推敲する→報告書（レポートの作成）を提出する」という一連の作業を通じ、以下のトレーニングを行う。高松ゼミでは、3年次と4年次とで行うことは基本的に変わらない。4年次では、卒業論文を完成させることが唯一にして最大の目標となる。高松ゼミでは、毎週少しずつ書き溜めていく方式を取る。また、論文の書き方（注や参考文献、体裁等を含む）については、絶対に一回で身につくものではないので、添削のたびごとに徹底して指導を行う。 (1) 言語表現技術を、口頭・文書の両面から鍛える。 (2) 問題解決・意思決定にあたってのロジカル・シンキング、クリティカル・シンキングの能力を鍛える。 (3) 説得性の高い議論を展開するために、根拠を明確に提示する論理的思考力を鍛える。

達成目標

社会人となっても必ず必要となる「言語表現技術」を、口頭・文書の両面から身につける。
3年次で完成させた「進級論文」を土台に、4年次では論点を絞りこんで優れた卒業論文の完成を目指す。
なお、本演習は徹頭徹尾「発表・質疑応答・討論」の繰り返しによる内容の深化である。たとえ5分であっても毎回必ず全員が発表する。

スケジュール

第 1回　「卒業論文」の書き進め方再確認、発表・質疑応答・討論 31
第 2回　発表・質疑応答・討論 32
第 3回　発表・質疑応答・討論 33
第 4回　発表・質疑応答・討論 34
第 5回　発表・質疑応答・討論 35
第 6回　発表・質疑応答・討論 36
第 7回　発表・質疑応答・討論 37
第 8回　発表・質疑応答・討論 38 中間段階提出、「卒業論文」の書き方指導(4) 研究計画再考
第 9回　発表・質疑応答・討論 39
第10回　発表・質疑応答・討論 40
第11回　発表・質疑応答・討論 41
第12回　発表・質疑応答・討論 42
第13回　発表・質疑応答・討論 43
第14回　発表・質疑応答・討論 44
第15回　発表・質疑応答・討論 45 中間段階提出、「卒業論文」の書き方指導(5) 研究計画再考
第16回　発表・質疑応答・討論 46
第17回　発表・質疑応答・討論 47
第18回　発表・質疑応答・討論 48
第19回　発表・質疑応答・討論 49
第20回　発表・質疑応答・討論 50
第21回　発表・質疑応答・討論 51
第22回　発表・質疑応答・討論 52
第23回　発表・質疑応答・討論 53 中間段階提出、「卒業論文」の書き方指導(6) 研究計画再考
第24回　発表・質疑応答・討論 54
第25回　発表・質疑応答・討論 55
第26回　発表・質疑応答・討論 56
第27回　発表・質疑応答・討論 57
第28回　発表・質疑応答・討論 58
第29回　発表・質疑応答・討論 59
第30回　発表・質疑応答・討論 60 「卒業論文」提出

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて使用する。例：戸田山和久『論文の教室』NHKブックス、小笠原喜康『新版 大学生のためのレポート・論文術』講談社学術新書、石黒圭『論文・レポートの基本』日本実業出版社 他

参考書　ポール・J・シルヴィア『できる研究者の論文生産術 どうすれば「たくさん」書けるのか』講談社
他、授業を通して適宜紹介指示する。

授業外での学習

授業は、発表・質疑応答・討論の場であるから、しっかりと調べ、きちんとまとめてくること。提出物は、すべて必ず返却するので、繰り返し推敲すること。授業外では、繰り返し考え続ける。毎日の執筆時間を確保すること。

評価方法

発表内容の充実度（50%）+ 討論への参加度（30%）+ 「卒業論文」の出来栄え（20%）

履修上の注意

無断での遅刻・欠席は一切認めない。万一、学習を休み怠った場合は必ず補填しなければならない。「卒業論文」の提出も必須とする。「高松ゼミの掟」www1.tcue.ac.jp/home1/takamatsu/teacher/Okite.htm を参照のこと。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　田中　久夫 (タナカ　ヒサオ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

① 会計の基礎および制度会計論の研究を行う。
② 会社法における計算規則等を研究する。
③ 学生諸氏が主体となった報告と討論で演習科目は成立する。君たちの授業前の勉励に多いに期待する。
④ 卒業後の希望進路に沿うような企業研究や卒業論文の作成を求める。

達成目標

学生らしく、たのしく、なかよく、かっこよく、自分のやるべきことを知り、それを実践する。

スケジュール

第 1回　現代の企業会計①
第 2回　現代の企業会計②
第 3回　企業会計の本質とフレームワーク①
第 4回　企業会計の本質とフレームワーク②
第 5回　会計制度の論理と体系①
第 6回　会計制度の論理と体系②
第 7回　企業のディスクロージャー①
第 8回　企業のディスクロージャー②
第 9回　損益計算書の体系①
第10回　損益計算書の体系②
第11回　経営成績の測定と表示①
第12回　経営成績の測定と表示②
第13回　貸借対照表の体系①
第14回　貸借対照表の体系②
第15回　総括
第16回　資産の会計
第17回　持分の会計①
第18回　持分の会計②
第19回　金融商品の会計①
第20回　金融商品の会計②
第21回　年金・退職給付の会計①
第22回　年金・退職給付の会計②
第23回　連結会計①
第24回　連結会計②
第25回　連結会計③
第26回　連結会計④
第27回　企業結合の会計①
第28回　企業結合の会計②
第29回　グローバリゼーションの会計
第30回　総括

教科書・参考文献

教科書　都度、指示する。

参考書　適宜、指示する。

授業外での学習

適宜、指示するが、各自、自身の研究テーマに沿った研究を深めること。

評価方法

①受講状況　②作成レポートの完成度　③授業への貢献度

履修上の注意

特にない。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　田中　久夫 (タナカ　ヒサオ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

① 演習I (3年次) に引き続き、会計の基礎および制度会計論の研究を行う。
② 会社法における計算規則等を研究する。
③ 学生諸氏が主体となった報告と討論で演習科目は成立する。君たちの授業前の勉励に多いに期待する。
④ 卒業後の希望進路に沿うような企業研究や卒業論文の作成を求める。
⑤ 卒業論文の作成・提出は必須である。

達成目標

卒業を間近に控え、それぞれが今やるべきことを知り、それを実行する。学生らしくシンプルに生きよう。

スケジュール

第 1回　会社法の計算規定関係の整理①
第 2回　会社法の計算規定関係の整理②
第 3回　会社法の計算規定関係の整理③
第 4回　会計帳簿①
第 5回　会計帳簿②
第 6回　会計帳簿③
第 7回　計算書類の内容①
第 8回　計算書類の内容②
第 9回　計算書類の内容③
第10回　貸借対照表等①
第11回　貸借対照表等②
第12回　貸借対照表等③
第13回　損益計算書等①
第14回　損益計算書等②
第15回　総括
第16回　株主資本等変動計算書等①
第17回　株主資本等変動計算書等②
第18回　株主資本等変動計算書等③
第19回　注記表、附属明細書等①
第20回　注記表、附属明細書等②
第21回　計算書類の作成手続①
第22回　計算書類の作成手続②
第23回　計算書類の計算手続③
第24回　株主資本と分配可能額①
第25回　株主資本と分配可能額②
第26回　株主資本と分配可能額③
第27回　剰余金の分配等①
第28回　剰余金の分配等②
第29回　その他・卒業論文の完成
第30回　総括

教科書・参考文献

教科書　都度、指示する。

参考書　適宜、指示する。

授業外での学習

適宜、指示するが、各自、自身の研究テーマに沿った研究を深めること。

評価方法

①受講状況　②作成レポートの完成度　③授業への貢献度

履修上の注意

特にない。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　谷口　聡 (タニグチ　サトシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
民法の学習方法および研究手法を身に付け、民法の重要論点の研究報告をしてもらうことを通じて、民法の基本学習のすべてを自らのおこなうことができる能力を身に付けることを目的とする。

達成目標
民法のあらゆる領域の基本的学習を自分の力で行うことをできる能力を身に付けること。

スケジュール
第 1回　民法110条の表見代理の研究報告および討論
第 2回　民法110条と日常家事代理に関する研究報告と討論
第 3回　無権代理人による本人の相続に関する研究報告と討論
第 4回　時効の法的構成に関する研究報告と討論
第 5回　権利消滅期間に関する研究報告と討論
第 6回　物権の変動時期に関する研究報告と討論
第 7回　取消と登記に関する研究報告と討論
第 8回　相続と登記に関する研究報告と討論
第 9回　占有の訴えと本権の訴えの関係に関する研究報告と討論
第10回　占有改定と即時取得に関する研究報告と討論
第11回　民法177条による第三者の範囲に関する研究報告と討論
第12回　抵当権の範囲に関する研究報告と討論
第13回　担保物権の優先関係に関する研究報告と討論
第14回　譲渡担保の法的構成論に関する研究報告と討論
第15回　前期の総括と後期に向けての課題設定
第16回　イントロダクションと後期研究報告などの方針決定
第17回　履行補助者の過失に関する研究報告と討論
第18回　損害賠償の範囲に関する研究報告と討論
第19回　債務不履行と不法行為の損害賠償請求権競合に関する研究報告と討論
第20回　安全配慮義務の法的構成に関する研究報告と討論
第21回　詐害行為取消権の法的構成論に関する研究報告と討論
第22回　相殺の担保機能に関する研究報告と討論
第23回　売買契約における売主の契約不適合責任
第24回　信頼関係破壊の法理に関する研究報告と討論
第25回　過失一元論に関する研究報告と討論
第26回　過失相殺の類推適用に関する研究報告と討論
第27回　差止めの法的構成論に関する研究報告と討論
第28回　夫婦別姓に関する研究報告と討論
第29回　後期の総括
第30回　卒業論文作成のための指導

教科書・参考文献
教科書　前年度は、内田貴『民法I』~同『民法IV』などを使用した。

参考書　演習時間中に適宜指定する。

授業外での学習
グループで研究報告を行うので、研究報告のための準備を十分に行うこと。また、研究報告のグループ以外の者は、次回の研究報告テーマについて、十分な討論をするための準備を必ず行うこと。

評価方法
毎回、順次おこなわれるグループ研究報告の水準60%。毎回の研究報告後の討論における態度など20%。平常点20%。以上を基本的な評価事項とした上、総合的な勘案の上、最終的に評価する。

履修上の注意
ゼミでは、研究報告でも、討論参加でも積極性が何より大切。意欲的な取り組みを期待する。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　谷口　聡（タニグチ　サトシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

演習IIでは、各自が卒業論文の作成をすることを目的として、教員がそのための指導をおこなう。（ーA）
また、2020年に行われた改正民法の重要論点を補充的に学習する。（ーB）

達成目標

法学部以外の学部生として、法律学、特に民法を学習した者の水準として要求される論文を年度内に作成することが達成目標である。その水準とは、法律学の基礎的見識をもとにして、民法の典型論点について、主要な学説と判例を整理して検討し、もってどのような学説および判例を支持すべきかを論理的に説明できるレベルを指している。（ーA）補充的学習に関しては、一般的な知識を獲得することを目標とする。（ーB）

スケジュール

第 1回	イントロダクション（卒業論文作成のためのスケジュールの設定、形式の確認など）	
第 2回	A.法律文献調査方法①（民法に関係する重要文献について）	//B.法律行為に関する改正点
第 3回	A.法律文献調査方法②（図書館の利用方法について）	//B.代理に関する改正点
第 4回	A.法律文献調査方法③（法律関係のデータベースの利用方法について）	//B.無効および取消しに関する改正点
第 5回	A.卒業論文の各自テーマ設定のための指導	//B.条件に関する改正点
第 6回	A.卒業論文の各自の仮テーマ設定・提出と指導①	//B.時効に関する改正点
第 7回	A.卒業論文の各自の仮テーマ設定・提出と指導②	//B.債権の目的に関する改正点
第 8回	A.論文執筆方法に関する指導①（「論文」とは何か）	//B.法定利率に関する改正点
第 9回	A.論文執筆方法に関する指導②（論文作成の形式と作法）	//B.債権の効力に関する改正点
第10回	A.卒業論文の各自テーマ最終決定と指導①	//B.解除と危険負担に関する改正点
第11回	A.卒業論文の各自テーマ最終決定と指導②	//B.債権者代位に関する改正点
第12回	A.文献調査結果の報告と指導①	//B.詐害行為取消権に関する改正点
第13回	A.文献調査結果の報告と指導②	//B.多数当事者の債権・債務関係に関する改正点
第14回	A.卒業論文の各自テーマにおける必要文献の確認と指導	//B.保証債務に関する改正点
第15回	各自夏季休暇中の課題の確認	
第16回	A.各自卒業論文のための文献リストの提出と確認	//B.債権譲渡に関する改正点
第17回	A.各自卒業論文の構成の骨子提出と指導①	//B.契約上の地位の移転に関する改正点
第18回	A.各自卒業論文の構成の骨子提出と指導②	//B.弁済に関する改正点
第19回	A.各自卒業論文草稿の提出（中間報告）①	//B.相殺に関する改正点
第20回	A.各自卒業論文草稿の提出（中間報告）②	//B.更改に関する改正点
第21回	A.卒業論文中間発表に伴う指導①	//B.契約の成立に関する改正点
第22回	A.卒業論文中間発表に伴う指導②	//B.第三者のためにする契約の改正点
第23回	A.卒業論文原稿の提出	//B.定型約款に関する改正点
第24回	A.卒業論文原稿の修正指導①	//B.売買に関する改正点
第25回	A.卒業論文原稿の修正指導②	//B.贈与に関する改正点
第26回	A.卒業論文最終原稿提出と修正の最終確認①	//B.消費貸借に関する改正点
第27回	A.卒業論文最終原稿提出と修正の最終確認②	//B.賃貸借に関する改正点
第28回	A.各自卒業論文の要約の発表会①	//B.使用貸借に関する改正点
第29回	A.各自卒業論文の要約の発表会②	//B.請負に関する改正点
第30回	演習総括（2年半にわたるゼミ活動の反省のための討論）、および、卒業論文集作成のための計画策定と作業	

教科書・参考文献

教科書　①弥永真生『法律学習マニュアル』（有斐閣 最新版）
②潮見佳男ほか編著『Before/After民法改正』（弘文堂　2017）

参考書　各自のテーマに関係する書籍を紹介する。

授業外での学習

スケジュールに沿った形で、卒業論文を作成するため、適宜また順次、手順に沿って課題をこなして、論文作成のための進捗を図ってもらう。

評価方法

スケジュールの手順で、順次設定されている課題の対応水準、完成した卒業論文の水準８０％。　平常点２０％

履修上の注意

卒業論文は、論文集として、作成し、図書館に永久保存されるものであるから、後世に残る業績として十分な内容のものを作成してもらいたい。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　富澤　一弘（トミザワ　カズヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

日本経済史学・日本史学の研究上、必要な知識・技術を身につけて、独自の研究テーマの下、史料収集・分析が行えるように、指導します。毎回、中級の歴史的文献の講読を行うとともに、準専門書の輪読を継続、4年次おいて、卒業論文の執筆が可能な実力を養成して参ります。

達成目標

準専門的な文献・史料等の読解能力を培い、全くオリジナルな研究主題の下、独力で卒業論文の構想を、準備できるような人材の育成を目指しております。

スケジュール

第 1回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（ガイダンス１）
第 2回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（ガイダンス２）
第 3回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（戦国時代の文献１）
第 4回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（戦国時代の文献２）
第 5回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（戦国時代の文献３）
第 6回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（江戸時代初期の文献１）
第 7回　歴史的文献の講読・テキスト輪読(江戸時代初期の文献２）
第 8回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（江戸時代初期の文献３）
第 9回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（江戸時代中期の文献１）
第10回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（江戸時代中期の文献２）
第11回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（江戸時代中期の文献３）
第12回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（江戸時代後期の文献１）
第13回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（江戸時代後期の文献２）
第14回　歴史的文献の講読・テキスト輪読(江戸時代後期の文献３）
第15回　総括（総評）
第16回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（幕末文書１）
第17回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（幕末文書２）
第18回　歴史的文献の講読・テキスト輪読(幕末文書３)
第19回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（明治初期の文献１）
第20回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（明治初期の文献２）
第21回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（明治初期の文献３）
第22回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（明治中期の文献１）
第23回　歴史的文献の講読・テキスト輪読(明治中期の文献２）
第24回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（明治中期の文献３）
第25回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（明治後期の文献１）
第26回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（明治後期の文献２）
第27回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（明治後期の文献３）
第28回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（総復習１）
第29回　歴史的文献の講読・テキスト輪読（総復習２）
第30回　総括（総評）

教科書・参考文献

教科書　演習開講に際して、指示致します。

参考書　演習開講に際して、指示致します。

授業外での学習

毎日、教科書１時間、歴史的文献１時間の精読を、求めます。

評価方法

毎回の小試験、平常点の平均値と2度の定期試験をもとに総合的に評価致します。平常点7割、定期試験3割の割合で評価致します。

履修上の注意

始業ベルと同時に、演習を開始致します。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　永田　瞬 (ナガタ　シユン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

演習Iは基礎演習の発展科目である。問題関心を、これまでの自分の狭い関心領域から、より専門的な学問領域へと引き上げることを目的とする。自らの生活圏と学問世界との間の距離感を理解するため、労働問題や社会保障に関わる良質のテキストを輪読する。ゼミ発表のための時間を惜しまず、積極的に討議することを厭わない学生の参加を歓迎します。

達成目標

・ 文献の調べ方、読み方やレジュメの作成の方法、発表方法を磨く。
・ 経済社会の常識について自分なりの意見を持てるようにする。
・ 勉強するための仲間をつくり、たくさん議論をする。
・ 学内外で研究成果を発表し、卒業論文にむけた問題意識の先鋭化を図る。

スケジュール

第1回　イントロダクション
第2回　仮説をつくる1
第3回　仮説をつくる2
第4回　仮説をつくる3
第5回　文献を整理する1
第6回　文献を整理する2
第7回　文献を整理する3
第8回　仮説を検証する1
第9回　仮説を検証する2
第10回　仮説を検証する3
第11回　グループワーク1　仮説をつくる
第12回　グループワーク2　資料を収集する
第13回　グループワーク3 仮説を検証する
第14回　グループワーク4 討論する
第15回　まとめ
第16回　イントロダクション
第17回　リサーチ結果をまとめる1
第18回　リサーチ結果をまとめる2
第19回　リサーチ結果をまとめる3
第20回　論文を書く1
第21回　論文を書く2
第22回　論文を書く3
第23回　論文を発表する1
第24回　論文を発表する2
第25回　論文を発表する3
第26回　ピアレビューを行う1
第27回　ピアレビューを行う2
第28回　ピアレビューを行う3
第29回　グループワーク5　討論する
第30回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　ガイダンス時にアナウンスする。

参考書　必要に応じて紹介する。

授業外での学習

個人研究やグループ研究の準備のため、予習・復習時間の確保は必要である。

評価方法

授業への参加度、課題提出などを総合的に判断する。他人と比較した個人の能力というよりも、自分自身が目標に対してどれだけ達成できたのか、それが評価の基準である。

履修上の注意

基礎演習を履修済みであること。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　永田　瞬 (ナガタ　シユン)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

本演習の目的は、各個人がテーマを決定し、卒業論文を完成させることにある。研究テーマは経営労務論や社会政策論に関わる領域を選ぶことが好ましいが、受講者の関心とテーマ設定にあたっては、教員と相談をして進める。また卒業論文の構想・準備発表とは別に、共通のテキストを指定し、ゼミとしての共通の問題意識を固める作業も行う予定である。

達成目標

・卒業論文の構想と計画を準備し、必要な文献を入手・整理できること。
・適切なテーマ設定を行い、それに必要な章構成を構築できること。
・各種のデータベース (Cinii、国立国会図書館) を利用し、資料収集可能なこと。
・卒業論文を完成させ、最終の卒論発表会で研究成果を発表すること。

スケジュール

第1回　イントロダクション
第2回　仮説をつくる1
第3回　仮説をつくる2
第4回　仮説をつくる3
第5回　文献を整理する1
第6回　文献を整理する2
第7回　文献を整理する3
第8回　仮説を検証する1
第9回　仮説を検証する2
第10回　仮説を検証する3
第11回　グループワーク1　仮説をつくる
第12回　グループワーク2　資料を収集する
第13回　グループワーク3 仮説を検証する
第14回　グループワーク4 討論する
第15回　まとめ
第16回　イントロダクション
第17回　リサーチ結果をまとめる1
第18回　リサーチ結果をまとめる2
第19回　リサーチ結果をまとめる3
第20回　論文を書く1
第21回　論文を書く2
第22回　論文を書く3
第23回　論文を発表する1
第24回　論文を発表する2
第25回　論文を発表する3
第26回　ピアレビューを行う1
第27回　ピアレビューを行う2
第28回　ピアレビューを行う3
第29回　グループワーク5　討論する
第30回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　ガイダンス時にアナウンスする。

参考書　受講者と相談し、適宜紹介する。

授業外での学習

卒業論文の完成に必要な時間は、各自で異なるが、執筆段階では、毎日5~6時間の準備は必要だろう。

評価方法

授業への参加度、課題提出などを総合的に判断する。他人と比較した個人の能力というよりも、自分自身が目標に対してどれだけ達成できたのか、それが評価の基準である。

履修上の注意

・研究室に所在している書籍やテキストは、すべて卒業論文の参考として利用可能である。各自オフィスアワーなどを活用し、教員と研究内容を相談しつつ、計画的に進めること。
・個別の相談には研究室で対応する。電話等でアポイントメントを取ること。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中野　正裕（ナカノ　マサヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

この演習では、①基礎的な経済理論分析（マクロ・ミクロ・ゲーム理論など）の分析用具を習得すること，②経済データの加工や簡単な計量分析を通じて、経済理論の説明力を検証すること，③分析結果を報告し討議を行うこと，の3つを毎回の課題とします。さらに受講者の設定した個別の研究テーマに応じて、課題を追加します。これらの課題に取り組むことで、経済社会の現状と課題について理解し、分析する能力を高めることが演習の目標です。なお、演習では「自身の考えを論理的・説得的に他者に伝える」ための工夫を絶えず要求します。

達成目標

演習における学習、報告および討議を通じて経済問題に対する関心を深め、個別テーマに沿った研究課題を作成することを目標とします。

スケジュール

第 1回　前期演習課題の確認、テキスト輪読のデモンストレーション（粗付加価値概念）
第 2回　テキスト輪読（三面等価の原則）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第 3回　テキスト輪読（所得の測定範囲）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第 4回　テキスト輪読（名目値と実質値）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第 5回　テキスト輪読（景気動向指数）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第 6回　テキスト輪読（ケインズ型消費関数）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第 7回　テキスト輪読（消費の時系列データ）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第 8回　テキスト輪読（ライフサイクル仮説）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第 9回　テキスト輪読（恒常所得仮説）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第10回　テキスト輪読（消費の流動性制約）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第11回　テキスト輪読（設備投資と景気循環）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第12回　テキスト輪読（資本の限界生産性）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第13回　テキスト輪読（資本の使用者費用）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第14回　テキスト輪読（最適資本ストックの決定）/ 研究報告 / ミクロ経済学学習・計算演習
第15回　研究成果（データ分析）報告会
第16回　後期演習課題の確認 / 研究報告
第17回　テキスト輪読（投資の調整費用）/ 研究報告 / 進級課題の作成計画
第18回　テキスト輪読（企業の資金調達）/ 研究報告 / 進級課題の作成（データ分析のまとめ
第19回　テキスト輪読（家計の資産選択）/ 研究報告 / 進級課題の作成（データ分析のまとめ）
第20回　テキスト輪読（株価決定理論）/ 研究報告 / 進級課題の作成（データ分析のまとめ）
第21回　テキスト輪読（投機とバブル）/ 研究報告 / 進級課題の作成（データ分析のまとめ）
第22回　テキスト輪読（トービンのq理論）/ 研究報告 / 進級課題の作成（テーマ別文献整理）
第23回　テキスト輪読（投資の実証分析）/ 研究報告 / 進級課題の作成（テーマ別文献整理）
第24回　テキスト輪読（経済成長のトレンド）/ 研究報告 / 進級課題中間提出
第25回　テキスト輪読（均斉成長の理論）/ 研究報告 / 課題作成と個別指導
第26回　テキスト輪読（ソロー成長会計）/ 研究報告 / 課題作成と個別指導
第27回　テキスト輪読（成長会計と国際データ）/ 研究報告 / 課題作成と個別指導
第28回　テキスト輪読（収束の概念）/ 研究報告 / 課題作成と個別指導
第29回　テキスト輪読（内生的成長理論）/ 研究報告 / 課題作成と個別指導
第30回　進級課題に関する意見交換、進級課題の提出

教科書・参考文献

教科書　マクロ経済学の中級書を購読しますが、具体的な教科書は初回の演習または前年度までに受講者と相談して決定します（基礎演習で使用した教科書が中級書の場合は、継続して購読を行う場合がありま

参考書　必要に応じてReading　Listを配布する、または個別に文献を適宜紹介します。

授業外での学習

演習とサブゼミの講読で用いる教科書は必ず事前に読み、また経済モデルを理解するための解析的な学習（数値計算）を、各自で行うこと。また、指定文献の輪読や研究報告の準備、課題作成について、それぞれ無理のないよう計画的に進めること。

評価方法

演習におけるテキスト輪読の担当・研究報告（40%）と、11月の提出課題(60%)をもとに評価します。

履修上の注意

3年次前期は経済理論の基礎的なトレーニングを重視し、ERE（経済学検定試験）等にも挑戦して下さい。また個別研究やグループ研究においては、情報を収集し作業計画の見通しを立て、多くの人と協議を重ねて、研究成果を得るための工夫を楽しんで下さい。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　中野　正裕（ナカノ　マサヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

3年次の「演習I」を基礎として、さらに応用的な学習や個別研究を進めることが目的です。最終学年における個別研究では、これまで養ってきた経済学の知識、分析能力や問題解決能力、プレゼンや討議の技術、独自の経済観が、実際に社会に出てどのように活かせるかを強く意識し、卒業論文の作成と報告、討議に集中してもらいます。

達成目標

演習における学習、報告および討議を通じて経済問題に対する関心を深め、期限までに卒業研究を作成することが目標です。

スケジュール

第 1回　前期演習課題の確認
第 2回　進級課題の返却と個別指導、卒業課題の計画書作成
第 3回　個別指導、卒業課題の作成（アプローチの選択）
第 4回　個別指導、卒業課題の作成（先行研究の整理）
第 5回　個別指導、卒業課題の作成（先行研究の整理）
第 6回　個別指導、卒業課題の作成（先行研究の整理）
第 7回　個別指導、卒業課題の作成（先行研究の整理）
第 8回　卒業課題作成の中間報告書提出、意見交換
第 9回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第10回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第11回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第12回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第13回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第14回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第15回　中間原稿の提出と意見交換
第16回　後期演習課題の確認、卒業課題作成計画書の提出
第17回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第18回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第19回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第20回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第21回　卒業課題の作成、個別指導（分析結果の報告と意見交換）
第22回　卒業課題の作成、全体指導（研究動機と題目の設定）
第23回　卒業課題の作成、全体指導（研究方針の文書化）
第24回　卒業課題の作成、全体指導（章、節の配置）
第25回　卒業課題の作成、全体指導（データの加工と図表の作成）
第26回　卒業課題の作成、全体指導（参考文献・資料リストの作成）
第27回　卒業論文草稿の提出
第28回　卒業論文のチェックと個別指導
第29回　卒業論文最終稿の作成
第30回　卒業論文最終稿の提出、論文集の編集作業

教科書・参考文献

教科書　前期では、3年次の演習で使用したテキストを継続使用する、または他の教材を用意して講読を行うことがあります。

参考書　演習生の研究課題と関連した教材や資料を、指定または配布することがあります。

授業外での学習

研究報告の準備、課題の作成は各自計画的に行って下さい。（演習Iに引き続き講読を実施する場合、教科書は必ず事前に読み、また理論学習における数式やグラフの導出部分は紙と鉛筆を用いて適宜確認して下さい。）

評価方法

演習における受講状況、報告、討議（40％）、および12月に提出する卒業課題の内容（60％）により評価します。

履修上の注意

就職活動など演習外の活動も忙しくなる時期ですが、学業・研究と両立をはかり、適切なスケジュール管理を心掛けて下さい。４年生には、可能な範囲で３年生の活動を補助、支援していただく場合がありますので、ご協力ください。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　中村　彰良（ナカムラ　アキヨシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

会計問題について理解を深めるとともに、自ら調べ、発表することに慣れてもらう。
自ら調べ、発表することで、ゼミ論文で書きたいテーマが見えてくると思われる。

達成目標

会計についての理解を深め、興味を持ったテーマを見つける。

スケジュール

第1回：オリエンテーション
第2～5回：テキストの輪読
第6回：前回までの内容について自分なりの問題意識をまとめる
第7～12回：テキストの輪読
第13～15回：ビジネスゲーム
第16～20回：テキストの輪読
第21回：前回までの内容について自分なりの問題意識をまとめる
第22～25回：テキストの輪読
第26回：どのようなものが論文のテーマになるか検討する
第27～29回：テキストの輪読
第30回：まとめ

教科書・参考文献

教科書　加登豊・李建著『コスト・マネジメント』新世社、伊藤邦雄著『新・現代会計入門』日本経済新聞社　（前年度と同じ場合）
参考書

授業外での学習

教科書を読んで予習し、授業後は、他の人の意見も踏まえて読み返してみる。

評価方法

平常点50%、発表50%

履修上の注意

簿記の基礎知識を要する。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　中村　彰良（ナカムラ　アキヨシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

会計問題について理解を深めるとともに、自ら調べ、発表することに慣れ、興味のあるテーマをゼミ論文にまとめる。ゼミ論文が書ければ、良い経験になる。

達成目標

ゼミ論文を仕上げる。

スケジュール

第1回:オリエンテーション
第2～5回：テキストの輪読
第6～10回：会計に関する新聞記事などを読み現在の問題を把握する
第11～14回：ゼミ論文のテーマを設定する
第15回：ゼミ論文テーマの報告
第16～18回：ゼミ論文の進捗状況の報告
第19～23回：会計に関する新聞記事などを読み自分のテーマへの影響を把握する
第24～26回：ゼミ論文の進捗状況の報告
第27回目～30回：完成ゼミ論文の報告

教科書・参考文献

教科書　伊藤邦雄著『新・現代会計入門』日本経済新聞社　（前年度）

参考書

授業外での学習

ゼミ論文のテーマを考え、論文を完成させる。

評価方法

平常点20%、中間発表30%、論文50%

履修上の注意

簿記の基礎知識を要する。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　名和　賢美（ナワ　ケンミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

本演習の主目的は、以下の２点です。
１つ目は、プレゼンテーション能力の向上です。人前で立派に堂々と、しかも分かりやすく話をすることができる人物となるように、「基礎演習」における古典的理論講読で学んだプレゼンのポイントをもとに、実践的な発表練習を積み重ねていきます。
もう１つは、これこそ最大の目的ですが、卒業論文作成の土台作りです。自らが胸に秘めていた社会に対する不満や怒りについて調査研究を進め、テーマの選定および絞り込みを行い、「演習II」での卒業論文作成に向けた土台を築くことを目指します。

達成目標

正規のゼミ時間は、いわば実践練習の場です。この時間以外に、人の見ていないところでコツコツと、関連文献を読み進め、またプレゼン練習する。こうした自主性の高い学生になることこそ、本演習の達成目標です。

スケジュール

授業の中心は、年間を通じて、ゼミ生各自の研究発表と質疑応答です。
担当者は、自らの問題関心をいかに絞ってきたか、先行研究調査からどのような論点が見えてきたか、今後調査研究を進める上での課題は何か、などについて定期的に発表することになります。
担当者の発表後には、発表内容およびプレゼン態度について質疑応答の時間となります。学生相互の批評・訂正を重視するため、毎回全員が積極的に発言することが求められます。
また、研究発表の合間に文献の輪読も組み込みます。

【前期】
第　1　回：前期時間割コンセプトの発表
第２～５回：春休みの課題発表（各回２名ずつ）
第　6　回：質問の仕方と回答の読解法
第　7　回：いち押し漫画のプレゼン大会
第８～10回：いち押し漫画の輪読その１（論旨把握、論点考察）
第11～14回：いち押し漫画の輪読その２（論旨把握、論点考察）
第　15　回：夏休み課題の検討

【後期】
第　16　回：前期時間割コンセプトの発表
第17～20回：研究調査の進捗状況報告（各回２名ずつ）
第21～24回：プレゼン理論の輪読（論旨把握、論点考察）
第25～28回：卒業論文中間報告の聴講および質疑応答
第　29　回：４年次生の公開卒論発表会の聴講
第　30　回：演習の総括

教科書・参考文献

教科書　なし。

参考書　授業中に適宜紹介します。

授業外での学習

自らの研究テーマに関して日々リサーチし続けることになります。研究発表日から逆算して毎日の時間管理に注意を払い、準備を発表前日にためこまないように。

評価方法

研究発表：５０％、他のゼミ生の発表に対するコメント：５０％

履修上の注意

問題関心の絞り込みが思わしくない、またプレゼンの練習がうまくいかないと感じた場合、積極的に授業時間外に個別指導を受けるように。なお、スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合もあります。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　西川　静華（ニシカワ　シズカ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

これまでに習ってきたミクロ経済学、ゲーム理論の知識をさらに深め、一人一人が興味を持った事象を自分で研究分析するための素地作りをします。専門書や学術論文を読み発表することで、自分の言葉で物事を人に伝えることを学びます。また他の学生の発表を聞いて質問や議論をすることで、積極性を身に着けます。自分で研究対象を探すことで問題意識を高めます。グループで論文を書くことで、協調性を身に着けます。

達成目標

ミクロ経済学、ゲーム理論の知識を深める。プレゼン能力を高める。卒業論文の題材を見つけ、その素地となるグループ論文を執筆する。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　グループ論文のテーマ探し
第 3回　テキスト輪読①
第 4回　テキスト輪読②
第 5回　テキスト輪読③
第 6回　テキスト輪読④
第 7回　テキスト輪読⑤
第 8回　グループ論文のテーマ発表
第 9回　テキスト輪読⑥
第10回　テキスト輪読⑦
第11回　テキスト輪読⑧
第12回　テキスト輪読⑨
第13回　テキスト輪読⑩
第14回　テキスト輪読⑪
第15回　前期のまとめ
第16回　グループ論文の中間発表①
第17回　グループ論文の中間発表②
第18回　テキスト輪読⑫
第19回　テキスト輪読⑬
第20回　テキスト輪読⑭
第21回　テキスト輪読⑮
第22回　テキスト輪読⑯
第23回　テキスト輪読⑰
第24回　卒業論文のテーマ選び①
第25回　卒業論文のテーマ選び②
第26回　グループ論文最終発表①
第27回　グループ論文最終発表②
第28回　グループ論文最終発表③
第29回　グループ論文最終発表④
第30回　総括

教科書・参考文献

教科書　開講後に指示します

参考書　開講後に指示します

授業外での学習

輪読発表の準備、グループ論文の発表と執筆

評価方法

演習の積極的参加（20%）、発表（40%）、グループ論文（40%）

履修上の注意

積極的な参加が不可欠です。グループ論文と卒業論文のテーマは同一（類似）でなくても構いません。常にアンテナを張って面白い題材を探してください。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　西川　静華（ニシカワ　シズカ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
演習Iで培った知識と能力を総動員して、各自が選んだテーマで卒業論文を完成させる。ミクロ経済学の知識をさらに深め、論文の書き方とプレゼンテーションスキルを習得する。

達成目標
高水準の卒業論文を完成させ、プレゼンテーションと討議をする。

スケジュール
第 1回　イントロダクション
第 2回　論文の書き方①
第 3回　論文の書き方②
第 4回　卒業論文のテーマ発表①
第 5回　卒業論文のテーマ発表②
第 6回　テキスト輪読①
第 7回　テキスト輪読②
第 8回　テキスト輪読③
第 9回　テキスト輪読④
第10回　先行研究のレビュー①
第11回　先行研究のレビュー②
第12回　先行研究のレビュー③
第13回　卒業論文の中間発表第一回①
第14回　卒業論文の中間発表第一回②
第15回　前期のまとめ
第16回　プレゼンテーションスキル①
第17回　プレゼンテーションスキル②
第18回　プレゼンテーションスキル③
第19回　卒業論文の中間発表第二回①
第20回　卒業論文の中間発表第二回②
第21回　論文の書き方③
第22回　論文の書き方④
第23回　論文の書き方⑤
第24回　論文の書き方⑥
第25回　論文の書き方⑦
第26回　論文の書き方⑧
第27回　卒業論文最終発表①
第28回　卒業論文最終発表②
第29回　卒業論文最終発表③
第30回　総括

教科書・参考文献
教科書　開講後に指示します

参考書　開講後に指示します

授業外での学習
輪読発表の準備、卒業論文の発表と執筆

評価方法
演習の積極的参加（20%）、発表（40%）、卒業論文（40%）

履修上の注意
積極的な参加が不可欠です。グループ論文と卒業論文のテーマは同一（類似）でなくても構いません。常にアンテナを張って面白い題材を探してください。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　名和　賢美（ナワ　ケンミ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

本演習の主目的は、以下の２点です。
１つ目は、プレゼンテーション能力のさらなる向上です。人前で立派に堂々と、しかも分かりやすく話をすることができる人物となるように、「基礎演習」および「演習I」で学んだプレゼンのポイントをもとに、実践的な発表練習を積み重ねていきます。
もう１つは、これこそ最大の目的ですが、現代社会の諸問題に対する提言の表明です。「演習I」で模索・検討した自らの研究テーマについてさらに調査研究を進め、論理的な卒業論文としてまとめ上げます。そして、その成果から導き出された具体的な改善策を、公開卒論発表会の場で、提言することを目指します。

達成目標

就活という難関を無事突破した上で、生涯のテーマを見出し、その第一弾の成果として卒業論文を完成させる。さらには、その成果を公開卒論発表会でビシッとプレゼンする。こうした業績を積み重ねることこそ、本演習の達成目標です。

スケジュール

授業の中心は、年間を通じて、ゼミ生各自の研究発表と質疑応答です。
担当者は、自らの問題関心をいかに絞ってきたか、先行研究調査からどのような論点が見えてきたか、今後調査研究を進める上での課題は何か、などについて定期的に発表することになります。
担当者の発表後には、発表内容およびプレゼン態度について質疑応答の時間となります。学生相互の批評・訂正を重視するため、毎回全員が積極的に発言することが求められます。

【前期】
第　1　回：前期時間割コンセプトの発表
第２～５回：春休みの課題発表（各回２名ずつ）
第　6　回：質問の仕方と回答の読解法
第　7　回：卒業論文テーマ選定の発表
第８～14回：卒業論文大枠の検討
（問題意識の明確化、先行研究の調査、資料収集）
第　15　回：夏休み課題の検討

【後期】
第　16　回：後期時間割コンセプトの発表
第17～20回：研究調査の進捗状況報告（各回２名ずつ）
第21～24回：卒業論文執筆準備
（論文の構成、序の執筆、本論・結論の執筆、序の修正）
第25～28回：卒業論文中間報告の聴講および質疑応答
第　29　回：公開卒論発表会
第　30　回：演習の総括

教科書・参考文献

教科書　なし。

参考書　授業中に適宜紹介します。

授業外での学習

自らの研究テーマに関して日々リサーチし続けることになります。研究発表日から逆算して毎日の時間管理に注意を払い、準備を発表前日にためこまないように。

評価方法

研究発表：５０％、他のゼミ生の発表に対するコメント：５０％

履修上の注意

問題関心の絞り込みが思わしくない、またプレゼンの練習がうまくいかないと感じた場合、積極的に授業時間外に個別指導を受けるように。なお、スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合もあります。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　谷川　卓 (タニカワ　タク)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

哲学の文献を読むことを通じて、議論を批判的に検討する能力の向上をめざすとともに、哲学的にアプローチする仕方について学ぶ。取り上げる文献は演習参加者の関心などを踏まえて決める。演習の基本的な流れとしてはつぎのようになる。(1) 発表担当者が文献の割り当てられた箇所の内容について報告する、(2)参加者全員で発表者による報告を検討しつつ、文献の内容の理解に努める、(3) 文献の内容をめぐって、参加者全員でディスカッションをする。また後期には、4年次に執筆する卒論のための準備を開始する。

達成目標

哲学の文献を読み、そこにある議論を適切に取り出せるようになること。そしてその議論を批判的に検討できるようになること。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　文献の輪読とディスカッション (1)
第 3回　文献の輪読とディスカッション (2)
第 4回　文献の輪読とディスカッション (3)
第 5回　文献の輪読とディスカッション (4)
第 6回　文献の輪読とディスカッション (5)
第 7回　文献の輪読とディスカッション (6)
第 8回　文献の輪読とディスカッション (7)
第 9回　文献の輪読とディスカッション (8)
第10回　文献の輪読とディスカッション (9)
第11回　文献の輪読とディスカッション (10)
第12回　文献の輪読とディスカッション (11)
第13回　文献の輪読とディスカッション (12)
第14回　文献の輪読とディスカッション (13)
第15回　前期のまとめ
第16回　ガイダンス
第17回　文献の輪読とディスカッション (14)
第18回　文献の輪読とディスカッション (15)
第19回　文献の輪読とディスカッション (16)
第20回　文献の輪読とディスカッション (17)
第21回　文献の輪読とディスカッション (18)
第22回　文献の輪読とディスカッション (19)
第23回　文献の輪読とディスカッション (20)
第24回　卒論のテーマについて (1)
第25回　文献の輪読とディスカッション (21)
第26回　文献の輪読とディスカッション (22)
第27回　文献の輪読とディスカッション (23)
第28回　文献の輪読とディスカッション (24)
第29回　卒論のテーマについて (2)
第30回　全体のまとめ

教科書・参考文献

教科書　ガイダンス時に (あるいはそれに先立って) 指示する。

参考書　授業のなかで適宜紹介する。

授業外での学習

授業で取り上げた文献や、授業中でのディスカッションについて、あらためて自分で考えてみること。授業で取り上げる文献以外にも、哲学分野の文献を読むこと。

評価方法

演習への参加状況を総合的に評価する。演習への参加姿勢や、必要に応じて課す課題などを踏まえて評価する。

履修上の注意

演習形式の授業は、出席者の積極的な参加があってこそ成り立つ。文献の輪読にあたって割り当てられた箇所の報告をすることも大事だが、それを踏まえたディスカッションなども大事である (ともあれ気になったことは言ってみるという姿勢が大事)。出席者全員の活発な参加を求める。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　谷川　卓 (タニカワ　タク)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

哲学の文献を読むことを通じて、議論を批判的に検討する能力の向上をめざすとともに、哲学的にアプローチする仕方について学ぶ。取り上げる文献は演習参加者の関心などを踏まえて決める。演習の基本的な流れとしてはつぎのようになる。(1) 発表担当者が文献の割り当てられた箇所の内容について報告する、(2)参加者全員で発表者による報告を検討しつつ、文献の内容の理解に努める、(3) 文献の内容をめぐって、参加者全員でディスカッションをする。また文献の講読と並行して、卒業論文の作成をする。授業のなかでも卒論のテーマについて発表してもらい、演習参加者全員で検討する機会を設ける。なお最後に、卒業論文に基づく研究発表会を行う予定である。

達成目標

哲学の文献を読み、そこにある議論を適切に取り出せるようになること。そしてその議論を批判的に検討できるようになること。卒業論文を作成すること。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　文献の輪読とディスカッション (1)
第 3回　文献の輪読とディスカッション (2)
第 4回　文献の輪読とディスカッション (3)
第 5回　文献の輪読とディスカッション (4)
第 6回　文献の輪読とディスカッション (5)
第 7回　卒論中間報告 (1)
第 8回　卒論中間報告 (2)
第 9回　文献の輪読とディスカッション (6)
第10回　文献の輪読とディスカッション (7)
第11回　文献の輪読とディスカッション (8)
第12回　文献の輪読とディスカッション (9)
第13回　文献の輪読とディスカッション (10)
第14回　文献の輪読とディスカッション (11)
第15回　前期のまとめ
第16回　ガイダンス
第17回　文献の輪読とディスカッション (12)
第18回　文献の輪読とディスカッション (13)
第19回　文献の輪読とディスカッション (14)
第20回　文献の輪読とディスカッション (15)
第21回　文献の輪読とディスカッション (16)
第22回　文献の輪読とディスカッション (17)
第23回　卒論中間報告 (3)
第24回　卒論中間報告 (4)
第25回　文献の輪読とディスカッション (18)
第26回　文献の輪読とディスカッション (19)
第27回　文献の輪読とディスカッション (20)
第28回　文献の輪読とディスカッション (21)
第29回　卒論研究発表に備えてプレゼン資料の作成
第30回　卒論研究発表

教科書・参考文献

教科書　ガイダンス時に (あるいはそれに先立って) 指示する。

参考書　授業のなかで適宜紹介する。

授業外での学習

授業で取り上げた文献や、授業中でのディスカッションについて、あらためて自分で考えてみること。卒業論文の作成にしっかり取り組むこと。

評価方法

演習への参加姿勢と卒業論文を踏まえて評価する。

履修上の注意

卒業論文の作成にあたっては、さまざまなひとと議論を重ねつつ自分の論文をよりよいものにしていこうとする姿勢が大事である。できるかぎりよい論文を作成しようとすることに努めてほしい。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤本　哲 (フジモト　テツ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

リーダーシップ、チームワーク、多様性管理に関する書籍を読み、学習を進める。片仮名でダイバーシティ・マネジメントと称されることも多い多様性管理は、今後ますます必要性が高まる。しかし国際化以前にも存在している多様性、つまり目に付きにくい多様性も意識しておく必要性がある。多様な立場・人々が一緒に協力して仕事を遂行するために知っておきたい事柄を、本を通じて学ぶ。また自分では気づかなかった点を同輩の気づきを通して学ぶことで、身近な多様性に改めて気づく。相互理解を促進するための手法をゼミ活動を通じて学ぶ。相互牽制で時間を浪費するのでは無く、なんでもない意見であっても早く出し合うことで議論が早く進むことを理解し、それが協調性であることを学ぶ。率先して自己開示することで皆に貢献する人を高く評価し、尊重する。時間あたり生産性の考え方を学び、それが国家的競争力の向上につながることを学ぶ。

達成目標

(1) 空気を読まずに発言する積極的な態度の獲得。(2) 脈絡を読む能力の獲得。(3) 論文を探索し、読み原稿を書く、一連の作業を自律的に実行する。(4) 議論や作業を早く進めるために、自ら主導権を発揮する協調的態度の実践。(5) 積極的な自己開示を通じて内省を進める。(6) 授業時間の外での準備作業の時間を捻出するため、自分なりの時間管理方法の模索。(7) 指示待ち族から脱却し、自ら提案する。

スケジュール

第 1回　今年度の授業計画、各自の学習計画。班編制、役割分担、班テーマ選定、班スケジュール調整。
第 2回　資料収集。書籍、論文、新聞記事、雑誌記事。
第 3回　課題の練り上げ (発表とコメント)
第 4回　先行文献の収集と分類
第 5回　仮説を導出
第 6回　データの探索
第 7回　分析
第 8回　追加データ探索・入手・分析
第 9回　結果をまとめる
第10回　想定される質問を考える
第11回　発表準備
第12回　プレゼンテーション 1・2 班
第13回　プレゼンテーション 3・4 班
第14回　レポートの作成
第15回　前期末レポート (班レポート) の提出と発表
第16回　Google Scholarによる文献探索と収集
第17回　文献引用の事例を収集
第18回　文献引用の作成、記録
第19回　三分法 (KJ法との対照で)、段落書法
第20回　三分法による構想練り
第21回　文献追加と構想練り直し
第22回　構想から文章化
第23回　草稿案作成
第24回　草稿作成
第25回　原稿案作成
第26回　原稿作成
第27回　原稿改訂
第28回　原稿仕上げ
第29回　後期末レポート作成
第30回　後期末レポート提出，演習Iのまとめ

教科書・参考文献

教科書　授業計画書にて指示する。

参考書　自律的学習態度獲得のために、各自で探しましょう。

授業外での学習

毎週の授業の間の一週間に行う準備が大切です。毎週の授業では，皆が集まったときにしか出来ないことは何かを考え、実践しよう。一人でも出来ることは，授業開始までに済ませておこう。

評価方法

前期末レポート 3 割，後期末レポート 3 割，プレゼンテーションでの発表 2 割。ゼミ行事への貢献 1 割。その他 1 割。規定の出席数が不足する場合は失格。

履修上の注意

課題などが出来そうにない時は早めに相談する事。故に早めに取り掛かるべし。組織行動論の履修を求める。詳細な授業計画は改めて連絡する。手帳に記録するなどして，出席数の把握は各自で行うこと。演習の授業が開かれる曜日の夕刻の予定の調整をしておく。この講義要項での授業予定は概要であり詳しくは授業計画書にて指示する。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤本　哲（フジモト　テツ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

卒業論文の作成。文献探索および収集、文章の作成と修正の繰り返しなど。インターネットを使った文献探索および収集、図書館の利用、ワードプロセッサ・ソフトウェアの使い方など、コンピュータ関連技能について、それらの技能習得も目的となる。卒業論文のテーマ選定にあたっては，いくつかの制約条件を意識しつつ，それでもなお広い領域の中から選ぶことになる。先生にテーマを指示されるのではなく，複数の候補を自分で挙げ，自分で選ぶ。多数の文献を読みつつ，テーマの絞り込みに迷いつつ，書いていく。書いては仲間の前で発表し，意見をもらう。また読み，書き直す。テーマ変更もある。これを何度も繰り返す。やってみて初めて分かることがある。だから早く取りかかって改善点を見つけ修正し，また取り組む。このサイクルを早く速く回すことで，締め切り時点での到達点が先に行くことになる。

達成目標

（１）卒業論文の完成（２）自律的学習習慣の定着（３）早め早めに準備する行動様式の定着（４）遅刻や無断欠席は場の空気を乱すという価値観の内面化（５）試行錯誤を無駄足ととらえない価値観の内面化（６）周囲の人々に過度に合わせず、適度に自分を優先する強い心の確立と生活習慣の実践（７）自立した者どうしの集まりがバラバラにならないための意識的行動（８）経営組織論や経営管理論を専門に学んだ者としての自覚

スケジュール

第 1回　卒論マニュアル本を読み、完成までの計画を立てる。執筆計画書の作成。
第 2回　文献探索・収集方法。CiNii
第 3回　参考文献リストの作成方法
第 4回　文献探索・収集方法。図書館
第 5回　文献探索・収集方法。日本労働研究雑誌
第 6回　文献探索・収集方法。EbscoHost。
第 7回　課題を３つ選定し、それを取り上げる動機をそれぞれ書き留める。研究動機覚書の作成。
第 8回　三分法、段落書法。草稿枠の使い方
第 9回　読んだ論文・本の発表、中間報告1
第10回　読んだ論文・本の発表、中間報告2
第11回　読んだ論文・本の発表、中間報告3。第１次参考文献リストの作成。
第12回　読んだ論文・本の発表、中間報告4
第13回　読んだ論文・本の発表、中間報告5
第14回　前期末レポート作成
第15回　前期末レポート提出
第16回　各項の第2～4段落のtopic sentenceが大体できた
第17回　各項の第2～4段落に先行研究の引用（あるいは例など）が2つとclosing sentenceが大体できた
第18回　各項の第2～4段落のtopic sentenceがほぼできあがり
第19回　各項の第2～4段落に先行研究の引用（あるいは例など）が2つとclosing sentenceがほぼできあがり
第20回　各項の第1・5段落と図や表がほぼできあがり
第21回　各項の第2～4段落に先行研究の引用（あるいは例など）が2つが完備する
第22回　各項の第2～4段落のtopic sentenceとclosing sentenceが仕上がり
第23回　各項の第5段落と図や表が仕上がり
第24回　各項の第1段落が仕上がり
第25回　きちんとした出典の明示
第26回　各段落が完成（最終確認）
第27回　１段組に変換
第28回　参考文献の表記を完成
第29回　卒業論文発表会
第30回　最終稿提出

教科書・参考文献

教科書　各自の研究テーマに応じて紹介する。

参考書　倉島保美(2012)『論理が伝わる世界標準の「書く技術」：「パラグラフ・ライティング」入門（ブルーバックス）』講談社。図書館所蔵有り。

授業外での学習

毎週の授業は，基本的に進捗状況を報告する（仲間の報告を聞く）場となる。従って，授業と授業の間の1週間での準備が大切になる。これまでの学生を見ていると，自分の卒論のことはつい後回しになりがちのようなのでスケジュール管理が大切。自分のための時間を確保しよう。

評価方法

規定の出席数が不足する場合は失格。（前期）ピアレビューへの貢献１０％、前期末レポートの進捗達成率２０％。（後期）ピアレビューへの貢献１０％、卒業論文４０％、卒論発表２０％。

履修上の注意

卒業論文作成の進捗状況がはかばかしくなくても休まない。早めに相談する。データのバックアップを怠りなきよう。出席数の確保は厳守。就職内定先の呼び出しで欠席する場合は、予定されていた進捗を前週までに達成して報告する。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　水口　剛 (ミズグチ　タケシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

経済学部の学生として自ら問題意識を持ち、自ら研究し、問題解決にあたる姿勢と能力を身に付けることがこの授業の目的である。

達成目標

ゼミ生が協力して共通のプロジェクトに取り組み、プレゼンテーションを行い、最終的に論文の形にまとめて成果発表会を行うことで、研究から発表までの一連の研究スタイルを身につけることを達成目標とする。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション
第 2回　研究テーマについての討論
第 3回　研究テーマの決定
第 4回　文献調査と発表
第 5回　追加の文献調査の結果発表
第 6回　分析手法の解説と検討 (定性的手法)
第 7回　分析手法の解説と検討 (定量的手法)
第 8回　工場見学・現場視察の討論と決定
第 9回　研究の進捗状況報告と討論会 (その 1)
第10回　見学先に関する勉強会
第11回　研究の進捗状況報告と討論会 (その 2)
第12回　中間報告と討論 (第1班)
第13回　中間報告と討論 (第2班)
第14回　中間報告と討論 (第3班)
第15回　夏季休業期間中の研究計画と夏合宿の計画決定
第16回　夏休み期間中の進捗の報告
第17回　インナー大会プレゼンテーションの報告資料の発表
第18回　プレゼンテーションのリハーサルと指導」
第19回　プレゼンテーション反省会
第20回　論文の書き方 (その 1) 論文とは何か
第21回　論文の書き方 (その 2) 先行研究の調査と整理
第22回　論文の書き方 (その 3) 分析と論理の展開について
第23回　論文の構想の発表
第24回　構成案 (目次) の発表
第25回　論理展開についての発表と討論
第26回　論理展開についての発表と討論
第27回　論文一次ドラフトの提出と評価
第28回　修正ドラフトの提出と評価
第29回　最終論文の提出と発表会の準備
第30回　成果論文発表会

教科書・参考文献

教科書　ゼミ生と相談のうえ、決定する。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

授業時間中は、ゼミ生間での発表と討論の時間とする。プロジェクトは班活動を基本とするので、プロジェクトに関わる調査、研究などを、班の自主的な判断において、授業時間外で行うことになる。なおプロジェクトの中間発表の場としてゼミナール協議会インナー大会への参加を予定している。

評価方法

毎回の演習での討論・発言、および各班における研究成果を基礎として評価する。

履修上の注意

演習は「知識を教わる場」ではなく、「自ら研究する場」であり、ゼミ生同士が出会い、討論する場である。ゼミを作るのは、ゼミ生自身であることを忘れないこと。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　水口　剛（ミズグチ　タケシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
経済学部の学生として自ら問題意識を持ち、自ら研究し、問題解決にあたる姿勢と能力を身につけることがこの授業の目的である。

達成目標
経済学部4年間の集大成として、卒業論文を完成させる。卒業論文は各自で作成するが、授業でその過程を発表し、全員で討論することで、全員で研究を深めることを目指す。

スケジュール
第 1回　オリエンテーション（授業の進め方とスケジュールの確認）
第 2回　講義：問題意識を持つとは。
第 3回　研究テーマの発表と検討（第1グループ）
第 4回　研究テーマの発表と検討（第2グループ）
第 5回　研究テーマの発表と検討（第3グループ）
第 6回　講義：先行研究を調べるとは。
第 7回　先行研究についての発表と評価（第1グループ）
第 8回　先行研究についての発表と評価（第2グループ）
第 9回　先行研究についての発表と評価（第3グループ）
第10回　講義：研究方法と研究計画
第11回　研究計画の発表と討論（第1グループ）
第12回　研究計画の発表と討論（第2グループ）
第13回　研究計画の発表と討論（第3グループ）
第14回　講義と討論：ESG投資を巡る研究動向・実務動向
第15回　講義と討論：非財務情報開示を巡る研究動向・実務動向
第16回　分析・調査結果状況の報告（第1グループ）
第17回　分析・調査結果状況の報告（第2グループ）
第18回　分析・調査結果状況の報告（第3グループ）
第19回　講義：論文の構成
第20回　論文ドラフトの報告（第1グループ）
第21回　論文ドラフトの報告（第2グループ）
第22回　論文ドラフトの報告（第3グループ）
第23回　講義：論文の「批判的」検討とは何か
第24回　論文概要の発表と批判的検討（第1グループ）
第25回　論文概要の発表と批判的検討（第2グループ）
第26回　論文概要の発表と批判的検討（第3グループ）
第27回　講義：論文プレゼンテーションと質疑
第28回　卒業論文発表会（第1グループ）
第29回　卒業論文発表会（第2グループ）
第30回　卒業論文発表会（第3グループ）

教科書・参考文献
教科書　特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習
授業では進捗を発表して討論するので、授業外の時間に各自の研究を進め、発表の準備をすること。

評価方法
毎回の授業での討論への貢献、および最終的な卒業論文の完成度と発表を基に評価する。

履修上の注意
卒業論文のテーマに制約は設けないが、1年かけて追求するのにふさわしい奥行きのある研究テーマを設定されたい。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　三富　悠紀（ミトミ　ユウキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

卒業論文を執筆する上で、必要な先行研究の調べ方・まとめ方、データの収集・ 分析の仕方の習得を目的とする。
情報・通信業における実務経験を踏まえて、グループ研究を通じて実施していく。

達成目標

①マーケティング・消費者行動論に関連する仮説を立てる論理力を養うこと。
②データの収集・分析を通して、仮説を検証する能力を獲得すること。
③グループで1つの作業を円滑に遂行するためのコミュニケーション能力を養うこと。
以上の3つを習得できるようにすることが、本講義の達成目標である。

スケジュール

第 1回　前期オリエンテーション（講義内容・進め方の確認）
第 2回　前期グループ研究のチーム分け・方針の決定
第 3回　前期グループ研究における文献レビュー　その1
第 4回　前期グループ研究における文献レビュー　その2
第 5回　前期グループ研究における文献レビュー　その3
第 6回　前期グループ研究における仮説の構築　その1
第 7回　前期グループ研究における仮説の構築　その2
第 8回　前期グループ研究におけるアンケート作成　その1
第 9回　前期グループ研究におけるアンケート作成　その2
第10回　前期グループ研究におけるアンケート作成　その3
第11回　アンケートデータの分析　その1
第12回　アンケートデータの分析　その2
第13回　アンケートデータの分析　その3
第14回　前期グループ研究　結果報告　その1
第15回　前期グループ研究　結果報告　その2
第16回　後期オリエンテーション（後期での進め方の確認）
第17回　後期グループ研究のテーマ設定（問題意識・研究背景について）　その1
第18回　後期グループ研究のテーマ設定（問題意識・研究背景について）　その2
第19回　後期グループ研究のテーマ設定（問題意識・研究背景について）　その3
第20回　後期グループ研究の仮説構築　その1
第21回　後期グループ研究の仮説構築　その2
第22回　後期グループ研究の仮説構築　その3
第23回　後期グループ研究 データ分析　その1
第24回　後期グループ研究 データ分析　その2
第25回　後期グループ研究 データ分析　その3
第26回　後期グループ研究 データ分析　その4
第27回　後期グループ研究 データ分析　その5
第28回　最終発表①
第29回　最終発表②
第30回　まとめ（演習の総括）

教科書・参考文献

教科書　藤本隆宏・新宅順二郎・粕谷誠・高橋伸夫・阿部誠『リサーチ・マインド 経営学研究法』有斐閣アルマ、2005年
参考書　里村卓也『マーケティング・モデル 第2版 (Rで学ぶデータサイエンス 13)』共立出版、2015年
その他参考文献は、講義中に追って明示する

授業外での学習

輪読や実演の資料準備や事前学習などがあるため、積極的に授業外で、関連分野に関する情報収集を行うこと。
また、発表資料に関しては他人に見せることを意識してください。

評価方法

講義内での発表70%、　平常点30%で判断する。

履修上の注意

基本的なマーケティングに関する知識、 ならびに統計の知識を身に着けているという前提の下で講義を実施する。もし講義に関連する知識をまだ身に着けていないという場合は、並行して関連講義の単位を取得しておくこと。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　三富　悠紀（ミトミ　ユウキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

企業のマーケティング戦略もしくは、消費者の行動に関して、学生自身の疑問を基にして、研究を行い、卒業論文の執筆を目的とする。

また情報･通信業における実務経験を踏まえて指導をおこない、学生自身の手である程度のデータの収集・加工・分析が実施可能になることを目的とする。

達成目標

①マーケティング･消費者行動論に関する学生自身の疑問と先行研究を吟味し、仮説を立てる論理力を養うこと。②データの収集･分析を通して、仮説を検証する能力を獲得すること。③卒業論文を執筆することで、問題意識から結果考察までの一連の流を纏める能力を獲得すること。以上の3つを習得できるようにすることが、本講義の達成目標である。

スケジュール

第 1回　前期オリエンテーション（進め方の確認）
第 2回　卒表論文のテーマ設定（問題意識･研究背景について）　その1
第 3回　卒表論文のテーマ設定（問題意識･研究背景について）　その2
第 4回　卒表論文のテーマ設定（問題意識･研究背景について）　その3
第 5回　論文テーマのコアとなる先行研究レビュー　その1
第 6回　論文テーマのコアとなる先行研究レビュー　その2
第 7回　論文テーマのコアとなる先行研究レビュー　その3
第 8回　先行研究を基にした仮説構築　その1
第 9回　先行研究を基にした仮説構築　その2
第10回　先行研究を基にした仮説構築　その3
第11回　検証データの集計方法について検討　その1
第12回　検証データの集計方法について検討　その2
第13回　検証データの集計方法について検討　その3
第14回　データ集計
第15回　前期のまとめ
第16回　後期オリエンテーション（進捗の確認）
第17回　中間報告準備
第18回　中間報告　その1
第19回　中間報告　その2
第20回　中間報告　その3
第21回　検証データの分析結果報告　その1
第22回　検証データの分析結果報告　その2
第23回　検証データの分析結果報告　その3
第24回　最終発表に向けての研究相談　その1
第25回　最終発表に向けての研究相談　その2
第26回　最終発表に向けての研究相談　その3
第27回　最終発表　その1
第28回　最終発表　その2
第29回　最終発表　その3
第30回　後期のまとめ（最終発表の総括）

教科書･参考文献

教科書　井上哲浩･日本マーケティング･サイエンス学会　編『Webマーケティングの科学–リサーチとネットワーク–』千倉書房、2007年

参考書　勝又壮太郎･西本章宏『競争を味方につけるマーケティング–脱コモディティ化のための新発想–』有斐閣、2016年

授業外での学習

輪読や実演の資料準備や事前学習などがあるため、積極的に授業外で、関連分野に関する情報収集を行うこと。
また、発表資料に関しては他人に見せることを意識してください。

評価方法

講義内での発表70%、　平常点30%で判断する。

履修上の注意

基本的なマーケティングに関する知識、ならびに統計の知識を身に着けているという前提の下で講義を実施する。もし講義に関連する知識をまだ身に着けていないという場合は、並行して関連講義の単位を取得しておくこと。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　宮田　庸一（ミヤタ　ヨウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

回帰分析は与えられた多変量データの関連性の有無を調べたり、ある変数を予測するのに有用な手法である。近年、統計処理ソフトの普及により誰でも簡単に回帰分析を扱えるようになったが、その原理を理解していないと誤った使い方をしたり、統計処理で問題が生じた時に、解決できない場合がある。
このため、この講義では以下を目標とする。
(1) 教科書に書いてある内容をなるべく飛ばさないで、途中式を埋めてきちんと読んでいく。
(2) 教科書に書いてある内容が何を意味しているのかを、図および言葉で説明できるようにする。

達成目標

回帰分析の理論を正確に理解することがこの演習の目的となる。

スケジュール

第 1回　平均、分散、共分散
第 2回　最小二乗法
第 3回　決定係数、Σ記号の計算テクニック(pp.28-32,36-41)
第 4回　確率、確率変数(pp.282-287)
第 5回　期待値、分散(pp.287-290)
第 6回　期待値、分散の性質(pp.291-296)
第 7回　独立、条件付き期待値(pp.296-300)
第 8回　独立、条件付き期待値(pp.300-304)
第 9回　連続型確率変数(pp.304-308)
第10回　正規分布(pp.304-312)
第11回　カイ2乗分布、t分布
第12回　t分布、F分布
第13回　母集団、標本分布(pp.315-326)
第14回　推定量、不偏性(pp.326-330)
第15回　平均二乗誤差、一致推定量(pp.331-334)
第16回　単純回帰モデル(pp.44-51)
第17回　最小二乗推定量の期待値と分散その1(pp.52-56)
第18回　最小二乗推定量の期待値と分散その2(pp.52-56)
第19回　ガウス・マルコフの定理(pp.56-60)
第20回　ガウス・マルコフの定理、推定量の一致性(pp.61-65)
第21回　最小二乗推定量の分散の推定(pp.65-69)
第22回　最小二乗推定量の標本分布(pp.69-71)
第23回　回帰係数のt検定(pp.71-75)
第24回　回帰係数のt検定(pp.76-81)
第25回　予測、予測誤差、予測区間(pp.81-85)
第26回　多重回帰分析(pp.92-94)
第27回　多重回帰分析(pp.95-99)
第28回　多重回帰分析における最小二乗推定量の確率的表現(pp.100-103)
第29回　最小二乗推定量の期待値、分散、多重共線性(pp.104-107)
第30回　まとめ・評価・他

教科書・参考文献

教科書　『計量経済学』山本拓，新世社

参考書　[1] 経済分析のための統計的方法　岩田暁一，東洋経済新報社 [2] 統計学からの計量経済学入門　藤山英樹　昭和堂（行列を用いた回帰分析）[3] 例題で学ぶ初歩からの計量経済学 白砂 堤津耶

授業外での学習

内容が難しくなってくるので、発表者でない者も教科書の当該ページを読んでくること。（そうすると、ゼミでコメントを言いやすくなる）

評価方法

・ゼミでのコメント/課題提出/リアクションペーパー/他 50%
・発表50%

履修上の注意

・発表者はパワーポイントもしくはPDFを用いて発表してください。またスライドを人数分コピーしてくること。
・ゼミは輪読で行うため、無断欠席は厳禁。（他のゼミ生に大きく迷惑をかける）

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　宮田　庸一（ミヤタ　ヨウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

回帰分析は与えられた多変量データの関連性の有無を調べたり、ある変数を予測するのに有用な手法である。近年、統計処理ソフトの普及により誰でも簡単に回帰分析を扱えるようになったが、その原理を理解していないと誤った使い方をしたり、統計処理で問題が生じた時に、解決できない場合がある。
このため、この講義では以下を目標とする。
(1) 卒業論文を作成し、卒論報告会で発表する。（一番重要）
(2) 教科書に書いてある内容をなるべく飛ばさないで、途中式を埋めてきちんと読んでいく。
(3) 教科書に書いてある内容が何を意味しているのかを、図および言葉で説明できるようにする。

達成目標

統計学を用いた、もしくは統計手法に関する卒業論文（以後、卒論と略記する）を書き、卒論報告会で発表すること。

スケジュール

第 1回　自由度調整済み決定係数(pp.110-112)
第 2回　変数選択1(pp.113-116)
第 3回　変数選択2(pp.113-116)
第 4回　定数項を持たない回帰モデル(pp.116-119)
第 5回　非線形回帰モデル1(pp.124-132)
第 6回　非線形回帰モデル2(pp.124-132)
第 7回　ダミー変数1(pp.132-144)
第 8回　ダミー変数2(pp.132-144)
第 9回　F検定1(pp.146-152)
第10回　F検定2(pp.146-152)
第11回　構造変化の検定1(pp.153-157)
第12回　構造変化の検定2(pp.153-157)
第13回　統計ソフトR実習（データのインポート，基本的な統計量，グラフの出力）
第14回　統計ソフトR実習（単回帰分析，重回帰分析）
第15回　まとめ・復習・他
第16回　卒論のための研究、先行研究に関する疑問点について議論を行う。
第17回　卒論のための研究、先行研究に関する疑問点について議論を行う。
第18回　卒論中間報告
第19回　卒論中間報告
第20回　卒論中間報告
第21回　卒論のための研究、および卒論における疑問点を議論する。
第22回　卒論のための研究、および卒論における疑問点を議論する。
第23回　卒論のための研究、および卒論における疑問点を議論する。
第24回　卒論のための研究、および卒論における疑問点を議論する。
第25回　卒論の仮提出
第26回　卒論報告会
第27回　卒論報告会
第28回　卒論報告会
第29回　卒論報告会
第30回　まとめ・評価・他

教科書・参考文献

教科書　『計量経済学』山本拓，新世社

参考書　[1] 経済分析のための統計的方法, 岩田暁一，東洋経済新報社 [2] 統計学からの計量経済学, 藤山英樹，昭和堂 [3] 例題で学ぶ初歩からの計量経済学, 白砂 堤津耶. 難易度は[1]>[2]>[3]です.

授業外での学習

・輪読においては、自分の担当箇所以外のところでも、各自前もって読んでおくこと。
・卒業論文におけるテーマを7月までには見つけておくこと。

評価方法

卒業論文 60%, 発表 20%, ゼミでのコメント 20%
尚、卒業論文の提出と卒論報告会での発表は、演習IIの単位を取得するために必ず行う必要がある。

履修上の注意

卒論の中間報告会および卒論報告会における発表はパワーポイント，PDFなどを用いて行ってください。またスライドは印刷したもの（ゼミ生と教員）を配布してください。
尚、統計ソフトRに関して役立つサイトは以下に記載しておきます。http://cse.naro.affrc.go.jp/takezawa/r-tips/r.html

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　向井　悠一朗（ムカイ　ユウイチロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

本ゼミの目的は、
・あらゆる仕事に必要な想像力と広い視野と行動力を身に付けること
・企業経営や経済活動を見る「ものづくり」（≠製造業）の考え方を身につけること
である。
こうした力は、どのような職業につくにしても、将来、皆さんが仕事する時に役立つと考えている。

達成目標

ゼミ活動を通じて、以下の力を身に付けることを達成目標とする。
・経営学の概念やフレームワークを用いて経営現象の事例を分析する能力・脈絡のある発表ができる能力・発表と質疑を通じて、他の人の主張を批判的に検討する（鵜呑みにしない）能力・現場・現実・現物ベースで問題発見・解決に向けて考察する能力・文系の人間でも、技術者と対話できる能力

スケジュール

第 1回　前期の進め方・スケジュールの確認（詳細については時間中に指示あるいは相談する）
第 2回　戦略論に関するレビュー＋ケース研究（戦略論のフレームワークを用いた事例分析）(1班)
第 3回　戦略論に関するレビュー＋ケース研究（戦略論のフレームワークを用いた事例分析）(2班)
第 4回　戦略論に関するレビュー＋ケース研究（戦略論のフレームワークを用いた事例分析）(3班)
第 5回　戦略論に関するレビュー＋ケース研究（戦略論のフレームワークを用いた事例分析）(4班)
第 6回　生産管理論に関するレビュー＋ケース研究（生産管理論のフレームワークを用いた事例分析）(1班)
第 7回　生産管理論に関するレビュー＋ケース研究（生産管理論のフレームワークを用いた事例分析）(2班)
第 8回　生産管理論に関するレビュー＋ケース研究（生産管理論のフレームワークを用いた事例分析）(3班)
第 9回　生産管理論に関するレビュー＋ケース研究（生産管理論のフレームワークを用いた事例分析）(4班)
第10回　ものづくり論に関するレビュー＋ケース研究（サービス業事例の競争力分析）(1班)
第11回　ものづくり論に関するレビュー＋ケース研究（サービス業事例の競争力分析）(2班)
第12回　ものづくり論に関するレビュー＋ケース研究（サービス業事例の競争力分析）(3班)
第13回　ものづくり論に関するレビュー＋ケース研究（サービス業事例の競争力分析）(4班)
第14回　夏期休暇中の活動に関する確認・相談・準備
第15回　前期のまとめ
第16回　後期の進め方・スケジュールの確認（詳細については時間中に指示あるいは相談する）
第17回　ものづくり論に関するレビュー＋ケース研究（製造業事例の競争力分析）(1班)
第18回　ものづくり論に関するレビュー＋ケース研究（製造業事例の競争力分析）(2班)
第19回　ものづくり論に関するレビュー＋ケース研究（製造業事例の競争力分析）(3班)
第20回　ものづくり論に関するレビュー＋ケース研究（製造業事例の競争力分析）(4班)
第21回　国際経営論に関するレビュー＋ケース研究（海外進出企業の分析）(1班)
第22回　国際経営論に関するレビュー＋ケース研究（海外進出企業の分析）(2班)
第23回　国際経営論に関するレビュー＋ケース研究（海外進出企業の分析）(3班)
第24回　国際経営論に関するレビュー＋ケース研究（海外進出企業の分析）(4班)
第25回　SCM論に関するレビュー＋ケース研究（SCM分析）(1班)
第26回　SCM論に関するレビュー＋ケース研究（SCM分析）(2班)
第27回　SCM論に関するレビュー＋ケース研究（SCM分析）(3班)
第28回　SCM論に関するレビュー＋ケース研究（SCM分析）(4班)
第29回　春期休暇中の活動に関する確認・相談・準備
第30回　後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書　輪読するテキストは、初回に指示する。
ケース研究は、企業訪問などによる1次情報または2次情報（ビジネス誌）を利用する。

参考書　E.ゴールドラット(2001)『ザ・ゴール』ダイヤモンド社
「日経ビジネス」・「週刊東洋経済」・「週刊ダイヤモンド」など

授業外での学習

上記のゼミでの発表準備は少人数のグループで行う。発表前日までに、発表資料を提出すること。
企業訪問は随時行う。長期休暇中には地方、海外の可能性もある。インゼミなどを行う可能性もある。
これらの準備にあたっては、ゼミ時間内外においてゼミ生が能動的に行動することが求められる。

評価方法

普段の発表の内容と質、議論への参加の状況や、出席などを総合的に評価する。

履修上の注意

能動的な参加、柔軟な思考、担当教員や他のゼミ生など周囲とのコミュニケーションが重要である。
企業訪問などの課外活動は、教員とゼミ生で相談しながら行う。
なお、これまで、ゼミ活動において能動的に行動しようとする学生の方が、結果的に本人の満足度が高い進路に進んでいる。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　向井　悠一朗 (ムカイ　ユウイチロウ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
自ら設定する問題意識に対して、長期間にわたって向き合うことを通じて、粘り強く考察し、主張する能力を身につける。

達成目標
基礎演習、演習1で身に付けた能力や知見を活用し、問題意識、先行研究のレビュー、事例研究/分析、結論・示唆のある首尾一貫した卒業論文を完成させる。

スケジュール
第 1回　本年度の進め方・スケジュールの確認
第 2回　卒業論文の書き方・構成・書式に関するレクチャー
第 3回　問題意識の導出・討議 (1)
第 4回　問題意識の導出・討議 (2)
第 5回　問題意識の導出・討議 (3)
第 6回　問題意識の導出・討議 (4)
第 7回　問題意識に対応した先行研究のレビューの方法・討議 (1)
第 8回　問題意識に対応した先行研究のレビューの方法・討議 (2)
第 9回　問題意識に対応した先行研究のレビューの方法・討議 (3)
第10回　問題意識に対応した先行研究のレビューの方法・討議 (4)
第11回　事例選択の方法・討議 (1)
第12回　事例選択の方法・討議 (2)
第13回　事例選択の方法・討議 (3)
第14回　事例選択の方法・討議 (4)
第15回　卒論執筆にあたっての相談
第16回　事例研究・分析の方法・結論に関する討議 (1)
第17回　事例研究・分析の方法・結論に関する討議 (2)
第18回　事例研究・分析の方法・結論に関する討議 (3)
第19回　事例研究・分析の方法・結論に関する討議(4)
第20回　卒論中間発表 (1)
第21回　卒論中間発表 (2)
第22回　卒論中間発表 (3)
第23回　卒論中間発表 (4)
第24回　初稿提出および内容・構成・書式などの確認・修正 (1・2)
第25回　初稿提出および内容・構成・書式などの確認・修正 (3・4)
第26回　完成稿提出および確認・修正
第27回　卒論発表会 (1)
第28回　卒論発表会 (2)
第29回　卒論発表会 (3)
第30回　卒論発表会 (4)

教科書・参考文献
教科書　ゼミ生と相談の上、活動内容を変更する可能性がある。

参考書　各自に随時紹介する。

授業外での学習
ゼミの時間は、卒論の作業内容を発表、検討する時間とする。各自、発表予定に合わせて作業を進めること。発表資料は前日中に送ってくること。発表当日その場でデータで渡すのは不可。教員が研究室で卒論指導を行なう。加えて内容、構成、書式などに関して、ゼミ生相互で議論しあうことが求められる。

評価方法
発表内容・態度、議論への参加の状況、卒業論文の質、出席状況を評価する。

履修上の注意
形式、内容両面で、卒論と認めうる水準に達していれば単位を認定する。出席数や論文の文字数のみで単位認定の可否が決まるわけではない。各自、発表予定に合わせて作業を進めることが求められる。発表資料は前日中に提出すること。企業訪問などの課外活動は、教員とゼミ生で相談しながら行う。ゼミ全体での活動や、相手先企業など外部への影響、他のゼミ生の活動にも支障を来すので、無断欠席は不可とする。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　藻利　衣恵 (モウリ　キヌエ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

本講義では、基礎演習で学んだ財務会計に関する知識を前提として、専門知識をより深化させます。なお、財務会計I· IIおよび経営分析の単位を取得または並行して履修していることを前提とします。
ゼミは通常の授業とは異なり学生が主体となって作り上げていくものです。そのため、原則、毎回のテーマについて発表担当を決め、(基礎演習ではWordでしたが、) PowerPointで作成した資料を事前に用意して発表を行ってもらいます。そのうえで、グループごとに質問を考えてもらい討論を行う形式で進めていきます。
演習科目の履修には、通常の授業以上に主体的に学ぶ意欲が求められます。また、財務会計に関する知識のみならず、プレゼンテーション· 質疑応答の技術等、社会に出れば必須となる技能の向上も図っていきます。

達成目標

①財務会計に関する知識を深化させたうえで、企業分析に関する基本的な考え方を習得する。
②研究の基本的な方法 (情報収集· 分析能力や情報伝達能力) を学ぶ。
③情報伝達手法としてプレゼンテーションやそれに対する質問の技法を身に付ける。

スケジュール

第 1回　テキストの輪読(1) - 安全性の分析
第 2回　テキストの輪読(2)とケーススタディ - 収益性の分析
第 3回　テキストの輪読(3)とケーススタディ - 効率性の分析
第 4回　テキストの輪読(4) - デュポン· システム
第 5回　テキストの輪読(5) - 損益分岐点分析
第 6回　テキストの輪読(6) - キャッシュフロー分析
第 7回　テキストの輪読(7) - データの入手方法
第 8回　テキストの輪読(8) - 企業会計の役割
第 9回　テキストの輪読(9) - 企業会計の仕組み
第10回　テキストの輪読(10) - 資本と利益の情報
第11回　テキストの輪読(11) - 収益認識のルール
第12回　テキストの輪読(12) - 費用の認識と配分
第13回　テキストの輪読(13) - 負債の認識と測定
第14回　テキストの輪読(14) - 純資産の開示と規制
第15回　テキストの輪読(15) - 日本の会計制度改革
第16回　グループ研究(1)とテキストの輪読(16) - 企業価値の測定
第17回　グループ研究(2)テキストの輪読(17) - M&Aの分析
第18回　グループ研究(3)
第19回　グループ研究(4)とテキストの輪読(18) - 多国籍企業の出現と国際会計
第20回　グループ研究(5)とテキストの輪読(19) - 会計基準の国際的調和化と限界
第21回　グループ研究(6)とテキストの輪読(20) - 会計基準の国際的収斂の動向
第22回　グループ研究(7)とテキストの輪読(21) - IFRSの基本的特徴
第23回　グループ研究(8)とテキストの輪読(22) - 財務諸表の表示
第24回　グループ研究(9)
第25回　グループ研究(10)
第26回　グループ研究のとりまとめ(1)
第27回　グループ研究のとりまとめ(2)
第28回　グループ研究のとりまとめ(3)
第29回　グループ研究のとりまとめ(4)
第30回　グループ研究のとりまとめ(5)

教科書· 参考文献

教科書　[前期] 松本勝弘他 『新訂版　財務諸表分析入門–Excelでわかる企業力』 Bkc/斎藤静樹 『企業会計入門–考えて学ぶ』 有斐閣
参考書　http://www.asb.or.jp (企業会計基準委員会)
http://www.ifrs.org/ (IFRS Foundation)

授業外での学習

· 授業で扱う指定した教科書の予習· 復習 (各1.5時間)
· 発表準備 (ゼミ内での発表：5時間程度、学外での発表：10時間～)

評価方法

平常点　100%
(試験は行わず [予定] 、発表内容、質疑応答や、資料の出来等を勘案して評価します。)

履修上の注意

遅刻、欠席や、課題の未提出はしないようにしてください。(なお、遅刻や急病· 身内の不幸等やむを得ない場合を除く。)
まだ履修していない学生は、経営学科4軍科目を履修することが望まれます。
※ この講義は、コロナウイルスの感染状況により、遠隔講義に切り替える場合があります。その場合には、切

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　藻利　衣恵（モウリ　キヌエ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

「基礎演習」および「演習I」で習得した専門知識、情報収集・分析能力や、情報伝達能力を総動員させて、一人一人で研究を行い、その成果をまとめる。

達成目標

①大学卒業後、一人でも勉学・研究が行えるよう、演習Iで習得した研究の手法を一人で行う。
②より具体的には、専門知識、情報収集能力や、情報伝達能力を深化させる。
③最終的に、①②の成果として、卒業論文をまとめる。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション－論文の書き方に関する講義
第 2回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その1(1) - 研究テーマとリサーチクエスチョンの設定
第 3回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その1(2) - 研究テーマとリサーチクエスチョンの設定
第 4回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その2(1) - 先行研究の整理・分析（批判的分析）①
第 5回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その2(2) - 先行研究の整理・分析（批判的分析）①
第 6回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その2(3) - 先行研究の整理・分析（批判的分析）①
第 7回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その2(4) - 先行研究の整理・分析（批判的分析）①
第 8回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その3(1) - 先行研究の整理・分析（批判的分析）②
第 9回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その3(2) - 先行研究の整理・分析（批判的分析）②
第10回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その3(3) - 先行研究の整理・分析（批判的分析）②
第11回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その3(4) - 先行研究の整理・分析（批判的分析）②
第12回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その4(1) - 目次と分析方法の決定
第13回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その4(2) - 目次と分析方法の決定
第14回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その4(3) - 目次と分析方法の決定
第15回　卒業論文進捗度に関する報告と討議　その4(4) - 目次と分析方法の決定
第16回　卒業論文中間発表と討議　その1(1) - 第1次提出前の最終討議
第17回　卒業論文中間発表と討議　その1(2) - 第1次提出前の最終討議
第18回　卒業論文中間発表と討議　その1(3) - 第1次提出前の最終討議
第19回　卒業論文中間発表と討議　その1(4) - 第1次提出前の最終討議
第20回　卒業論文　第1次提出
第21回　卒業論文中間発表と討議　その2(1) - 第1次提出に基づく論文の加筆・修正
第22回　卒業論文中間発表と討議　その2(2) - 第1次提出に基づく論文の加筆・修正
第23回　卒業論文中間発表と討議　その2(3) - 第1次提出に基づく論文の加筆・修正
第24回　卒業論文中間発表と討議　その2(4) - 第1次提出に基づく論文の加筆・修正
第25回　卒業論文中間発表と討議　その3(1) - 第1次提出に基づく論文の再修正
第26回　卒業論文中間発表と討議　その3(2) - 第1次提出に基づく論文の再修正
第27回　卒業論文中間発表と討議　その3(3) - 第1次提出に基づく論文の再修正
第28回　卒業論文中間発表と討議　その3(4) - 第1次提出に基づく論文の再修正
第29回　最終提出前の執筆相談・指導
第30回　卒業論文　最終提出　（体裁等を整えて論文集にまとめた上で、後日、卒論発表会を行います。）

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。
（ただし、ゼミ生との話し合いにより輪読を行う場合があります。）
参考書　http://www.asb.or.jp/　（企業会計基準委員会）
http://www.ifrs.org/　（IFRS Foundation）

授業外での学習

・授業で扱う指定した教科書の予習・復習（各1.5時間）
・発表準備（ゼミ内での発表：5時間程度）
・卒業論文執筆：100時間～

評価方法

平常点　100%
（試験は行わず、発表内容、質疑応答、資料や卒業論文等の途中経過・出来を勘案して評価します。）

履修上の注意

遅刻、欠席や、課題の未提出はしないようにしてください。（なお、急病や身内の不幸等、やむを得ない場合を除く。）
※この講義は、コロナウイルスの感染状況により、遠隔講義に切り替える場合があります。その場合には、切替日前に教務チームから通知がありますので、必ず確認するようにしてください。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　矢野　修一（ヤノ　シュウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

経済学をはじめ社会科学の基本的な考え方を習得するとともに、グローバリゼーションのもたらす諸問題を様々な角度から研究していく。TOEIC受験を推奨・支援（スコアが640点を超えた場合、ゼミ基金より受験料をキャッシュバック）しつつ、また英文テキストを用いて輪読を行い語学力の向上を図る。他大学との合同ゼミ・ディベート等を実施し、プレゼンテーション能力も涵養する。企業のケーススタディも行い、その一環として本社を訪問しインタビューを行う。年度末には、研究の総まとめとして「進級論文」を執筆する。1年後に自信を持って進路選択の場に臨めるようになることが目標である。

達成目標

グローバリゼーションの多面的理解、アカデミック・リテラシーの向上、TOEIC自己ベストの更新。

スケジュール

第 1回　Ravenhill, ed., Global Political Economy, Chap.1 The Study of Global Political Economy の輪読・討論
第 2回　同上。
第 3回　同上。
第 4回　Chap.5 Evolution of Global Trade Regime の輪読・討論
第 5回　同上。
第 6回　同上。
第 7回　同上。
第 8回　Chap.6 Regional Trade Agreement の輪読・討論
第 9回　同上。
第10回　同上。
第11回　同上。
第12回　Chap.7 Globalization of Production の輪読・討論
第13回　同上。
第14回　同上。
第15回　同上。
第16回　Chap.8 The Evolution of the International Monetary and Financial System の輪読・討論
第17回　同上。
第18回　同上。
第19回　同上。
第20回　Chap.9 The Political Economy of Global Financial Crises の輪読・討論。並行して合同ゼミの準備。
第21回　同上。
第22回　同上。
第23回　同上。
第24回　合同ゼミの準備（論文・パワーポイント作成、プレゼン練習、相手方ゼミの研究内容の検討など）。
第25回　同上。
第26回　同上。
第27回　同上。
第28回　同上。
第29回　合同ゼミのまとめ、および「進級論文」概要報告①
第30回　「進級論文」概要報告②、および年度末のまとめ

教科書・参考文献

教科書　John Ravenhill, ed., Global Political Economy, 6th ed., Oxford University Press, 2019. ほか。

参考書　矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー著 / 矢野修一他訳『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

正規のゼミの予習はもちろん、3年次5月のTOEIC受験準備、高大コラボゼミにおける企業研究、矢野ゼミ就活文庫（前期13冊分）の輪読、合同ゼミの準備など。

評価方法

受講状況を最重視し、ゼミ内での報告・発表・コメント等の内容、レポート・論文の提出状況等を勘案し、総合的に評価する。

履修上の注意

入ゼミ時の約束どおり、予習は必須である。準備もせずにゼミに臨んでも得られるものは少ない。「矢野ゼミの課題はノルマではなく、チャンス」という言葉の意味をかみしめつつ、ゼミでの研究に打ち込んでほしい。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　矢野　修一（ヤノ　シュウイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

卒業論文集『経済学研究年報』第29号を印刷・発刊すべく、各自が自らの問題意識に基づき、卒業論文を仕上げるのが目的である。また、演習Iに引き続き、TOEIC受験を推奨・支援する（スコアが640点を超えた場合、ゼミ基金より受験料をキャッシュバック）。前期は課題テキストの輪読を行うが、年度末には、ゼミに在籍し「同じ釜の飯」を食った証、人生の記念碑としての卒業論文を書き上げてほしい。

達成目標

卒業論文集『経済学研究年報』第29号の発刊。TOEIC自己ベストの更新。

スケジュール

第 1回　リチャード・ボールドウィン『GLOBOTICS』第1章～第3章の輪読・討論。
第 2回　同上、第4章の輪読・討論。
第 3回　同上、第5章の輪読・討論。
第 4回　同上、第6章の輪読・討論。
第 5回　同上、第7章の輪読・討論。
第 6回　同上、第8章の輪読・討論。
第 7回　同上、第9章の輪読・討論。
第 8回　同上、第10章の輪読・討論。
第 9回　伊藤亜聖『デジタル化する新興国』序章、第1章の輪読・討論。
第10回　同上、第2章の輪読・討論。
第11回　同上、第3章の輪読・討論。
第12回　同上、第4章の輪読・討論。
第13回　同上、第5章の輪読・討論。
第14回　同上、第6章の輪読・討論。
第15回　卒業論文「論題」「構想」の報告および論文書式・形式面の確認。
第16回　卒業論文「概要報告」（論題・問題意識・章立て・参考文献・予想される結論など）、執筆要領の確認
第17回　概要報告①：3名
第18回　概要報告②：4名
第19回　概要報告③：3名
第20回　概要報告④：4名
第21回　卒業論文「中間報告」（執筆途中の卒業論文について「概要報告」と関連づけ進捗状況とともに報告）①
第22回　中間報告②
第23回　中間報告③
第24回　中間報告④
第25回　卒業論文「最終報告」（完成間近の卒論の形式・内容について最終チェック）①
第26回　最終報告②
第27回　最終報告③
第28回　最終報告④
第29回　最終報告⑤
第30回　卒業論文報告会：2年生（31期生）・3年生（30期生）を交え、卒業論文の内容報告：全員

教科書・参考文献

教科書　前期の輪読テキストは、リチャード・ボールドウィン『GLOBOTICS』（日本経済新聞出版社、2019年）、伊藤亜聖『デジタル化する新興国』（中公新書、2020年）を予定している。
参考書　ゼミ開講後、指示する。

授業外での学習

卒業研究に向けた関連文献の渉猟・読破。

評価方法

受講状況、ゼミ内での報告・発表・コメント等の内容、レポート・論文等の提出状況等を勘案し、総合的に評価する。

履修上の注意

無断欠席は厳禁である。就職活動等で欠席の場合、メール等で必ず連絡すること。「矢野ゼミの課題はノルマではなく、チャンス」という言葉の意味をかみしめつつ、ゼミでの研究、卒業論文に打ち込んでほしい。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　山﨑　薫里（ヤマザキ　カオリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

社会の中で数学がどのように用いられているかを正しく理解し、他の人に分かりやすくかつ論理的に説明することを目指します。

達成目標

1．数学に関するテーマを見つけ、卒論をまとめるための準備を始める。
2．金融に使われる数学、人口動態シュミレーション、マルコフ連鎖モデル等のテーマについて理解を深める。
3．他のゼミ生にわかってもらえるような発表準備を行い、ゼミにおける討論を通じ研究テーマの理解を深める。

スケジュール

第 1回　ガイダンス、グループワークの打ち合わせ
第 2回　グループワーク（金融に使われる数学、人口動態シュミレーション、等）
第 3回　グループワーク（内容の決定・分担）
第 4回　グループワーク（発表打ち合わせ・グループ内討論）
第 5回　グループ発表と討論1
第 6回　グループ発表と討論2
第 7回　グループ課題発表
第 8回　個人発表1
第 9回　個人発表2
第10回　個人発表3
第11回　個人発表4
第12回　討論と課題1
第13回　討論と課題2
第14回　課題発表1
第15回　課題発表2
第16回　グループワークのテーマ決定と打ち合わせ
第17回　グループワーク1（内容の確認、修正）
第18回　グループワーク2（内容の確認、修正）
第19回　クループワーク3（発表打ち合わせ・グループ内討論）
第20回　グループ発表、質疑応答、討論1
第21回　グループ発表、質疑応答、討論2
第22回　グループ課題発表
第23回　卒論計画発表1
第24回　卒論計画発表2
第25回　卒論計画発表3
第26回　卒論計画発表4
第27回　討論と課題（ゼミ生からのコメント）
第28回　討論と課題（コメントへの対応）
第29回　卒論計画（修正）発表 1
第30回　卒論計画（修正）発表 2

教科書・参考文献

教科書　イアン・ブラットリー他著「社会の中の数理」九州大学出版会。他、授業中に指定します。

参考書　具体的なテーマに即して、適宜、授業中に紹介します。

授業外での学習

発表準備において、わかった箇所とわからなかった箇所をはっきりさせておくこと。限られた時間で要点をつかんだ発表ができるように練習すること。また、発表後、もらった意見等を踏まえ学習内容の定着をはかること。

評価方法

日常の発表50%、討論・提出物50%

履修上の注意

休まないこと。就職活動や体調不良でやむを得ず休む時には、必ず連絡すること。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	山﨑　薫里（ヤマザキ　カオリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

「数学」、「数学が使われている理論・現象・問題」等の中から、各自の研究テーマを見つける。文献の精読、わかりやすい説明、具体例、ゼミ生との討論等を通じて理解を深め、卒論を製作する。

達成目標

1．卒論のテーマを見つける。
2．発表や討論を通じて、テーマについて理解を深め、卒業論文を作成する。
3．他のゼミ生にわかってもらえるような発表準備を行い、ゼミにおける討論を通じ内容の修正を図る。

スケジュール

第 1回　ガイダンス（卒論の準備、スケジュールの確認）
第 2回　卒論の準備状況発表（問題意識の明確化）
第 3回　卒論の準備状況発表（論文の構成、文献の紹介等）
第 4回　卒論内容の討論1
第 5回　卒論内容の討論2
第 6回　卒論内容の討論3
第 7回　卒論内容の討論4
第 8回　中間発表1（発表、質疑応答）
第 9回　中間発表2（発表、質疑応答）
第10回　中間発表3（発表、質疑応答）
第11回　中間発表4（発表、質疑応答）
第12回　課題の検討1（ゼミ生からのコメント、修正、課題の確認）
第13回　課題の検討2（ゼミ生からのコメント、修正、課題の確認）
第14回　課題の検討3（個別指導）
第15回　課題の検討4（個別指導）
第16回　卒論の書き方1（参考文献、脚注、図表、等）
第17回　卒論の書き方2（個別指導、ゼミ生からのコメント）
第18回　討論1
第19回　討論2
第20回　討論3
第21回　討論4
第22回　討論5
第23回　卒論発表1（発表、質疑応答）
第24回　卒論発表2（発表、質疑応答）
第25回　卒論発表3（発表、質疑応答）
第26回　卒論発表4（発表、質疑応答）
第27回　討論と課題（ゼミ生からのコメント）
第28回　討論と課題（コメントへの対応）
第29回　卒論（修正、加筆）発表 1
第30回　卒論（修正、加筆）発表 2

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて、授業中に適宜、指定します。

参考書　必要に応じて、授業中に適宜、紹介します。

授業外での学習

発表の準備では、疑問点を明確にし、ゼミ生の意見を聞きたい箇所をはっきりさせておくこと。発表後は、もらった意見や質疑をもとに、研究内容の確認や修正につなげること。

評価方法

日常の発表・討論50%、卒論等の提出物50%

履修上の注意

休まないこと。就職活動や体調不良でやむを得ず休む時には、必ず連絡すること。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　山本　芳弘 (ヤマモト　ヨシヒロ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

環境経済学テキストをグループで輪読する。
環境問題に応用可能な理論等を調べて発表する。
研究成果の発表方法と論文作成方法を習得する。

達成目標

環境経済学の基礎理論を説明できる。
さまざまな視点から環境問題の解決策を検討できる。
研究成果を効果的に口頭発表し論文作成できる。

スケジュール

第 1回　グループ輪読について説明
第 2回　グループ輪読　準備および指導①(内容について検討)
第 3回　グループ輪読　準備および指導②(発表の準備)
第 4回　グループ輪読　発表①(第1グループ)
第 5回　グループ輪読　発表②(第2グループ)
第 6回　グループ輪読　発表③(第3グループ)
第 7回　グループ輪読　発表④(第4グループ)
第 8回　環境問題への応用調査について説明
第 9回　環境問題への応用　調査結果の発表①(第1班)
第10回　環境問題への応用　調査結果の発表②(第2班)
第11回　環境問題への応用　調査結果の発表③(第3班)
第12回　環境問題への応用　調査結果の発表④(第4班)
第13回　環境問題への応用　調査結果の発表⑤(第5班)
第14回　環境問題への応用　調査結果の発表⑥(第6班)
第15回　環境問題への応用　調査結果の発表⑦(第7班)
第16回　研究成果のプレゼンテーションについて説明
第17回　プレゼンテーション　準備および指導
第18回　研究成果のプレゼンテーション①(第1班)
第19回　研究成果のプレゼンテーション②(第2班)
第20回　研究成果のプレゼンテーション③(第3班)
第21回　研究成果のプレゼンテーション④(第4班)
第22回　研究成果のプレゼンテーション⑤(第5班)
第23回　研究成果のプレゼンテーション⑥(第6班)
第24回　研究成果のプレゼンテーション⑦(第7班)
第25回　研究成果の論文作成について説明
第26回　論文作成　準備および指導
第27回　研究成果の論文発表①(第1、2班)
第28回　研究成果の論文発表②(第3、4班)
第29回　研究成果の論文発表③(第5、6班)
第30回　研究成果の論文発表④(第7班)

教科書・参考文献

教科書　(輪読テキスト)Harris, J.M., Roach, B., 2018. Environmental and Natural Resource Economics: A Contemporary Approach, 4th ed. Routledge.
参考書　研究内容に応じて都度紹介する。

授業外での学習

輪読および発表の準備(スライド作成、論文作成)を入念にしておく。
授業で指摘された点にきちんと対応しておく。

評価方法

グループ活動への積極的かかわり：30%、発表：40%、ディスカッションへの積極的参加：30%

履修上の注意

主体的にグループ活動に取り組む。
準備を入念にしておく。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	山本　芳弘 (ヤマモト　ヨシヒロ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
環境問題について自分で研究テーマを決め調査研究する。
研究の進捗状況を効果的に発表する。
研究テーマに対する成果を導き出す。

達成目標
全体のスケジュールにそって研究を進め進捗状況を報告できる。
卒業論文を完成できる。
発表会で卒業研究を口頭発表できる。

スケジュール
第 1回　卒業研究の進め方とスケジュールの確認
第 2回　研究テーマの設定方法について説明
第 3回　研究テーマの発表と検討①(第1班)
第 4回　研究テーマの発表と検討②(第2班)
第 5回　研究テーマの発表と検討③(第3班)
第 6回　研究テーマの発表と検討④(第4班)
第 7回　研究テーマの発表と検討⑤(第5班)
第 8回　研究方法について説明
第 9回　研究方法の発表と検討①(第1班)
第10回　研究方法の発表と検討②(第2班)
第11回　研究方法の発表と検討③(第3班)
第12回　研究方法の発表と検討④(第4班)
第13回　研究方法の発表と検討⑤(第5班)
第14回　研究結果の導き方について説明
第15回　後半の進め方について説明
第16回　研究結果の発表と検討①(第1班)
第17回　研究結果の発表と検討②(第2班)
第18回　研究結果の発表と検討③(第3班)
第19回　研究結果の発表と検討④(第4班)
第20回　研究結果の発表と検討⑤(第5班)
第21回　研究のまとめ方と卒業論文の作成方法について説明
第22回　研究のまとめと卒業論文作成についての指導①(第1、2班)
第23回　研究のまとめと卒業論文作成についての指導②(第3、4班)
第24回　研究のまとめと卒業論文作成についての指導③(第5班)
第25回　卒業論文の修正①(書き方)
第26回　卒業論文の修正②(内容)
第27回　卒業論文の修正③(最終)
第28回　卒業研究発表会について説明
第29回　卒業研究発表会のリハーサル
第30回　卒業研究発表会

教科書・参考文献
教科書　使用しない。

参考書　研究テーマや研究方法に応じて都度紹介する。

授業外での学習
スケジュールそって調査研究を進めておく。
授業で指摘された点にきちんと対応する。

評価方法
卒業研究の取り組み姿勢：40%、卒業論文と卒業研究発表会の内容：40%、議論への積極的参加：20%

履修上の注意
自分で考える。単なる情報収集で終わってはならない。
自分で研究スケジュールを管理する。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　梅島　修（ウメジマ　オサム）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

今、国際貿易は、一方では自国優先主義、他方では国家資本主義が覇を競い、GATT・世界貿易機関（WTO）を通して築き上げてきたルールに従った秩序が危機に瀕している。
本演習では、国際貿易体制の今の動きの本質を議論して理解を深めるると共に、これまでWTOのルールに基づき粛々と議論され、解決してきたWTO紛争解決機関のパネル報告書、上級委員会報告（英文）、貿易救済調査報告書、ISDS仲裁例を講読して、WTO紛争解決手続の歴史的な重要性を把握し、その仕組みを理解し、国際貿易の主要ルールについて理解を深める。　本演習は、自動車製造会社の法務部員として、米国ニューヨーク州及びワシントンDC弁護士として、また経済産業省通商政策局通商機構部通商交渉調整官として、国際貿易問題に35年以上携わってきた経験を基にした指導がなされる。

達成目標

前期では、WTO判例を全員で購読し、生の英語を学びつつ、WTOルールの基礎を学ぶ。
後期では、貿易救済調査報告書、投資家国家紛争解決仲裁例を個人または数人のチームに割り当てて、当該事例について、その概要を報告することにより、国際貿易ルールについてさらに深い理解を得ると共に、プレゼンテーション能力を養う。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　WTO協定の概要と本演習の進め方
第 2回　WTO紛争解決制度の概要説明
第 3回　WTO判例購読：日本-酒税事件１
第 4回　WTO判例購読：日本-酒税事件２
第 5回　WTO判例購読：日本-酒税事件３
第 6回　WTO判例購読：日本-酒税事件４
第 7回　WTO判例購読：トルコ - 繊維事件１
第 8回　WTO判例購読：トルコ - 繊維事件２
第 9回　WTO判例購読：トルコ - 繊維事件３
第10回　WTO判例購読：トルコ - 繊維事件４
第11回　WTO判例購読：EC-ベッドリネン事件１
第12回　WTO判例購読：EC-ベッドリネン事件２
第13回　WTO判例購読：EC-ベッドリネン事件３
第14回　WTO判例購読：EC-ベッドリネン事件４
第15回　前期のまとめ。後期担当割り当て
第16回　貿易救済調査報告書の研究（ダンピング調査１）
第17回　貿易救済調査報告書の研究（ダンピング調査２）
第18回　貿易救済調査報告書の研究（損害調査１）
第19回　貿易救済調査報告書の研究（損害調査２）
第20回　貿易救済調査報告書の研究（補助金調査１）
第21回　貿易救済調査報告書の研究（補助金調査２）
第22回　貿易救済調査報告書の研究（サンセットレビュー１）
第23回　貿易救済調査報告書の研究（サンセットレビュー２）
第24回　投資協定の概要
第25回　投資家・国家紛争解決事例１、２
第26回　投資家・国家紛争解決事例３，４
第27回　投資家・国家紛争解決事例５、６
第28回　投資家・国家紛争解決事例７，８
第29回　投資家・国家紛争解決事例９、１０
第30回　全体統括、討議。

教科書・参考文献

教科書　柳赫秀編『講義 国際経済法』東信堂（2018）

参考書　松下満雄、清水章雄、中川淳司編『ケースブックWTO法』有斐閣（2009）
経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書』

授業外での学習

事前に判例を読んでおくこと。
日本経済新聞等に目を通して、最新の国際経済法問題に注目し、その問題点について考察しておくこと。

評価方法

報告60%、演習での積極的参加40%

履修上の注意

学生諸君の議論への積極的参加を期待する。
このため、授業における積極的発言、討議参加を高く評価する。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　梅島　修 (ウメジマ　オサム)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

1995年のWTO成立により、貿易摩擦をルールに則って解決する時代へと発展してきた。しかし、最近では、途上国の経済発展と共に、新たな貿易、新たな問題に対応することが難しくなり、国際経済ルールの創設の場は二国間・地域内の協定へと移っている。その一方で、世界最大のGDPを誇る国が一方的な措置を輸入に課すという自国第一主義により、国家貿易主義と評している世界第二位のGDPの国との問題を解決しようとしている。本演習では、このように変化する世界貿易問題の中から学生諸君各自の関心に従ってテーマを設定し、卒業論文を作成し、プレゼンテーションを行う。また、本演習では、自動車製造会社の法務部員として、米国ニューヨーク州及びワシントンDC弁護士として、また経済産業省通商政策局通商機構部通商交渉調整官として、国際貿易問題に35年以上携わってきた経験を基にした指導がなされる。

達成目標

卒業論文を完成させるとともに、そのプレゼンテーション能力を獲得する。
他者の発表について疑問点を掘り起こし、積極的に質問する能力を養う。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　本演習の進め方、ゼミ論文のテーマの選定の進め方。
第 2回　卒論アウトラインの作成 1
第 3回　卒論アウトラインの作成 2
第 4回　卒論アウトラインの作成 3
第 5回　卒論参考文献についての報告 1
第 6回　卒論参考文献についての報告 2
第 7回　卒論参考文献についての報告 3
第 8回　卒論アウトラインの校正 1
第 9回　卒論アウトラインの校正 2
第10回　卒論アウトラインの校正 3
第11回　卒論参考文献についての報告 4
第12回　卒論参考文献についての報告 5
第13回　卒論参考文献についての報告 6
第14回　卒論参考文献についての報告 7
第15回　前期のまとめ。後期発表順の決定。
第16回　卒業研究第1回中間報告 1、討議
第17回　卒業研究第1回中間報告 2、討議
第18回　卒業研究第1回中間報告 3、討議
第19回　卒業研究第1回中間報告 4、討議
第20回　卒業研究第1回中間報告 5、討議
第21回　卒業研究第1回中間報告 6、討議
第22回　卒業研究第 2 回中間報告 1、討議
第23回　卒業研究第 2 回中間報告 2、討議
第24回　卒業研究第 2 回中間報告 3、討議
第25回　卒業研究第 2 回中間報告 4、討議
第26回　卒業研究第 2 回中間報告 5、討議
第27回　卒業研究第 2 回中間報告 6、討議
第28回　卒業研究最終報告 1
第29回　卒業研究最終報告 2
第30回　卒業研究最終報告 3

教科書・参考文献

教科書　柳赫秀編『講義 国際経済法』東信堂 (2018)

参考書　松下満雄ほか編『ケースブックWTO法』有斐閣 (2009).
また、各自の卒業論文に向けた参考資料は、個別に相談する。

授業外での学習

卒業論文の完成に向けて、各自が資料収集し、執筆を進めること。

評価方法

卒業論文の内容50%、卒業論文のプレゼンテーション (中間報告、最終報告) 30%、演習での積極的参加20%

履修上の注意

授業外での研究に時間を要することに留意する。演習へは、学生諸君の議論への積極的参加を期待する。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　黒崎　龍悟（クロサキ　リュウゴ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

この演習では、現代世界（特にアフリカ地域）を複眼的にとらえるために、政治・経済・文化・社会・生態環境・開発・歴史など多方面から対象にアプローチする視点（地域研究的視点）を養うことを目的とします。受講者の関心を勘案しながら関連文献を選定し、講読 / 輪読をおこないます。また、自文化を意識化することによって異文化をよりよく理解できるという認識を持つために、自文化理解のためのフィールドワークの実践も演習の目的とします。

達成目標

・アフリカやその他の地域の現代的動向について学際的に理解する。
・フィールドワークの意義や基礎的な手法について理解する。

スケジュール

第 1回　ガイダンスー演習の進め方について
第 2回　文献講読 / 輪読①
第 3回　文献講読 / 輪読②
第 4回　文献講読 / 輪読③
第 5回　文献講読 / 輪読④
第 6回　文献講読 / 輪読⑤
第 7回　文献講読 / 輪読⑥
第 8回　小括①
第 9回　文献講読 / 輪読⑦
第10回　文献講読 / 輪読⑧
第11回　文献講読 / 輪読⑨
第12回　文献講読 / 輪読⑩
第13回　文献講読 / 輪読⑪
第14回　文献講読 / 輪読⑫
第15回　小括②
第16回　フィールドワークとは①：歴史的展開
第17回　フィールドワークとは②：手法
第18回　フィールドワークとは③：1時間でフィールドワーク
第19回　テーマの探索①
第20回　テーマの探索②
第21回　フィールドワークの準備①
第22回　フィールドワークの準備②
第23回　フィールドワークの実施①
第24回　フィールドワークの実施②
第25回　フィールドワークのまとめ①
第26回　フィールドワークのまとめ②
第27回　フィールドワークの結果報告①
第28回　フィールドワークの結果報告②
第29回　フィールドワークの結果報告③
第30回　総括

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません。講読 / 輪読の資料は参加学生と話し合ったうえで決めていきます。その他、適宜作成した資料を配布します。

参考書　太田 至　総編集　2014.　『アフリカ潜在力』シリーズ全5巻　京都大学学術出版会
FENICS編　『100万人のフィールドワーカーズ』シリーズ　古今書院

授業外での学習

演習IIに向けて、関連した最新情報（新聞記事、雑誌記事など）を収集・整理・蓄積していくことを推奨します

評価方法

受講状況50%・最終課題50%

履修上の注意

授業の内容や順序は、進行状況によって一部変更になる場合があります。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　黒崎　龍悟 (クロサキ　リュウゴ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

アフリカ、その他の世界の諸地域において生じている事象から関心あるものをテーマとして探し出し、授業内での関連文献の発表や討論をとおして最終課題の論文作成へとつなげていきます。複眼的な視点で物事を探究する総合的な能力を養います。

達成目標

・アフリカやその他の諸地域の現代的動向を踏まえて取り組むべき論文テーマを抽出する。
・最終課題としての論文を作成する。

スケジュール

第 1回　ガイダンスー演習の進め方について
第 2回　文献発表①
第 3回　文献発表②
第 4回　文献発表③
第 5回　文献発表④
第 6回　文献発表⑤
第 7回　文献発表⑥
第 8回　論文テーマの発表①
第 9回　文献発表⑦
第10回　文献発表⑧
第11回　文献発表⑨
第12回　文献発表⑩
第13回　文献発表⑪
第14回　文献発表⑫
第15回　論文テーマの発表②
第16回　論文作成に関するガイダンス
第17回　データ収集と整理①
第18回　データ収集と整理②
第19回　データの分析①
第20回　データの分析②
第21回　アウトラインの作成①
第22回　アウトラインの作成②
第23回　論文作成：経過報告①
第24回　論文作成：経過報告②
第25回　論文作成：経過報告③
第26回　論文作成：経過報告④
第27回　論文作成：経過報告⑤
第28回　論文作成：経過報告⑥
第29回　論文発表①
第30回　論文発表②

教科書・参考文献

教科書　特に指定しません。使用する資料は参加学生と話し合ったうえで決めていきます。その他、適宜作成した資料を配布します。

参考書　日本アフリカ学会編『アフリカ研究』、国際開発学会編『国際開発研究』ほか、地域研究や国際協力研究にかかわる学会が編集した学術雑誌掲載の各種論文

授業外での学習

最終課題の論文作成に向けて、関連情報の収集・整理・蓄積・分析が必要になります。

評価方法

受講状況50%
最終課題50%

履修上の注意

授業の内容や順序は、進行状況によって一部変更する場合があります。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　齋川　貴嗣 (サイカワ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

本演習では、国際関係を文化の視点から歴史的に分析する方法を学ぶ。特に、現代において顕著な現象となっているヒトの国際移動と文化要素の国際移動について、代表的な研究論文、研究書を参照しながら、参加者それぞれが任意の事例を取り上げて検討し、現代国際社会の特質を理解することを目的とする。具体的には、移民、難民、ディアスポラ、出稼ぎ、ワーキングホリデー、留学、国際交流など様々な形態のヒトの国際移動に伴って生じる文化の接触と変容、移動者のアイデンティティの変容と権利・安全をめぐる問題、送出国・ホスト国や国際組織の関与、移動者と移動元・移動先の社会との関係や多文化共存のあり方などを考察対象とする。その際、国際関係が国家間関係から多様な主体によって重層的に構成されるグローバル関係へと構造的に変化を遂げつつあることを踏まえ、広い歴史的視野を備えた分析を参加者とともに試みる。

達成目標

卒業論文の執筆を視野に入れつつ、基本文献の講読を通じて、人と文化の国際移動に関する基礎的な知識を習得するとともに、参加者一人一人が関心あるテーマを見つけることを目標とする。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　基礎文献の輪読 (例：平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、第1章)
第 3回　基礎文献の輪読 (例：平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、第2章)
第 4回　基礎文献の輪読 (例：平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、第3章)
第 5回　基礎文献の輪読 (例：平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、第4章)
第 6回　基礎文献の輪読 (例：平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、第5章)
第 7回　基礎文献の輪読 (例：平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、第6章)
第 8回　基礎文献の輪読 (例：平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、第7章)
第 9回　基礎文献の輪読 (例：平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、第8章)
第10回　基礎文献の輪読 (例：平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、第9章)
第11回　卒業論文テーマ発表1-①
第12回　卒業論文テーマ発表1-②
第13回　卒業論文テーマ発表1-③
第14回　卒業論文テーマ発表1-④
第15回　まとめ
第16回　ガイダンス
第17回　基礎文献輪読
第18回　基礎文献輪読
第19回　基礎文献輪読
第20回　論文作成のルール、書き方について
第21回　論文作成のルール、書き方について
第22回　卒業論文テーマ発表2-①
第23回　卒業論文テーマ発表2-②
第24回　卒業論文テーマ発表2-③
第25回　卒業論文テーマ発表2-④
第26回　卒業論文テーマ発表3-①
第27回　卒業論文テーマ発表3-②
第28回　卒業論文テーマ発表3-③
第29回　卒業論文テーマ発表3-④
第30回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　以下はあくまで例であり、実際に輪読する文献は参加者と相談の上決める。
平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年。

参考書　授業中に適宜紹介する。

授業外での学習

学内外の図書館、史料館などを活用すること。

評価方法

授業への取り組み、議論への貢献度で評価する。

履修上の注意

演習の特性上、毎回の出席は当然であり、積極的な参加が求められる。正当な理由なき欠席は認めない。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　齋川　貴嗣 (サイカワ　タカシ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

本演習では、国際関係を文化の視点から歴史的に分析する方法を学ぶ。特に、現代において顕著な現象となっているヒトの国際移動と文化要素の国際移動について、代表的な研究論文、研究書を参照しながら、参加者それぞれが任意の事例を取り上げて検討し、現代国際社会の特質を理解することを目的とする。具体的には、移民、難民、ディアスポラ、出稼ぎ、ワーキングホリデー、留学、国際交流など様々な形態のヒトの国際移動に伴って生じる文化の接触と変容、移動者のアイデンティティの変容と権利・安全をめぐる問題、送出国・ホスト国や国際組織の関与、移動者と移動元・移動先の社会との関係や多文化共存のあり方などを考察対象とする。その際、国際関係が国家間関係から多様な主体によって重層的に構成されるグローバル関係へと構造的に変化を遂げつつあることを踏まえ、広い歴史的視野を備えた分析を参加者とともに試みる。

達成目標

卒業論文に相当するゼミ論文を最終目標として、参加者一人一人が関心ある事例を調査、分析する。授業で研究報告を行い、全員で討論し、論文に仕上げていく。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　卒業論文テーマ選択
第 3回　卒業論文概要報告1-①
第 4回　卒業論文概要報告1-②
第 5回　卒業論文概要報告1-③
第 6回　卒業論文概要報告1-④
第 7回　卒業論文概要報告2-①
第 8回　卒業論文概要報告2-②
第 9回　卒業論文概要報告2-③
第10回　卒業論文概要報告2-④
第11回　卒業論文概要報告3-①
第12回　卒業論文概要報告3-②
第13回　卒業論文概要報告3-③
第14回　卒業論文概要報告3-④
第15回　まとめ
第16回　ガイダンス
第17回　研究発表①
第18回　研究発表②
第19回　研究発表③
第20回　研究発表④
第21回　研究中間発表①
第22回　研究中間発表②
第23回　研究中間発表③
第24回　研究中間発表④
第25回　研究最終報告①
第26回　研究最終報告②
第27回　研究最終報告③
第28回　研究最終報告④
第29回　卒業論文提出に向けた最終準備①
第30回　卒業論文提出に向けた最終準備②

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

学内外の図書館、史料館などを活用すること。

評価方法

授業への取り組みと卒業論文によって評価する。なお、評価は卒業論文の提出を必須とする。

履修上の注意

演習の特性上、毎回の出席は当然であり、積極的な参加が求められる。正当な理由なき欠席は認めない。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　佐藤　敦子（サトウ　アツコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
国際ビジネス研究、異文化マネジメント研究の分野における専門知識の取得を目指し、関連する論文や文献を輪読し、理解を深めます。その上で、国際ビジネスに関する諸問題や様々な事象について研究・分析を行います。

達成目標
（１）国際ビジネス、異文化マネジメント分野の理解を深め、分析の視座を会得する。（２）プレゼンテーションスキルおよびロジカルシンキングの獲得と向上。

スケジュール
第 1回　ガイダンス（演習の進め方）
第 2回　論文輪読（１）
第 3回　論文輪読（２）
第 4回　論文輪読（３）
第 5回　論文輪読（４）
第 6回　論文輪読（５）
第 7回　論文輪読（６）
第 8回　グループ研究テーマの検討
第 9回　グループ研究テーマの選定
第10回　プロジェクト作業
第11回　プロジェクト作業
第12回　中間発表
第13回　プロジェクト作業
第14回　研究発表会
第15回　前期のまとめ
第16回　ガイダンス（後期の進め方）
第17回　論文輪読（１）
第18回　論文輪読（２）
第19回　論文輪読（３）
第20回　論文輪読（４）
第21回　（個人）研究テーマの検討と選定
第22回　プロジェクト作業
第23回　プロジェクト作業
第24回　中間発表
第25回　予備日
第26回　プロジェクト作業
第27回　プロジェクト作業
第28回　研究発表会
第29回　予備日
第30回　まとめ

教科書・参考文献
教科書　開講後、指示します。

参考書　開講後、指示します。

授業外での学習
演習の時間におけるプロジェクト作業は、議論を行う場であるため、実際の作業や発表準備は時間外に行う必要があります。

評価方法
ゼミにおける発表内容（輪読および研究発表）を考慮して行います。

履修上の注意
特に無し

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　佐藤　敦子（サトウ　アツコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

これまで取り組んで来た国際ビジネス全般に係る学習の集大成として、卒業論文を作成します。そのための研究テーマの選び方、研究手法、論文の書き方を理解し、その上で、個々の研究に関連する論文や文献の輪読を行い、論文作成に取り組みます。

達成目標

大学生活の集大成としての卒業論文の完成。

スケジュール

第 1回　ガイダンス（演習の進め方）
第 2回　卒業研究テーマの選択と論文の書き方（１）
第 3回　卒業研究テーマの選択と論文の書き方（２）
第 4回　卒業研究テーマの選択と論文の書き方（３）
第 5回　卒業論文テーマの決定と論文執筆計画の確認
第 6回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（１）
第 7回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（２）
第 8回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（３）
第 9回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（４）
第10回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（５）
第11回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（６）
第12回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（７）
第13回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（８）
第14回　中間報告会（１）
第15回　まとめ、今後の進め方の確認
第16回　ガイダンス（研究進捗の確認）
第17回　中間報告会（２）
第18回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（１）
第19回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（２）
第20回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（３）
第21回　中間報告会（３）
第22回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（４）
第23回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（５）
第24回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（６）
第25回　中間報告会（４）
第26回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（７）
第27回　文献調査および各自テーマに則した論文輪読（８）
第28回　最終報告会
第29回　予備日、論文提出
第30回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　開講後、指示する。

参考書　開講後、指示する。

授業外での学習

卒業論文作成は授業外での調査、研究、執筆への取り組みが不可欠です。出来る限り、各自で努力して取り組んでください。

評価方法

ゼミでのは発表内容、議論への参加貢献度、卒業論文の内容を考慮して評価します。

履修上の注意

特に無し

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　清水　さゆり（シミズ　サユリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

国際ビジネスにかかわる多国籍企業は、国際生産活動を行い、貿易にかかわり、国際社会や受入国など環境の変化に影響を受け、進化していきます。単に受け身的に変わっていくのではなく、自らの能力を高めながら変容し、それが国際社会にも影響を与えています。多国籍企業だけでなく、中堅・中小企業も国際的な事業滑動を展開しています。それら企業の姿を理解していくことがこの演習の目的です。

達成目標

変容する多国籍企業や中堅・中小企業の活動を理解するだけでなく、演習を通じて、参加してくれたメンバーがお互いにわかりあい、刺激しあい、新たな発見が次々とあればいいと思います。お互いにそのように心がけたいと思います。

スケジュール

第1回　演習I前期ガイダンス
第2～10回　輪読担当者報告とディスカッション
第11～14回　テーマ別ディスカッション
第15回　演習I前期まとめ
第16回　演習I後期ガイダンス
第17～25回　輪読担当者報告とディスカッション
第26～29回　テーマ別ディスカッション
第30回　演習I後期まとめ

教科書・参考文献

教科書　第1回の際に相談の上、論読書籍を決定する。

参考書

授業外での学習

演習の際だけでなく、新聞その他のメディア、そしてインターネットなどで補完しつつ多国籍企業の姿を理解してもらいたい。

評価方法

演習へのコミットメント（参加具合）等によって総合的に評価します。

履修上の注意

関連講義などの履修が望まれる。
また、時間割外の演習にかかわる活動（合同ゼミ等）への積極的な参加も必要です。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	清水　さゆり（シミズ　サユリ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
国際経営論を中心に企業と経営について学び、卒業論文を作成する。

達成目標
国際ビジネス、企業経営に関する専門的な知識を学び、実際の企業行動を自ら分析する。
卒業論文のテーマを設定し、作成する。

スケジュール
第1回　ガイダンス（年間および前期の進め方）
第2～6回　卒業論文のテーマ設定と報告
第7～15回　卒業論文の中間報告（1）
第16回　ガイダンス（後期の進め方）
第17～25回　卒業論文の中間報告（2）
第26～30回　卒業論文発表

教科書・参考文献
教科書　特に指定しない。

参考書　適宜指示する。

授業外での学習
卒業論文作成のための資料収集および検討等を行う。

評価方法
演習（授業）への出席と参加態度（コミットメント）、卒業論文（プロセスおよび成果）等で評価します。

履修上の注意
演習やイベント等への積極的な参加およびそのための準備が求められます。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　土谷　岳史（ツチヤ　タケシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的
前期：国際関係論および政治学の文献を輪読しながら論文作成のための力をつける。特に英語文献を正確に読解する能力を身に着ける。
後期：卒業論文執筆に向けてゼミ生各自の興味関心のあるテーマを選び、先行研究についてまとめ、報告する。卒業論文の骨子を作り、期末論文を作成する。

達成目標
基本的知識を深め、自身で積極的に課題を見つけ、探究する能力を培う。卒業論文のテーマを見つける。

スケジュール
第 1回　春休み課題の発表①
第 2回　春休み課題の発表②
第 3回　論文作成のための精読①
第 4回　論文作成のための精読②
第 5回　論文資料のための読解①
第 6回　論文資料のための読解②
第 7回　論文テーマ決定のための指導①
第 8回　論文テーマ決定のための指導②
第 9回　論文テーマ決定のための指導③
第10回　論文テーマに関する報告①
第11回　論文テーマに関する報告②
第12回　論文テーマに関する報告③
第13回　論文テーマに関する報告④
第14回　研究論文の探求①
第15回　研究論文の探求②
第16回　夏休み課題の発表①
第17回　夏休み課題の発表②
第18回　卒業論文テーマの発表①
第19回　卒業論文テーマの発表②
第20回　卒業論文テーマの発表③
第21回　卒業論文テーマの発表④
第22回　卒業論文骨子の発表①
第23回　卒業論文骨子の発表②
第24回　卒業論文骨子の発表③
第25回　卒業論文骨子の発表④
第26回　3年期末論文原稿の提出①
第27回　3年期末論文原稿の提出②
第28回　3年期末論文原稿の提出③
第29回　3年期末論文原稿の提出④
第30回　3年期末論文の最終確認と修正

教科書・参考文献
教科書　講義で指示する。

参考書　講義で指示する。

授業外での学習
輪読文献を精読してくること、報告者はレジュメおよびコメントを作成すること。

評価方法
受講状況・レポート・授業での報告・コメント・司会・発言等を総合的に考慮して評価する。

履修上の注意
無断での欠席・遅刻は厳禁。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　土谷　岳史（ツチヤ　タケシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
前期：国際関係論および政治学の文献を輪読しながら論文作成のための力をつける。特に英語文献を含めて文書を批判的に読み解く能力を身に着ける。
後期：卒業論文執筆に向けてゼミ生各自の興味関心のあるテーマを選び、先行研究についてまとめ、報告する。卒業論文を完成させる。

達成目標
卒業論文の完成へ向け、テーマを深め、執筆する。

スケジュール
第 1回　春休み課題の発表①
第 2回　春休み課題の発表②
第 3回　論文作成のための精読①
第 4回　論文作成のための精読②
第 5回　論文資料のための読解①
第 6回　論文資料のための読解②
第 7回　論文テーマ決定のための指導①
第 8回　論文テーマ決定のための指導②
第 9回　論文テーマ決定のための指導③
第10回　論文テーマに関する報告①
第11回　論文テーマに関する報告②
第12回　論文テーマに関する報告③
第13回　論文テーマに関する報告④
第14回　研究論文の探求①
第15回　研究論文の探求②
第16回　夏休み課題の発表①
第17回　夏休み課題の発表②
第18回　卒業論文テーマの発表①
第19回　卒業論文テーマの発表②
第20回　卒業論文テーマの発表③
第21回　卒業論文テーマの発表④
第22回　卒業論文骨子の発表①
第23回　卒業論文骨子の発表②
第24回　卒業論文骨子の発表③
第25回　卒業論文骨子の発表④
第26回　卒業論文原稿の提出①
第27回　卒業論文原稿の提出②
第28回　卒業論文原稿の提出③
第29回　卒業論文原稿の提出④
第30回　卒業論文の最終確認と修正

教科書・参考文献
教科書　講義で指示する。

参考書　講義で指示する。

授業外での学習
輪読文献を精読してくること、報告者はレジュメおよびコメントを作成すること。

評価方法
受講状況・レポート・授業での報告・コメント・司会・発言等を総合的に考慮して評価する。

履修上の注意
無断での欠席・遅刻は厳禁。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　野崎　謙二（ノザキ　ケンジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

経済企画庁・内閣府及び在外公館での勤務実績を活かして、具体的な政策分析や政策立案の視点から演習を行います。具体的には、2015年末にASEAN経済共同体が発足したASEANを対象に進めます。域内関税の引き下げなど、人・モノ・サービスの移動の自由化がASEANを構成する各国経済にどのような影響が及んでいるでしょうか。3年次の演習では、ASEAN経済共同体が貿易や所得にどのような影響があるのか、文献によるサーベイに加え、可能な限りデータによる分析で総合的な検討を試みます。

達成目標

(1) 文献のサーベイから論点を抽出することができるようになります。
(2) 経済データによる分析方法を習得します。
(3) プレゼンテーション能力を高めます。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：ゼミの進め方と使用する資料の説明
第 2回　文献講読①
第 3回　文献講読②
第 4回　文献講読③
第 5回　文献講読④
第 6回　文献講読⑤
第 7回　共通の論点と各国の課題の整理
第 8回　担当国の調査①
第 9回　担当国の調査②
第10回　第1次中間報告①
第11回　第1次中間報告②
第12回　第1次中間報告③
第13回　全体討論
第14回　データの収集方法の指導
第15回　前期のまとめと夏休みの課題の設定
第16回　夏休みの課題についての報告
第17回　データ分析の方法指導
第18回　データ分析①
第19回　データ分析②
第20回　データ分析③
第21回　分析結果の取りまとめ
第22回　第2次中間報告①
第23回　第2次中間報告②
第24回　第2次中間報告③
第25回　修正点の検討と作業
第26回　追加作業
第27回　レポート作成
第28回　最終報告①
第29回　最終報告②
第30回　卒業論文に向けた方向性の整理

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しません。

参考書　平川均他(編著)(2020)『一帯一路の政治経済学：中国は新たなフロンティアを創出するか』文眞堂、
石川幸一他(2019)『アジアの経済統合と保護主義: 変わる通商秩序の構図』文眞堂など、演習の時間

授業外での学習

ゼミの時間は、報告・討論が中心となります。必ず事前に報告資料を作成するようにしてください。また、討論等の中ではっきりしなかった点については、復習して自分で調べたり、教員や仲間と議論する習慣を身に付けましょう。

評価方法

ゼミへの参加態度(40%)及び最終レポートの内容(60%)により評価します。

履修上の注意

特にありません。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　野崎　謙二（ノザキ　ケンジ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

経済企画庁・内閣府及び在外公館での勤務実績を活かして、具体的な政策分析や政策立案の視点から演習を行います。演習Iで行ってきた作業から、自分の問題意識に基づき政策分析あるいは政策立案に資する研究を行います。それらの最終的な成果物として卒業論文にまとめます。

達成目標

(1) これまでの研究成果を卒業論文という形に取りまとめます。
(2) プレゼンテーション能力を高めます。

スケジュール

第 1回　ガイダンス(作業スケジュールの確認)
第 2回　論文執筆要領の指導
第 3回　文献講読・論点整理①
第 4回　文献講読・論点整理②
第 5回　文献講読・論点整理③
第 6回　資料・データ収集①
第 7回　資料・データ収集②
第 8回　データ分析①
第 9回　データ分析②
第10回　データ分析③
第11回　データ分析④
第12回　分析結果の取りまとめ
第13回　卒業論文骨子作成
第14回　卒業論文骨子指導
第15回　ここまでのまとめと夏休みの課題の確認
第16回　夏休みの作業報告
第17回　卒業論文骨子作成
第18回　卒業論文骨子指導
第19回　卒業論文執筆指導①
第20回　卒業論文執筆指導②
第21回　卒業論文執筆指導③
第22回　中間報告①
第23回　中間報告②
第24回　共通する問題点の指導
第25回　卒業論文修正指導①
第26回　卒業論文修正指導②
第27回　卒業論文修正指導③
第28回　最終報告①
第29回　最終報告②
第30回　講評と今後の課題

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しません。

参考書　学生のテーマに応じて、随時指示します。

授業外での学習

ゼミの時間は、報告・討論が中心となります。必ず事前に報告資料を作成するようにしてください。また、討論等の中ではっきりしなかった点については、復習して自分で調べたり、教員や仲間と議論する習慣を身に付けましょう。

評価方法

ゼミへの参加態度(自身の報告内容や他のゼミ生の報告に対するコメントなど：40%)及び卒業論文の内容(60%)により評価します。

履修上の注意

卒業論文の提出期限の変更等により、スケジュールは変わる可能性があります。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤井　孝宗（フジイ　タカムネ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

ゼミナール形式で国際経済学やその分析に必要となる各分野の専門知識を深く理解するとともに、自ら実際に国際経済学に関する諸問題に関し研究・分析を行い、論文執筆をめざす。前期は2年次に輪読した教科書の内容をより高度により深く理解するために多くの文献を読み、輪読を行う。また同時に、後期のグループ別自主研究に関するテーマ設定や参考文献調査を行う。後期は前期の内容をふまえて調査研究を行い、論文としてまとめ、他大学との研究報告会において発表を行う。

達成目標

国際貿易理論を確実に理解するとともに、グループ研究などにより自身でその応用に関する研究を行う。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（講義の進め方の打ち合わせ）
第 2回　関連文献の輪読１（国内外の論文：開講後指示）
第 3回　関連文献の輪読２（国内外の論文：開講後指示）
第 4回　関連文献の輪読３（国内外の論文：開講後指示）
第 5回　関連文献の輪読４（国内外の論文：開講後指示）
第 6回　研究テーマの検討・グループ分け（夏合宿及びインゼミ論文作成のため）
第 7回　グループ分け・文献調査
第 8回　テーマの決定・文献調査・資料調査
第 9回　文献･資料調査
第10回　中間報告１
第11回　研究論文の作成･執筆１
第12回　研究論文の作成･執筆２
第13回　研究論文の作成･執筆３
第14回　中間報告2（夏合宿で最終報告）
第15回　まとめ
第16回　イントロダクション（講義の進め方の打ち合わせ）
第17回　夏合宿での研究報告に関する講評・反省
第18回　夏合宿での批判･指摘を踏まえた研究のブラッシュアップ１：資料など準備
第19回　夏合宿での批判･指摘を踏まえた研究のブラッシュアップ２：論文改訂
第20回　夏合宿での批判･指摘を踏まえた研究のブラッシュアップ３：論文改訂
第21回　中間報告１
第22回　研究論文の改良１（中間報告での指摘を踏まえ）
第23回　研究論文の改良２（中間報告での指摘を踏まえ）
第24回　研究論文の改良３（中間報告での指摘を踏まえ）
第25回　中間報告2
第26回　インゼミ発表に関する準備：当日の打ち合わせ
第27回　インゼミ発表に関する準備：他大学ゼミの発表に対するコメント作成
第28回　インゼミ予行演習（この週末あたりににインゼミ本番）
第29回　インゼミ発表の講評・反省
第30回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に指定しない。教材については開講後別途支持する。

参考書　Paul R. Krugman,et al. (2017), “International Economics: Theory and Policy (11th edition)”, Pearson; 石川城太他(2013)「国際経済学をつかむ（第2版）」有斐閣

授業外での学習

自主研究や論文執筆のためには授業外での調査、研究、実習などが不可欠です。後期のインゼミに向けてできる限り講義以外での努力を行ってください。

評価方法

平常点で評価する。

履修上の注意

合宿、工場見学、スタディツアー、インゼミ大会など、課外活動などは上記の講義スケジュールとは別に適宜挟まれる。また、最新の研究成果を講義に反映させたいので、取り扱う文献などは適宜変更する可能性がある。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　藤井　孝宗（フジイ　タカムネ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

１年半にわたるゼミ活動で、様々な文献輪読、インゼミ論文作成などを通じて国際経済学に関する研究、分析を行ってもらったが、4年次にはその集大成として、自身の研究を行い、卒業論文を作成してもらいたい。卒業論文を大学生活4年間の勉学の成果として執筆することは、卒業後の社会人生活にとっても有益なものとなるはずである。本演習では、卒業論文執筆のための指導と、その参考となる文献の輪読を行う。

達成目標

これまでの１年半の演習における研究成果を生かして、自身独自の研究を完成させ、卒業論文を執筆する。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（講義の進め方の打ち合わせ）
第 2回　卒業論文に関するガイダンス：諸手続及び論文の書き方の説明
第 3回　卒業論文作成のアドバイス（論文の書き方、フォーマットなどに関する講義）
第 4回　各自の興味をもとに文献調査、卒業論文テーマ検討
第 5回　各自の興味に関連する文献の輪読・発表１
第 6回　各自の興味に関連する文献の輪読・発表２
第 7回　各自の興味に関連する文献の輪読・発表３
第 8回　各自の興味に関連する文献の輪読・発表４
第 9回　各自の研究内容に関する資料調査・文献研究１
第10回　各自の研究内容に関する資料調査・文献研究２
第11回　各自の研究内容に関する資料調査・文献研究３
第12回　卒業論文テーマ検討・アウトライン作成
第13回　卒業論文テーマ検討・アウトライン作成
第14回　卒業論文テーマ・アウトライン提出
第15回　まとめ
第16回　イントロダクション（講義の進め方）
第17回　卒業論文執筆要領の説明（前期も行っているが再度行う）、スケジューリング
第18回　第1回中間報告
第19回　第1回中間報告
第20回　第1回中間報告
第21回　第2回中間報告
第22回　第2回中間報告
第23回　第2回中間報告
第24回　第3回中間報告
第25回　第3回中間報告
第26回　第3回中間報告
第27回　最終報告・卒業論文原稿提出
第28回　卒業論文原稿返却・修正指示
第29回　修正指示を元に各自卒業論文修正
第30回　再提出・まとめ

教科書・参考文献

教科書　開講後指示する。

参考書　開講後、個々人の研究内容に合わせ適宜指示する。

授業外での学習

卒業論文作成を行うためには講義時間内での学習のみでは当然不十分である。講義時間外にも参考文献の調査、データ分析、現地調査などを適宜行ってもらいたい。

評価方法

ゼミに対する貢献度（発現頻度、内容や発表内容）および卒業論文の完成度により評価する。

履修上の注意

当然のことだが、必ず卒業論文を提出すること。卒業論文の提出が本科目単位取得の最低条件である。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　溝口　哲郎（ミゾグチ　テツロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

日経ストックリーグに参加するため、 そのためのレポート作成に向けてファイナンスの基礎テキストを輪読する。ゼミ生は担当を決め、発表する。また時事的な経済動向を知るために、英字新聞等の記事、会社四季報よりデータをピックアップし、内容について吟味し、全体に発表する。また同時に、後期のインターゼミナールに向けた準備のため参考文献調査、トピックを決定する。後期は前期の内容をふまえて調査研究を行い、他大学とのインターゼミナールにおいて発表を行う。

達成目標

①ファイナンスの基礎理論を勉強する。
②株式市場を通じて現実経済の動きを理解する。
③経済学的な思考を様々な形で応用できるようにする。
④実際に活動している企業の状況について、深く勉強する。

スケジュール

前期はこれまで学んできたミクロ経済学・マクロ経済学に関する教科書を輪読しつつ、応用・発展のための知識を深めるための様々なトピックに関する各種論文・新聞記事などを輪読する。また会社四季報などを研究し、グループ研究のテーマ決めと調査を行い、インターゼミナールに向けた準備を行う。後期は前期に学んだ知識をベースに、各自が法政大学、横浜市立大学、東洋大学とのインターゼミナールの発表のための研究報告に向けた最終調整を行う。

【前期】
第1週　オリエンテーション
第2~4週　新聞記事の解説、会社四季報の研究、指定したテキストの輪読・発表
第5週　新聞記事の解説、会社四季報の研究、指定したテキストの輪読・発表、インゼミ発表のテーマの検討
第6週　新聞記事の解説、会社四季報の研究、指定したテキストの輪読・発表、インゼミ発表のテーマの決定
第7~14週　会社四季報の研究、指定したテキストの輪読・発表、インゼミ発表のテーマ調査研究及び分析
第15週　前期ゼミのまとめ

【後期】
第1週　オリエンテーション
第2~6週　新聞記事の解説、会社四季報の研究、指定したテキストの輪読・発表、インゼミ発表のテーマ調査研究・分析
第7~10週　会社四季報の研究、指定したテキストの輪読・発表、インゼミ発表のテーマ調査研究及び分析
第11週　会社四季報の研究、指定したテキストの輪読・発表、インゼミ発表のテーマ調査研究・分析、インゼミ発表練習
第12週　インゼミ発表練習
第13週　会社四季報の研究、指定したテキストの輪読・発表、インゼミ発表のテーマ調査研究及び分析
第14週　会社四季報の研究、指定したテキストの輪読・発表
第15週　後期ゼミのまとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に指定しない。教材については開講後別途指示する。

参考書　フィナンシャル・アカデミー編著(2013)『株式投資の学校[入門編]』（ダイヤモンド社）

授業外での学習

時事的な内容を取り扱うのため、日々のニュース等には常にアンテナを張って自主的に興味をもって調べておくこと。また後期開催予定の他大学とのインターゼミナールの発表に向けた調査や学習については、自らある程度決定しておくこと。

評価方法

ゼミでの貢献、平常点で評価する。

履修上の注意

工場見学、スタディツアー、合宿、インターゼミナールなどの課外活動は上記の講義スケジュールとは別に適宜組まれる可能性がある。また、時事的な内容を取り扱うため、参考文献や資料等は適宜変更する可能性がある。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	溝口　哲郎（ミゾグチ　テツロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的
経済社会で起こっている様々な問題を取り上げ，研究テーマを設定した上で，卒業論文の執筆を行う。卒業論文の研究テーマの設定においては、社会科学の分野が望ましいが、相談に応じる。自分でテーマ設定を行い、自身で調べたことだけを論文としてまとめていく。

達成目標
①これまで学んできた経済理論を応用し、経済現象の裏側にある問題の理論的構造を理解し、政策提言につなげること。
②大学生活4年間の集大成として、自分でテーマ設定を行い、卒業論文をまとめること。

スケジュール
前期は卒業論文の作成のためのトピック探しを行う。同時に３年生までに勉強してきた知識を応用するため、演習Ⅰに引き続き新聞記事を調査し、発表する。また経済学理論のテキストの輪読を引き続き行う。後期は卒業研究報告に向けて、最終的に卒業論文を完成させることを目的とする。

【前期】
第1週　オリエンテーション
第2~5週　卒業論文のトピックの選定と論文の書き方の指導、指定されたテキストの輪読
第6~9週　研究計画の発表と分析手法の精査・ゼミ生を含めた議論、論文指導、指定されたテキストの輪読
第10週　前期中間報告
第11~14週　論文指導、指定されたテキストの輪読
第15週　前期ゼミまとめ

【後期】
第1週　オリエンテーション
第2~9週　卒論進捗状況報告（随時）、論文指導、指定されたテキストの輪読
第10週　後期中間報告
第11~13週　卒論進捗状況報告（随時）、論文指導、指定されたテキストの輪読
第14週　卒業研究報告（最終）および修正・加筆等の作業、論文指導
第15週　卒業論文の提出

教科書・参考文献
教科書　教科書は特に指定しない。教材については開講後別途指示する。

参考書　白井利明・高橋一郎（2013）『よくわかる卒論の書き方　第２版』（ミネルヴァ書房）

授業外での学習
卒業論文作成を行うための参考文献の調査、データ分析、現地調査などを自主的に行う必要があります。

評価方法
ゼミでの発表内容、卒業論文の内容を考慮して評価します。

履修上の注意
ゼミでの平常点だけではなく、最終的には完成させた卒業論文を提出すること。演習ＩＩでの単位取得には卒業論文の提出が不可欠である。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　三牧　聖子（ミマキ　セイコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

ゼミナール形式。前半は、国際関係を歴史的・理論的に理解するための重要文献や論文を輪読し、考察する。各回に報告者を割り当てる。担当者は、割り当てられた箇所の要約だけでなく、必ず論点を提示し、他参考文献にも積極的にあたり、独自の考察を加える。他受講者も、課題文献を精読し、内容を理解し、質問を準備しておくことが求められる。

その後、今日の世界平和をおびやかしている諸問題について、ディスカッションを行う。各自、定められたテーマに関連するニュースや記事を持ち寄る。なお、英文記事にも挑戦する。

達成目標

変転する世界を知るために、日々、ニュースを追うことは重要であるが、それだけでは不十分である。むしろ、情報の山に埋もれて、より世界が「見えなく」なることすらありうる。ゼミナールの前半部では、世界のいま、そしてこれからを展望する基礎となるような、歴史的・理論的な視座を身につけていく。そして研究成果を論文としてまとめ、プレゼンテーションする能力を身につける。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（授業の進め方および輪読文献の説明、報告担当回の決定）
第 2回　文献輪読（１）
第 3回　文献輪読（２）
第 4回　文献輪読（３）
第 5回　文献輪読（４）
第 6回　文献輪読（５）
第 7回　文献輪読（６）
第 8回　文献輪読（７）
第 9回　文献輪読（８）
第10回　文献輪読（９）
第11回　文献輪読（１０）
第12回　文献輪読（１１）
第13回　文献輪読（１２）
第14回　文献輪読（１３）
第15回　文献輪読（１４）
第16回　文献輪読（１５）
第17回　文献輪読（１６）
第18回　学習の振り返り
第19回　テーマ研究（１）
第20回　テーマ研究（２）
第21回　テーマ研究（３）
第22回　テーマ研究（４）
第23回　テーマ研究（５）
第24回　テーマ研究（６）
第25回　研究報告（１）
第26回　研究報告（２）
第27回　研究報告（３）
第28回　研究報告（４）
第29回　研究報告（５）
第30回　全体討論・今学期のまとめ

教科書・参考文献

教科書　宇野 重規『未来をはじめる:「人と一緒にいること」の政治学』（東京大学出版会、2018年）などを使用予定。授業で詳細を指示する。

参考書　授業内に適宜指示する。

授業外での学習

報告者以外も全員が文献を精読し、授業には最低１つは論点をもってのぞむこと。報告のみならず、討論への貢献も平常点の重要な要素となる。

評価方法

授業への貢献（発言、討論への参加）および研究報告、論文の完成度で評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名　演習II
Title　Seminar II
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　三牧　聖子（ミマキ　セイコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
4	必修	4	通年

目的

ゼミナール形式。現在、世界、そして日本の平和は岐路に立たされている。前半は平和と暴力の問題を、特に世界と日本の平和にとって密接な関係を持つアメリカとの関係について考える。各回、担当者を決めて関連文献を輪読していく予定。

後半は、卒業論文を、一定のペースに従い、論文を相互チェックしながら、書き上げていく。自分の調べたテーマについて、ポイントをまとめてわかりやすくプレゼンテーションする能力、議論する能力も養う。

達成目標

１つのテーマについて、１年をかけてじっくり取り組める時間は、かけがえのないものである。これまでの学習に基づき、自分が設定したテーマについて、徹底的に調べ上げ、論文を完成させる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　文献輪読（１）
第 3回　文献輪読（２）
第 4回　文献輪読（３）
第 5回　文献輪読（４）
第 6回　文献輪読（５）
第 7回　文献輪読（６）
第 8回　文献輪読（７）
第 9回　文献輪読（８）
第10回　文献輪読（９）
第11回　文献輪読（１０）
第12回　文献輪読（１１）
第13回　文献輪読（１２）
第14回　文献輪読（１３）
第15回　文献輪読（１４）
第16回　中間まとめ
第17回　論文中間報告・ディスカッション（１）
第18回　論文中間報告・ディスカッション（２）
第19回　論文中間報告・ディスカッション（３）
第20回　論文中間報告・ディスカッション（４）
第21回　論文中間報告・ディスカッション（５）
第22回　論文中間報告・ディスカッション（６）
第23回　論文の相互検討（１）
第24回　論文の相互検討（２）
第25回　論文の相互検討（３）
第26回　論文最終報告（１）
第27回　論文最終報告（２）
第28回　論文最終報告（３）
第29回　論文最終チェック・提出
第30回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　人権問題の基本文献を読む予定。受講生の関心に沿った文献、時事的な論文や記事を用いることもある。

参考書　個々の研究内容に従って、追って指示する。

授業外での学習

卒業論文を完成させる上で、授業は一部に過ぎず、授業で得られた知識をもとに、授業外で研究を進めることが重要である。受講生間でよい刺激を与えあいながら、積極的に課外学習を進め、論文を仕上げていってほしい。

評価方法

授業への貢献（発言、討論への参加）および研究報告、論文の完成度で評価する。

履修上の注意

基本的に卒業論文では、１つのテーマについてどんどん調査を進め、自由に論を展開させていってほしいが、他方、テーマを展開させるばかりではなく、期日までにまとめうる内容におさめることも重要である。テーマを絞る中で、見えてくることもある。そのことを踏まえた論文執筆を心がけ、必ず期日までに提出すること。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　板垣　智洋（イタガキ　トモヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

通信速度の向上やスマートフォンなどの普及により現代では膨大なデータを収集することができるようになりました。そして、自分で課題を見つけ、関連する適切なデータから必要な情報を得ることによって、課題を解決する能力が求められています。この授業では、卒業研究のための準備として、

（１）発表などを通じて卒業研究のテーマを考える
（２）統計学、Rなどの統計ソフトを用いたデータ分析の手法に関する内容、または数学に関連する内容を学習する

達成目標

（１）卒業論文のテーマを決めるための準備として統計学、データ分析、その他数学に関連する内容の理解を深める。（２）演習IIの卒業研究の発表や卒業報告会を通して、卒業研究のテーマの構想を固める。（３）輪読を通して、客観的かつ論理的に書籍を読む能力を身に付ける。（４）発表などを通して、学習し準備してきた内容への理解を深め、プレゼンテーション能力を向上させる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス1
第 2回　演習Iのテーマの決定とグループの決定
第 3回　グループ内の役割分担と輪読の計画1
第 4回　テーマに関する文献の輪読1
第 5回　テーマに関する文献の輪読2
第 6回　テーマに関する文献の輪読3
第 7回　テーマに関する文献の輪読4
第 8回　テーマに関する文献の輪読5
第 9回　テーマに関する文献の輪読6
第10回　テーマに関する文献の輪読7
第11回　テーマに関する文献の輪読8
第12回　テーマに関する文献の輪読9
第13回　テーマに関する文献の輪読10
第14回　テーマに関する文献の輪読11
第15回　まとめ
第16回　ガイダンス2
第17回　グループ内の役割分担と輪読の計画2
第18回　テーマに関する文献の輪読12
第19回　テーマに関する文献の輪読13
第20回　テーマに関する文献の輪読14
第21回　テーマに関する文献の輪読15
第22回　テーマに関する文献の輪読16
第23回　テーマに関する文献の輪読17
第24回　テーマに関する文献の輪読18
第25回　テーマに関する文献の輪読19
第26回　テーマに関する文献の輪読20
第27回　テーマに関する文献の輪読21
第28回　卒業論文報告会（聴講）またはテーマに関する文献の輪読22
第29回　卒業論文報告会（聴講）または卒業論文のテーマ決め1
第30回　卒業論文報告会（聴講）または卒業論文のテーマ決め2

教科書・参考文献

教科書　山田剛史、杉澤武俊、村井潤一郎著 『Rによるやさしい統計学』、オーム社、2008年
その他、授業でいくつか紹介する。

参考書　永野裕之著 『ゼロから始める！統計学見るだけノート』、 宝島社、2018年
その他、授業で適宜紹介する。

授業外での学習

発表準備では、理解している箇所、理解していない箇所を明確にし、要点を整理すること。

評価方法

演習への参加・課題への取り組み状況50%、発表50%

履修上の注意

「統計学I」「データ分析入門」を履修していることが望ましい。
休まずゼミに参加すること。就職活動や体調不良などやむを得ない理由で休む場合は、必ず連絡すること。
なお、この授業は「演習II」と合同で行う。
発表者は発表内容の資料（ノートやパワーポイントのスライドなどのコピー）を人数分用意すること。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
講師　王　雪（オウ　セツ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

各自の卒業論文執筆にあたって指導を行う。イノベーション、国内外の経営に関する文献の輪読で、卒業論文のテーマ設定から文献･資料収集、調査の方法、データの収集、論文の構成の仕方、執筆についてアドバイスを行う。
また、演習では各自が卒業論文の執筆に向けて、問題意識の明確化、参加者同士でディスカッションを行い、４年次論文の完成度を高めることを目指す。

達成目標

1. 断片的な知識を覚えることではなく、問題の発見および解決の方法を学ぶことを目指します。
2. また、プレゼンテーションや議論の仕方やプロジェクトのマネジメントなど、企業人として求められるスキルの習得を目指します。

スケジュール

第 1回　前期オリエンテーション
第 2回　チームビルディング、文献の輪読1　（国内外の論文：授業中に指示）とディスカッション
第 3回　文献の輪読2　（国内外の論文：授業中に指示）、ディスカッション、チームワーク
第 4回　文献の輪読3　（国内外の論文：授業中に指示）、ディスカッション、チームワーク
第 5回　文献の輪読4　（国内外の論文：授業中に指示）、チームディスカッション、チームワーク
第 6回　文献の輪読5　（国内外の論文：授業中に指示）、ディスカッション、チームワーク
第 7回　中間まとめ、文献輪読の感想に関するプレゼンテーション1
第 8回　文献の輪読6　（国内外の論文：授業中に指示）、ディスカッション、チームワーク
第 9回　文献の輪読7　（国内外の論文：授業中に指示）、ディスカッション、チームワーク
第10回　文献の輪読8　（国内外の論文：授業中に指示）、ディスカッション、チームワーク
第11回　文献輪読の感想に関するプレゼンテーション2
第12回　論文の構成と進め方について
第13回　各自の研究テーマに基づいた個別指導と全体発表、研究テーマの決定1
第14回　各自の研究テーマに基づいた個別指導と全体発表、研究テーマの決定2
第15回　前期のまとめ、後期まで完成必要課題のディスカッション、後期スケジュールの提示
第16回　リサーチクエスチョンと先行研究の検討方法について1
第17回　リサーチクエスチョンと先行研究の検討方法について2
第18回　各自のリサーチクエスチョンに関するディスカッション1、チームワーク
第19回　各自のリサーチクエスチョンに関するディスカッション2、チームワーク
第20回　各自の仮説を立てる1、ディスカッション、チームワーク
第21回　各自の仮説を立てる2、ディスカッション、チームワーク
第22回　先行研究の整理1
第23回　先行研究の整理2
第24回　先行研究レビュー発表1、ディスカッション、チームワーク
第25回　先行研究レビュー発表2、ディスカッション、チームワーク
第26回　調査方法または研究手法について1
第27回　調査方法または研究手法について2
第28回　各自の研究方法決定、研究計画の立案1、ディスカッション、チームワーク
第29回　各自の研究方法決定、研究計画の立案2、ディスカッション、チームワーク
第30回　全体のまとめ、４年次の年間スケジュールの提示

教科書･参考文献

教科書　授業中にプリントを配布する

参考書　Christensen,The Innovator's Dilemma, Harvard Business Review Press,2016

授業外での学習

自分のチームについて準備発表するだけでなく、他のチームの発表についても理解しアドバイスできるようにすること。

評価方法

出席を前提に、プレゼンテーション（40%）、レポート（30%）、ディスカッション参加度（20%）、チームへの貢献度（10%）で評価する。

履修上の注意

1. 受講者には、問題意識を強く持ち、自律的かつ能動的に活動することを求めます。
2. この演習で最も重要なことは、調子よくその場をやり過ごすことではなく、課題や仲間に真摯に向き合い、人間として成長することです。
3. 様々な文化背景を持った人。外国人留学生の参加を歓迎します。

科目名　演習I
Title　Seminar I
科目区分　演習

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　服部　昌彦 (ハットリ　マサヒコ)	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	必修	4	通年

目的

産業組織論に関わる科学知識を体得すると同時に、自身の研究テーマを模索する。また、発表やディベートを通じて、プレゼンテーションスキル、ディスカッションスキルを身に着ける。
前期は個人発表、グループ発表、教科書の輪読を通じて自身の関心があるテーマを見つけだし、それを具体化していくことを目指す。後期は前期で得られた関心をもとに、ディベート、講義と演習、教科書の輪読を通じて議論を深めながら専門知識とアカデミックスキルの体得を目指す。

達成目標

産業組織論に関わる専門知識を身に着ける。
研究テーマを設定する。
プレゼンテーションスキル、ディスカッションスキルを身に着ける。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　授業計画の決定
第 3回　個人発表I
第 4回　個人発表II
第 5回　テーマの決定と班決め
第 6回　発表準備
第 7回　グループ発表I
第 8回　グループ発表II
第 9回　教科書の決定と班決め
第10回　発表準備
第11回　教科書の輪読I
第12回　教科書の輪読II
第13回　教科書の輪読III
第14回　教科書の輪読IV
第15回　前期まとめ
第16回　イントロダクション
第17回　ディベートのテーマと班決め
第18回　ディベートのやり方
第19回　ディベート準備
第20回　ディベートI
第21回　ディベートII
第22回　ディベートIII
第23回　講義と演習I
第24回　講義と演習II
第25回　教科書の輪読I
第26回　教科書の輪読II
第27回　教科書の輪読III
第28回　外部講師I
第29回　外部講師II
第30回　全体のまとめ

教科書・参考文献

教科書　適宜指定します。

参考書　適宜指定します。

授業外での学習

発表やディベートを行うための調査、準備が求められます。

評価方法

課題の水準や議論への参加度合い、ゼミ貢献などから総合的に判断します。

履修上の注意

ゼミ活動への積極的な参加が求められます。
スケジュールは予定であり、ゼミ生の希望に応じて内容が大幅に変更になる可能性がある。